土木工事施工管理基準

令 和　８　年 10月

静岡県交通基盤部監修

総　　目　　次

土木工事施工管理基準……施工管理基準1～

出来形管理基準及び規格値……出来形管理基準1～

品質管理基準及び規格値……品質管理基準1～

写真管理基準……写真管理管理基準1～

その他の取扱基準等……その他の取扱基準等1～

施工管理基準に基づく様式一覧表……様式1～

土木工事施工管理基準

この土木工事施工管理基準（以下、「管理基準」とする。）は、「土木工事共通仕様書第１編１－１－24施工管理」に規定する土木工事の施工管理及び規格値の基準を定めたものである。

１．目　　的

この管理基準は、土木工事の施工について、**契約図書**に定められた工期、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

２．適　　用

この管理基準は、静岡県交通基盤部が発注する土木工事について適用する。ただし、**設計図書**に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督員と**協議**の上、施工管理を行うものとする。

３．構　　成

施工管理（工事写真を含む）
- 工程管理
- 出来形管理
- 品質管理

４．管理の実施

(1)　受注者は、工事施工前に、**施工管理計画**及び**施工管理担当者**を定めなければならない。

(2)　**施工管理担当者**は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。

(3)　受注者は、測定（試験）等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しければならない。

(4)　受注者は、測定（試験）等の結果をその都度管理表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに**提示**するとともに、工事完成時に**提出**しなければならない。

５．管理項目及び方法

(1)　**工程管理**

受注者は、工事内容に応じて適切な工程管理（ネットワーク、バーチャート方式など）を行うものとする。ただし、応急処理または維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

(2)　**出来形管理**

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目及び測定基準により実測し、設計値と実測値を対比して記録した出来形管理表及び出来形管理図表を作成し管理するものとする。ただし､主要な管理項目の測定数が５点未満の場合は管理表のみとし､管理図表の作成は不要とする。

なお、測定基準において測定箇所数「○○につき１箇所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

(3)　**品質管理**

①　受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理するものとする。ただし、主要な管理項目の測定数が５点未満の場合は管理表のみとし、管理図表の作成は不要とする。

この品質管理基準の適用は、下記に揚げる工種（イ）、（ロ）の条件に該当する工事を除き、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。

また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、**特記仕様書**で指定するものを実施するものとする。

（イ）　路盤

維持工事等の小規模なもの（施工面積が300㎡以下のもの）

（ロ）　アスファルト舗装

維持工事等の小規模なもの（施工面積が300㎡以下のもの）

②　受注者は、セメントコンクリートの適用に当たり、無筋コンクリート構造物のうち重力式橋台、橋脚及び重力式擁壁（高さ2．5ｍを超えるもの）については、鉄筋コンクリートに準ずるものとする。

６．規　格　値

受注者は、出来形管理基準及び品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

７．そ　の　他

（１）工事写真

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対し速やかに**提示**するとともに、工事完成時に**提出**しなければならない。

（２）３次元データによる出来形管理

ＩＣＴ施工において、３次元データを用いた出来形管理を行う場合は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定によるものとする。

なお、ここでいう３次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を３次元空間上に再現するために必要なデータである。

（３）施工箇所が点在する工事について

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定（試験）基準を設定するものとする。なお、これにより難い場合は、監督員と**協議**しなければならない。

８．適用除外

工事内容等により、本規格を適用することが、不適当な場合は、**特記仕様書**に示し適用除外とする。

出 来 形 管 理 基 準 及 び 規 格 値

【第1編　共　通　編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第2章　土工				
第3節　河川土工・海岸土工・砂防土工	2－3－2掘削工			47
	2－3－3盛土工			〃
	2－3－4盛土補強工	補強土（テールアルメ）壁工法		〃
		多数アンカー式補強土工法		〃
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法		〃
	2－3－5法面整形工			48
	2－3－6堤防天端工			〃
第4節　道路土工	2－4－2掘削工			〃
	2－4－3路体盛土工			〃
	2－4－4路床盛土工			〃
	2－4－5法面整形工	盛土部		49
第3章　無筋、鉄筋コンクリート				
第7節　鉄筋工	3－7－4組立て			〃
第17節　既設RC構造物への削孔	3－17			〃

【第３編　土木工事共通編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第２章　一般施工				
第３節　共通的工種	２－３－４矢板工（指定仮設・任意仮設は除く）	鋼矢板		50
		軽量鋼矢板		〃
		コンクリート矢板		〃
		幅広鋼矢板		〃
		可とう矢板		〃
	２－３－５縁石工	縁石・アスカーブ		〃
	２－３－６小型標識工			〃
	２－３－７防止柵工	立入防止柵		〃
		転落（横断）防止柵		〃
		車止めポスト		〃
	２－３－８路側防護柵工	ガードレール		51
		ガードケーブル		〃
	２－３－９区画線工			〃
	２－３－10 道路付属物工	視線誘導標		52
		距離標		〃
	２－３－11 コンクリート面塗装工			〃
	２－３－12 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作工（購入工）	けた橋		〃
		スラブ桁		53
	２－３－13 ﾎﾟｽﾄﾃﾝｼｮﾝ桁製作工			〃
	２－３－14 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｾｸﾞﾒﾝﾄ主桁製作工	主桁製作（購入工）		54
		主桁組立		〃
	２－３－15 PC ﾎﾛｰｽﾗﾌﾞ製作工			〃
	２－３－16 PC 箱桁製作工			55
		PC 押出し箱桁製作		〃
	２－３－17 根固めﾌﾞﾛｯｸ工			〃
	２－３－18 沈床工			56
	２－３－19 捨石工			〃
	２－３－22 階段工			〃
	２－３－24 伸縮装置工	ゴムジョイント		〃
		鋼製ﾌｨﾝｶﾞｰｼﾞｮｲﾝﾄ		57
	２－３－26 多自然型護岸工	巨石張り、巨石積み		〃
		かごマット		〃
	２－３－27 羽口工	じゃかご		58
		ふとんかご、かご枠		〃
	２－３－28 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｶﾙﾊﾞｰﾄ工	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ		〃
		ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾊﾟｲﾌﾟ		
	２－３－29 側溝工	プレキャストU 型側溝		59
		L 型側溝工		〃
		自由勾配側溝		〃
		管渠		〃
		場所打水路工		〃
		暗渠工		〃
	２－３－30 集水桝工			60
	２－３－31 現場塗装工			〃
第４節　基礎工	２－４－１一般事項	切込砂利		61
		砕石基礎工		〃
		割ぐり石基礎工		〃
		均しコンクリート		〃
	２－４－３基礎工（護岸）	現場打		〃
		プレキャスト		〃

【第３編　土木工事共通編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第４節　基礎工	２－４－４既製杭工	既製コンクリート杭		61
		鋼管杭		〃
		H鋼杭		〃
		鋼管ｿｲﾙｾﾒﾝﾄ杭		62
	２－４－５場所打杭工			〃
	２－４－６深礎工			〃
	２－４－７オープンケーソン基礎工			〃
	２－４－８ニューマチックケーソン基礎工			63
第５節　石・ブロック積（張）工	２－５－３コンクリートブロック工	コンクリートブロック積		〃
		コンクリートブロック張り		〃
		連節ブロック張り		64
		天端保護ブロック		〃
	２－５－４緑化ブロック工			〃
	２－５－５石積（張）工			65
第６節　一般舗装工	２－６－６橋面防水工	シート系橋面防水層		65
	２－６－７アスファルト舗装工	下層路盤工		66
		上層路盤工（粒度調整路盤工）		〃
		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		〃
		加熱アスファルト安定処理工		〃
		基層工		〃
		表層工		67
	２－６－８半たわみ性舗装工	下層路盤工		〃
		上層路盤工（粒度調整路盤工）		〃
		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		68
		加熱アスファルト安定処理工		〃
		基層工		〃
		表層工		〃
	２－６－９排水性舗装工	下層路盤工		69
		上層路盤工（粒度調整路盤工）		〃
		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		〃
		加熱アスファルト安定処理工		70
		基層工		〃
		表層工		〃
	２－６－10 透水性舗装工	路盤工		71
		表層工		〃
	２－６－11 グースアスファルト舗装工	加熱アスファルト安定処理工		72
		基層工		〃
		表層工		〃

【第３編　土木工事共通編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第６節　一般舗装工	２－６－12 コンクリート舗装工	下層路盤工		73
		粒度調整路盤工		〃
		セメント（石灰・瀝青）安定処理工		〃
		アスファルト中間層		〃
		コンクリート舗装版工		74
		転圧コンクリート版工（下層路盤工）		〃
		転圧コンクリート版工（粒度調整路盤工）		75
		転圧コンクリート版工（セメント（石灰・瀝青）安定処理工）		〃
		転圧コンクリート版工（アスファルト中間層）		〃
		転圧コンクリート版工		〃
	２－６－13 薄層カラー舗装工	下層路盤工		76
		上層路盤工（粒度調整路盤工）		〃
		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		〃
		加熱アスファルト安定処理工		〃
		基層工		〃
	２－６－14 ブロック舗装工	下層路盤工		77
		上層路盤工（粒度調整路盤工）		〃
		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		〃
		加熱アスファルト安定処理工		〃
		基層工		〃
	２－６－15 路面切削工			78
	２－６－16 舗装打換え工			〃
	２－６－17 オーバーレイ工			〃
第７節　地盤改良工	２－７－２路床安定処理工			79
	２－７－３置換工			〃
	２－７－４表層安定処理工	サンドマット海上		80
	２－７－５パイルネット工			〃
	２－７－６サンドマット工			〃
	２－７－７バーチカルドレーン工	サンドドレーン工		81
		ペーパードレーン工		〃
		袋詰式サンドドレーン工		〃
	２－７－８締固め改良工	サンドコンパクションパイル工		〃
	２－７－９固結工	粉末噴射撹拌		〃
		高圧噴射撹拌		〃
		スラリー撹拌		〃
		生石灰パイル		〃
		スラリー撹拌	「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」	82
		中層混合処理		83

【第３編　土木工事共通編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第 10 節　仮設工	２－10－５土留・仮締切工	H鋼杭		83
		鋼矢板		〃
		アンカー工		〃
		連節ブロック張り工		〃
		締切盛土		84
		中詰盛土		〃
	２－10－９地中連続壁工（壁式）			〃
	２－10－10 地中連続壁工（柱列式）			〃
	２－10－22 法面吹付工		第３編２－14－３吹付工	96
第 11 節　軽量盛土工	２－11－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第 12 節　工場製作工（共通）	２－12－１一般事項	鋳造費（金属支承工）		85
		鋳造費（大型ゴム支承工）		86
		仮設材製作工		87
		刃口金物製作工		〃
	２－12－３桁製作工	仮組検査を実施する場合		88
		（シミュレーション仮組検査を実施する場合）		89
		仮組検査を実施しない場合		90
		鋼製堰堤製作工（仮組立時）		91
	２－12－４検査路製作工			〃
	２－12－５鋼製伸縮継手製作工			〃
	２－12－６落橋防止装置製作工			92
	２－12－７橋梁用防護柵製作工			〃
	２－12－８アンカーフレーム製作工			〃
	２－12－９プレビーム用桁製作工			93
	２－12－10 鋼製排水管製作工			〃
	２－12－11 工場塗装工			94
第 13 節　橋梁架設工	２－13 架設工（鋼橋）	クレーン架設		95
	２－13 架設工（鋼橋）	ケーブルクレーン架設		〃
	２－13 架設工（鋼橋）	ケーブルエレクション架設		〃
	２－13 架設工（鋼橋）	架設桁架設		〃
	２－13 架設工（鋼橋）	送出し架設		〃
	２－13 架設工（鋼橋）	トラベラークレーン架設		〃
	２－13 架設工（ｺﾝｸﾘｰﾄ橋）	クレーン架設		96
		架設桁架設		〃
	２－13 架設工支保工	固定		〃
		移動		〃
	２－13 架設桁架設	片持架設		〃
		押出し架設		〃
第 14 節　法面工（共通）	２－14－２植生工	種子吹付工		〃
		張芝工		〃
		筋芝工		〃
		市松芝工		〃
		植生ネット工		〃
		種子帯工		〃
		人工張芝工		〃
		植生穴工		〃

【第３編　土木工事共通編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第 14 節　法面工（共通）	２－14－２植生工	植生基材吹付工		96
		客土吹付工		〃
	２－14－３吹付工	コンクリート		97
		モルタル		〃
	２－14－４法枠工	現場打法枠工		〃
		現場吹付法枠工		〃
		ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ法枠工		〃
	２－14－６アンカー工			98
第 15 節　擁壁工（共通）	２－15－１一般事項	場所打擁壁工		〃
	２－15－２ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ擁壁工			〃
	２－15－３補強土壁工	補強土（テールアルメ）壁工法		99
		多数アンカー式補強土工法		〃
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法		〃
	２－15－４井桁ブロック工			〃
第 16 節　浚渫工（共通）	２－16－３浚渫船運転工	ポンプ浚渫船		100
		グラブ浚渫船		〃
		バックホウ浚渫船		〃
第 18 節　床版工	２－18－２床版工			〃

【第６編　河　川　編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第１章　築堤・護岸				
第１節　適用				101
第３節　軽量盛土工	１－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　地盤改良工	１－４－２表層安定処理工		第３編２－７－４表層安定処理工	80
	１－４－３パイルネット工		第３編２－７－５パイルネット工	〃
	１－４－４バーチカルドレーン		第３編２－７－７バーチカルドレーン工	81
	１－４－５締固め改良工		第３編２－７－８締固め改良工	〃
	１－４－６固結工		第３編２－７－９固結工	〃
第５節　護岸基礎工	１－５－３基礎工		第３編２－４－３基礎工（護岸）	61
	１－５－４矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
第６節　矢板護岸工	１－６－３笠コンクリート工		第３編２－４－３基礎工（護岸）	61
	１－６－４矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
第７節　法覆護岸工	１－７－３コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	１－７－４護岸付属物工			101
	１－７－５緑化ブロック工		第３編２－５－４ 緑化ブロック工	64
	１－７－６環境護岸ブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	１－７－７石積（張）工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	１－７－８法枠工		第３編２－14－４法枠工	97
	１－７－９多自然型護岸工	巨石張り	第３編２－３－26 多自然型護岸工	57
		巨石積み	第３編２－３－26 多自然型護岸工	〃
		かごマット	第３編２－３－26 多自然型護岸工	〃
	１－７－10 吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	１－７－11 植生工		第３編２－14－２植生工	96
	１－７－12 覆土工		第１編２－３－５法面整形工	48
	１－７－13 羽口工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
		かご枠	第３編２－３－27 羽口工	〃
		連節ブロック張り	第３編２－５－３ 連節ブロック張り	64
第８節　擁壁護岸工	１－８－３場所打擁壁工		第３編２－15－１ 場所打擁壁工	98
	１－８－４プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
第９節　根固め工	１－９－３根固めブロック工		第３編２－３－17 根固めブロック工	55
	１－９－５沈床工		第３編２－３－18 沈床工	56
	１－９－６捨石工		第３編２－３－19 捨石工	〃
	１－９－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第 10 節　水制工	１－10－３沈床工		第３編２－３－18 沈床工	56
	１－10－４捨石工		第３編２－３－19 捨石工	〃
	１－10－５かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
	１－10－８杭出し水制工			102

【第６編　河　川　編】

章、節	条・工種	種　別	準用する出来形管理基準	頁
第 11 節　付帯道路工	１－11－７薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
	１－11－８ブロック舗装工		第３編２－６－14 ブロック舗装工	77
	１－11－９側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－11－10 集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	１－11－11 縁石工		第３編２－３－５縁石工	50
	１－11－12 区画線工		第３編２－３－９区画線工	51
第 12 節　付帯道路施設工	１－12－３道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	１－12－４標識工		第３編２－３－６小型標識工	50
第 13 節　光ケーブル配管工	１－13－３配管工			102
	１－13－４ハンドホール工			〃
第２章　浚渫（河川）				
第３節　浚渫工（ポンプ浚渫船）	２－３－２浚渫船運転工（民船・官船）		第３編２－16－３ 浚渫船運転工	100
第４節　浚渫工（グラブ船）	２－４－２浚渫船運転工		第３編２－16－３ 浚渫船運転工	〃
第５節　浚渫工（バックホウ浚渫船）	２－５－２浚渫船運転工		第３編２－16－３ 浚渫船運転工	〃
第３章　樋門・樋管				
第３節　軽量盛土工	３－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　地盤改良工	３－４－２固結工		第３編２－７－９固結工	81
第５節　樋門・樋管本体工	３－５－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－５－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－５－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	３－５－６函渠工	本体工		103
		ヒューム管		〃
		ＰＣ管		〃
		コルゲートパイプ		〃
		ダクタイル鋳鉄管		〃
		ＰＣ函渠	第３編２－３－28 プレキャストカルバート工	58
	３－５－７翼壁工			104
	３－５－８水叩工			〃
第６節　護床工	３－６－３根固めブロック工		第３編２－３－17 根固めブロック工	55
	３－６－５沈床工		第３編２－３－18 沈床工	56
	３－６－６捨石工		第３編２－３－19 捨石工	〃
	３－６－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第７節　水路工	３－７－３側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－７－４集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	３－７－５暗渠工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－７－６樋門接続暗渠工		第３編２－３－28 プレキャストカルバート工	58
第８節　付属物設置工	３－８－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	３－８－７階段工		第３編２－３－22 階段工	56

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第４章　水門				
第３節　工場製作工	４－３－３桁製作工		第３編２－12－３桁製作工	88
	４－３－４鋼製伸縮継手製作工		第３編２－12－５　鋼製伸縮継手製作工	91
	４－３－５落橋防止装置製作工		第３編２－12－６　落橋防止装置製作工	92
	４－３－６鋼製排水管製作工		第３編２－12－10　鋼製排水管製作工	93
	４－３－７橋梁用防護柵製作工		第３編２－12－７　橋梁用防護柵製作工	92
	４－３－９仮設材製作工		第３編２－12－１一般事項	87
	４－３－10 工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
第５節　軽量盛土工	４－５－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第６節　水門本体工	４－６－４既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	４－６－５場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	４－６－６矢板工（遮水矢板）		第３編２－３－４　矢板工	50
	４－６－７床版工			104
	４－６－８堰柱工			〃
	４－６－９門柱工			〃
	４－６－10 ゲート操作台工			〃
	４－６－11 胸壁工			〃
	４－６－12 翼壁工		第６編３－５－７翼壁工	〃
	４－６－13 水叩工		第６編３－５－８水叩工	〃
第７節　護床工	４－７－３根固めブロック工		第３編２－３－17　根固めブロック工	55
	４－７－５沈床工		第３編２－３－18 沈床工	56
	４－７－６捨石工		第３編２－３－19 捨石工	〃
	４－７－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第８節　付属物設置工	４－８－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	４－８－８階段工		第３編２－３－22 階段工	56
第９節　鋼管理橋上部工	４－９－４架設工（クレーン架設）		第３編２－13－３　架設工（クレーン架設）	95
	４－９－５架設工（ケーブルクレーン架設）		第３編２－13－４　架設工（ケーブルクレーン架設）	〃
	４－９－６架設工（ケーブルエレクション架設）		第３編２－13－５　架設工（ケーブルエレクション架設）	〃
	４－９－７架設工（架設桁架設）		第３編２－13－６　架設工（架設桁架設）	〃
	４－９－８架設工（送出し架設）		第３編２－13－７　架設工（送出し架設）	〃
	４－９－９架設工（トラベラークレーン架設）		第３編２－13－８　架設工（トラベラークレーン架設）	〃
	４－９－10 支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
第 10 節　橋梁現場塗装工	４－10－２現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第 11 節　床版工	４－11－２床版工		第３編２－18－２　床版工	100

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第 12 節　橋梁付属物工（鋼管理橋）	４－12－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56
	４－12－４地覆工		第 10 編４－８－５地覆工	138
	４－12－５橋梁用防護柵工		第 10 編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	４－12－６橋梁用高欄工		第 10 編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	４－12－７検査路工		第 10 編４－８－８検査路工	〃
第 14 節　コンクリート管理橋上部工（ＰＣ橋）	４－14－２プレテンション桁製作工（購入工）		第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	52
	４－14－３ポストテンション桁製作工		第３編２－３－13 ポストテンション桁製作工	53
	４－14－４プレキャストセグメント製作工（購入工）		第３編２－３－12 プレキャストセグメント桁製作工（購入工）	52
	４－14－５プレキャストセグメント主桁組立工		第３編２－３－14 プレキャストセグメント主桁組立工	54
	４－14－６支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
	４－14－７架設工（クレーン架設）		第３編２－13－３ 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	４－14－８架設工（架設桁架設）		第３編２－13－３ 橋梁架設工（コンクリート橋）	〃
	４－14－９床版・横組工		第３編２－18－２ 床版工	100
	４－14－10 落橋防止装置工		第 10 編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第 15 節　コンクリート管理橋上部工（ＰＣホロースラブ橋）	４－15－３支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
	４－15－４落橋防止装置工		第 10 編４－８－３ 落橋防止装置工	137
	４－15－５ＰＣホロースラブ製作工		第３編２－３－15 ＰＣホロースラブ製作工	54
第 16 節　橋梁付属物工（コンクリート管理橋）	４－16－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56
	４－16－４地覆工		第 10 編４－８－５地覆工	138
	４－16－５橋梁用防護柵工		第 10 編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	４－16－６橋梁用高欄工		第 10 編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	４－16－７検査路工		第 10 編４－８－８検査路工	〃

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第 18 節　舗装工	４－18－５アスファルト舗装工		第３編２－６－７ アスファルト舗装工	66
	４－18－６半たわみ性舗装工		第３編２－６－８ 半たわみ性舗装工	67
	４－18－７排水性舗装工		第３編２－６－９ 排水性舗装工	69
	４－18－８透水性舗装工		第３編２－６－10 透水性舗装工	71
	４－18－９グースアスファルト舗装工		第３編２－６－11 グースアスファルト舗装工	72
	４－18－10 コンクリート舗装工		第３編２－６－12 コンクリート舗装工	73
	４－18－11 薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
	４－18－12 ブロック舗装工		第３編２－６－14 ブロック舗装工	77
第５章　堰				
第３節　工場製作工	５－３－３刃口金物製作工		第３編２－12－１一般事項	87
	５－３－４桁製作工		第３編２－12－３桁製作工	88
	５－３－５検査路製作工		第３編２－12－４ 検査路製作工	91
	５－３－６鋼製伸縮継手製作工		第３編２－12－５ 鋼製伸縮継手製作工	〃
	５－３－７落橋防止装置製作工		第３編２－12－６ 落橋防止装置製作工	92
	５－３－８鋼製排水管製作工		第３編２－12－10 鋼製排水管製作工	93
	５－３－９プレビーム用桁製作工		第３編２－12－９ プレビーム用桁製作工	〃
	５－３－10 橋梁用防護柵製作工		第３編２－12－７ 橋梁用防護柵製作工	92
	５－３－12 アンカーフレーム製作工		第３編２－12－８ アンカーフレーム製作工	〃
	５－３－13 仮設材製作工		第３編２－12－１一般事項	87
	５－３－14 工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
第５節　軽量盛土工	５－５－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第６節　可動堰本体工	５－６－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	５－６－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	５－６－５オープンケーソン基礎工		第３編２－４－７ オープンケーソン基礎工	〃
	５－６－６ニューマチックケーソン基礎工		第３編２－４－８ ニューマチックケーソン基礎工	63
	５－６－７矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	５－６－８床版工		第６編４－６－７床版工	104
	５－６－９堰柱工		第６編４－６－８堰柱工	〃
	５－６－10 門柱工		第６編４－６－９門柱工	〃
	５－６－11 ゲート操作台工		第６編４－６－10 ゲート操作台工	〃
	５－６－12 水叩工		第６編３－５－８水叩工	〃
	５－６－13 閘門工		第６編４－６－８堰柱工	〃
	５－６－14 土砂吐工		第６編５－７－８堰本体工	〃
	５－６－15 取付擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第７節　固定堰本体工	５－７－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	５－７－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	５－７－５オープンケーソン基礎工		第３編２－４－７ オープンケーソン基礎工	〃
	５－７－６ニューマチックケーソン基礎工		第３編２－４－８ ニューマチックケーソン基礎工	63
	５－７－７矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	５－７－８堰本体工			104
	５－７－９水叩工		第６編５－６－12 水叩工	〃
	５－７－10 土砂吐工		第６編５－７－８堰本体工	〃
	５－７－11 取付擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
第８節　魚道工	５－８－３魚道本体工			105
第９節　管理橋下部工	５－９－２管理橋橋台工			〃
第 10 節　鋼管理橋上部工	５－10－４架設工（クレーン架設）		第３編２－13－３ 架設工（クレーン架設）	95
	５－10－５架設工（ケーブルクレーン架設）		第３編２－13－４ 架設工（ケーブルクレーン架設）	〃
	５－10－６架設工（ケーブルエレクション架設）		第３編２－13－５ 架設工（ケーブルエレクション架設）	〃
	５－10－７架設工（架設桁架設）		第３編２－13－６ 架設工（架設桁架設）	〃
	５－10－８架設工（送出し架設）		第３編２－13－７ 架設工（送出し架設）	〃
	５－10－９架設工（トラベラークレーン架設）		第３編２－13－８ 架設工（トラベラークレーン架設）	〃
	５－10－10 支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
第 11 節　橋梁現場塗装工	５－11－２現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第 12 節　床版工	５－12－２床版工		第３編２－18－２床版工	100
第 13 節　橋梁付属物工（鋼管理橋）	５－13－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	57
	５－13－４地覆工		第 10 編４－８－５地覆工	138
	５－13－５橋梁用防護柵工		第 10 編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	５－13－６橋梁用高欄工		第 10 編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	５－13－７検査路工		第 10 編４－８－８検査路工	〃

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第 15 節　コンクリート管理橋上部工（PC 橋）	５－15－２プレテンション桁製作工（購入工）		第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	52
	５－15－３ポストテンション桁製作工		第３編２－３－13 ポストテンション桁製作工	53
	５－15－４プレキャストセグメント製作工（購入工）		第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	52
	５－15－５プレキャストセグメント主桁組立工		第３編２－３－14 プレキャストセグメント主桁組立工	54
	５－15－６支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
	５－15－７架設工（クレーン架設）		第３編２－13－３ 架設工（コンクリート橋）	96
	５－1－８架設工（架設桁架設）		第３編２－13－３ 架設工（コンクリート橋）	〃
	５－15－９床版・横組工		第３編２－18－２ 床版工	100
	５－15－10 落橋防止装置工		第 10 編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第 16 節　コンクリート管理橋上部工（ＰＣ橋ホロースラブ橋）	５－16－３支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
	５－16－４落橋防止装置工		第 10 編４－８－３ 落橋防止装置工	137
	５－16－５ＰＣホロースラブ製作工		第３編２－３－15 ＰＣホロースラブ製作工	54
第 17 節　コンクリート管理橋上部工（ＰＣ箱桁橋）	５－17－３支承工		第 10 編４－５－10 支承工	136
	５－17－４ＰＣ箱桁製作工		第３編２－３－16 ＰＣ箱桁製作工	55
	５－17－５落橋防止装置工		第 10 編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第 18 節　橋梁付属物工（コンクリート管理橋）	５－18－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56
	５－18－４地覆工		第 10 編４－８－５地覆工	138
	５－18－５橋梁用防護柵工		第 10 編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	５－18－６橋梁用高欄工		第 10 編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	５－18－７検査路工		第 10 編４－８－８検査路工	〃
第 20 節　付属物設置工	５－20－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	５－20－７階段工		第３編２－３－22 階段工	56

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第６章　排水機場				
第３節　軽量盛土工	６－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　機場本体工	６－４－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	６－４－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	６－４－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	６－４－６本体工			106
	６－４－７燃料貯油槽工			〃
第５節　沈砂池工	６－５－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	６－５－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	６－５－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	６－５－６場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	６－５－７コンクリート床版工			106
	６－５－８ブロック床版工		第３編２－３－17 根固めブロック	55
	６－５－９場所打水路工		第３編２－３－29 側溝工	59
第６節　吐出水槽工	６－６－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	６－６－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	６－６－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	６－６－６本体工		第６編６－４－６本体工	106
第７章　床止め・床固め				
第３節　軽量盛土工	７－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　床止め工	７－４－４既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	７－４－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	７－４－６本体工	床固め本体工		107
		植石張り	第３編２－５－５ 石積（張）工	65
		根固めブロック	第３編２－３－17 根固めブロック工	55
	７－４－７取付擁壁工		第３編２－15－１一般事項	97
	７－４－８水叩工	水叩工		107
		巨石張り	第３編２－３－26 多自然型護岸工	57
		根固めブロック	第３編２－３－17 根固めブロック	55
第５節　床固め工	７－５－４本堤工		第６編７－４－６本体工	107
	７－５－５垂直壁工		第６編７－４－６本体工	〃
	７－５－６側壁工			〃
	７－５－７水叩工		第６編７－４－８水叩工	〃
第６節　山留擁壁工	７－６－３コンクリート擁壁工		第３編２－15－１ 一般事項	98
	７－６－４ブロック積擁壁工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	７－６－５石積擁壁工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	７－６－６山留擁壁基礎工		第３編２－４－３基礎工 （護岸）	61

【第６編　河　川　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第８章　河川維持				
第７節　路面補修工	８－７－３不陸整正工		第１編２－３－６堤防天端工	48
	８－７－４コンクリート舗装補修工		第３編２－６－12 コンクリート舗装工	73
	８－７－５アスファルト舗装補修工		第３編２－６－７ アスファルト舗装工	66
第８節　付属物復旧工	８－８－２付属物復旧工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
第９節　付属物設置工	８－９－３防護柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	８－９－５付属物設置工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
第 10 節　光ケーブル配管工	８－10－３配管工		第６編１－13－３配管工	102
	８－10－４ハンドホール工		第６編１－13－４ ハンドホール工	〃
第 12 節　植栽維持工	８－12－３樹木・芝生管理工		第３編２－14－２植生工	95
第９章　河川修繕				
第３節　軽量盛土工	９－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　腹付工	９－４－２覆土工		第１編２－３－５法面整形工	〃
	９－４－３植生工		第３編２－14－２植生工	96
第５節　側帯工	９－５－２縁切工	じゃかご工	第３編２－３－27 羽口工	58
		連節ブロック張り	第３編２－５－３ コンクリートブロック工	64
		コンクリートブロック張り	第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
		石張工	第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	９－５－３植生工		第３編２－14－２植生工	96
第６節　堤脚保護工	９－６－３石積工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	９－６－４コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
第７節　管理用通路工	９－７－２防護柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	９－７－４路面切削工		第３編２－６－15 路面切削工	78
	９－７－５舗装打換え工		第３編２－６－16 舗装打換え工	〃
	９－７－６オーバーレイ工		第３編２－６－17 オーバーレイ工	〃
	９－７－７排水構造物工	プレキャスト U 型側溝・管（函）渠	第３編２－３－29 側溝工	59
		集水桝工	第３編２－３－30 集水桝工	60
	９－７－８道路付属物工	歩車道境界ブロック	第３編２－３－５縁石工	50
第８節　現場塗装工	９－８－３付属物塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
	９－８－４コンクリート面塗装工		第３編２－３－11 コンクリート面塗装工	52

【第７編　海岸編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　堤防・護岸				
第３節　軽量盛土工	１－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　地盤改良工	１－４－２表層安定処理工		第３編２－７－４表層安定処理工	80
	１－４－３パイルネット工		第３編２－７－５パイルネット工	〃
	１－４－４バーチカルドレーン工		第３編２－７－７バーチカルドレーン工	81
	１－４－５締固め改良工		第３編２－７－８締固め改良工	〃
	１－４－６固結工		第３編２－７－９固結工	〃
第５節　護岸基礎工	１－５－４捨石工		第３編２－３－19 捨石工	56
	１－５－５場所打コンクリート工			108
	１－５－６海岸コンクリートブロック工			〃
	１－５－７笠コンクリート工		第３編２－４－３基礎工（護岸）	61
	１－５－８基礎工		第３編２－４－３基礎工（護岸）	〃
	１－５－９矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
第６節　護岸工	１－６－３石積（張）工		第３編２－５－５　石積（張）工	65
	１－６－４海岸コンクリートブロック工		第７編１－５－６　海岸コンクリートブロック工	108
	１－６－５コンクリート被覆工			109
第７節　擁壁工	１－７－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
第８節　天端被覆工	１－８－２コンクリート被覆工			109
第９節　波返工	１－９－３波返工			〃
第 10 節　裏法被覆工	１－10－２石積（張）工		第３編２－５－５　石積（張）工	65
	１－10－３コンクリートブロック工		第３編２－５－３　コンクリートブロック工	63
	１－10－４コンクリート被覆工		第７編１－６－５　コンクリート被覆工	109
	１－10－５法枠工		第３編２－14－４法枠工	97
第 11 節　カルバート工	１－11－３プレキャストカルバート工		第３編２－３－28　プレキャストカルバート工	58
第 12 節　排水構造物工	１－12－３側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－12－４集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	１－12－５管渠工	プレキャストパイプ	第３編２－３－29 側溝工	59
		プレキャストボックス	第３編２－３－29 側溝工	〃
		コルゲートパイプ	第３編２－３－29 側溝工	〃
		タグタイル鋳鉄管	第３編２－３－29 側溝工	〃
	１－12－６場所打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
第 13 節　付属物設置工	１－13－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	１－13－６階段工		第３編２－３－22 階段工	56
第 14 節　付帯道路工	１－14－３路側防護柵工		第３編２－３－８　路側防護柵工	51
	１－14－５アスファルト舗装工		第３編２－６－７　アスファルト舗装工	66
	１－14－６コンクリート舗装工		第３編２－６－12　コンクリート舗装工	73

【第７編　海岸編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第 14 節　付帯道路工	１－14－７薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
	１－14－８側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－14－９集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	１－14－10 縁石工		第３編２－３－５縁石工	50
	１－14－11 区画線工		第３編２－３－９区画線工	51
第 15 節　付帯道路施設工	１－15－３道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	１－15－４小型標識工		第３編２－３－６小型標識工	50
第２章　突堤・人工岬				
第３節　軽量盛土工	２－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　突堤基礎工	２－４－４捨石工			110
	２－４－５吸出し防止工			〃
第５節　突堤本体工	２－５－２捨石工			〃
	２－５－５海岸コンクリートブロック工			111
	２－５－６既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	２－５－７詰杭工		第３編２－４－４既製杭工	〃
	２－５－８矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	２－５－９石枠工			111
	２－５－10 場所打コンクリート工			〃
	２－５－11 ケーソン工	ケーソン工製作		112
		ケーソン工据付		〃
		突堤上部工（場所打コンクリート）（海岸コンクリートブロック）		〃
	２－５－12 セルラー工	セルラー工製作		113
		セルラー工据付		〃
		突堤上部工（場所打コンクリート）（海岸コンクリートブロック）		〃
第６節　根固め工	２－６－２捨石工			〃
	２－６－３根固めブロック工			114
第７節　消波工	２－７－２捨石工		第３編２－３－19 捨石工	56
	２－７－３消波ブロック工			114
第３章　海域堤防（人工リーフ、離岸堤、潜堤）				〃
第３節　海域堤基礎工	３－３－３捨石工			〃
	３－３－４吸出し防止工		第７編２－４－５ 吸出し防止工	110
第４節　海域堤本体工	３－４－２捨石工		第３編２－３－19 捨石工	56
	３－４－３海岸コンクリートブロック工		第７編２－５－５ 海岸コンクリートブロック工	111
	３－４－４ケーソン工		第７編２－５－11 ケーソン工	112
	３－４－５セルラー工		第７編２－５－12 セルラー工	113
	３－４－６場所打コンクリート工		第７編２－５－10 場所打ちコンクリート工	111
第４章　浚渫（海岸）				
第３節　浚渫工（ポンプ浚渫船）	４－３－２浚渫船運転工		第３編２－16－３ 浚渫船運転工	100
第４節　浚渫工（グラブ船）	４－４－２浚渫船運転工		第３編２－16－３ 浚渫船運転工	〃
第５章　養浜				
第３節　軽量盛土工	５－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　砂止工	５－４－２根固めブロック工		第７編２－６－３ 根固めブロック工	114

【第８編　砂　防　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　砂防えん堤				
第３節　工場製作工	１－３－３鋼製えん堤製作工		第３編２－12－３ 桁製作工（鋼製えん堤製作工（仮組立時））	91
	１－３－４鋼製えん堤仮設材製作工			115
	１－３－５工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
第５節　軽量盛土工	１－５－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第６節　法面工	１－６－２植生工		第３編２－14－２植生工	96
	１－６－３法面吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	１－６－４法枠工		第３編２－14－４法枠工	〃
	１－６－６アンカー工		第３編２－14－６アンカー工	98
	１－６－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第８節　コンクリートえん堤工	１－８－４コンクリートえん堤本体工			115
	１－８－５コンクリート副えん堤工		第８編１－８－４ コンクリートえん堤本体工	〃
	１－８－６コンクリート側壁工			〃
	１－８－８水叩工			116
第９節　鋼製えん堤工	１－９－５鋼製えん堤本体工	不透過型		〃
		透過型		〃
	１－９－６鋼製側壁工			〃
	１－９－７コンクリート側壁工		第８編１－８－６ コンクリート側壁工	115
	１－９－９水叩工		第８編１－８－８水叩工	116
	１－９－10 現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第 10 節　護床工・根固め工	１－10－４根固めブロック工		第３編２－３－17 根固めブロック工	55
	１－10－６沈床工		第３編２－３－18 沈床工	56
	１－10－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第 11 節　砂防えん堤付属物設置工	１－11－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
第 12 節　付帯道路工	１－12－３路側防護柵工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	１－12－５アスファルト舗装工		第３編２－６－７ アスファルト舗装工	66
	１－12－６コンクリート舗装工		第３編２－６－12 コンクリート舗装工	73
	１－12－７薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
	１－12－８側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－12－９集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	１－12－10 縁石工		第３編２－３－５縁石工	50
	１－12－11 区画線工		第３編２－３－９区画線工	51
第 13 節　付帯道路施設工	１－13－３道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	１－13－４小型標識工		第３編２－３－６小型標識工	50

【第８編　砂　防　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第２章　流路				
第３節　軽量盛土工	２－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　流路護岸工	２－４－４基礎工		第３編２－４－３基礎工 （護岸）	61
	２－４－５コンクリート擁壁工		第３編２－15－１ 一般事項	98
	２－４－６ブロック積擁壁工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	２－４－７石積擁壁工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	２－４－８護岸付属物工		第６編１－７－４ 護岸付属物工	101
	２－４－９植生工		第３編２－14－２植生工	96
第５節　床固め工	２－５－４床固め本体工		第８編１－８－４ コンクリートえん堤本体工	115
	２－５－５垂直壁工		第８編１－８－４ コンクリートえん堤本体工	〃
	２－５－６側壁工		第８編１－８－６ コンクリート側壁工	〃
	２－５－７水叩工		第８編１－８－８水叩工	116
	２－５－８魚道工			117
第６節　根固め・水制工	２－６－４根固めブロック工		第３編２－３－17 根固めブロック工	55
	２－６－６捨石工		第３編２－３－19 捨石工	56
	２－６－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
		かごマット	第３編２－３－26 多自然型護岸工	57
第７節　流路付属物設置工	２－７－２階段工		第３編２－３－22 階段工	56
	２－７－３防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
第３章　斜面対策				
第３節　軽量盛土工	３－３－２軽量盛土工		第１編２－４－３路体盛土工	48
第４節　法面工	３－４－２植生工		第３編２－14－２植生工	96
	３－４－３吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	３－４－４法枠工		第３編２－14－４法枠工	〃
	３－４－５かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
	３－４－６グランドアンダー工		第３編２－14－６アンカー工	98
	３－４－７鉄筋挿入工	ロックボルト工		117
第５節　擁壁工	３－５－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－５－４場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	３－５－５プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
	３－５－６補強土壁工		第３編２－15－３補強土壁工	99
	３－５－７井桁ブロック工		第３編２－15－４ 井桁ブロック工	〃
	３－５－８落石防護工		第 10 編１－11－５ 落石防護柵工	126
	３－６－３山腹集水路・排水路工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－６－４山腹明暗渠工			118
	３－６－５山腹暗渠工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－６－６現場打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	３－６－７集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	３－７－４集排水ボーリング工			119
	３－７－５集水井工			〃
	３－８－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	３－８－４固結工		第３編２－７－９固結工	81
	３－８－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
	３－９－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－９－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－９－５シャフト工（深礎工）		第３編２－４－６深礎工	〃
	３－９－６合成杭工			119

【第８編　砂　防　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第６節　山腹水路工	３－６－３山腹集水路・排水路工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－６－４山腹明暗渠工			118
	３－６－５山腹暗渠工		第３編２－３－29 側溝工	59
	３－６－６現場打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	３－６－７集水桝工		第３編２－３－30 集水桝工	60
第７節　地下水排除工	３－７－４集排水ボーリング工			119
	３－７－５集水井工			〃
第８節　地下水遮断工	３－８－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	97
	３－８－４固結工		第３編２－７－９固結工	81
	３－８－５矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
第９節　抑止杭工	３－９－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－９－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－９－５シャフト工（深礎工）		第３編２－４－６深礎工	〃
	３－９－６合成杭工			119

【第９編　ダ　ム　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　コンクリートダム				
第４節　ダムコンクリート工	１－４コンクリートダム工（本体）			120
	１－４コンクリートダム工（水叩）			〃
	１－４コンクリートダム工（副ダム）			121
	１－４コンクリートダム工（導流壁）			122
第２章　フィルダム				
第４節　盛立工	２－４－５コアの盛立			123
	２－４－６フィルターの盛立			〃
	２－４－７ロックの盛立			〃
	２フィルダム（洪水吐）			124
第３章　基礎グラウチング				
第３節　ボーリング工	３－３ボーリング工			124

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　道路改良				
第１節　適用		道路工		125
第３節　工場製作工	１－３－２遮音壁支柱製作工	遮音壁支柱製作工		〃
		工場塗装工	第３編２－12－11 工場塗装工	94
第５節　法面工	１－５－２植生工		第３編２－14-２植生工	96
	１－５－３法面吹付工		第３編２－14-３吹付工	97
	１－５－４法枠工		第３編２－14－４法枠工	〃
	１－５－６アンカー工		第３編２－14－６アンカー工	98
	１－５－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 じゃかご	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 ふとんかご、かご枠	〃
第７節　擁壁工	１－７－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	１－７－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	１－７－５場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	１－７－６プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
	１－７－７補強土壁工	補強土（テールアルメ）壁工法	第１編２－３－４ 盛土補強工	47
		多数アンカー式補強土工法	第１編２－３－４盛土補強工	〃
		ジオテキスタイルを用いた補強土工法	第１編２－３－４盛土補強工	〃
	１－７－８井桁ブロック工		第３編２－15－４ 井桁ブロック工	99
第８節　石・ブロック積（張）工	１－８－３コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	１－８－４石積（張）工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
第９節　カルバート工	１－９－４既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	１－９－５場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	１－９－６場所打函渠工			125
	１－９－７プレキャストカルバート工		第３編２－３－28 プレキャストカルバート工	58
第10節　排水構造物工（小型水路工）	１－10－３側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－10－４管渠工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	１－10－５集水桝・マンホール工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	１－10－６地下排水工		第３編２－３－29 側溝工	59
	１－10－７場所打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	１－10－８排水工（小段排水・縦排水）		第３編２－３－29 側溝工	〃
第11節　落石雪害防止工	１－11－４落石防止網工			125
	１－11－５落石防護柵工			126
	１－11－６防雪柵工			〃
	１－11－７雪崩予防柵工			〃
第12節　遮音壁工	１－12－４遮音壁基礎工			127
	１－12－５遮音壁本体工			〃

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第２章　舗装				
第４節　舗装工	２－４－５アスファルト舗装工		第３編２－６－７ アスファルト舗装工	66
	２－４－６半たわみ性舗装工		第３編２－６－８ 半たわみ性舗装工	67
	２－４－７排水性舗装工		第３編２－６－９ 排水性舗装工	69
	２－４－８透水性舗装工		第３編２－６－10 透水性舗装工	71
	２－４－９グースアスファルト舗装工		第３編２－６－11 グースアスファルト舗装工	72
	２－４－10 コンクリート舗装工		第３編２－６－12 コンクリート舗装工	73
	２－４－11 薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
	２－４－12 ブロック舗装工		第３編２－６－14 ブロック舗装工	77
	２－４歩道路盤工			128
	２－４取合舗装路盤工			〃
	２－４路肩舗装路盤工			〃
	２－４歩道舗装工			〃
	２－４取合舗装工			〃
	２－４路肩舗装工			〃
	２－４表層工			〃
第５節　排水構造物工（路面排水工）	２－５－３側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	２－５－４管渠工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	２－５－５集水桝（街渠桝）・マンホール工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	２－５－６地下排水工		第３編２－３－29 側溝工	59
	２－５－７場所打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	２－５－８排水工（小段排水・縦排水）		第３編２－３－29 側溝工	〃
	２－５－９排水性舗装用路肩排水工			129
第６節　縁石工	２－６－３縁石工		第３編２－３－５縁石工	50
第７節　踏掛版工	２－７－４踏掛版工	コンクリート工		129
		ラバーシュー		〃
		アンカーボルト		〃
第８節　防護柵工	２－８－３路側防護柵工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	２－８－４防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	２－８－５ボックスビーム工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	２－８－６車止めポスト工		第３編２－３－７防止柵工	50
第９節　標識工	２－９－５標識基礎工		第３編２－３－６小型標識工	〃
	２－９－６標識柱工			129
第 10 節　区画線工	２－10－２区画線工		第３編２－３－９区画線工	51
第 12 節　道路付属施設工	２－12－４道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	２－12－５ケーブル配管工			130
		ハンドホール		〃
	２－12－６照明工	照明柱基礎工		〃
第 13 節　橋梁付属物工	２－13－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第３章　橋梁下部				
第３節　工場製作工	３－３－２刃口金物製作工		第３編２－12－１一般事項	87
	３－３－３鋼製橋脚製作工			131
	３－３－４アンカーフレーム製作工		第３編２－12－８　アンカーフレーム製作工	92
	３－３－５工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
第６節　橋台工	３－６－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－６－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－６－５深礎工		第３編２－４－６深礎工	〃
	３－６－６オープンケーソン基礎工		第３編２－４－７　オープンケーソン基礎工	〃
	３－６－７ニューマチックケーソン基礎工		第３編２－４－８　ニューマッチクケーソン基礎工	63
	３－６－８橋台躯体工			132
第７節　ＲＣ橋脚工	３－７－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－７－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－７－５深礎工		第３編２－４－６深礎工	〃
	３－７－６オープンケーソン基礎工		第３編２－４－７　オープンケーソン基礎工	〃
	３－７－７ニューマチックケーソン基礎工		第３編２－４－８　ニューマッチクケーソン基礎工	63
	３－７－８鋼管矢板基礎工		第３編２－４－９　鋼管矢板基礎工	〃
	３－７－９橋脚躯体工	張出式		133
		重力式		〃
		半重力式		〃
		ラーメン式		134
第８節　鋼製橋脚工	３－８－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	３－８－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	３－８－５深礎工		第３編２－４－６深礎工	〃
	３－８－６オープンケーソン基礎工		第３編２－４－７　オープンケーソン基礎工	〃
	３－８－７ニューマチックケーソン基礎工		第３編２－４－８　ニューマッチクケーソン基礎工	63
	３－８－８鋼管矢板基礎工		第３編２－４－９　鋼管矢板基礎工	〃
	３－８－９橋脚フーチング工	Ｉ型・Ｔ型		134
		門型		135
	３－８－10 橋脚架設工	Ｉ型・Ｔ型		〃
		門型		〃
	３－８－11 現場継手工			〃
	３－８－12 現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第９節　護岸基礎工	３－９－３基礎工		第３編２－４－３基礎工(護岸)	61
	３－９－４矢板工		第３編２－３－４矢板工	50
第10節　矢板護岸工	３－10－３笠コンクリート工		第３編２－４－３基礎工(護岸)	61
	３－10－４矢板工		第３編２－３－４矢板工	50

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第11節　法覆護岸工	３－11－２コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	３－11－３護岸付属物工		第６編１－７－４ 護岸付属物工	101
	３－11－４緑化ブロック工		第３編２－５－４ 緑化ブロック工	64
	３－11－５環境護岸ブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	３－11－６石積（張）工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
	３－11－７法枠工		第３編２－14－４法枠工	97
	３－11－８多自然型護岸工	巨石張り	第３編２－３－26 多自然型護岸工	57
		巨石積み	第３編２－３－26 多自然型護岸工	〃
		かごマット	第３編２－３－26 多自然型護岸工	〃
	３－11－９吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	３－11－10 植生工		第３編２－14－２植生工	96
	３－11－11 覆土工		第１編２－４－５法面整形工	49
	３－11－12 羽口工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
		かご枠	第３編２－３－27 羽口工	〃
第12節　擁壁護岸工	３－12－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	３－12－４プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
第４章　鋼橋上部				
第３節　工場製作工	４－３－３桁製作工		第３編２－12－３桁製作工	88
	４－３－４検査路製作工		第３編２－12－４ 検査路製作工	91
	４－３－５鋼製伸縮継手製作工		第３編２－12－５ 鋼製伸縮継手製作工	〃
	４－３－６落橋防止装置製作工		第３編２－12－６ 落橋防止装置製作工	92
	４－３－７鋼製排水管製作工		第３編２－12－10 鋼製排水管製作工	93
	４－３－８橋梁用防護柵製作工		第３編２－12－７ 橋梁用防護柵製作工	92
	４－３－９橋梁用高欄製作工			135
	４－３－10 横断歩道橋製作工		第３編２－12－３桁製作工	88
	４－３－11 鋳造費		第３編２－12－１鋳造費	85
	４－３－12 アンカーフレーム製作工		第３編２－12－８ アンカーフレーム製作工	92
	４－３－13 工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
第４節　工場製品輸送工				

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第５節　鋼橋架設工	４－５－４架設工 （クレーン架設）		第３編２－13－３ 架設工（クレーン架設）	95
	４－５－５架設工 （ケーブルクレーン架設）		第３編２－13－４ 架設工（ケーブルクレーン架設）	〃
	４－５－６架設工 （ケーブルエレクション架設）		第３編２－13－５ 架設工（ケーブルエレクション架設）	〃
	４－５－７架設工 （架設桁架設）		第３編２－13－６ 架設工（架設桁架設）	〃
	４－５－８架設工 （送出し架設）		第３編２－13－７ 架設工（送出し架設）	〃
	４－５－９架設工 （トラベラークレーン架設）		第３編２－13－８ 架設工（トラベラークレーン架設）	〃
	４－５－10 支承工	鋼製支承		136
		ゴム支承		〃
第６節　橋梁現場塗装工	４－６－３現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第７節　床版工	４－７－２床版工		第３編２－18－２床版工	100
第８節　橋梁付属物工	４－８－２伸縮装置工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56
	４－８－３落橋防止装置工			137
	４－８－５地覆工			138
	４－８－６橋梁用防護柵工			〃
	４－８－７橋梁用高欄工			〃
	４－８－８検査路工			〃
第９節　歩道橋（側道橋）本体工	４－９－３既製杭工		第３編２－４－４既製杭工	61
	４－９－４場所打杭工		第３編２－４－５場所打杭工	62
	４－９－５橋脚フーチング工	Ｉ型	第10編３－８－９ 橋脚フーチング工	134
		Ｔ型	第10編３－８－９ 橋脚フーチング工	〃
	４－９－６歩道橋(側道橋)架設工		第３編２－13－３ 架設工（鋼橋）	95
	４－９－７現場塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
第５章　コンクリート橋上部				
第３節　工場製作工	５－３－２プレビーム用桁製作工		第３編２－12－９ プレビーム用桁製作工	93
	５－３－３橋梁用防護柵製作工		第３編２－12－７ 橋梁用防護柵製作工	92
	５－３－４鋼製伸縮継手製作工		第３編２－12－５ 鋼製伸縮継手製作工	91
	５－３－５検査路製作工		第３編２－12－４ 検査路製作工	〃
	５－３－６工場塗装工		第３編２－12－11 工場塗装工	94
	５－３－７鋳造費		第３編３－12－１鋳造費	85
第４節　工場製品輸送工				

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第５節　ＰＣ橋工	５－５－２プレテンション桁製作工（購入工）	けた橋	第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	52
		スラブ桁	第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	53
	５－５－３ポストテンション桁製作工		第３編２－３－13 ポストテンション桁製作工	〃
	５－５－４プレキャストセグメント製作工（購入工）		第３編２－３－12 プレテンション桁製作工（購入工）	〃
	５－５－５プレキャストセグメント主桁組立工		第３編２－３－14 プレキャストセグメント主桁組立工	54
	５－５－６支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－５－７架設工 （クレーン架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	５－５－８架設工 （架設桁架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	〃
	５－５－９床版・横組工		第３編２－18－２床版工	100
	５－５－10落橋防止装置工		第10編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第６節　プレビーム桁橋工	５－６－２プレビーム桁製作工（現場）			138
	５－６－３支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－６－４架設工 （クレーン架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	５－６－５架設工 （架設桁架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	〃
	５－６－６床版・横組工		第３編２－18－２床版工	100
	５－６－９落橋防止装置工		第３編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第７節　ＰＣホロースラブ橋工	５－７－２架設支保工 （固定）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	５－７－３支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－７－４ＰＣホロースラブ製作工		第３編２－３－15 ＰＣホロースラブ製作工	54
	５－７－５落橋防止装置工		第10編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第８節　ＲＣホロースラブ橋工	５－８－２架設支保工 （固定）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	５－８－３支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－８－４ＲＣ場所打ホロースラブ製作工		第３編２－３－15 ＰＣホロースラブ製作工	54
	５－８－５落橋防止装置工		第10編４－８－３ 落橋防止装置工	137
第９節　ＰＣ版桁橋工	５－９－２ＰＣ版桁製作工		第３編２－３－15 ＰＣホロースラブ製作工	54
第10節　ＰＣ箱桁橋工	５－10－２架設支保工 （固定）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
	５－10－３支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－10－４ＰＣ箱桁製作工		第３編２－３－16 ＰＣ箱桁製作工	55
	５－10－５落橋防止装置工		第10編４－８－３ 落橋防止装置工	137

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第11節　ＰＣ片持箱桁橋工	５－10－２ＰＣ片持箱桁製作工		第３編２－３－16 ＰＣ箱桁製作工	55
	５－10－３支承工		第10編４－５－10支承工	136
	５－10－４架設工 （片持架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
第12節　ＰＣ押出し箱桁橋工	５－11－２ＰＣ押出し箱桁製作工		第３編２－３－16 ＰＣ箱桁製作工	55
	５－11－３架設工 （押出し架設）		第３編２－13 橋梁架設工（コンクリート橋）	96
第13節　橋梁付属物工	５－12－２伸縮装置工		第３編２－３－24伸縮装置工	56
	５－12－４地覆工		第10編４－８－５地覆工	138
	５－12－５橋梁用防護柵工		第10編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	５－12－６橋梁用高欄工		第10編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	５－12－７検査路工		第10編４－８－８検査路工	〃
第14節　コンクリート橋足場等設置工				
第６章　トンネル（ＮＡＴＭ）				
第４節　支保工	６－４－３吹付工			139
	６－４－４ロックボルト工			〃
第５節　覆工	６－５－３覆工コンクリート工			140
	６－５－４側壁コンクリート工		第10編６－５－３ 覆工コンクリート工	〃
	６－５－５床版コンクリート工			〃
第６節　インバート工	６－６－４インバート本体工			141
第７節　坑内付帯工	６－７－５地下排水工		第３編２－３－29側溝工	59
第８節　坑門工	６－８－４坑門本体工			141
	６－８－５明り巻工			142
第11章　共同溝				
第６節　現場打構築工	１１－６－２現場打躯体工			143
	１１－６－４カラー継手工			〃
	１１－６－５防水工	防水		〃
		防水保護工		〃
		防水壁		144
第７節　プレキャスト構築工	１１－７－２プレキャスト躯体工			〃

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第12章　電線共同溝				
第５節　電線共同溝工	12－５－２管路工（管路部）			144
	12－５－３プレキャストボックス工（特殊部）			145
	12－５－４現場打ちボックス工（特殊部）		第10編11－６－２ 現場打躯体工	143
第６節　付帯設備工	12－６－２ハンドホール工			145
第13章　情報ボックス工				
第３節　情報ボックス工	13－３－４管路工（管路部）		第10編12－５－２ 管路工（管路部）	144
第４節　付帯設備工	13－４－２ハンドホール工		第10編12－６－２ ハンドホール工	145
第14章　道路維持				
第４節　舗装工	14－４－３路面切削工		第３編２－６－15路面切削工	78
	14－４－４舗装打換え工		第３編２－６－16 舗装打換え工	〃
	14－４－５切削オーバーレイ工			145
	14－４－６オーバーレイ工		第３編２－６－17 オーバーレイ工	78
	14－４－７路上再生工			146
	14－４－８薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
第５節　排水構造物工	14－５－３側溝工		第３編２－３－29側溝工	59
	14－５－４管渠工		第３編２－３－29側溝工	〃
	14－５－５集水桝・マンホール工		第３編２－３－30集水桝工	60
	14－５－６地下排水工		第３編２－３－29側溝工	59
	14－５－７場所打水路工		第３編２－３－29側溝工	〃
	14－５－８排水工		第３編２－３－29側溝工	〃
第６節　防護柵工	14－６－３路側防護柵工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	14－６－４防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	14－６－５ボックスビーム工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	14－６－６車止めポスト工		第３編２－３－７防止柵工	50
第７節　標識工	14－７－３小型標識工		第３編２－６－３小型標識工	〃
	14－７－４大型標識工		第10編２－９－４大型標識工	129
第８節　道路付属施設工	14－８－４道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	14－８－５ケーブル配管工		第10編２－12－５ ケーブル配管工	130
	14－８－６照明工		第10編２－12－６照明工	〃
第10節　擁壁工	14－９－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	14－９－４プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
第11節　石・ブロック積（張）工	14－10－３コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	14－10－４石積（張）工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第12節　カルバート工	14－12－４場所打函渠工		第10編１－９－６ 場所打函渠工	125
	14－12－５プレキャストカルバート工		第３編２－３－28 プレキャストカルバート工	58
第13節　法面工	14－13－２植生工		第３編２－14－２植生工	96
	14－13－３法面吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	14－13－４法枠工		第３編２－14－４法枠工	〃
	14－13－６アンカー工		第３編２－14－６アンカー工	98
	14－13－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第15節　橋梁付属物工	14－15－２伸縮継手工		第３編２－３－24 伸縮装置工	56
	14－15－４地覆工		第10編４－８－５地覆工	138
	14－15－５橋梁用防護柵工		第10編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	14－15－６橋梁用高欄工		第10編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	14－15－７検査路工		第10編４－８－８検査路工	〃
第17節　現場塗装工	14－17－６コンクリート面塗装工		第３編２－３－11 コンクリート面塗装工	52
第16章　道路修繕				
第３節　工場製作工	16－３－４桁補強材製作工			146
	16－３－５落橋防止装置製作工		第３編２－12－６ 落橋防止装置製作工	92
第５節　舗装工	16－５－３路面切削工		第３編２－６－15 路面切削工	78
	16－５－４舗装打換え工		第３編２－６－16 舗装打換え工	〃
	16－５－５切削オーバーレイ工		第10編 14－４－５ 切削オーバーレイ工	145
	16－５－６オーバーレイ工		第３編２－６－17 オーバーレイ工	78
	16－５－７路上再生工		第10編 14－４－７ 路上再生工	146
	16－５－８薄層カラー舗装工		第３編２－６－13 薄層カラー舗装工	76
第６節　排水構造物工	16－６－３側溝工		第３編２－３－29 側溝工	59
	16－６－４管渠工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	16－６－５集水枡・マンホール工		第３編２－３－30 集水桝工	60
	16－６－６地下排水工		第３編２－３－29 側溝工	59
	16－６－７場所打水路工		第３編２－３－29 側溝工	〃
	16－６－８排水工		第３編２－３－29 側溝工	59
第７節　縁石工	16－７－３縁石工		第３編２－３－５縁石工	50
第８節　防護柵工	16－８－３路側防護柵工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	16－８－４防止柵工		第３編２－３－７防止柵工	50
	16－８－５ボックスビーム工		第３編２－３－８ 路側防護柵工	51
	16－８－６車止めポスト工		第３編２－３－７防止柵工	50
第９節　標識工	16－９－３小型標識工		第３編２－３－６小型標識工	〃
	16－９－４大型標識工		第10編２－９－４大型標識工	129
第10節　区画線工	16－10－２区画線工		第３編２－３－９区画線工	51

【第10編　道　路　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第12節　道路付属施設工	16－12－４道路付属物工		第３編２－３－10 道路付属物工	52
	16－12－５ケーブル配管工		第10編２－12－５ ケーブル配管工	130
	16－12－６照明工		第10編２－12－６照明工	〃
第14節　擁壁工	16－14－３場所打擁壁工		第３編２－15－１一般事項	98
	16－14－４プレキャスト擁壁工		第３編２－15－２ プレキャスト擁壁工	〃
第15節　石･ブロック積(張)工	16－15－３コンクリートブロック工		第３編２－５－３ コンクリートブロック工	63
	16－15－４石積（張）工		第３編２－５－５ 石積（張）工	65
第16節　カルバート工	16－16－４場所打函渠工		第10編１－９－６ 場所打函渠工	125
	16－16－５プレキャストカルバート工		第３編２－３－28 プレキャストカルバート工	58
第17節　法面工	16－17－２植生工		第３編２－14－２植生工	96
	16－17－３法面吹付工		第３編２－14－３吹付工	97
	16－17－４法枠工		第３編２－14－４法枠工	〃
	16－17－６アンカー工		第３編２－14－６アンカー工	98
	16－17－７かご工	じゃかご	第３編２－３－27 羽口工	58
		ふとんかご	第３編２－３－27 羽口工	〃
第18節　落石雪害防止工	16－18－４落石防止網工		第10編１－11－４ 落石防止網工	125
	16－18－５落石防護柵工		第10編1－11－5 落石防護柵工	126
	16－18－６防雪柵工		第10編１－11－６防雪柵工	〃
	16－18－７雪崩予防柵工		第10編１－11－７ 雪崩予防柵工	〃
第20節　鋼桁工	16－20－３鋼桁補強工		第10編16－３－４ 桁補強材製作工	146
第21節　橋梁支承工	16－21－３鋼橋支承工		第10編４－５－10 支承工	136
	16－21－４ＰＣ橋支承工		第10編４－５－10 支承工	〃
第22節　橋梁付属物工	16－22－３伸縮継手工		第３編２－３－24 伸縮継手工	56
	16－22－４落橋防止装置工		第10編４－８－３ 落橋防止装置工	137
	16－22－６地覆工		第10編４－８－５地覆工	138
	16－22－７橋梁用防護柵工		第10編４－８－６ 橋梁用防護柵工	〃
	16－22－８橋梁用高欄工		第10編４－８－７ 橋梁用高欄工	〃
	16－22－９検査路工		第10編４－８－８検査路工	〃
第25節　現場塗装工	16－25－３橋梁塗装工		第３編２－３－31 現場塗装工	60
	16－25－６コンクリート面塗装工		第３編２－３－11 コンクリート面塗装工	52

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　基盤整備				
第３節　敷地造成工	１－３－２表土保全工	表土掘削		146
	１－３－４掘削工			〃
	１－３－５盛土工			〃
	１－３－６路体盛土工			〃
	１－３－７路床盛土工			〃
	１－３－８法面整形工			〃
	１－３－９路床安定処理工			147
	１－３－10 置換工			〃
	１－３－11 サンドマット工			〃
	１－３－12 バーチカルドレーン工			〃
第５節　植栽基盤工	１－５－３透水層工	１．　開渠排水		〃
		３．　暗渠排水		148
	１－５－４土層改良工			〃
	１－５－５土性改良工			〃
	１－５－６表土盛土工			〃
	１－５－７人工地盤工	２．　押さえコンクリート		〃
		４．　人工地盤排水層		149
		５．　フィルター		〃
		６．　防根シート		〃
		８．　立排水浸透桝		〃
第６節　法面工	１－６－３法面ネット工			〃
	１－６－４植生工	１．　種子吹付		〃
		２．　客土吹付		〃
		３．　植生ネット		〃
		４．　種子帯		〃
		５．　張芝		〃
		６．　筋芝		〃
		７．　市松芝		〃
		８．　人工張芝		〃
		９．　植生穴		〃
		10.　厚層基材吹付		150
	１－６－５法枠工	１．　現場打ち法枠		〃
		２．　現場吹付法枠		〃
		３．　プレキャスト法枠		〃
		４．　金属製法枠		〃
	１－６－６編柵工			151
	１－６－７かご工	１．　じゃかご		〃
		２．　ふとんかご		〃
第７節　軽量盛土工	１－７－２軽量盛土工	１．　軽量盛土		〃
		２．　コンクリート床版		〃
		３．　基礎コンクリート		〃
		４．　壁体		〃
		５．　裏込砕石		〃

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第８節　擁壁工	１－８－４現場打擁壁工			152
	１－８－５プレキャスト擁壁工			〃
	１－８－６補強土壁工	１．補強土壁基礎		〃
		２．帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁		〃
		３．ジオテキスタイル補強土壁		〃
	１－８－７コンクリートブロック工	１．コンクリートブロック基礎		153
		２．コンクリートブロック積		〃
		３．間知ブロック張		〃
		４．平ブロック張		〃
		５．連節ブロック張		〃
		７．緑化ブロック積		〃
		８．ブロック植栽		〃
		９．天端コンクリート		〃
		１０．小口止コンクリート		〃
	１－８－８石積工	１．　崩れ積		〃
		２．　面積		154
		３．　玉石積		〃
		４．　野面小端積		〃
		５．　修景割石積		〃
		６．　修景割石積		〃
		７．　こぶだし石積		〃
		８．　修景切石積		〃
		９．　切小端積		〃
		10.　切石積		〃
		11.　割小端積		〃
		12.　間知石積		〃
		13.　雑割石積		〃
		14.　雑石積		〃
		15.　割石積		〃
		16.　雑割石張り		〃
		17.　雑石張り		〃
	１－８－９土留め工	１．土留め		〃
第９節　公園カルバート工	１－９－４場所打函渠工			〃
	１－９－５プレキャストカルバート工			155
第１０節　公園施設等撤去・移設工	１－10－３移設工	１．鋼製遊具移設		〃
		２．木製遊具移設		〃
		３．複合遊具移設		〃
		４．ベンチ移設		〃
		５．小工作物移設		〃
第２章　植栽				
第３節　植栽工	２－３－10 樹木養生工	１．　防風ネット		155
	２－３－11 樹名板工	１．　埋込型樹名板		〃
	２－３－12 根囲い保護工	１．　根囲い保護		156
第３章　施設整備				
第３節　給水設備工	３－３－６散水施設工	２．　ミスト		156
		３．　ドリップパイプ		〃
		６．　散水栓高さ調整		〃
	３－３－10 給水管路工	１．　給水管		〃
		２．　埋設シート		〃

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第４節　雨水排水設備工	３－４－６側溝工	１．Ｌ型側溝		157
		３．管（函）渠型側溝		〃
		４．プレキャストＵ型側溝		〃
		６．プレキャスト皿形側溝		〃
		７．コルゲーフリューム		〃
		８．自由勾配側溝		〃
		９．特殊円形側溝		〃
		２．現場打Ｌ型側溝		〃
		５．現場打側溝		〃
		10．公園素堀側溝		158
		12．側溝高さ調整		〃
	３－４－７管渠工	１．公園管渠		〃
		２．コルゲートパイプ		〃
	３－４－８集水桝・マンホール工	１．街渠桝		〃
		２．集水桝		〃
		３．浸透桝		〃
		４．プレキャスト街渠桝		〃
		５．プレキャスト集水桝		〃
		６．塩化ビニル製桝		〃
		７．マンホール		〃
		８．プレキャストマンホール		〃
		９．公園マンホール		〃
		10．浸透マンホール		〃
	３－４－９地下排水工	１．有孔ヒューム管		159
		２．有孔塩化ビニール管		〃
		３．透水コンクリート管		〃
		４．化学繊維管		〃
		５．地下排水		〃
	３－４－10 公園水路工	場所打水路		〃
第６節　電気設備工	３－６－３照明設備工	１．ハンドホール		〃
		２．引込柱		〃
		３．分電盤		〃
		４．照明灯基礎		〃
	３－６－４放送設備工	２．引込柱		160
		３．分電盤		〃
		５．スピーカー柱基礎		〃
	３－６－５監視カメラ設置工	３．監視カメラ柱基礎		〃
	３－６－８電線管路工	１．電線管		〃
		２．電線		〃
		３．埋設シート		〃

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第7節　園路広場整備工	3－7－5アスファルト舗装工	1．下層路盤工		161
		2．上層路盤工		〃
		3．基層工		〃
		4．表層工		〃
	3－7－6排水性舗装工	1．下層路盤工		162
		2．上層路盤工		〃
		3．基層工		〃
		4．表層工		〃
	3－7－7透水性舗装工	2．路盤		163
		3．表層		〃
	3－7－8アスファルト系舗装工			164
	3－7－9コンクリート系舗装工			〃
	3－7－10 土系舗装工			〃
	3－7－11 レンガ・タイル系舗装工			〃
	3－7－12 木系舗装工			〃
	3－7－13 樹脂系舗装工			〃
	3－7－14 石材系舗装工	1．　砂利舗装		〃
		2．　砕石舗装		〃
		3．　平石張り舗装		〃
		4．　ごろた石張舗装		〃
		5．　玉石張舗装		〃
		6．　野面平石張舗装		〃
		7．　修景割板石張舗装		〃
		8．　修景切板石張舗装		〃
		9．　割板石張舗装		〃
		10．　小舗石張舗装		〃
		11．　切板石張舗装		〃
		12．　延段		〃
	3－7－16 園路縁石工			165
	3－7－17 区画線工			〃
	3－7－18 階段工	1．コンクリート階段		〃
		2．コンクリートブロック階段		〃
		3．野面石階段		〃
		4．割石階段		〃
		5．切石階段		〃
		6．丸太階段		〃
		7．擬木階段		〃
	3－7－19 公園橋工	1．公園橋橋台		166
		2．石橋橋台		〃
		3．木橋橋台		〃
		4．八ツ橋		〃
		5．浮き桟橋		〃
	3－7－20 デッキ工	1．デッキ基礎		〃
		2．デッキ設置		〃
	3－7－23 植樹ブロック工			167
第8節　修景施設整備工	3－8－5袖垣・垣根工	1．袖垣・垣根工		〃
		2．トレリス工		〃
	3－8－7トレリス工	1．トレリス工		〃
	3－8－8モニュメント工	1．モニュメント		〃
		2．記念碑		〃
	3－8－9小規模水景施設工	1．流れ		168
		2．滝		〃
		3．池		〃
		4．州浜		169
		5．壁泉		〃
		6．カスケード		〃
		7．カナール		170

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第9節　遊戯施設整備工	3－9－3遊具組立設置工	1．ブランコ		170
		2．ジャングルジム		〃
		3．滑台		〃
		4．シーソー		171
		5．鉄棒		〃
		6．ラダー		〃
		7．はん登棒		〃
		8．スプリング遊具		172
		9．複合遊具		〃
		10．アスレチック遊具		〃
		11．健康遊具施設		〃
	3－9－4小規模現場打遊具工	1．砂場		173
		2．現場打遊具		〃
		3．徒渉池		〃
第10節　サービス施設整備工	3－10－3時計台工	1．時計台		〃
	3－10－4水飲み場工	1．水飲み場		174
	3－10－6ベンチ・テーブル工	1．ベンチ		〃
		2．縁台		〃
		3．テーブル		〃
		4．スツール		〃
		5．野外卓		〃
	3－10－8炊事場工	1．炊事場		〃
第11節　管理施設整備工	3－11－3リサイクル施設工	1．リサイクル施設工（基礎）		175
		2．ごみ焼却炉施設工（基礎）		〃
	3－11－5ごみ施設工	1．くず箱、吸殻入れ		〃
	3－11－6井戸工	1．手押しポンプ		〃
	3－11－7門扉工	2．門扉工		〃
	3－11－8柵工			176
	3－11－9車止め工			〃
	3－11－10園名板工			〃
	3－11－11掲揚ポール工			〃

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第 12 節　建築施設組立設置工	３－12－３四阿工	１．　四阿基礎		176
		２．　パーゴラ基礎		〃
		３．　シェルター基礎		〃
		４．　キャビン（ロッジ）基礎		〃
		５．　温室基礎		〃
		６．　観察施設基礎		〃
		７．　売店基礎		〃
		８．　荷物預かり所基礎		〃
		９．　更衣室基礎		〃
		10.　便所基礎		〃
		11.　倉庫基礎		〃
		12.　自転車置場基礎		〃
第４章　グラウンド・コート整備				
第３節　グラウンド・コート舗装工	４－３－４グラウンド・コート用舗装工	１．　下層路盤工		177
		２．　上層路盤工		〃
		３．　中層		〃
		４．　基層工		〃
		５．　クレー舗装		178
		６．　アンツーカー舗装		〃
		７．　天然芝舗装		〃
		８．　人工芝舗装		179
		９．　全天候型舗装（樹脂系）		〃
		10.　全天候型舗装（アスファルト系）		〃
		11.　グラウンド・コート砂舗装		〃
		12.　グラウンド・コートダスト舗装		〃
	４－３－５グラウンド・コート縁石工	１．　コンクリート縁石		180
		２．　舗装止め		〃
		３．　見切材（仕切材）		〃
		４．　内圏縁石		〃
第４節　スタンド整備工	４－４－３スタンド擁壁工			〃
	４－４－４ベンチ工			〃
第５節　グラウンド・コート施設整備工	４－５－３ダッグアウト工	１．　ダッグアウト基礎		181
	４－５－４スコアーボード工	２．　スコアボード基礎		〃
	４－５－５バックネット工			〃
	４－５－６競技施設工	１．　ファーストポール		〃
		２．　ポスト		〃
		３．　ゴールポスト		〃
		４．　支柱台		〃
		５．　スポーツサークル		〃
		６．　跳躍箱		〃
		７．　踏切台		〃

【第11編　公　園　編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第５章　自然育成				
第３節　自然育成施設工	５－３－３自然育成盛土工			182
	５－３－４自然水路工	１．遮水・止水シート		〃
		２．たたき粘土		〃
		３．ごろた石積		〃
		４．崩れ積		〃
		５．砂・礫敷		183
	５－３－５水田工	１．遮水・止水シート		〃
	５－３－10 しがらみ柵工			〃
	５－３－11 自然育成型護岸工	１．じゃかご	第３編２－３－27　羽口工	58
		２．ふとんかご	第３編２－３－27　羽口工	〃
		３．階段ブロック積み		184
		４．魚巣ブロック積み		〃
		５．巨石張り		185
		６．巨石積み		〃
		７．雑割石張り		186
		８．かごマット		187
		９．種子吹付		〃
		10．張芝		〃
		11．筋芝		〃
		12．市松芝		〃
	５－３－12 保護柵工			〃
	５－３－13 解説板工			〃
	５－３－16 自然育成型護岸基礎工	１．法留基礎		188
		２．プレキャスト法留基礎		〃
	５－３－17 沈床工	１．木工沈床		〃
		２．改良沈床		〃
		３．粗朶沈床		〃
		４．粗朶単床		〃
	５－３－18 捨石工	８．捨石		189
		９．表面均し		〃
	５－３－19 かご工		第３編２－３－27　羽口工	58
	５－３－22 杭出し水制工	１．杭出し水制		189

【第12編　下 水 道 編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第１章　下水道工事				
第３節　開削工		管布設		190
第５節　立坑・人孔築造工		立坑・人孔築造工 立坑・人孔築造基礎工		〃
第６節　推進工				191
第７節　シールド工	１－７－３一次覆工			〃
	１－７－５二次覆工			〃
		シールド製作		192
		セグメント製作（鋼製）		193
ポンプ処理場	池・槽の主要構造物			〃

【第13編　港湾・漁港編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第1章　一般施工				
第3節　共通的工種	1－3－6圧密・排水工			194
	1－3－7締固工			196
	1－3－8固化工			197
	1－3－9洗掘防止工			198
	1－3－10 中詰工			〃
	1－3－11 蓋コンクリート工			〃
	1－3－12 蓋ブロック工			〃
	1－3－13 鋼矢板工			199
	1－3－14 控　工			200
	1－3－15 鋼杭工			202
	1－3－16 コンクリート杭工			〃
	1－3－17 防食工			203
	1－3－19 コンクリート舗装工			204
	1－3－20 アスファルト舗装工			205
	1－3－21 植生工			206
第4節　土捨工				207
第5節　海上地盤改良工	1－5－2床掘工			〃
	1－5－6置換工			〃
	1－5－7圧密・排水工			208
	1－5－8締固工			〃
	1－5－9固化工			〃
第6節　基礎工	1－6－2基礎盛砂工			〃
	1－6－3洗掘防止工			〃
	1－6－4基礎捨石工			209
	1－6－6基礎ブロック工			210
第7節　本体工 （ケーソン式）	1－7－2ケーソン製作工			211
	1－7－3ケーソン進水据付工			〃
	1－7－4中詰工			212
	1－7－5蓋コンクリート工			〃
	1－7－6蓋ブロック工			〃
第8節　本体工 （ブロック式）	1－8－2本体ブロック製作工			〃
	1－8－3本体ブロック据付工			213
	1－8－4中詰工			〃
	1－8－5蓋コンクリート工			〃
	1－8－6蓋ブロック工			〃
第9節　本体工 （場所打式）	1－9－2場所打コンクリート工			214
	1－9－3水中コンクリート工			〃
	1－9－4プレパックドコンクリート工			〃
	1－9－5水中不分離性コンクリート工			215
第10節　本体工 （捨石・捨ブロック式）	1－10－2洗掘防止工			〃
	1－10－3本体捨石工			〃
	1－10－4捨ブロック工			〃
	1－10－5場所打コンクリート工			216

【第13編　港湾・漁港編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第11節　本体工 （鋼矢板式）	１－11－２鋼矢板工			216
	１－11－３控　工			〃
第12節　本体工 （コンクリート矢板式）	１－12－２コンクリート矢板工			217
	１－12－３控　工			〃
第13節　本体工（鋼杭式）	１－13－２鋼杭工			〃
第14節　本体工 （コンクリート杭式）	１－14－２コンクリート杭工			〃
第15節　被覆・根固工	１－15－２被覆石工			218
	１－15－４被覆ブロック工			〃
	１－15－５根固ブロック工			〃
第16節　上部工	１－16－２上部コンクリート工			219
	１－16－３上部ブロック工			220
第17節　付属工	１－17－２係船柱工			221
	１－17－３防舷材工			〃
	１－17－４車止・縁金物工			〃
	１－17－５防食工			222
	１－17－６付属設備工			〃
第18節　消波工	１－18－２洗掘防止工			〃
	１－18－３消波ブロック工			〃
第19節　裏込・裏埋工	１－19－２裏込工			223
	１－19－３裏埋工			〃
	１－19－４裏埋土工			〃
第20節　陸上地盤改良工	１－20－２圧密・排水工			224
	１－20－３締固工			〃
	１－20－４固化工			〃
第21節　土　工	１－21－２掘削工			〃
	１－21－３盛土工			〃
	１－21－４路床盛土工			〃
	１－21－７法面工			225
第22節　舗装工	１－22－３コンクリート舗装工			〃
	１－22－４アスファルト舗装工			〃
第23節　維持補修工	１－23－２維持塗装工			〃
	１－23－３防食工			〃
第24節　構造物撤去工	１－24－２取壊し工			226
	１－24－３撤去工			〃
第25節　仮設工	１－25－２仮設鋼矢板工			227
	１－25－３仮設鋼管杭・鋼管矢板工			〃
	１－25－４仮設道路工			〃
第26節　雑　工	１－26－２現場鋼材溶接工			〃
	１－26－３現場鋼材切断工			228
	１－26－４その他雑工			〃

【第13編　港湾・漁港編】

章、節	条	枝　　番	準用する出来形管理基準	頁
第２章　航路、泊地、船だまり				
第３節　浚渫工	２－３－２ポンプ浚渫工			228
	２－３－３グラブ浚渫工			〃
	２－３－４硬土盤浚渫工			〃
	２－３－５岩盤浚渫工			229
	２－３－６バックホウ浚渫工			〃
第５節　埋立工	２－５－３固化工			〃
	２－５－８埋立土工			〃
第７章　臨港道路				
第４節　道路舗装工	７－４－３コンクリート舗装工			230
	７－４－４アスファルト舗装工			〃
	７－４－５道路付属工			〃
第５節　緑地工	７－５－２植生工			〃

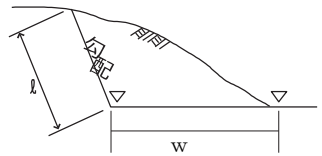
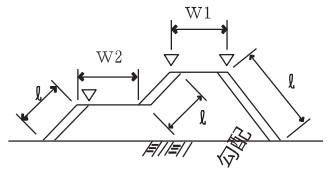
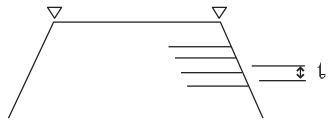
［参　考］

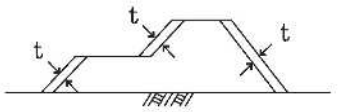
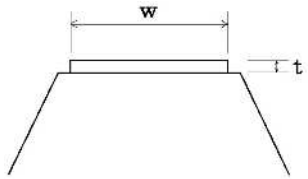
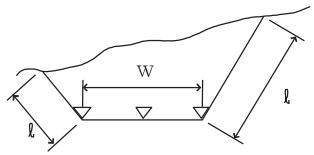
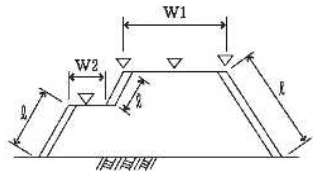
様式・出来形１－１－２（１）；敷砂出来形管理表・・・

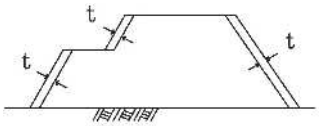
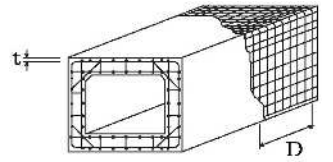
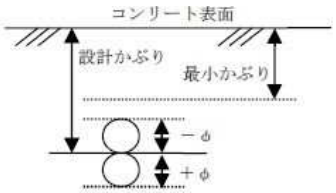
様式・出来形13－１－１（１）；被覆石均し出来形管理図（１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・262
様式・出来形13－１－１（２）；被覆石均し出来形管理図（２）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・263
様式・出来形13－３－１　　；根固ブロック製作出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・264
様式・出来形14－１（１）　　；上部コンクリート(防波堤)出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・265
様式・出来形14－１（２）　　；上部コンクリート(岸壁)出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・266
様式・出来形15－１－１　　；係船柱出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・267
様式・出来形15－２－１　　；防舷材出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・268
様式・出来形15－３－１　　；車止出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・269
様式・出来形17－３－１　　；土砂掘削出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・270
様式・出来形24－１－１（１）；すみ肉溶接出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・271
様式・出来形24－１－１（２）；突合せ溶接出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・272
様式・出来形24－１－１（３）；鉄筋フレア溶接出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・273
様式・出来形25－１（１）　　；浚渫出来形管理表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・274
様式・出来形25－１（２）　　；浚渫出来形管理図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・275

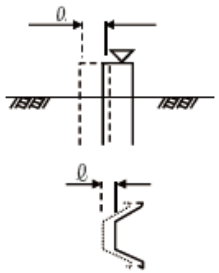
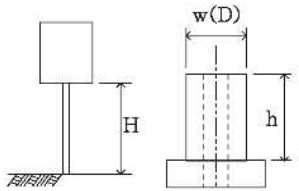
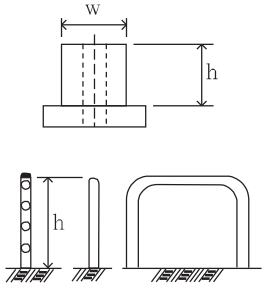
出来形管理基準及び規格値

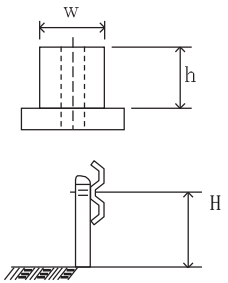
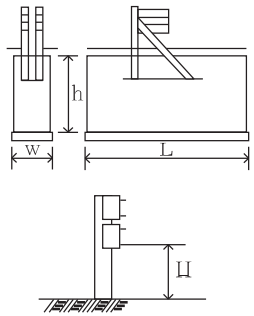
単位：㎜

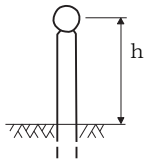
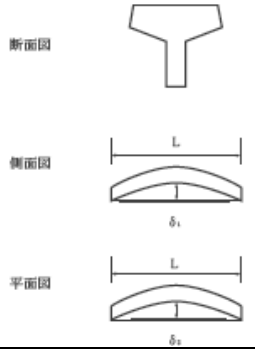
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	2 掘削工		掘削工	基準高 ▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 基準高は掘削部の両端で測定。		
						法長 ℓ ＜５m	－200			
						法長 ℓ ≧５m	法長の－４％			
						幅 w	－100			
						勾配	－0.5分			
						延長 L	－100	１施工箇所毎		
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	3 盛土工		盛土工	基準高 ▽	－50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 基準高は各法肩で測定。		
						法長 ℓ ＜５m	－100			
						法長 ℓ ≧５m	法長の－２％			
						幅 W_1 、 W_2	－100			
						勾配	－0.5分			
						延長 L	－100	１施工箇所毎		
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	4 盛土補強工		盛土補強工（補強土（テールアルメ）壁工法）（多数アンカー式補強土工法）（ジオテキスタイルを用いた補強土工法）	基準高 ▽	－50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さ t	－50			
						控え長さ	設計値以上			

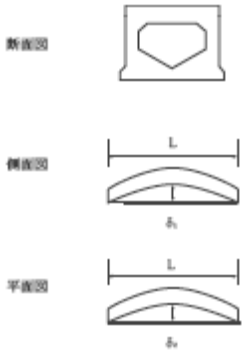
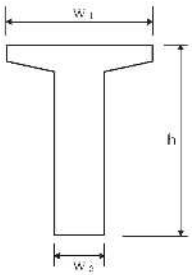
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	5 法面整形工		法面整形工	厚さ t		※－30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。		
						法長 ℓ	ℓ ＜５m	－100			
							ℓ ≧５m	法長の－２%			
						勾配		－0.5分			
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	6 堤防天端工		堤防天端工	厚さ t	t＜15cm	－25	幅は、施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 厚さは、施工延長200mにつき１箇所、200m以下は２箇所、中央で測定。		
							t≧15cm	－50			
						幅	w	－100			
1 共通編	2 土工	4 道路土工	2 掘削工		掘削工	基準高 ▽		±50	施工延長40mにつき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。		
						法長 ℓ	ℓ ＜５m	－200			
							ℓ ≧５m	法長の－４%			
						幅	w	－100			
						勾配		－0.5分			
						延長		－100	１施工箇所毎		
1 共通編	2 土工	4 道路土工	3 4 路体盛土工 路床盛土工		路体盛土工 路床盛土工	基準高 ▽		±50	施工延長40mにつき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。		
						法長 ℓ	ℓ ＜５m	－100			
							ℓ ≧５m	法長の－２%			
						幅 w_1、w_2		－100			
						勾配		－0.5分			
						延長		－100	１施工箇所毎		

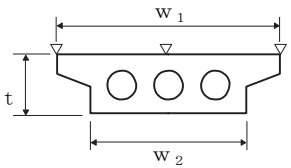
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
1 共通編	2 土工	4 道路土工	5 法面整形工		法面整形工	厚さ t		※－30	施工延長40mにつき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。		
						法長 ℓ	ℓ ＜５m	－100			
							ℓ ≧５m	法長の－２%			
						勾配		－0.5分			
1 共通編	3 無筋、鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4 組立て		組立て	平均間隔 d		±φ	d＝D／（n－1） D：n本間の長さ n：10本程度とする φ：鉄筋径 工事の規模に応じて、１リフト、１ロット当たりに対して各面で１箇所以上測定する。 最小かぶりは、コンクリート標準示方書（設計編・標準7編2章2.1）参照 ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2)による。 注1）重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 注2）橋梁コンクリート床版桁（ＰＣ橋含む）の鉄筋については、第３編２－18－２床版工を適用する。 注3）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。	  ※かぶりとは、鉄筋の最外縁からコンクリート表面までの距離をいう	
						か ぶ り t		設計かぶり±φかつ最小かぶり以上			
1 共通編	3 無筋、鉄筋コンクリート	17 既設ＲＣ構造物への削孔			既設ＲＣ構造物への削孔	削孔、深さ		-0・+20	設計数量の40%を計測する。		

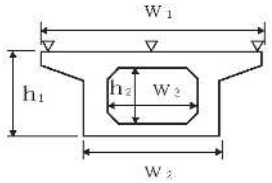
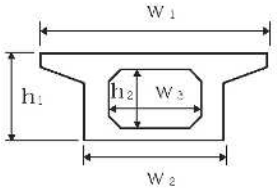
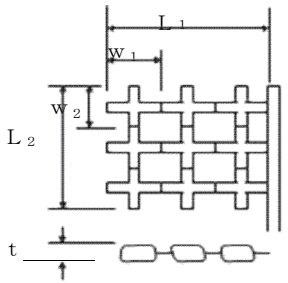
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	4 矢板工		矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕 （鋼矢板） （軽量鋼矢板） （コンクリート矢板） （広幅鋼矢板） （可とう矢板）	基準高 ▽		±50	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 変位は、施工延長20m（測点間隔25mの場合は25m）につき１箇所、延長20m（または25m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						根入長		設計値以上			
						変位（ずれ）		100			
						傾斜		１％			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	5 縁石工		縁石工 （縁石・アスカーブ）	延長 L		－200	１箇所／１施工箇所		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	6 小型標識工		小型標識工	設置高さ H		設計値以上	１箇所／１基		
						基礎	幅 w（D）	－30	基礎１基毎		
							高さ h	－30			
							根入長	設計値以上			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	7 防止柵工		防止柵工 （立入防止柵） （転落(横断)防止柵） （車止めポスト）	基礎	幅 w	－30	単独基礎10基につき１基、10基以下のものは２基測定。測定箇所は１基につき１箇所測定。		
							高さ h	－30			
						パイプ取付高 H		＋30 －20	１箇所／１施工箇所		

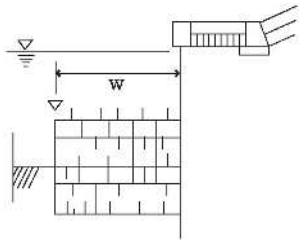
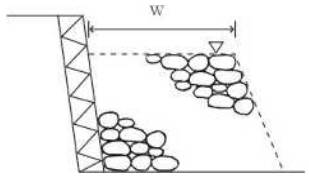
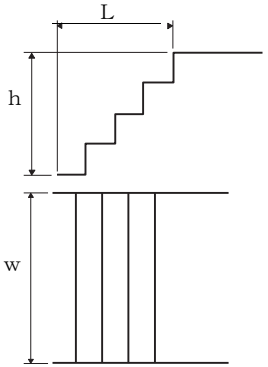
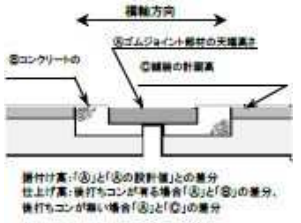
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	8 路側防護柵工	1	路側防護柵工 （ガードレール）	基礎	幅 w	−30	1箇所／施工延長40m 40m以下のものは、2箇所／1施工箇所。		
						基礎	高 さ h	−30			
						ビーム取付高 H		+30 −20	1箇所／1施工箇所		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	8 路側防護柵工	2	路側防護柵工 （ガードケーブル）	基礎	幅 w	−30	1箇所／1基礎毎		※ワイヤーロープ式防護柵にも適用する。
						基礎	高 さ h	−30			
						基礎	延 長 L	−100			
						ケーブル取付高 H		+30 −20	1箇所／1施工箇所		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	9 区画線工		区画線工	厚 さ t （溶融式のみ）		設計値以上	各線種毎に、1箇所テストピースにより測定。		
						幅 w		設計値以上			

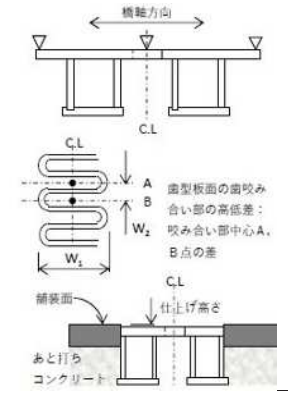
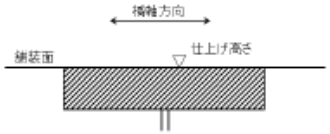
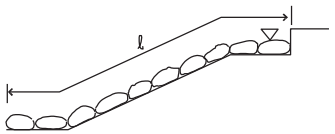
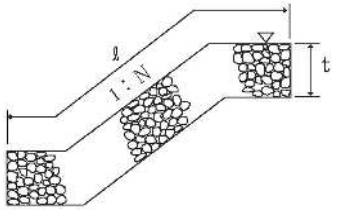
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	10 道路付属物工		道路付属物工 （視線誘導標） （距離標）	高さ h	±30	1箇所／10本 10本以下の場合は、2箇所測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	11 コンクリート面塗装工		コンクリート面塗装工	塗料使用量	鋼道路橋防食便覧Ⅱ－82「表－Ⅱ．5．5各塗料の標準使用量と標準膜厚」の標準使用量以上。	塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗付作業の開始前に搬入量（充缶数）と、塗付作業終了時に使用量（空缶数）を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは500㎡とする。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	12 プレテンション桁製作工	1	プレテンション桁製作工 （購入工） （けた橋）	桁長L（m）	±L／1000	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。JIS製品以外はJIS製品に準じる。		
						断面の外形寸法	±5			
						橋桁のそりδ1	±8			
						横方向の曲がりδ2	±10			

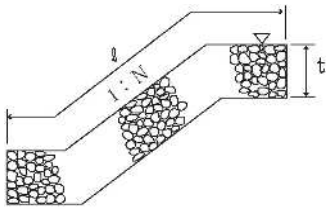
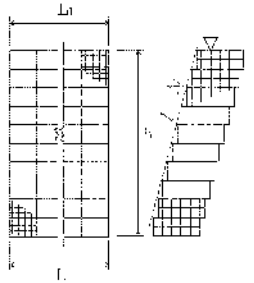
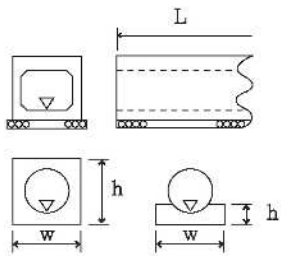
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	12 プレテンション桁製作工	2	プレテンション桁製作工 （購入工） （スラブ桁）	桁　　長Ｌ（ｍ）	±10…… Ｌ≦10m ±Ｌ／10… Ｌ＞10m	桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。JIS製品以外はJIS製品に準じる。		
						断面の外形寸法	±5			
						橋桁のそりδ1	±8			
						横方向の曲がりδ2	±10			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	13 ポストテンション桁製作工		ポストテンション桁製作工	幅　（上）w1	＋10 －5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の３箇所とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。 ℓ：支間長（m）		注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する
						幅　（下）w2	±5			
						高　　さ　h	＋10 －5			
						桁　　長 支　間　長ℓ	ℓ＜15…±10 ℓ≧15… ±（ℓ－5） かつ-30㎜以内			
						横方向最大タワミ	0.8ℓ			

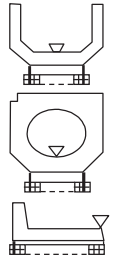
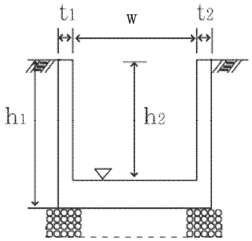
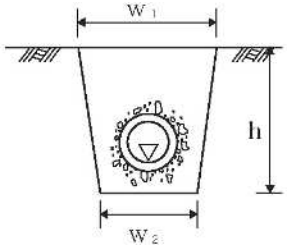
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	14 プレキャストセグメント主桁製作工	1	プレキャストセグメント主桁製作工（購入工）	桁　長ℓ		桁全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、図面の寸法表示箇所で測定。		
						断面の外形寸法(㎜)				
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	14 プレキャストセグメント主桁製作工	2	プレキャストセグメント主桁組立工	桁長 支間長ℓ	ℓ ＜15…±10 ℓ ≧15… ± （ℓ －5） かつ-30㎜以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の３箇所とする。 ℓ ：支間長（m）		
						横方向最大タワミ	0.8ℓ			
3土木工事共通編	2一般施工	3共通的工種	15 ＰＣホロースラブ製作工		ＰＣホロースラブ製作工	基準高 ▽	±20	全般について測定。 基準高は、１径間当たり２箇所（支点付近）で、１箇所当たり両端と中央部の３点、幅及び厚さは１径間当たり両端と中央部の３箇所横方向最大タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 ※鉄筋の山来形管理基準については、第3編3-2-18-2床版工に準ずる。 ℓ ：支間長（m）		注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する
						幅　w 1、 w 2	－5～＋30			
						厚　さ　t	－10～＋20			
						桁長 支間長ℓ	ℓ ＜15…±10 ℓ ≧15… ± （ℓ －5） かつ-30㎜以内			

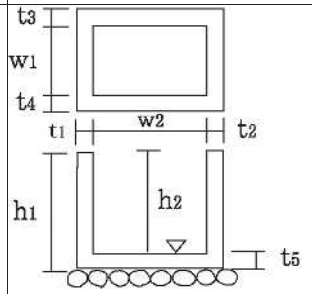
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	16 PC箱桁製作工	1	PC箱桁製作工	基準高 ▽	±20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び高さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 横方向最大タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 ※鉄筋の山来形管理基準については、第3編3-2-18-2床版工に準ずる。 ℓ ：支間長（m）		注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する
						幅 （上） w_1	−5～＋30			
						幅 （下） w_2	−5～＋30			
						内空幅 w_3	±5			
						高 さ h_1	＋10 −5			
						内空高さ h_2	＋10 −5			
						桁支間長 ℓ	ℓ ＜15…±10 ℓ ≧15… ±（ℓ −5） かつ-30㎜以内			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	16 PC箱桁製作工	2	PC押出し箱桁製作工	幅 （上） w_1	−5～＋30	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 ℓ ：支間長（m）		注）新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外））の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する
						幅 （下） w_2	−5～＋30			
						内空幅 w_3	±5			
						高 さ h_1	＋10 −5			
						内空高さ h_2	＋10 −5			
						桁支間長 ℓ	ℓ ＜15…±10 ℓ ≧15… ±（ℓ −5） かつ −30㎜以内			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	17 根固めブロック工		根固めブロック工	基準高 ▽ 層積	±100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						基準高 ▽ 乱積	±t／2			
						厚 さ t	−20	幅、厚さは40個につき1箇所測定。		
						幅 w_1 w_2 層積	−20			
						幅 w_1 w_2 乱積	−t／2			
						延長 L_1 L_2 層積	−200	1施工箇所毎		
						延長 L_1 L_2 乱積	−t／2			

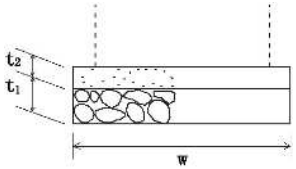
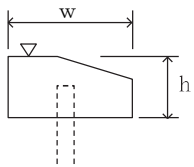
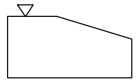
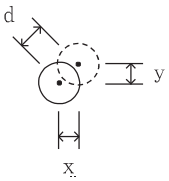
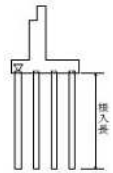
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	18 沈床工		沈床工	基準高 ▽	±150	1組毎		
						幅 w	±300			
						延長 L	−200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	19 捨石工		捨石工	基準高 ▽	−100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						幅 w	−100			
						延長 L	−200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	22 階段工		階段工	幅 w	−30	1回／1施工箇所		
						高さ h	−30			
						長さ L	−30			
						段数	±0段			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	24 伸縮装置工	1	伸縮装置工（ゴムジョイント）	据付け高さ	±3	高さについては車道端部及び中央部の3点を測定。 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下		
						表面の凹凸	3			
						仕上げ高さ	舗装面に対し0～−2			

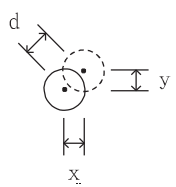
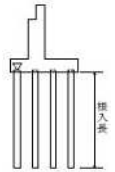
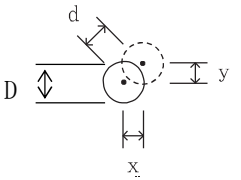
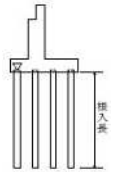
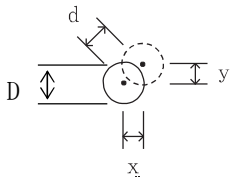
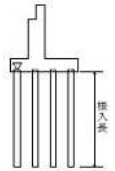
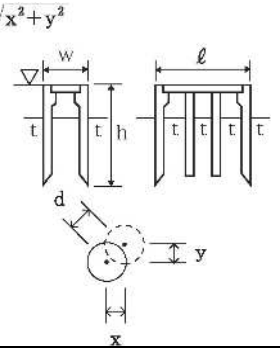
4編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	24 伸縮装置工	2	伸縮装置工（鋼製フィンガージョイント）	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各３点計９点 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に３ｍの直線定規で測って凹凸が３㎜以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の各３点		
							橋軸直角方向各点誤差の相対差	3			
						表面の凹凸		3			
						歯型板面の歯咬み合い部の高低差		2			
						歯咬み合い部の縦方向間隔W1		±2			
						歯咬み合い部の横方向間隔W2		±5			
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0～－2			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	24 伸縮装置工		伸縮装置工（埋設型ジョイント）	表面の凹凸		3	高さについては車道端部及び中央部の３点 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に３ｍの直線定規で測って凹凸が３㎜以下		
						仕上げ高さ		舗装面に対し 0～+3			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	26 多自然型護岸工	1	多自然型護岸工 巨石張り（積み） 巨石据付 雑割石張り	基準高 ▽		±500	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長		－200			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m L＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	26 多自然型護岸工	2	多自然型護岸工（かごマット）	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長	＜３ｍ	－50			
							≧３ｍ	－100			
						厚さ t		－0.2ｔ			
						勾配 N		－0.5分			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m L＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

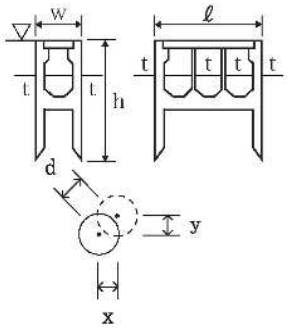
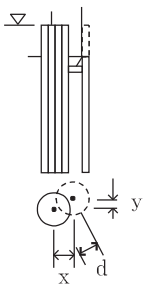
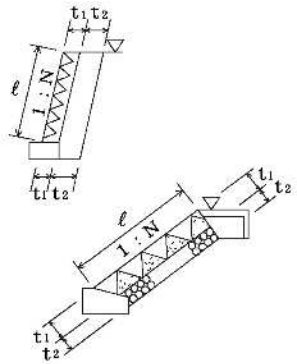
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	27 羽口工	1	羽口工 （じゃかご）	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長	＜３m	−50			
						法長	≧３m	−100			
						厚さ t		−50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
						延長	≧10m L＜100m	−50			
						延長	L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	27 羽口工	2	羽口工 （ふとんかご、かご枠）	高さ h		−100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						基準高 ▽		±50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長 L1、L2	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
						延長 L1、L2	≧10m L＜100m	−50			
						延長 L1、L2	L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	28 プレキャストカルバート工		プレキャストカルバート工 （プレキャストボックスカルバート） （プレキャストパイプ）	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、施工延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 ※印は、現場打のある場合。		
						※ 幅 w		−50			
						※ 高さ h		−30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
						延長	≧10m L＜100m	−50			
						延長	L≧100m	−100			

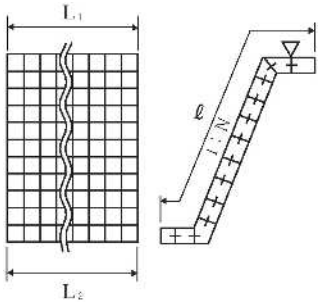
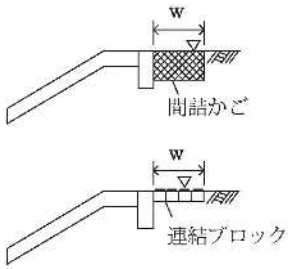
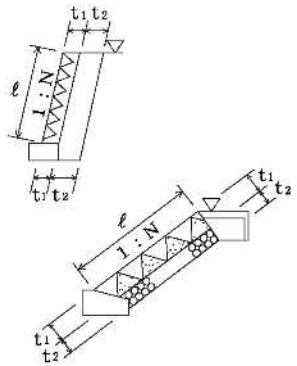
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29 側溝工	1	側溝工 （プレキャストU型側溝） （L型側溝） （自由勾配側溝） （管渠）	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものには1施工箇所につき2箇所。		
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29 側溝工	2	側溝工 （場所打水路）	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、施工延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						厚さ t_1、t_2		−20			
						幅 w		−30			
						高さ h_1、h_2		−30			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29 側溝工	3	暗渠工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						幅 w_1、w_2		−50			
						高さ h		−30			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

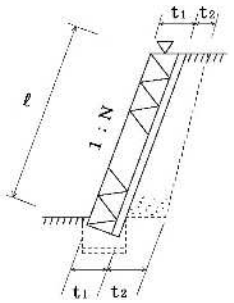
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	30 集水桝工		集水桝工	基　準　高　▽	±30	1箇所毎 ※は、現場打部分のある場合		
						※厚さt_1～t_5	−20			
						※幅　w_1、w_2	−30			
						※高さh_1、h_2	−30			
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	31 現場塗装工		現場塗装工	塗　膜　厚	a．ロットの塗膜厚の平均値は目標塗膜厚合計値の90％以上。 b．測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70％以上。 c．測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20％以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。	各層塗装終了時に測定。 1ロットの大きさは500㎡とする。 1ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は10㎡ごとに1点とする。		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	1 一般事項		一般事項 （切込砂利） （砕石基礎工） （割ぐり石基礎工） （均しコンクリート）	幅 w	設計値以上	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（または50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さ t_1、t_2	設計値以上			
						延長 L	各構造物の規格値による。			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	3 基礎工（護岸）	1	基礎工（護岸） （現場打）	基準高 ▽	±30	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（または50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅 w	−30			
						高さ h	−30			
						延長	−200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	3 基礎工（護岸）	2	基礎工（護岸） （プレキャスト）	基準高 ▽	±30	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（または50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長	-200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	4 既製杭工	1	既製杭工 （既製コンクリート杭） （鋼管杭） （H鋼杭）	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4以内かつ100以内			
						傾斜	1/100以内			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	4 既製杭工	2	既製杭工（鋼管ソイルセメント杭）	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4以内かつ100以内			
						傾斜	1/100以内			
						杭径 D	設計値以上			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	5 場所打杭工		場所打杭工	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	D/4以内かつ100以内			
						傾斜	1/100以内			
						杭径 D	設計径（公称径）-30以上			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	6 深礎工		深礎工	基準高 ▽	±50	全数について杭中心で測定。 傾斜は、縦断方向（道路線形方向、橋軸方向等）とそれに直交する横断方向の２方向で測定。 ※ﾗｲﾅｰﾌﾟﾚｰﾄの場合はその内径、補強ﾘﾝｸﾞを必要とする場合は補強ﾘﾝｸﾞの内径とし、ﾓﾙﾀﾙﾗｲﾆﾝｸﾞの場合はﾓﾙﾀﾙ等の土留め構造の内径にて測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						根入長	設計値以上			
						偏心量 d	150以内			
						傾斜	1/50以内			
						基礎径 D	設計径（公称径）以上※			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	7 オープンケーソン基礎工		オープンケーソン基礎工	基準高 ▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						ケーソンの長さ	−50			
						ケーソンの幅 w	−50			
						ケーソンの高さ h	−100			
						ケーソンの壁厚 t	−20			
						偏心量 d	300以内			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	8 ニューマチックケーソン基礎工		ニューマチックケーソン基礎工	基準高 ▽		±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						ケーソンの長さ		−50			
						ケーソンの幅 w		−50			
						ケーソンの高さ h		−100			
						ケーソンの壁厚 t		−20			
						偏心量 d		300以内			
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	9 鋼管矢板基礎工		鋼管矢板基礎工	基準高 ▽		±100	基準高は、全数を測定。偏心量は、１基ごとに測定。	$d=\sqrt{x^2+y^2}$ 	
						根入長		設計値以上			
						偏心量 d		300以内			
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	3 コンクリートブロック工	1	コンクリートブロック工 （コンクリートブロック積） （コンクリートブロック張り）	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。厚さは上端部及び下端部の２箇所を測定。		
						法長	ℓ ＜3m	−50			
							ℓ ≧3m	−100			
						厚さ（ブロック積張）t_1		−50			
						厚さ（裏込）t_2		−50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長	L＜10m	−20			
							≧10m L	−50			
							L≧100m	−100			

編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	3 コンクリートブロック工	2	コンクリートブロック工 （連節ブロック張り）	基　準　高　▽		±50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（又は50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法　長　ℓ		－100			
						勾　配　N		－0.5分			
						延長L1、L2	L＜10m	－20			
							≧10m L	－50			
							L≧100m	－100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	3 コンクリートブロック工	3	コンクリートブロック工 （天端保護ブロック）	基　準　高　▽		±50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（又は50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅　w		－100			
						延　長	L＜10m	－20			
							≧10m L	－50			
							L≧100m	－100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	4 緑化ブロック工		緑化ブロック工	基　準　高　▽		±50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ以下のものは１施工箇所につき２箇所。厚さは上端部及び下端部の２箇所を測定。		
						法長	ℓ ＜３ｍ	－50			
							ℓ ≧３ｍ	－100			
						厚さ（ブロック）t1		－50			
						厚さ（裏込）t2		－50			
						勾　配　N		－0.5分			
						延　長	L＜10m	－20			
							≧10m L	－50			
							L≧100m	－100			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	5 石積（張）工		石積（張）工	基準高 ▽		±50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ以下のものは１施工箇所につき２箇所。厚さは上端部及び下端部の２箇所を測定。		
						法長	ℓ ＜３ｍ	−50			
							ℓ ≧３ｍ	−100			
						厚さ（石積・張） t_1		−50			
						厚さ（裏込） t_2		−50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長	L＜10m	−20			
							≧10m L	−50			
							L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	6 橋面防水工		橋面防水工（シート系床版防水層）	シートの重ね幅		−20～＋50	標準重ね幅100㎜に対し、１施工箇所毎に目視と測定により全面を確認		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{X}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	1	アスファルト舗装工（下層路盤工）	基準高	±40	±50	－		基準高、幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	−45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7$～	−15			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	2	アスファルト舗装工（上層路盤工） 粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	3	アスファルト舗装工（上層路盤工） セメント（石灰）安定処理工	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個とし掘起こしもしくはコアーにより測定する。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
									$\overline{X}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	4	アスファルト舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚さ	−15	−20	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−4	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−5			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	5	アスファルト舗装工（基層工）	厚さ	−9	−12	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−3			
						幅	−25		$\overline{X}_3$～	−10			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{X}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7 アスファルト舗装工	6	アスファルト舗装工（表層工）	厚さ	−7	−9	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−2	幅は延長40mごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→一測線が100m未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定箇所については、舗装試験法便覧による。	
									$\overline{X}_7$～	−2			
						幅	−25		$\overline{X}_3$～	−10			
						平坦性	直読式標準偏差（σ） 1.75㎜以内 3mプロフィルメーター標準偏差（σ）2.4㎜以内						
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	1	半たわみ性舗装工（下層路盤工）	基準高	±40	±50	−		基準高、幅は延長40mごとに、1個所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	−45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7$～	−15			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	2	半たわみ性舗装工（上層路盤工）粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−6	幅は延長40mごとに、1個所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\bar{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	3	半たわみ性舗装工（上層路盤工）セメント（石灰）安定処理工	厚さ	−25	−30	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通)中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
									$\bar{x}_7$～	−8			
						幅	−50		$\bar{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	4	半たわみ性舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚さ	−15	−20	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−4	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7$～	−5			
						幅	−50		$\bar{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	5	半たわみ性舗装工（基層工）	厚さ	−9	−12	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7$～	−3			
						幅	−25		$\bar{x}_3$～	−10			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8 半たわみ性舗装工	6	半たわみ性舗装工（表層工）	厚さ	−7	−9	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→一測線が100m未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定個所については、舗装試験法便覧による。	
									$\bar{x}_7$～	−2			
						幅	−25		$\bar{x}_3$～	−10			
						平坦性	直読式標準偏差（σ） 1.75㎜以内 ３ｍプロフィルメーター標準偏差（σ）2.4㎜以内						

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均 $\bar{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	1	排水性舗装工 （下層路盤工）	基準高	±40	±50	—		基準高、幅は延長40mごとに、1個所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通)中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						厚さ	−45		$\bar{x}_3 \sim \bar{x}_6$	−10			
									$\bar{x}_7 \sim$	−15			
						幅	−50		$\bar{x}_3 \sim$	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	2	排水性舗装工 （上層路盤工） 粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	$\bar{x}_3 \sim \bar{x}_6$	−6	幅は延長40mごとに、1個所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7 \sim$	−8			
						幅	−50		$\bar{x}_3 \sim$	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	3	排水性舗装工 （上層路盤工） セメント（石灰）安定処理工	厚さ	−25	−30	$\bar{x}_3 \sim \bar{x}_6$	−6	幅は延長40mごとに、1個所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7 \sim$	−8			
						幅	−50		$\bar{x}_3 \sim$	−20			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\bar{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	4	排水性舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚さ	−15	−20	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−4	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。 平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→一測線が100m未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定個所については、舗装試験法便覧による。	
									$\bar{x}_7$～	−5			
						幅	−50		$\bar{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	5	排水性舗装工（基層工）	厚さ	−9	−12	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7$～	−3			
						幅	−25		$\bar{x}_3$～	−10			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9 排水性舗装工	6	排水性舗装工（表層工）	厚さ	−7	−9	$\bar{x}_3$～$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7$～	−2			
						幅	−25		$\bar{x}_3$～	−10			
						平坦性	―		３ｍプロフィルメーター (σ)2.4㎜以下 直読式 (足付き) (σ)1.75㎜以下				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値			測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{x}_n$			
							中規模以上	小規模以下				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	10 透水性舗装工	1	透水性舗装工（路盤工）	基準高	±50		－	基準高、幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。 ※歩道舗装に適用する。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	t＜15㎝ －30		$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$ －10			
							t≧15㎝ －45		$\overline{x}_7 \sim$ －15			
						幅	－50		$\overline{x}_3 \sim$ －25			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	10 透水性舗装工	2	透水性舗装工（表層工）	厚さ	－9		$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$ －2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。 ※歩道舗装に適用する。		
									$\overline{x}_7 \sim$ －3			
						幅	－25		$\overline{x}_3 \sim$ －10			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\bar{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11 グースアスファルト舗装工	1	グースアスファルト舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚　さ	−15	−20	$\bar{x}_3$〜$\bar{x}_6$	−4	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３箇所とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１箇所とし、コアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。 平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→一測線が100ｍ未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定個所については、舗装試験法便覧による。	
									$\bar{x}_7$〜	−5			
						幅	−50		$\bar{x}_3$〜	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11 グースアスファルト舗装工	2	グースアスファルト舗装工（基層工）	厚　さ	−9	−12	$\bar{x}_3$〜$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３箇所とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１箇所とし、コアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_7$〜	−3			
						幅	−25		$\bar{x}_3$〜	−10			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11 グースアスファルト舗装工	3	グースアスファルト舗装工（表層工）	厚　さ	−7	−9	$\bar{x}_3$〜$\bar{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡までは３箇所とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１箇所とし、コアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\bar{x}_{10}$	−3			
						幅	−25		$\bar{x}_3$〜	−10			
						平坦性	直読式標準偏差（σ）1.75㎜以内 ３ｍプロフィルメーター標準偏差（σ）2.4㎜以内						

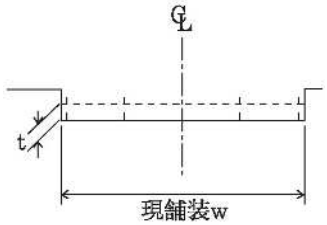
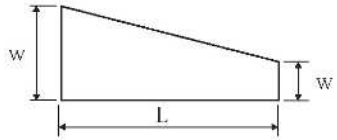
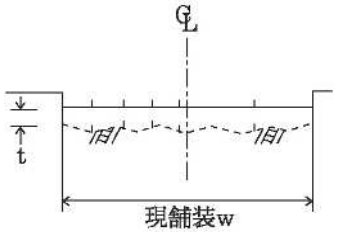
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{X}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	1	コンクリート舗装工（下層路盤工）	基準高	±40	±50	－		基準高、幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法 →水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						厚さ	−45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7$～	−15			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	2	コンクリート舗装工（粒度調整路盤工）	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	3	コンクリート舗装工 セメント、(石灰・瀝青)安定処理工	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個とし掘起こしもしくはコアーにより測定する。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	4	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	厚さ	−9	−12	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
									$\overline{X}_7$～	−3			
						幅	−25		$\overline{X}_3$～	−10			

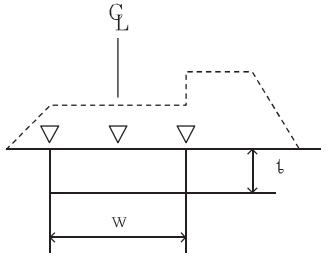
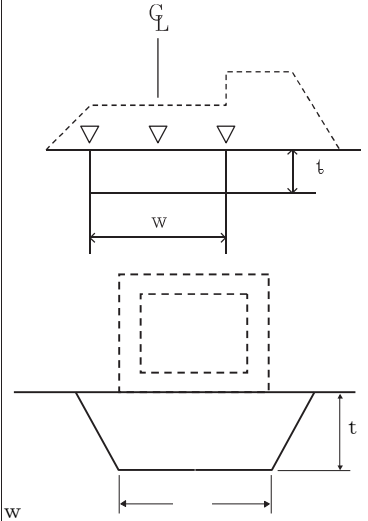
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値			測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\bar{x}_n$			
							中規模以上	小規模以下				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	5	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	厚さ	−10		−3.5	厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線100m毎に水糸又はレベルにより１測点当たり横断方向に３箇所以上測定、幅は、延長40m毎に１箇所の割で測定、平坦性は、各車線毎に版縁から１mの線上、全延長とする。 なお、スリップフォーム工法の場合は、厚さ管理に関し、打設前に各車線の中心付近で各車線100m毎に水糸又はレベルにより１測線当たり横断方向に３箇所以上路盤の基準高を測定し、測定打設後に各車線100m毎に両側の版端を測定する。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法 →水糸による管理をすることができる。 平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→一測線が100m未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定箇所については、舗装試験法便覧による。	
						幅	−25		$\bar{x}_3$〜 −10			
						平坦性			コンクリートの硬化後３mプロフィルメーターにより機械舗設の場合 （σ）2.4㎜以下 人力舗設の場合 （σ）３㎜以下			
						目地段差	±２			隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	6	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	基準高	±40	±50	$\bar{x}_3$〜 ±15	基準高、幅は延長40mごとに、１箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
						厚さ	−45		−15			
						幅	−50		$\bar{x}_3$〜 −20			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値			測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{x}_n$			
							中規模以上	小規模以下				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	7	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	−8	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						幅	−50		$\overline{x}_3$～ −20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	8	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント(石灰・瀝青) 安定処理工	厚さ	−25	−30	−8	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個とし掘起こしもしくはコアーにより測定する。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
						幅	−50		$\overline{x}_3$～ −20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	厚さ	−9	−12	−3	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
						幅	−25		$\overline{x}_3$～ −10			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12 コンクリート舗装工	10	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	厚さ	−15		−4.5	厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線100ｍ毎に水糸又はレベルにより１測点当たり横断方向に３箇所以上測定、幅は、延長40ｍ毎に１箇所の割で測定、平坦性は、各車線毎に版縁から１ｍの線上、全延長とする。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
						幅	−35		$\overline{x}_3$～ −10			
						平坦性			転圧コンクリートの硬化後３ｍプロフィルメーターにより（σ）2.4㎜以下。			
						目地段差	±2			隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		

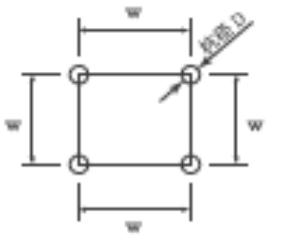
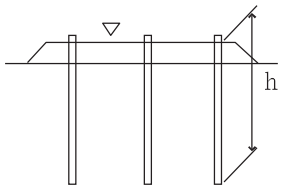
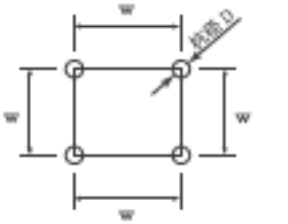
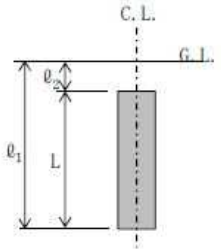
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13 薄層カラー舗装工	1	薄層カラー舗装工（下層路盤工）	基準高	±40	±50	－		基準高、幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	−45		−15				
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13 薄層カラー舗装工	2	薄層カラー舗装工（上層路盤工） 粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	−8		幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定することができる。		
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13 薄層カラー舗装工	3	薄層カラー舗装工（上層路盤工） セメント（石灰）安定処理工	厚さ	−25	−30	−8		幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個とし掘起こしもしくはコアーにより測定する。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13 薄層カラー舗装工	4	薄層カラー舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚さ	−15	−20	−5		幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。		
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13 薄層カラー舗装工	5	薄層カラー舗装工（基層工）	厚さ	−9	−12	−3		幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。		
						幅	−25		$\overline{x}_3$～	−10			

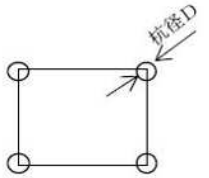
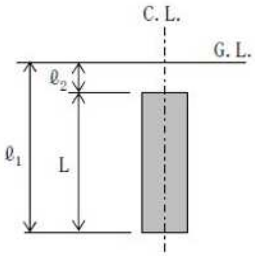
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値			測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{x}_n$			
							中規模以上	小規模以下				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14 ブロック舗装工	1	ブロック舗装工（下層路盤工）	基準高	±40	±50	－	基準高、幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	−45		−15			
						幅	−50		$\overline{x}_3$～ −20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14 ブロック舗装工	2	ブロック舗装工（上層路盤工）粒度調整路盤工	厚さ	−25	−30	−8	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とし、掘起こして測定。		
						幅	−50		$\overline{x}_3$～−20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14 ブロック舗装工	3	ブロック舗装工（上層路盤工）セメント（石灰）安定処理工	厚さ	−25	−30	−8	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個とし掘起こしもしくはコアーにより測定する。	＊工事規模の考え方（舗装工関係共通）中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						幅	−50		$\overline{x}_3$～ −20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14 ブロック舗装工	4	ブロック舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	厚さ	−15	−20	−5	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。		
						幅	−50		$\overline{x}_3$～ −20			
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14 ブロック舗装工	5	ブロック舗装工（基層工）	厚さ	−9	−12	−3	幅は延長40ｍごとに、1箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個としコアーを採取して測定。		
						幅	−25		$\overline{x}_3$～ −10			

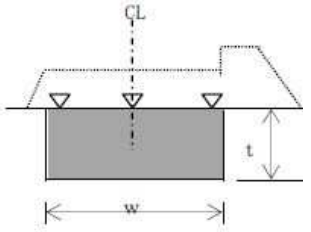
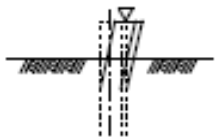
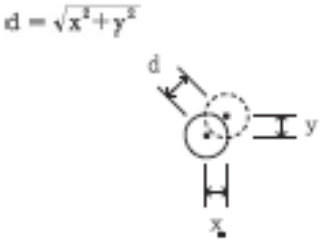
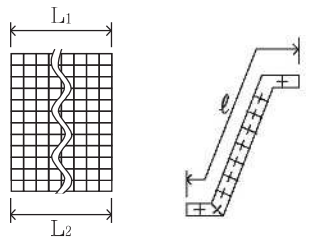
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値 個々の測定値(X)	規格値 平均の測定値(X_n)	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	15 路面切削工		路面切削工	厚 さ t		−7	−2	厚さは40m毎に現舗装高切削後の高さの差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、２箇所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。		
						幅　W		−25				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	16 舗装打換え工		舗装打換え工	路工	幅　w	−50		各層毎１箇所／１施工箇所		
							延長L	−100				
							厚さt	該当工種				
						舗設工	幅　w	−25				
							延長L	−100				
							厚さt	該当工種				
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	17 オーバーレイ工		オーバーレイ工	厚 さ t		−9		厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の高さの差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長40m毎に１箇所の割とし、延長40m未満の場合は、２箇所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		
						幅　w		−25				
						延 長 L		−100				
						平 坦 性		——	3mプロフィルメーター（σ）2.4㎜以下 直読式（足付き）（σ）1.75㎜以下			

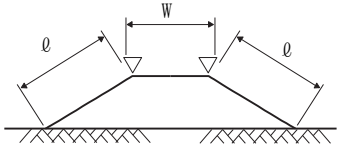
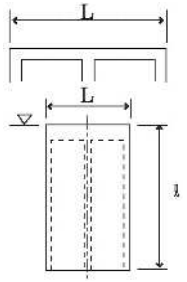
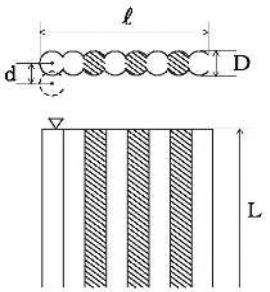
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	2 路床安定処理工		路床安定処理工	基準高 ▽	±50	延長40m毎に１箇所の割で測定。基準高は、道路中心線及び端部で測定。厚さは中心線及び端部で測定。		
						施工厚さ t	−50			
						幅 w	−100			
						延長 L	−200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	3 置換工		置換工	基準高 ▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 厚さは中心線及び端部で測定。		
						置換厚さ t	−50			
						幅 w	−100			
						延長 L	−200			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	4 表層安定処理工	2	表層安定処理工 （サンドマット海上）	基準高 ▽	特記仕様書に明示	施工延長10ｍにつき、１測点当たり５点以上測定。	① ② w、（L） ℓ ℓ	
						法長 ℓ	－500			
						天端幅 w	－300	ｗ．（Ｌ）は施工延長40ｍにつき１箇所、80ｍ以下のものは１施工箇所につき３箇所。（Ｌ）はセンターライン及び表裏法肩で行う。		
						天端延長 L	－500			
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	5 パイルネット工		パイルネット工	基準高 ▽	±50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。	GL W t	
						厚さ t	－50			
						幅 w	－100			
						延長 L	－200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	6 サンドマット工		サンドマット工	施工厚さ t	－50	施工延長40ｍ（測点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。	GL t W	
						幅 w	－100			
						延長 L	－200			

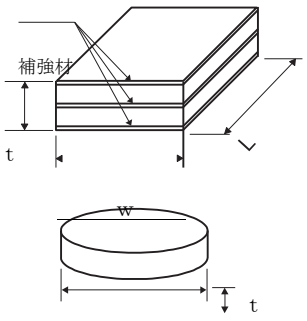
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	7 バーチカルドレーン工 8 締固め改良工		バーチカルドレーン工 （サンドドレーン工） （ペーパードレーン工） （袋詰式サンドドレーン工） 締固め改良工 （サンドコンパクションパイル工）	位置・間隔 w	±100	100本に１箇所。 100本以下は２箇所測定。１箇所に４本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。	  **※余長は、適用除外**	
						杭径 D	設計値以上			
						打込長さ h	設計値以上	全本数		
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量		全本数計器管理にかえることができる。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9 固結工	1	固結工 （粉体噴射攪拌） （高圧噴射攪拌） （スラリー攪拌） （生石灰パイル）	基準高 ▽	－50	100本に１箇所。 100本以下は２箇所測定。 １箇所は４本測定。	 	
						位置・間隔 w	D／4以内			
						杭径 D	設計値以上			
						深度 L	設計値以上	全本数 L＝ℓ 1－ℓ 2 ℓ 1は改良体先端深度 ℓ 2は改良体天端深度		

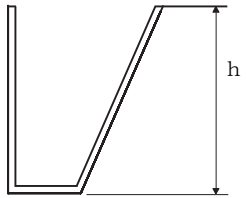
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9 固結工	2	固結工 （スラリー撹拌） 「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」による管理の場合	基準高 ▽	0以上	杭芯位置管理表により基準高を確認		
						位置	D／8以内	全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 （掘起しによる実測確認は不要）		
						杭径 D	設計値以上	工事毎に1回 施工前の撹拌翼の寸法実測により確認 （掘起しによる実測確認は不要）		
						深度 L	設計値以上	全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 （残尺計測による確認は不要）		

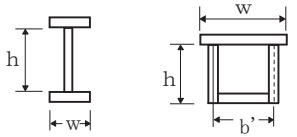
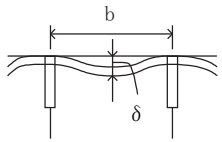
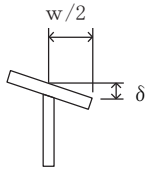
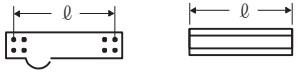
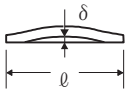
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9 固結工	2	固結工 （中層混合処理）	基準高 ▽	設計値以上	1,000m3～4,000m3につき１箇所、または施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所 1,000m3以下、または施工延長40m（50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。		
						施工厚さ t	設計値以上			
						幅 w	設計値以上			
						延長 L	設計値以上			
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5 土留・仮締切工	1	土留・仮締切工 （H鋼杭） （鋼矢板）	基準高 ▽	±100	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものは、１施工箇所につき２箇所。（任意仮設は除く）		
						根入長	設計値以上			
						延長 L	－200	１施工箇所毎		
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5 土留・仮締切工	2	土留・仮締切工 （アンカー工）	削孔深さ ℓ	設計深さ以上	全数（任意仮設は除く）		
						設置誤差	100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5 土留・仮締切工	3	土留・仮締切工 （連節ブロック張り工）	法長 ℓ	－100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長 L_1 L_2	－200	１施工箇所毎		
						延長 L	－200	１施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5 土留・仮締切工	4	土留・仮締切工（締切盛土）	基準高 ▽	－50	施工延長50mにつき１箇所。延長50m以下のものは１施工箇所につき２箇所。（任意仮設は除く）		
						天端幅 w	－100			
						法長 ℓ	－100			
						延長 L	－200	１施工箇所毎		
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5 土留・仮締切工	5	土留・仮締切工（中詰盛土）	基準高 ▽	－50	施工延長50mにつき１箇所。延長50m以下のものは、１施工箇所につき２箇所。（任意仮設は除く）		
						延長 L	－200	１施工箇所毎		
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	9 地中連続壁工（壁式）		地中連続壁工（壁式）	基準高▽	±50	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものについては１施工箇所につき２箇所。 変位は施工延長20m（測点間隔25mの場合は25m）につき１箇所。延長20m（又は25m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						連壁の長さℓ	－50			
						変位	300			
						壁体延長Ｌ	－200			
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	10 地中連続壁工（柱列式）		地中連続壁工（柱列式）	基準高▽	±50	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（又は50m）以下のものについては１施工箇所につき２箇所。 変位は施工延長20m（測点間隔25mの場合は25m）につき１箇所。延長20m（又は25m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		D：杭径
						連壁の長さℓ	－50			
						変位ｄ	D/4以内			
						壁体長Ｌ	－200			
								１施工箇所毎		

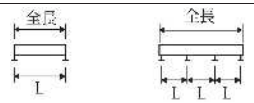
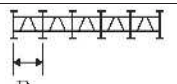
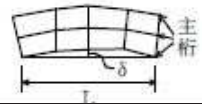
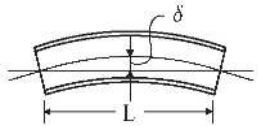
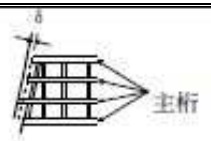
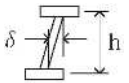
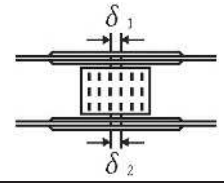
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	1 一般事項	1	鋳造費（金属支承工）	上下部構造との接合用ボルト孔	孔の直径差		＋2 －0	製品全数を測定。 ※１）ガス切断寸法を準用する。 ※２）片面のみの削り加工の場合も含む。 ※３）ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用するものとする。 ※４）全移動量分の遊間が確保されているのかをする。 ※５）組立て後に測定 詳細は道路橋支承便覧参照		
							中心距離	ボスの突起を基準とした孔の位置ずれ				
								≦1000㎜	１以下			
								ボスの突起を基準とした孔の位置ずれ				
								＞1000㎜	1.5以下			
						アンカーバー用孔（鋳放し）	ドリル加工径	≦100㎜	＋3 －1			
								＞100㎜	＋4 －2			
							孔の中心距離※１		JIS B 0403 -1995 CT13			
						センターボス	ボスの直径		＋0 －1			
							ボスの高さ		＋1 －0			
						ボス※５	ボスの直径		＋0 －1			
							ボスの高さ		＋1 －0			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	1 一般事項	1	鋳造費（金属支承工）	上沓の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法			JIS B 0403 -1995 CT13	製品全数を測定。 ※１）ガス切断寸法を準用する。 ※２）片面のみの削り加工の場合も含む。 ※３）ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用するものとする。 ※４）全移動量分の遊間が確保されているのかをする。 ※５）組立て後に測定 詳細は道路橋支承便覧参照		
						全移動量ℓ※４	ℓ ≦300㎜		±2			
							ℓ ＞300㎜		±ℓ ／100			
						組立高さH	上、下面加工仕上げ		±3			
							コンクリート構造用	H≦300㎜	±3			
								H＞300㎜	（H/200＋3）小数点以下切り捨て			
						普通寸法	鋳放し長さ寸法（※２）、※３））		JIS B 0403 -1995 CT14			
							鋳放し肉厚寸法（※２）		JIS B 0403 -1995 CT15			
							削り加工寸法		JIS B 0405 -1991 粗級			
							ガス切断寸法		JIS B 0417 -1979 B級			
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	1 一般事項	2	鋳造費（大型ゴム支承工）	幅w長さL直径D	w、L、D≦500		0～＋5	製品全数を測定。 平面度：１個のゴム支承の厚（ｔ）の最大相対誤差 詳細は道路橋支承便覧参照	 D	
							500＜w、L、D≦1500㎜		0～＋1%			
							1500＜w、L、D		0～＋15			
						厚さt	t ≦20㎜		±0.5			
							20＜ t ≦160		±2.5%			
							160＜ t		±4			
						相対誤差	w，L，D≦1000㎜		1			
							1000㎜＜w，L，D		（w，L，D）／1000			

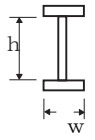
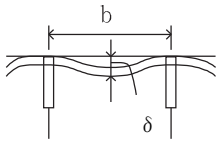
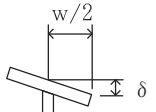
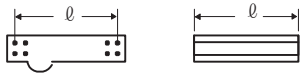
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	1 一般事項	3	仮設材製作工	部材	部材長　(m)	±3…… ℓ ≦10 ±4…… ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	1 一般事項	4	刃口金物製作工	刃口高さ h（m）		±2…… h≦0.5 ±3…… 0.5＜h≦1.0 ±4…… 1.0＜h≦2.0	図面の寸法表示箇所で測定。		
						外周長Ｌ（m）		±（10＋Ｌ／10）			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準		測定箇所	摘要
									鋼桁等	トラス・アーチ等		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	3 桁製作工	1	桁製作工 （仮組立による検査を実施する場合） ※シミュレーション仮組立検査を行う場合	部材精度	フランジ幅w（m）腹板高h（m）腹板間隔b（m）	±2……　w≦0.5 ±3……　0.5＜w≦1.0 ±4……　1.0＜w≦2.0 ±(3＋w／2)　2.0＜w	主桁・主構 各支点及び各支間中央付近を測定。床組など 構造別に、５部材につき１個抜き取った部材の中央付近を測定。		 I型鋼桁　トラス弦材	
							板の平面度δ（㎜）　鋼桁及びトラス等の部材の腹板	h／250	主桁各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高（㎜）b：腹板又はリブの間隔（㎜）w：フランジ幅（㎜）			
							板の平面度δ（㎜）　箱桁及びトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b／150				
							フランジの直角度δ（㎜）	w／200				
							部材長（m）　鋼桁	±3……≦10	原則として仮組立をしない部材について、主要部材全数を測定。			
							部材長（m）　鋼桁	±4……＞10				
							部材長（m）　トラス、アーチなど	±2……≦10				
							部材長（m）　トラス、アーチなど	±3……＞10				
							圧縮材の曲がりδ（㎜）	／1000		主要部材全数を測定。 ：部材長（㎜）		

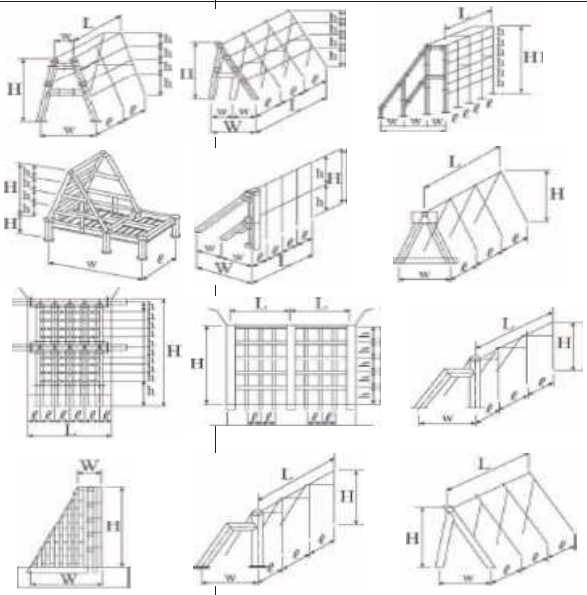
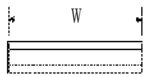
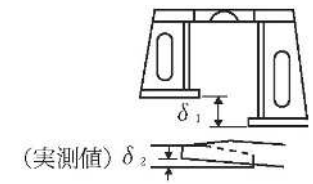
※規格値のw、ℓ に代入する数値はm単位の数値である。
ただし、「板の平面度δ、フランジの直角度δ」の規格値のh、b、w、ℓ に代入する数値は㎜単位の数値とする。

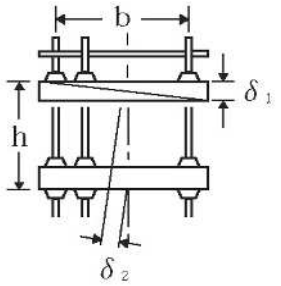
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目		規格値	測定基準		測定箇所	摘要
									鋼桁等	トラス・アーチ等		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	3 桁製作工	1	桁製作工 （仮組立による検査を実施する場合） ※シミュレーション仮組立検査を行う場合	仮組立精度	全長、支間長Ｌ（m）	±(10+L/10)	主桁・主構全数を測定。			
							主桁、主構の中心間距離B（m）	±4……Ｂ≦2 ±（3+Ｂ/2） ……Ｂ＞2	各支点及び各支間中央付近を測定。			
							主構の組立高さ h （m）	±5……ｈ≦5 ±(2.5+ｈ/2) …ｈ＞5	―	両端部及び中心部を測定。		
							主桁、主構の通り δ （㎜）	5+Ｌ/5…… Ｌ≦100 25……Ｌ＞100	最も外側の主桁又は主構について支点及び支間中央の１点を測定。 Ｌ：測線上（m）			
							主桁、主構のそり δ （㎜）	−5～+5…Ｌ≦20 −5～+10…… 20＜Ｌ≦40 −5～+15…… 40＜Ｌ≦80 −5～+25…… 80＜Ｌ≦200	各主桁について10～12ｍ間隔を測定。 Ｌ：主桁の支間長（m）	各主構の各格点を測定。 Ｌ：主構の支間長（m）		
							主桁、主構の橋端における出入差 δ（㎜）	±10	どちらか一方の主桁（主構）端を測定。			
							主桁、主構の鉛直度δ（㎜）	3＋ｈ／1,000	各主桁の両端部を測定。 ｈ：主桁の高さ（㎜）	支点及び支間中央付近を測定。 ｈ：主構の高さ（㎜）		
							現場継手部のすき間 δ_1、δ_2（㎜）	±5	主桁、主構の全継手数の１/２を測定。 δ_1、δ_2のうち大きいもの なお、設計値が５㎜未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を０㎜とする。（例：設計値が３㎜の場合、すき間の許容範囲は０㎜～８㎜）			

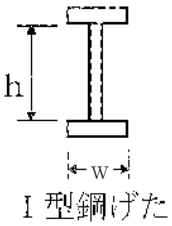
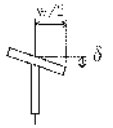
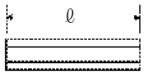
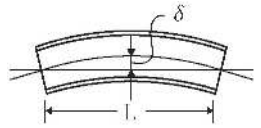
※規格値のw、ℓ に代入する数値はｍ単位の数値である。
ただし、「板の平面度δ、フランジの直角度δ」の規格値のh、b、w、ℓ に代入する数値は㎜単位の数値とする。

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	3 桁製作工	2	桁製作工 （仮組立検査を実施しない場合）	部材精度	フランジ幅 w（m）腹板高 h（m）腹板間隔 b（m）	±2…… w≦0.5 ±3…… 0.5＜w≦1.0 ±4…… 1.0＜w≦2.0 ±(3＋w／2) 2.0＜w	主桁・主構各支点及び各支間中央付近を測定。床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。	 I 型鋼桁	
							板の平面度δ（㎜） 鋼桁等の部材の腹板	h／250	主桁各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高（㎜） b：腹板又はリブの間隔（㎜） w：フランジ幅（㎜）		
							板の平面度δ（㎜） 鋼桁等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b／150			
							フランジの直角度 δ （㎜）	w／200			
							部材長（m） 鋼桁	±3……≦10 ±4……＞10	主要部材全数を測定。		

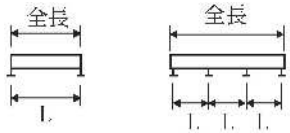
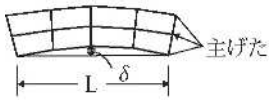
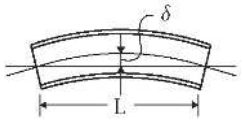
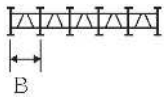
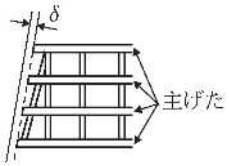
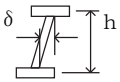
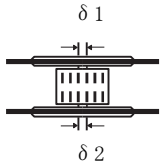
※規格値のw、ℓ に代入する数値はm単位の数値である。
ただし、「板の平面度δ、フランジの直角度δ」の規格値のh、b、w、ℓ に代入する数値は㎜単位の数値とする。

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	3 桁製作工	3	桁製作工 （鋼製堰堤製作工（仮組立時））	部材の水平度		10	全数を測定。 		
						堤長	L	±30			
						堤長		±10			
						堤幅	W	±30			
						堤幅	w	±10			
						高さ	H	±10			
						ベースプレートの高さ		±10			
						本体の傾き		±H／500			
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	4 検査路製作工		検査路製作工	部材	部材長 （m）	±３…… $\ell \leqq 10$ ±４…… $\ell > 10$	図面の寸法表示箇所で測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	5 鋼製伸縮継手製作工		鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長w（m）	0～＋30	製品全数を測定。		
						仮組立時	組合せる伸縮装置との高さの差 σ_1（㎜）	設計値 ±4	両端及び中央部付近を測定。		
							フィンガーの食い違い σ_2	±2			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	6 落橋防止装置製作工		落橋防止装置製作工	部材	部材長　（m）	±３…… ℓ ≦10 ±４…… ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		
						アンカーボルト	長さ（超音波深傷器による測定）	-20・+30	数量の40%を計測する。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	7 橋梁用防護柵製作工		橋梁用防護柵製作工	部材	部材長　（m）	±３…… ℓ ≦10 ±４…… ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	8 アンカーフレーム製作工		アンカーフレーム製作工	仮組立時	上面水平度 δ_1（㎜）	b／500	軸心上全数を測定。		
							鉛直度 δ_2（㎜）	h／500			
							高さh（㎜）	±5			

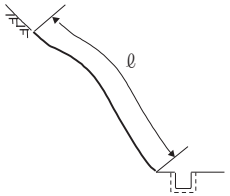
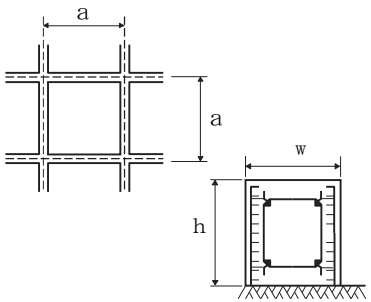
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	9 プレビーム用桁製作工		プレビーム用桁製作工	部材	フランジ幅 w（m） 腹板高 h（m）	±2…w≦0.5 ±3… 0.5＜w≦1.0 ±4… 1.0＜w≦2.0 ±（3＋w／2） …2.0＜w	各支点及び各支間中央付近を測定。		
						部材	フランジの直角度 δ（㎜）	w／200	各支点及び各支間中央付近を測定。		
						部材	部材長 （m）	±3…ℓ ≦10 ±4…ℓ ＞10	原則として仮組立をしない部材について主要部材全数で測定。		
						仮組立時	主桁のそり	−5～＋5 …L≦20 −5～＋10 …20＜L≦40	各主桁について10～12m間隔を測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	10 鋼製排水管製作工		鋼製排水管製作工	部材	部材長 （m）	±3…… ℓ ≦10 ±4…… ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		

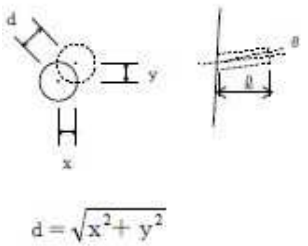
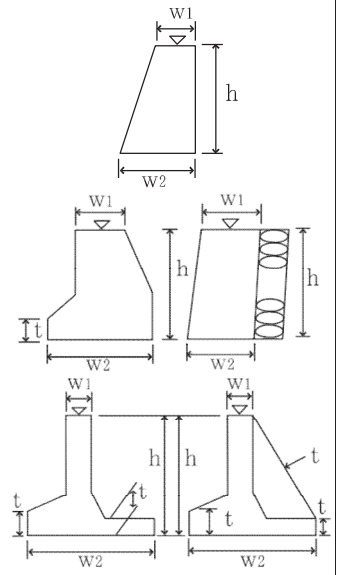
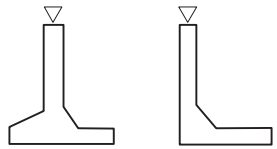
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工（共通）	11 工場塗装工		工場塗装工	塗　膜　厚	a．ロット塗膜厚の平均値は、目標塗膜厚合計値の90％以上。 b．測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70％以上。 c．測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20％以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。	工場塗装終了時に測定。ただし、工場で上塗りまで塗装する場合は、下塗り終了時と上塗り終了時に測定。なお、鋼橋塗装便覧にいうC塗装系の場合は無機ジンクリッチペイントの塗布後にも測定。 １ロットの大きさは500㎡とする。１ロット当たり測定数は25点とし、各点の測定は５回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は10㎡ごとに1点とする。		

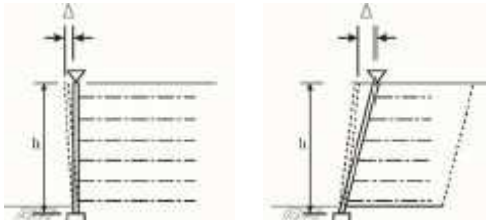
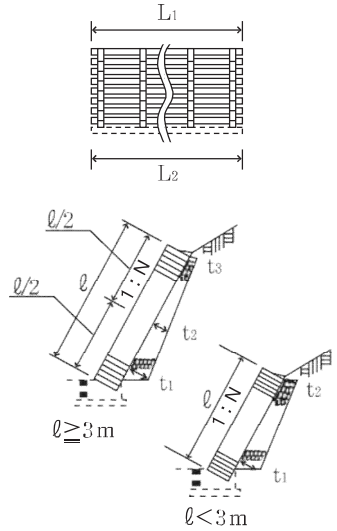
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	13 橋梁架設工			架設工（鋼橋） （クレーン架設） （ケーブルクレーン架設） （ケーブルエレクション架設） （架設桁架設） （送出し架設） （トラベラークレーン架設）	全長・支間長Ｌ（m）	±(20＋L／5)	各桁毎に全数測定。 L：主桁・主構の支間長（m）		
						通　　りδ（㎜）	±(10＋2L／5)	L：主桁・主構の支間長（m）		
						そ　　りδ（㎜）	±(25＋L／2)	主桁、主構を全数測定。 L：主桁・主構の支間長（m）		
						※主桁、主構の中心間距離Ｂ（m）	±4……Ｂ≦2 ±(3＋Ｂ／2) ……Ｂ＞2	各支点及び各支間中央付近を測定。		
						※主桁の橋端における出入差δ（㎜）	±10	どちらか一方の主桁（主構）端を測定。		
						※主桁、主構の鉛直度δ（㎜）	3＋h／1,000	各主桁の両端部を測定。 h：主桁・主構の高さ（㎜）		
						※現場継手部のすき間δ_1、δ_2（㎜）	±5	主桁、主構の全継手数の１/２を測定。 δ1、δ2のうち大きいもの なお、設計値が５㎜未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を０㎜とする。（例：設計値が３㎜の場合、すき間の許容範囲は０㎜～８㎜）		
								※は仮組立検査を実施しない工事に適用		

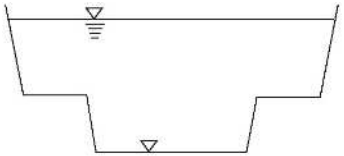
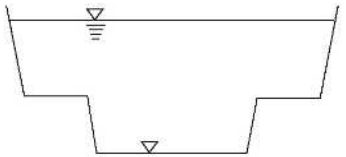
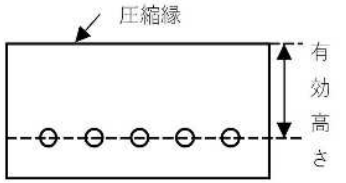
*規格値のL，Bに代入する数値はm単位の数値である。
ただし、「主げた、主構の鉛直度δ」の規格値のhに代入する数値は㎜単位の数値とする。

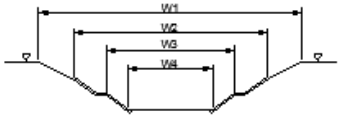
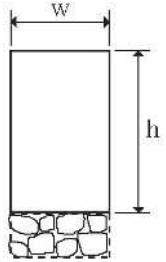
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	13 橋梁架設工			架設工(コンクリート橋) (クレーン架設) (架設桁架設) 架設工支保工 (固定) (移動) 架設桁架設 (片持架設) (押出し架設)	全長・支間		―	各桁毎に全数測定。		
						桁の中心間距離		―	一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。		
						そり		―	主桁を全数測定。		
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	2 植生工	1	植生工 (種子吹付工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生ネット工) (種子帯工) (人工張芝工) (植生穴工)	切土法長	ℓ ＜5m	－200	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
							ℓ ≧5m	法長の－4％			
						盛土法長	ℓ ＜5m	－100			
							ℓ ≧5m	法長の－2％			
						延長	L＜10m	－20	1施工箇所毎		
							L≧10m＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工(共通)	2 植生工	2	植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)	法長	ℓ ＜5m	－200	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
							ℓ ≧5m	法長の－4％			
						厚さt	t＜5㎝	－10	施工面積200㎡につき1箇所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2箇所。 検査孔により測定。		
							t≧5㎝	－20			
							但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50％以上とし、平均厚は設計厚以上				
						延長	L＜10m	－20	1施工箇所毎		
							L≧10m＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

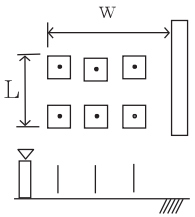
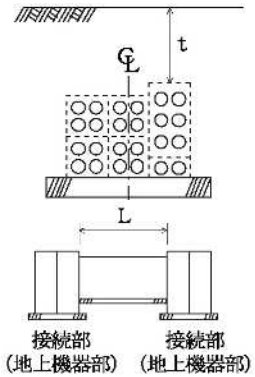
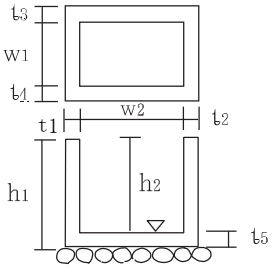
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工(共通)	3 吹付工		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	法長	ℓ ＜3m	−50	施工延長40mにつき1箇所、40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						法長	ℓ ≧3m	−100			
						厚さt	t＜5㎝	−10	200㎡につき1箇所以上、200㎡以下は2箇所をせん孔により測定。		
						厚さt	t≧5㎝	−20			
						厚さt	但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上				
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
						延長	L≧10m ＜100m	−50			
						延長	L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工(共通)	4 法枠工	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法長	ℓ ＜10m	−100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		曲線部は設計図書による
						法長	ℓ ≧10m	−200			
						幅	w	−30	枠延長100mにつき1箇所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						高さ	h	−30			
						吹付枠中心間隔a		±100			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
						延長	L≧10m ＜100m	−50			
						延長	L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工(共通)	4 法枠工	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長	ℓ ＜10m	−100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						法長	ℓ ≧10m	−200			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
						延長	L≧10m ＜100m	−50			
						延長	L≧100m	−100			

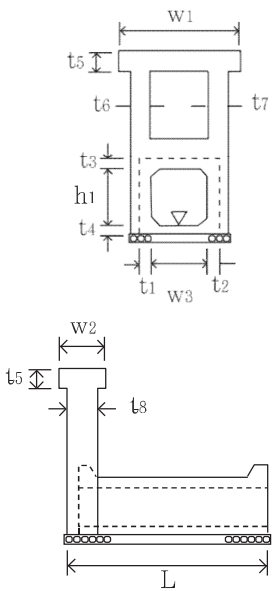
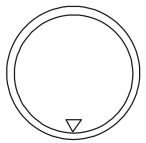
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工(共通)	6 アンカー工		アンカー工	削孔深さℓ		設計値以上	全数（任意仮設は除く）		
						配置誤差d		100			
						せん孔方向 θ		±2.5度			
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工(共通)	1 一般事項		場所打擁壁工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（又は50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さ t		−20			
						裏込厚さ		−50			
						幅 W_1、W_2		−30			
						高さh	h＜3m	−50			
							h≧3m	−100			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎。		
							≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工(共通)	2 プレキャスト擁壁工		プレキャスト擁壁工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

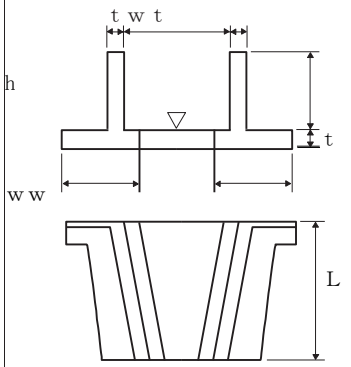
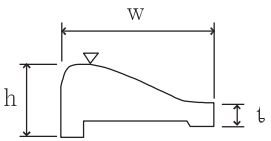
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工	3 補強土壁工		補強土壁工 （補強土(テールアルメ)壁工法） （多数アンカー式補強土工法） （ジオテキスタイルを用いた補強土工法）	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						高さh	h＜3m	−50			
							h≧3m	−100			
						鉛　直　度　△		±0.03ｈかつ±300以内			
						控　え　長　さ（補強材の設計長）		設計値以上			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工	4 井桁ブロック工		井桁ブロック工	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長	＜3m	−50			
							≧3m	−100			
						厚さ t_1、t_2、t_3		−50			
						勾　配　N		−0.5分			
						延長 L_1、L_2	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

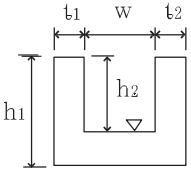
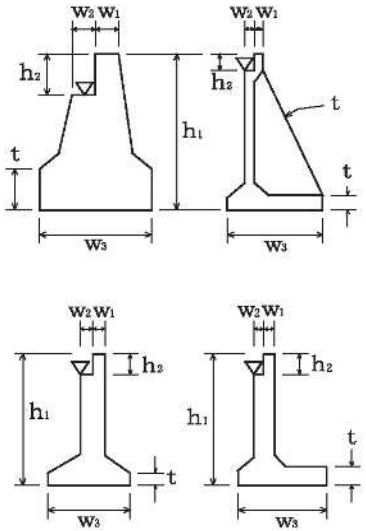
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値		測定基準	測定箇所	摘要
3 土木工事共通編	2 一般施工	16 浚渫工(共通)	3 浚渫船運転工	1	浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船)	基準高 ▽		上限	下限	延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、５ｍ毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		
						電気船	200ps	＋200	－800			
							500ps	＋200	－1000			
							1000ps	＋200	－1200			
						ディーゼル船	250ps	＋200	－800			
							420ps 600ps	＋200	－1000			
							1350ps	＋200	－1200			
						幅		－200				
						延長		－200				
3 土木工事共通編	2 一般施工	16 浚渫工(共通)	3 浚渫船運転工	2	浚渫船運転工 (グラブ船) (バックホウ浚渫船)	基準高 ▽		上限＋200		延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、５ｍ毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		
						幅		－200				
						延長		－200				
3 土木工事共通編	2 一般施工	18 床版工	2 床版工		床版工	基準高 ▽		±20		基準高は、１径間当たり２箇所（支点付近）で、１箇所当たり両端と中央部の３点、幅は１径間当たり３箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に１箇所測定。 （床版の厚さは、型枠検査をもって代える。）		
						幅	w	0～＋30				
						厚さ	t	－10～＋20				
						鉄筋のかぶり		設計値以上		１径間当たり３断面（両端及び中央）測定。１断面の測定箇所は断面変化毎１箇所とする。		
						鉄筋の有効高さ		±10				
						鉄筋間隔		±20		１径間当たり３断面（両端及び中央）測定。 １断面の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に２ｍの範囲を測定。		
							上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10				

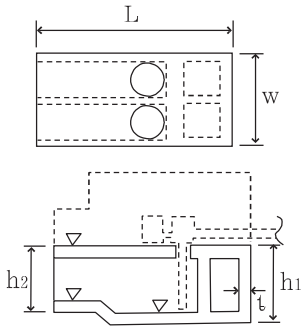
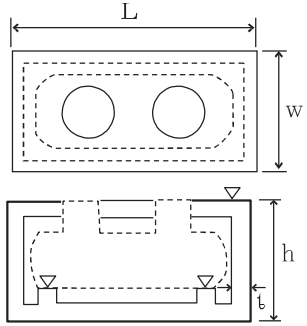
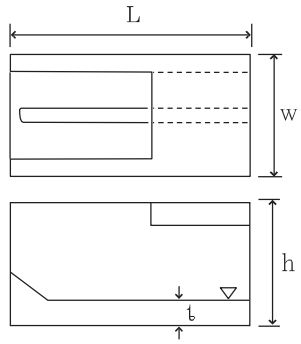
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	1 築堤・護岸	1 適用				基準高▽		±50	基準高・河川幅は施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工個所につき２箇所。		基準高は護岸工の天端と計画堤防天端の高さが同じ場合は規格値を-0とする。 法線は座標管理している場合は座標地とする。 復元位置（参考値±10㎜以内） 建設省公共測量作業規定第５編第４節摘用。
						河川幅W1～W4		-0、＋200			
						延長	L＜10m	-20			
							L≧10m ＜100m	-50			
							L≧100m	-100			
6 河川編	1 築堤・護岸	7 法覆護岸工	4 護岸付属物工		護岸付属物工 （横帯コンクリート） （縦帯コンクリート） （小口止工） （巻コンクリート）	幅　　w		－30	各格子間の中央部１箇所を測定。		
						高　さ　h		－30			

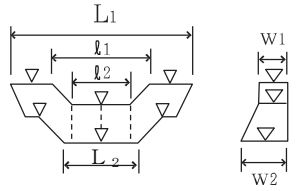
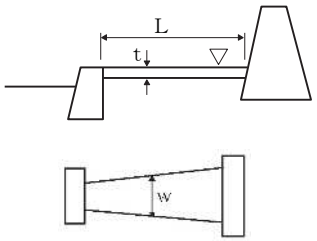
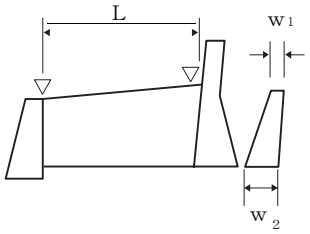
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	1 築堤・護岸	10 水制工	8 杭出し水制工		杭出し水制工	基　準　高　▽	±50	1組毎		
						幅　　w	±300			
						方　　向	±7°			
						延　長　L	－200			
6 河川編	1 築堤・護岸	13 光ケーブル配管工	3 配管工		配管工	埋　設　深	0～＋50	接続部（地上機器部）間毎に1箇所。		
						延　長　L	－200	接続部（地上機器部）間毎で全数。 【管路センターで測定】		
6 河川編	1 築堤・護岸	13 光ケーブル配管工	4 ハンドホール工		ハンドホール工	基　準　高　▽	±30	1箇所毎 ※は現場打部分のある場合		
						※厚さ t_1～t_5	－20			
						※幅　w_1、w_2	－30			
						※高さ h_1、h_2	－30			

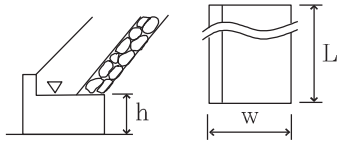
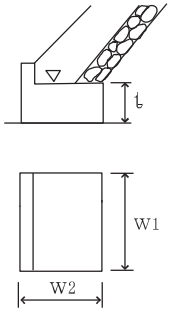
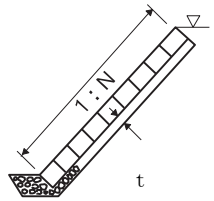
編	章	節	条	枝番	工　　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	6 函渠工	1	函渠工 （本体工）	基　準　高　▽		±30	柔構造樋門の場合は埋戻前(載荷前)に測定する。		
						厚さ t_1～t_8		−20	函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表示箇所で測定。プレキャスト製品使用の場合は、製品寸法を規格証明書で確認するものとし、『基準高』と『延長』を測定。		
						幅　w_1、w_2		−30			
						内空幅 w_3		−30			
						内空高 h_1		±30			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L ≧10m ＜20m	−50			
							L≧20m	−100			
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	6 函渠工	2	函渠工 （ヒューム管） （ＰＣ管） （コルゲートパイプ） （ダクタイル鋳鉄管）	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L ≧10m ＜20m	−50			
							L≧20m	−100			

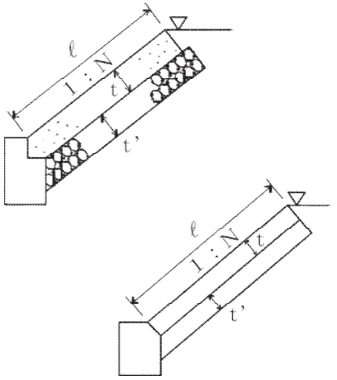
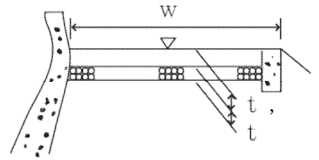
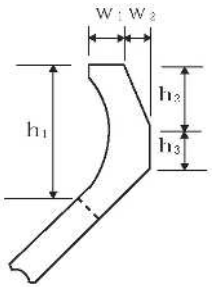
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	7 翼壁工 8 水叩工		翼壁工 水叩工	基準高	▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ	t	−20			
						幅	w	−30			
						高さ	h	±30			
						延長	L	−50			
6 河川編	4 水門	6 水門本体工	7 8 9 10 11		床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 胸壁工	基準高	▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ	t	−20			
						幅	w	−30			
						高さ	h	±30			
						延長	L	−50			
6 河川編	5 堰	6 可動堰本体工	13 14		閘門工 土砂吐工	基準高	▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ	t	−20			
						幅	w	−30			
						高さ	h	±30			
						延長	L	−50			
6 河川編	5 堰	7 固定堰本体工	8 9 10		堰本体工 水叩工 土砂吐工	基準高	▽	±30	基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工継手箇所及び構造図の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ	t	−20			
						幅	w	−30			
						高さ	h	±30			
						堰長 L	L＜20m	−50			
							L≧20m	−100			

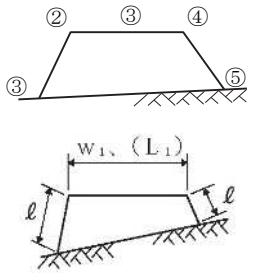
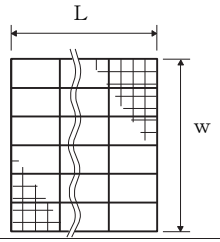
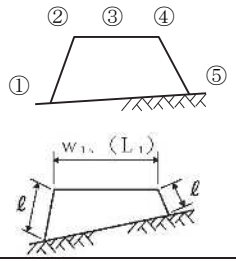
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	5 堰	8 魚道工	3 魚道本体工		魚道本体工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 （なお、製品使用の場合の製品寸法は、規格証明書等による）		
						厚さ t_1、 t_2		−20			
						幅 w		−30			
						高さ h_1、 h_2		−30			
						延長	L＜10m	−20			
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
6 河川編	5 堰	9 管理橋下部工	2 管理橋橋台工		管理橋橋台工	基準高 ▽		±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ t		−20			
						天端幅 w_1（橋軸方向）		−10			
						天端幅 w_2（橋軸方向）		−10			
						敷幅 w_3（橋軸方向）		−50			
						高さ h_1		−50			
						胸壁の高さ h_2		−30			
						天端長 ℓ_1		−50			
						敷長 ℓ_2		−50			
						胸壁間距離 ℓ		±30			
						支点長及び中心線の変化		±50			

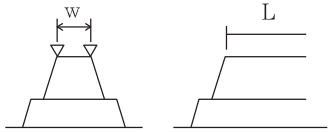
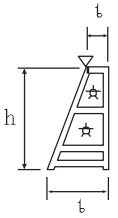
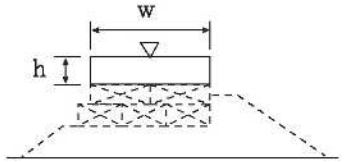
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	6 排水機場	4 機場本体工	6 本体工		本体工	基準高 ▽	±30	図面の表示箇所で測定。		
						厚さ t	−20			
						幅 w	−30			
						高さ h_1、h_2	±30			
						延長 L	−50			
6 河川編	6 排水機場	4 機場本体工	7 燃料貯油槽工		燃料貯油槽工	基準高 ▽	±30	図面の表示箇所で測定。		
						厚さ t	−20			
						幅 w	−30			
						高さ h	±30			
						延長 L	−50			
6 河川編	6 排水機場	5 沈砂池工	7 コンクリート床版工		コンクリート床版工	基準高 ▽	±30	図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ t	−20			
						幅 w	−30			
						高さ h	±30			
						延長 L	−50			

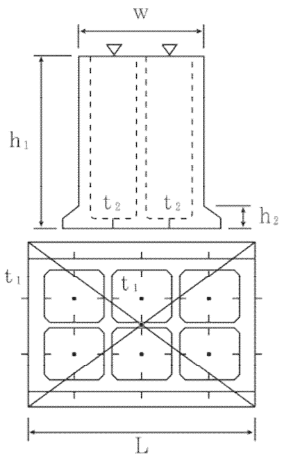
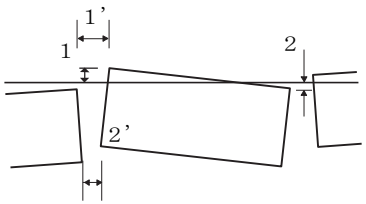
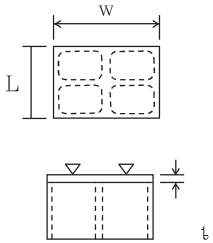
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
6 河川編	7 床止め・床固め	4 床止め工	6 本体工	1	本体工 （床固め本体工）	基準高 ▽	±30	図面に表示してある箇所で測定。		
						天端幅 w_1	−30			
						堤幅 w_2	−30			
						堤長 L_1、L_2	−100			
						水通し幅 ℓ_1、ℓ_2	±50			
6 河川編	7 床止め・床固	4 床止め工	8 水叩工	1	水叩工	基準高 ▽	±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		
						厚さ t	−30			
						幅 w	−100			
						延長 L	−100			
6 河川編	7 床止め・床固め	5 床固め工	6 側壁工		側壁工	基準高 ▽	±30	1．図面の寸法表示箇所で測定。 2．上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3．長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。		
						天端幅 w_1	−30			
						堤幅 w_2	−30			
						延長 L	−100			

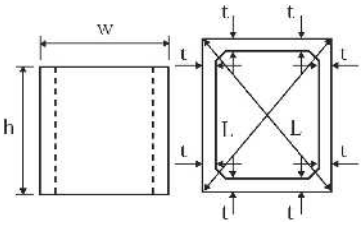
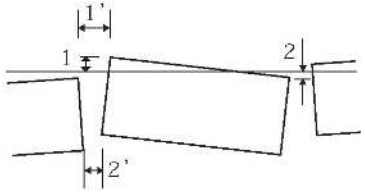
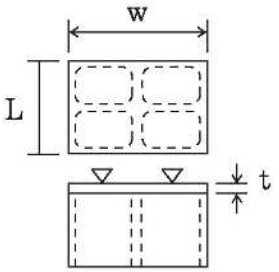
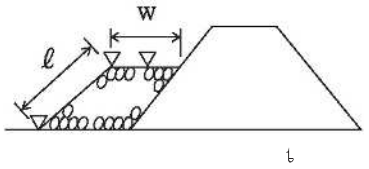
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	5 場所打コンクリート工		場所打コンクリート工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						幅 w		−30			
						高さ h		−30			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L＞10m ≦100m	−50			
							L＞100m	−100			
7 海岸編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	6 海岸コンクリートブロック工		海岸コンクリートブロック工	基準高 ▽		±50	ブロック個数40個につき1箇所の割で測定。基準高、延長は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						ブロック厚 t		−20			
						ブロック縦幅 w_1 ブロック横幅 w_2		−20 −20			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L＞10m ≦100m	−50			
							L＞100m	−100			
						勾配 N		−0.5分			
7 海岸編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	6 海岸コンクリートブロック工		海岸コンクリートブロック工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						法長 ℓ	ℓ ＜5m	−100			
							ℓ ≧5m	ℓ ×(−2%)			
						厚さ t		−50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L＞10m ≦100m	−50			
							L＞100m	−100			

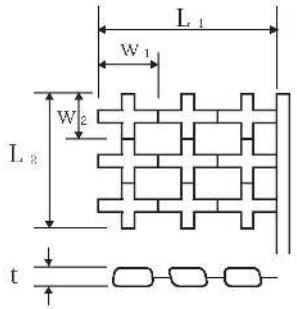
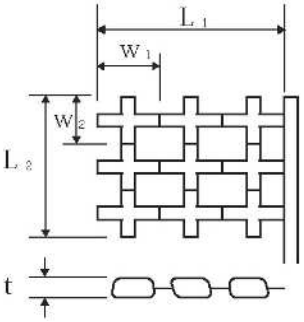
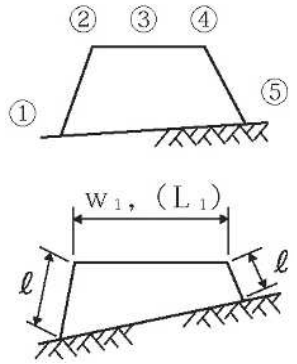
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	1 堤防・護岸	6 護岸工	5 コンクリート被覆工		コンクリート被覆工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものには１施工箇所につき２箇所。		
						法長 ℓ	ℓ ＜３m	−50			
							ℓ ≧３m	−100			
						厚さ t	t＜100	−20			
							t≧100	−30			
						裏込材厚 t		−50			
						勾配 N		−0.5分			
						延長	L＜10m	−20			
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
7 海岸編	1 堤防・護岸	8 天端被覆工	2 コンクリート被覆工		コンクリート被覆工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅 w		−50			
						厚さ t		−10			
						基礎厚 t’		−45			
						延長	L＜10m	−20			
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
7 海岸編	1 堤防・護岸	9 波返工	3 波返工		波返工	基準高 ▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅 w_1、 w_2		−30			
						高さ h＜３m h_1、h_2、h_3		−50			
						高さ h≧３m h_1、h_2、h_3		−100			
						延長	L＜10m	−20			
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

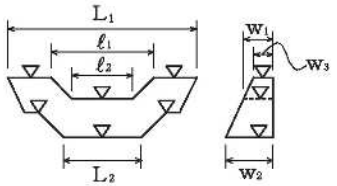
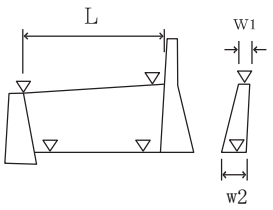
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤基礎工	4 捨石工		捨石工	基準高▽	本均し	±50	施工延長10mにつき、１測点当たり５点以上測定。		
							表面均し	±100			
						荒均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500			
							異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300			
						被覆均し	異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500			
							異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300			
						法長ℓ		－100	幅は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
						天端幅 w1		－100			
						天端延長 L1		－200			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤基礎工	5 吸出し防止工		吸出し防止工	幅		w －300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長		L －500			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	2 捨石工		捨石工	基準高▽	異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500	施工延長10mにつき、１測点当たり５点以上測定。		
							異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300			
						法長		－100	幅は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
						天端幅 w1		－100			
						天端延長 L1		－200			

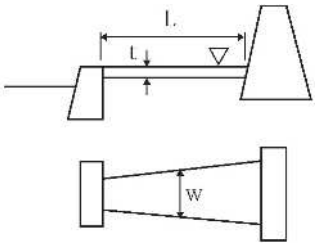
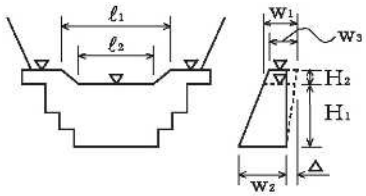
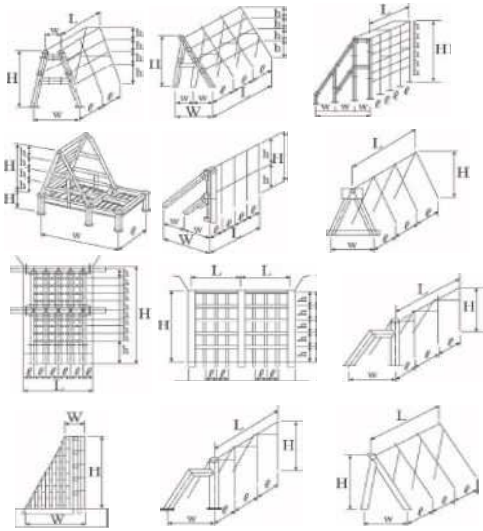
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	5 海岸コンクリートブロック工		海岸コンクリートブロック工	基準高▽	（層積）ブロック規格26ｔ未満	±300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、延長はセンターラインで行う。		
							（層積）ブロック規格26ｔ以上	±500			
							（乱　積）	±ブロックの高さの1／2			
						天端幅 w		－ブロックの高さの1／2			
						天端延長 L		－ブロックの高さの1／2			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	9 石枠工		石枠工	基準高▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さ t		－50			
						高さ h	h＜3m	－50			
							h≧3m	－100			
						延長 L		－200	１施工箇所毎		
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	10 場所打コンクリート工		場所打コンクリート工	基準高▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅 w		－30			
						高さ h		－30			
						延長 L		－200	１施工箇所毎		

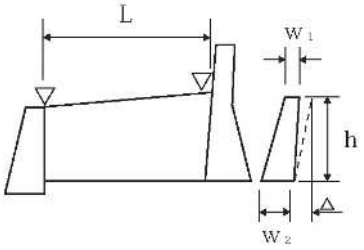
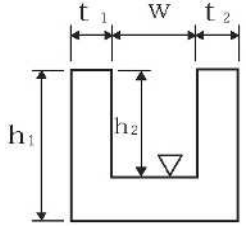
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11 ケーソン工	1	ケーソン工 （ケーソン工製作）	バラストの基準高▽ 砕石、砂	±100	各室中央部１箇所		
						バラストの基準高▽ コンクリート	±50			
						壁厚 t_1	±10	底版完成時、各壁１箇所		
						幅 w	＋30、－10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端		
						高さ h_1	＋30、－10	完成時、四隅		
						長さ L	＋30、－10	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端		
						底版厚さ t_2	＋30、－10	底版完成時、各室中央部１箇所		
						フーチング高さ h_2	＋30、－10	底版完成時、四隅		
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11 ケーソン工	2	ケーソン工 （ケーソン工据付）	法線に対する出入 1、2	ケーソン重量 2000ｔ未満 ±100	据付完了後、両端２箇所		
							ケーソン重量 2000ｔ以上 ±150			
						据付目地間隔 1’、2’	ケーソン重量 2000ｔ未満 100以下	据付完了後、天端２箇所		
							ケーソン重量 2000ｔ以上 200以下			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11 ケーソン工	3	ケーソン工 （突堤上部工） 場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	基準高 陸上▽	±30	１室につき１箇所（中心）		
						基準高 水中▽	±50			
						厚さ t	±30			
						幅 w	±30			
						長さ L	±30			

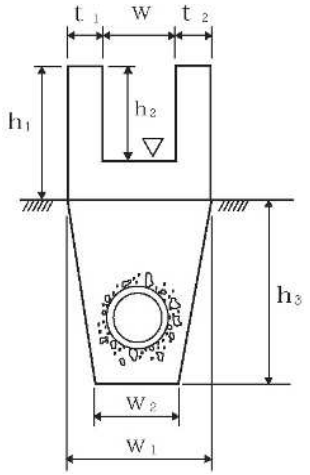
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12 セルラー工	1	セルラー工 （セルラー工製作）	壁　厚　t	±10	型枠取外し後全数		
						幅　w	＋20、－10			
						高　さ　h	＋20、－10			
						長　さ　L	＋20、－10			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12 セルラー工	2	セルラー工 （セルラー工据付）	法線に対する出入 1 、 2	±50	据付後ブロック１個に２箇所(各段毎)		
						隣接ブロックとの間隔1'、2'	50以下			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12 セルラー工	3	セルラー工 （突堤上部工） 場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	基準高▽　陸　上	±30	１室につき１箇所（中心）		
						基準高▽　水　中	±50			
						厚　さ　t	±30			
						幅　w	±30			
						長　さ　L	±30			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	6 根固め工	2 捨石工		捨石工	基準高▽　異形ブロック据付面（乱積）の高さ	±500	施工延長10mにつき、１測点当たり５点以上測定。		
						基準高▽　異形ブロック据付面（乱積）以外の高さ	±300			
						法　長　ℓ	－100	幅は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
						天　端　幅w	－100			
						天端延長 L	－200			

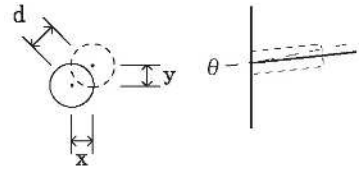
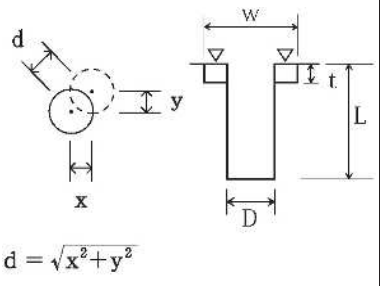
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
7 海岸編	2 突堤・人工岬	6 根固め工	3 根固めブロック工		根固めブロック工	基準高▽	層積	±300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
							乱積	±t／2			
						厚さ t		−20	幅、厚さは40個につき１箇所測定。		
						幅 W1 W2	層積	−20			
							乱積	−t／2			
						延長 L1 L2	層積	−200	１施工箇所毎		
							乱積	−t／2			
7 海岸編	2 突堤・人工岬	7 消波工	3 消波ブロック工		消波ブロック工	基準高▽	層積	±300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものには１施工箇所につき２箇所。		
							乱積	±t／2			
						厚さ t		−20	幅、厚さは40個につき１箇所測定。		
						幅 W1 W2	層積	−20			
							乱積	−t／2			
						延長 L1 L2	層積	−200			
							乱積	−t／2			
7 海岸編	3 海域堤防（人工リーフ、離岸堤、潜堤）	3 海域堤基礎工	3 捨石工		捨石工	基準高▽	本均し	±50	施工延長10mにつき、１測点当たり５点以上測定。		
							荒均し 異形ブロック据付面(乱積)の高さ	±500			
							荒均し 異形ブロック据付面(乱積)以外の高さ	±300			
							被覆均し 異形ブロック据付面(乱積)の高さ	±500			
							被覆均し 異形ブロック据付面(乱積)以外の高さ	±300			
						法長ℓ		−100	幅は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
						天端幅 W1		−100			
						天端延長 L1		−200			

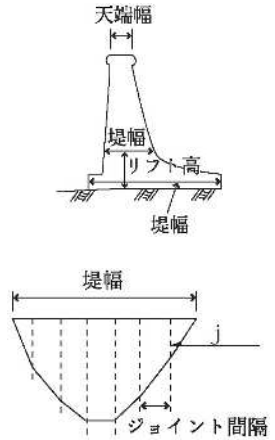
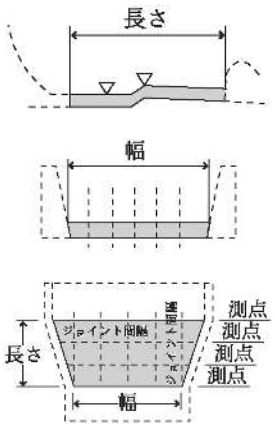
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
8 砂防編	1 砂防えん堤	3 工場製作工	4 鋼製えん堤仮設材製作工		鋼製えん堤仮設材製作工	部材	部材長ℓ (m)	±3……ℓ ≦10 ±4……ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		
8 砂防編	1 砂防えん堤	8 コンクリートえん堤工	4 コンクリートえん堤本体工		コンクリートえん堤本体工	基準高 ▽		±30	図面に表示してある箇所で測定。		
						天端部 w1、w3 堤幅 w2		−30			
						水通し幅 ℓ1 ℓ2		±50			
						堤長 L1、L2		−100			
8 砂防編	1 砂防えん堤	8 コンクリートえん堤工	6 コンクリート側壁工		コンクリート側壁工	基準高 ▽		±30	1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3.長さは、天端中心線の水平延長、又は測点に直角な水平延長を測定。		
						幅 w1、w2		−30			
						長さ L		−100			

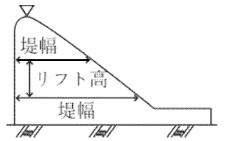
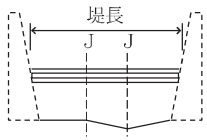
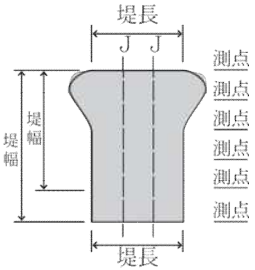
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
8 砂防編	1 砂防えん堤	8 コンクリートえん堤工	8 水叩工		水叩工	基準高 ▽		±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		
						幅	w	−100			
						厚さ	t	−30			
						延長	L	−100			
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	5 鋼製えん堤本体工	1	鋼製えん堤本体工（不透過型）	水通し部	堤高 ▽	±50	1.図面の表示箇所で測定する。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は＋の規定値は適用しない。		
							長さℓ1、ℓ2	±100			
							幅 w1、w3	±50			
							下流側倒れ△	±0.02H1			
						袖部	袖高 ▽	±50			
							幅 w2	±50			
							下流側倒れ△	±0.02H2			
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	5 鋼製えん堤本体工	2	鋼製えん堤本体工（透過型）	堤長L 格		±50	（備考） 格：格子型鋼製砂防えん堤 A：鋼製スリットダム A型 B：鋼製スリットダムB型 L：鋼製スリットダムL型		
						堤長ℓ 格・B・L		±10			
						堤幅W 格		±30			
						堤幅w 格・A・B・L		±10			
						高さH 格・A・B・L		±10			

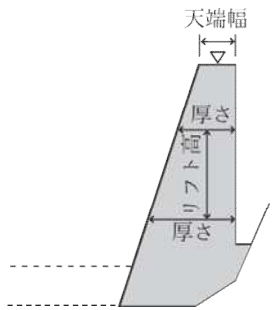
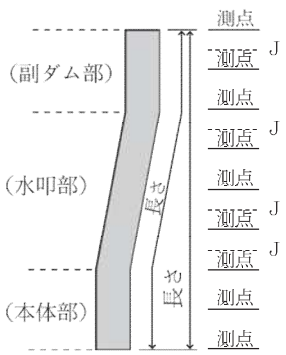
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	6 鋼製側壁工		鋼製側壁工	堤高 ▽		±50	1.図面に表示してある箇所で測定。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は＋の規格値は適用しない。		
						長さ L		±100			
						幅 w_1、w_2		±50			
						下流側倒れ△		±0.02H			
						高さh	h＜3m	-50			
							h≧3m	-100			
8 砂防編	2 流路	5 床固め工	8 魚道工		魚道工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。（なお、製品寸法は、規格証明書等による。）		
						幅 w		-30			
						高さ h_1、h_2		-30			
						厚さ t_1、t_2		-20			
						延長	L＜10m	-50			
							L≧10m ＜100m	-100			
							L≧100m	±30			
8 砂防編	3 斜面対策	4 法面工	7 鉄筋挿入工（ロックボルト工）		鉄筋挿入工（ロックボルト工）	削孔深さL		設計値以上	全数	・削孔深さ、鉄筋（ロックボルト）挿入状況については、監督員が全数量の５％かつ３本以上確認するものとする。 ・挿入状況については、全数立会い確認を実施し、確認した記録（様式16）をまとめて検査時に提出するものとする。ただし、立会い確認以外の別な方法として、施工後、非破壊試験より鉄筋の長さを確認する場合には、測定方法について監督員と協議しなければならない。 ・非破壊試験により測定を実施する場合には、測定者は測定機器の操作方法及びその評価方法について十分な知識を有する者とする。 なお、資格等（講習会の受講等を含む）を有する必要のある測定機器を使用する場合は、当該資格等を有するものとする。	
						削孔径R		設計値以上	全数の５％以上かつ３本以上（ビット設置時または交換時）		
						配置誤差d		100	全数の５％以上かつ３本以上		
						せん孔方向θ		±2.5度	全数の５％以上かつ３本以上		
						鉄筋（ロックボルト）の挿入状況		挿入状況立会（目視確認） 規格値「なし」	全数		
						鉄筋の長さ（非破壊試験による測定時）		+40～-20	全数		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
8 砂防編	3 斜面対策	6 山腹水路工	4 山腹明暗渠工		山腹明暗渠工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものには１施工箇所につき２箇所。（なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による）		
						厚さ t_1、t_2		−20			
						幅 w		−30			
						幅 w_1、w_2		−50			
						高さ h_1、h_2		−30			
						深さ h_3		−30			
						延長	L＜10m	−20			
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

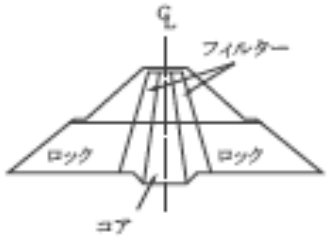
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
8 砂防編	3 斜面対策	7 地下水排除工	4 集排水ボーリング工		集排水ボーリング工	削孔深さ ℓ	設置値以上	全数		
						配置誤差 d	100			
						せん孔方向 θ	±2.5度			
8 砂防編	3 斜面対策	7 地下水排除工	5 集水井工		集水井工	基準高 ▽	±50	全数測定。 偏心量は、杭頭と低面の差を測定。 基準高、深さについては４箇所測定する。 径は中心線をとおる直角２方向とし、上下の２箇所測定。		
						偏心量 d	150			
						長さ L	−100			
						巻立て幅 w	−50			
						巻立て厚さ t	−30			
						径 D	−30			
8 砂防編	3 斜面対策	9 抑止杭工	6 合成杭工		合成杭工	基準高 ▽	±50	全数測定。		
						偏心量 d	D／４以内 かつ100以内			
						根入長	設計値以上			

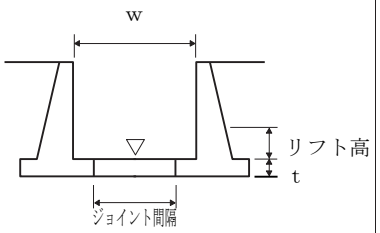
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工（本体）	天端高 ▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所で測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高（越流部堤頂高を含む）は、各ジョイントについて測定。 ②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて５リフトごとに測定。 (注)堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。(堤幅は、中心線または、基準線との関係づけも含む) ③ジョイント間隔（横継目）は、５リフトごと上流端、下流端を対象に測定。 ④堤長は、天端中心線延長を測定。 3. ①越流堤頂部、天端仕上げなどの平坦性の測定方法は、監督員の指示による。 ②監査廊の敷高、幅、高さ、平坦性などの測定方法は監督員の指示による。	 (注) 1．j ：ジョイント	
						天端幅	±20			
						ジョイント間隔	±30			
						リフト高	±50			
						堤幅	−30、+50			
						堤長	−100			
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工（水叩）	天端高 ▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所で測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高（敷高）、ジョイント間は各ジョイント、各測点の交点部を測定。 ②長さは、各ジョイントごとに測定。 ③幅は、各測点ごとに測定。 3. 水叩の平坦性の測定は監督員の指示による。		
						ジョイント間隔	±30			
						幅	±40			
						長さ	−100、+60			

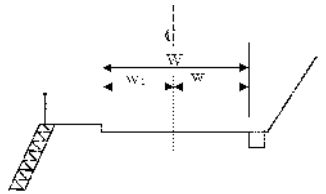
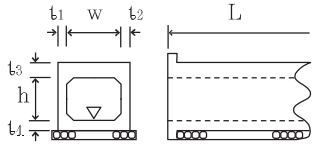
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （副ダム）	天　端　高　▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所で測定。 2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高は、各ジョイントごとに測定。 ②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて３リフトごとに測定。 （注）堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。（堤幅は、中心線または、基準線との関係づけも含む） ③ジョイント間隔は、３リフトごと上流端、下流端を対象に測定。 ④堤長は、各測点ごとに測定。	  	
						ジョイント間隔	±30			
						リ　フ　ト　高	±50			
						堤　　幅	−30 +50			
						堤　　長	±40			

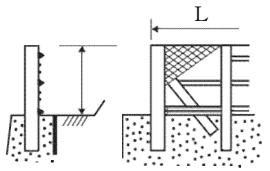
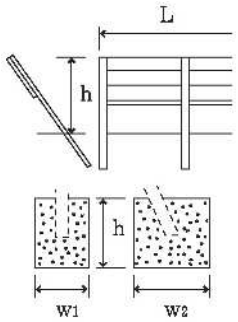
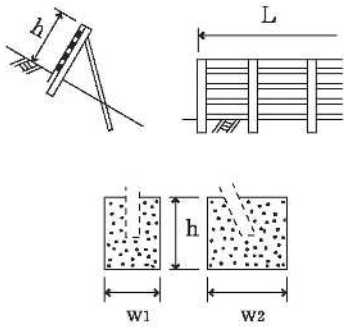
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （導流壁）	天　端　高	±30	1.図面の寸法表示箇所で測定。 2．上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 ①天端高、天端幅は、各測点、またはジョイントごとに測定。 ②リフト高、厚さは、各測点、またはジョイントについて3リフトごとに測定する。 ㈱リフト高、厚さの測定は、前面、背面型枠設置後からとする。なお、リフト高、厚さの測定箇所は、前面背面型枠と水平打継目の接触部とする。 ③長さは、天端中心線の水平延長または、測点に直角な水平延長を測定。	  j：ジョイント	
						ジョイント間隔	±20			
						リ　フ　ト　高	±50			
						長　　さ	±100			
						厚　　さ	±20			

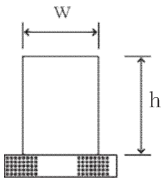
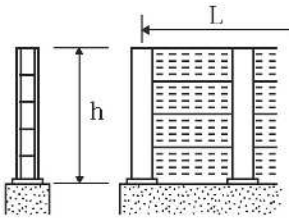
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
9 ダム編	2 フィルダム	4 盛立工	5 コアの盛立		コアの盛立	基　準　高　▽	−0	各測点について５層毎に測定。 ※外側境界線は標準機種（タンピングローラ）の場合		
						外側境界線	−0、＋500			
9 ダム編	2 フィルダム	4 盛立工	6 フィルターの盛立		フィルターの盛立	基　準　高　▽	−0	各測点について５層毎に測定。		
						外側境界線	−0、＋1000			
						盛　立　幅	−0、＋1000			
9 ダム編	2 フィルダム	4 盛立工	7 ロックの盛立		ロックの盛立	基　準　高　▽	−100	各測点について盛立５ｍ毎に測定。		
						外 側 境 界 線	−0、＋2000			



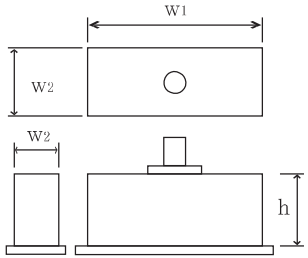
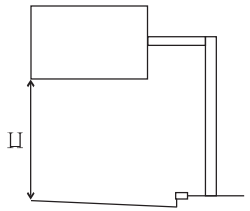
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
9 ダム編	2 フィルダム				フィルダム工 （洪水吐）	基　準　高　▽	±20	1．図面の寸法表示箇所で測定。 2．1回／1施工箇所		
						ジョイント間隔	±30			
						厚　さ　t	±20			
						幅　w	±40			
						リフト高さ	±20			
						長　さ　L	±100			
9 ダム編	3 基礎グラウチング	3 ボーリング工			ボーリング工	深　度　L	設計値以上	ボーリング工毎 ※配置位置の規定はコンクリート面で行うカーテングラウトに適用する。		
						配　置　誤　差	100			

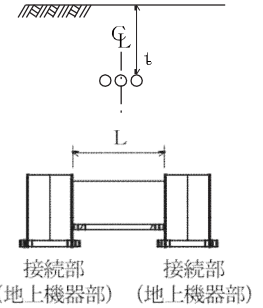
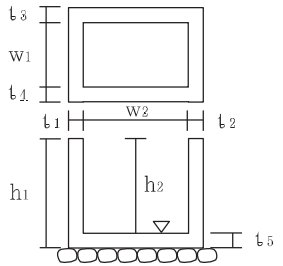
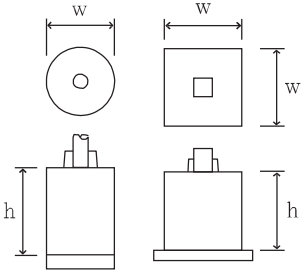
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	1 道路改良	1 適用			道路工	基準高▽		±30	基準高、幅は延長40mごとに、１箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。		道路中心線は座標管理の場合は座標値とする 復元位置（参考値±10㎜以内）建設省公共測量作業規定第５編第４節適用
						幅W、W1、W2		-25			
						延長	L＜10m	-20			
							10≦L＜100m	-50			
							L≧100m	-100			
10 道路編	1 道路改良	3 工場製作工	2 遮音壁支柱製作工	1	遮音壁支柱製作工	部材	部材長 ℓ （m）	±３…ℓ ≦10 ±４…ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		
10 道路編	1 道路改良	9 カルバート工	6 場所打函渠工		場所打函渠工	基準高▽		±30	両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ t_1～t_4		−20			
						幅（内法） w		−30			
						高さ h		±30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	4 落石防止網工		落石防止網工	幅 w		−200	１施工箇所毎		
						延長 L		−100			

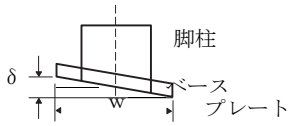
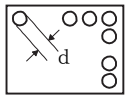
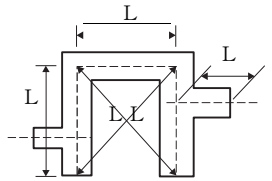
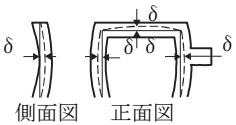
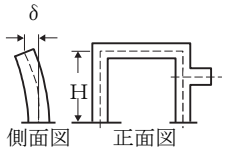
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	5 落石防護柵工		落石防護柵工	高　さ　▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。	h 	
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎。		
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	6 防雪柵工		防雪柵工	高　さ　h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、施工延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						基礎	幅 w_1、w_2	−30	基礎１基毎		
							高　さ　h	−30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	7 雪崩予防柵工		雪崩予防柵工	高　さ　h		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、施工延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						基礎	幅 w_1、w_2	−30	基礎１基毎		
							高　さ　h	−30			
						アンカー長	打 込 み ℓ	−10%	全数		
							埋 込 み ℓ	−5%			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

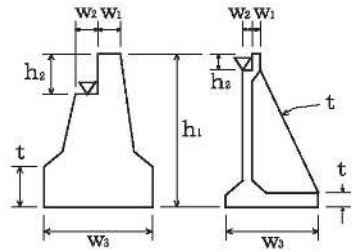
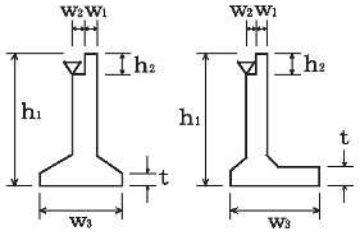
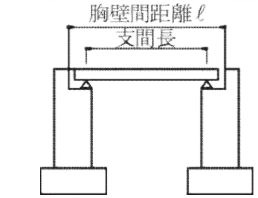
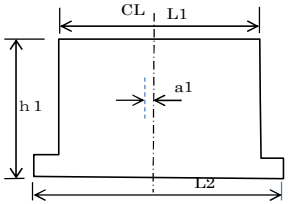
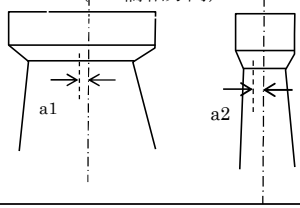
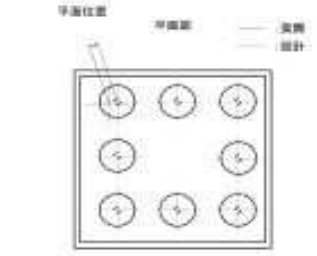
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	4 遮音壁基礎工		遮音壁基礎工	幅　w		－30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、施工延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						高　さ　h		－30			
						延　長　L		－100	１施工箇所毎		
10 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	5 遮音壁本体工		遮音壁本体工	支柱	間　隔　w	±15	施工延長５スパンにつき１箇所		
							ず　れ　a	10			
							倒　れ　d	h（5／1000）			
						高　さ　h		＋30、－20			
						延　長　L		－100	１施工箇所毎		

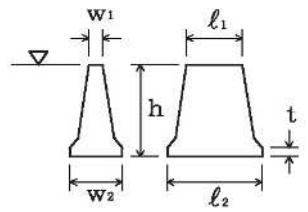
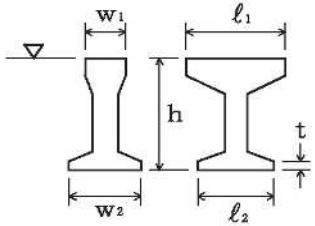
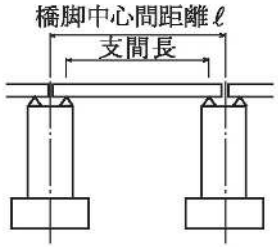
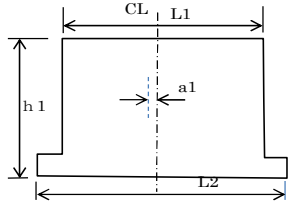
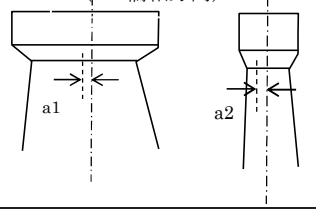
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{x}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
10 道路編	2 舗装	4 舗装工			歩道路盤工 取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工	基準高▽	±50		−		基準高、幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	
						厚さ	t＜15㎝ −30 t≧15㎝ −45		$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−10			
									$\overline{x}_7 \sim$	−15			
						幅	−100		$\overline{x}_3 \sim$	−25			
10 道路編	2 舗装	4 舗装工			歩道舗装工 取合舗装工 路肩舗装工 表層工	厚さ	−9		$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１個所の割とし、厚さは2,000㎡まで→小規模工事までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。		
									$\overline{x}_7 \sim$	−3			
						幅	−25		$\overline{x}_3 \sim$	−10			

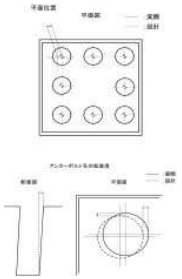
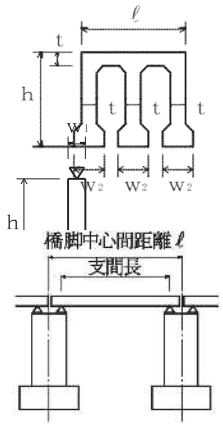
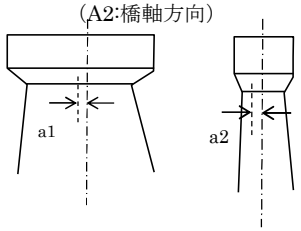
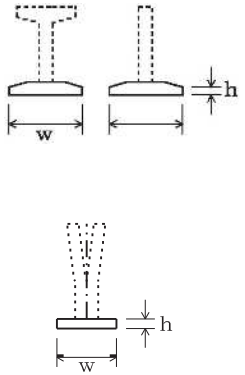
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	2 舗装	5 排水構造物工（路面排水工）	9 排水性舗装用路肩排水工		排水性舗装用路肩排水工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長	L＜10m	−20	１箇所／１施工箇所		
							L ≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
10 道路編	2 舗装	7 踏掛版工	4 踏掛版工		踏掛版工（コンクリート工）	基準高		±20	１箇所／１踏掛版		
						各部の厚さ		±20	１箇所／１踏掛版		
						各部の長さ		±30	１箇所／１踏掛版		
					踏掛版工（ラバーシュー）	各部の長さ		±20	全数		
						厚さ		—			
					踏掛版工（アンカーボルト）	中心のずれ		±20	全数		
						アンカー長		±20	全数		
10 道路編	2 舗装	9 標識工	5 標識基礎工		大型標識工（標識基礎工）	幅 w_1、w_2		−30	基礎一基毎		
						高さ h		−30			
10 道路編	2 舗装	9 標識工	6 標識柱工		大型標識工（標識柱工）	設置高さH		設置値以上	１箇所／１基		

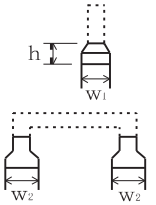
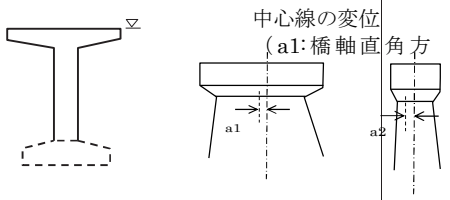
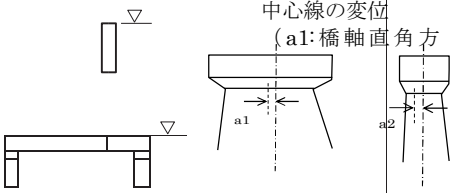
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	2 舗装	12 道路付属施設工	5 ケーブル配管工	1	ケーブル配管工	埋　設　深　t		0～＋50	接続部間毎に１箇所		
						延長	L＜10m	－20	接続部間毎で全数		
							L ≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
10 道路編	2 舗装	12 道路付属施設工	5 ケーブル配管工	2	ケーブル配管工 （ハンドホール）	基　準　高　▽		±30	１箇所毎 ※は、現場打部分のある場合		
						※厚さ t_1～t_5		－20			
						※幅　w_1、w_2		－30			
						※高さ h_1、h_2		－30			
10 道路編	2 舗装	12 道路付属施設工	6 照明工		照明工 （照明柱基礎工）	幅　　w		－30	１箇所／１施工箇所		
						高　　さ　　h		－30			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	3 鋼製橋脚製作工		鋼製橋脚製作工	部材	脚柱とベースプレートの鉛直度 δ（㎜）		w／500	各脚柱、ベースプレートを測定。		
							ベースプレート	孔の位置	±2	全数を測定。		
								孔の径	0～5	全数を測定。		
						仮組立時	柱の中心間隔、対角長Ｌ（ｍ）		±5…　Ｌ≦10m ±10…　10＜Ｌ≦20m ±（10＋（Ｌ－20）／10） …20m＜Ｌ	両端部及び片持ばり部を測定。		
							はりのキャンバー及び柱の曲がり δ（㎜）		Ｌ／1,000	各主構の各格点を測定。		
							柱の鉛直度 δ（㎜）		10…Ｈ≦10 Ｈ／1,000 …Ｈ＞10	各柱及び片持ばり部を測定。 Ｈ：高さ（ｍ）		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	3 橋梁下部	6 橋台工	8 橋台躯体工		橋台躯体工	基準高 ▽			±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。 支承部アンカーボルトの箱抜きの規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った２隅で計測	    中心線の変位 （a1:橋軸直角方向） （A2:橋軸方向） 	
						厚さ t			−20			
						天端幅w_1（橋軸方向）			−10			
						天端幅w_2（橋軸方向）			−10			
						敷幅w_3（橋軸方向）			−50			
						高さ h_1			−50			
						胸壁の高さh_2			−30			
						天端長 ℓ_1			−50			
						敷長 ℓ_2			−50			
						胸壁間距離ℓ			±30			
						支間長及び中心線の変位			±50			
					アンカーボルトの箱抜き規格値	鋼製支承	計画高		−20～＋10			
							平面位置		±20			
							アンカーボルト孔の鉛直度		1／50以下			
						ゴム支承	計画高		−20～＋10			
							平面位置		±20			
							アンカーボルト孔の鉛直度		1／50以下			

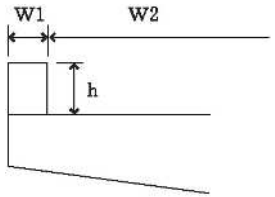
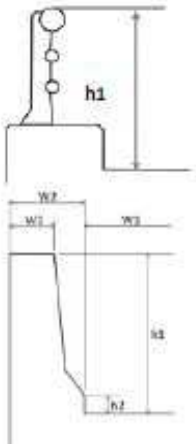
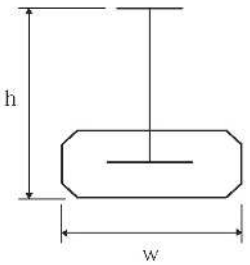
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	3 橋梁下部	7 RC橋脚工	9 橋脚躯体工	1	橋脚躯体工 （張出式） （重力式） （半重力式）	基準高 ▽			±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。 支承部アンカーボルトの箱抜きの規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った２隅で計測	    中心線の変位 （a1:橋軸直角方向） （A2:橋軸方向） 	
						基準高 ▽			±20			
						厚さ t			−20			
						天端幅 w1（橋軸方向）			−20			
						敷幅 w2（橋軸方向）			−50			
						高さ h1			−50			
						天端長 ℓ1			−50			
						敷長 ℓ2			−50			
						橋脚中心間距離ℓ			±30			
						支間長及び中心線の変位			±50			
						アンカーボルトの箱抜き規格値	鋼製支承	計画高	−20～＋10			
								平面位置	±20			
								アンカーボルト孔の鉛直度	1／50以下			
							ゴム支承	計画高	−20～＋10			
								平面位置	±20			
								アンカーボルト孔の鉛直度	1／50以下			

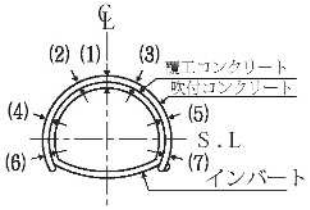
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目			規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	3 橋梁下部	7 RC橋脚工	9 橋脚躯体工	2	橋脚躯体 （ラーメン式）	基準高 ▽			±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。 支承部アンカーボルトの箱抜きの規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。 アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った２隅で計測 	 中心線の変位 （a1:橋軸直角方向） （A2:橋軸方向） 	
						厚さ t			−20			
						天端幅 w1			−20			
						敷幅 w2			−20			
						高さ h			−50			
						長さ ℓ			−20			
						橋脚中心間距離ℓ			±30			
						支間長及び中心線の変位			±50			
						アンカーボルトの箱抜き規格値	鋼製支承	計画高	+10〜−20			
								平面位置	±20			
								アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下			
							ゴム支承	計画高	+10〜−20			
								平面位置	±20			
								アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下			
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	9 橋脚フーチング工	1	橋脚フーチング工 （Ｉ型・Ｔ型）	基準高 ▽			±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						幅 w（橋軸方向）			−50			
						高さ h			−50			
						長さℓ			−50			

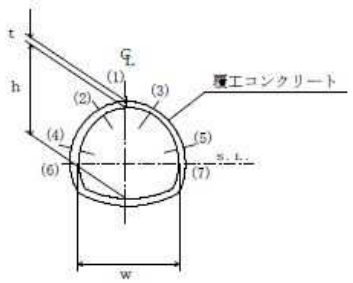
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	9 橋脚フーチング工	2	橋脚フーチング工 （門型）	基　準　高　▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						幅w1、　w2	－50			
						高　さ　h	－50			
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	10 橋脚架設工	1	橋脚架設工 （Ⅰ型・T型）	基　準　高　▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						橋脚中心間距離ℓ	±30			
						支間長及び中心線の変位	±50			
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	10 橋脚架設工	2	橋脚架設工 （門型）	基　準　高　▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。		
						橋脚中心間距離ℓ	±30			
						支間長及び中心線の変位	±50			
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	11 現場継手工		現場継手工	現場継手部のすき間 δ1、δ2（㎜）	5 ※±5	主桁、主構の全継手数の１／２を測定。 ※は耐候性鋼材（裸使用）の場合		
10 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	9 橋梁用高欄製作工		橋梁用高欄製作工	部材　部材長ℓ　(m)	±３…… ℓ ≦10 ±４…… ℓ ＞10	図面の寸法表示箇所で測定。		

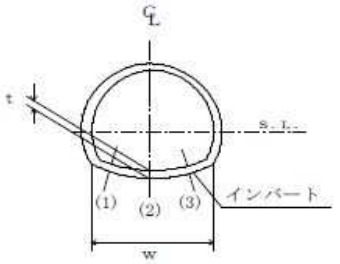
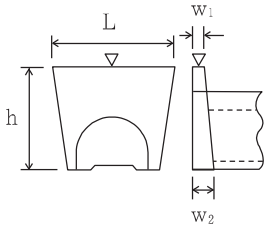
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値 コンクリート橋	規格値 鋼橋	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	4 鋼橋上部	5 鋼橋架設工	10 支承工	1	支承工（鋼製支承）	据付け高さ注１）		±5		支承全数を測定。 B：支承中心間隔（m） 支承の平面寸法が300㎜以下の場合は、水平面の高低差を1㎜以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注１）先固定の場合は、支承上面で測定する。 注２）可動支承の遊間（La,Lb）を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注３）可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。		
						可動支承の移動可能量 注２）		設計移動量以上				
						支承中心間隔（橋軸直角方向）		±5	±(4+0.5×(B-2))			
						水平度	橋軸方向	1／100				
							橋軸直角方向					
						可動支承の橋軸方向のずれ 同一支承線上の相対誤差		5				
						可動支承の機能確認 注3）		温度変化に伴う移動量計算値の１／２以上				
10 道路編	4 鋼橋上部	5 鋼橋架設工	10 支承工	2	支承工（ゴム支承）	据付け高さ注１）		±5		支承全数を測定。 B：支承中心間隔（m） 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面、及びゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が300㎜以下の場合は、水平面の高低差を1㎜以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。 注１）先固定の場合は、支承上面で測定する。 注２）可動支承の遊間（La,Lb）を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注３）可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。		
						可動支承の移動可能量 注２）		設計移動量以上				
						支承中心間隔（橋軸直角方向）		±5	±(4+0.5×(B-2))			
						水平度	橋軸方向	1／300				
							橋軸直角方向					
						可動支承の橋軸方向のずれ 同一支承線上の相対誤差		5				
						可動支承の機能確認 注3）		温度変化に伴う移動量計算値の１／２以上				

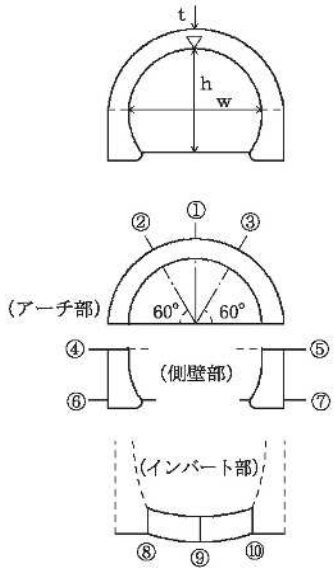
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値(X)	平均の測定値(X_n)			
10 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	3 落橋防止装置工		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	−0 +20		全数測定		
						アンカーボルト定着長	−20 +30		全数測定超音波探傷器により測定		

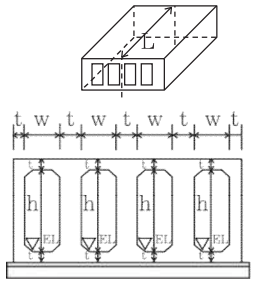
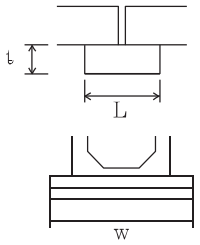
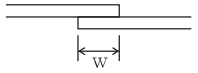
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	5 地覆工		地覆工	地覆の幅　w_1	−10〜＋20	1径間当たり両端と中央部の3箇所測定。		
						地覆の高さ　h	−10〜＋20			
						有効幅員　w_2	0〜＋30			
10 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	6 橋梁用防護柵工 7 橋梁用高欄工		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	天端幅w1	−5〜＋10	1径間当たり両端と中央部の3箇所測定。		
						地覆の幅w2	−10〜＋20			
						高　さ　h1	−20〜＋30			
						高　さ　h2	−10〜＋20			
						有効幅員w3	0〜＋30			
10 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	8 検査路工		検査路工	幅	±3	1ブロックを抽出して測定。		
						高　さ	±4			
10 道路編	5 コンクリート橋上部	6 プレビーム桁橋工	2 プレビーム桁製作工		プレビーム桁製作工（現場）	幅　w	±5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 ℓ ：スパン長		
						高　さ　h	＋10 −5			
						桁　長　ℓ スパン長	ℓ ＜15…±10 ℓ ≧15… ±(ℓ −5) かつ −30㎜以内			
						横方向最大タワミ	0.8ℓ			

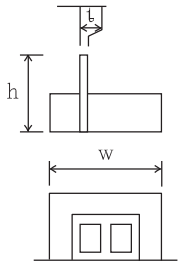
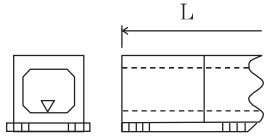
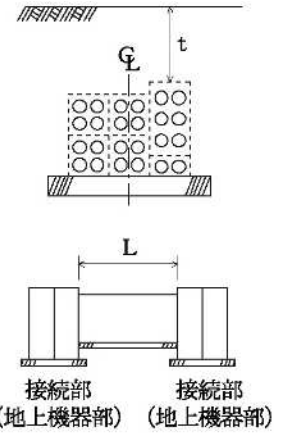
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	6 トンネル（ＮＡＴＭ）	4 支保工	3 吹付工		吹付工	吹付け厚さ	設計吹付け厚以上。ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付け厚の１／３以上を確保するものとする。	施工延長40m毎に図に示す。 (1)～(7)及び断面変化点の検測孔を測定。 注)良好な岩盤とは、「道路トンネル技術基準（構造編）・同解説」にいう地盤等級Ａ又はＢに該当する地盤とする。		
10 道路編	6 トンネル（ＮＡＴＭ）	4 支保工	4 ロックボルト工		ロックボルト工	位置間隔		施工延長40m毎に断面全本数検測。		
						角度				
						削孔深さ				
						孔径				
						突出量	プレート下面から10㎝以内			

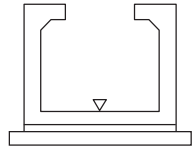
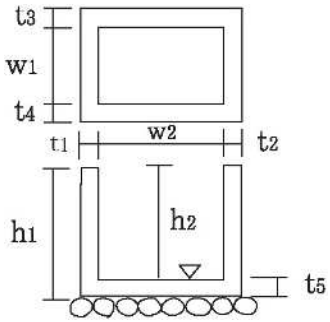
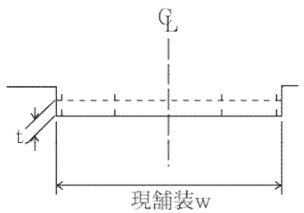
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	6 トンネル（NATM）	5 覆工	3 覆工コンクリート工		覆工コンクリート工	基準高（拱頂）	±50	(1)基準高、幅、高さは、施工40ｍにつき１箇所。 (2)厚さ (イ)コンクリート打設前の巻立空間を１打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (ロ)コンクリート打設後、覆工コンクリートについて１打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。 (ハ)検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40ｍに1箇所、(2)～(3)100ｍに１箇所の割合で行う。 なお、トンネル延長が100ｍ以下のものについては、１トンネル当たり2箇所以上の検測孔による測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。 ・良好な地山における岩または吹付けコンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の３分の１以下のもの。 なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。		道路中心線は座標管理の場合は座標値とする 復元位置 （参考値 ±10㎜以内） 建設省公共測量作業規定 第５編第４節適用
						幅ｗ（全幅）	−50			
						高さｈ（内法）	−50			
						厚さ t_1、t_2	設計値以上			
						延長 L	−			
						ハンドハンマーによるたたき（打音）	濁った音がしない	１打設長の起終点及び中間点とする。（コンクリート強度が設計強度に達したもの）		
10 道路編	6 トンネル（NATM）	5 覆工	5 床版コンクリート工		床版コンクリート工	幅 W	−50	施工延長40m（測点間隔25ｍの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さ t	−30			

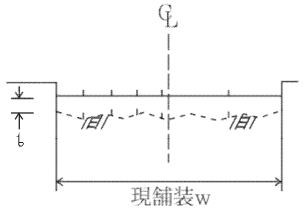
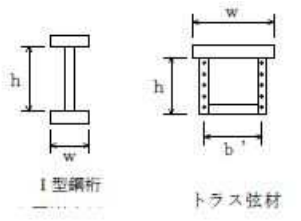
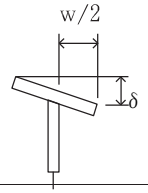
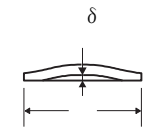
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	6 トンネル（ＮＡＴＭ）	6 インバート工	4 インバート本体工		インバート本体工	幅 w （全幅）	−50	(1)幅は、施工40mにつき１箇所。 (2)厚さ (ｲ)コンクリート打設前の巻立空間を１打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。 (ﾛ)コンクリート打設後、インバートコンクリートについて１打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。		道路中心線は座標管理の場合は座標値とする 復元位置 参考値 ±10㎜以内 建設省公共測量作業規定第５編第４節適用
						厚さ t_1、t_2	設計値以上			
						延　長　L	−			
10 道路編	6 トンネル（ＮＡＴＭ）	8 坑門工	4 坑門本体工		坑門本体工	基準高 ▽	±50	図面の主要寸法表示箇所で測定。		
						幅 w_1、w_2	−30			
						高さ h　h＜３m	−50			
						高さ h　h≧３m	−100			
						延　長　L	−200			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	6 トンネル（NATM）	8 坑門工	5 明り巻工		明り巻工	基準高▽（拱頂）	±50	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長40mにつき１箇所を測定。 なお、厚さについては図に示す各点①～⑩において、厚さの測定を行う。		道路中心線は座標管理の場合は座標値とする 復元位置 参考値 ±10㎜以内 建設省公共測量作業規定 第５編第４節適用
						幅ｗ（全幅）	−50			
						高さｈ（内法）	−50			
						厚　さ　ｔ	−20			
						延　長　Ｌ	−			

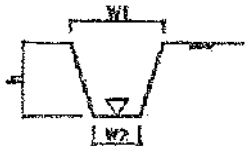
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	2 現場打躯体工		現場打躯体工	基準高 ▽	±30	両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。		
						厚さ t	−20			
						内空幅 w	−30			
						内空高 h	±30			
						ブロック長 L	−50			
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	4 カラー継手工		カラー継手工	厚さ t	−20	図面の寸法表示箇所で測定。		
						幅 w	−20			
						長さ L	−20			
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5 防水工	1	防水工（防水）	幅 w	設計値以上	両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版で測定。		
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5 防水工	2	防水工（防水保護工）	厚さ t	設計値以上	両端・施工継手箇所の「四隅」で測定。		

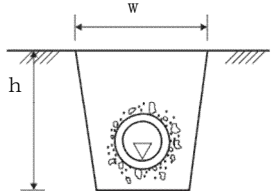
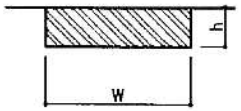
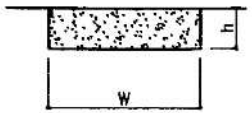
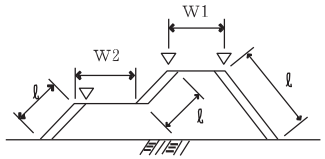
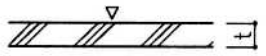
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5 防水工	3	防水工 （防水壁）	高　さ　h		−20	図面の寸法表示箇所で測定。		
						幅　w		±50			
						厚　さ　t		−20			
10 道路編	11 共同溝	7 プレキャスト構築工	2 プレキャスト躯体工		プレキャスト躯体工	基準高 ▽		±30	施工延長40m（測点間隔25の場合は50）につき１箇所、延長40m（または50）以下のものは１施工箇所につき２箇所。ただし、基準高の適用は据付後の段階検査時のみ適用する。		
						延　長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
10 道路編	12 電線共同溝	5 電線共同溝工	2 管路工		管路工（管路部）	埋　設　深		0～＋50	接続部（地上機器部）間毎に１箇所。		
						延　長	L＜10m	−20	接続部（地上機器部）間毎で全数。 【管路センターで測定】		
							L≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

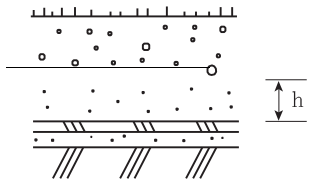
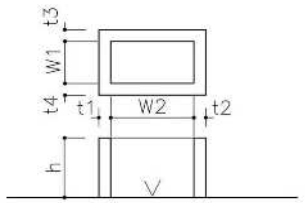
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
10 道路編	12 電線共同溝	5 電線共同溝工	3 プレキャストボックス工		プレキャストボックス工（特殊部）	基　準　高　▽		±30	接続部（地上機器部）間毎に１箇所。		
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
10 道路編	12 電線共同溝	6 付帯設備工	2 ハンドホール工		ハンドホール工	基　準　高　▽		±30	１箇所毎 ※は、現場打部分のある場合		
						※厚さ t_1～t_5		－20			
						※幅　w_1、w_2		－30			
						※高さ h_1、h_2		－30			
10 道路編	14 道路維持	4 舗装工	5 切削オーバーレイ工		切削オーバーレイ工		個々の測定値（X	平均の測定値(Xn)	厚さは40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長40m毎に１箇所の割とし、延長40m未満の場合は、２箇所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	
						厚 さ t（切削）		－7	－2		
						厚さ t（オーバーレイ）		－9			
						幅　w		－25			
						延 長 L		－100			
						平 坦 性		3mプロフィルメーター （σ）2.4㎜以下 直読式 （足付き） （σ）1.75㎜以下			

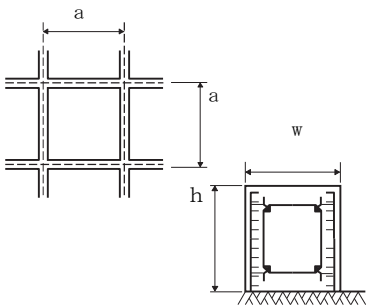
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値 個々の測定値（X）	規格値 平均の測定値（Xn）	測定基準		測定箇所	摘要
10 道路編	14 道路維持	4 舗装工	7 路上再生工		路上再生工	路盤工	厚さ t	－30		幅は延長40m毎に１箇所の割で測定。厚さは、2,000㎡までは３個とし2,000㎡を超えたときは、1,000㎡毎に１個とし掘起して測定。			
							幅　w	－50					
							延長 L	－100					
10 道路編	16 道路修繕	3 工場製作工	4 桁補強材製作工		桁補強材製作工	フランジ幅ｗ（m） 腹板高ｈ（m） 腹板間隔ｂ’（m）		±2…… ｗ≦0.5 ±3…… 0.5＜ｗ≦1.0 ±4…… 1.0＜ｗ≦2.0 ±(3＋ｗ／2) 2.0＜ｗ		主桁・主構	各支点及び各支間中央付近を測定。		
										床組など	構造別に、５部材につき１個抜き取った部材の中央付近を測定。		
						フランジの直角度 δ（㎜）		ｗ／200		主桁	支点及び各支間中央付近を測定。		
						圧縮材の曲がり δ（㎜）		ℓ／1000			主要部材全数を測定。 ℓ：部材長（㎜）		

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	2 表土保全工		表土掘削	法長ℓ　ℓ ＜５ｍ	－200	施工延長40ｍ（側点間隔25ｍの場合は50ｍ）につき１箇所、延長40ｍ（または50ｍ）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 施工面積1,000㎡につき１箇所、面積1,000㎡以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長ℓ　ℓ ≧５ｍ	法長－４％			
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	4 掘削工					第１編2-3-2、2-4-2 掘削工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	5 盛土工					第１編2-3-3 盛土工および第１編2-4-3 路体盛土工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	7 6 路体盛土工 路床盛土工					第１編2-4-3 路体盛土工および第１編2-4-4 路床盛土工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	8 法面整形工					第１編2-4-5 法面整形工（盛土部）に準ずる。		

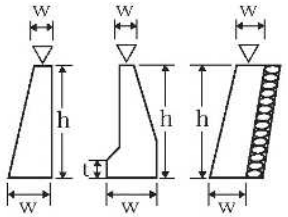
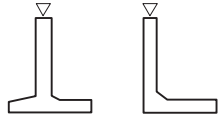
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	9 路床安定処理工		安定処理			第３編2-7-2 路床安定処理工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	10 置換工		置換			第３編2-7-3 置換工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	11 サンドマット工		サンドマット			第３編2-7-6 サンドマット工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	12 バーチカルドレーン工		バーチカルドレーン			第３編2-7-7 バーチカルドレーン工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3 透水層工	1	開渠排水	幅　W	−50	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは、１施工箇所につき２箇所。		
						高　さ　h	−30			
						延　長　L	−100	１施工箇所毎。		

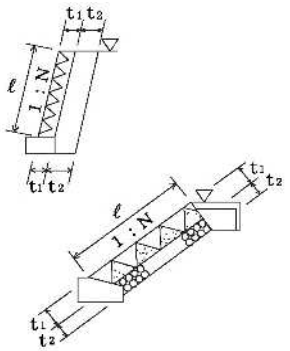
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3 透水層工	3	暗渠排水	幅　W_1、　W_2		－50	施工延長40ｍ(側点間隔25ｍの場合は50ｍ)につき１箇所、延長40ｍ(または50ｍ)以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						深　さ　h		－30			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	4 土層改良工	1 普通耕 2 深耕 3 混層耕 4 心土破砕		幅　W		－100	耕耘ﾀｲﾌﾟ毎につき１ヶ所。 施工面積1,600 ㎡ につき１ヶ所、面積1,600 ㎡以下のものは１施工箇所につき２ヶ所		
						深　さ　h		－50			
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	5 土性改良工	1 土性改良 2 中和剤施用 3 除塩 4 施肥		幅　W		－100	施肥配合ﾀｲﾌﾟあるいは除塩毎につき１ヶ所。 施工面積1,600 ㎡ につき１ヶ所、面積1,600 ㎡以下のものは１施工箇所につき２ヶ所		
						深　さ　h		－50			
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	6 表土盛土工	1 盛土（流用表土） 2 盛土（発生表土） 3 盛土（採取表土） 4 盛土（購入表土）		基　準　高　▽		－50	施工延長40ｍ(側点間隔25ｍの場合は50ｍ)につき１箇所、延長40ｍ(または50ｍ)以下のものは１施工箇所につき２箇所。施工面積1,000㎡につき１箇所、面積1,000㎡以下のものは１施工箇所につき２箇所。基準高は各法肩で測定する。 または、施工面積のほぼ中心と各法肩で測定する。		
						法長ℓ　ℓ＜5ｍ		－100			
						法長ℓ　ℓ≧5ｍ		法長－２％			
						幅　W_1、　W_2		－100			
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	2	押さえコンクリート	基　準　高　▽		設計値以上	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１ヶ所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２ヶ所。		
						厚　さ　t		設計値以上			
						幅		－25			

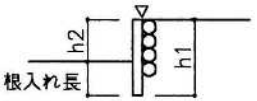
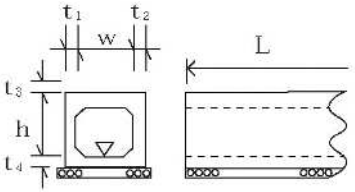
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	4	人工地盤排水層	延長	L	－100	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						深さ	h	－30			
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	5 6	ﾌｨﾙﾀｰ 防根ｼｰﾄ	延長	L	－100	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	8	立排水浸透桝	基準高	▽	±30	１ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合。		
						※厚さ ｔ1～ｔ4		－20			
						※幅	W_1、W_2	－30			
						※ 高さ	h	－30			
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	3 法面ネット工	1					第3 編2-14-4-2 法枠工（プレキャスト法枠工）に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	4 植生工	1 2 3 4 5 6 7 8 9	種子吹付 客土吹付 植生ネット 種子帯 張芝 筋芝 市松芝 人工張芝 植生穴	切土法長ℓ	ℓ ＜５m	－200	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
							ℓ ≧５m	法長の－４％			
						盛土法長ℓ	ℓ ＜５m	－100			
							ℓ ≧５m	法長の－２％			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

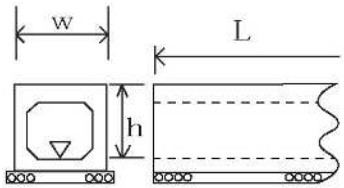
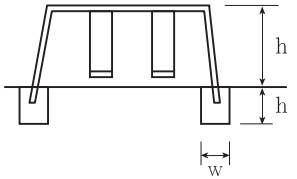
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	4 植生工	10	厚層基材吹付	法長ℓ	ℓ ＜５m	－200	施工延長40mにつき１箇所、40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
							ℓ ≧５m	法長の－４％			
						厚さt	t ＜５cm	－10	施工面積200㎡につき１箇所、面積200㎡以下のものは、１施工箇所につき２箇所。 検査孔により測定。		
							t ≧５cm	－20			
							但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50％以上とし、平均厚は設計厚以上				
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	5 法枠工	1 2	現場打法枠現場吹付法枠	法長ℓ	ℓ ＜10m	－100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		曲線部は設計図書による
							ℓ ≧10m	－200			
						幅　　w		－30	枠延長100mにつき１箇所、枠延長100m以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						高　さ　h		－30			
						吹付枠中心間隔a		±100			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	5 法枠工	3 4	プレキャスト法枠 金属製法枠	法長ℓ	ℓ ＜10m	－100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
							ℓ ≧10m	－200			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

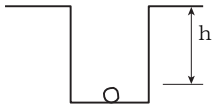
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	6 編柵工			高　さ　h 延　長　L	±30 －200	1箇所／1施工箇所		
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	7 かご工	1	じゃかご			第3編2-3-27-1 じゃかごに準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	7 かご工	2	ふとんかご			第3編2-3-27-2 ふとんかごに準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	7 軽量盛土工	2 軽量盛土工	1 2 3 4 5	軽量盛土 コンクリート床版 基礎コンクリート 壁体 裏込砕石			第1編2-4-3 路体盛土工に準ずる。		

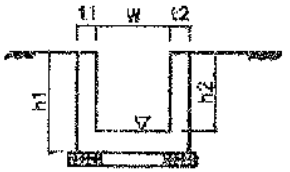
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	4 現場打擁壁工		現場打擁壁	基準高	▽	±50	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。	 ※その他は寸法表示箇所	
						厚　さ	t	－20			
						幅	W	－30			
						高さh　h＜３m		－50			
						高さh　h≧３m		－100			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	5 プレキャスト擁壁工		プレキャスト擁壁工	基　準　高	▽	±50	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延　長	L	－100	１施工箇所毎。		
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	6 補強土壁工	1 2	帯鋼補強土壁・ アンカー補強土壁 ジオテキスタイル補強土壁				第１編2-3-4 盛土補強工、第３編2-15-3 補強土壁工に準ずる。		

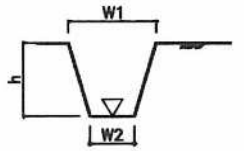
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	7 コンクリートブロック工	1	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ基礎				第３編2-5-3-1～-4 コンクリートブロック工に準ずる。		
				2	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積						
				3	間知ﾌﾞﾛｯｸ張						
				4	平ﾌﾞﾛｯｸ張						
				5	連節ﾌﾞﾛｯｸ張						
				7	緑化ﾌﾞﾛｯｸ積						
				8	ﾌﾞﾛｯｸ植栽						
				9	天端ｺﾝｸﾘｰﾄ						
				10	小口止ｺﾝｸﾘｰﾄ						
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8 石積工	1	崩れ積	基　準　高　▽		±100	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法長ℓ	ℓ ＜３m	－50			
							ℓ ≧３m	－100			
						厚さ(石積・張り) t_1		－50			
						厚さ(裏込め) t_2		－50			
						勾　配　N		－0.5分			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

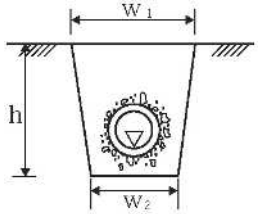
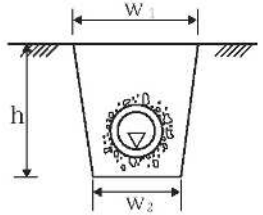
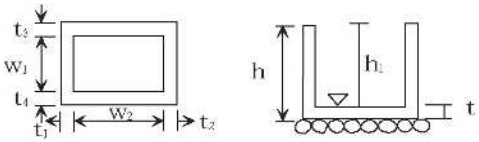
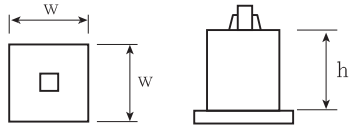
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8 石積工	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	面積 玉石積 野面小端積 修景割石積 修景割石積 こぶだし石積 修景切石積 切小端積 切石積 割小端積 間知石積 雑割石積 雑石積 割石積 雑割石張り 雑石張り				第３編2-5-3-5 石積（張）工に準ずる。		
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	9 土留め工	1	土留め	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１ヶ所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２ヶ所。		
						高　さ　h		－50			
						根　入　れ　長		設計値以上			
						延　長　L		－200	１施工箇所毎		
11 公園編	1 基盤整備	9 公園カルバート工	4 場所打函渠工		場所打カルバート工	基準高　▽		±30	両端、施工継手、及び図面の寸法表示		
						厚　さ t_1～t_4		－20			
						幅（内法）　W		－30			
						高　さ　h		±30			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

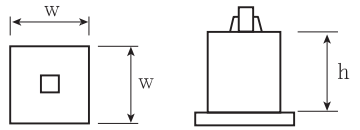
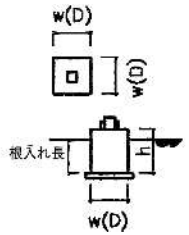
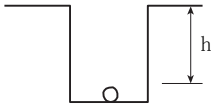
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	1 基盤整備	9 公園カルバート工	5 プレキャスト カルバート工		プレキャストカルバート工	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 ※印は現場打部分のある場合		
						※　幅　　W		−50			
						※　高　さ　h		−30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎。		
							L≧10m L＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
11 公園編	1 基盤整備	10 公園施設等撤去・移設工	3 移設工	1 2 3 4 5	鋼製遊具移設 木製遊具移設 複合遊具移設 ベンチ移設 小工作物移設	高　さ　h		±30	１箇所／１基。		
						基礎	高　さ　h	−30	基礎１基毎。		
							幅　w	−30			
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	1	防風ネット	高　　さ　　h		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延　　長　　L		−100	１施工箇所毎。		
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	11 樹名板工	1	埋込型樹名板	高　　さ　　h		±30	１箇所／１基		
						基礎	幅 W （ D ）	−30	基礎１基毎。		
							高　さ　h	−30			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	12 根囲い保護工	1	根囲い保護	高さ h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅W（D）	−30	基礎1基毎。		
							高さ h	−30			
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	6 散水施設工	2	ミスト	延長 L		−200	1ヶ所／1施工箇所		
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	6 散水施設工	3	ドリップパイプ	延長 L		−200	1施工箇所毎。		
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	6 散水施設工	6	散水栓高さ調整	基準高 ▽		設計値	1ヶ所／1施工箇所		
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	10 給水管路工	13	給水管埋設 埋設シート	深さ h		−30	施工延長40m（側点箇所25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						延長 L		−100			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	1 3 4 6 7 8 9	Ｌ型側溝 管(函)渠型側溝 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ皿型側溝 ｺﾙｹﾞｰﾄﾌﾘｭｰﾑ 自由勾配側溝 特殊円形側溝				第３編2-3-29 側溝工に準ずる。		
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	2	現場打Ｌ型側溝	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは、１施工箇所につき２箇所。		
						厚　さ　t		－20			
						幅　W		－30			
						高　さ　h		－30			
						延長	Ｌ＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							Ｌ≧10m Ｌ＜100m	－50			
							Ｌ≧100m	－100			
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	5	現場打側溝	基準高　▽		±30	施工延長40m（側点箇所25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						厚さt_1、　t_2		－20			
						幅　W		－30			
						高さh_1、　h_2		－30			
						延長	Ｌ＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							Ｌ≧10m Ｌ＜100m	－50			
							Ｌ≧100m	－100			

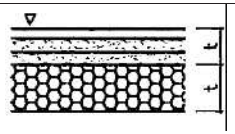
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	10	公園素掘側溝	基準高　▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１ヶ所、延長40m（または50m）以下のものは、１施工箇所につき２ヶ所。		
						厚さ t_1、t_2	−20			
						幅　W	−30			
						高さ h_1、h_2	−30			
						延　長　L	−200	１施工箇所毎。		
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	12	側溝高さ調整	基準高　▽	設計値	１ヶ所／１施工箇所		
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	7 管渠工	1	公園管渠			第３編2-3-29-1 側溝工（管渠）、第３編2-3-29-3 暗渠工に準ずる。		
				2	ｺﾙｹﾞｰﾄﾊﾟｲﾌﾟ					
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	8 集水桝・マンホール工	1	街渠桝			第３編2-3-30 集水桝工に準ずる。		
				2	集水桝					
				3	浸透桝					
				4	プレキャスト街渠桝					
				5	プレキャスト集水桝					
				6	塩化ビニル製桝					
				7	マンホール					
				8	プレキャストマンホール					
				9	公園マンホール					
				10	浸透マンホール					

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	9 地下排水工	1 2 3 4	有孔ヒューム管 塩化ビニール管 透水コンクリート管 化学繊維管	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m L＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	9 地下排水工	5	地下排水	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅　W1、W2		－50			
						深　さ　h		－30			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎。		
							L≧10m L＜100m	－50			
							L≧100m	－100			
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	10 公園水路工		場所打水路 プレキャスト水路				第３編2-3-29-2 現場打水路工に準ずる。		
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	3 照明設備工	1	ハンドホール	基　準　高　▽		±30	１箇所／施工延長40m		
						幅　w1、w2		－30			
						高　さh、h1		－30			
						厚　さt～t4		－20			
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	3 照明設備工	2 3	引込柱 分電盤	高　さ　h		±30	１箇所／１基。		
						基礎	幅　W	－30	１箇所／１施工箇所。		
							高　さ　h	－30			
				4	照明灯基礎	基礎	幅　W	－30	１箇所／１施工箇所。		
							高　さ　h	－30			

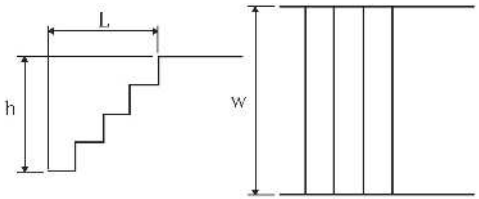
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	4 放送設備工	2 3	引込柱 分電盤	高さ h		±30	1箇所／1基。		
						基礎	幅 W	−30	1箇所／1施工箇所。		
							高さ h	−30			
				5	スピーカー柱基礎	基礎	幅 W	−30	1箇所／1施工箇所。		
							高さ h	−30			
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	5 監視カメラ設置工	3	監視カメラ柱基礎	基礎	幅 W	−30	基礎1基毎		
							高さ	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	8 電線管路工	1 2 3	電線管 電線 埋設シート	深さ h		−30			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎。		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			

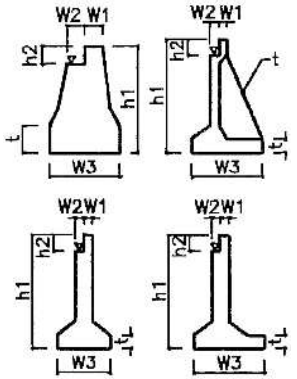
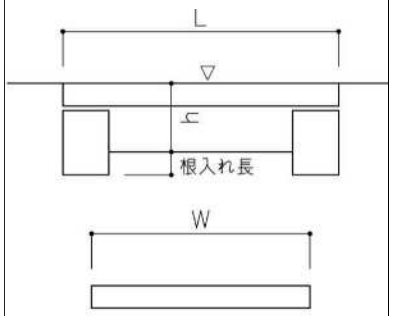
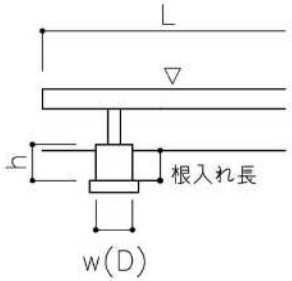
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 ①個々の測定値 中規模	規格値 ①個々の測定値 小規模	規格値 ②測定値の平均$\overline{x}_n$		測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	1	下層路盤工	基準高▽	±40	±50	—		基準高、幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は、1，000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定できる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さｔ	−45		$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−10			
									$\overline{x}_7 \sim$	−15			
						幅	−50		$\overline{x}_3 \sim$	−20			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	2	上層路盤工	厚さｔ	−25	−30	$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は、1，000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定できる。		
									$\overline{x}_7 \sim$	−8			
						幅	−50		$\overline{x}_3 \sim$	−20			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	3	基層工	厚さｔ	−9	−12	$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−2	幅は延長40mごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は1，000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定できる。		
									$\overline{x}_7 \sim$	−3			
						幅	−25		$\overline{x}_3 \sim$	−10			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	4	表層工	厚さｔ	−7	−9	$\overline{x}_3 \sim \overline{x}_6$	−2	幅は延長40mごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は1，000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定できる。	平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→１測線が100ｍ未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定箇所については、舗装試験法便覧による。	
									$\overline{x}_7 \sim$	−2			
						幅	−25		$\overline{x}_3 \sim$	−10			
						平坦性	直読式標準偏差（σ） 1.75㎜以内 ３ｍプロフィールメータ標準偏差（σ）2.4㎜以内						

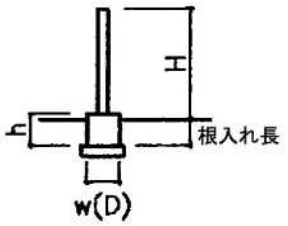
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 ①個々の測定値 中規模	規格値 ①個々の測定値 小規模	規格値 ②測定値の平均$\overline{x}_n$		測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	1	下層路盤工	基準高▽	±40	±50	—		基準高、幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、基準高は、道路中心線及びその端部で測定する。 厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は、1，000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定できる。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ t	−45		$\overline{x}_3$～$\overline{x}_6$	−10			
									$\overline{x}_7$～	−15			
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	2	上層路盤工	厚さ t	−25	−30	$\overline{x}_3$～$\overline{x}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は、1，000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定できる。		
									$\overline{x}_7$～	−8			
						幅	−50		$\overline{x}_3$～	−20			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	3	基層工	厚さ t	−9	−12	$\overline{x}_3$～$\overline{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は1，000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定できる。		
									$\overline{x}_7$～	−3			
						幅	−25		$\overline{x}_3$～	−10			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	4	表層工	厚さ t	−7	−9	$\overline{x}_3$～$\overline{x}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2，000㎡までは３個とし、2，000㎡を超える場合は1，000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40ｍ以下の間隔で測定できる。	平坦性について ・カーブの多い山間地、および測定線の全線→１測線が100ｍ未満の場合は省略することができる。 ・測定方法、測定箇所については、舗装試験法便覧による。	
									$\overline{x}_7$～	−2			
						幅	−25		$\overline{x}_3$～	−10			
						平坦性	直読式標準偏差（σ） 1.75㎜以内 ３ｍプロフィールメータ標準偏差（σ）2.4㎜以内						

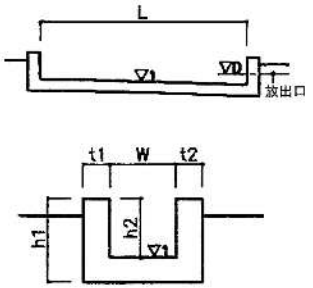
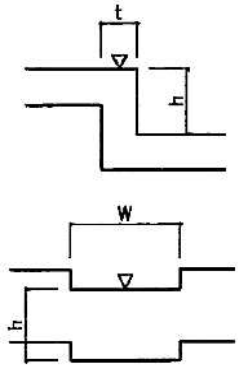
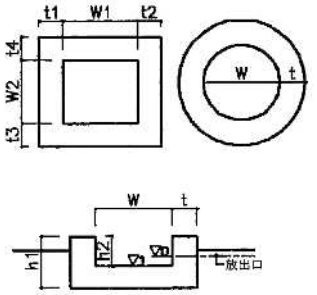
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値 ①個々の測定値 中規模	規格値 ①個々の測定値 小規模	規格値 ②測定値の平均$\bar{x}$	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	7 透水性舗装工	2	路盤工	基準高▽	±50		－	基準高は延長40 m毎または、施工面積500㎡毎に１ヶ所の割で測定。 厚さは延長200m毎または、施工面積500㎡毎に１ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎または、施工面積500㎡毎に１ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合は、１施工箇所につき２ヶ所を測定。 ※歩道舗装に適用する。		
						厚さｔ	ｔ＜15㎝	－30	－10			
							ｔ≧15㎝	－45	－15			
						幅	－100		－			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	7 透水性舗装工	3	表層工	厚さｔ	－7	－9	－3	幅は、延長80m毎または、施工面積500㎡毎に１ヶ所の割とし、厚さは、延長200m毎または、施工面積500㎡毎に１個の割でコアーを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。 なお、延長、施工面積が上述の規模以下の場合は、１施工箇所につき２ヶ所を測定。 ※歩道舗装に適用する。		
						幅	－25		－			

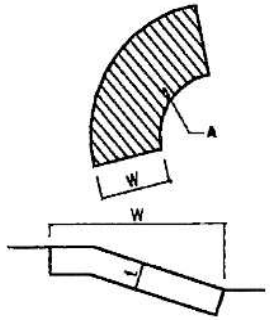
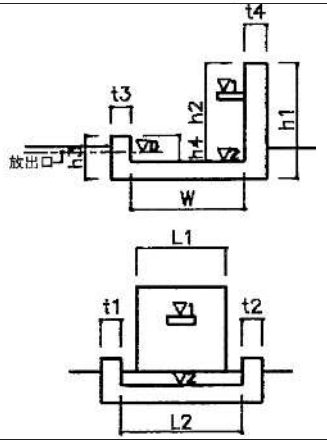
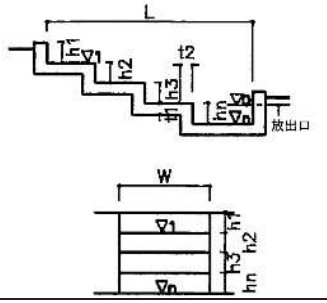
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値 ①個々の測定値 中規模	規格値 ①個々の測定値 小規模	規格値 ②測定値の平均$\overline{X}_n$		測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	8 9 10 11 12 13		アスファルト系舗装工 コンクリート系舗装工 土系舗装工 レンガ・タイル系舗装工 木系舗装工 樹脂系舗装工	路盤工	基準高▽	±50		－		基準高は延長40m毎に1箇所の割合で測定。厚さは、2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個を掘り起こして測定。 幅は、延長40m毎に1箇所測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。	施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起しもしくはコアー採取以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
							厚さ	t＜150	－30	$\overline{X}_3 \sim \overline{X}_6$	－10			
								t≧150	－45	$\overline{X}_7 \sim$	－15			
							幅	－50		$\overline{X}_3 \sim$	－20			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	14 石材系舗装工	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	砂利舗装 砕石舗装 平石張り舗装 ごろた石張舗装 玉石張舗装 野面平石張舗装 修景割板石張舗装 修景切板石張舗装 割板石張舗装 小舗石張舗装 切板石張舗装 延段	表層工	厚さ	－10					幅は、延長40m毎に1箇所の割合で測定。厚さは、2,000㎡までは3個とし、2000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに1個を掘り起こしもしくはコアーを採取し、測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長40m以下の間隔で測定することができる。		
							幅	－25						

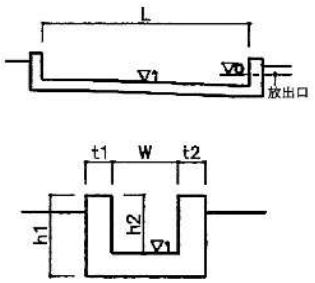
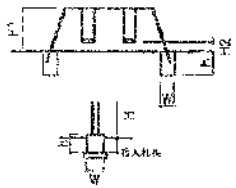
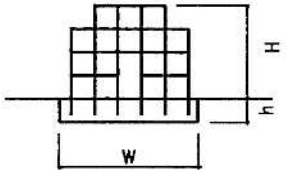
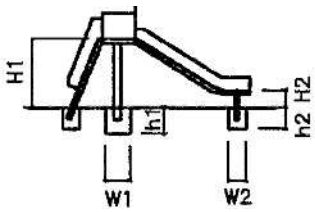
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	16 園路縁石工		園路縁石	延　長　L	－100	1箇所／1施工箇所		
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	17 区画線工		区画線	厚　さ　t（溶融式のみ）	設計値以上	各線種毎に、1箇所テストピースにより測定。		
						幅　w	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	18 階段工	1 コンクリート階段 2 コンクリートブロック階段 3 野面石階段 4 割石階段 5 切石階段 6 丸太階段 7 擬木階段		幅　W	－30	1回／1施行箇所		
						高　さ　h	－30			
						長　さ　L	－30			
						段　数	±0段			

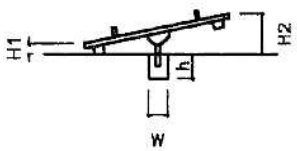
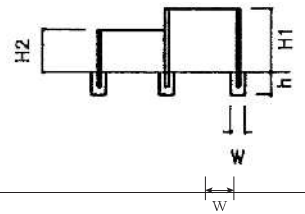
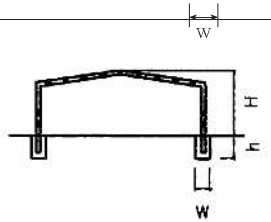
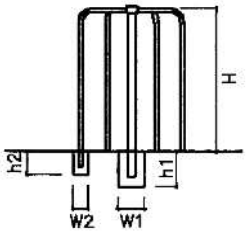
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	19 公園橋工	1 2 3	公園橋橋台 石橋橋台 木橋橋台	基　準　高　▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示ヶ所で測定		
						厚　さ　t				
						天端幅 W 1 （橋軸方向）				
						天端幅 W 2 （橋軸方向）				
						敷　幅　W　3 （橋軸方向）				
						高さｈ1				
						胸壁の高さｈ2				
						天端長ℓ 1				
						敷長ℓ 2				
						胸壁間距離ℓ				
						支点長及び 中心線の変化				
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	19 公園橋工	1 2 3 4 5	公園橋設置 石橋設置 木橋設置 八ッ橋 浮き桟橋	基　準　高　▽	±30	1ヶ所／1施工箇所		
						高　さ　h	±30			
						幅　W	−30			
						延　長　L	−30			
						根　入　れ　長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	20 デッキ工	1 2	デッキ基礎 デッキ設置	基　準　高　▽	±30	1基毎		
						基礎 幅　W	−30			
						基礎 高　さ	−30			
						基礎 根　入　れ　長	設計値以上			

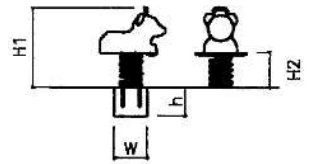
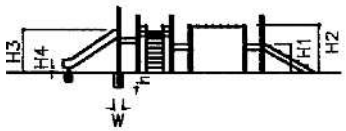
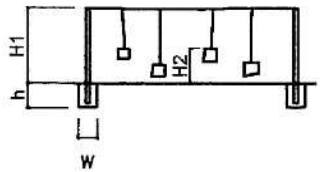
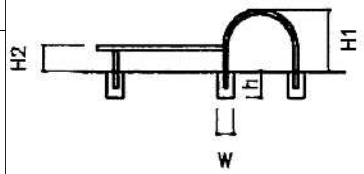
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	23 植樹ブロック工			基準高 ▽		±30	第３編2-3-5 縁石工（縁石・アスカーブ）に準ずる。		
						基礎	幅 W	−30			
							高さ h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
						延長 L		−30			
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	5 袖垣・垣根工	1	袖垣・垣根工	高さ h		±30	施行延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものは１施行箇所につき２箇所。		
						延長 L		−100	１施工箇所毎。		
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	7 トレリス工	1	トレリス工	高さ h		±30	１箇所／１基		
						基礎	幅 W	−30	基礎１基毎。		
							高さ h	−30			
						延長 L		−100	１箇所／１施工箇所		
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	8 モニュメント工	1 2	モニュメント 記念碑	基準高 ▽		設計値以上	１箇所／１基		
						基礎	幅 W	−30	基礎１基毎。		
							高さ h	−30			
						延長 L		−200	１箇所／１施工箇所		

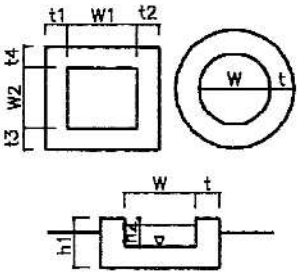
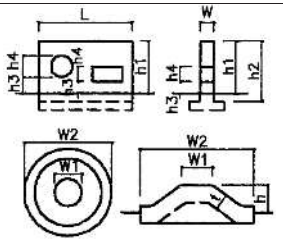
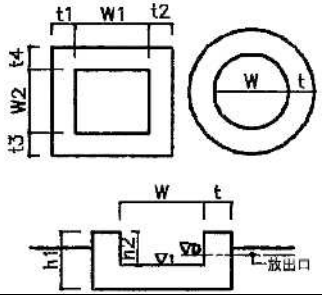
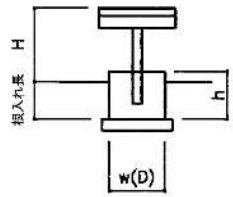
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	1	流れ	基　準　高 ▽0、▽1	±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t1、t2	−20			
						幅　W	−30			
						高さ h1、h2	−30			
						延　長　L	−200			
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	2	滝	基　準　高 ▽	±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚　さ　t	−20			
						幅　W	−30			
						高　さ　h	−30			
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	3	池	基　準　高 ▽0、▽1	±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t1、t4	−20			
						幅　W	−30			
						高さ h1、h2	−30			

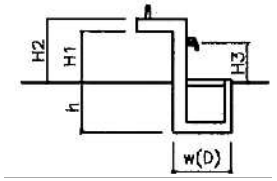
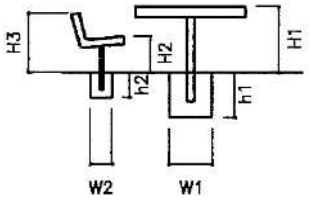
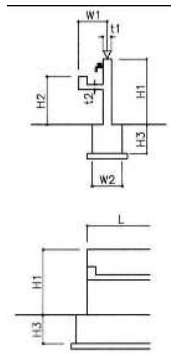
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	4	州浜	厚　さ　t	－20	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						幅　W	－30			
						面　積　A	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	5	壁泉	基　準　高 ▽0、▽1	±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t1、t4	－20			
						幅　W	－30			
						高さ h1、h4	－30			
						長さ L1、L2	－30			
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	6	カスケード	基　準　高 ▽0～▽n	±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t1、t2	－20			
						幅　W	－30			
						高さh1n～h2n	－30			
						長　さ　L	－30			
						段　数	0段			

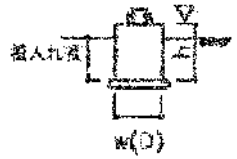
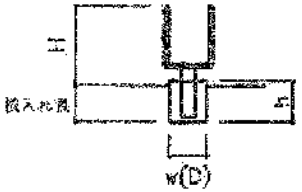
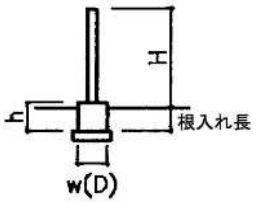
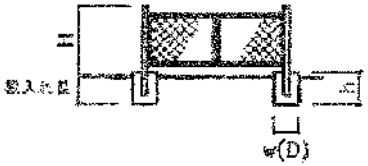
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	9 小規模水景施設工	7	カナール	基準高 ▽0、▽1		±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t1、t2		−20			
						幅 W		−30			
						高さ h1、h2					
						延長 L		−200			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	1	ブランコ	高さ h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅 W	−30			
							高さ h	−30			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	2	ジャングルジム	設置高さ h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅 W	−30	基礎1基毎		
							高さ h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	3	滑台	設置高さ H1、H2		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅 W1、W2	−30	基礎1基毎		
							高さ h1、h2	−30			
							根入れ長	設計値以上			

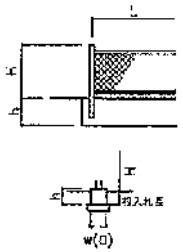
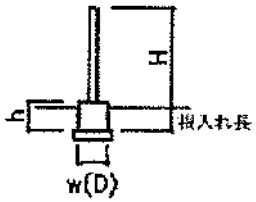
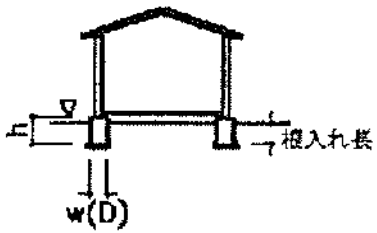
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	4	シーソー	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	5	鉄棒	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	6	ラダー	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	7	はん登棒	設置高さ h		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅 W1、W2	−30	基礎1基毎		
							高さ h1、h2	−30			
							根入れ長	設計値以上			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	8	スプリング遊具	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	9	複合遊具	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	10	アスレチック遊具	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	11	健康遊具施設	設置高さ H1、H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎 ※監督員との協議による。		
							高さ　h	−30			
							根入れ長	設計値以上			

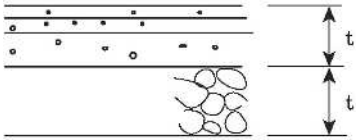
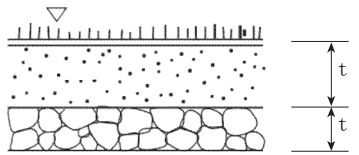
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	4 小規模現場打遊具工	1	砂場	基　準　高　▽		±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t 1 ～ t 4		−20			
						幅 W 1 、 W 2		−30			
						高さ h 1 、 h 2		−30			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	4 小規模現場打遊具工	2	現場打遊具	厚　さ　t　1		−20	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						幅 W 1 、 W 2		−30			
						高さ h 1 ～ h4		−30			
						長　　さ　　L		−30			
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	4 小規模現場打遊具工	3	徒渉池	基　準　高 ▽0、▽1		±30	1ヶ所／1施工箇所 ※標準図を持っている、または単一断面の場合に適用する。		
						厚さ t 1 ～ t 4		−20			
						幅 W 1 、 W 2		−30			
						高さ h 1 、 h 2		−30			
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	3 時計台工	1	時計台	設　置　高　さ　h		設計値以上	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W（D）	−30	基礎1基毎		
							高　さ　h	−30			
							根 入 れ 長	設計値以上			

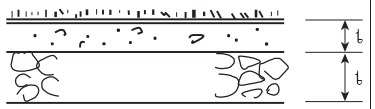
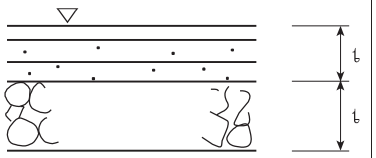
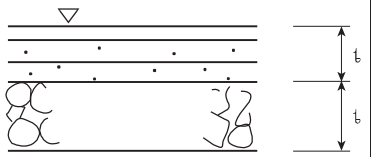
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	4 水飲み場工	1	水飲み場	設置高さ H1～H3		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅 W（D）	−30	基礎1基毎		
							高さ h	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	6 ベンチ・テーブル工	1 2 3 4 5	ベンチ 縁台 テーブル スツール 野外卓	設置高さ H1～H2		±30	1ヶ所／1基		
						基礎	幅 W1、W2	−30	基礎1基毎		
							高さ h1、h2	−30			
							根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	8 炊事場工	1	炊事場	基準高 ▽		±30	1ヶ所／1基		
						厚さ t1、t2		−20			
						幅 W1、W2		−30			
						高さ h1、h2		−30			
						長さ L		−30			

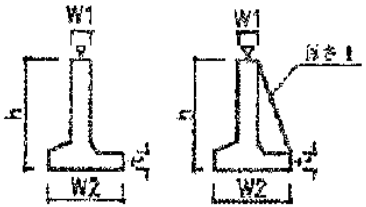
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	3 リサイクル施設工	1 2	リサイクル施設工(基礎) ごみ焼却炉施設工(基礎)	基準高 ▽		±30	1箇所／1基		
						高　さ　h		−30			
						幅　W		−30			
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	5 ごみ施設工	1	くず箱 吸殻入れ	高　さ　h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎。		
						基礎	高　さ　h	−30			
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	6 井戸工	1	手押しポンプ	設置高さ h		設計値以上	1ヶ所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎。		
						基礎	高　さ　h	−30			
						基礎	根入れ長	設計値以上			
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	7 門扉工	2	門扉工	高　さ　h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅　W	−30	基礎1基毎。		
						基礎	高　さ　h	−30			

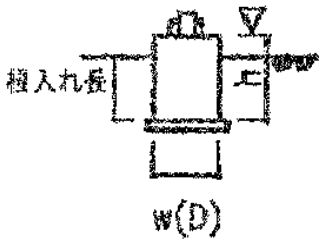
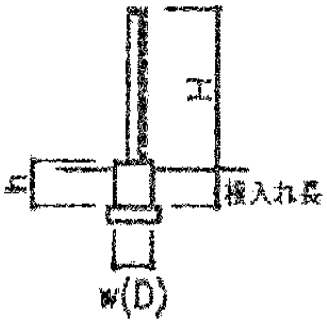
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	8 柵工		柵工	高　さ　H		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						基礎	幅　W	－30	１箇所／１施工箇所		
						基礎	高　さ　h	－30			
						延　長　L		－100	１施工箇所毎		
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	9 10 11		車止め工 園名板工 掲揚ポール工	高　さ　H		±30	１箇所／１基		
						基礎	幅　W	－30	基礎／１基		
						基礎	高　さ　h	－30			
11 公園編	3 施設整備	12 建築施設組立設置工	3 四阿工	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	四阿基礎 パーゴラ基礎 シェルター基礎 キャビン(ロッジ)基礎 温室基礎 観察施設基礎 売店基礎 荷物預かり所基礎 更衣室基礎 便所基礎 倉庫基礎 自転車置場基礎	基　準　高　▽		±30	１箇所／１施工箇所		
						基礎	幅　W	－30			
						基礎	高　さ　h	－30			

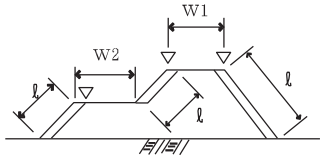
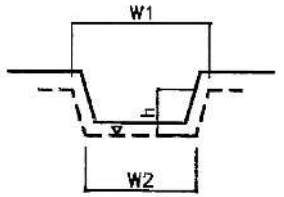
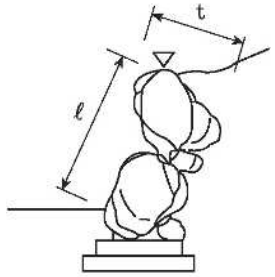
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値				測定基準	測定箇所	摘要
							個々の測定値		測定値の平均$\overline{X}_n$				
							中規模以上	小規模以下					
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	1	下層路盤工	基準高	±40	±50	—		基準高、幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、基準高は、中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。	＊工事規模の考え方(舗装工関係共通) 中規模工事：施工面積2,000㎡以上とする。 小規模工事：施工面積2,000㎡未満とする。 なお、施工面積300㎡未満においては厚さ管理を掘起し及びコアー以外の方法→水糸による管理をすることができる。	
						厚さ	−45		$\overline{X}_3 \sim \overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7 \sim$	−15			
						幅	−50		$\overline{X}_3 \sim$	−20			
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	2 3	上層路盤工 中層	厚さ	−25	−30	$\overline{X}_3 \sim \overline{X}_6$	−6	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とし、掘起こして測定。		
									$\overline{X}_7 \sim$	−8			
						幅	−50		$\overline{X}_3 \sim$	−20			
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	4	基層工	厚さ	−9	−12	$\overline{X}_3 \sim \overline{X}_6$	−2	幅は延長40ｍごとに、１箇所の割とし、厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は1,000㎡ごとに１個としコアーを採取して測定。		
									$\overline{X}_7 \sim$	−3			
						幅	−25		$\overline{X}_3 \sim$	−10			

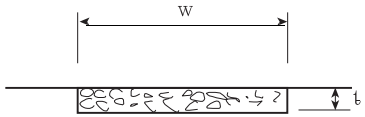
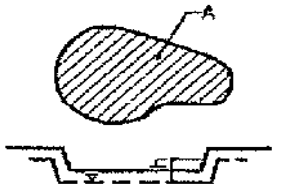
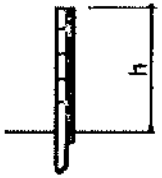
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値 個々の測定値 中規模以上	規格値 個々の測定値 小規模以下	規格値 測定値の平均$\overline{X}_n$	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	5 6	クレー舗装 アンツーカー舗装	路盤工	基準高▽	±50		—	基準高は、40m毎に1箇所の割合で測定。厚さは、2，000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個を掘り起こして測定。 幅は、延長40m毎に1箇所測定。		
							厚さ	t＜15cm −30 t≧15cm −45	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7$～	−15			
							幅	−100	$\overline{X}_3$～	−25			
						表層工	厚さ	−10			幅は、延長40m毎に1箇所の割合で測定。厚さは、2，000㎡までは3個とし、2，000㎡を超える場合は1，000㎡ごとに1個とし掘起し測定。		
							幅	−25					
						平坦性 テニスコート 陸上競技場 野球場		±5㎜以内 ±10㎜以内 ±20㎜以内					
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	7	天然芝舗装	路盤工	基準高	±50		—	基準高、幅は延長40mごとに、1個所の割とし、基準高は、中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに1個とする。		
							厚さ	t＜15cm −30 t≧15cm −45	$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$	−10			
									$\overline{X}_7$～	−15			
							幅	−100	$\overline{X}_3$～	−25			
						表層工	厚さ	−10					
							幅	−25					

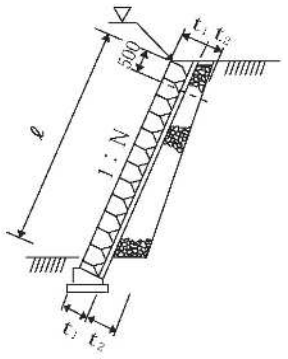
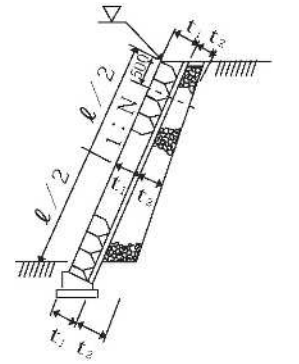
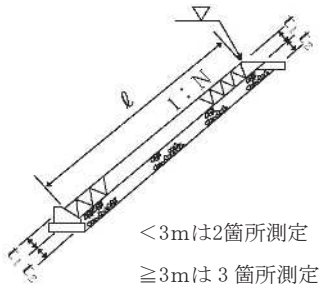
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値 個々の測定値 中規模以上	規格値 個々の測定値 小規模以下	規格値 測定値 の平均$\overline{X}_n$	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	8	人工芝舗装	路盤工	基準高	±50		—	基準高、幅は延長40ｍごとに、1個所の割とし、基準高は、中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。		
							厚さ	t＜15cm −30 t≧15cm −45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$ −10 $\overline{X}_7$～ −15			
							幅	−100		$\overline{X}_3$～ −25			
						表層工	厚さ	−10					
							幅	−25					
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	9 10	全天候型舗装（樹脂系） 全天候型舗装（アスファルト系）	路盤工	基準高	±50		—	基準高、幅は延長40ｍごとに、1個所の割とし、基準高は、中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。		
							厚さ	t＜15cm −30 t≧15cm −45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$ −10 $\overline{X}_7$～ −15			
							幅	−100		$\overline{X}_3$～ −25			
						表層工	厚さ	−10					
							幅	−25					
						平坦性 テニスコート 陸上競技場		±５㎜以内 ±10㎜以内					
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	11 12	グラウンド・コート砂舗装 グラウンド・コートダスト舗装	路盤工	基準高	±50		—	基準高、幅は延長40ｍごとに、1個所の割とし、基準高は、中心線及びその端部で測定する。 厚さは2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡ごとに１個とする。		
							厚さ	t＜15cm −30 t≧15cm −45		$\overline{X}_3$～$\overline{X}_6$ −10 $\overline{X}_7$～ −15			
							幅	−100		$\overline{X}_3$～ −25			
						表層工	厚さ	−10					
							幅	−25					

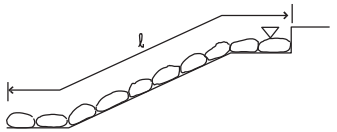
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	5 グラウンド・コート縁石工	1 2 3 4	コンクリート縁石 舗装止め 見切材（仕切材） 内圏縁石	延　長　L	－100	1箇所／1施工箇所		
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	3 スタンド擁壁工		スタンド擁壁工	基　準　高　▽	±50	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき1箇所。延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						控壁厚さ　t	－20			
						幅　w	－30			
						高さh　h＜3m	－50			
						高さh　h≧3m	－100			
						延　長　L	－100	1施工個所毎		
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	4 ベンチ工		ベンチ工	延　長　L	－100	施行延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき1箇所。延長40m（または50m）以下のものは1施行箇所につき2箇所。		

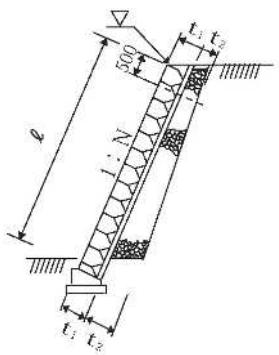
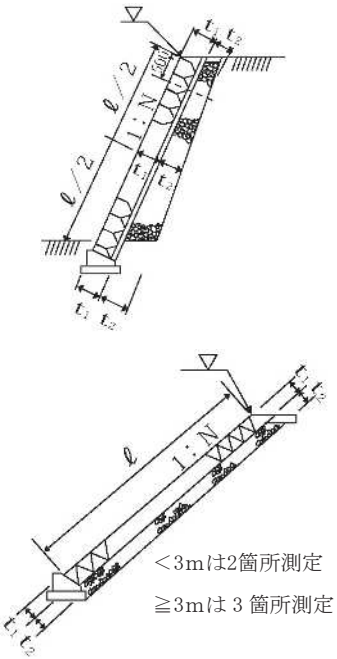
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	3 ダックアウト工・4 スコアボート工	1 2	ダッグアウト基礎 スコアボード基礎	基準高 ▽		±30	1基／1箇所		
						基礎	幅 w	−30			
						基礎	高さ h	−30			
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	5 バックネット工		バックネット工	高さ h		±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき1箇所。延長40m（または50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
						基礎	幅 w	−30			
						基礎	高さ h	−30			
						延長 L		−100	1箇所／1施工箇所		
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	6 競技施設工	1 2 3 4 5 6 7	ファーストポール ポスト ゴールポスト 支柱台 スポーツサークル 跳躍箱 踏切台	高さ h		±30	1箇所／1基		
						基礎	幅 w	−30	基礎1基毎。		
						基礎	高さ h	−30			

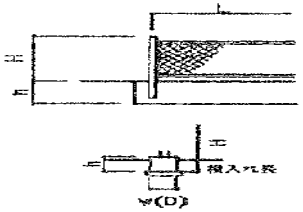
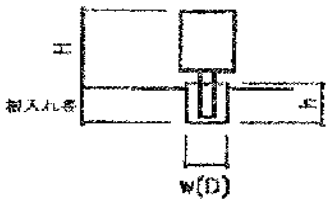
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	3 自然育成盛土工		自然育成盛土工	基　準　高　▽	－50	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。 施工面積1,000㎡につき１箇所、面積1,000㎡以下のものは１施工箇所につき２箇所。 基準高は各法肩で測定する。 または、施工面積のほぼ中心と各法肩で測定する。		
						法長ℓ　ℓ ＜5m	－100			
						法長ℓ　ℓ ≧5m	法長－2%			
						幅　w１、w２	－100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	1	遮水・止水シート	基　準　高　▽	－50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１ヶ所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２ヶ所。		
						高　さ　h	－30			
						幅　w１、w２	－100			
						延　さ　h	－200			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	2	たたき粘土					
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	3 4	ごろた石積 崩れ積	基　準　高　▽	±100	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法　長　ℓ ℓ ／2＜3m ℓ ／2≧3m	 －50 －100			
						幅　w	－50			
						厚　さ　t	－50			
						延　長　L	－100	１施工箇所毎		

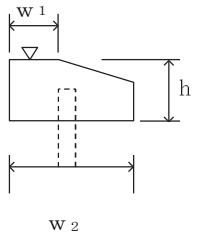
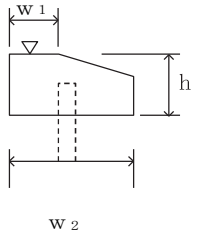
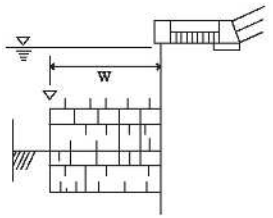
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	5	砂・礫敷	厚　さ　t t＜15㎝ t≧15㎝	－25 －50	幅は、施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。厚さは施工延長200mにつき１箇所、200m以下は２箇所、中央で測定。 または施工面積1,000㎡に１回。		
						幅	－100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	5 水田工	1	遮水・止水シート	基準高▽	－50	１ヶ所／１施工箇所		
						高さh	－30			
						面積A	設計値以上			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	10		しがらみ柵工	高　さ　h	±30	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所。延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						延　長　L	－100	１施工箇所毎		

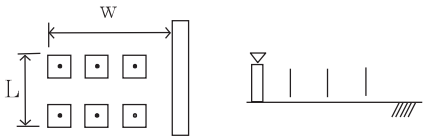
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	3 4	階段ブロック積み 魚巣ブロック積み	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。 法長が変化する場合は変化点間の延長も測定する。 厚さは、法長３m未満の場合は、下端部及び上端部（天端より50㎝下がり）の２箇所、３m以上の場合は、法長の中間部を加えた３箇所を測定する。	＜３m 	
						コンクリート厚さ t_1		−50			
						裏込工　t_2		−50			
						法長	ℓ ＜3m	−50			
							ℓ ≧3m	−100			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
						勾　配　N		−0.5分		≧３m   ＜3mは2箇所測定 ≧3mは３箇所測定	

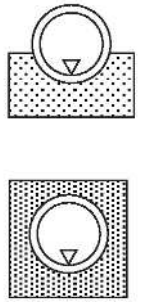
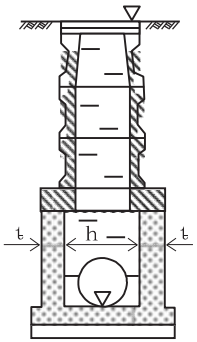
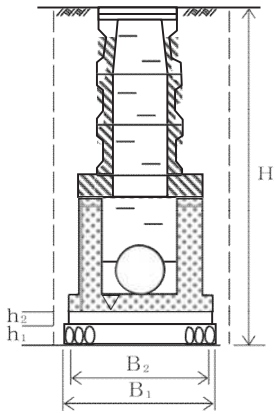
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	5 6	巨石張り 巨石積み	基　準　高　▽		±500	施行延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施行箇所につき２箇所。		
						法　長　ℓ		－200			
						延長	L＜10m	－20	1施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	－50			
							L≧100m	－100			

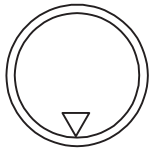
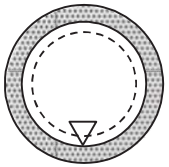
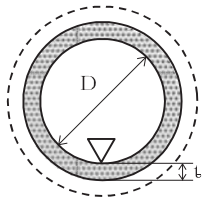
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	7	雑割石張り	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m以下のものは１施工箇所につき２箇所。 法長が変化する場合は変化点間の延長も測定する。 厚さは、法長３m未満の場合は、下端部及び上端部（天端より50㎝下がり）の２箇所、３m以上の場合は、法長の中間部を加えた３箇所を測定する。	＜３m  	
						コンクリート厚さ　t_1		−50			
						裏込工　t_2		−50			
						法長	＜３m	−50			
							≧３m	−100			
						延長	L＜10m	−20	1施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
						勾　配　N		−0.5分		≧３m  ＜3mは2箇所測定 ≧3mは３箇所測定	

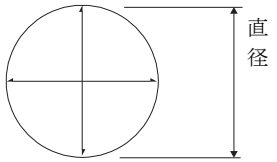
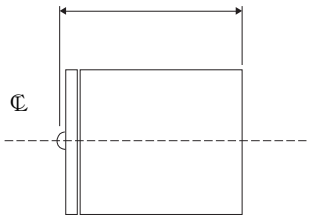
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	8	かごマット	基　準　高　▽		±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						法　　長　　ℓ		－100			
						厚　　さ　　t		－0.2ｔ			
						勾　　配　　N		－0.5分			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
						延長	L≧10m ＜100m	－50			
						延長	L≧100m	－100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	9 10 11 12	種子吹付 張芝 筋芝 市松芝	切土法長ℓ	ℓ ＜5m	－200	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						切土法長ℓ	ℓ ≧5m	法長の－4%			
						盛土法長ℓ	ℓ ＜5m	－100			
						盛土法長ℓ	ℓ ≧5m	法長の－2%			
						延長	L＜10m	－20	１施工箇所毎		
						延長	L≧10m ＜100m	－50			
						延長	L≧100m	－100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	12 保護柵工		保護柵	高　　さ　　H		設計値以上	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						基礎	幅W（D）	－30	１施工箇所毎。		
						基礎	高さｈ	－30			
						基礎	根入れ長	設計値以上			
						延　　長　　L		－100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	13 解説板工		解説板	高　　さ　　H		設計値以上	１箇所／１基		
						基礎	幅W（D）	－30	基礎１基毎		
						基礎	高さｈ	－30			
						基礎	根入れ長	設計値以上			

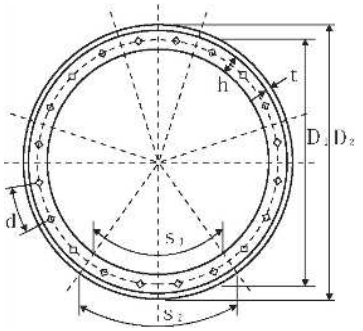
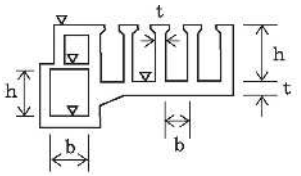
編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	16 自然育成型護岸基礎工	1	法留基礎	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅	w_1 w_2	−20 −30			
						高　さ　h		−30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	16 自然育成型護岸基礎工	2	プレキャスト法留基礎	基　準　高　▽		±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅	w_1 w_2	−20 −30			
						高　さ　h		−30			
						延長	L＜10m	−20	１施工箇所毎		
							L≧10m ＜100m	−50			
							L≧100m	−100			
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	17 沈床工	1 2 3 4	木工沈床 改良沈床 粗朶沈床 粗朶単床	基　準　高　▽		±150	１組毎。		
						幅	w	±300			
						延　長	L	−150			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
11 公園緑地編	5 自然育成	3 自然育成施設工	18 捨石工	8 9	捨石 表面均し	基　準　高　▽	±100	施工延長40m（側点間隔25mの場合は50m）につき１箇所、延長40m（または50m）以下のものは１施工箇所につき２箇所。		
						幅　　w	−100			
						延　　長　　L	−200	1施工箇所毎		
11 公園緑地編	5 自然育成	3 自然育成施設工	22 杭出し水制工	1	杭出し水制	基　準　高　▽	±50	１組毎。		
						幅　　w	±300			
						方　　向	±7°			
						延　　長　　L	−150	１施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
12 下水道編	1 下水道工事	3 開削工			管布設 （自然流下管）	基　準　高　▽	±30	基準高、中心線の変位（水平）は、マンホール間の中央部及び両端部を測定する。		
						中心線の変位（水　平）	±50			
						勾　　配	±20%			
						延　長　ℓ	－ℓ／500 かつ－200	延長はマンホール間を測定する。		
						総　延　長　L	－200			
12 下水道編	1 下水道工事	5 立坑・人孔築造工			立坑・人孔築造工	基　準　高　▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。		
						幅 b（内法）	－30			
						壁　厚　t	－20			
						人孔天端高	±30			
12 下水道編	1 下水道工事	5 立坑・人孔築造工			立坑・人孔築造基礎工	基　準　高　▽	±30	1施工箇所ごとに測定する。		
						床　堀　深　H	±30			
						基礎工幅 B_1	－50			
						基礎工厚 h_1	－30			
						コンクリート工幅 B_2	－30			
						コンクリート工厚 h_2	－10			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定箇所	摘要
12 下水道編	1 下水道工事	6 推進工			推進工	基準高 ▽	±50	基準高、中心線の変位（水平）は、推進管１本ごとに１箇所測定する。		
						中心線の変位（水平）	±50			
						勾配	±20%			
						延長 ℓ	－ℓ／500 かつ－200	延長はマンホール間を測定する。		
						総延長 L	－200			
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工	3 一次覆工		掘進工	基準高 ▽	±50	基準高、中心線の変位（水平）は、セグメント５リングにつき１箇所測定する。		
						中心線の変位（水平）	±100			
						延長 ℓ	－ℓ／500 かつ－200	延長はマンホール間を測定する。		
						総延長 L	－200			
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工	5 二次覆工		二次覆工	基準高 ▽	±50	基準高、中心線の変位（水平）は、施工延長40mにつき１箇所測定する。		
						中心線の変位（水平）	±50			
						二次覆工厚 t	－20	二次覆工厚は、１打設につき端面で上下左右４点を測定する。		
						仕上がり内径 D	±20	仕上がり内径は、施工延長40mにつき１箇所測定する。		
						勾配	±20%			
						延長 ℓ	－ℓ／500 かつ－200	延長はマンホール間を測定する。		
						総延長 L	－200			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工			シールド製作	真円度（直径）	D≦2m	−0 +8	※10mを超える径については、トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説による。	トンネル示方書(シールド工法編)・同解説による。  	
							2m＜D≦4m	−0 +10			
							4m＜D≦6m	−0 +12			
							6m＜D≦8m	−0 +16			
							8m＜D≦10m	−0 +20			
						本体軸方向の曲がり(本体長)	L≦3m	±5.0	※本体長7mを超えるものについては、トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説による。		
							3m＜L≦4m	±6.0			
							4m＜L≦5m	±7.5			
							5m＜L≦6m	±9.0			
							6m＜L≦7m	±12.0			
						本体長	L≦2m	±8	※本体長6mを超えるものについては、トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説による。	L（本体長）  （参考図）	
							2m＜L≦3m	±10			
							3m＜L≦4m	±12			
							4m＜L≦5m	±14			
							5m＜L≦6m	±16			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目		規格値	測定基準	測定箇所	摘要
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工			セグメント製作（鋼製）	主桁高さ h		±1.5		日本下水道協会編「シールド工事用標準鋼製セグメント」による 	
						セグメント幅 b		±1.5			
						弧長 s_1、s_2		±1.5			
						ボルト孔ピッチ d		±1.0			
						ボルトピッチサークル径 D_1	4000㎜未満	±7.0			
							4000㎜以上 6000㎜未満	±10.0			
							6000㎜以上 8000㎜未満	±10.0			
							8000㎜以上	±15.0			
						外径 D_2	4000㎜未満	±7.0			
							4000㎜未満 6000㎜未満	±10.0			
							6000㎜以上 8000㎜未満	±15.0			
							8000㎜以上	±20.0			
						鋼材の厚さ t		JIS G 3192,3193 及び3194の規定による			
12 下水道編	1 下水道工事				池・槽の主要構造物	基準高 ▽		±30	1池（または1槽）について、図面の主要なる寸法表示箇所を測定する。		
						幅 b		±30			
						高さ h		±30			
						壁厚 t		−20			
								ただし 床版厚 −10			
						長さ		±50			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	6 圧密・排水工	1	サンドドレーン	位　置	±10cm	移動毎及び監督員の指示による。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						天端高	－0	全　数	打込記録の確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
						砂の投入量	—	全　数	打込記録の確認	様式・出来形１－１－２参照
				2	敷砂均し	延　長	－0	施工完了後	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	
						天端高	±30cm	測線間隔 20m以下 測点間隔陸上部 10m以下 測点間隔水中部 20m以下	陸上部；スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定 水中部；スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	
						天端幅	—			
						法面勾配	—			
				3	載荷土砂	延　長	－0		スチールテープ、間縄等により測定	
						天端高	±50cm	測線間隔 20m以下 測点間隔陸上部 10m以下 測点間隔水中部 20m以下	陸上部；スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定 水中部；スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	
						天端幅	—			
						法面勾配	—			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	6 圧密・排水工	4	ペーパードレーン	位　置	±10cm	移動毎及び監督員の指示による。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						天端高	－0	全　数	打込記録の確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
						ドレーン材の打込長		全　数	打込記録の確認	
				5	グラベルマット	延　長	－0	施工完了後	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	様式・出来形１－１－２参照
						天端高	±30cm	測線間隔 20m以下 測点間隔陸上部 10m以下 測点間隔水中部 20m以下	陸上部；スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定 水中部；スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	
						天端幅	―			
						法面勾配	―			
				6	グラベルドレーン	延　長	±10cm	移動毎及び監督員の指示による。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						天端高	－0	全　数	打込記録の確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
						砕石の投入量		全　数	打込記録の確認	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	7 締固工	1	ロッドコンパクション	位　置	±10cm	移動毎及び監督員の指示による。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						充填材の投入量				
						天端高	－0	全　数	打込記録の確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
				2	サンドコンパクションパイル	位　置	±10cm	移動毎及び監督員の指示による。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	様式・出来形１－２－２参照。自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						天端高	－0	砂杭全数	打込記録の確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
						砂の投入量		砂杭全数	打込記録の確認	
						盛上り量		完了後	レベル、音響測深機またはレッドにより測定	
				3	盛上土砂撤去	撤去量		完了後	レベル、音響測深機またはレッドにより測定	
				4	敷砂均し					第13編1-3-6-2敷砂均しを適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	8 固化工	1	深層混合処理杭	位　置	—	海上施工は改良杭全数。	自動位置決め装置またはトランシット及び光波測距儀により測定	様式・出来形１－３－１参照。自動位置決め装置の作動状況が確認されていれば不要。
						鉛直度	—	改良杭全数　深度方向に２～５m程度毎に測定（引抜きと貫入時）	トランシット及び傾斜計等により処理機の鉛直度を測定	陸上施工は除く。
						接　合	—			
						天端高	－0	改良杭全数	深度計、ワイヤー繰出長さ、潮位計、乾舷及び処理機等により確認	＋；設計値より浅い（高い）ことをいう。 －；設計値より深い（低い）ことをいう。 （　）は陸上。
						先端深度	＋0			
						固化材吐出量	—	改良杭全数	流量計等により固化材のm当りの吐出量を確認	
						盛上り量	—	改良前、改良後	レベル、音響測深機またはレッドにより測定	
				2	敷砂均し					第 13 編 1-3-6-2 敷砂均しを適用する。
				3	事前混合処理	延　長	－0	施工完了後	スチールテープ、間縄等により測定	
						天端高、	—	測線間隔 20m以下 測点間隔陸上部 10m以下 測点間隔水中部 20m以下	陸上部；スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定 水中部；スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	
						天端幅	—			
				4	表層固化処理	延　長	－0	施工完了後	スチールテープ、間縄等により測定	
						天端高	—	測線間隔 20m以下 測点間隔 10m以下	スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	
						天端幅	—			
						厚さ	—			

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	9 洗掘防止工	1	洗掘防止	敷設位置	—	始、終端及び変化する箇所毎並びに 20mに１箇所以上。	スチールテープ、間縄等により測定	様式・出来形１－４－１参照 アスファルトマット、繊維系マット、ゴムマット、合成樹脂系マット
						重ね幅	50cm 以上（アスファルトマット、繊維系マット、ゴムマット） 30cm 以上（合成樹脂系マット）	１枚に２点	スチールテープ等により測定	
						延　長	－10cm	マットの中心を区間毎及び全長	スチールテープ、間縄等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	10 中詰工	1	砂・石材中詰	天端高	陸上±５cm 水中±10cm	１室につき１箇所(中心)	レベル、スチールテープ等によりケーソン天端面からの下りを測定	様式・出来形１－５－１参照
				2 3	コンクリート中詰 プレパックドコンクリート中詰	天端高	陸上±３cm 水中±５cm	１室につき１箇所(中心)	レベル、スチールテープ等によりケーソン天端面からの下りを測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	11 蓋コンクリート工	1	蓋コンクリート	天端高	陸上±３cm 水中±５cm	1 室につき１箇所(中心)	レベル、スチールテープ等により測定	様式・出来形１－６－１参照
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	12 蓋ブロック工	1	蓋ブロック製作	幅	＋２cm, －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
						高さ	＋２cm, －１cm			
						長さ	＋２cm, －１cm			
						壁圧	±１cm			
						対角線	—	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
				2	蓋ブロック据付	蓋ブロック据付(天端高)	—	１室につき１箇所	レベル、スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	13 鋼矢坂工	1	先行掘削	位　置	—	全　数	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
						掘削長	—	全　数	レベル等により測定	
						掘削深度	—			
						掘削径	—	全数（水中の場合は適宜）	スチールテープ等により測定（水中の場合はケーシング径等により確認）	
				2	鋼矢板					
					イ）鋼矢板	打込記録		40 枚に 1 枚		様式・出来形１－８－２参照
						矢坂壁延長	＋矢坂１枚幅 －０	施工中適宜 打込完了時	スチールテープ等により測定（天端付近）	
						矢板法線に対する出入り	±10cm	打込完了時、20 枚に１枚及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	全数を目視で確認
						矢板法線に対する傾斜	10/1000 以下	打込完了時、20 枚に１枚及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	
						矢坂法線方向の傾斜	上下の差が矢坂 1 枚幅未満 10/1000 以下	施工中適宜 打込完了時（両端部）		
						矢坂天端高	±10cm	打込完了時、20 枚に 1 枚	レベルにより測定	全数を目視で確認
						矢坂継手部の離脱		全　数	観察（水中部は潜水士）	
					ロ）鋼管矢板	打込記録		20 本に 1 本		
						矢坂壁延長	—	施工中適宜 打込完了時	スチールテープ等により測定（天端付近）	
						矢板法線に対する出入り	±10cm	打込完了時、10 本に 1 本及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	全数を目視で確認
						矢板法線に対する傾斜	10/1000 以下	打込完了時、10 本に 1 本及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	
						矢坂法線方向の傾斜	上下の差が矢坂 1 枚幅未満 10/1000 以下	施工中適宜 打込完了時（両端部）		
						矢坂天端高	±10cm	打込完了時、10 本に 1 本	レベルにより測定	全数を目視で確認
						矢坂継手部の離脱		全　数	観察（水中部は潜水士）	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	14 控工	1	控鋼矢板	打込記録		40 枚に 1 枚		様式・出来形１－８－２参照
						矢坂壁延長	＋矢坂１枚幅 －０	施工中適宜 打込完了時	スチールテープ等により測定（天端付近）	
						矢板法線に対する出入り	±10cm	打込完了時、20 枚に 1 枚及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	全数を目視で確認
						矢板法線に対する傾斜	10/1000 以下	打込完了時、20 枚に 1 枚及び計画法線の変化点	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	
						矢坂法線方向の傾斜	上下の差が矢坂 1 枚幅未満 10/1000 以下	施工中適宜 打込完了時（両端部）		
						矢坂天端高	±10cm	打込完了時、20 枚に 1 枚	レベルにより測定	全数を目視で確認
						矢坂継手部の離脱		全　数	観察（水中部は潜水士）	
				2	控鋼杭	打込記録		20 本に 1 本		
						杭頭中心位置	10cm 以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、スチールテープ	様式・出来形１－10－２参照
						杭天端高	±５cm	打込完了時、全数	レベルにより測定	
						杭の傾斜	直杭２°以下 斜杭３°以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	
				3	プレキャストコンクリート控壁	幅	＋２cm －１cm	型枠取外後全数	スチールテープ等により測定	
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						法線に対する出入	±５cm	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
						隣接ブロックとの間隔	―	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						延長	―	据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	
						天端高	―	据付後ブロック 1 個につき２箇所	レベル等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	14 控工	4	場所打コンクリート控壁	天端高又は厚さ	±２㎝	１スパン３箇所	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
						天端幅	±２㎝	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±３㎝	１スパン２箇所	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
				5	腹　起	取付高さ		取付完了時、両端（継手毎）全数	レベル等により測定	様式・出来形１－９－５参照
						継手位置		取付完了時、全数	観　察	
						ボルトの取付け		取付完了時、全数	観　察	
						矢坂と腹起しとの密着		タイロッド毎、全数	観　察	
				6	タイ材					
					イ）タイロッド取付	取付け高さ及び水平度		締付後両端、全数	レベル等により測定	様式・出来形１－９－６参照 腹起しに取り付ける場合は不要
						矢板法線に対する取付角度及び取付間隔		締付後両端、全数	スチールテープ等により測定	
						定着ナットの締付け	ねじ山が３つ山以上突き出していること。	全　数	観　察	
						ターンバックルのねじ込み長さ	定着ナットの高さ以上	全　数	観　察	
						リングジョイントのコンクリートへの埋込み		全　数	観　察	
						支保材の天端高		適　宜	レベル等により測定	
					ロ）タイワイヤー取付	取付高さ		締付後両端、全数	レベル等により測定	腹起しに取り付ける場合は不要
						矢板法線に対する取付角度及び取付間隔		締付後両端、全数	スチールテープ等により測定	
						定着ナットの締付け	ねじ山が３つ山以上突き出していること。	全　数	観　察	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	14 控工			定着具端部栓の取付け		全　数	観　察	
						トランペットシースの取付		全　数	観　察	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	15 鋼杭工	1	先行掘削					第 13 編 1-3-13-1 先行掘削を適用する。
				2	鋼　杭	打込記録		20 本に１本		様式・出来形１－10－２参照
						杭頭中心位置	10cm 以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
						杭天端高	±５cm	打込完了時、全数	レベル等により測定	
						杭の傾斜	直杭２°以下 斜杭３°以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	16 コンクリート杭工	1	コンクリート杭	打込記録		支持杭は全数、支持杭以外は 20 本に１本	JIS A 7201 記録	
						杭頭中心位置	10cm 以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、スチールテープ等により測定	
						杭天端高	±５cm	打込完了時、全数	レベル等により測定	
						杭の傾斜	直杭２°以下 斜杭３°以下	打込完了時、全数	トランシット、光波測距儀、下げ振り、傾斜計等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	17 防食工	1	電気防食	取付位置	±20 ㎝※水深の変状等により図面通りに取付が困難な場合は別途協議する。	取付完了後、全数	目視（承諾された図面より確認）潜水士による。	様式・出来形１－12－１参照
						電位測定	飽和かんこう電極基準；－770mV 海水塩化銀基準；－780mV 又は飽和硫酸銅電極基準；－850mV	取付完了後、測定端子取付箇所毎	測定機器による。	
				2	ＦＲＰモルタル被覆	取付高さ （被覆範囲）	―	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ （被覆範囲の確認） 鋼管杭；全　数 矢板；１打設３箇所以上	レベル等により測定	測定密度における矢板の１打設とは、コンクリートモルタルの配合１回当たりの打設を示す。
				3	ペトロラタム披覆	取付高さ （被覆範囲）	―	完了後、保護カバーの上端又は下端高さ （被覆範囲の確認） 鋼管杭；全　数 矢板；監督員の指示による	レベル等により測定	
				4	コンクリート披覆	高さ (被覆範囲)	―	完了後、上端・下端高さ (被覆範囲の確認) 鋼管杭；全　数 矢板；１打設３箇所以上	レベル等により測定	測定密度における矢板の１打設とは、コンクリートモルタルの配合１回当たりの打設を示す。
				5	防食塗装	高さ (被覆範囲)	―	完了後、上端・下端高さ (被覆範囲の確認) 鋼管杭；全　数 矢板；50m^{2}に１箇所以上	レベル等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	19 コンクリート舗装工	1	下層路盤	高　さ	±４cm	舗装は中心及び両端部の３点を延長 20m に１箇所、道路舗装は中心及び両端部の３点を延長 40m に１箇所	レベル等により測定	様式･出来形１－13－１参照
						厚　さ	－4.5cm	舗装は 1,000m² に１箇所、道路舗装は第３編 2-6-12 参照	レベル等により測定	
						幅	－５cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
				2	上層路盤	厚　さ	－2.5cm	舗装は 1,000m² に１箇所、道路舗装は第３編 2-6-12 参照	レベル等により測定	
						幅	－５cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
				3	コンクリート舗装版	厚　さ	－１cm	舗装は中心及び両端部の３点を延長 20m に１箇所、道路舗装は中心及び両端部の３点を延長 40m に１箇所	レベル等により測定	コンクリート版の厚さ、その他を確認するため、監督員が必要と認めたときは、コアを採取する。
						幅	－2.5cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						平坦性	機械舗設の場合 ２㎜以下 人力舗設の場合 ３㎜以下	各レーン毎全延長	3mプロフィルメーターにより測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	20 アスファルト舗装工	1	下層路盤	高　さ	±５cm	舗装は中心及び両端部の３点を延長 20m に１箇所、道路舗装は中心及び両端部の３点を延長 40m に１箇所	レベル等により測定	
						厚　さ	－4.5cm	舗装は 1,000m² に１箇所、道路舗装は第３編 2-6-11 参照	レベル等により測定	
						幅	－５cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
				2	上層路盤	厚　さ	－３cm	舗装は 1,000m² に１箇所、道路舗装は第３編 2-6-11 参照	レベル等により測定	
						幅	－５cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
				3	基　層	厚　さ	－1.2cm	1,000m² に１箇所	抜き取りコアをスチールテープ等で測定	様式・出来形１－14－３参照
						幅	－2.5cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
				4	表　層	厚　さ	－９mm	1,000m² に１箇所	抜き取りコアをスチールテープ等で測定	様式・出来形１－14－３参照
						幅	－2.5cm	舗装は延長 20m に１箇所、道路舗装は延長 40m に１箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ、光波測距儀等により測定	
						平坦性	2.4mm 以下	各レーン毎全延長	３ｍプロフィルメーターにより測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	21 植生工	1 2	張　芝 筋　芝	材料の使用数量		施工完丁後	使用数量表等により確認	
						長さ、幅 (面積)	－0	施工完丁後	スチールテープ等により測定	
						植生状況		施工完了後、区域全体	観　察	
				3 4	播　種 種子吹付	材料の使用数量		施工完丁後	使用数量表等により確認	
						長さ、幅 (面積)	－0	施工完丁後	スチールテープ等により測定	
						植生状況	—	—	—	
				5	植　栽	材料の使用数量		搬入時、全数	使用数量表等により確認	
						樹高、枝張り幅、幹周り	－0	種類毎、搬入後適宜	スチールテープ等により測定	
						植付け状況		施工完了後、全本数	観　察	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	4 土捨工								
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	2 床掘工	1 2 3 4 5	ポンプ床掘 グラブ床掘 硬土盤床掘 砕岩床掘 バックホウ床掘	水　深 (底面)	±30cm	—	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	断面図は監督員が指示したとき作成し提出
						(法面)	外側２ｍ(法面に直角) 内側 30cm(法面に直角)	—	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	6 置換工	1	置換材均し	延　長	－０	施工完了後	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	様式・出来形３－２－１参照
						天端高	±50cm	測線間隔 20ｍ以下測点間隔 10m以下	陸上部;スチールテープ、レベル、光波測距儀等で測定	
						天端幅	—			
						法面	—			
								測線間隔 20ｍ以下測点間隔 20m以下	水中部；スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	7 圧密・排水工		圧密・排水工					第 13 編 1-3-6 圧密・排水工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	8 締固工		締固工					第 13 編 1-3-7 締固工を適用する。
13	1	5	9		固化工					第 13 編 1-3-8 固化工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	2 基礎盛砂工	1	盛砂均し	延　長	－０	施工完了後	スチールテープ、間縄、光波測距儀等により測定	様式・出来形１－１－２参照
						天端高	±30cm	測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下	スチールテープ、間縄、レッドまたは音響測深機等により測定	
						天端幅	―			
						法面勾配	―			
13	1	6	3		洗掘防止工					第 13 編 1-3-9 洗掘防止工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	4 基礎捨石工	1	基礎捨石 (均しを行わない面)	天端高	―	測線及び測点間隔は10m以下	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
						法　面	―	測線間隔は10m以下測点３点以上、但し、マウンド厚２m以下の場合は２点以上	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
						天端幅	―	測線間隔は10m以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	―	法線上又は監修職員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	
				2	捨石本均し	天端高	±５cm	測線及び測点間隔は10m以下	レベルにより測定	様式・出来形４－３－２参照
						天端幅	－10cm	測線間隔は10m以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	－10cm	法線上又は監督員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	
				3	捨石荒均し	天端高	注）-1　±50cm、岸壁前面＋0,－20cm 異形ブロック据付面（整積）の高さ（法面に直角）±30cm	測線及び測点間隔は10m以下	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	注)-1　係留施設・護岸・土留壁等の背面については、荒均しを適用しない。
						法　面	注）-2　±50cm（法面に直角） 異形ブロック据付面（整積）の高さ（法面に直角）±30cm	測線間隔は10m以下測点３点以上、但し、マウンド厚２m以下の場合は２点以上	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	注)-2　係留施設・護岸・土留壁等の背面については、荒均しを適用しない。
						天端幅	－10cm	測線間隔は10m以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	－10cm	法線上または監督員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	6 基礎ブロック工	1	基礎ブロック製作	幅	＋２cm －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	様式・出来形６－１参照 ブロック(方塊)
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						対角線		型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
						型枠形状寸法（異形ブロック）		型枠搬入後適宜	観察	
						ブロック外観（異形ブロック）		全　数	観察	
				2	基礎ブロック据付	法線に対する出入	±５cm	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						隣接ブロックとの間隔	ブロック(方塊) ３cm以下	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						延　長		据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	
						天端高		据付後ブロック１個につき２箇所（最上段のみ）	レベル等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	2 ケーソン製作工	1	ケーソン製作	摩擦増大用マット敷設位置	―	始・終端及び変化する箇所毎	スチールテープ等により確認	
						高　さ	＋３cm －１cm	完成時、四隅	スチールテープ等により測定	様式・出来形５－１－１参照
						幅	＋３cm －１cm	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端	スチールテープ等により測定	
						長　さ	＋３cm －１cm	各層完成時に中央部及び底版と天端は両端	スチールテープ等により測定	
						壁　厚	±１cm	各層完成時、各壁１箇所	スチールテープ等により測定	
						底版厚さ	＋３cm －１cm	底版完成時、各室中央部１箇所	レベル、スチールテープ等により測定	
						フーチング高さ	＋３cm －１cm	底版完成時、四隅	スチールテープ等により測定	
						対角線	±５cm	底版完成時及び完成時	スチールテープ等により測定	
						バラスト	砕石・砂　　±10cm コンクリート±５cm	各室中央部１箇所	レベル、レッド等により測定	投入量管理
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	3 ケーソン進水据付工	1	ケーソン進水据付	法線に対する出入	防波堤　ｹｰｿﾝ質量 2,000t 未満±20cm 2,000t 以上±30cm 岸　壁　ｹｰｿﾝ質量 2,000t 未満±10cm 2,000t 以上±15cm	据付完了後、両端２箇所	トランシット及びスチールテープ等により測定	様式・出来形５－２－１参照
						据付目地間隔	防波堤　ｹｰｿﾝ質量 2,000t 未満 20cm 以下 2,000t 以上 30cm 以下 岸　壁　ｹｰｿﾝ質量 2,000t 未満 10cm 以下 2,000t 以上 20cm 以下	据付完了後、天端２箇所	スチールテープ等により測定	
						天端高さ		据付完了後、四隅 中詰完了時、四隅	レベル等により測定	
						延長		据付完了後、法線上	スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	4 中詰工		中詰工					第 13 編 1-3-10 中詰工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	5 蓋コンクリート工		蓋コンクリート工					第 13 編 1-3-11 蓋コンクリート工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	6 蓋ブロック工		蓋ブロック工					第 13 編 1-3-12 蓋ブロック工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	2 本体ブロック製作工	1	本体ブロック製作	幅	＋２cm －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	様式・出来形６－１参照 Ｌ型ブロック セルラーブロック ブロック(方塊)
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						対角線		型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	様式・出来形６－１参照 セルラーブロック ブロック(方塊)
						型枠形状寸法（異形ブロック）		型枠搬入後適宜	観察	
						ブロック外観（異形ブロック）		全　数	観察	

1	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	3 本体ブロック据付工	2	本体ブロック据付	法線に対する出入	±５cm	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						隣接ブロックとの間隔	Ｌ型ブロック セルラーブロック ５cm以下 直立消波ブロック ブロック(方塊) ３cm以下	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						延　長		据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	
						天端高		据付後ブロック１個につき２箇所（最上段のみ）	レベル等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	4 中詰工		中詰工					第 13 編 1-3-10 中詰工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	5 蓋コンクリート工		蓋コンクリート工					第 13 編 1-3-11 蓋コンクリート工を適用する。
13	1	8	6		蓋ブロック工					第 13 編 1-3-12 蓋ブロック工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工(場所打式)	2 場所打コンクリート工		場所打コンクリート工					
					イ）防波堤	天端高 または厚さ	天端幅 10m以下の場合は±２cm 天端幅 10m を超える場合は＋５cm－２cm	天端面は１スパン４箇所以上 パラペット頂部は１スパン２箇所以上	レベルにより測定	様式・出来形 14―１参照
						天端幅	天端幅 10m以下の場合は±３cm 天端幅 10mを超える場合は＋５cm－３cm	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±５cm	１スパン２箇所	トランシット、スチールテープ等により測定	
					ロ）岸　壁	天端高 または高さ	±２cm	１スパン３箇所	レベル、スチールテープ等により測定	
						天端幅	±２cm	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±３cm	１スパン２箇所	トランシット、スチールテープ等により測定	
						防舷材ベッド		スパン毎	スチールテープ等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工(場所打式)	3 水中コンクリート工		水中コンクリート工					第 13 編 1-9-2 場所打コンクリート工を適用する。
13	1	9	4		プレパックドコンクリート工					第 13 編 1-9-2 場所打コンクリート工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工(場所打式)	5 水中分離性コンクリート工		水中不分離性コンクリート工					第 13 編 1-9-2 場所打コンクリート工を適用する。
13	1	10	2		洗掘防止工					第 13 編 1-3-9 洗掘防止工を適用する。
13	1	10	3		本体捨石工					第 13 編 1-6-4 基礎捨石工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工(捨石・捨ブロック式)	4 捨ブロック工	1	捨ブロック製作	幅	＋２cm －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	様式・出来形６－１参照 ブロック(方塊)
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						対角線		型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
						型枠形状寸法（異形ブロック）		型枠搬入後適宜	観察	
						ブロック外観（異形ブロック）		10 個に１個以上測定	観察	
				2	捨ブロック据付	法線に対する出入	±５cm	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						隣接ブロックとの間隔	ブロック(方塊) ３cm 以下	据付後ブロック１個につき２箇所（最下段、最上段）	スチールテープ等により測定	
						延　長		据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	
						天端高		据付後ブロック１個につき２箇所（最上段のみ）	レベル等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工(捨石・捨ブロック式)	5 場所打コンクリート工		場所打コンクリート工	天端高	天端幅 10m以下の場合は±２cm 天端幅 10mを超える場合は＋５cm－２cm	天端面は１スパン４箇所以上 パラペット頂部は１スパン２箇所以上	レベル等により測定	様式・出来形 14－１参照
						天端幅	天端幅 10m以下の場合は±３cm 天端幅 10mを超える場合は＋５cm－３cm	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±５cm	１スパン２箇所	トランシット、スチールテープ等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	11 本体工(鋼矢板式)	2 鋼矢板工		鋼矢板工					第 13 編 1-3-13 鋼矢板工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	11 本体工(鋼矢板式)	3 控工		控　工					第 13 編 1-3-14 控工を適用る。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	12 本体工（コンクリート矢坂式）	2 コンクリート矢板工	1	コンクリート矢板工	矢坂壁延長	＋矢坂１枚幅 －０	施工中適宜 打込完了時	スチールテープ等により測定（天端付近）	
						矢板法線に対する出入り	―	打込完了時、20 枚に１枚及び計画法線の変化点	トランシット、スチールテープ等により測定	全数を目視で確認
						矢板法線に対する傾斜	―	打込完了時、20 枚に１枚及び計画法線の変化点	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定	
						矢坂法線方向の傾斜	上下の差が矢板１枚幅未満 2/100 以下	施工中適宜 打込完了時（両端部）	トランシット、下げ振り、傾斜計等により測定	
						矢坂天端高	±５cm	打込完了時、20 枚に１枚	レベルにより測定	全数を目視で確認
						矢坂継手部の離脱		全　数	観察（水中部は潜水士）	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	12 本体工（コンクリート矢坂式）	3 控工		控　工					第 13 編 1-3-14 控工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	13 本体工（鋼杭式）	2 鋼杭工		鋼杭工					第 13 編 1-3-15 鋼杭工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	2 被覆石工	1	被覆石 (均しを行わない面)	天端面	―	測線及び測点間隔は 10m 以下	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	様式・出来形 13－１－１参照
				2	被覆石均し	天端面	±50cm 異形ブロック据付面(整積)±30cm 岸壁前面 ＋0、-20cm	測線及び測点間隔は 10m 以下	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
						法面	±50cm(法面に直角) 異形ブロック据付面(整積)の高さ(法面に直角)±30cm	測線間隔は 10m以下、測点３点以上ただし、マウンド厚２m以下の場合は２点以上	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
						天端幅	－20cm	測線間隔は 10m 以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	－20cm	天端中心上または監督員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	4 被覆ブロック工	1	被覆ブロック製作	型枠形状寸法（異形ブロック）		型枠搬入後適宜	観察	
						ブロック外観（異形ブロック）		10 個に１個以上	観察	
				2	被覆ブロック据付	延　長		据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	5 根固ブロック工	1	根固ブロック製作	幅	＋２cm －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	様式・出来形 13―３－１参照
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						対角線		型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
				2	根固ブロック据付					第 13 編 1-15-4-2 被覆ブロック据付を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	2 上部コンクリート工		イ）防波堤	天端高又は厚さ	天端幅 10m以下の場合は±２cm 天端幅 10mを超える場合は＋５cm－２cm	天端面は１スパン４箇所以上 パラペット頂部は１スパン２箇所以上	レベル等により測定	様式・出来形 14―１参照 注）本体がケーソンの場合ケーソン質量 2,000t 未満±20cm 2,000t 以上±30cm
						天端幅	天端幅 10m以下の場合は±３cm 天端幅 10mを超える場合は＋５cm－３cm	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±５cm	１スパン２箇所	トランシット、スチールテープ等により測定	
					ロ）岸　壁	天端高又は高さ	±２cm	１スパン３箇所	レベル、スチールテープ等により測定	
						天端幅	±２cm	１スパン３箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	法線上	スチールテープ等により測定	
						法線に対する出入	±３cm	１スパン２箇所	トランシット、スチールテープ等により測定	
						防舷材ベッド		スパン毎	スチールテープ等により測定	
					ハ）桟　橋					第 13 編 1-16-2 上部コンクリート工 ロ)岸壁を適用する。 梁(高さ、幅)、床版厚は型枠検査による。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	3 上部ブロック工	1	上部ブロック製作	幅	＋２cm －１cm	型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
						高さ	＋２cm －１cm			
						長さ	＋２cm －１cm			
						壁厚	±１cm			
						対角線		型枠取外し後全数	スチールテープ等により測定	
				2	上部ブロック据付					
					イ）防波堤					第 13 編 1-16-2 上部コンクリート工 イ)防波堤を適用する。
					ロ）岸　壁					第 13 編 1-16-2 上部コンクリート工 ロ)岸壁を適用する。
					ハ）桟橋上部コンクリート					第 13 編 1-16-2 上部コンクリート工 ハ)浅橋を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	2 係船柱工	1	係船柱工	天端高	曲柱±２cm 直柱±２cm	据付完了時、中心部、全数	レベルにより測定	様式・出来形 15ー１－１参照
						岸壁前面に対する出入		据付完了時、全数	トランシット、スチールテープ等により測定	
						中心間隔		据付完了時、各スパン毎中心部、各基	スチールテープ等により測定	
						直柱基礎コンクリート（幅）		完了時、全数、天端両端	スチールテープ等により測定	
						(長さ)		完了時、全数、前後面	スチールテープ等により測定	
						(高さ)		完了時、全数、中心点	レベルにより測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	3 防舷材工	1	防舷材工	取付高さ		取付完了時、中心部、全数	レベルまたはスチールテープ等により測定	様式・出来形 15ー２－１参照
						中心間隔		取付完了時、中心部、全数	スチールテープ等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	4 車止・縁金物工		車止・縁金物工	天端高		取付完了時、中心部、全数	レベルにより測定	様式・出来形 15－３－１参照
						岸壁前面に対する出入	±３cm	取付完了後中心部を１点	トランシット、スチールテープ等により測定	
						取付間隔		上部工１スパンに２箇所	スチールテープ等により測定	
						塗　装			目視による観察	
						警戒色（シマ模様）		完了時適宜	スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	5 防食工		防食工					第 13 編 1-3-17 防食工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	6 付属設備工		係船環	取付位置		取付完了時、中心部、全数	スチールテープ等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	18 消波工	2 洗掘防止工		洗掘防止工					第 13 編 1-3-9 洗掘防止工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	18 消波工	3 消波ブロック工	1	消波ブロック製作	型枠形状寸法（異形ブロック）		型枠搬入後適宜	観　察	
						ブロック外観（異形ブロック）		10 個に 1 個以上	観　察	
				2	消波ブロック据付	延　長		据付完了後、法線上（最上段のみ）	スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏理工	2 裏込工	1	裏込材 (均しを行わない面)	天端高	―	測線及び測点間隔は 10m 以下	レベル、レッドにより測定	
						法　面	―	測点は３点以上	レベル、レッドにより測定	
						天端幅	―	測線間隔は 10m以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	―	天端中心上または監督員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	
				2	裏込均し	天端面	±20cm	測線及び測点間隔は 10m 以下	レベル、レッドにより測定	
						法　面	±20cm （法面に直角）	測点は３点以上	レベル、レッドにより測定	マット等を使用する場合を含む。
						天端幅	－10cm	測線間隔は 10m以下	スチールテープ、間縄等により測定	
						延　長	－10cm	天端中心上または監督員の指示による。	スチールテープ、間縄等により測定	
				3	吸出し防止材	敷設位置	―	姑、終端及び変化する箇所毎並びに 20mに１箇所以上	スチールテープ、間縄等により測定	様式・出来形１－４－１参照 アスファルトマット、繊維系マット、合成樹脂系マット
						重ね幅	50cm 以上（アスファルトマット・繊維系マット） 30cm 以上（合成樹脂系マット）	１枚に２点	スチールテープ等により測定	
						延　長	－10cm	マットの中心を区間毎及び全長	スチールテープ、間縄等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏理工	3 裏埋工		裏埋材	地盤高 (陸上部)	―	測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下	レベル等により測定	変化点は測定する
						（水中部）	―	測線間隔 20m以下 測点間隔 20m以下	レベル、レッド及び音響測深機等により測定	変化点は測定する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏理工	4 裏埋土工	1 2	土砂掘削 土砂盛土	地盤高	―	法肩、法尻及び中心を延長 20mに１箇所以上	レベル等により測定	
						幅	―	延長 20mに１箇所以上	スチールテープ等により測定	
						法長	―	延長 20mに１箇所以上	スチールテープ等により測定	
						延長	―	両端及び中心	スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13	1	20	2		圧密・排水工					第 13 編 1-3-6 圧密・排水工を適用する。
13	1	20	3		締固工					第 13 編 1-3-7 締固工を適用する。
13	1	20	4		固化工					第 13 編 1-3-8 固化工を適用する。
13	1	21	2	1	土砂掘削					第 13 編 1-19-4 土砂掘削を適用する。
13	1	21	3	1	土砂盛土					第 13 編 1-19-4 土砂盛土を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	4 路床盛土工	1	路床盛土	高　さ	±５cm	舗装は中心及び両端部の３点を延長 20mに１箇所、道路舗装は中心及び両端部の３点を延長 40mに１箇所	レベル等により測定	
						幅	－10cm	舗装は延長 20mに１箇所、道路舗装は延長 40mに１箇所	スチールテープ等により測定	
						延　長	－０	両端２箇所	スチールテープ等により測定	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13	1	21	7	1	．法　面					第 13 編 1-19-4 土砂掘削、第 13 編 1-19-4 土砂盛土及び第 13 編 1-3-21 植生工を適用する。
13	1	22	3		コンクリート舗装工					第 13 編 1-3-19 コンクリート舗装工を適用する。
13	1	22	4		アスファルト舗装工					第 13 編 1-3-20 アスファルト舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	23 維持補修工	2 維持塗装工	1	係船柱塗装	塗装箇所	―	塗装完了後、全数	目視（承諾された図面より確認）	
				2	車止塗装					
					イ）鋼　製	塗装箇所	―	塗装完了後、全数	目視（承諾された図面より確認）	
					ロ）その他	塗装箇所	―	塗装完了後、全数	目視（承諾された図面より確認）	
				3	縁金物塗装					第 13 編 1-17-4 車止塗装を適用する。
13	1	23	3		防食工					第 13 編 1-3-17 防食工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	24 構造物撤去工	2 取壊し工	1	コンクリート取壊し	幅、高さ、延長	—	—	トランシット、スチールテープ等により測定	
						外　観	—	—	目視または潜水士による観察	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	24 構造物撤去工	3 撤去工	1	水中コンクリート撤去	幅、高さ、延長	—	—	トランシット、スチールテープ等により測定	
						外　観		—	潜水士による観察	
				2	鋼矢板等切断撤去	幅、高さ、延長	—	—	スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	
				3	腹起・タイ材撤去	形状寸法	—	—	スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	
				4	舗装版撤去	幅、高さ、延長	—	—	トランシット、スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視による観察	
				5	石材撤去	幅、高さ、延長	—	—	トランシット、スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	
				6	ケーソン撤去	形状寸法	—	—	スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	
				7	ブロック撤去	形状寸法	—	—	スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	
				8	鋼矢板・H形鋼杭引抜き撤去	形状寸法	—	—	スチールテープ等により測定	
						外　観		—	目視または潜水士による観察	

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	25 仮設工	3 仮設鋼矢坂工	1	仮設鋼矢板・H形鋼杭	矢板天端高	±10cm	打込完工時、20枚に1枚（H形鋼杭は全数）	レベル等により測定	
						根入長	－0	打込完工時、20枚に1枚（H形鋼杭は全数）	レベル等により測定	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	25 仮設工	3 仮設鋼管杭・鋼管矢坂工	1	先行掘削					第13編 1-3-13 先行掘削を適用する。（任意仮設は除く）
				2	仮設鋼管抗・鋼管矢板工					第13編 1-3-13 鋼矢板式ロ)鋼管矢板及び第13編 1-3-15 鋼杭を適用する。（任意仮設は除く）
13	1	25	4	1	仮設道路工					第13編 1-3-19 コンクリート舗装工及び第13編 1-3-20 アスファルト舗装工を適用する
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	2 現場鋼材溶接工	1	現場鋼材溶接	形状寸法(のど厚、脚長、溶接)	―	適　宜	スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ等により測定	様式・出来形 24ー1－1 参照
						ひずみ		全　数	目視による観察	
						有害な欠陥の有　無		適　宜	目視による観察	
				2	被覆溶接(水中)	形状寸法（のど厚、脚長、溶接長等)	―	適　宜	スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ等により測定	
						外　観		全　数	潜水士による観察	
				3	スタッド溶接(水中)					第13編 1-26-2 被覆溶接（水中）を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	3 現場鋼材切断工		イ）陸上現場切断	形状寸法	―	全　数	スチールテープ等により測定	
						外　観		全　数	目視による観察	
					ロ）水中切断	形状寸法	―	全　数	スチールテープ等により測定	
						外　観		全　数	目視または潜水士による観察	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	4 その他雑工	1	清　掃	幅、長さ、延長	―	全　数	スチールテープ等により測定	
						外　観		全　数	目視または潜水士による観察	
				2	削　孔	形状寸法	―	全　数	スチールテープ等により測定	
						外　観		全　数	目視または潜水士による観察	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だま	3 浚渫工	2 ポンプ浚渫工	1	ポンプ浚渫	水　深（底面）	＋０	―	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	様式・出来形 25ー１参照 ＋；設計値より浅いことをいう。 －；設計値より深いことをいう。
						（法面）	＋０	―	音響測深機、レッドまたはレベル等により測定	
13	2	3	3	1	グラブ浚渫					第 13 編 2-3-2 ポンプ浚渫を適用する。
13	2	3	4	1	硬土盤浚渫					第 13 編 2-3-2 ポンプ浚渫を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	5 岩盤浚渫工	1	砂岩浚渫					第 13 編 2-3-2 ポンプ浚渫を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	6 バックホウ浚渫工	1	バックホウ浚渫					第 13 編 2-3-2 ポンプ浚渫を適用する。
13	2	5	3		固化工					第 13 編 1-3-8 固化工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だま	5 埋立工	8 埋立土工	1	土砂掘削					第 13 編 1-19-4 土砂掘削を適用する。
				2	土砂盛土					第 13 編 1-19-4 土砂盛土を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	測定項目	規格値	測定基準	測定方法	摘　要
13 港湾・漁港編	7 臨海道路	4 道路舗装工	3 コンクリート舗装工		コンクリート舗装工					第 13 編 1-3-19 コンクリート舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	7 臨海道路	4 道路舗装工	4 アスファルト舗装工		アスファルト舗装工					第 13 編 1-3-20 アスファルト舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	7 臨海道路	4 道路舗装工	5 道路付属工	1	縁　石	高　さ	±３cm	監督員の指示による。	レベルにより測定	
						総延長	－５cm	図面に記載する箇所。	スチールテープ等により測定	
				2	区所線及び道路標示	幅	±１cm	監督員の指示による。	スチールテープ等により測定	
						長　さ	±10cm	監督員の指示による。	スチールテープ等により測定	
				3	道路標識	高　さ	±５cm	１箇所に１回	スチールテープ等により測定	
				4	防護柵	高　さ	＋３cm －２cm	監督員の指示による。	スチールテープ等により測定	
						総延長	－10cm	図面に記載する箇所	スチールテープ等により測定	
13	7	5	2		植生工					第 13 編 1-3-21 植生工を適用する。

様式・出来形1－1－2(1)

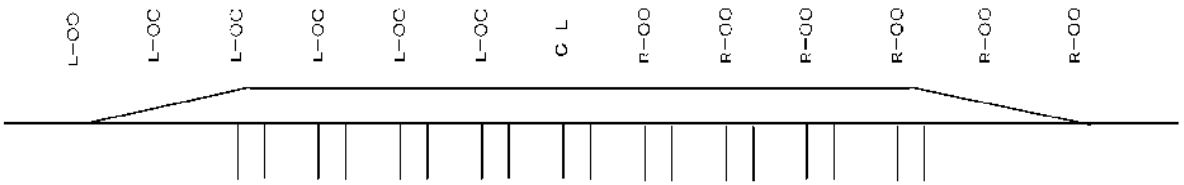
年　月　E

敷砂出来形管理表

工事名：

現場代理人

測点	種別	天端高 L－50m	L－40m	L－30m	L－20m	L－10m	CL	R－10	R－20	R－30	R－40	R－50	天端幅 港外法面	天端港外	天端港内	港内法面	延長 港外側	法線上	港内側
NO. OO	設計値																NO. OO	NO. OO	NO. OO
	測定値																～	～	～
	差																		
NO. OO+O. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO+O. OO	設計値																OOm	OOm	OOm
	測定値																O. OO	O. OO	O. OO
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO+O. OO	設計値																～	～	～
	測定値																NO. OO	NO. OO	NO. OO
	差																～	～	～
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																OOm	OOm	OOm
	測定値																O. OO	O. OO	O. OO
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																		
	測定値																		
	差																		
NO. OO	設計値																～	～	～
	測定値																NO. OO	NO. OO	NO. OO
	差																		



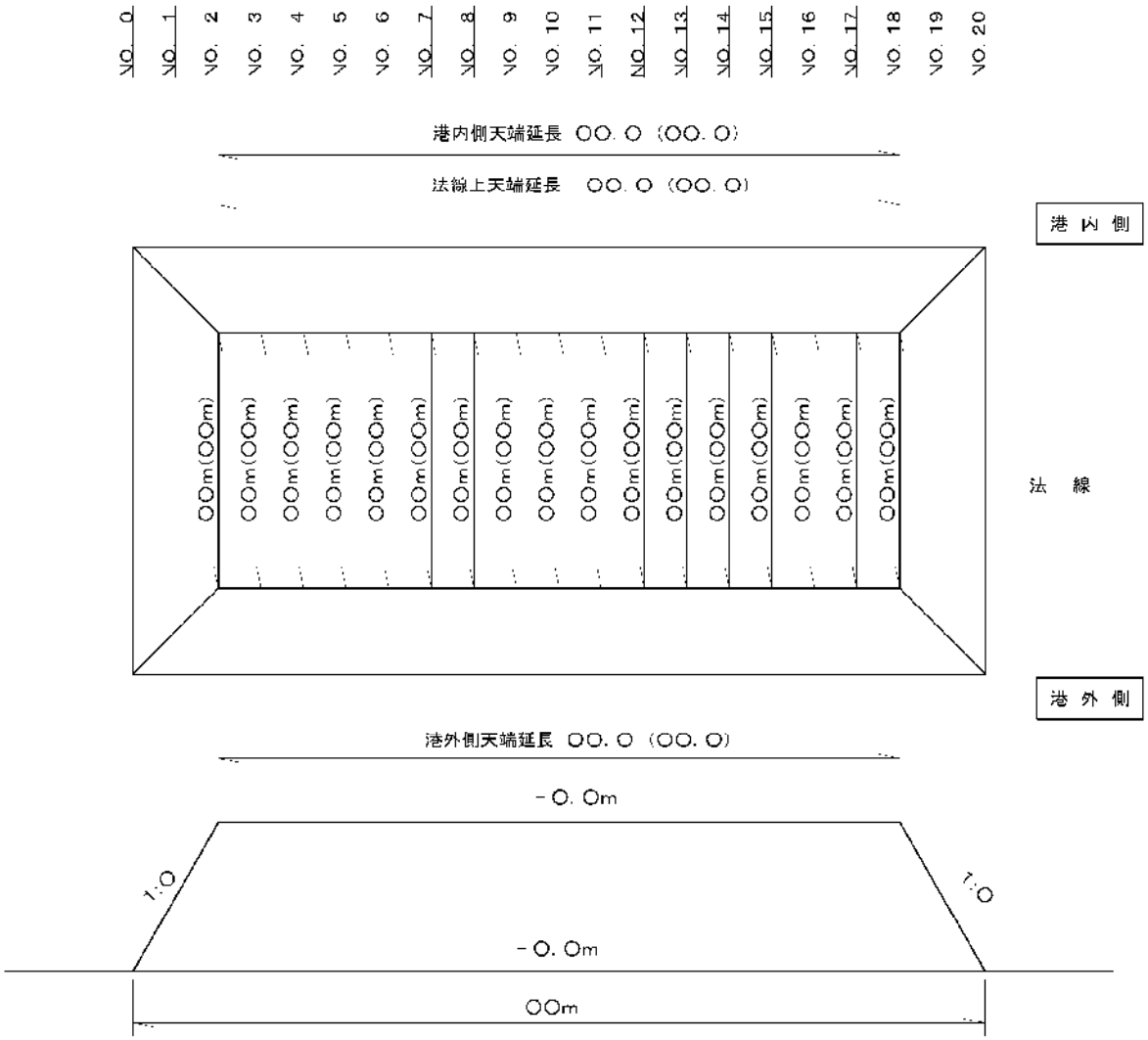
出来形管理基準－231

工事名：

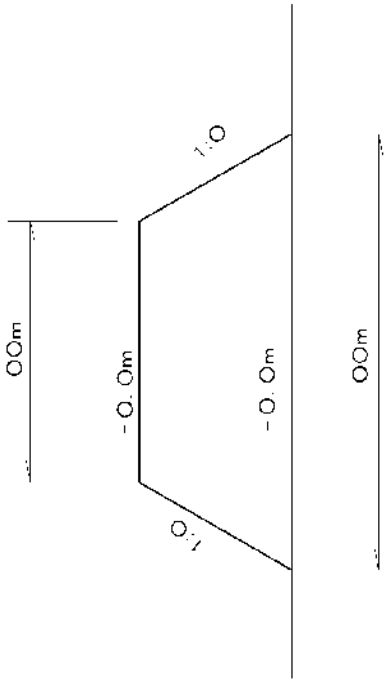
敷砂出来形管理図

様式・出来形1－1－2(2)

敷砂　平面図



標準断面図



凡　例
(　):設計値
実 数:実測値

出来形管理基準-232

様式・出来形１－２－２(1)

サンドコンパクションパイル出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

杭列 ＼ 杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長
A列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量
	設計値															
	測定値															
	差															

杭列 ＼ 杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長
B列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量
	設計値															
	測定値															
	差															

杭列 ＼ 杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長
○列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量
	設計値															
	測定値															
	差															

杭列 ＼ 杭番号		1			2			3			4			5		
		天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長	天端高	先端深度	杭長
○列杭	設計値															
	測定値															
	差															
		変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量	変位量X	変位量Y	偏芯量
	設計値															
	測定値															
	差															

様式・出来形１－２－2(2)

砂投入管理表

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

打設杭NO	ＳＣＰ部					ＳＤ部					全砂量				
	設計		実施		累計打設量	設計		実施		累計打設量	設計		実施		累計打設量
	打設長	打設量	打設長	打設量		打設長	打設量	打設長	打設量		打設長	打設量	打設長	打設量	
A－1															
A－2															
○－○															
○－○															
○－○															
○－○															
○－○															
計															

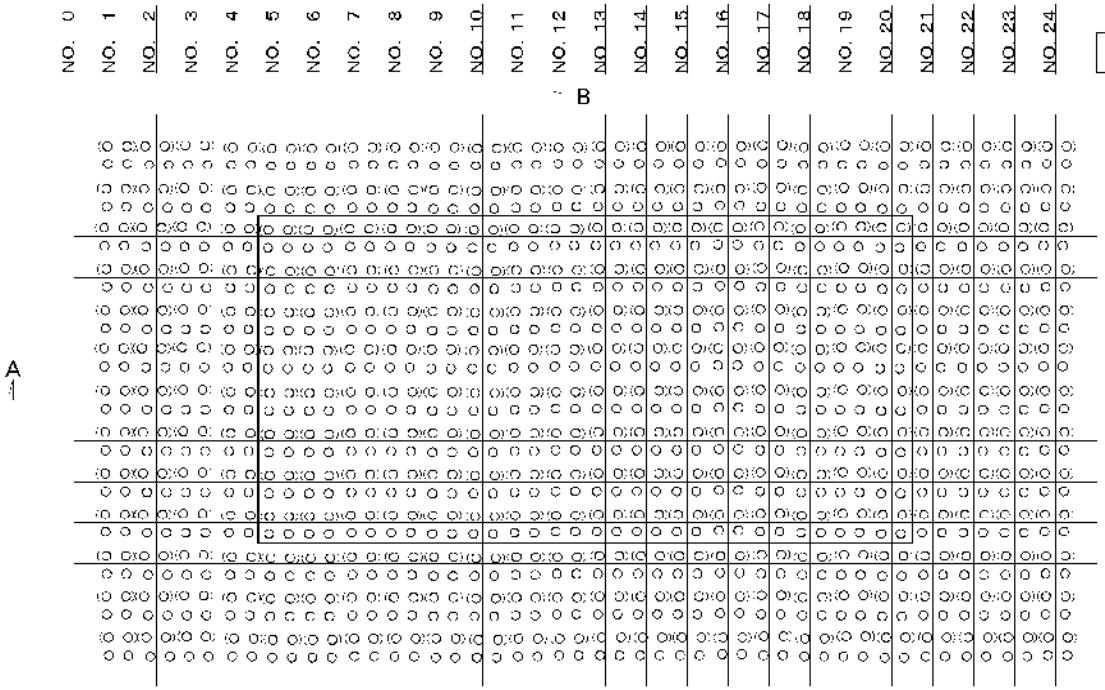
出来形管理基準－234

様式・出来形1－2－2(3)

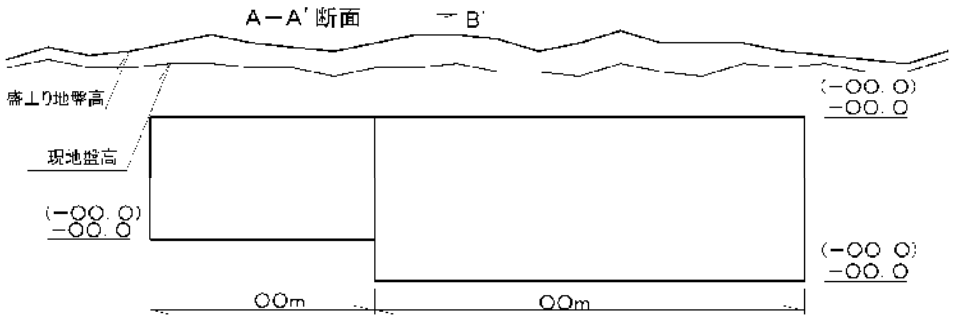
工事名：

締固工　深浅図

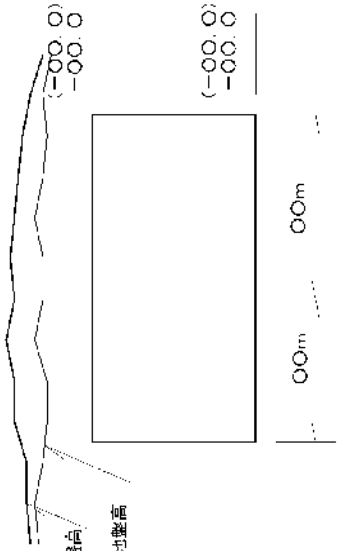
平　面　図



A－A'断面



B－B'断面



凡　例

(　)：設計値

実　数：実測値

様式・出来形1－3－1(1)

深層混合処理杭出来形管理表

年　月　日

工事名:

現場代理人

NO.		打設位置		杭出来形			スラリー量		NO.		打設位置		杭出来形			スラリー量	
		X方向	Y方向	天端高	先端深度	改良長	総吐出量	1m当り			X方向	Y方向	天端高	先端深度	改良長	総吐出量	1m当り
	設計値									設計値							
	実測値									実測値							
	差									差							

様式・出来形1－3－1(2)

深層混合処理杭鉛直度管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

NO.	測定深度	鉛直度 (X方向) 分	秒	(Y方向) 分	秒	NO.	測定深度	鉛直度 (X方向) 分	秒	(Y方向) 分	秒	NO.	測定深度	鉛直度 (X方向) 分	秒	(Y方向) 分	秒

様式・出来形1－4－1(1)

洗掘防止マット出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

マットNO.		敷　設　月　日	測　定　値				備　考
			敷設位置	重ね幅	敷設幅	延　長	
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						
	設計値						
	実測値						
	差						

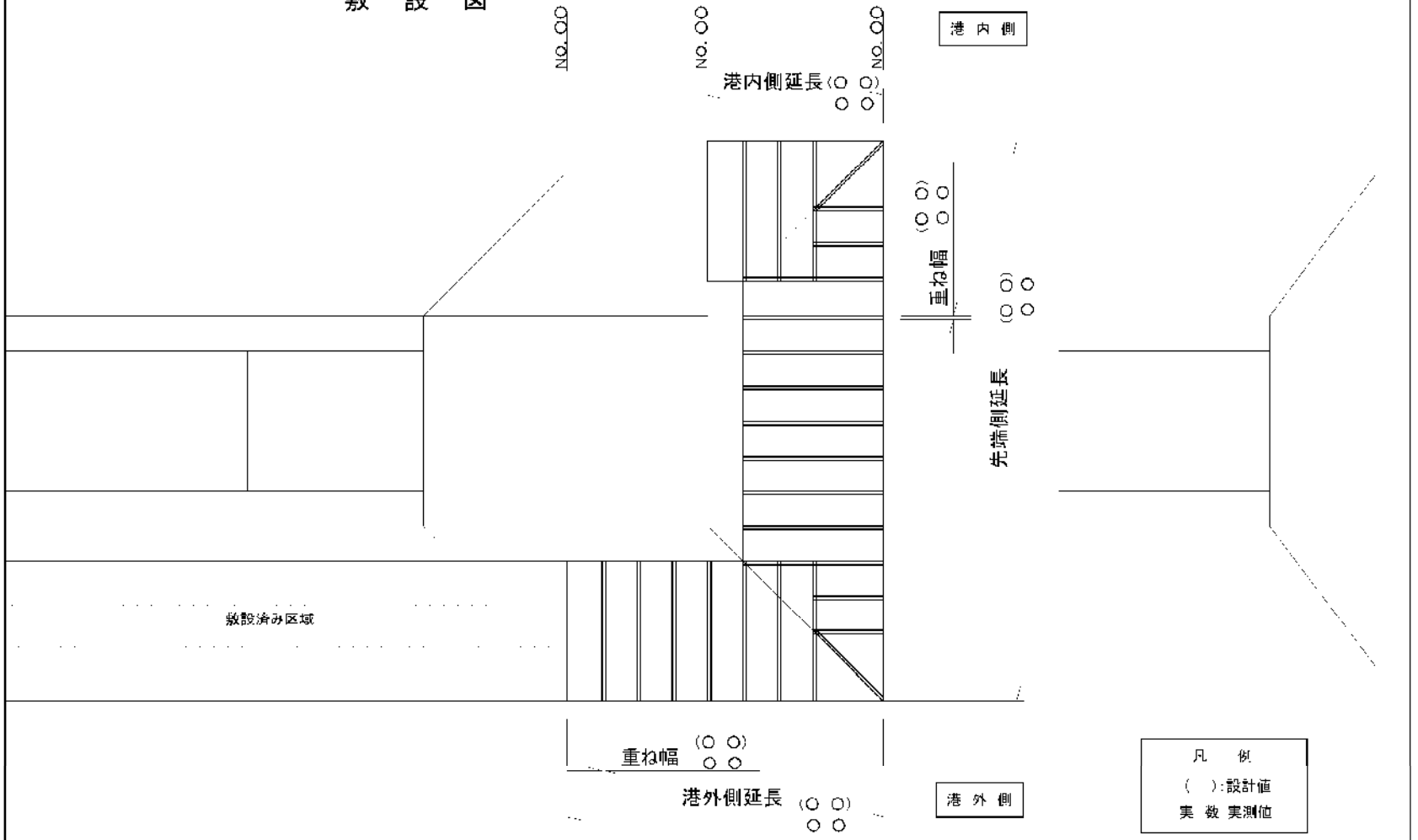
出来形管理基準－238

工事名：

様式･出来形1－4－1(2)

洗掘防止マット出来形管理図

敷　設　図



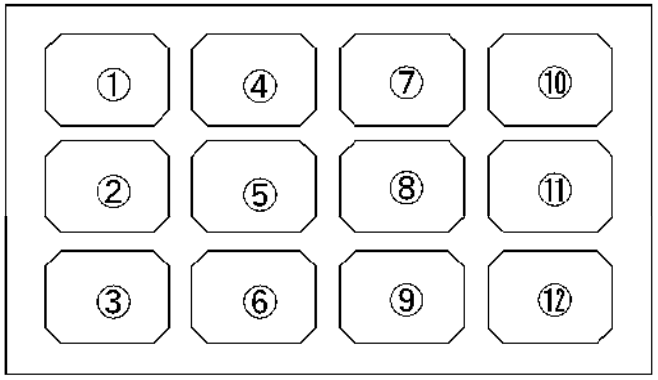
様式・出来形1－5－1

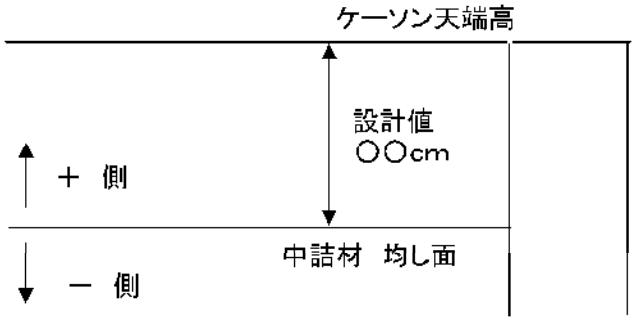
砂・石材中詰出来形管理表

年　月　日

工事名：　　現場代理人

測定位置	ケーソン天端からの値			測定位置	ケーソン天端からの値		
	実測値	設計値	差		実測値	設計値	差
①							
②							
③							
④							





様式・出来形1－6－1

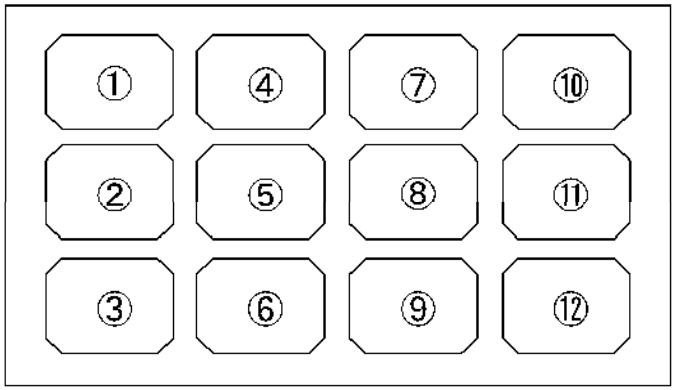
蓋コンクリート出来形管理表

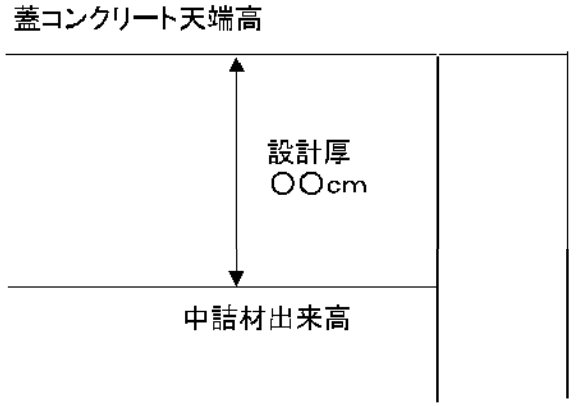
．．．　年　月　日

工事名：

現場代理人

測定位置	ケーソン天端からの値			測定位置	ケーソン天端からの値		
	実測値	設計値	差		実測値	設計値	差
①							
②							
③							
④							





様式・出来形１－８－２

鋼矢板出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

番　号	長　さ (m)	打設 年月日	矢板天端高 (m)			矢板先端高 (m)			矢板法線に対する出入り (mm)			矢板法線に対する傾斜 実測値(cm)	矢板法線方向の傾斜 実測値(1/1000)	備　考
			設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差			

様式-出来形1－9－5

腹起出来形管理表

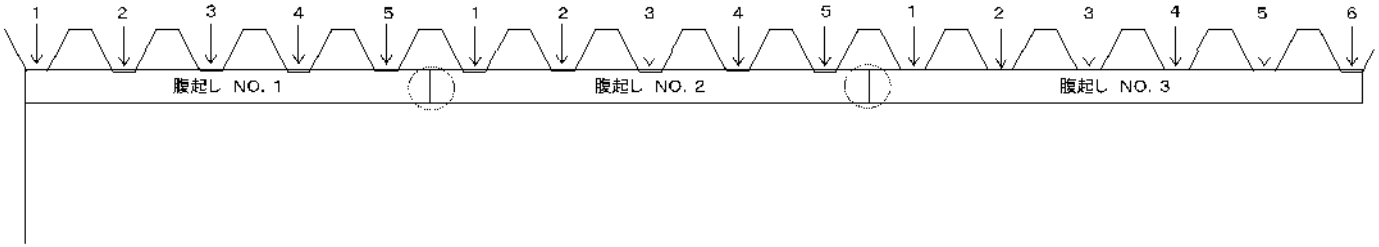
年　月　日

現場代理人

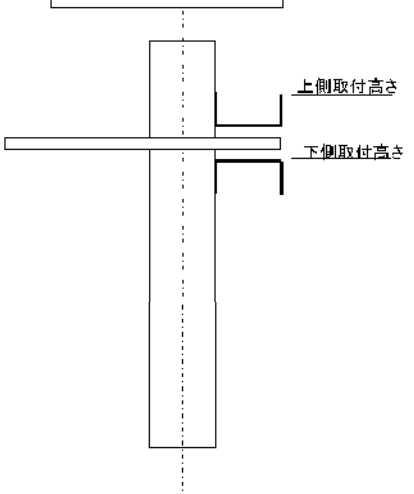
測点		種別	取付高さ 上側	取付高さ 下側	取付長さ	継手の状況
NO. 1	始点側	設計値				
		測定値				
		差				
	終点側	設計値				
		測定値				
		差				
NO. 2	始点側	設計値				
		測定値				
		差				
	終点側	設計値				
		測定値				
		差				
NO. 3	始点側	設計値				
		測定値				
		差				
	終点側	設計値				
		測定値				
		差				

位置 腹起し NO	位置 ボルト NO	ボルトの取付状況	矢板との密着状況	備考
NO. 1	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
NO. 2	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
NO. 3	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			

平　面　図



断　面　図



様式・出来形1－9－6

年　月　日

タイ材出来形管理表

工事名：

現場代理人

海側矢板（杭）部

取付番号	取付高さ	水平度	支保材の天端高	矢板法線に対する取付角度	矢板法線に対する取付間隔	定着ナットの締付け
NO. 1						
NO. 2						
NO. O						
NO. O						
NO. O						
NO. O						

陸側控矢板（杭）部

取付番号	取付高さ	水平度	支保材の天端高	矢板法線に対する取付角度	矢板法線に対する取付間隔	定着ナットの締付け
NO. 1'						
NO. 2'						
NO. O'						
NO. O'						
NO. O'						
NO. O'						

出来形管理基準－244

鋼杭打込記録

年　月　日

工事名：

現場代理人

打設年月日				標高	50cmごとの打撃回数	累計打撃回数	50cmごとの平均貫入量	リバウンド量	ラム落下高	摘　要
杭番号										
外径				(m)	(回)	(回)	(cm)	(cm)	(m)	
杭長										
板厚										
メーカー										
打込み時間										
杭打機 名称										
型式										
全重量										
ラム重量										
打止管理		設計値	実測値							
	天端高(m)									
	先端深度(m)									
	地盤高(m)									
	根入長(m)									
	総打撃回数									
	最終貫入量(S)									
	リバウンド量(K)									
許容支持力	設計値	実測値								
許容支持力算定式	$Ru = \frac{ef \times 2WH}{S+1/2K}$ ef:ハンマーの効率＝0.5 H:ハンマーの落下高(m) W:ハンマーの重量(kN)									

出来形管理基準－245

様式・出来形1－10－2(2)

鋼杭出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

番号	長さ (m)	打設 年月日	杭頭中心位置 (m)						杭頭天端高 (m)			杭先天端高 (m)			杭の傾斜 (度)		備考
			設計値		実測値		差										
			法線直角方向	法線平行方向	法線直角方向	法線平行方向	法線直角方向	法線平行方向	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	

出来形管理基準－246

様式・出来形1－12－1(1)

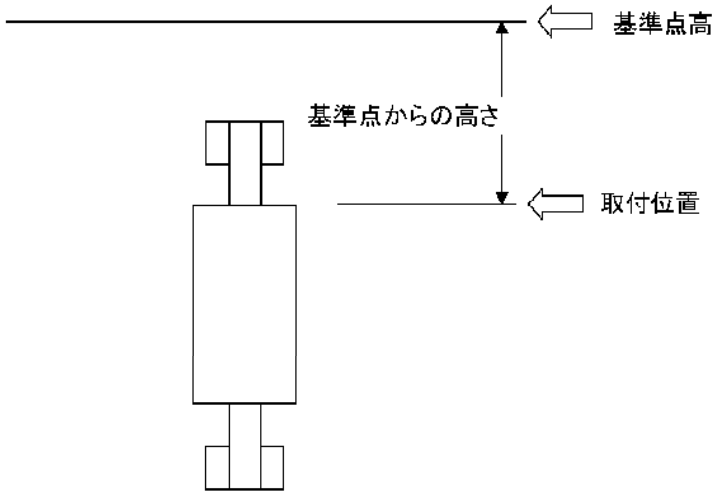
電気防食出来形管理表

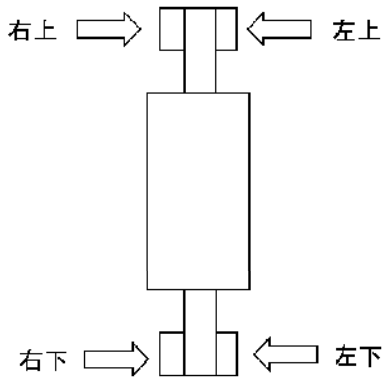
年　月　日

工事名:

現場代理人

	陽極取付							溶接部							
	取付位置			基準点からの高さ				溶接長				脚長			
陽極NO	設計値	実測値	差	基準点高	設計値	実測値	差	右上	左上	右下	左下	右上	左上	右下	左下





様式・出来形1－12－1(2)

電気防食電位測定管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

測定水深	測定位置												備考	
	P－1	P－2	P－3	P－4	P－5	P－6	P－7	P－8	P－9	P－10	P－11	P－12		

P－7　P－8　P－9　P－10　P－11　P－12

P－1　P－2　P－3　P－4　P－5　P－6

様式・出来形1－13－1(1)

路盤出来形管理表

年　月　日

工事名:

現場代理人

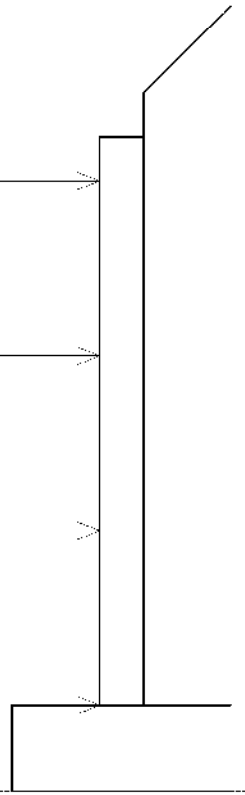
種別 / 測点		高さ							幅			延長		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	○～○	○～○	○～○	①線上	法線上	○線上
	路盤設計厚	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m	○.○○m
NO.○○	路床高													
	路盤高													
	厚さ													
NO.○○														
NO.○○														
+○.○○														
NO.○○														

様式・出来形1－13－1(2)

工事名：

路盤出来形管理図

④	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
①	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



凡　例

（　）：設計値

実　数：実測値

舗装出来形管理表

年　月　日

工事名：

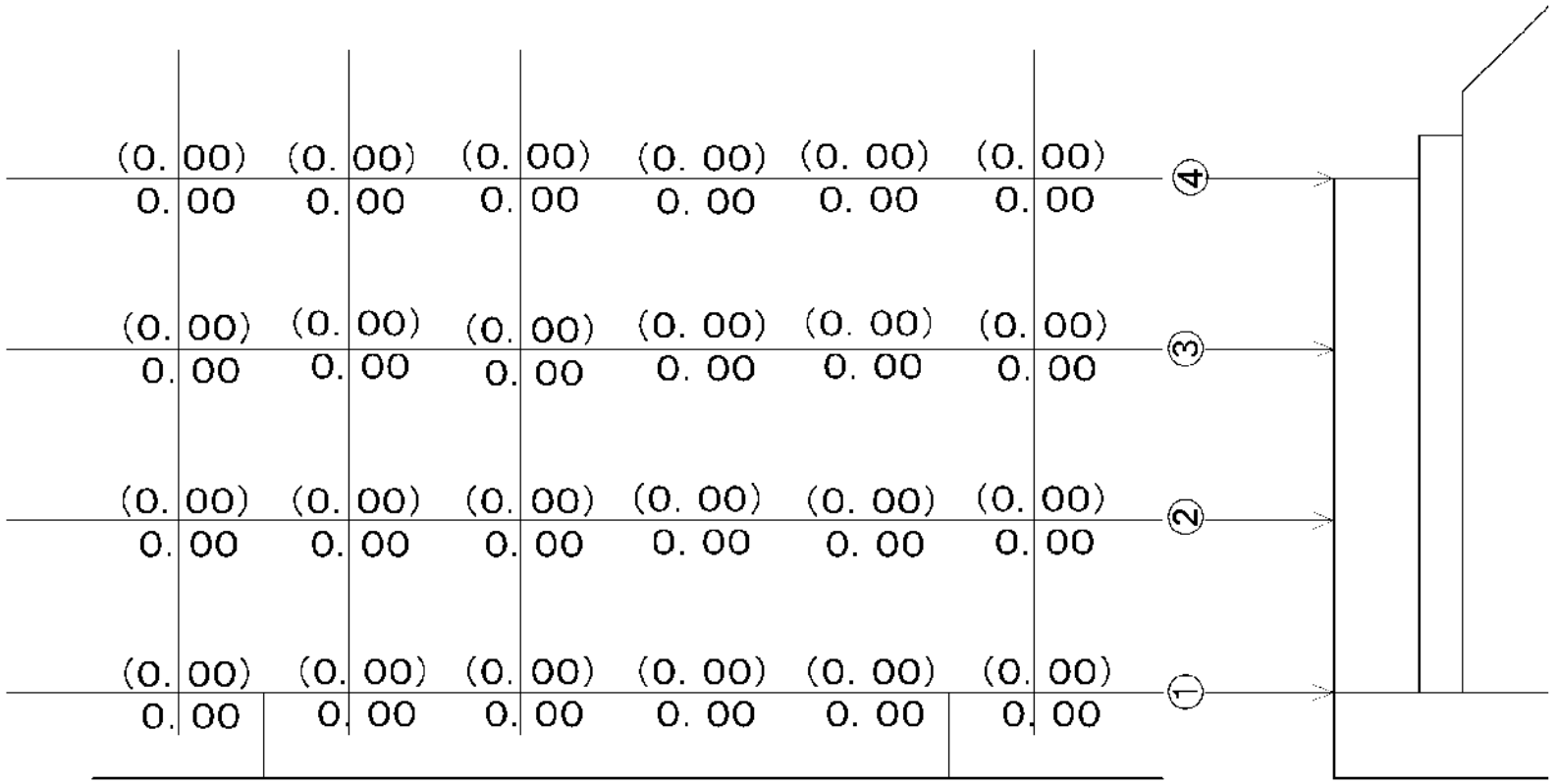
現場代理人

種別 / 測点		高さ							幅			延長		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	○～○	○～○	○～○	①線上	法線上	○線上
	舗装設計厚	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○．○○m	○．○○m	○．○○m	○．○○m	○．○○m	○．○○m
NO．○○	路盤高													
	天端高													
	厚さ													
NO．○○														
NO．○○														
＋○．○○														
NO．○○														

様式・出来形1－14－3(2)

工事名：

舗装出来形管理図



凡　例
（　）：設計値
実　数：実測値

様式・出来形3－2－1

置換材出来形管理表

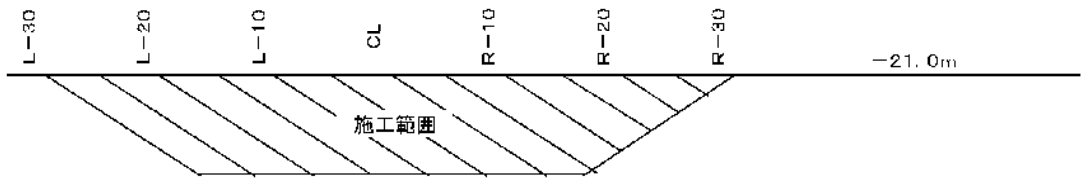
年　月　日

工事名：

現場代理人

測点 ＼ 種別		天端高							天端幅		延長		
		L－30m	L－20m	L－10m	CL	R－10m	R－20m	R－30m	港外側	港内側	港外側	法線上	港内側
NO. ○○	設計値												
	測定値										NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○
	差										～	～	～
NO. ○○+○. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○+○. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○+○. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値												
	測定値												
	差												
NO. ○○	設計値										～	～	～
	測定値										NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○
	差												

○○.○○m
○○.○○m
○○.○○m

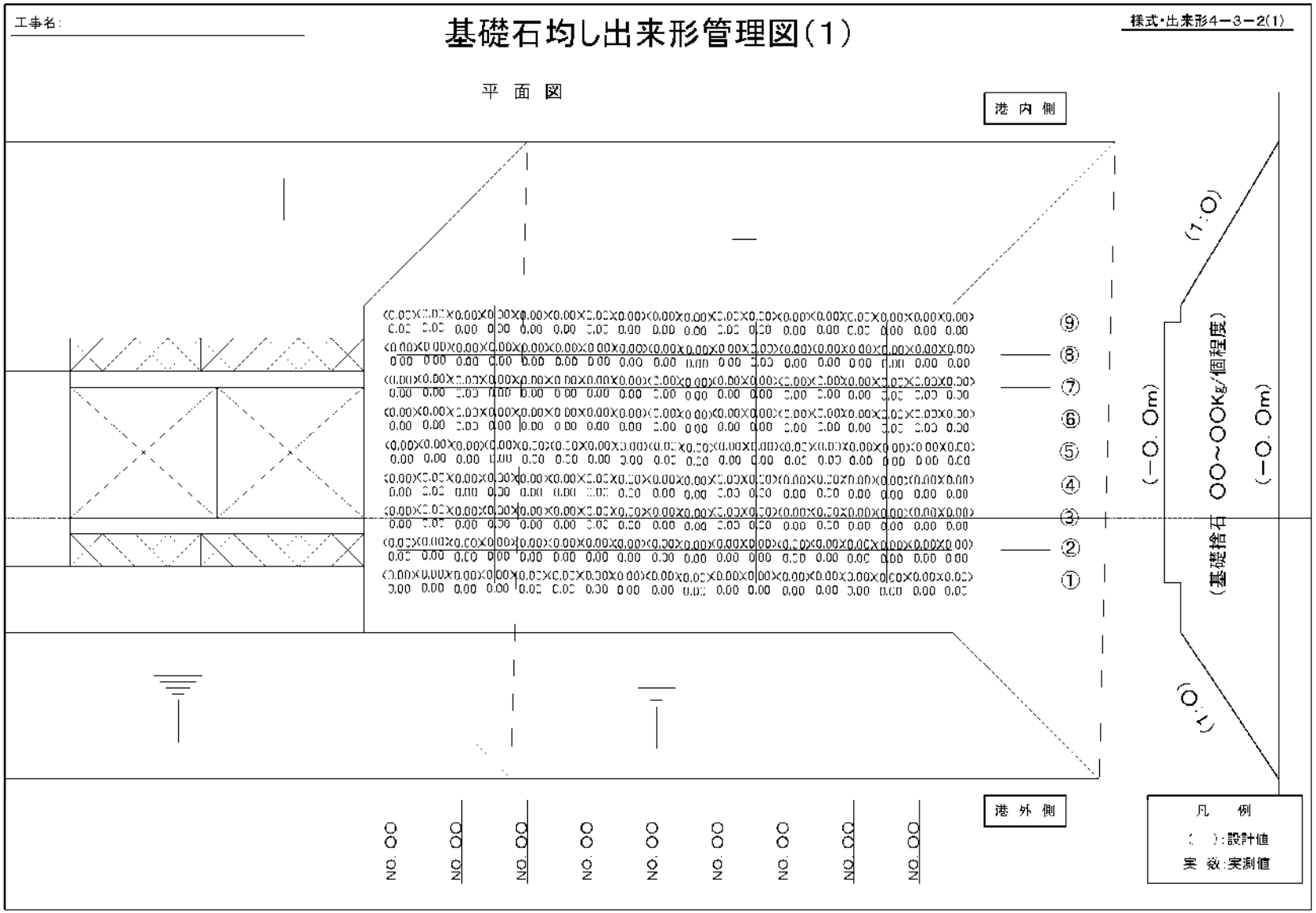


様式・出来形4−3−2(1)

工事名：

基礎石均し出来形管理図(1)

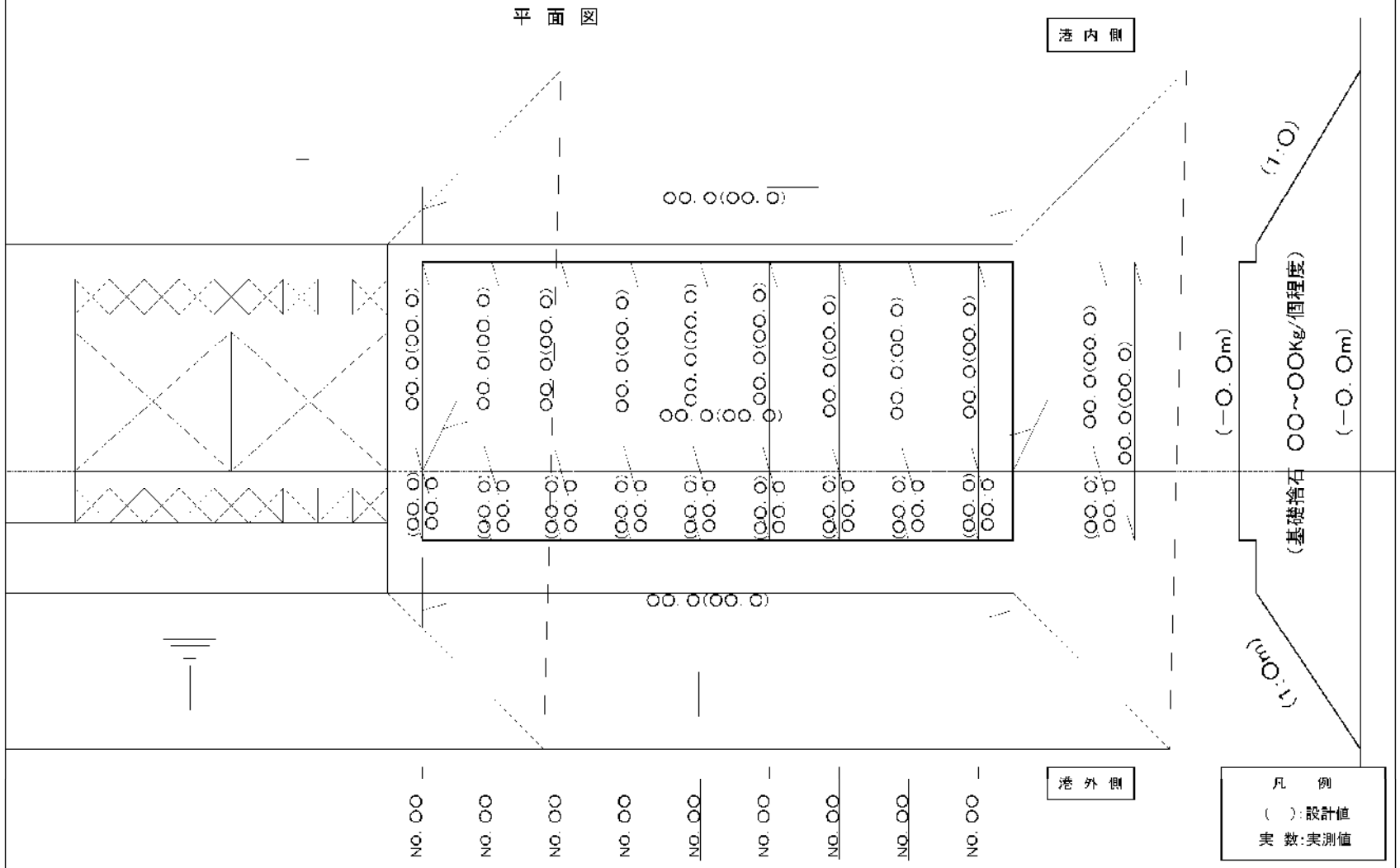
平 面 図



工事名：

基礎石均し出来形管理図(2)

様式・出来形4－3－2(2)



様式・出来形５－１－１

年　月　日

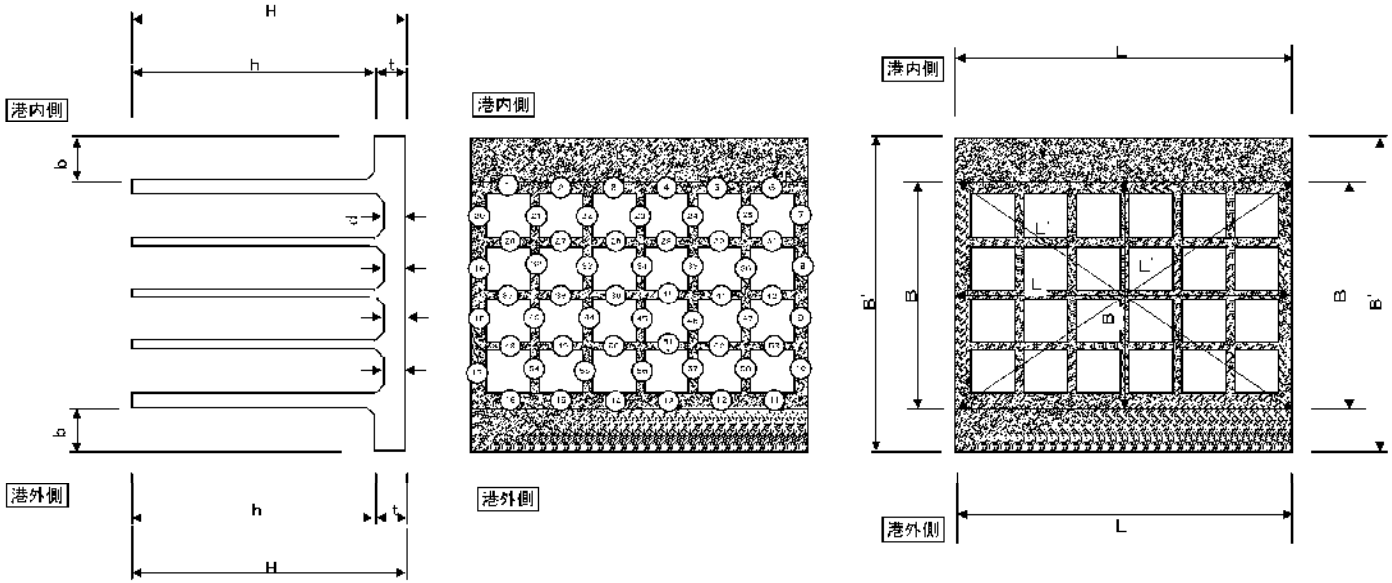
ケーソン製作出来形管理表

工事名：

現場代理人

○○区用　○○号函　○○段目

測定項目	規　格	箇　所	測定値	検査値	差	箇　所	測定値	検査値	差	箇　所	測定値	検査値	差
<壁　厚> 側壁＝○○ 隔壁＝○○	○○												
<ﾌｰﾁﾝｸﾞ> B'＝○○ L－○○ b－○○ ：＝○○	+○○ －○○												
<底版厚> d＝○○	+○○ －○○												
<延　長> L＝○○	+○○ －○○												
<　幅　> B＝○○	+○○ ○○												
<対　角> L'－○○	±○○												
<高　さ> H＝○○	+○○ －○○												



様式・出来形5－2－1

ケーソン据付出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

ケーソン番号	法線に対する出入り					据付目地間隔					天端高さ				
	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差	測定位置	測定月日	設計値	実測値	差
NO. 1						－					①				
											②				
											③				
											④				

様式・出来形5－1(1)

ブロック(方塊)製作出来形管理表

千　月　日

工事名：

現場代理人

製作番号		長さ				幅				高さ				凸部幅								凹部幅								突起よりの距離								対角線	
		上側		下側		上側		下側		右側		左側		上側		下側		右側		左側		上側		下側		右側		左側		上側				下側					
		B1	B2	B3	B4	A1	A2	A3	A4	C1	C2	C3	C4	D1	D2	D3	D4	h1	h2	h3	h4	D5	D6	D7	D8	h5	h6	h7	h8	E1	E2	E3	E4	E5	E6	E7	E8	T1	T2
	設計値																																						
	実測値																																						
	差																																						

様式-出来形6－1(2)

L型ブロック製作出来形管理表

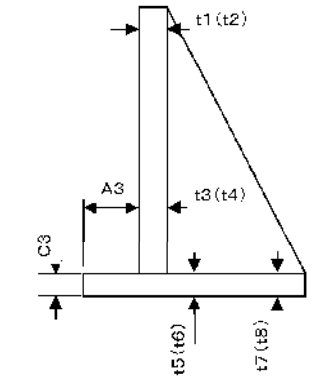
年　月　日

工事名:

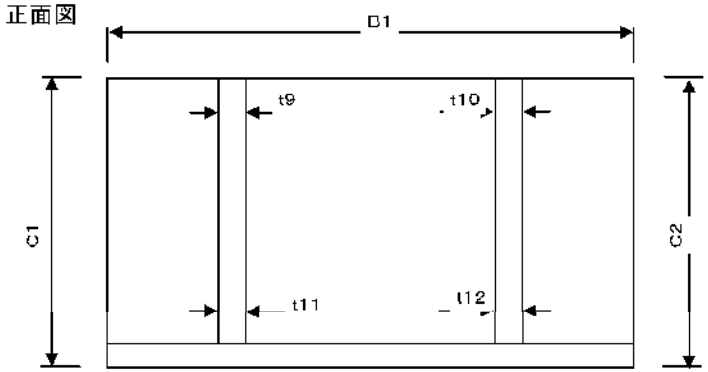
現場代理人

製作番号		幅			長さ						高さ			各部材厚さ										
		A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4	B5	B6	C1	C2	C3	t1	t2	t3	t4	t5	t6	t7	t8	t9	t10	t11	t12
	設計値																								
	実測値																								
	差																								

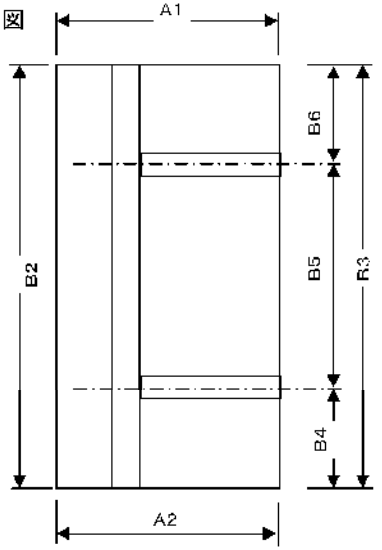
側面図



正面図



平面図



出来形管理基準－259

様式・出来形6－1(3)

年　月　日

セルラーブロック製作出来形管理表

工事名：

現場代理人

製作番号		幅				長　さ				高　さ				各部材厚さ								対角線	
		A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	t1	t2	t3	t4	t5	t6	t7	t8	ℓ1	ℓ2
	設計値																						
	実測値																						
	差																						

様式・出来形6－1(4)

ブロック製作等　外見チェックリスト

年　月　日

工事名:

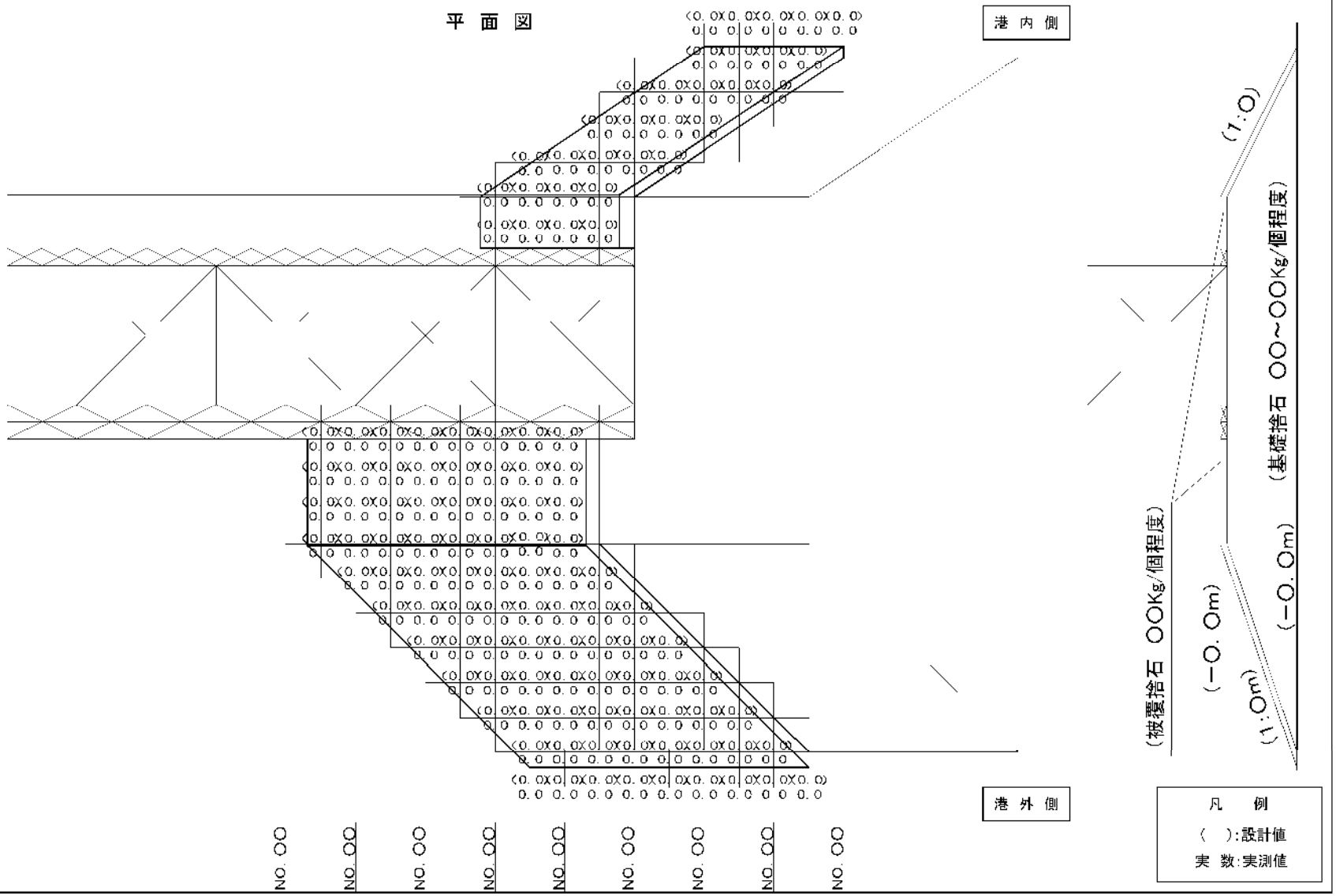
現場代理人

チェック項目	
製作番号(ブロックNO)	
製作日	
検査日	
大きな気泡はないか	
ひびわれはないか	
豆板(ジャンカ)はないか	
ワイヤー傷はないか	
ブロックのカケはないか	
泥などの付着はないか	
ナンバリングに誤記はないか	
その他	
総　評	
略　図	

工事名：

様式・出来形13－1－1(1)

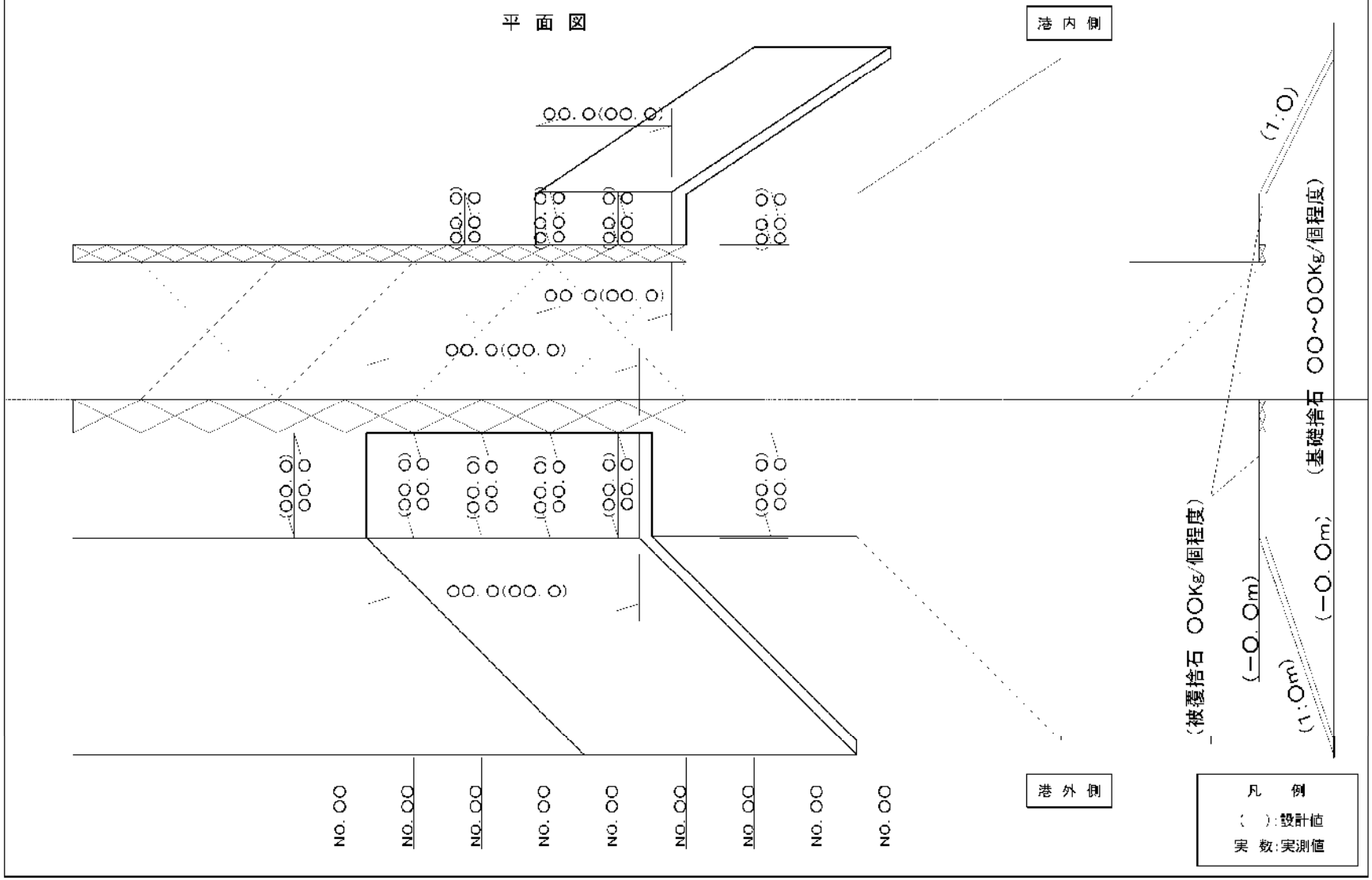
被覆石均し出来形管理図(1)



工事名：

様式・出来形13－1－1(2)

被覆石均し出来形管理図(2)



様式・出来形13－3－1

根固ブロック製作出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

製作番号		長さ 上側 B1	長さ 上側 B2	長さ 下側 B3	長さ 下側 B4	幅 上側 A1	幅 上側 A2	幅 下側 A3	幅 下側 A4	長さ 右側 C1	長さ 右側 C2	長さ 左側 C3	長さ 左側 C4	対角線 ℓ1	対角線 ℓ2	備考
	設計値															
	実測値															
	差															

様式・出来形14－1(1)

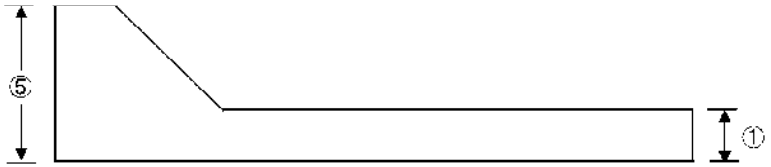
上部コンクリート(防波堤)出来形管理表

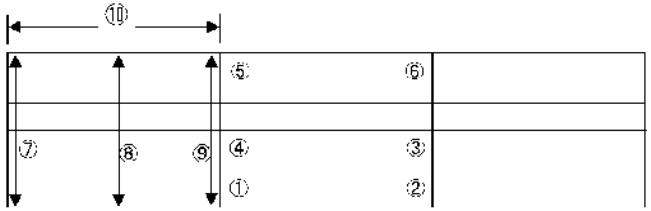
年　月　日

工事名：

現場代理人

ケーソン等 NO.	測定月日	天端高（厚さ）				天端幅				延長				法線に対する出入り			
		測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差	測点	設計値	測定値	差
		①				⑦				⑩							
		②				⑧											
		③				⑨											
		④															
		⑤															
		⑥															





様式・出来形14－1(2)

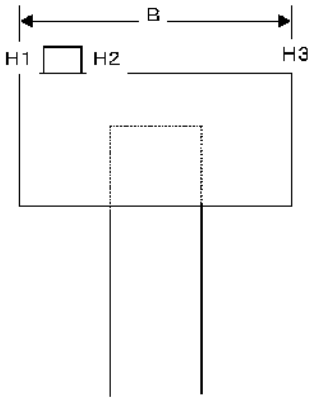
上部コンクリート(岸壁)出来形管理表

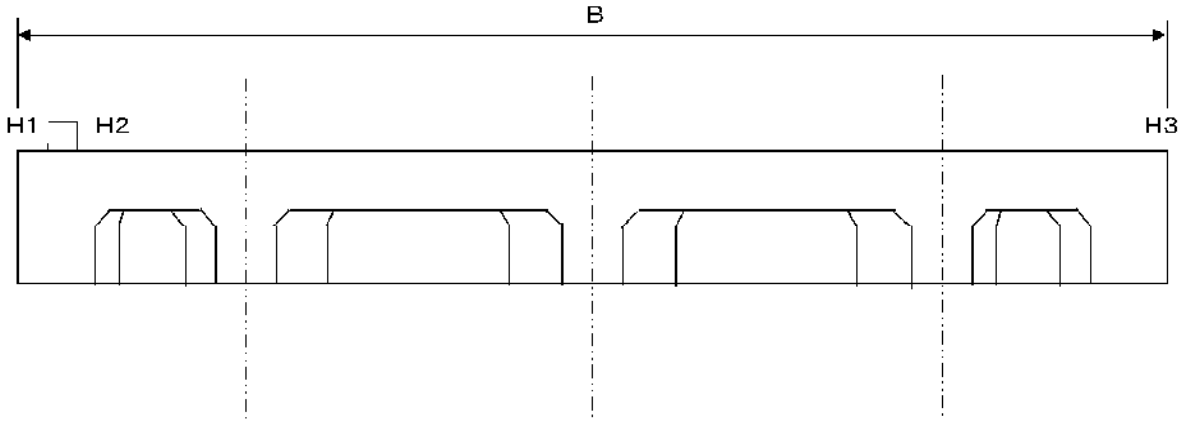
年　月　日

工事名:

現場代理人

測点	天端高（厚さ）									天端幅			延長			法線に対する出入り		
	H1			H2			H3			B			L					
	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差





様式・出来形15－1－1

係船柱出来形管理表

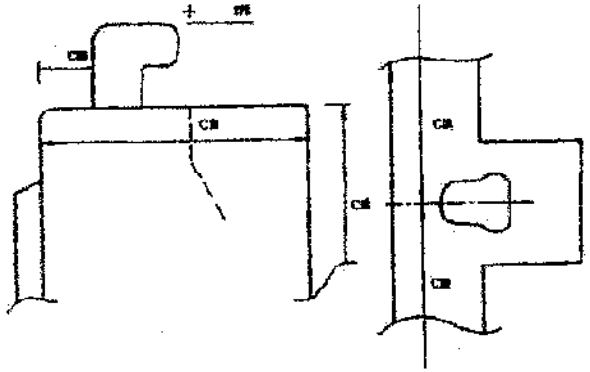
年　月　日

工事名：

現場代理人

番号	岸壁前面に対する出入り	天端高	中心間隔	基礎コンクリート（直柱）			備　考
				幅	長さ	高さ	
基点0より	－	－	－	－	－	－	

係船柱測定位置図



出来形管理基準－267

様式・出来形15－2－1

年　月　日

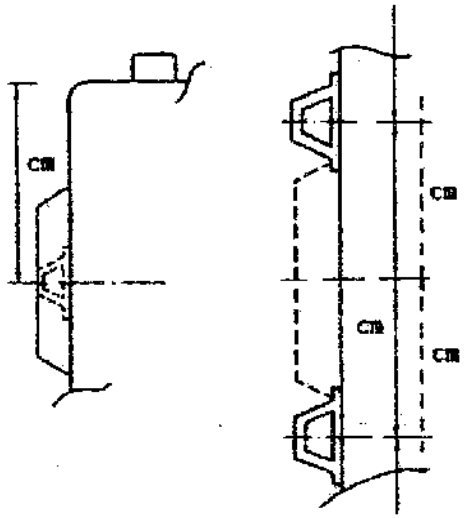
防舷材出来形管理表

工事名：

現場代理人

番　号	取付高さ	中心間隔	備　　考
基点Oより	ー	ー	

防舷材測定位置図



様式・出来形15－3－1

年　月　日

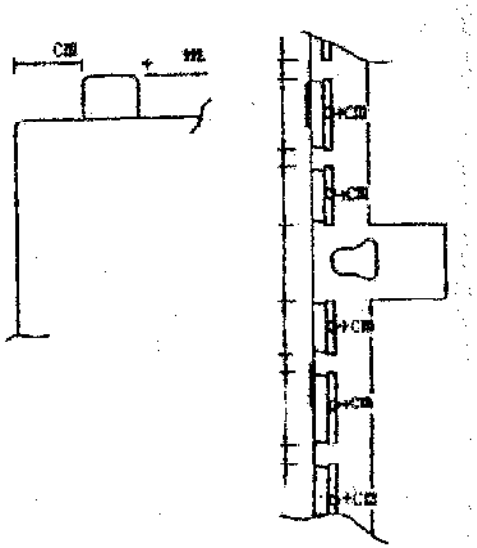
車止出来形管理表

工事名：

現場代理人

番号	岸壁前面に対する出入り	天端高	取付間隔	備考
基点0より	－	－	－	

車止測定位置図



様式・出来形17－3－1

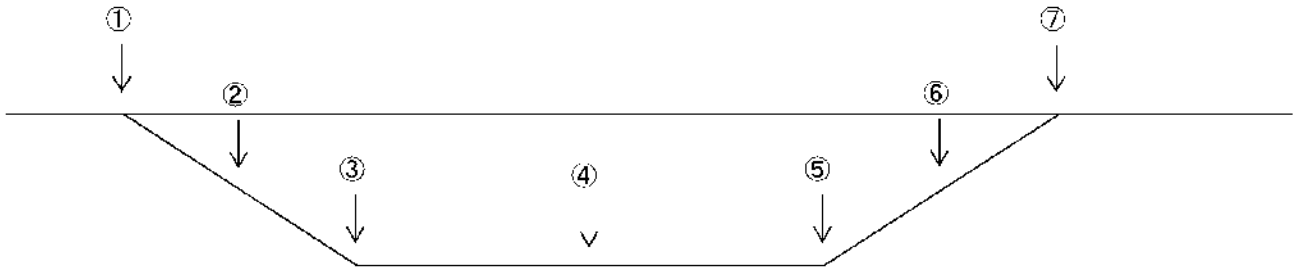
土砂掘削出来形管理表

年　月　日

工事名:

現場代理人

測点	種別	高さ ①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	幅 ○～○	○～○	○～○	延長 ○線上	法線上	○線上
NO. ○○	設計値													
	測定値											NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○
	差											≀	≀	≀
NO. ○○														
NO. ○○														
												≀	≀	≀
												NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○



出来形管理基準－270

様式・出来形24－1－1(1)

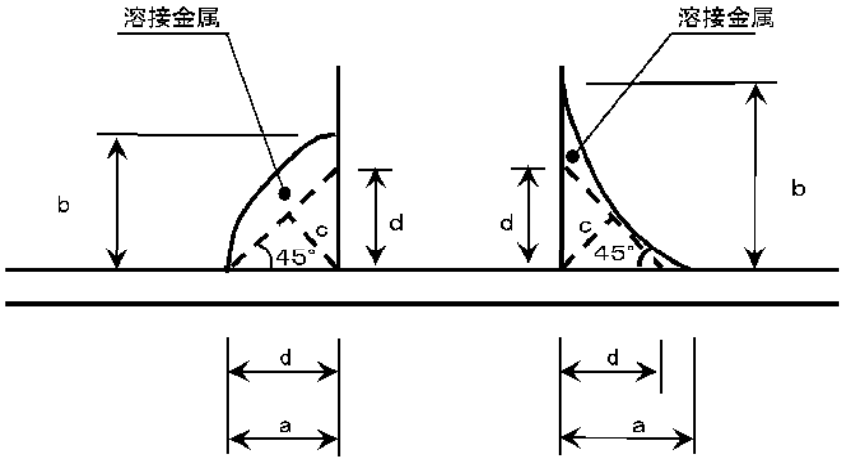
すみ肉溶接出来形管理表

年　月　日

工事名:

現場代理人

測定箇所		溶接脚長 a	溶接脚長 b	のど厚 c	サイズ d	溶接長	測定箇所		溶接脚長 a	溶接脚長 b	のど厚 c	サイズ d	溶接長
	設計値							設計値					
	実測値							実測値					
	差							差					



※サイズdの算定について

●2つの脚長a, bの長さが異なる場合、サイズの算定には、短い脚長を基準に45°の線を引き、これをサイズとする。この場合45°の線はすべて溶融金属中にあること。

●溶接ビード形状が凹型の場合（左図の右側）、溶接ゲージにより、直接のど厚を計測出来るため、サイズは計測しなくて良い。

様式・出来形24－1－1(2)

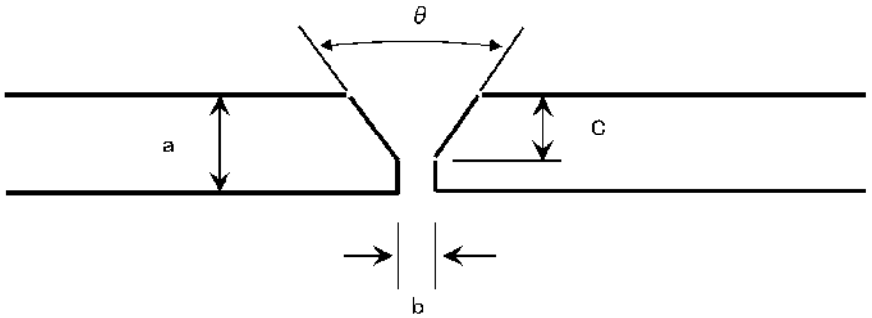
突合せ溶接出来形管理表

年　月　日

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

測定箇所		のど厚 a	ルート間隔 b	開先深さ c	開先角度 θ	溶接長	測定箇所		のど厚 a	ルート間隔 b	開先深さ c	開先角度 θ	溶接長
	設計値							設計値					
	実測値							実測値					
	差							差					



様式・出来形24－1－1(3)

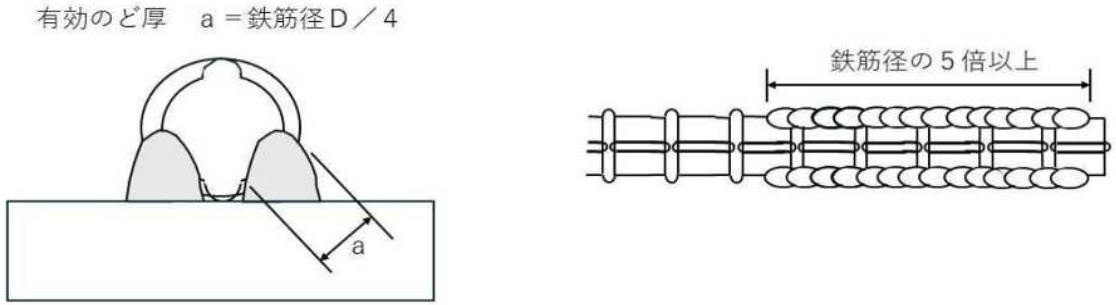
鉄筋フレア溶接出来形管理表

平成　年　月　日

工事名:

現場代理人

測定箇所		鉄筋径 D	のど厚 a	溶 接 長	測定箇所		鉄筋径 D	のど厚 a	溶 接 長
	設計値					設計値			
	実測値					実測値			
	差					差			



様式・出来形25－1(1)

浚渫出来形管理表

年　月　日

工事名：

現場代理人

測点NO. / 距離NO.		NO. ○○	NO. ○○ +○.○m	NO. ○○	NO. ○○ +○.○m	NO. ○○	NO. ○○ +○.○m	NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○	NO. ○○
+○○.○m	設計値	15.20												
	測定値	15.30												
	差	-0.10												
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													
+○○.○m	設計値													
	測定値													
	差													

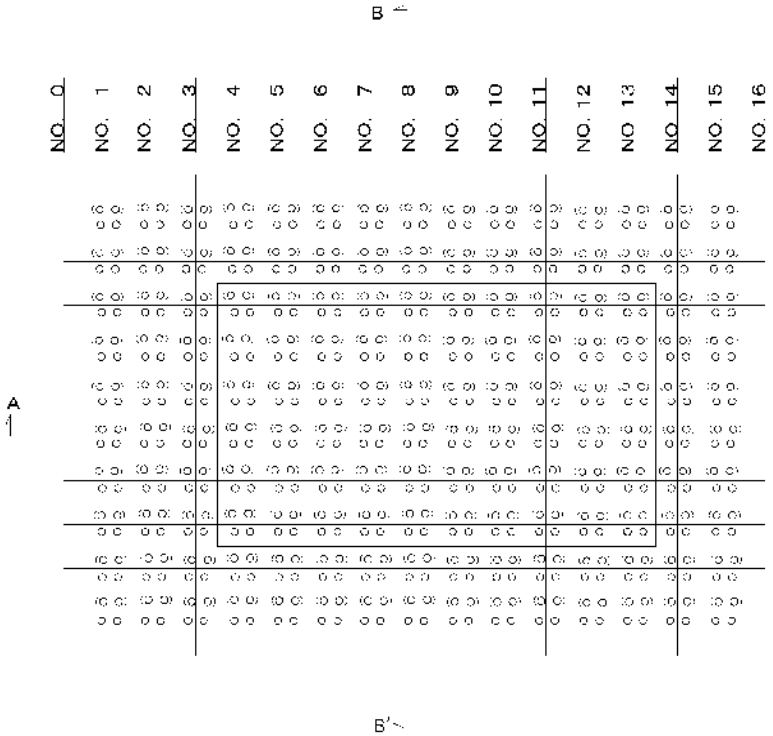
出来形管理基準－274

工事名：

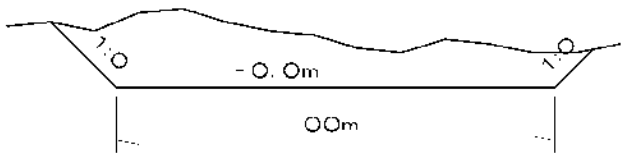
様式・出来形25－1(2)

浚渫出来形管理図

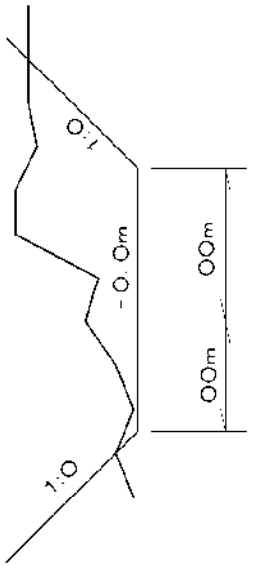
深　浅　図



A－A’断面



B－B’断面



凡　例

（　）：設計値

実　数：実測値

出来形管理基準－275

品 質 管 理 基 準 及 び 規 格 値

品質管理基準及び規格値　目次

１．セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム
・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）…… 1

２．ガス圧接…… 13

３．既製杭工…… 15

４．基礎工…… 17

５．場所杭工…… 17

６．既製杭工（中堀り杭工コンクリート打設方式）…… 17

７．下層路盤…… 18

８．上層路盤…… 21

９．アスファルト安定処理路盤…… 23

10．セメント安定処理路盤…… 24

11．アスファルト舗装…… 25

12．転圧コンクリート…… 32

13．グースアスファルト舗装…… 37

14．路床安定処理工…… 42

15．表層安定処理工（表層混合処理）…… 44

16．固結工…… 45

17．アンカー工…… 46

18．補強土壁工…… 46

19．吹付工…… 48

20．現場吹付法枠工…… 55

21．河川土工…… 62

22．海岸土工…… 64

23．砂防土工…… 66

24．道路土工…… 67

25．捨石工…… 71

26．コンクリートダム…… 72

27．覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）…… 79

28．吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）…… 87

29. ロックボルト（ＮＡＴＭ）…… 92
30. 路上再生路盤工…… 92
31. 路上表層再生工…… 94
32. 排水性舗装工・透水性舗装工…… 96
33. 簡易舗装工…… 101
34. プラント再生舗装工…… 103
35. 工場製作工（鋼橋用鋼材）…… 105
36. ガス切断工…… 105
37. 溶接工…… 107
38. 客土…… 112
39. 高木…… 113
40. 中低木…… 113
41. 特殊樹木…… 113
42. 地被類…… 113
43. 木材…… 113
44. 遊戯施設整備工…… 113
45. サービス施設整備工…… 114
46. グランド・コート整備たたき粘土…… 114
47. グランド・コート整備土舗装材…… 114
48. グランド・コート整備クレー舗装材…… 114
49. アンツーカー舗装…… 114
50. 舗装用石材、積・張用石材…… 115
51. 火山砂利…… 116
52. 港湾地盤改良…… 117
53. 港湾マット…… 117
54. 港湾控工…… 117
55. 港湾付属工…… 118
56. 電気防食…… 118
57. 汚濁防止膜工…… 118
58. アンカーボルト工…… 118
59. 鉄筋挿入工（ロックボルト工）…… 119

60．中層混合処理…… 120

加熱アスファルト混合物材料試験区分…… 121

ロックボルトの引抜試験…… 122

品質管理基準及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上及び産地が変わった場合。		○
		その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011－１～5 JIS A 5021	設計図書による	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011－１～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照）	工事開始前、工事中１回／月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕砂及び砕石） JIS A 5011－1（コンクリート用スラグ骨材-第１部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011－2（コンクリート用スラグ骨材-第２部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011－3（コンクリート用スラグ骨材-第３部：銅スラグ細骨材） JIS A 5011-4(コンクリート用スラグ骨材－第４部：電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021(コンクリート用再生骨材H)	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石　40%以下 砂利　35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工事中１回／月以上及び産地が変わった場合。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材：1.0%以下 細骨材：コンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合3.0%以下、その他の場合5.0%以下（砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下） 粗骨材 砕石　3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材　5.0%以下それ以外（砂利等）　1.0%以下 細骨材 砕砂　9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下）砕砂（粘土、シルト等を含まない場合）　7.0%（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材　7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等）　5.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中１回／月以上及び産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中１回／週以上）		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による砂の試験」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中１回／月以上及び産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利： 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石： 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント）JIS R 5212（シリカセ	工事開始前、工事中１回／月以上		○
			セメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上		○
			セメントの水和熱測定	JIS R 5203	JIS R 5210（ポルトランドセメント）	工事開始前、工事中1回／月以上		○
			セメントの蛍光X線分析方法	JIS R 5204	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中1回／月以上		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	練混ぜ水の水質試験	上水道及び上水道以外の水の場合： JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量：2ｇ/ℓ以下、溶解性蒸発残留物の量：１ｇ/ℓ以下、塩化物イオン量：200mg/L以下、セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90％以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料により確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90％以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は１回／日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする	○
	製造プラント	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	計量設備の計量精度		水：±１％以内 セメント：±１％以内 骨材：±３％以内 混和材：±２％以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１％以内）混和剤：±３％以内	工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上	レディーミクストコンクリートの場合印字記録等により確認を行う。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	製造プラント	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0．8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%	工事開始前及び工事中１回以上／12か月	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ１m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I502	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0．8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下圧縮強度差：7．5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３㎝以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月		○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125		１回/日以上		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／m³以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回とする）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C 502-2023、503-2023）または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ１m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	単位水量測定	「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」の送付について送付について （平成16年３月８日事務連絡）	1）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m3の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m3を超え±20kg/m3の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m3以内で安定するまで、運搬車の3台毎に１回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m3以内で安定するまで」とは、２回連続して±15kg/m3以内の値を観測することをいう。 3）配合設計±20kg/m3の指示値を越える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m3以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さ方で評価してよい。	100m3/日以上の場合： 2回/日（午前1回、午後１回）、重要構造物の場合は重要度に応じて100～150m3ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときとし、測定回数は多い方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20㎜～25㎜の場合は175kg/m3、40㎜の場合は165kg/m3を基本とする	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ５cm以上８cm未満： 許容差±1.5cm スランプ８cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm スランプ2.5cm：許容差±1.0cm	・荷卸し時 １回／日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクスコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督員と協議し低減することができる。	小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ１m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 （1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値）	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料1回／日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに1回、なお、テストピースの採取は打設場所で採取し、1回につき6個（σ7…3個、σ28･･･3個）とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個（σ 3）を追加で採取する。	小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 1工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1回／日以上、または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
			コンクリートの曲げ強度試験（コンクリート舗装の場合、必須）	JIS A 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	打設日1日につき2回（午前・午後）の割りで行う。なおテストピースは打設場所で採取し、1回につき原則として3個とする。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2mm	本数 総延長最大ひび割れ幅等	高さが、５m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが３m以上の堰・水門・樋門を対象（ただしいずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレスコンクリートは対象としない）とし構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とする。 フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については竣工前に調査する。ひび割れ幅が0.2㎜以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。 ただし、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（国土交通省）」により施工完了時のひび割れ状況を調査する場合は、ひび割れ調査の記録を同要領（案）で定める写真の提出で代替することができる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工後試験	必須	テストハンマーによる強度推定調査	JSCE-G504	設計基準強度	鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位につき３カ所の調査を実施する。 また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、1回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その箇所の周辺において、再調査を5カ所実施。材齢28日～91日の間に試験を行う。	高さが、２ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25m2以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さが３ｍ以上の堰・水門・樋門を対象。（ただしいずれの工種についてもプレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは対象としない。）また、再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは１カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督職員と協議するものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
1 セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）	施工後試験	その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは１カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督員と協議するものとする。	
			配筋状態及びかぶり	「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領（国土交通省）」による	同左	同左	同左	
			強度測定	「微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定要領（国土交通省）」による	同左	同左	同左	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2 ガス圧接	施工前試験	必須	外観検査	・目視 圧接面の研磨 ・状況 たれ下がり 焼き割れ 等 ・ノギス等による計測 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり 等	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径が異なる場合は細い方の鉄筋)の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径が異なる場合は細い方の鉄筋)の1.4倍以上。ただし、両方またはいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径(径が異なる場合は細い方の鉄筋)の1.1倍以上。ただし、両方またはいずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径(径が異なる場合は細い方の鉄筋)の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径(径が異なる場合は細い方の鉄筋)の1/5以下。 ⑦著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない ⑧その他有害と認められる欠陥があってはならない。	鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各２本、手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接の場合は各３本のモデル供試体を作成し実施する。	・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19㎜未満の鉄筋について手動ガス圧接、熱間押抜ガス圧接を行う場合、監督員と協議のうえ、施工前試験を省略することができる。 (1)SD490以外の鉄筋を圧接する場合 ・手動ガス圧接及び熱間押抜ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを特に確認する必要がある場合には、施工前試験を行う。 ・特に確認する必要がある場合とは、施工実績の少ない材料を使用する場合、過酷な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技量資格者の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設定条件に誤りのないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。 (2)SD490の鉄筋を圧接する場合 手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押抜法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。	
					熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2ガス圧接	施工後試験	必須	外観検査	・目視 圧接面の研磨状況 垂れ下がり 焼き割れ 等 ・ノギス等による計測（詳細外観検査） 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり 等	熱間押抜法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の 1/5 以下。 ②くらみは鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の 1.4 倍以上。ただし、SD490 の場合は 1.5 倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径（径が異なる鉄筋の場合は細い方の鉄筋）の 1.1 倍以上。ただし、両方またはいずれか一方の鉄筋が SD490 の場合は 1.2 倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径（径が異なる鉄筋の場合は細い方の鉄筋）の 1/4 以下 ⑤折れ曲がりの角度が 2° 以下。 ⑥片ふくらみの差が鉄筋径（径が異なる場合は細い方の鉄筋）の 1/5 以下 ⑦著しいたれ下がり、へこみ、焼き割れがない ⑧その他有害と認められる欠陥があってはならない。	・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。	熱間押抜法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。	
					熱間押抜法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があってはならない。 ④その他有害と認められる欠陥があってはならない。		熱間押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得る。 ・①②③は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2 ガス圧接	施工後試験	必須	超音波探傷検査	JIS Z 3062	・各検査ロットごとに30箇所のランダムサンプリングを行い、超音波探傷検査を行った結果、不合格箇所数が１箇所以下の時はロットを合格とし、２箇所以上のときはロットを不合格とする。 ただし、合否判定レベルは基準レベルより－24db感度を高めたレベルとする。	超音波探傷検査は技取検査を原則とする。 抜取検査の場合は、各ロットの30箇所とし、１ロットの大きさは200箇所程度を標準とする。 ただし、１作業班が１日に施工した箇所を１ロットとし、自動と手動は別ロットとする。	規格値を外れた場合は、以下による。 ・不合格ロットの全数について超音波探傷検査を実施し、その結果不合格となった箇所は、監督員の承認を得て、圧接部を切り取って再圧接し、外観検査及び超音波探傷検査を行う。	
3 既製杭工	材料	必須	外観検査（鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭）	目視	目視により使用上有害な欠陥（鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など）がないこと。	設計図書による。		○
	施工	必須	外観検査（鋼管杭）	JIS A 5525	[円周溶接部の目違い] 外径700㎜未満：許容値２㎜以下 外径700㎜以上1,016㎜以下： 許容値３㎜以下 外径1,016㎜を超え2,000㎜以下：許容値４㎜以下		・外径700㎜未満：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を２㎜×π以下とする。 ・外径700㎜以上1,016㎜以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を３㎜×π以下とする。 ・外径1,016㎜を超え2,000㎜以下：上ぐいと下ぐいの外周長の差で表し、その差を４㎜×π以下とする。	
			鋼管杭・コンクリート杭・H鋼杭の現場溶接 浸透探傷試験（溶剤除去性染色浸透探傷試験）	JIS Z 2343-1,2,3,4,5,6	われ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行う。 ただし、施工方法や施工順序等から全数量の実施が困難な場合は監督員との協議により、現場状況に応じた数量とすることができる。なお、全溶接箇所の10%以上は、JIS Z 2343-1,2,3,4,5,6により定められた認定技術者が行うものとする。 試験箇所は杭の全周とする。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
3 既製杭工	施工	必須	鋼管杭・H鋼杭の現場溶接放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の１類から３類であること	原則として溶接20箇所毎に１箇所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を４方向から透過し、その撮影長は30cm／１方向とする。 （20箇所毎に１箇所とは、溶接を20箇所施工した毎にその20箇所から任意の１箇所を試験することである。）		
		その他	鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の１類から３類であること	原則として溶接20箇所毎に１箇所とするが、施工方法や施工順序等から実施が困難な場合は現場状況に応じた数量とする。なお、対象箇所では鋼管杭を４方向から探傷し、その探傷長は30cm／１方向とする。 （20箇所毎に１箇所とは、溶接を20箇所施工した毎にその20箇所から任意の１箇所を試験することである。）	中堀り杭工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波探傷試験とすることができる。	
			鋼管杭・コンクリート杭 （根固め） 水セメント比試験	比重の測定による水セメント比の推定	設計図書による。 また、設計図書に記載されていない場合は60%～70%（中堀り杭工法）、60%（プレボーリング杭工法及び鋼管ソイルセメント杭工法）とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に１回、継杭では20本に１回とし、採取本数は１回につき３本とする。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
3 既製杭工	施工	その他	鋼管杭・コンクリート杭（根固め） セメントミルクの圧縮強度試験	セメントミルク工法に用いる根固め液及びくい周固定液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数は一般に単杭では30本に１回、継杭では20本に１回とし、採取本数は１回につき３本とすることが多い。 なお、供試体はセメントミルクの供試体の作成方法に従って作成したφ５×10㎝の円柱供試体によって求めるものとする。	参考値：20N/mm2	
4 基礎工	施工	必須	支持層の確認	試験杭	試験杭の施工により定めた方法を満足していること。		中堀り杭工法（セメントミルク噴出攪拌方式）、プレボーリング杭工法及び回転杭工法における支持層の確認は、支持層付近で掘削速度を極力一定に保ち、掘削抵抗値（オーガ駆動電流値または回転抵抗値）の変化をあらかじめ調査している土質柱状図と対比して行う。この際の施工記録に基づき、本施工における支持層到達等の判定方法を定める。	
5 場所杭工	施工	必須	孔底沈殿物の管理	検測テープ	設計図書による。		孔底に沈積するスライムの量は、掘削完了直後とコンクリート打込み前に検測テープにより測定した孔底の深度を比較して把握する。	
6 既製杭工（中堀り杭工）	施工	必須	孔底処理	検測テープ	設計図書による。		泥分の沈降や杭先端からの土砂の流入等によってスライムが溜ることがあるので、孔底処理からコンクリートの打設までに時間が空く場合は、打設直前に孔底スライムの状態を再確認し、必要において再処理する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧 [４]-68	再生下層路盤材：修正CBR40%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表２参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：６以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧 [４]-80	1.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・CS：クラッシャラン鉄鋼スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			道路用スラグの呈色判定試験	JIS A 5015	呈色なし	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生下層路盤材に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が40%以下とする。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・再生下層路盤材に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 ［４］-256 砂置換法（JIS A 1214） 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる	個々の測定値：最大乾燥密度の93%以上 測定値の平均値$\bar{X}_n$：$\bar{X}_3$=97%以上、$\bar{X}_{4\sim6}$=96%以上、$\bar{X}_{7\sim}$=95%以上 歩道（密度を落とした場合）：個々の測定値：最大乾燥密度の88%以上 測定値の平均値$\bar{X}_n$：$\bar{X}_3$=90%以上、$\bar{X}_{4\sim6}$=89.5%以上、$\bar{X}_{7\sim}$=89%以上	・2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき１個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			プルーフローリング ※右記試験方法（２種類）のいずれかを実施する。	舗装調査・試験法便覧 ［４］-288		・全幅、全区間で実施する。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。 ・300㎡以下は省略できる。	
				または、「地盤変形量測定装置を用いたプルーフローリング管理要領（案）」		・全幅、全区間で実施する。 ・事前計測精度確認を行い、システムの計測精度が確保されていることを確認する。	・地盤の変形を連続的に計測し、施工範囲全体の変形量をヒートマップとして記録・管理する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤	施工	その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき２回の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		・中規模以上の工事：異常が認められたとき。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：６以下			
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[４]-68	修正CBR80％以上 アスファルトコンクリート再生骨材含む場合90％以上 40℃で行った場合80％以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			鉄鋼スラグの修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[４]-68	修正CBR80％以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表２参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：４以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	必須	鉄鋼スラグの呈色判定試験	舗装調査・試験法便覧[4]-73	呈色なし	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			鉄鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[4]-80	1.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			鉄鋼スラグの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[4]-75	1.2Mpa以上（14日）	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・HMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			鉄鋼スラグの単位容積質量試験	舗装調査・試験法便覧[4]-131	1.50kg／以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・MS：粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS：水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤	材料	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	40%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧［4］-256 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる	個々の測定値：車道、路肩等 最大乾燥密度の93%以上 測定値の平均値 $\bar{X}_3$=96.5%以上、$\bar{X}_4$～$\bar{X}_6$=95.5%以上、$\bar{X}_7$～$\bar{X}_{\infty}$=95%以上 個々の測定値：歩道（密度を落とした場合） 最大乾燥密度の88%以上 測定値の平均値 $\bar{X}_3$=90%以上、$\bar{X}_4$～$\bar{X}_6$=89.5%以上、$\bar{X}_7$～$\bar{X}_{\infty}$=89%以上	・2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき1個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			粒度（2.36mmフルイ）	舗装調査・試験法便覧［2］-16	2.36mmふるい：±15%以内	・中規模以上の工事：定期的又は随時（1回～2回／日） 異常が認められたとき。		
			粒度（75μmフルイ）		75μmふるい：±6%以内			
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000㎡につき2回の割で行う。	セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	観察により異常が認められたとき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。		
9 安定処理路盤 アスファルト			アスファルト舗装に準じる					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
10 セメント安定処理路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[４]-102	下層路盤：一軸圧縮強さ[７日間] 0.98Mpa 上層路盤：一軸圧縮強さ[７日間] 2.9Mpa（アスファルト舗装）、2.0Mpa（セメントコンクリート舗装）。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・安定処理材に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	
			骨材の修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[４]-68	下層路盤：10%以上 上層路盤：20%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・アスファルト舗装に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 舗装調査・試験法便覧[４]-167	下層路盤 塑性指数PI：９以下 上層路盤塑性指数 PI：９以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・アスファルト舗装に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる	
	施工	必須	粒度（2.36㎜フルイ）	JIS A 1102	2.36㎜ふるい：±15%以内	・中規模以上の工事：定期的又は随時（１回～２回／日） ・小規模以下の工事：異常が認められたとき	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			粒度（75μmフルイ）	JIS A 1102	75μmふるい：±６%以内	・中規模以上の工事：異常が認められたとき。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[４]-256 砂置換法（JIS A 1214） 砂置換法は、最大粒径が53㎜以下の場合のみ適用できる。	個々の測定値 / 測定値の平均値$\bar{X}_n$ 車道、路肩等：最大乾燥密度の93%以上 / $\bar{X}_3$=96.5%以上、$\bar{X}_4$～$\bar{X}_6$=95.5%以上、$\bar{X}_7$～$\bar{X}_n$=95%以上 歩道（密度を落とした場合）：最大乾燥密度の88%以上 / $\bar{X}_3$=90%以上、$\bar{X}_4$～$\bar{X}_6$=89.5%以上、$\bar{X}_7$～$\bar{X}_n$=89%以上	・2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき1個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
10 セメント安定処理路盤	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められたとき。		
			セメント量試験	舗装調査・試験法便覧[４]-293、297	±1.2%以内	・中規模以上の工事：異常が認められたとき（１～２回／日）	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
11 アスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表２参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初､試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45ｇ／㎤以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初､試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土､粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初､試験練り検査結果により省略する。	○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[２]-51	細長､あるいは偏平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初､試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	成績表等による試験確認
11 アスファルト舗装	材料	必須	フィラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	便覧表３．３．17による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			フィラー（舗装用石灰石粉）の水分試験	JIS A 5008	１%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
		その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	４以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果によ	○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧[２]-83	50%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果によ	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	フィラーの水浸膨張試験	舗装調査・試験法便覧[２]-74	３％以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			フィラーの剥離抵抗性試験	舗装調査・試験法便覧[２]-78	１／４以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[２]-94	水浸膨張比：2.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度：2.45ｇ／以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石：30％以下 CSS：50％以下 SS：30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			針入度試験	JIS K2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３ ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11 アスファルト舗装	材料	その他	トルエン可溶分試験	JIS K 207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			引火点試験	JIS K 2265-1 -2 -3 -4	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３ ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３ ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			蒸発後の針入度比試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表３．３．１ ・改質アスファルト：表３．３．３ ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11アスファルト舗装	材料	その他	高温動粘度試験	舗装調査・試験法便覧[２]-212	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧[２]-224	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表３．３．４	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧[２]-289	舗装施工便覧参照 ・改質アスファルト：表３．３．３	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
	プラント	必須	粒度（2.36㎜フルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	2.36㎜ふるい：±12%以内基準粒度	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	75μmふるい：±５%以内基準粒度	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
11アスファルト舗装	プラント	必須	アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[４]-318	アスファルト量±0.9%以内	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
		その他	水浸ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧　[３]-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧　[３]-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧　[３]-18			アスファルト混合物の耐摩耗性の確認	
	舗設現場	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[３]-218	個々の測定値 / 測定値の平均値Xn 車道：基準密度の94%以上 / X_3=96.5%以上 $X_{4\sim6}$=96.0%〃 7～10=96.0%〃 歩道：〃90%以上 / X_3=92.5%以上 $X_{4\sim6}$=92.0%〃	2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき１個加算する。	・但し、橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
			温度測定（初期締固め前） ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	温度計による。	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、締固め効果の高いローラを使用する場合などは、所定の締固め度が得られる範囲で、適切な温度を設定	随時	測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
			温度測定（初期締固め前） ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	または、「表面温度測定装置を用いたアスファルト舗装の温度管理要領（案）」	110℃以上 ※ただし、混合物の種類によって敷均しが困難な場合や、中温化技術により施工性を改善した混合物を使用する場合、締固め効果の高いローラを使用する場合などは、所定の締固め度が得られる範囲で、適切な温度を設定	・全幅、全区間で実施する。 ・事前計測精度確認を行い、システムの計測精度が確保されていることを確認する。	アスファルト舗装の表面温度を連続的に計測し、施工範囲全体の表面温度をヒートマップとして記録・管理する。	
			外観検査（混合物）	目視		随時		
		その他	すべり抵抗試験	舗装調査・試験法便覧 [１]-101	設計図書による	舗設車線毎200m毎に１回		
12 転圧コンクリート	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	必須	コンシステンシーVC試験		舗装施工便覧８－３－３による。 目標値 修正VC値：50秒	当初		
			マーシャル突き固め試験	転圧コンクリート舗装技術指針（案） ※いずれか１方法	舗装施工便覧８－３－３による。 目標値 締固め率：96%	当初		
			ランマー突き固め試験		舗装施工便覧８－３－３による。 目標値 締固め率：97%	当初		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初	含水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむえずおこなえない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から付録７に示した直火法によるのが臨ましい。	
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による。	２回／日（午前・午後）で、３本１組／回。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12転圧コンクリート	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	舗装施工便覧 細骨材表－３．３.20 粗骨材表－３．３.22	細骨材300、粗骨材500ごとに１回、あるいは１回／日。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材300、粗骨材500ごとに１回、あるいは１回／日。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	設計図書による。	工事開始前、材料の変更時	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	ホワイトベースに使用する場合：40%以下必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石　3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材　5.0%以下 それ以外（砂利等）　1.0%以下 細骨材 砕砂、スラグ細骨材　5.0%以下 それ以外（砂等）　3.0%以下（ただし、砕砂で粘土、シルト等を含まない場合は5.0%以下）。	工事開始前、材料の変更時		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験方法」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12転圧コンクリート	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%未満 粗骨材：12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道及び上水道以外の水 JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量：２ｇ/ℓ以下、溶解性蒸発残留物の量：１ｇ/ℓ以下、塩化物イオン量：200mg/L以下、セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料により確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は１回／日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12転圧コンクリート	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	計量設備の計量精度		水：±１％以内 セメント：±１％以内 骨材：±３％以内 混和材：±２％以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１％以内）混和剤：±３％以内	工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上 または、設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合印字記録等により確認を行う。	○
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合： コンクリート内のモルタル量の偏差率 ：0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率 ：5%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差率 ：10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率 ：15%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	○
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I502	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３㎝以下			○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上	レディーミクスコンクリート以外の場合に適用する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
12 転圧コンクリート	施工	必須	コンシステンシーVC試験		修正VC値の±10秒	１日２回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			マーシャル突き固め試験	舗装調査・試験法便覧 ［３］-344 ※いずれか１方法	目標値の±1.5%	１日２回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			ランマー突き固め試験		目標値の±1.5%	１日２回（午前・午後）以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	・試験回数が７回以上（１回は３個以上の供試体の平均値）の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格判断強度を上まわるものとする。 ・試験回数が７回未満となる場合は、 ①１回の試験結果は配合基準強度の85%以上 ②３回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	２回／日（午前・午後）で、３本１組／回（材令28日）。	小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。または生コンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	
			温度測定（コンクリート）	温度計による。		２回／日（午前・午後）以上		
			現場密度の測定	RI水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに１回（横断方向に３箇所）		
			コアによる密度測定	舗装調査・試験法便覧 ［３］-353		1,000㎡に１個の割合でコアーを採取して測定		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13 グースアスファルト舗装	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表２参照	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度：2.45ｇ／以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[２]-51	細長、あるいは偏平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			フィラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」表３．３.17による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13 グースアスファルト舗装	材料	必須	フィラー（舗装用石灰石粉）の水分試験	JIS A 5008	１％以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
		その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			針入度試験	JIS K 2207	15～30（１／10㎜）	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13 グースアスファルト舗装	材料	その他	軟化点試験	JIS K 2207	58～68℃	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			伸度試験	JIS K 2207	10cm以上（25℃）	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86～91%	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13グースアスファルト舗装	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	240℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			蒸発質量変化率試験	JIS K 2207	0.5%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			密度試験	JIS K 2207	1.07～1.13ｇ／cm$_3$	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・規格値は、石油アスファルト（針入度20～40）にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13グースアスファルト舗装	プラント	必須	貫入試験40℃	舗装調査・試験法便覧[３]-402	貫入量（40℃）目標値 表層：１～４㎜ 基層：１～６㎜	配合毎に各１回。ただし、同一配合の合材100ｔ未満の場合も実施する。		○
			リュエル流動性試験240℃	舗装調査・試験法便覧[３]-407	３～20秒（目標値）	配合毎に各１回。ただし、同一配合の合材100ｔ未満の場合も実施する。		○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧[３]-44	300以上	配合毎に各１回。ただし、同一配合の合材100ｔ未満の場合も実施する。		○
			曲げ試験	舗装調査・試験法便覧[３]-79	破断ひずみ（－10℃、50㎜／min） 8.0×10^{-3}以上	配合毎に各１回。ただし、同一配合の合材100ｔ未満の場合も実施する。		○
			粒度（2.36㎜フルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	2.36㎜ふるい：±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。印字記録の場合：全数又は抽出 ･ふるい分け試験１～２回／日	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。	○
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	75μmふるい：±５%以内基準粒度	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。印字記録の場合：全数又は抽出 ･ふるい分け試験１～２回／日	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[２]-318	アスファルト量±0.9%以内	・中規模以上の工事：定期的又は随時。 ・小規模以下の工事：異常が認められたとき。印字記録の場合：全数又は抽出 ･ふるい分け試験１～２回／日	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
13 グースアスファルト舗装	プラント	必須	温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	温度計による。	アスファルト：220℃以下 石粉：常温～150℃	随時		○
	舗設現場	必須	温度測定（初期締固め前）	温度計による。		随時	測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）	
14 路床安定処理工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
			CBR試験	舗装調査・試験法便覧 [４]-227、230	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53㎜： 砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜ 舗装調査・試験法便覧 ［４］-256　突砂法	最大乾燥密度の90%以上、または設計図書による。	500㎥につき１回の割合で行う。ただし、1,500㎥未満の工事は１工事当たり３回以上。 １回の試験につき３孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
				または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」	１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の90%以上。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 面積（㎡）：0～500 / 500～1000 / 1000～2000 測定点数：5 / 10 / 15	・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
14 路床安定処理工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	または、 「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から１ｍ以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	１.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 ２.管理単位は築堤、路体路床とも１日の１層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。 ３.１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 ４.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
			プルーフローリング ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	舗装調査・試験法便覧[４]-288	沈下状況異常なし	路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
				または、「地盤変形量測定装置を用いたプルーフローリング管理要領（案）」		・路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。 ・事前計測精度確認を行い、システムの計測精度が確保されていることを確認する。	・地盤の変形を連続的に計測し、施工範囲全体の変形量をヒートマップとして記録・管理する。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき１箇所の割で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路床に適用する。	
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき１回の割で行う。	確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められたとき。	確認試験である。	
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧[１]-284(ベンゲルマンビーム)	設計図書による。	プルーフローリングでの不良個所について実施	確認試験である。	

<table>
<tr><th>工種</th><th>種別</th><th>試験区分</th><th>試験項目</th><th>試験方法</th><th>規格値</th><th>試験基準</th><th>摘要</th><th>試験成績表等による確認</th></tr>
<tr><td rowspan="4">15 表層安定処理工（表層混合処理）</td><td>材料</td><td>その他</td><td>土の一軸圧縮試験</td><td>JIS A 1216</td><td>設計図書による。</td><td>当初及び土質の変化したとき。</td><td>配合を定めるための試験である。</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">施工</td><td rowspan="3">必須</td><td rowspan="3">現場密度の測定
※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。</td><td>最大粒径≦53㎜：
砂置換法（JIS A 1214）
最大粒径＞53㎜：
舗装調査・試験法便覧
[４]-256　突砂法</td><td>最大乾燥密度の90%以上。または、設計図書による。</td><td>500㎥につき１回の割合で行う。
ただし、1,500㎥未満の工事は１工事当たり３回以上。
1回の試験につき３孔で測定し、３孔の最低値で判断を行う。</td><td>左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>または、
「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」</td><td>１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の90%以上。または、設計図書による。</td><td>盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。
１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。
<table>
<tr><td>面積（㎡）</td><td>0～500</td><td>500～1000</td><td>1000～2000</td></tr>
<tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr>
</table></td><td>・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。
・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>または、
「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」による</td><td>施工範囲を小分割した管理ブロックの全
てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から１ｍ以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。</td><td>１．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。
２．管理単位は築堤、路体路床とも１日の１層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
３．１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。
４．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。</td><td></td><td></td></tr>
</table>

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
15 表層安定処理工（表層混合処理）	施工	必須	プルーフローリング ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	舗装調査・試験法便覧［４］-288	沈下が認められた場合は、その箇所においてベンゲルマンビーム等によるたわみ量測定を行うものとする。	路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
				または、「地盤変形量測定装置を用いたプルーフローリング管理要領（案）」		・路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。 ・事前計測精度確認を行い、システムの計測精度が確保されていることを確認する。	・地盤の変形を連続的に計測し、施工範囲全体の変形量をヒートマップとして記録・管理する。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mにつき１回の割で行う。	確認試験である。	
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき１回の割で行う。	確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後または含水比の変化が認められた時。	確認試験である。	
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧［１］-284（ベンゲルマンビーム）	設計図書による。	プルーフローリングでの不良個所について実施。	確認試験である。	
16 固結工	材料	必須	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による なお、１回の試験とは３個の供試体の試験値の平均値で表したもの。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
			ゲルタイム試験			当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	
	施工	必須	改良対全長の連続性確認	ボーリングコアの目視確認		改良体の上端から下端までの全長をボーリングにより採取し、全長において連続して改良されていることを目視確認する。改良体500本未満は３本、500本以上は250本増えるごとに１本追加する。現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による	・ボーリング等により供試体を採取する。 ・改良体の強度確認には、改良体全長の連続性を確認したボーリングコアを利用してもよい。	
			土の一軸圧縮試験 (改良体の強度)	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②１回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、１回の試験とは３個の供試体の試験値の平均値で表したもの	改良体500本未満は３本、500本以上は250本増えるごとに１本追加する。試験は１本の改良体について、上、中、下それぞれ１回、計３回とする。ただし、１本の改良体で設計強度を変えている場合は、各設計強度毎に３回とする。 現場の条件、規模等により上記によりがたい場合は監督員の指示による。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
17 アンカー工	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	２回（午前・午後）／日		
			モルタルのフロー値試験	JSCE-F 521-2018	10～18秒　Ｐロート （グランドアンカー設計施工マニュアルに合わせる）	練りまぜ開始前に試験は２回行い、その平均値をフロー値とする。		
			適性試験（多サイクル確認試験）	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 （JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・施工数量の５％かつ３本以上。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、引き抜き試験に準じた方法で載荷と除荷を繰り返す。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
			確認試験（１サイクル確認試験）	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 （JGS4101-2012）	設計アンカー力に対して十分に安全であること。	・多サイクル確認試験に用いたアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の約0.1倍とし、計画最大荷重まで載荷した後、初期荷重まで除荷する１サイクル方式とする。	ただし、モルタルの必要強度の確認後に実施すること。	
		その他	その他の確認試験	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 （JGS4101-2000）	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオンテスト等があり、多サイクル確認試験、１サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
18 補強土壁工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
			外観検査（ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等）	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		
			コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
18補強土壁工	材料	その他	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書による。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53㎜：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜：舗装調査・試験法便覧 [４]-256　突砂法	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210)C・D・E法） または、設計図書による。	500㎡につき1回の割合で行う。 ただし、1,500㎡未満の工事は１工事当たり３回以上。 １回の試験につき３孔で測定し、３孔の最低値で判定を行う。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 （締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） [一般の橋台背面] 平均92%以上、かつ最少90%以上 [インテグラルアバット構造の橋台背面] 平均97%以上、かつ最少95%以上	
				または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の97%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは92%以上（締固め試験（JIS A 1210)C・D・E法） または、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、１日の１層あたりの施工面積を基準とする。 管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。 面積（㎡）：0~500 / 500~1000 / 1000~2000 測定点数：5 / 10 / 15	・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。 ・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 （締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） [一般の橋台背面] 平均92%以上、かつ最少90%以上 [インテグラルアバット構造の橋台背面] 平均97%以上、かつ最少95%以上	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
18 補強土壁工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	または 「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から１m以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。	１.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 ２.管理単位は築堤、路体路床とも１日の１層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。 ３.１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 ４.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
19 吹付工	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011－1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011－1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕砂及び砕石） JIS A 5011－1（コンクリート用スラグ骨材-第１部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011－2（コンクリート用スラグ骨材-第２部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011－3（コンクリート用スラグ骨材-第３部：銅スラグ骨材） JIS A 5011－4（コンクリート用スラグ骨材-第４部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材H）	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石　3.0%以下（ただし、粒形判定実績率が58%以上の場合は5.0%以下） スラグ粗骨材　5%以下 それ以外（砂利等）　1.0%以下 細骨材 砕砂　9.0%以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は5.0%以下） スラグ細骨材　7%以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は5.0%以下） それ以外（砂等）　5.0%以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中１回／週以上）		○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JISA1142「有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による砂の試験」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。		
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。		○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道及び上水道以外の水 JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量：２ｇ/ℓ以下、溶解性蒸発残留物の量：１ｇ/ℓ以下、塩化物イオン量：200mg/L以下、セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90％以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料により確認を行う。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90％以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合 スラッジ水の濃度は１回／日。	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
		その他	計量設備の計量精度		水：±１％以内 セメント：±１％以内 骨材：±３％以内 混和材：±２％以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１％以内）混和剤：±３％以内	工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上。または、設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合印字記録等により確認を行う。 ・急結材は適用外	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差： ５%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差： ５%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３㎝以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。		○
	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	３本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	吹付１日につき１回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50㎜のコアーを切取りキャッピングを行う。原則として１回に３本とする。	小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／㎥以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回とする）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			スランプ試験 （モルタル除く）	JIS A 1101	スランプ５㎝以上８㎝未満： 許容差±1.5㎝ スランプ８㎝以上18㎝以下： 許容差±2.5㎝	・荷卸し時 １回／日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
19 吹付工	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 １回／日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	材料	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合。		○
		その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については摘要を参照）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕砂及び砕石） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材-第１部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材-第２部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材-第３部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材-第４部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材H）	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材 砕石　3.0％以下（ただし、粒形判定実績率が58％以上の場合は5.0％以下） スラグ粗骨材　5％以下 それ以外（砂利等）　1.0％以下 細骨材 砕砂　9.0％以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は5.0％以下） スラグ細骨材　7％以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は5.0％以下） それ以外（砂等）　5.0％以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は3.0％以下）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中１回／週以上）	必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90％以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90％以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0％以下 粗骨材：0.25％以下	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点 に適用する。必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表による確 認を行なう。	○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表による確 認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の場合 JIS A 5308付属書JC	懸濁物質の量：２ｇ／ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：1ｇ／ℓ以下 塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による確認を行う。必要に応じて試験成績表による確認を行なう。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合スラッジ水の濃度は１回／日。	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	○
	製造（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	必須	細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
		その他	計量設備の計量精度		水：±１%以内 セメント：±１%以内 骨材：±３%以内 混和材：±２%以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１%以内）混和剤：±３%以内	工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上、または設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	製造（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタ量の偏差率： 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： ５%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率： 10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ１m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	○
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の差： ５%以下圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３cm以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。		○
	施工	必須	スランプ試験 （モルタル除く）	JIS A 1101	スランプ５cm以上８cm未満： 許容差±1.5cm スランプ８cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種については、ミキサの練混ぜ性能試験の項目を参照	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F561-2023	設計図書による	１回６本吹付１日につき１回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で７日間および28日間放置後、φ５㎝のコアーを切り取りキャッピングを行う。１回に６本（σ_7…３本、σ_{28}…３本）とする。	・参考値：18Ｎ／ｍ㎡以上（材令28日） ・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種については、ミキサー	
		その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／㎥以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
20 現場吹付法枠工	施工	必須	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 １回／日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上の試験。またレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種についてはミキサーの練混ぜ性能試験の項目を参照	
			ロックボルトの引抜き試験	参考資料「ロックボルトの引抜試験」による	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。	－	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。	－	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
21 河川土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53㎜： 砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜： 舗装調査・試験法便覧 ［４］-256 突砂法	最大乾燥密度の90％以上。 ただし、上記により難い場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる ［砂質土（25％≦75μmふるい通過分＜50％）］ 空気間隙率VaがVa≦15％ ［粘性土（50％≦75μmふるい通過分）］ 飽和度Srが85％≦Sr≦95％または空気間隙率Vaが2％≦Va≦10％ または、設計図書による。	築堤は、1,000㎥に１回の割合、または堤体延長20ｍに３回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 １回の試験につき３孔で測定し、３孔の平均値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

<table>
<tr><th>工種</th><th>種別</th><th>試験区分</th><th>試験項目</th><th>試験方法</th><th>規格値</th><th>試験基準</th><th>摘要</th><th>試験成績表等による確認</th></tr>
<tr><td rowspan="4">21
河川土工</td><td rowspan="4">施工</td><td rowspan="3">必須</td><td rowspan="2">現場密度の測定
※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。</td><td>または、
「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による。</td><td>１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の92%以上。
ただし、上記により難い場合は、飽和度または空気間隙率の規定によることができる
[砂質土（25%≦75μmふるい通過分＜50%）]
空気間隙率VaがVa≦15%
[粘性土（50%≦75μmふるい通過分）]
飽和度Srが85%≦Sr≦95%または空気間隙率Vaが2%≦Va≦10%
または、設計図書による。</td><td>盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。
築堤は、１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、
１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。
<table><tr><td>面積</td><td>0～500</td><td>500～1000</td><td>1000～2000</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table></td><td>・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。
・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>または
「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領（案）」による</td><td>施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。ただし、路肩から１ｍ以内と締固め機械が近寄れない構造物周辺は除く。</td><td>1.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。
2.管理単位は築堤、路体路床とも１日の１層当たりの施工面積は1,500㎡を標準とする。また、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
3.１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。
4.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>土の含水比試験</td><td>JIS A 1203</td><td>設計図書による。</td><td>含水比の変化が認められたとき。</td><td>確認試験である。</td><td></td></tr>
<tr><td>コーン指数の測定</td><td>舗装調査・試験法便覧 ［１］-273</td><td>設計図書による。</td><td>トラフィカビリティが悪いとき。</td><td>確認試験である。</td><td></td></tr>
</table>

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
22 海岸土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	必要に応じて。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解説	設計図書による。	必要に応じて。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53㎜：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜：装試調査・試験法便覧 ［４］-256 突砂法	最大乾燥密度の85％以上。または、設計図書に示された値。	築堤は、1,000㎡に１回の割合、または堤体延長20ｍに３回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。 １回の試験につき３孔で測定し、３孔の平均値で判定を行う。	・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

<table>
<tr><th>工種</th><th>種別</th><th>試験区分</th><th>試験項目</th><th>試験方法</th><th>規格値</th><th>試験基準</th><th>摘要</th><th>試験成績表等による確認</th></tr>
<tr><td rowspan="3">22
海岸土工</td><td rowspan="3">施工</td><td rowspan="2">必須</td><td rowspan="2">現場密度の測定
※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。</td><td>または、
「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による。</td><td>１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。
または、設計図書による。</td><td>盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。
築堤は、１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。
<table><tr><td>面積</td><td>0～500</td><td>500～1000</td><td>1000～2000</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table></td><td>・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。
・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>または
「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領（案）」による</td><td>施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。</td><td>１.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。
２.１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。
３.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>土の含水比試験</td><td>JIS A 1203</td><td>設計図書による。</td><td>含水比の変化が認められたとき。</td><td>確認試験である。</td><td></td></tr>
<tr><td>コーン指数の測定</td><td>舗装調査・試験法便覧 ［1］-273</td><td>設計図書による。</td><td>トラフィカビリティが悪いとき。</td><td>確認試験である。</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>工種</th><th>種別</th><th>試験区分</th><th>試験項目</th><th>試験方法</th><th>規格値</th><th>試験基準</th><th>摘要</th><th>試験成績表等による確認</th></tr>
<tr><td rowspan="3">23 砂防土工</td><td>材料</td><td>必須</td><td>土の締固め試験</td><td>JIS A 1210</td><td>設計図書による。</td><td>当初及び土質の変化時。</td><td>監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">施工</td><td rowspan="2">必須</td><td rowspan="2">現場密度の測定
※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。</td><td>最大粒径≦53㎜：
砂置換法（JIS A 1214）
最大粒径＞53㎜：
装試調査・試験法便覧
[４]-256
突砂法</td><td>最大乾燥密度の85％以上。または設計図書に示された値。</td><td>1,000㎥に１回の割合、または設計図書による。

１回の試験につき３孔で測定し、３孔の平均値で判定を行う。</td><td>左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
<tr><td>または、
「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」による。</td><td>１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90％以上。または、設計図書による。</td><td>盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。
築堤は、１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、１日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
１管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。
<table><tr><td>面積</td><td>0～500</td><td>500～1000</td><td>1000～2000</td></tr><tr><td>測定点数</td><td>5</td><td>10</td><td>15</td></tr></table></td><td>・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。
・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。</td><td></td></tr>
</table>

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
23 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	または、 「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	１.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 ２．１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 ３.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
24 道路土工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時（材料が岩砕の場合は除く）。 ただし、法面、路肩部の土量は除く。	監督員との協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	
			CBR試験 （路床）	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 （材料が岩砕の場合は除く）		
		その他	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・路体：当初及び土質の変化した時。 ・路床：含水比の変化が認められた時。		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
24 道路土工	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の三軸圧縮試験	地盤材料試験の方法と解	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密試験	JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土のせん断試験	地盤材料試験の方法と解	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法（３種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≦53㎜：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径＞53㎜：舗装調査・試験法便覧[４]-256	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法） 【粘性土】 ・路体：自然含水比またはトラフィカビリティが確保できる含水比において、空気間隙率Vaが２%≦Va≦10%または飽和度Srが85%≦Sr≦95%。 ・路床及び構造物取付け部：トラフィカビリティが確保できる含水比において空気間隙率Vaが２%≦Va≦８% ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。	路体の場合、1,000㎥につき１回の割合で行う。 路床及び構造物取付け部の場合、500m3につき１回の割合で行う。ただし、1,500m3未満の工事は１工事当たり３回以上。 １回の試験につき３孔で測定し、３孔の最低値で判定を行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
24道路土工	施工	必須		または、 「RI計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）」	【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の92%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）。 ・路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、１管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の97%以上（締固め試験（JIS A 1210）A・B法）もしくは92%以上（締固め試験（JIS A 1210）C・D・E法）。 【粘性土】 ・路体、路床及び構造物取付け部：自然含水比またはトラフィカビリティが確保できる含水比において、１管理単位の現場空気間隙率の平均値が8%以下。 ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 または、設計図書による。	盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 路体・路床とも、１日の１層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m2を標準とし、１日の施工面積が2,000m2以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。１管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。 ・500m2未満：５点 ・500m2以上1000m2未満：10点 ・1000m2以上2000m2未満：15点	・最大粒径＜100㎜の場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督職員と協議の上で、（再）転圧を行うものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
24道路土工	施工	必須		または 「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	１.盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 ２．１日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 ３.土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。		
			プルーフローリング ※右記試験方法(2種類)のいずれかを実施する。	舗装調査・試験法便覧[４]-288	沈下状況異常なし	路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。ただし、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
				または、「地盤変形量測定装置を用いたプルーフローリング管理要領（案）」		・路床仕上げ後、全幅、全区間で実施する。 ・事前計測精度確認を行い、システムの計測精度が確保されていることを確認する。	・地盤の変形を連続的に計測し、施工範囲全体の変形量をヒートマップとして記録・管理する。	
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて１箇所の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。	
			現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて１回の割で行う。	確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後又は、含水比の変化が認	確認試験である。	
			コーン指数の測定	舗装調査・試験法便覧[１]-273	設計図書による。	トラフィカビリティが悪いとき。	確認試験である。	
			たわみ量	舗装調査・試験法便覧　[１]-284（ベンゲルマンビーム）	設計図書による。	プルーフローリングでの不良個所について実施	確認試験である。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
25 捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500㎥以下は監督員の承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬　石：約2.7～2.5ｇ／㎤ ・準硬石：約2.5～２ｇ／㎤ ・軟　石：約２ｇ／㎤未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500㎥以下は監督員の承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬　石：５％未満 ・準硬石：５％以上15％未満 ・軟　石：15％以上	○
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時。	・500㎥以下は監督員の承諾を得て省略できる。 ・参考値： ・硬　石：4903N／cm^2以上 ・準硬石：980.66N／cm^2以上 4903N／㎤未満 ・軟　石：980.66N／㎤未満	○
		その他	岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、 細長いものであってはならない。	5,000㎥につき１回の割で行う。 但し、 5,000㎥以下のものは１工事２回実施する。	500㎥以下は監督員承諾を得て省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、 工事開始前、 工事中１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合。		○
		その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 吸水率：2023年制定コンクリート標準示方書ダムコンクリート編による。	工事開始前、 工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、 工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	粗骨材：1.0%以下。ただし、砕石の場合、微粒分量試験で失われるものが砕石粉のときは、3.0%以下。 細骨材： ・7.0%以下、ただし、すりへり作用を受ける場合3.0%以下。 ・砕石の場合、微粒分量試験で失われるものが砕石粉であって、粘土、シルトなどを含まないときには9.0%以下。ただし、同様な場合で、すりへり作用を受ける場合は5.0%以下。	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中１回／週以上）	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26コンクリートダム	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	砂、砂利 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石 工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。		○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の水の場合：JIS A 5308附属書JC	懸濁物質の量：２ｇ／以下 溶解性蒸発残留物の量：１ｇ／以下塩化物イオン量：200mg/L以下セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７及び28日で90%以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による確認を行う。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
				回収水の場合：JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７及び28日で90%以上	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は１回／日	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	計量設備の計量精度		水：±１%以内 セメント：±１%以内 骨材：±３%以内 混和材：±２%以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１%以内）混和剤：±３%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタ量の偏差率： 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： ５%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率： 10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３㎝以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／m³以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回とする）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50m³未満の場合は１工種１回以上の試験、またレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。１工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに１回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。（橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ１m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種）	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	施工	必須	単位水量測定	「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」の送付について （平成１６年３月８日 事務連絡）	１）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 ２）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m³以内で安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m3以内で安定するまで」とは、２回連続して±15kg/m3以内の値を観測することをいう。 ３）配合設計±20kg/m³の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水質変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は１回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は２回の測定結果の内、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m³/日以上の場合： ２回/日（午前１回、午後１回）以上、 重要構造物の場合は重要度に応じて100m³～150m³毎に１回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時とし、測定回数は大いい方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20㎜～25㎜の場合は175 kg/m³、40㎜の場合は165 kg/m³を基本とする。	
			スランプ試験	JIS A 1101	スランプ５cm以上８cm未満： 許容差±1.5cm スランプ８cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 ・１回／日または構造物の重要度と工事の規模の応じて20～150m³ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種※で１工種当りの総使用量が50m³未満の場合は１工種１回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。１工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに１回の試験を行う。 ※小規模工種とは、塩化物総量規制の項を参照	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 １回／日または構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m³ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	(a)圧縮強度の試験値が、設計基準強度の80%を１／20以上の確率で下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を１／４以上の確率で下回らない。	１回３ヶ １．１ブロック１リフトのコンクリート量500㎥未満の場合1ブロック１リフト当り１回の割で行う。なお、１ブロック１リフトのコンクリート量が150㎥以下の場合及び数種のコンクリート配合から構成される場合は監督員と協議するものとする。 ２．１ブロック１リフトコンクリート量500㎥以上の場合１ブロック１リフト当り２回の割で行う。なお、数種のコンクリート配合から構成される場合は監督員と協議するものとする。 ３．ピア、埋設物周辺及び減勢工などのコンクリートは、打設日１日につき２回の割で行う。 ４．上記に示す基準は、コンクリートの品質が安定した場合の標準を示すものであり、打ち込み初期段階においては、２～３時間に１回の割合で行う。		
			温度測定（気温・コンクリート）	温度計による。		１回供試体作成時各ブロック打込み開始時終了時。		
		その他	コンクリートの単位容積質量試験	JIS A 1116	設計図書による	１回２ヶ　当初及び品質に異常が認められる場合に行う。	参考値：2.3ｔ／㎥以上	
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による	１回　当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートのブリーディング試験	JIS A 1123	設計図書による	１回１ヶ　当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
26 コンクリートダム	施工	その他	コンクリートの引張強度試験	JIS A 1113	設計図書による。	１回３ヶ　当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
			コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による。	１回３ヶ　当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
27 覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	必須	アルカリシリカ反応抑制対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合。		○
		その他	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27 覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～5 JIS A 5021	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 （砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、フェロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ細骨材の規格値については適用を参照）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用砕砂及び砕石） JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材-第１部：高炉スラグ骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用スラグ骨材-第２部：フェロニッケルスラグ細骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用スラグ骨材-第３部：銅スラグ骨材） JIS A 5011-4（コンクリート用スラグ骨材-第４部：電気炉酸化スラグ骨材） JIS A 5011-5（コンクリート用スラグ骨材－第5部：石炭ガス化スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材H）	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121 JIS A 5005	40%以下、舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリートの場合は25%以下	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材： 砕石　3.0%以下。（ただし、粒形判定実績率58%以上の場合は5.0%以下） スラグ骨材：5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 細骨材： 細砂　9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合5.0%以下）。 スラグ細骨材　7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合5.0%以下）。 それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は3.0%以下）	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。（山砂の場合は、工事中１回／週以上）	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27 覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0%以下 粗骨材：0.25%以下	工事開始前、工事中１回／月以上および産地が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材：10%以下 粗骨材：12%以下	工事開始前、工事中１回以上／12か月及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	材料（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の場合 JIS A 5308付属書JC	懸濁物質の量：２ｇ／ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：１ｇ／ℓ以下 塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す資料による確認を行う。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は１回／日。	その原水は、上水道水及び上水道以外の水の規定に適合するものとする。	○
	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	計量設備の計量精度		水：±１%以内 セメント：±１%以内 骨材：±３%以内 混和材：±２%以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１%以内）混和剤：±３%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタ量の偏差率： 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： ５%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率： 10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３cm以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ５cm以上８cm未満： 許容差±1.5cm スランプ８cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	施工	必須	単位水量測定	「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」の送付について （平成１６年３月８日　事務連絡）	１）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 ２）測定した単位水量が、配合設計±15kg/m³を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m³以内で安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m³以内で安定するまで」とは、２回連続して±15kg/m³以内の値を観測することをいう。 ３）配合設計±20kg/m³の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水質変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は１回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は２回の測定結果の内、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。	100m³/日以上の場合： ２回/日（午前１回、午後１回）以上、 重要構造物の場合は重要度に応じて100m³～150m³毎に１回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時とし、測定回数は大いい方を採用する。	示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20㎜～25㎜の場合は175 kg/m³、40㎜の場合は165 kg/m³を基本とする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	１回の試験結果は指定した呼び強度の85％以上であること。 ３回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 （１回の試験結果は３回の供試体の試験値の平均値）	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20から150㎥ごとに１回。なお、テストピースの採取は、１回につき６本（σ7…３本、σ28…３本）とする。	小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる	
			塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回とする）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
			コンクリートの洗い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	１回品質に異常が認められた場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
27覆工コンクリート（ＮＡＴＭ）	施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測定	0.2㎜	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	ひび割れ幅が0.2㎜以上の場合は、「ひび割れ発生状況の調査」を実施する。	
			テストハンマーによる強度推定調査	JSCE-G504-2013	設計基準強度	トンネルは1打設部分を単位とし、各単位につき３カ所の調査を実施。また、調査の結果、平均値が設計基準強度を下回った場合と、１回の試験結果が設計基準強度の85%以下となった場合は、その個所の周辺において、再調査を５ケ所実施。 材齢28日～91日の間に試験を行う。	再調査の平均強度が、所定の強度が得られない場合、もしくは１ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、コアによる強度試験を行う。 工期等により、基準期間内に調査を行えない場合は監督員と協議するものとする。	
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない個所付近において、原位置のコアを採取。	コアの採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは１ヶ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、監督員と協議するものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	材料	必須	アルカリ骨材反応対策	アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領	同左	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上および産地が変わった場合。		○
		その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の単位容積質量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材の微粒分量試験	JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308	粗骨材： 砕石　3.0%以下。（ただし、粒形判定実績率58%以上の場合は5.0%以下） スラグ骨材：5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 細骨材： 細砂　9.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合5.0%以下）。 スラグ細骨材　7.0%以下（ただし、すりへり作用を受ける場合5.0%以下）。 それ以外（砂等）5.0%以下（ただし、すり減り作用を受ける場合は3.0%以下）	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28 吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			モルタルの圧縮強度による砂の試験	JIS A 1142	圧縮強度の90％以上	試料となる砂の上部における溶液の色が標準色液の色より濃い場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材：1.0％以下 粗骨材：0.25％以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	細骨材：10％以下 粗骨材：12％以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。ただし、覆工コンクリートと同一材料の場合は省略できる。粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			粗骨材の粒形判定実績率試験	JIS A 5005	55％以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに１回。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	材料	その他（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
			練混ぜ水の水質試験	上水道水及び上水道水以外の場合 JIS A 5308付属書JC	懸濁物質の量：２ｇ／ℓ以下 溶解性蒸発残留物の量：1ｇ／ℓ以下 塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
				回収水の場合： JIS A 5308附属書JC	塩化物イオン量：200mg/L以下 セメントの凝結時間の差：始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比：材齢７日及び28日で90%以上	工事開始前及び工事中１回以上／12か月及び水質が変わった場合。	必要に応じて試験成績表等による確認を行なう。	○
	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	計量設備の計量精度		水：±１%以内 セメント：±１%以内 骨材：±３%以内 混和材：±２%以内 （高炉スラグ微粉末の場合は±１%以内）混和剤：±３%以内	工事開始前、工事中１回／６ヶ月以上、または、設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28 吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	製造（プラント）（JISマーク表示されたレディーミクストコンクリートを使用する場合は除く）	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合： JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタ量の偏差率： 0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏差率： ５%以下 圧縮強度の偏差率：7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率： 10%以下 コンシステンシー（スランプ）の偏差率：15%以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	
				連続ミキサの場合： 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容積質量差：0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差：５%以下 圧縮強度差：7.5%以下 空気量差：１%以下 スランプ差：３㎝以下	工事開始前及び工事中１回以上／12か月。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認定工場・JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。	
			細骨材の表面水率試験	JIS A 1111	設計図書による	２回／日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率試験	JIS A 1125	設計図書による	１回／日以上。	レディーミクストコンクリート以外の場合に適用する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」	原則0.3kg／m³以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１試験の測定回数は３回とする）試験の判定は３回の測定値の平均値。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50m³未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。	
			コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F561-2013	１回の試験結果は指定した呼び強度の85％以上であること。 ３回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 （１回の試験結果は３回の供試体の試験値の平均値）	トンネル施工長40m毎に１回 材齢７日、28日（２×３＝６供試体）なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で７日間および28日間放置後、φ５cmのコアーを切り取りキャッピングを行う。 １回に６本（σ7…３本、σ28…３本）とする。		
			吹付けコンクリートの初期強度(引抜きせん断強度)	引抜き方法による吹付けコンクリートの初期強度試験方法（JSCE-G561-2010）	１日強度で５N/mm2 以上	トンネル施工長 40m ごとに１回		
		その他	スランプ試験	JIS A 1101	スランプ５cm以上８cm未満： 許容差±1.5cm スランプ８cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150m³ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
28 吹付けコンクリート（ＮＡＴＭ）	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5％（許容差）	・荷卸し時 １回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20～150㎥ごとに１回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	・小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502-2023,503-2023）または設計図書の規定により行う。	
			コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
29 ロックボルト（ＮＡＴＭ）	材料	その他	外観検査（ロックボルト）	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材質は製造会社の試験による。		○
	施工	必須	モルタルの圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	１）施工開始前に１回 ２）施工中は、トンネル施工延長50mごとに１回 ３）製造工場または品質の変更があるごとに1回		
			モルタルのフロー値試験	JIS R 5201	設計図書による。	１）施工開始前に１回 ２）施工中または必要の都度 ３）製造工場または品質の変更があるごとに１回		
			ロックボルトの引抜き試験	参考資料「ロックボルトの引抜試験」による	引抜き耐力の80％程度以上。または、設計図書による。	掘削の初期段階は20mごとに、その後は50mごとに実施、１断面当たり３本均等に行う（ただし、坑口部では両側壁各１本）。		
30 路上再生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[４]-68	修正CBR20％以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30 路上再生路盤工	材料	必須	土の粒度試験	JIS A 1204	舗装再生便覧参照 表-３．２．９ 路上で破砕した路盤再生骨材の目標粒度範囲による。	当初及び材料の変化時		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：９以下	当初及び材料の変化時		
		その他	セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上		○
			ポルトランドセメントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210（ポルトランドセメント） JIS R 5211（高炉セメント） JIS R 5212（シリカセメント） JIS R 5213（フライアッシュセメント） JIS R 5214（エコセメント）	工事開始前、工事中１回／月以上		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
30 路上再生路盤工	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[４]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	基準密度の93%以上。	1,000㎡に１回		
			土の一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[４]-133	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			CAEの一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[４]-135	設計図書による。	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アスファルト乳剤安定処理路盤材料の一軸圧縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	１～２回／日		
31 路上表層再生工	材料	必須	旧アスファルト針入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			旧アスファルトの軟化点	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の密度試験	舗装調査・試験法便覧[３]-218		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の最大比重試験	舗装調査・試験法便覧[４]-309		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
31 路上表層再生工	材料	必須	既設表層混合物のアスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧［４］-318		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物のふるい分け試験	舗装調査・試験法便覧［２］-16		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			新規アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準じる。	「アスファルト舗装」に準じる。	当初及び材料の変化時		○
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧 ［３］-218	基準密度の96％以上	1,000㎡につき１個	空隙率による管理でもよい。	
			温度測定	温度計による。	110℃以上	随時	測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）	
			かきほぐし深さ	「舗装再生便覧」	－0.7cm以内	1,000㎡毎		
		その他	粒度（2.36mmフルイ）	舗装調査・試験法便覧［２］-16	2.36mmふるい：±12％以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧［２］-16	75μmふるい：±５％以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧 ［４］-318	アスファルト量：±0.9％以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「舗装施工便覧」3-3-2（3）による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ（SS） 表乾比重：2.45以上 吸水率：3.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧[２]-51	細長、あるいは偏平な石片：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			フィラー（舗装用石灰石粉）の粒度試験	JIS A 5008	「舗装施工便覧」3-3-2（3）による。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	必須	フィラー（舗装用石灰石粉）の水分試験	JIS A 5008	１％以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
		その他	フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	４以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			フィラーのフロー試験	舗装調査・試験法便覧[２]-83	50%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	舗装調査・試験法便覧[２]-94	水浸膨張比：2.0%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	砕石・玉砕、製鋼スラグ（SS）：30%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			針入度試験	JIS K 2207	40（1／10mm）以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			軟化点試験	JIS K 2207	80.0℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			伸度試験	JIS K 2207	50cm以上（15℃）	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	引火点試験	JIS K 2265-1 JIS K 2265-2 JIS K 2265-3 JIS K 2265-4	260℃以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			薄膜加熱質量変化率	JIS K 2207	0.6%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			薄膜加熱針入度残留率	JIS K 2207	65%以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			タフネス・テナシティ試験	舗装調査・試験法便覧[２]-289	タフネス：20N・m テナシティ：15N・m以上	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
			60℃粘度試験	舗装調査・試験法便覧 [２]-224	20,000Pa・s	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	材料	その他	密度試験	JIS K 2207		・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・当初、試験練り検査結果により省略する。	○
	プラント	必須	粒度（2.36㎜フルイ）	舗装調査・試験法便覧［２］-16	2.36㎜ふるい：±12%以内基準粒度	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧［２］-16	75μmふるい：±５%以内基準粒度	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧［４］-318	アスファルト量：±0.9%以内	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			温度測定（アスファルト・骨材・混合物）	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		○
		その他	水深ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧［３］-65	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐剥離性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧［３］-44			アスファルト混合物の耐流動性の確認	
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧［３］-18	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐磨耗性の確認	○
			カンタブロ試験	舗装調査・試験法便覧［３］-110	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗性の確認	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値			試験基準	摘要	試験成績表等による確認
32 排水性舗装工・透水性舗装工	舗設現場	必須	温度測定（初転圧前）	温度計による。	140～160℃			随時	測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）	
			現場透水量試験	舗装調査・試験法便覧[１]-154	X_{10}1000mℓ／15sec以上 X_{10}300mℓ／15sec以上（歩道箇所）			2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき1個加算する。		
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[３]-224		個々の測定値	測定値の平均値 $\bar{X}$ n	2,000㎡までは3個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき1個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
					車道	基準密度の94%以上	$\bar{X}$３＝96.5%以上 X4～6＝96.0%〃 X7～10＝96.0%〃			
					歩道	〃 90%以上	$\bar{X}$３＝92.5%以上 X4～6＝92.0%〃			
			外観検査（混合物）	目視				随時		
33 簡易舗装工	材料	必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法便覧[４]-68	下層路盤：10%以上 上層路盤：60%以上			・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「簡易舗装要綱」３－３による。			・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	下層路盤 PI：９以下 上層路盤 PI：４以下			・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
33 簡易舗装工	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装調査・試験法便覧[４]-102	上層路盤 セメント安定処理： 一軸圧縮強さ［７日間］ 2.45N／㎟（25kgf／cm²）以上。 石灰安定処理： 一軸圧縮強さ［10日間］ 0.69N／㎟（７kgf／cm²）以上。	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・セメント、 石灰安定処理に適用する。 ・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・材料の品質証明書によることができる。 ・300㎡以下は省略できる。	○
			アスファルト混合物	「アスファルト舗装」に準じる	「アスファルト舗装」に準じる	当初及び材料の変化時	加熱アスファルト混合物を使用する場合	○
			カットバックアスファルト	ASTM D 2027、2028	ASTM D 2027、2028カットバックアスファルト規格	当初及び材料の変化時	カットバックアスファルトを使用する場合	○
	施工	必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[４]-256[３]-218	路盤：基準密度の93%以上 表層：基準密度の94%以上	2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき１個加算する。	300㎡以下は省略できる。	
			粒度（2.36㎜フルイ）	路盤：JIS A 1102 表層： 舗装調査・試験法便覧[２]-16	路盤： 2.36㎜ふるい：±15%以内 表層： 2.36㎜ふるい：±12%以内	路盤：1,000㎡に１～２回または随時 表層：１～２回／日または随時。	300㎡以下は省略できる。	
			粒度（75μmフルイ）	路盤：JIS A 1102 表層： 舗装調査・試験法便覧[２]-16	路盤： 75μmふるい：±６%以内 表層： 75μmふるい：±4.5%以内	路盤：1,000㎡に１～２回または随時 表層：１～２回／日または随時。		
			アスファルト量抽出粒度分析試験	舗装調査・試験法便覧[４]-318	アスファルト量（表層）：±1.5%	１～２回／日または随時。	瀝青安定処理、 表層に適用する。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
33 簡易舗装工	施工	必須	プルーフローリング	舗装調査・試験法便覧[４]-288		全面	・下層路盤、マカダムおよび浸透式マカダム路盤に適用する。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
			温度測定（敷きならし）	温度計による。	120℃以上	随時	・瀝青安定処理，表層に適用する。 ・測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）	
		のぞ	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	随時	下層路盤、粒度調整路盤に適用する。	
34 プラント再生舗装工	材料	必須	再生骨材 アスファルト抽出後の骨材粒度	舗装調査・試験法便覧[２]-16		再生骨材使用量500ｔごとに１回。	・試験練り立会い検査結果の提出により省略できる。	○
			再生骨材 旧アスファルト含有量	舗装調査・試験法便覧[４]-318	3.8%以上	再生骨材使用量500ｔごとに１回。	・試験練り立会い検査結果の提出により省略できる。	○
			再生骨材 旧アスファルト針入度	マーシャル安定度試験による再生骨材の旧アスファルト性状判定方法	20（１／10　㎜）以上（25℃） ※　針入度または圧裂係数のどちらかが規格値を満足すればよい	再生混合物製造日ごとに１回。 １日の再生骨材使用量が500ｔを超える場合は２回。 １日の再生骨材使用量が100ｔ未満の場合は、再生骨材を使用しない日を除いて２日に１回とする。	・試験練り立会い検査結果の提出により省略できる。	○
			再生骨材 アスファルトコンクリート再生骨材圧裂係数	舗装再生便覧（令和６年３月）付録-02 アスファルトコンクリート再生骨材の圧裂係数の求め方	1.70（MPa/㎜）以下（25℃） ※　針入度または圧裂係数のどちらかが規格値を満足すればよい	再生混合物製造日ごとに1回。 1日の再生骨材使用量が500ｔを超える場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100ｔ未満の場合は、再生骨材を使用しない日を除いて2日に1回とする。		○
			再生骨材 洗い試験で失われる量	舗装再生便覧	５%以下	再生骨材使用量500ｔごとに１回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75μ㎜ふるいにとどまるものと、水洗後の75μ㎜ふるいにとどまるものを気乾もしくは60℃以下の炉乾燥し、その質量の差から求める。	○
			再生アスファルト混合物	JIS K 2207	JIS K 2207　石油アスファルト規格	２回以上及び材料の変化		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
34 プラント再生舗装工	プラント	必須	粒度（2.36㎜フルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	2.36㎜ふるい：±12%以内 再アス処理の場合、2.36㎜：±15%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-２．９．５による。	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			粒度（75μmフルイ）	舗装調査・試験法便覧[２]-16	75μmふるい：±５%以内 再アス処理の場合、75μm：±６%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-２．９．５による。	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
			再生アスファルト量	舗装調査・試験法便覧[４]-318	アスファルト量：±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト量：±1.2%以内 印字記録による場合は、舗装再生便覧表-２．９．５による。	・混合物の種類毎に累計使用量が1,000ｔ毎に１回行うものとする。 ・印字による場合は、舗装施工便覧（平成18年版）表10．５．１による。	・印字記録は、当該工事以前の1,000バッチのデータを提出すること。	○
		その他	水浸 ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 ［３］-65	設計図書による。	設計図書による。	耐水性の確認	○
			ホイールトラッキング試験	舗装調査・試験法便覧 ［３］-44	設計図書による。	設計図書による。	耐流動性の確認	○
			ラベリング試験	舗装調査・試験法便覧 ［３］-18	設計図書による。	設計図書による。	耐磨耗性の確認	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値			試験基準	摘要	試験成績表等による確認
34 プラント再生舗装工	舗設現場	必須	外観検査（混合物）	目視				随時		
			温度測定（初転圧前）	温度計による。				随時	測定値の記録は、１日４回（午前・午後各２回）	
			現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧［３］-218		個々の測定値	測定値の平均値$\bar{X}n$	2,000㎡までは３個とし、2,000㎡を超える場合は、1,000㎡につき１個加算する。	・中規模工事：2,000㎡以上とする。 ・小規模工事：2,000㎡未満とする。 ・300㎡以下は省略できる。	
					車道	基準密度の94%以上	$\bar{X}_3$ =96.5%以上 $\bar{X}_{4\sim6}$ =96.0%以上 $\bar{X}_{7\sim}$ =96.0%以上			
					歩道	基準密度の90%以上	$\bar{X}_3$ =92.5%以上 $\bar{X}_{4\sim}$ =92.0%以上			
35 工場制作工（鋼橋用）	材料	必須	外観・規格（主部材）	現物照合、帳票確認				現物とミルシートの整合性が確認できること。 規格、品質がミルシートで確認できること。		
			機械試験（JISマーク表示品以外かつミルシート照合不可な主部材）	JISによる。	JISによる。			JISによる。	試験対象とする材料は監督員と協議のうえ選定する。	
			外観検査（付属部材）	目視及び計測						
36 ガス切断工	施工	必須	表面粗さ	目視	最大表面粗さ　50㎛以下（切削による場合もこれに準ずる）				最大表面粗さとは、JIS B 0601（2013）に規定する最大高さ粗さRZとする。	
			ノッチ	・目視 ・計測	ノッチがあってはならない					
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し付着しているが、こん跡を残さず容易にはく離するもの。					
			上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑らかな状態のもの。					
		その他	平面度	目視	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					
			ベベル精度	計測器による計測	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					
			真直度	計測器による計測	設計図書による（日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基づく）					

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	引張試験：開先溶接	JIS Z 2241	引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状：JIS Z 3121 1号 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○
			型曲げ試験（19㎜未満裏曲げ）（19㎜以上側曲げ）：開先溶接	JIS Z 3122	亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブローホールあるいはスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが３㎜以下の場合は許容するものとする。	試験片の形状：JIS Z 3122 試験片の個数：2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○
			衝撃試験：開先溶接	JIS Z 2242	溶着金属および溶接熱影響部で母材の規格値以上（それぞれ３個の平均）。	試験片の形状：JIS Z 2242 Ｖノッチ 試験片の採取位置：試験片の採取位置：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.2衝撃試験片 試験片の個数：各部位につき３	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	マクロ試験：開先溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の個数：１	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○
			非破壊試験：開先溶接	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼橋・鋼部材編鋼部材・鋼上部構造編17.8.6外部きず検査17.8.7内部きず検査の規定による。	引張側：２類以上 圧縮側：３類以上	試験片の個数：試験片継手全長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.1開先溶接試験溶接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。 （非破壊試験を行う者の資格） ・磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験に対応したJIS Z 2305（非破壊試験－技術者の資格及び認証）に規定するレベル２以上の資格を有していなければならない。 ・放射線透過試験を行う場合は放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル３の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル２以上の資格とする	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	マクロ試験：すみ肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状：「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.3すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法および試験片の形状 試験片の個数：1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.4溶接施工法　図-17.8.3すみ肉溶接試験（マクロ試験）溶接方法及び試験片の形状による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し、溶接施工試験を省略することができる。	○
			引張試験：スタッド溶接	JIS Z 2241	降伏点は235N／mm²以上、引張強さは400～550N／mm²、伸びは20%以上とする。 ただし、溶接で切れてはいけない。	試験片の形状：JIS B 1198 試験片の個数：3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○
			曲げ試験：スタッド溶接	JIS Z 3145	溶接部に亀裂を生じてはならない。	試験片の形状：JIS Z 3145 試験片の個数：3	なお、過去に同等もしくはそれ以上の条件で溶接施工試験を行い、かつ施工経験をもつ工場では、その時の試験報告書によって判断し溶接施工試験を省略することができる。	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	突合せ溶接継手の内部欠陥に対する検査	JIS Z 3104 JIS Z 3060	試験で検出されたきず寸法は設計上許容される寸法でなければならない。 ただし、寸法によらず表面に開口した割れ等の表状きずはあってはならない。 なお、放射線透過試験による場合において、板厚が25㎜以下の試験の結果については、以下を満たす場合には合格としてよい。 ・引張応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104付属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す２類以上とする。 ・圧縮応力を受ける溶接部は、JIS Z 3104付属書4（透過写真によるきずの像の分類方法）に示す３類以上とする。 なお、板厚が25㎜を超える場合は、内部きず寸法の許容値を板厚の1/3とする。 ただし、疲労の影響が考えられる継手では、所定の強度等級を満たすうえで許容できるきず寸法はこの値より小さい場合があるので注意する。	放射線透過試験の場合はJIS Z 3104による。 超音波探傷試験（手探傷）の場合はJIS Z 3060による。	・「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編表-解17.8.6及び表-解20．8．7に各継手の強度等級を満たす上での内部きず寸法の許容値が示されている。なお、表-解17.8.7及び表-解20.8.7に示されていない継手の内部きず寸法の許容値は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編16.3.2継手の強度等級に示されている。 （非破壊試験を行う者の資格） ・放射線透過試験を行う場合は放射線透過試験におけるレベル2以上の資格とする。 ・超音波自動探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル３の資格とする。 ・手探傷による超音波探傷試験を行う場合は、超音波探傷試験におけるレベル２以上の資格とする	○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	外観検査（割れ）	・目視	あってはならない。	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査をする。目視は全延長実施する。ただし、判定が困難な場合は磁粉探傷試験または浸透探傷試験を用いる。	磁粉探傷試験または浸透探傷試験を行う者は、それぞれの試験の種類に対応したJIS Z 2305（非破壊試験-技術者の資格及び認証）に規定するレベル２以上の資格を有していなければならない。	
			外観形状検査（ビード表面のビット）	・目視及びノギス等による計測	断面に考慮する突合せ溶接継手、十字溶接継手、Ｔ溶接継手、角溶接継手には、ビード表面にビットがあってはならない。その他のすみ肉溶接及び部分溶込み開先溶接には、１継手に付き３個または継手長さ１ｍにつき３個までを許容する。ただし、ビットの大きさが１㎜以下の場合は、３個を１個として計算する。	検査体制、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい個所を測定する。 目視は全延長実施する。		
			外観形状検査（ビード表面の凹凸）	・目視及びノギス等による計測	ビード表面の凹凸は、ビード長さ25㎜の範囲で３㎜以下。			
			外観形状検査（アンダーカット）	・目視及びノギス等による計測	「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編17.8.6外部きず検査の規定による。		「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編表-解17.8.4及び表-解17.8.5に各継手の強度等級を満たす上でのアンダーカットの許容値が示されている。 表－解17.8.4及び表－解17.8.5に示されていない継手のアンダーカットの許容値は「日本道路協会道路橋示方書・同解説」Ⅱ鋼部材・鋼上部構造編16.3.2継手の強度等級に示されている。	
			外観検査（オーバーラップ）	・目視	あってはならない	検査体制、検査方法を明確にした上で目視検査をする		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
37 溶接工	施工	必須	外観形状検査（すみ肉溶接サイズ）	・目視及びノギス等による計測	すみ肉溶接のサイズ及びのど厚は、指定すみ肉サイズ及びのど厚を下回ってはならない。ただし、１溶接線の両端各50㎜を除く部分では、溶接長さの10％までの範囲で、サイズ及びのど厚ともに-1.0㎜の誤差を認める。	検査体制　、検査方法を明確にした上で、目視確認により疑わしい個所を測定する。 目視は全延長実施する。		
			外観形状検査（余盛高さ）	・目視及びノギス等による計測	設計図書による。 設計図書に特に仕上げの指定のない開先溶接は、以下に示す範囲内の余盛りは仕上げなくてよい。余盛高さが以下に示す値を超える場合は、ビード形状、特に止端部を滑らかに仕上げるものとする。 ビード幅（B[㎜]）余盛高さ（ｈ[㎜]） B＜15　：　ｈ≦３ 15≦B＜25　：　ｈ≦４ 25≦B　：　ｈ≦（4／25）・B			
			外観検査（アークスタッド）	・目視及びノギス等による計測	・余盛り形状の不整：余盛りは全周にわたり包囲していなければならない。なお、余盛りは高さ１㎜、幅0.5㎜以上 ・割れ及びスラグ巻込み：あってはならない。 ・アンダーカット：するどい切欠状のアンダーカットがあってはならない。ただし、グラインダー仕上げ量が0.5㎜以内に納まるものは仕上げて合格とする。 ・スタッドジベルの仕上り高さ：（設計値±２㎜）をこえてはならない。			
		その他	ハンマー打撃試験	ハンマー打撃	割れ等の欠陥を生じないものを合格。	外観検査の結果が不合格となったスタッドジベルについて全数。外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から１％について抜取り曲げ検査を行なうものとする。	・余盛が包囲していないスタッドジベルは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
38 客土	材料	その他	pH（H2O）	簡易ph 計	4.5～8.0	各採取地毎		○
			有害物質	電気伝導度（ＥＣメーター）	0.1～1.0mS／cm			

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
39 高木	材料	必須	高さ（H）	計測用具による計測	設計値≦H	設計数量の10%を計測する。ただし、株立ち樹木については、全数を計測する。		
			幹周（C）	計測用具による計測	設計値≦C＜上位階級の寸法値			
			枝張（W）	計測用具による計測	設計値≦W			
40 中低木	材料	必須	高さ（H）	計測用具による計測	設計値≦H＜上位階級の寸法値	設計数量の５%を計測する。		
			枝張（W）	計測用具による計測	設計値≦W			
41 特殊樹木	材料	必須	高さ（H）	計測用具による計測	設計値≦H	設計数量の全数を計測する。		
			幹周（C）	計測用具による計測	設計値≦C＜上位階級の寸法値			
			枝張又は尺（W）	計測用具による計測	設計値≦W			
42 地被類	材料	必須	茎長（L）	計測用具による計測	設計値≦L	設計数量の２%を計測する。		
			芽立	目視	設計値≦芽立数			
43 木材	材料	その他	木材の加圧式防腐処理法 クレオソート油、加工タール、タールピッチ（特記による）木材の浸漬式防腐処理方法	JIS A 9002 JIS K 2439				○
			含水率 保存処理剤浸度試験	JAS JAS				
44 遊戯施設整備工	材料	その他	遊具の品質			製造会社の試験		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
45 サービス施設整備工	材料	その他	サービス施設の品質			製造会社の試験		○
46 たたき粘土	材料	その他	土の粒度試験 土粒子の密度試験 土の含水比試験土 の透水試験	JIS A 1204 JIS A 1202 JIS A 1203 JIS A 1218		当初及び土質の変化時		○
47 土舗装材	材料	その他	土の粒度試験 土粒子の密度試験 土の含水比試験	JIS A 1204 JIS A 1202 JIS A 1203		当初及び土質の変化時		○
48 クレー舗装材	材料	その他	土の粒度試験 土粒子の密度試験 土の含水比試験	JIS A 1204 JIS A 1202 JIS A 1203		当初及び土質の変化時		○
	施工	その他	硬度	プロクターニドール	陸上競技場　50～110 野球場　30～80 テニスコート　40～110	1,000㎡毎		
49 アンツーカー舗装	材料	その他	物性値・成分値は製造者からの試験表による		試験表の確認			○
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による	観察により異常が認められた時。 随時。		○
			粒度	JIS A 1102				
			粗骨材の形状試験	舗装調査・試験法便覧［2］-51	細長、あるいは扁平な石材：10%以下	・中規模以上の工事：施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事：施工前	・中規模工事：2,000㎡以上とする ・小規模工事：2,000㎡未満とする ・材料の品質証明書によることができる	○
	施工	その他	硬度	プロクターニドール	陸上競技場　80～150 テニスコート　60～120	1,000㎡毎		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
50 舗装用石材、積・張用石材	材料	その他	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による	原則として産地毎に当初及び岩質の変化時	・500㎥以下は監督員承諾を得て省略できる。 ・参考値 硬石：約2.7～2.5ｇ／ｃ㎥ 準硬石：約2.5～2.0ｇ／ｃ㎥ 軟石：2.0ｇ／ｃ㎥未満	○
			岩石の吸水率	JIS A 5006			・500㎥以下は監督員承諾を得て省略できる。 ・参考値 硬石：５％未満 準硬石：５％以上15％未満 軟石：15％以上	
			岩石の圧縮強さ	JIS A 5006			・500㎥以下は監督員承諾を得て省略できる。 ・参考値 硬石：4903Ｎ／ｃ㎡以上 準硬石：980.66Ｎ／ｃ㎡以上 4903Ｎ／ｃ㎡未満 軟石：980.66Ｎ／ｃ㎡未満	
			岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの細長いものであってはならない。		・500㎥以下は監督員承諾を得て省略できる。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
51 火山砂利	材料	その他	最大乾燥密度の測定	JIS A 1210 （試験方法Ｅ法）	30%以上	・採取地毎に１回及び採取地の変わった場合にはその都度測定する。 ・突固め試験は骨材の最大寸法を取り除いて行う。 ・生産者等の試験成績結果によることができる。（ただし、試験実施日が施工期間を著しくずれていない場合に限る。）		
			修正ＣＢＲの測定	舗装調査・試験法便覧 [４]-5				
			骨材のふるい分け試験	５㎜以下	９～15%以下			
			骨材の洗い試験					
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	45%以下	・採取地毎に１回 ・生産者等の試験成績結果によることができる。（ただし、試験実施日が施工期間を著しくずれていない場合に限る。）		○
			骨材の安定性試験	JIS A 1122	20%以下			
			凍上試験					
			強熱減量試験					
			土の透水試験	JIS A 1218	特記仕様書による			
	施工	その他	締固め度の測定	現場密度測定方法		・Ａ類300㎡毎に一箇所 ・Ｂ・Ｃ類1,500㎡毎に一箇所		
			骨材のふるい分け試験	５㎜以下	９～15%以下	搬入時１回。その後、観察により異常が認められた時、随時。		
			骨材の洗い試験					

工種	種別	試験区分	試験項目		試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
52 港湾地盤改良	材料	その他	砂	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		当初及び土質の変化時		○
				土の粒度試験	JIA A1204				
			砕石	骨材のふるい分け試験	JIS A 1102				
				土の粒度試験	JIS A 1204				
				粗骨材の比重及び吸水率試験	JIS A 1110				
53 港湾マット	材料	その他	アスファルトマットの材質				1,000㎡に１回の割で行う。 製造会社の試験。		○
			繊維系マット	引張試験	JIS L 1908	200kg／5cm以上	製造会社の試験。		
				伸び率	JIS L 1096	60%以上			
			合成樹脂系マット	引張試験	JIS K 6723	45kg／cm以上	50枚に１回の割で行う。 製造会社の試験。		
				引裂試験	JIS K 6252	15kg／cm以上			
				比重試験	JIS K 7112				
				耐海水試験	JIS K 6773				
			ゴムマット	引張試験	JIS K 6251		製造会社の試験。		
				引裂試験	JIS K 6252				
54 港湾控工	材料	その他	タイロッドの品質				製造会社の試験。		○
			タイワイヤーの品質						

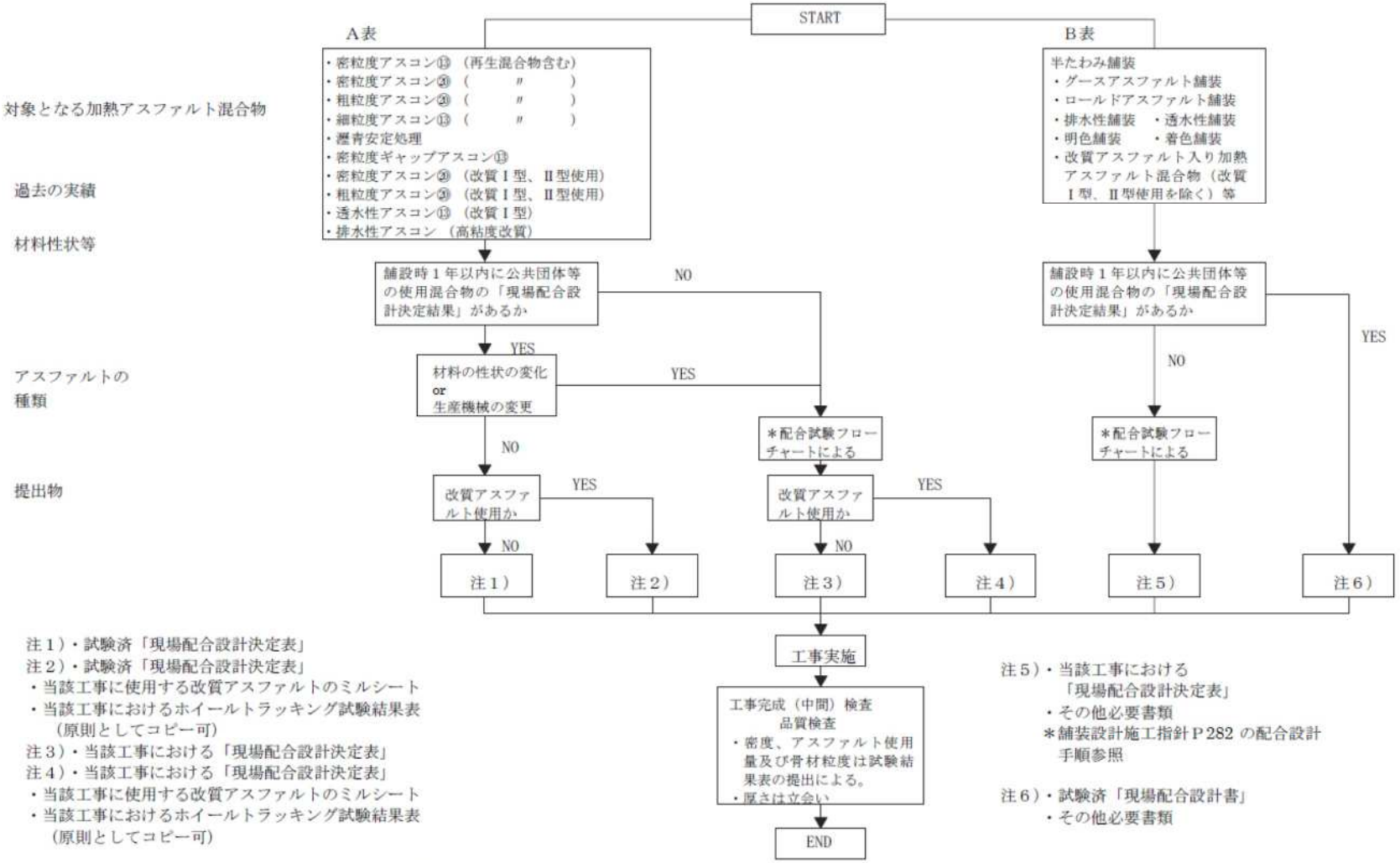
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
55 港湾付属工	材料	その他	係船柱の品質			製造会社の試験		○
			ゴムの物理試験（防舷材）	JIS K 6250 JIS K 6251 JIS K 6253 JIS K 6257 JIS K 6262	表2－45ゴムの物理的性質参照	製造前製造会社の試験		○
			車止めの品質			製造会社の試験		○
56 電気防食	材料	その他	陽極の質量		各陽極の質量の許容範囲は±２％以内とし取付総質量は陽極１個の標準質量の和を下回ってはならない。ただし、陽極１個の標準質量が30kg未満の陽極質量の許容範囲は±４％の範囲とする。	製造会社の試験		○
			陽極性能		陽極電位（閉路電位） -1,050mV以下（vs飽和甘こう電極(SCE)） 発生電気量 2,600A・h/kg以上	製造会社の試験		
57 汚濁防止膜工	材料	その他	汚濁防止膜の品質			製造会社の試験		○
58 アンカーボルト工	材料	その他	長さ・太さ		-0・＋10	設計数量の40％を計測する。		○

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
59 鉄筋挿入工（ロックボルト工）	材料	必須	品質検査 （芯材・ナット・プレート等）	ミルシート	設計図書による。	材料入荷時		○
			定着材のフロー値試験	JSCE-F 521-2018	９～22秒	施工開始前１回および定着材の材料や配合変更時に実施。 １回の試験は測定を２回行い、測定値の平均値をフロー値とする。	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合 監督員が１回以上確認するものとする。	
		その他	外観検査 （芯材・ナット・プレート等）	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材料入荷時：全数（100 本を超えたときは、100本毎に30本を確認）		
		必須	圧縮強度試験	JIS A 1108	設計図書による。	施工開始前１回および施工日ごと１回（３本/回）	定着材をセメントミルクまたはモルタルとする場合 監督員が１回以上確認するものとする。	
	施工	必須	引抜試験 （受入れ試験）	地山補強土法設計・施工マニュアル	設計図書による。	・施工全数量の３％かつ３本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは１サイクルとする。	監督員が２本以上確認するものとする。	
		その他	適合性試験	地山補強土法設計・施工マニュアル	設計図書による。	・地層ごとに３本以上を標準とする。 ・載荷サイクルは多サイクルを原則とする。 ・初期荷重は、5.0kN もしくは計画最大荷重の 0.1 倍程度とする。	監督員が２本以上確認するものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
60 中層混合処理※全面改良の場合に適用、混合処理改良体（コラム）を造成する工法には適用しない	材料	必須	土の含水量試験	JIS A 1203	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき	配合を定めるための試験である。	
			土の湿潤密度試験	JIS G 0191				
			テーブルフロー試験	JIS R 5201				
			土の一軸圧縮試験（改良体の強度）	JIS A 1216				
		その他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	土質の変化したとき必要に応じて実施する。		
			土の粒度試験	JIS A 1204				
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205				
			土の一軸圧縮試験	JIS A 1216				
			土の圧密試験	JIS A 1217				
			土懸濁液のpH試験	JGS 0211		有機質土の場合は必要に応じて実施する。		
			土の強熱減量試験	JGS 022				
	施工	必須	深度方向の品質確認（均質性）	試料採取器またはボーリングコアの目視確認	採取した試料のフェノールフタレイン反応試験による均質性の目視確認	1,000m3～4,000m3につき１回の割合で行う。 試料採取器またはボーリングコアで採取された改良体上、中、下において連続されて改良されていることおフェノールフタレイン反応試験により均質性を目視確認する。 現場の条件、規模等によりがたい場合は監督員の指示による。	１．実施頻度は、監督員との協議による。 ２．ボーリング等により供試体を採取する。	
			土の一軸圧縮試験（改良体の強度）	JIS A 1216	①各供試体の試験結果は改良地盤設計強度の85%以上。 ②１回の試験結果は改良地盤設計強度以上。 なお、１回の試験とは３個の供試体の試験値の平均値で表したもの。	1,000m3～4,000m3につき１回の割合で行う。 試験は改良体について上、中、下それぞれ１供試体で１回とする。 現場の条件、規模等によりがたい場合は監督員の指示による。	実施頻度は、監督員との協議による。	

加熱アスファルト混合物材料試験区分

加熱アスファルト混合物及び再生加熱アスファルト混合物の試験等の取扱いは以下による。（但し、施工面積300㎡以下の場合は、過去３年以内に公共団体等において実施した使用混合物の「現場配合設計結果」によることができる。）



注１）・試験済「現場配合設計決定表」
注２）・試験済「現場配合設計決定表」
・当該工事に使用する改質アスファルトのミルシート
・当該工事におけるホイールトラッキング試験結果表
（原則としてコピー可）
注３）・当該工事における「現場配合設計決定表」
注４）・当該工事における「現場配合設計決定表」
・当該工事に使用する改質アスファルトのミルシート
・当該工事におけるホイールトラッキング試験結果表
（原則としてコピー可）

注５）・当該工事における
「現場配合設計決定表」
・その他必要書類
＊舗装設計施工指針Ｐ282 の配合設計手順参照

注６）・試験済「現場配合設計書」
・その他必要書類

注７）・A表のアスファルトについては、メーカーを問わない

ロックボルトの引抜試験

（1）計測の目的

ロックボルトの定着効果を確認することを目的とする。

（2）測定の要領

ロックボルトの引抜試験方法に従って行う。

実施時期は施工後３日経過後とし、最大引抜荷重は10tonとする。

（3）結果の報告

計測結果は図４－１の要領で整理する。

（4）試験後のボルトの処置

引抜試験の結果が荷重変位曲線図４－１のＡ領域に留まっている状態の場合には、試験後のボルトはそのままとし、これを補うボルトは打設しないものとする。

図のＢ領域に入る場合には、その他のボルトの状況を判断して施工が悪いと思われるものについは、試験したボルトを補うボルトを打設する。また地山条件によると思われる場合には地中変位や、ロックボルトの軸力分布等を勘案して、ロックボルトの設計を修正する。

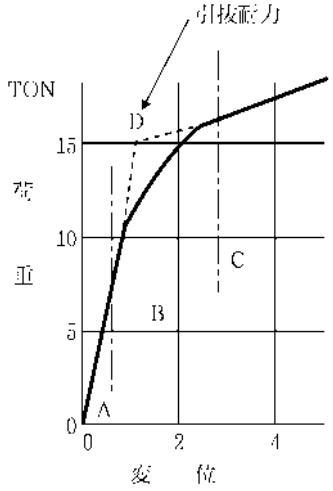


図４－１　ロックボルト引抜試験

（ロックボルトの引抜試験方法）

この方法はＩＳＲＭの提案する方法に準拠したものである。

（International Socicty for Rock Mechanics, Comissionon Standadization of Laboratory and Field Tests, Comillceon Field Tests Document No.２.1974）

（1）引抜試験準備

ロックボルト打接後に、載荷時にボルトに曲げを発生しないように図４－２のように反力プレートをボルト軸に直角にセットし、地山との間は早強石膏をはりつける。

（2）引抜試験

引抜試験は、図４－３のようにセンターホールジャッキを用い、油圧ポンプで１ton毎の段階載荷を行って、ダイヤルゲージでボルトの伸びを読み取る。

（3）全面接着式ボルトの場合の注意事項

（イ）吹付コンクリートが施工されている時は、コンクリートを取りこわして岩盤面を露出させるか、あるいは、あらかじめ引抜試験用のロックボルトに、吹付コンクリートの付着の影響を無くすよう布等を巻いて設置して試験を行うのが望ましい。ロックボルトに歪みゲージを貼付けて引抜試験の結果が得られている場合には、その結果を活用することにより、特に吹付コンクリートを取り壊す必要がない場合もある。

（ロ）反力は、ロックボルトの定着効果としてピラミッド形を考慮する場合には、できるだけ孔等は大きいものを用い、ボルト周辺岩盤壁面を拘束しないこと。

（ハ）ロックボルトの付着のみを考慮する場合は、反力をできるだけロックボルトに近づけること。

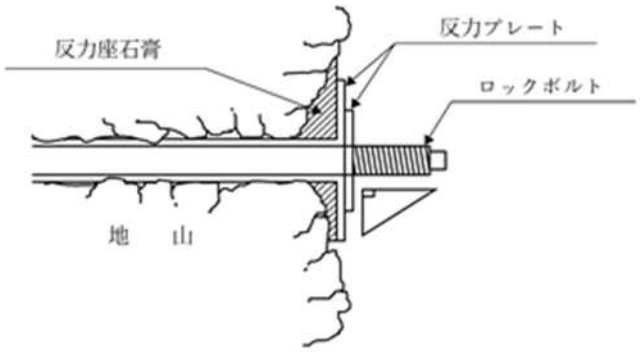


図４－２　反力座の設置

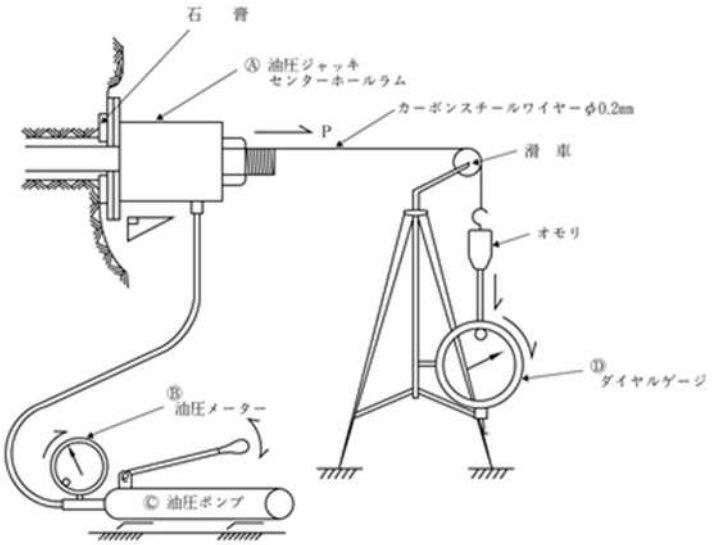


図４－３　引抜試験概要図

写　真　管　理　基　準

写真管理基準

（適用範囲）

１．この写真管理基準は、土木工事施工管理基準７の（１）に定める土木工事の工事写真による管理（デジタルカメラを使用した撮影～提出）に適用する。

また、写真を映像と読み替えることも可とする。

（工事写真の分類）

２．工事写真は次のように分類する。

- 工事写真
  - 着手前及び完成写真 （既済部分写真等を含む）
  - 施工状況写真
  - 安全管理写真
  - 使用材料写真
  - 品質管理写真
  - 出来形管理写真
  - 災害写真
  - 事故写真
  - その他（公害、環境、補償等）

（工事写真の撮影基準）

３．工事写真の撮影は以下の要領で行う。

（１）撮影頻度

工事写真の撮影頻度は、別紙撮影箇所一覧表に示すものとする。

（２）撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

① 工事名
② 工種等
③ 測点（位置）
④ 設計寸法
⑤ 実測寸法
⑥ 略図

なお、小黒板の判続が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準（国土交通省）」に規定する写真情報（写真管理項目－施工管理値）に必要事項を記入し、整理する。

また、特殊な場合で監督員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。

（写真の省略）

４．工事写真は次の場合に省略するものとする。

（１）品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。

（２）出来型管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を細別ごとに１回撮影し、後は撮影を省略するものとする。

（３）監督員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。

（写真の編集等）

５． 写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、『デジタル工事写真の小黒板情報電子化についての一部改定について』（令和5年3月15日 国技建管第6号）に基づく小黒板情報の電子的記入は、これに当らない。

（撮影の仕様）

６． 写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。。

（１）写真はカラーとする。。

（２）有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。

（100万画素程度～300万画素程度＝1,200×900程度～2,000×1,500程度）

映像と読み替える場合は、以下も追加する。

（３）夜間など通常のカメラによる撮影が困難な場合は、赤外線カメラを用いる等確認可能な方法で撮影する。

（４）フレームレートは、実速度で撮影する場合は、30fps程度を基本とする。

高倍速での視聴を目的とする場合は、監督員と協議のうえ、撮影時に必要な間隔でタイムラプス映像を撮影することができる。

（整理提出）

７． 撮影箇所一覧表の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督員に提出するものとする。

写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法（各種仕様）は「デジタル写真管理情報基準（国土交通省）」に基づくものとする。

（留意事項等）

８． 撮影箇所一覧表の適用について、次の事項を留意するものとする。

（１）撮影項目､撮影頻度等が工事内容により不適切な場合は､監督員の指示により追加､削減するものとする。

（２）不可視となる出来形部分については､出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう､特に注意して撮影するものとする。

（３）撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図（撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など）を参考図として作成する。

（４）撮影箇所一覧表に記載のない工種については監督員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。

（その他）

９． 用語の定義。

（１）適宜とは、設計図書の仕様が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のことをいう。

（２）フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、監督員と提出頻度等を協議のうえ、取扱いを定めるものとする。

撮影箇所一覧表

区　　分	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
着手前・完成	着手前	全景または代表部分写真	着手前１回 ［着手］	
	完成	全景または代表部分写真	施工完了後１回 ［完成］	
施工状況写真	工事施工中	全景または代表部分の工事進捗状況	月１回 ［月］	
		施工中の写真	工種、種別毎に共通仕様書及び諸基準に従い施工していることが確認できるように適宜 ［施工中］	
			高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認できるように適宜 ［施工中］	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出資料に添付
	仮設（指定仮設）	使用材料、仮設状況、形状寸法	１施工箇所に１回 ［施工前］	
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	必要に応じて ［発生］	工事打合簿に添付する。
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に１回 ［設置］	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に１回 ［設置］	
		監視員交通整理状況	各１回　［作業］	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に１回 ［実施中］	実施状況資料に添付する。
使用材料	使用材料	形状寸法	各品目毎に１回 ［使用前］()	品質証明に添付する。
		検査実施状況	各品目毎に１回 ［検査］	

区　　分	工　　種	写　真　管　理　項　目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度 [時期]	
品質管理写真	別添　品質管理写真撮影箇所一覧表に記載			
出来形管理写真	別添　出来形管理写真撮影箇所一覧表に記載			
災害	被災状況	被災状況及び被災規模等	その都度 [被災前] [被災直後] [被災後]	
事故	事故報告	事故の状況	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	着手前は付近の写真でも可
その他	補償関係	被害又は損害状況等	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	
	環境対策 現場環境改善費関係等	各施設設置状況	各種毎１回 [設置後]	

品質管理写真撮影箇所一覧表

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
1	セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）（施工）	塩化物総量規制	コンクリートの種類毎に１回［試験実施中］	圧縮強度試験に使用したコンクリートの供試体が、当該現場の供試体であることが確認できるもの
		スランプ試験		
		コンクリートの圧縮強度試験		
		空気量測定	品質に変化が見られた場合［試験実施中］	
		コンクリートの曲げ強度試験	コンクリートの種類毎に１回［試験実施中］	コンクリート舗装の場合適用
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合［試験実施中］	
		コンクリートの洗い分析試験		
	セメント・コンクリート（転圧コンクリート・コンクリートダム・覆工コンクリート・吹付けコンクリートを除く）（施工後試験）	ひび割れ調査	対象構造物毎に１回［試験実施中］	
		テストハンマーによる強度推定調査		
		コアによる強度試験	テストハンマー試験により必要が認められた時［試験実施中］	
2	ガス圧接	外観検査	検査毎に１回［検査実施中］	
		超音波探傷検査		
3	既製杭工	外観検査	検査毎に１回［検査実施中］	
		浸透探傷試験	試験毎に１回［試験実施中］	
		放射線透過試験		
		超音波探傷試験		
		水セメント比試験		
		セメントミルクの圧縮強度試験		
4	下層路盤	現場密度の測定	各種路盤毎に１回［試験実施中］	
		プルフローリング	路盤毎に１回［試験実施中］	
		平板載荷試験	各種路盤毎に１回［試験実施中］	

番号	工　　種	写　真　管　理　項　目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
4	下層路盤	骨材のふるい分け試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
		土の液性限界・塑性限界試験		
		含水比試験		
5	上層路盤	現場密度の測定	各種路盤毎に１回 ［試験実施中］	
		粒度		
		平板載荷試験		
		土の液性限界・塑性限界試験	観察により異常が認められた場合 ［試験実施中］	
		含水比試験		
6	アスファルト安定処理路盤	アスファルト舗装に準拠		
7	セメント安定処理路盤（施工）	粒度	各種路盤毎に１回 ［試験実施中］	
		現場密度の測定		
		含水比試験	観察により異常が認められた場合 ［試験実施中］	
		セメント量試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
8	アスファルト舗装（プラント）	粒度	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		アスファルト量抽出粒度分析試験		
		温度測定		
	アスファルト舗装（舗設現場）	現場密度の測定	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		温度測定		
		外観検査		
		すべり抵抗試験		
9	転圧コンクリート（施工）	コンシステンシーＶＣ試験	コンクリートの種類毎に１回 ［試験実施中］	
		マーシャル突き固め試験		
		ランマー突き固め試験		
		コンクリートの曲げ強度試験		
		温度測定（コンクリート）	コンクリートの種類毎に１回 ［温度測定中］	

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
9	転圧コンクリート （施工）	現場密度の測定	コンクリートの種類毎 に１回 ［試験実施中］	
		コアによる密度測定		
10	グースアスファルト舗装 （プラント）	貫入試験40℃	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		リュエル流動性試験240℃		
		ホイールトラッキング試験		
		曲げ試験		
		粒度		
		アスファルト量抽出粒度 分析試験		
		温度測定		
11	路床安定処理工	現場密度の測定	路床毎に１回 ［試験実施中］	
		プルーフローリング		
		平板載荷試験		
		現場ＣＢＲ試験		
		含水比試験	降雨後または含水比の 変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		たわみ量	プルーフローリングの 不良個所について実施 ［試験実施中］	
12	表層安定処理工	含水比試験	降雨後または含水比の 変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		現場密度の測定	材質毎に１回 ［試験実施中］	
		プルーフローリング	工種毎に１回 ［試験実施中］	
		平板載荷試験	材質毎に１回 ［試験実施中］	
		現場ＣＢＲ試験		
		たわみ量	プルーフローリングの 不良個所について実施 ［試験実施中］	
13	固結工	土の一軸圧縮試験	材質毎に１回 ［試験実施中］	

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度 ［時期］	
14	アンカー工	モルタルのフロー値試験	適宜 ［試験実施中］	
		モルタルの圧縮強度試験		
		多サイクル確認試験		
		１サイクル確認試験		
15	補強土壁工	現場密度の測定	土質毎に１回 ［試験実施中］	
16	吹付工（施工）	塩化物総量規制	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		コンクリートの圧縮強度試験		
		スランプ試験	品質に変化がみられた場合 ［試験実施中］	モルタルを除く
		空気量測定		
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
17	現場吹付法枠工	コンクリートの圧縮強度試験	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		塩化物総量規制		
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
		スランプ試験	品質に変化がみられた場合 ［試験実施中］	モルタルを除く
		空気量測定		
		ロックボルトの引抜き試験	試験毎に１回 ［試験実施中］	

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
18 19	河川土工（施工） 海岸土工（施工）	現場密度の測定	土質毎に１回 ［試験実施中］	
		土の含水比試験	含水比に変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		コーン指数の測定	トラフィカビリティが悪い場合 ［試験実施中］	
20	砂防土工	現場密度の測定	土質毎に１回 ［試験実施中］	
21	道路土工 （施工）	現場密度の測定	土質毎に１回 ［試験実施中］	
		プルーフローリング	工種毎に１回 ［試験実施中］	
		平板載荷試験	土質毎に１回 ［試験実施中］	
		現場ＣＢＲ試験		
		含水比試験	降雨後または含水比の変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		コーン指数の測定	トラフィカビリティが悪い場合 ［試験実施中］	
		たわみ量	プルーフローリングの不良個所について実施 ［試験実施中］	
22	捨石工	岩石の見掛比重	産地または岩質毎に１回 ［試験実施中］	
		岩石の吸水率		
		岩石の圧縮強さ		
		岩石の形状		

番号	工　　種	写　真　管　理　項　目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
23	コンクリートダム（材料）	アルカリ骨材反応対策	採取地毎に１回 ［試験実施中］	
		骨材の密度及び吸水率試験		
		骨材のふるい分け試験		
		砂の有機不純物試験	砂質毎に１回 ［試験実施中］	
		モルタルの圧縮強度による砂の試験		
		骨材の微粒分量試験	骨材毎に１回 ［試験実施中］	
		粗骨材中の軟石量試験		
		骨材中の粘土塊量の試験		
		硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験		
		粗骨材のすりへり試験		
		骨材中の比重1.95の液体に浮く粒子の試験		
		練り混ぜ水の水質試験		
	コンクリートダム（施工）	塩化物総量規制	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		スランプ試験	品質に変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		空気量測定		
		コンクリートの圧縮強度試験	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		温度測定		気温・コンクリート
		コンクリートの単位容積質量試験		圧縮強度試験に使用したコンクリートの供試体が、当該現場の供試体であることが確認できるもの
		コンクリートの洗い分析試験		
		コンクリートのﾌﾞﾘｰｼﾞﾝｸﾞ試験		
		コンクリートの引張強度試験		
		コンクリートの曲げ強度試験		

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
24	覆工コンクリート （ＮＡＴＭ）	スランプ試験	品質に変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		コンクリートの圧縮強度試験	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		塩化物総量規制		
		空気量測定	品質に変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
		コンクリートの洗い分析試験		
25	吹付けコンクリート （ＮＡＴＭ）	塩化物総量規制	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		コンクリートの圧縮強度試験		
		スランプ試験	品質に変化が認められた場合 ［試験実施中］	
		空気量測定		
		コアによる強度試験	品質に異常が認められた場合 ［試験実施中］	
26	ロックボルト （ＮＡＴＭ）	モルタルの圧縮強度試験	配合毎に１回 ［試験実施中］	
		モルタルのフロー値試験		
		ロックボルトの引抜き試験	適宜	
27	路上再生路盤工（材料）	修正ＣＢＲ試験	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		土の粒度試験		
		土の含水比試験		
		土の液性限界・塑性限界試験		
	路上再生路盤工（施工）	現場密度の測定	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		土の一軸圧縮試験		
		ＣＡＥの一軸圧縮試験		
		含水比試験		

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
28	路上表層再生工（材料）	旧アスファルト針入度	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		旧アスファルトの軟化点		
	路上表層再生工（施工）	現場密度の測定	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		温度測定		
		かきほぐし深さ		
		粒度		
		アスファルト量抽出粒度分析試験		
29	排水性舗装工・透水性舗装工(プラント)	粒度	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		アスファルト量抽出粒度分析試験		
		温度測定		
		水深ホイールトラッキング試験		
		ホイールトラッキング試験		
		ラベリング試験		
		カンタブロ試験		
	排水性舗装工・透水性舗装工(舗設現場)	温度測定		
		現場透水試験		
		現場密度の測定		
		外観検査		
30	簡易舗装工	現場密度の測定	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		粒度		
		アスファルト量抽出粒度分析試験		
		プルーフローリング		
		温度測定		
		含水比試験		

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
31	プラント再生舗装工 （プラント）	粒度	合材の種類毎に１回 ［試験実施中］	
		再生アスファルト量		
		水深ホイールトラッキング試験		
		ホイールトラッキング試験		
		ラベリング試験		
	プラント再生舗装工 （舗設現場）	外観検査		
		温度測定		
		現場密度の測定		
33	ガス切断・切削工	表面粗さ	試験毎に１回 ［試験実施中］	
		ノッチ深さ		
		スラグ		
		上縁の溶け		
		平面度		
		ベベル精度		
		真直度		
34	溶接工	引張試験	試験毎に１回 ［試験実施中］	
		型曲げ試験		
		衝撃試験		
		マクロ試験		
		非破壊試験		
		突合せ継手の内部欠陥に対する検査		
		外観検査		
		曲げ試験		
		ハンマー打撃試験	外観検査が不合格となったスタッドジベルについて ［試験実施中］	
41	遊戯施設整備工 （材料）		材料毎に１回 ［試験実施中］	
42	サービス施設整備工 （材料）		材料毎に１回 ［試験実施中］	
49	地盤改良 （材料）	骨材のふるい分け試験	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		土の粒度試験		
		粗骨材の比重及び吸水率試験		
50	マット （材料）	引張試験	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		伸び率		
		引裂試験		
		比重試験		
		耐海水試験		

番号	工　　種	写 真 管 理 項 目		摘　要
		撮影項目	撮影頻度［時期］	
51	控工 （材料）		材料毎に１回 ［試験実施中］	
52	付属工 （材料）	ゴムの物理試験 （防舷材）	材料毎に１回 ［試験実施中］	
53	電気防食 （材料）	陽極の重量	材料毎に１回 ［試験実施中］	
		陽極板の電流効果率等		
54	汚濁防止膜工 （材料）		材料毎に１回 ［試験実施中］	
55	アンカーボルト工 （材料）		材料毎に１回 ［試験実施中］	
56	鉄筋挿入工 （ロックボルト工）	鉄筋（ロックボルト）の長さ・径	現場搬入時に全数	
		グラウト材のフロー試験	適宜 ［試験実施時］	
		グラウト材の圧縮強度試験		
		緊張力確認試験		
57	中層混合処理	テーブルフロー試験	適宜 ［試験実施中］	
		土の一軸圧縮試験	材料毎に１回 ［試験実施中］	
58	砂防ソイルセメント （転圧タイプ）	ふるい分け試験 （粒度試験）	１回／１材料 ［試験実施中］	
		含水比試験		
		現場密度の測定		
		圧縮強度試験		
		六価クロム溶出試験		
59	砂防ソイルセメント （流動タイプ）	含水率試験	１施工箇所または 材料毎に１回	
		密度試験 （セメントミルク密度）	１施工箇所１回	
		圧縮強度試験	１施工箇所または 材料毎に１回	
		六価クロム溶出試験	１回／１材料 ［試験実施中］	

出来形管理写真撮影箇所一覧表

※撮影頻度の（　）は測点間隔25mの場合

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	2		掘削工	土質等の判別	地質が変わる毎に1回 ［掘削中］	
						法長	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［掘削後］	
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	3		盛土工	巻出し厚	40m（50m）に1回 ［巻出し時］	
						締固め状況	転圧機械または地質が変わる毎に1回 ［締固め時］	
						法長 幅	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	4		盛土補強工 （補強土（テールアルメ）壁工法） （多数アンカー式補強土工法） （ジオテキスタイルを用いた補強土工法）	厚さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	5		法面整形工	仕上げ状況 厚さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［仕上げ時］	
1 共通編	2 土工	3 河川・海岸・砂防土工	6		堤防天端工	厚さ 幅	40m（50m）に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
1 共通編	2 土工	4 道路土工	2		掘削工	土質等の判別	地質が変わる毎に1回 ［掘削中］	
						法長	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［掘削後］	
1 共通編	2 土工	4 道路土工	3 4		路体盛土工 路床盛土工	巻出し厚	40m（50m）に1回 ［巻出し時］	
						締固め状況	転圧機械または地質が変わる毎に1回 ［締固め時］	
						法長 幅	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
1 共通編	2 土工	4 道路土工	5		法面整形工	仕上げ状況 厚さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［仕上げ時］	
1 共通編	3 無筋・鉄筋コンクリート	7 鉄筋工	4	1	組立て	平均間隔	コンクリート打設毎に1回 （重要構造物かつ主鉄筋 について適用）	
						かぶり	コンクリート打設毎に1回 （重要構造物かつ主鉄筋 について適用）	
1 共通編	3 無筋・鉄筋コンクリート	17 既設 RC 構造物への削孔			削孔	深さ	削孔完了時	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3土木工事共通編	2一般施工	3共通的工種	4		矢板工［指定仮設・任意仮設は除く］ (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)	根入長	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［打込前後］	
						変位	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［打込後］	
						数量	全数量 ［打込後］	
3土木工事共通編	2一般施工	3共通的工種	5		縁石工 (縁石・アスカーブ)	施工状況 出来ばえ	1種別毎に1回 ［施工後］	
3土木工事共通	2一般施工	3共通的工種	6		小型標識工	基礎幅 基礎高さ 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 ［施工後］	
3土木工事共通編	2一般施工	3共通的工種	7		防止柵工 (立入防止柵) (転落（横断）防止柵) (車止めポスト)	※基礎幅 ※基礎高さ	1施工箇所に1回 （※印は現場打ち部分がある場合） ［施工後］	
						パイプ取付高	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3土木工事共通編	2一般施工	3共通的工種	8	1	路側防護柵工 (ガードレール)	※基礎幅 ※基礎高さ ※配筋状況	1施工箇所に1回 （※印は現場打ち部分がある場合） ［施工後］	
						ビーム取付高	1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	8	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	※基礎幅 ※基礎高さ ※基礎延長	1施工箇所に1回 (※印は現場打ち部分が ある場合) ［施工後］	
						ケーブル取付高	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	9		区画線工	材料使用量	全数量 ［施工前後］	
						施工状況 出来ばえ	施工日に1回 ［施工前後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	10		道路付属物工 (視線誘標) (距離標)	高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	11		コンクリート面塗装工	材料使用量 (塗料缶)	全数量 ［使用前後］	
						ケレン状況 (塗替)	スパン毎、部材別 ［施工前後］	
						塗装状況	各層毎に1回 ［塗装後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	12	1	プレテンション桁製作工 (購入工) (けた橋)	断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり	1スパンに1回 ［製作後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	12	2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ橋)	断面の外形寸法 橋桁のそり 横方向の曲がり	1スパンに1回 ［製作後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	13		ポストテンション桁製作工	シース、ＰＣ鋼材 配置状況	桁毎に１回 ［打設前］	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に１回 ［型枠取外後］	
						中詰め及びグラウト 状況	１スパンに１回 ［施工時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	14	1	プレキャストセグメント 製作工（購入工）	断面の外形寸法	１スパンに１回 ［製作後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	14	2	プレキャストセグメント 主桁組立工	組立状況	１スパンに１回 ［組立時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	15		ＰＣホロースラブ製作工	シース、ＰＣ鋼材 配置状況	桁毎に１回 ［打設前］	
						幅 厚さ	桁毎に１回 ［型枠取外し後］	
						中詰め及びグラウト 状況	１スパンに１回 ［施工時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	16	1	ＰＣ箱桁製作工	シース、ＰＣ鋼材 配置状況	桁毎に１回 ［打設前］	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に１回 ［型枠取外し後］	
						内空幅 円空高さ	桁毎に１回 ［型枠設置後］	
						中詰め及びグラウト 状況	１スパンに１回 ［施工時］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	16	2	ＰＣ押出し箱桁製作工	シース、ＰＣ鋼材 配置状況	桁毎に１回 ［打設前］	
						幅（上） 幅（下） 高さ	桁毎に１回 ［型枠取外し後］	
						内空幅 円空高さ	桁毎に１回 ［型枠設置後］	
						中詰め及びグラウト状況	１スパンに１回 ［施工時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	17		根固めブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状寸法	形状寸法変わる毎に１回 ［製作後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	18		沈床工	格子寸法 厚さ 割石状況 幅	40m(50m)または１施工箇所に１回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	19		捨石工	幅	40m(50m)または１施工箇所に１回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	22		階段工	幅 高さ 長さ	１施工箇所に１回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	26	1	巨石張り、巨石積み	胴込裏込厚	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	26	2	かごマット	高さ 法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	27	1	じゃかご	法長 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	27	2	ふとんかご、かご枠	高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	28		プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)	据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						※幅 ※高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回（※印は場所打ちのある場合） ［埋戻し前］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29	1	側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝) (自由勾配側溝) (管渠)	据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29	2	側溝工 （場所打水路工）	厚さ 幅 高さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	29	3	側溝工 （管渠工）	幅 深さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	30		集水桝工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通的工種	31		現場塗装工	材料使用量 （塗料缶）	全数量 ［使用前後］	
						ケレン状況 （塗替）	スパン毎、部材別 ［施工前後］	
						塗装状況	各層毎1スパンに1回 ［塗装後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	1		一般事項 （切込砂利） （砕石基礎工） （割ぐり石基礎工） （均しコンクリート）	幅 厚さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	3	1	基礎工（護岸） （プレキャスト）	幅 高さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	3	2	基礎工 (護岸) (プレキャスト)	据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	4		既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	偏心量	1施工箇所に1回 ［打込後］	
						根入長	1施工箇所に1回 ［打込前］	
						数量	全数量 ［打込後］	
						杭頭処理状況	1施工箇所に1回 ［処理前、中、後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	4		既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	偏心量（鋼管杭・掘削心）	1施工箇所に1回 ［打込後］	
						根入長	1施工箇所に1回 ［打込前］	
						数量、杭径（ソイルセメント柱径）	全数量　杭頭余盛部の撤去前、杭頭処理後	
						杭頭処理状況	1施工箇所に1回 ［処理前、中、後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	5		場所打杭工	根入長	1施工箇所に1回 ［施工中］	
						偏心量	1施工箇所に1回 ［打込後］	
						数量、杭径	全数量 ［打込後］	
						杭頭処理状況	1施工箇所に1回 ［処理前、中、後］	
						鉄筋組立状況	1施工箇所に1回 ［組立後］	

3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	6		深礎工	根入長	全数量 ［掘削後］	
						偏心量 数量	全数量 ［施工後］	
						ライナープレート 設置状況	１施工箇所に１回 ［掘削後］	
						土質	土質の変わる毎に１回 ［掘削中］	
						鉄筋組立状況	全数量 ［組立後］	

編	章	節	条	枝番	工　　種	写真管理項目		摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	7		オープンケーソン基礎工	沓	1基毎に1回 ［据付後］	
						ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量 鉄筋組立状況	1ロット毎に1回 ［設置後及び型枠取外し後］	
						載荷状況	1基に1回 ［載荷時］	
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1基に1回 ［施工時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	8		ニューマチックケーソン基礎工	沓	1基毎に1回 ［据付後］	
						ケーソンの長さ ケーソンの幅 ケーソンの高さ ケーソンの壁厚 偏心量 鉄筋組立状況	1ロット毎に1回 ［設置後及び型枠取外し後］	
						載荷状況	1基に1回 ［載荷時］	
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1基に1回 ［施工時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	4 基礎工	9		鋼管矢板基礎工	沓	1基毎に1回 ［据付後］	
						根入長 偏心量 鉄筋組立状況	1基毎に1回 ［設置後］	
						載荷状況	1基に1回 ［載荷時］	
						封鎖コンクリート 打設状況 中埋状況	1基に1回 ［施工時］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3土木工事共通編	2一般施工	5石・ブロック積	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張り)	厚さ (裏込)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長 厚さ (ブロック積・張)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3土木工事共通編	2一般施工	5石・ブロック積	3	2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張り)	法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］ ただし、根入部は40mに1回	
3土木工事共通編	2一般施工	5石・ブロック積	3	3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3土木工事共通編	2一般施工	5石・ブロック積	4		緑化ブロック工	厚さ (裏込)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長 厚さ (ブロック)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］ ただし、根入部は40mに1回	
3土木工事共通編	2一般施工	5石・ブロック積	5		石積（張）工	厚さ (裏込)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長 厚さ (石積・張)	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］ ただし、根入部は40mに1回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	2	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	1,000㎡に1回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	4	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工　　種	写真管理項目		摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	5	アスファルト舗装工 （基層工）	整正状況	200mに１回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	7	6	アスファルト舗装工 （表層工）	整正状況	200mに１回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
						平坦性	１工事１回 ［実施中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	1	半たわみ性舗装工 （下層路盤工）	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	2	半たわみ性舗装工 （上層路盤工） 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	3	半たわみ性舗装工 （上層路盤工） セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は 写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	4	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	5	半たわみ性舗装工 (基層工)	整正状況	200mに１回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	8	6	半たわみ性舗装工 (表層工)	整正状況	200mに１回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
						浸透性ミルク注入状況	200mに１回 ［注入時］	
						平坦性	１工事１回 ［実施中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	1	排水性舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に１回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	2	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m) に１回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	3	排水性舗装工 （上層路盤工） セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	5	排水性舗装工 (基層工)	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	9	6	排水性舗装工 (表層工)	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	10	1	透水性舗装工 (路盤工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	10	2	透水性舗装工 (表層工)	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11	1	グースアスファルト舗装工（加熱アスファルト安定処理工）	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11	2	グースアスファルト舗装工（基層工）	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	11	3	グースアスファルト舗装工（表層工）	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	1	コンクリート舗装工（下層路盤工）	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	2	コンクリート舗装工（粒度調整路盤工）	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	3	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青)安定処理工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	1,000㎡に1回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	4	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	整正状況	400mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	5	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	石粉、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						スリップバー、 タイバー寸法、位置	40m(50m)に1回 ［据付後］	
						鉄網寸法 位置	40m(50m)に1回 ［据付後］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	
						厚さ	各層毎40m(50m)に1回 ［型枠据付後］	
						目地段差	1工事に1回	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	6	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	7	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	8	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント（石灰・瀝青）安定処理工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	1,000㎡に1回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	9	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	12	10	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	敷均し厚さ 転圧状況	200mに1回 ［施工中］	
						厚さ	各層毎40m(50m)に1回 ［型枠据付後］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	1	薄層カラー舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	2	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	3	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	1,000㎡に1回 ［整正後］ ※コアを採取した場合は写真不要	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	4	薄層カラー舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	5	薄層カラー舗装工 (基層工)	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						厚さ	1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14	2	ブロック舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m(50m)に1回 ［整正後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	15		路面切削工	幅 厚さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	16		舗装打換え工	幅 延長 厚さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	17		オーバーレイ工	平坦性	1施工箇所に1回 ［施工後］	
						タックコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						整正状況	200mに1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	2		路床安定処理工	施工厚さ 幅	40m(50m) に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	3		置換工	置換厚さ 幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	5		パイルネット工	厚さ 幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	7 8		バーチカルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレー ン工) 締固め改良工 (サンドコンパクションパイル工)	打込長さ 施工状況 出来ばえ	200㎡または1施工箇所に1回 ［打込み前後、 施工中］	
						杭径 位置・間隔	200㎡または1施工箇所に1回 ［打込後］	
						砂の投入量	全数量 ［打込前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9	1	固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	位置・間隔 抗径	1施工箇所に1回 ［打込後］	
						深度	1施工箇所に1回 ［打込前後］	
							ただし、（スラリー攪拌工）において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」により出来形管理資料を提出する場合は、出来形管理に関わる写真管理項目を省略できる。	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9		固結工 （中層混合処理）	施工厚さ 幅	1,000㎥～4,000㎥につき1回、または施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1回 ［施工厚さ　施工中］ ［幅　施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9	1	土留・仮締切工 （H鋼杭） （鋼矢板）	変位 根入長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［打込前］	
						数量	全数量 ［打込後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5	2	土留・仮締切工 （アンカー工）	削孔深さ	1施工箇所に1回 ［削孔後］	
						配置誤差	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5	3	土留・仮締切工 （連節ブロック張り工）	法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］ ただし､根入部は40mに1回	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5	4	土留・仮締切工 （締切盛土）	天端幅 法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	5	5	土留・仮締切工 （中詰盛土）	施工状況 出来ばえ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	9		地中連続壁工（壁式）	連壁の長さ 変位	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	10		地中連続壁工 (柱列式)	連壁の長さ 変位	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	10 仮設工	22		法面吹付工		第1編3－3－6吹付工に準ずる	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	1	1	鋳造費 (金属支承工)	製作状況	適宜 ［製作中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	1	2	鋳造費 (大型ゴム支承工)	製作状況	適宜 ［製作中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	1	3	仮設材製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	1	4	刃口金物製作工	刃口高さ 外周長	1施工箇所に1回 ［仮組立時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	4		検査路製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	5		鋼製伸縮継手製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
						仮組立寸法	1橋に1回または1工事に1回 ［仮組立時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	6		落橋防止装置製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	7		橋梁用防護柵製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	8		アンカーフレーム製作工	仮組立寸法 (撮影項目は適宜)	1橋に1回または1工事に1回 ［仮組立時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	9		プレビーム用桁製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
						仮組立寸法	1橋に1回または1工事に1回 ［仮組立時］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工	10		鋼製排水管製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	13 橋梁架設工	1		架設工（鋼橋） （クレーン架設） （ケーブルクレーン架設） （ケーブルエレクション架設） （架設桁架設） （送出し架設） （トラベラークレーン架設）	架設状況	架設工法が変わる毎に１回 ［架設中］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	2	1	植生工 （種子吹付工） （張芝工） （筋芝工） （市松芝工） （植生ネット工） （種子帯工） （人工張芝工） （植生穴工） 植生筋工	材料使用量	１工事に１回 ［混合前］	
						土羽土の厚さ	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［施工中］	
						法長	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	2	2	植生工 （厚層基材吹工） （客土吹付工）	清掃状況	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［清掃後］	
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［吹付前］	
						厚さ （検測孔）	200㎡または１施工箇所に１回 ［吹付後］	
						法長	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［施工後］	
						材料使用量	１工事に１回 ［混合前］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	3		吹付工 （コンクリート） （モルタル）	清掃状況	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［清掃後］	
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［吹付前］	
						法長	40m（50m）または１施工箇所に１回 ［施工後］	
						厚さ （検測孔）	200㎡または１施工箇所に１回 ［吹付後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	4	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法長 幅 高さ 吹付枠中心間隔	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	4	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	14 法面工	6		アンカー工	削孔深さ	1施工箇所に1回 ［削孔後］	
						配置誤差	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 河川関係	26	2	かごマット	高さ 法長	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 河川関係	27	1	じゃかご	法長 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 河川関係	27	2	ふとんかご、かご枠	高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工	1		場所打擁壁工	裏込厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						厚さ 幅 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工	2		プレキャスト擁壁工	据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	15 擁壁工	4		井桁ブロック工	裏込厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	16 浚渫工	3		浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船) (グラブ船) (バックホウ渫船)	運転状況	1施工箇所に1回 ［施工後］	
3 土木工事共通編	2 一般施工	18 床版工	1		床版・横組工	幅 厚さ 鉄筋の有効高さ 鉄筋のかぶり 鉄筋間隔	1スパンに1回 ［打設前後］	
6 河川編	1 築堤・護岸	10 水制工	8		杭出し水制工	径 杭長	1施工箇所に1回 ［打込み前］	
						幅 方向	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	1 築堤・護岸	13 光ケーブル配管工	3		配管工	配管状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
6 河川編	1 築堤・護岸	13 光ケーブル配管工	4		ハンドホール工	厚さ 幅 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	6	1	函渠工（本体工）	厚さ 幅 内空幅 内空高	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	6	2	函渠工 （ヒューム管） （ＰＣ管） （コルゲートパイプ） （ダクタイル鋳鉄管）	据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［巻立前］	
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	7		翼壁工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
6 河川編	3 樋門・樋管	5 樋門・樋管本体工	8		水叩工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
6 河川編	4 水門	6 水門工			水門	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
6 河川編	4 水門	9 鋼管理橋上部工	10	1	支承工（鋼製支承）	支承取付状況	1スパンに1回 ［取付後］	
6 河川編	4 水門	9 鋼管理橋上部工	10	2	支承工（ゴム支承）	支承取付状況	1スパンに1回 ［取付後］	
6 河川編	4 水門	12 橋梁付属物工（鋼管理橋）	4		地覆工	地覆の幅 地覆の高さ 有効幅員	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	4 水門	12 橋梁付属物工（鋼管理橋）	5 6		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	幅 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
6 河川編	4 水門	12 橋梁付属物工（鋼管理橋）	7		検査路工	厚さ 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	5 堰	6 可動堰本体工	13 14		閘門工 土砂吐工	厚さ 幅 高さ 延長	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	5 堰	7 固定堰本体工	8 9 10		堰本体工 水叩工 土砂吐工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	5 堰	8 魚道工	3		魚道本体工	厚さ 幅 高さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
6 河川編	5 堰	9 管理橋下部工	2		管理橋橋台工	厚さ 天端幅（橋軸方向） 敷幅（橋軸方向） 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	6 排水機場	4 機場本体工	6		本体工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	6 排水機場	4 機場本体工	7		燃料貯油槽工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
6 河川編	6 排水機場	5 沈砂池工	7		コンクリート床版工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
6 河川編	7 床止め・床固め	4 床止め工	8	1	水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
6 河川編	7 床止め・床固め	5 床固め工	6		側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	5		場所打コンクリート工	幅 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［型枠取外後］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	5 護岸基礎工	6		海岸コンクリートブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状寸法	形状寸法変わる毎に1回 ［製作後］	
						据付状況	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	6 護岸工	4		海岸コンクリートブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状寸法	形状寸法変わる毎に1回 ［施工後］	
						法長 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	6 護岸工	5		コンクリート被覆工	法長 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
						裏込材厚	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	8 天端被覆工	2		コンクリート被覆工	幅 厚さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
						基礎厚	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
7 海岸編	1 堤防・護岸	9 波返工	3		波返工	幅 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤基礎工	4		捨石工	法長 天端幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤基礎工	5		吸出し防止材	幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	2		捨石工	法長 天端幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	5		海岸コンクリートブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状寸法	形状寸法変わる毎に1回 ［製作後］	
						天端幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	9		石枠工	厚さ 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
						間詰石状況	1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	10		場所打コンクリート工	幅 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11	1	ケーソン工 (ケーソン工製作)	壁厚 幅 高さ 長さ 底版厚さ フーチング高さ	1基毎に1回 ［製作後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11	2	ケーソン工 (ケーソン工据付)	据付状況	1施工箇所に1回 ［据付後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	11	3	ケーソン工(突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブ ロック	厚さ 幅	1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12	1	セルラー工 (セルラー工製作)	壁厚 幅 高さ	1基毎に1回 ［製作後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12	2	セルラー工 (セルラー工据付)	据付状況	1施工箇所に1回 ［据付後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	5 突堤本体工	12	3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	厚さ 幅	1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	6 根固め工	2		捨石工	法長 天端幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	6 根固め工	3		根固めブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 ［製作後］	
7 海岸編	2 突堤・人工岬	7 消波工	3		消波ブロック工	数量	全数量 ［製作後］	
						ブロックの形状 寸法	形状寸法変わる毎に1回 ［製作後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
7海岸編	3海域堤防人工リーフ、離岸堤、潜堤	3海域堤基礎工	3		捨石工	法長 天端幅	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
8砂防編	1砂防えん堤	3工場製作工	4		鋼製えん堤仮設材製作工	原寸状況	1橋に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜　［製作中］	
8砂防編	1砂防えん堤	8コンクリートえん堤工	4		コンクリートえん堤本体工	骨材採取製造 コンクリート製造運搬	月に1回 ［施工中］	
						打継目処理 打込・養生	4リフト毎に1回 ［施工中］	
						天端幅 堤幅 水通しの幅	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8砂防編	1砂防えん堤	8コンクリートえん堤工	6		コンクリート側壁工	天端幅 長さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8砂防編	1砂防えん堤	8コンクリートえん堤工	8		水叩工	幅 厚さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	5	1	鋼製えん堤本体工 （不透過型）	長さ 幅 下流側倒れ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	5	2	鋼製えん堤本体工 （透過型）	堤長 堤幅 高さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8 砂防編	1 砂防えん堤	9 鋼製えん堤工	6		鋼製側壁工	長さ 幅 下流側倒れ 高さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8 砂防編	2 流路	5 床固め抗	8		魚道工	幅 高さ 厚さ	40m（50m）または測定箇所毎に1回 ［施工後］	
8 砂防編	3 斜面対策	4 法面工	7 鉄筋挿入工		鉄筋挿入工	削孔深さ	削孔完了時立会以外全数	
						削孔穴	ビット設置時または交換時	
						配置誤差	削孔完了時立会以外全数	
						せん孔方向	削孔完了時立会以外全数	
						鉄筋挿入状況	長さ毎に1回以上	
						グラウト材注入状況	長さ毎に1回以上	
8 砂防編	3 斜面対策	6 山腹明暗梁工	4		山腹明暗梁工	厚さ 幅 高さ 深さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
8 砂防編	3 斜面対策	7 地下水排除工	4		集排水ボーリング工	削孔深さ 配置誤差	1施工箇所に1回 ［施工後］	
8 砂防編	3 斜面対策	7 地下水排除工	5		集水井工	偏心量 長さ 巻立て幅 巻立て厚さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
8 砂防編	3 斜面対策	9 抑止杭工	6		合成杭工	偏心量	1施工箇所に1回 ［施工後］	
						数量	全数量 ［打込後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （本体）	天端幅 ジョイント間隔 リフト高堤幅	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （水叩）	ジョイント間隔 幅 長さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
						打継目処理	奇数ブロック毎に岩着部 中間リフトに1回	
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （副ダム）	ジョイント間隔 リフト高 堤幅 堤長	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	1 コンクリートダム	4 ダムコンクリート工			コンクリートダム工 （導流壁）	ジョイント間隔 リフト高 厚さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	2 フィルダム	3 盛立工	5		コアの盛立	外側境界線	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	2 フィルダム	3 盛立工	6		フィルターの盛立	外側境界線 盛立幅	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	2 フィルダム	3 盛立工	7		ロックの盛立	外側境界線	測定箇所毎に1回 ［施工後］	
9 ダム編	2 フィルダム				フィルダム （洪水吐）	ジョイント間隔 厚さ 幅 リフト高さ	測定箇所毎に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
9 ダム編	3 基礎グラウチング	3 ボーリング工			ボーリング工	ボーリング状況 水押テスト状況 グラウト状況 深度 配置誤差	ブロック毎に1回 ［施工中］	
						コアー	地質変化毎全数量 ［抜取後］	
10 道路編	1 道路改良	3 工場製作工	2	1	遮音壁支柱製作工	部材長	1施工箇所に1回 ［製作後］	
10 道路編	1 道路改良	9 カルバート工	6		場所打函渠工	厚さ 幅（内空） 高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	5		落石防護柵工	高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	4		落石防止網工	幅	1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	6		防雪柵工	高さ 基礎幅 基礎高さ	40m(50m)または1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	1 道路改良	11 落石雪害防止工	7		雪崩予防柵工	高さ 基礎幅 基礎高さ アンカー長	1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	4		遮音壁基礎工	幅 高さ	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
10 道路編	1 道路改良	12 遮音壁工	4		遮音壁本体工	支柱間隔 支柱ずれ 支柱倒れ 高さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	2 舗装	4 舗装工			歩道路盤工 取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工	敷均し厚さ 転圧状況	各層毎200mに1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40m（50m）に1回 ［整正後］	
10 道路編	2 舗装	4 舗装工			歩道舗装工 取合舗装工 路肩舗装工 表層工	整正状況	200mに1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						平坦性	1工事1回 ［実施中］	
10 道路編	2 舗装	5 排水構造物工(路面排水工)	9		排水性舗装用路肩排水工	据付状況	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	2 舗装	7 踏掛版工	4		踏掛版工 （コンクリート工） （ラバーシュー） （アンカーボルト）	〈コンクリート工〉 各部の厚さ 各部の長さ 〈ラバーシュー〉 各部の長さ 厚さ 〈アンカーボルト〉 中心のずれ アンカー長	1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	2 舗装	9 標識工	4	1	大型標識工（標識基礎工）			
10 道路編	2 舗装	9 標識工	4	2	大型標識工（標識柱工）	設置高さ	1施工箇所に1回	
10 道路編	2 舗装	12 道路付属物施設工	5	1	ケーブル配管工	配管状況	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	2 舗装	12 道路付属物施設工	5	2	ケーブル配管工 （ハンドホール）	厚さ 幅 高さ	40m（50m）または1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	2 舗装	12 道路付属物施設工	6		照明工 （照明柱基礎工）	幅 高さ	基礎タイプ毎5箇所に1回（施工前は必要に応じて） ［施工前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	3		鋼製橋脚製作工	原寸状況	1脚に1回または1工事に1回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
						仮組立寸法 （撮影項目は適宜）	1脚に1回または1工事に1回 ［仮組立時］	
10 道路編	3 橋梁下部	6 橋台工	8		橋台躯体工	厚さ 天端幅（橋軸方向） 敷幅（橋軸方向） 高さ 胸壁の高さ 天端長 敷長	全数量 ［型枠取外し後］	
10 道路編	3 橋梁下部	7 RC橋脚工	9	1	橋脚躯体工 （張出式）	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 天端長 敷長	全数量 ［型枠取外し後］	
10 道路編	3 橋梁下部	7 RC橋脚工	9	2	橋脚躯体工 （ラーメン式）	厚さ 天端幅 敷幅 高さ 長さ	全数量 ［型枠取外し後］	
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	9	1	橋脚フーチング工 （I型・T型）	幅 高さ 長さ	全数量 ［型枠取外後］	
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	9	2	橋脚フーチング工 （門型）	幅 高さ	全数量 ［型枠取外後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	10	1	橋脚架設工 （Ｉ型・Ｔ型）	架設状況	架設工法が変わる毎に１回 ［架設中］	
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	10	2	橋脚架設工 （門型）	架設状況	架設工法が変わる毎に１回 ［架設中］	
10 道路編	3 橋梁下部	8 鋼製橋脚工	11		現場継手工	継手部のすき間	１施工箇所に１回 ［施工後］	
10 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	9		橋梁用高欄製作工	原寸状況	１橋に１回または１工事に１回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
10 道路編	4 鋼橋上部	8 橋梁付属物工	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	全数	
						アンカーボルト（材料）	現場搬入時	
						アンカーボルト（設置後）	測定実施中	
10 道路編	5 コンクリート橋上部	6 プレビーム桁橋工	2		プレビーム桁製作工 （現場）	原寸状況	１橋に１回または１工事に１回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
						仮組立寸法 （撮影項目は適宜）	１橋に１回または１工事に１回 ［仮組立時］	
						幅 高さ	桁毎に１回 ［型枠取外し後］	
10 道路編	6 トンネル（ＮＡＴＭ）	4 支保工	3		吹付工	岩質	岩質の変わる毎に１回 ［掘削中］	
						湧水状況	適宜	
						吹付面の清掃状況	40m毎に１回 ［清掃後］	
						金網の重合せ状況	40m毎に１回 ［２次吹付前］	
						吹付け厚さ （検測孔）	40m毎に１回 ［吹付後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	4 支保工	4		ロックボルト工	位置間隔 角度 削孔深さ 孔径 突出量	施工パターン毎または40mに1断面 ［穿孔中］	
						ロックボルト注入状況	施工パターン毎または40mに1断面 ［注入中］	
						ロックボルト打設後の状況	施工パターン毎または40mに1断面 ［打設後］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	5 覆工	34		覆工コンクリート工	覆工 （巻立空間）	1セントルに1回 ［型枠組立後］	
						覆工 （厚さ）	1セントルに1回 ［型枠取外し後］	
						幅 高さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	5 覆工	5		床版コンクリート工	幅 厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	6 インバート工	4		インバート本体工	インバート （厚さ）	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
						幅（全幅）	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	8 坑門工	4		坑門本体工	幅 高さ	1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	6 トンネル（NATM）	8 坑門工	5		明り巻工	覆工 （巻立空間）	40mまたは1施工箇所に1回 ［型枠組立後］	
						覆工 （厚さ）	40mまたは1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
						幅（全幅） 高さ（内法）	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	7 トンネル（矢板）	5 覆工	3		覆工コンクリート工	巻立空間	1セントルに1回 ［型枠組立後］	
						覆工厚さ	1セントルに1回 ［型枠取外し後］	
						インバート厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
						幅（全幅） 高さ（内法）	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	7 トンネル（矢板）	6 インバート工	4		インバート本体工	厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
						幅	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	2		現場打躯体工	厚さ 内空幅 内空高	40mまたは1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	4		カラー継手工	厚さ 幅 長さ	1施工箇所に1回 ［設置後］	
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5	1	防水工 （防水）	幅	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5	2	防水工 （防水保護工）	厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	11 共同溝	6 現場打構築工	5	3	防水工（防水壁）	高さ 幅 厚さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
10 道路編	11 共同溝	7 プレキャスト構築工	2		プレキャスト躯体工	据付状況	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
10 道路編	12 電線共同溝	5 電線共同溝工	2		管路工（管路部）	敷設状況	40mまたは1施工箇所に1回 ［敷設後］	
10 道路編	12 電線共同溝	5 電線共同溝工	3		プレキャストボックス工 （特殊部）	据付状況	40mまたは1施工箇所に1回 ［据付後］	
10 道路編	12 電線共同溝	5 電線共同溝工	4		現場打ちボックス工 （特殊部）	厚さ 内空幅 内空高	40mまたは1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
10 道路編	12 電線共同溝	6 付帯設備工	2		ハンドホール工	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回 ［型枠取外し後］	
10 道路編	14 道路維持	4 舗装修繕工	5		切削オーバーレイ工	平坦性	1施工箇所に1回 ［施工後］	
						タックコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						整正状況	200mに1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
10 道路編	14 道路維持	4 舗装工	7		路上再生路盤工	敷均厚 転圧状況	各層毎200mに１回 ［施工中］	
						整正状況 厚さ	各層毎1,000㎡に１回 ［整正後］	
10 道路編	14 道路維持	4 舗装工	11		グルービング工	出来ばえ	１施工箇所に１回 ［施工前後］	
10 道路編	16 道路修繕	3 工場製作工	4		桁補強材製作工	原寸状況	１橋に１回または１工事に１回 ［原寸時］	
						製作状況	適宜 ［製作中］	
						仮組立寸法 （撮影項目は適宜）	１橋に１回または１工事に １回 ［仮組立時］	
10 道路編	16 道路修繕	22 橋梁付属物工	4		落橋防止措置工	厚さ 径 材質	１橋に１回または１工事に １回 ［材料搬入時］	
						出来ばえ	適宜 ［施工中］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	2 表土保全工	1	表土堀削		１施工箇所に１回 ［施工前、 施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	3 整地工		公園整地	仕上げ状況 仕上げ厚さ	40mまたは１施工箇所に１回 または施工面積1,000 ㎡毎に １回 ［仕上げ時］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	4 堀削工	1 2 3	掘削（土砂） 堀削（軟岩） 堀削（硬岩）	土質等の判別	地質が変わる毎に１回 ［掘削中］	
						幅 深さ 法長	40mまたは１施工箇所に１回 または施工面積1,000 ㎡毎に １回 ［掘削後］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	5 盛土工	1 2 3 4	盛土（流用土） 盛土（発生土） 盛土（採取土） 盛土（購入土）	巻出し厚	40mに１回または施工面積 1,000㎡毎に１回 ［巻出し時］	
						締固め状況	転圧機械が変わる毎に１回 ［締固め時］	
						幅、法長	40mまたは１施工箇所に１回 または施工面積1,000 ㎡毎に １回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	6 7 路床盛土工		路体盛土 路床盛土	巻出し厚	40mに1回または施工面積 1,000㎡毎に1回 ［巻出し時］	
						締固め状況	転圧機械が変わる毎に1回 ［締固め時］	
						幅、法長	40mまたは1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に 1回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	8 法面整形工	2	法面整形工（盛土部）	仕上げ状況 仕上げ厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に 1回 ［仕上げ時］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	9 路床安定処理工	1	安定処理工	施工厚さ 仕上げ状況 厚さ	40mに1回または施工面積 1,000㎡毎に1回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	10 置換工	1	置換	置換厚さ 幅	40mに1回または施工面積に 1回 または施工面積1,600㎡毎に 1回	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	10 置換工		サンドマット	施工厚さ 幅	40mに1回または施工面積に 1回 または施工面積1,600㎡毎に 1回	
11 公園編	1 基盤整備	3 敷地造成工	11 バーチカルドレーン工	1 2 3	サイドレーン 袋詰式サンドドレーン ペーパードレーン	打込長さ 施工状況	200㎡または1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に 1回	
						杭径 位置・間隔	200㎡または1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に 1回	
						砂の投入量	全数量	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3 透水層工	1	開渠排水	高さ、 幅	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3 透水層工	2	暗渠排水	高さ、 幅、 厚さ 長さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	3 透水層工	3	縦穴排水		1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	4 土層改良工	1 2 3 4	普通耕 深耕 混層耕 心土破砕	厚さ 幅 深さ 施工状況	耕耘タイプ毎に1回 または施工面積1,600㎡毎に1回	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	5 土性改良工	1 2 3 4	土性改良 中和剤施用 除塩 施肥	厚さ 幅 深さ 施工状況	耕耘タイプ毎に1回 または施工面積1,600㎡毎に1回	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	6 表土盛土工	1 2 3 4	盛土（流用表土） 盛土（発生表土） 盛土（採取表土） 盛土（購入表土）	巻出し厚	40mに1回または施工面積 1,000㎡毎に1回 ［巻出し時］	
						締固め度	転圧機械が変わる毎に1回 ［締固め時］	
						幅、法長	40mまたは1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に 1回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	4	人工地盤排水層	高さ、幅、厚さ 長さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	5 6	フィルター 防根シート	高さ 幅 厚さ 長さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［埋戻し前］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	8	立排水浸透桝	厚さ 幅 高さ	1施工箇所に1回	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	7 人工地盤工	9	人工地盤客土	厚さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	5 植栽基盤工	8 造形工	1 2	表面仕上げ 築山	仕上げ状況	40mまたは1施工箇所に1回 または施工面積1,000 ㎡毎に1回 ［施工中］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	3 法面ネット工		法面ネット工	法長	第3編2-14-4-2法枠工（プレキャスト法枠工）に準ずる。	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	4 植生工	1 4 5 6 7 8 9 10 11	種子散布 植生シート 植生ネット 公園種子帯 公園張芝 公園筋芝 公園市松芝 人工張芝 植生穴	材料使用量	1工事に1回 ［混合前］	
						土羽土の厚さ	200㎡または1施工箇所に1回 ［施工中］	
						法長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	4 植生工	2 3	客土吹付 植生基材吹付	清掃状況	200㎡または１施工箇所に１回 ［清掃後］	
						ラス鉄網の重ね合せ寸法	200㎡または１施工箇所に１回 ［吹付前］	
						厚さ （検測孔）	200㎡または１施工箇所に１回 ［吹付後］	
						法長	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
						材料使用量	１工事に１回 ［混合前］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	5 法枠工	1 2	現場打法枠工 現場吹付法枠工	法長 幅 高さ 吹付枠中心間隔	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	5 法枠工	3 4	プレキャスト法枠工 金属製法枠工	法長	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	6		編柵工	高さ	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	7 かご工	1	じゃかご	法長、 厚さ	第３編２-３-27-１羽口工 （じゃかご）に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	6 法面工	7 かご工	2	ふとんかご	長さ 幅 厚さ	第３編２-３-27-１羽口工 （ふとんかご、かご枠）に準ずる	
11 公園緑地編	1 基盤整備	7 軽量盛土工	2 軽量盛土工	1 2 3 4 5	軽量盛土 コンクリート床版 基盤コンクリート 壁体 裏込砕石		第１編２-４-３路体盛土工に準ずる	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	4 場所打擁壁工	1～8・13～18	現場打擁壁工		第3編2-15-1場所打擁壁工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	5 プレキャスト擁壁工	1	プレキャスト擁壁工	据付状況 高さ	第3編2-15-2プレキャスト擁壁工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	6 補強土壁工	1 2 3	補強土壁基礎 帯鋼補強土壁 アンカー補強土壁 ジオテキスタイル補強土壁		第1編2-3-4盛土補強工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8 コンクリートブロック工	1 2 3 4 5 7 8 9 10	コンクリートブロック基礎 コンクリートブロック積 間知ブロック張 平ブロック張 連節ブロック張 緑化ブロック積 ブロック植栽 天端コンクリート 小口止コンクリート		第3編2-5-3-1～4コンクリートブロック工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8 石積工	1	崩れ積	胴込裏込厚	40mまたは1施工箇所に1回［施工中］	
						法長または高さ	40mまたは1施工箇所に1回［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	8 石積工	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	面積 玉石積 小端積 こぶだし石積 切石積 間知石積 雑割石積 雑石積 割石積 雑割石張り 雑石張り		第３編２－５－３－５石積（張）工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	8 擁壁工	9 土留め工	1	土留め	基礎高 基礎幅 根入れ長さ	100ｍまたは１施工箇所に１回	
						高さ 延長	100ｍまたは１施工箇所に１回	
11 公園編	1 基盤整備	9 公園カルバート工	4 現場打函渠工	1 2 7 8 9 7 8 9 10	函渠 鉄筋 コンクリート 型枠 足場 支保 目土板 止水板 水抜パイプ		第10編１－９－６場所打函渠工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	9 公園カルバート工	5 プレキャストカルバート工	1	プレキャストカルバート工	据付状況 ※幅 ※高さ	第３編２－３－28プレキャストカルバート工に準ずる	
11 公園編	1 基盤整備	10 公園施設等撤去移設工	3 移設工	1 2	遊具移設 小工作物移設	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前、 施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	1 基盤整備	10 公園施設等撤去移設工	3 移設工	3	景石移設	施工状況	５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前、施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	3 高木植栽工・4 中低木植栽工・5 特殊樹木植栽工	1	植穴	径 深さ	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	3 高木植栽工・4 中低木植栽工・5 特殊樹木植栽工	2	樹木	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	3 高木植栽工4中低木植栽工5特殊樹木植栽工	3	支柱	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	3 高木植栽工4中低木植栽工5特殊樹木植栽工	4 5 6 7	客土 肥料 土壌改良材 幹巻	施工状況 材料の使用量 （空袋）	樹種別１回 ［施工中、施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	6	1	地被類植栽工	施工状況	地被類別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	7 草花種子散布工	1	草花種子散布 草花植生マット	材料使用料	種子別または１工事につき１回	
						厚さ	種子別または１工事につき１回 または施工面積1,600㎡毎に １回	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	8 播種工	1	播種	播種状況 種子	種子別１回 ［施工中］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	8 播種工	2 3	播種	施工状況 材料の使用量 （空袋） 肥料 養生材	種子別１回 ［搬入時、施工中］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	9 花壇植栽工	1	花壇植栽	施工状況	花壇植物別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	1	防風ネット	支柱の高さ 延長	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	2	マルチングＡ［㎡］	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	2	マルチングＢ［m^3］	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	3	寒冷紗巻き	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	4	植穴透水層	厚さ 幅	樹種別１回 ［施工後］	
						長さ	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	5	空気管	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	10 樹木養生工	9	支柱設置	施工状況	樹種別、規格別に1回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	11 樹名板工	1	埋込型樹名板	基礎高 基礎幅 深さ 施工状況	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前、 施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	11 樹名板工	2	幹巻型樹名板	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	12 根囲い保護工		根囲い保護工	基礎高 基礎幅 根入れ長 深さ 施工状況	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前、 施工後］	
11 公園編	2 植栽	3 植栽工	14 壁面緑化施設工	1 2 3	壁面緑化フェンス 壁面緑化パネル 登はん補助資材	施工状況	１施工箇所（タイプ毎）に１回	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	3 根回し工		高中木根回し工	根回し状況	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	4 高木移植工	1	高木移植	施工状況 樹木	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	4 高木移植工	2	高木移植	施工状況 支柱	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	5 根株移植工		根株移植工 根株運搬 特殊機械堀取 特殊機械運搬	施工状況	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	6 中低木移植工	1	中低木移植	施工状況 樹木	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	6 中低木移植工	2	中低木移植	施工状況 支柱	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	4 移植工	7 地被類移植工	1 2	地被類移植 地被類運搬	施工状況	樹種別、規格別に１回	
11 公園編	2 植栽	5 樹木整姿工	3 高中木整姿工	1 2 3	基本剪定 軽剪定 機械剪定	施工状況	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	5 樹木整姿工	4 低木整姿工	1 2	手刈 機械刈	施工状況	樹種別、規格別に１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	5 樹木整姿工	5 樹勢回復工	1	樹勢回復	施工状況	樹種別１回 ［施工後］	
11 公園編	2 植栽	5 樹木整姿工	5 樹勢回復工	2	樹木修復	施工状況	修復方法別１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	3 水栓類取付工	1 2 3 4 5	メーターボックス 止水栓 止水栓ボックス 不凍水栓 ボックス類高さ調整	据え付け状況	５箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	6 散水施設工	3	ドリップパイプ	高さ 据付状況	40mまたは１施工箇所に １回 ［埋戻し前］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	6 散水施設工	4 5	散水栓 散水栓ボックス	据付状況	５箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	8 給水施設修繕工	1	給水施設修繕	施工状況	１施工箇所（修繕内容毎）に１回	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	10 給水管路工	1 3	給水管 埋設シート	高さ 据付状況	40mまたは１施工箇所に１回 ［埋戻し前］	
11 公園編	3 施設整備	3 給水設備工	10 給水管路工	2	埋設票	据え付け状況	５箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	1 2 3 4 5 6 7 8	プレキャストU型側溝 プレキャスト皿形側溝 コルゲートフリューム 自由勾配側溝 特殊円形側溝 側溝蓋 管（函）渠型側溝 Ｌ型側溝	高さ 据付状況	第３編２-３-29-１側溝（プレキャストU型側溝）（Ｌ型側溝）（自由勾配側溝）に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	2	現場Ｌ型側溝	幅 高さ 厚さ	40mまたは１施工箇所に１回 ［型枠取外し後］	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水設備工	6 側溝工	9	現場打側溝	幅 高さ 厚さ	40mまたは１施工箇所に１回 ［型枠取外し後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	7 管渠工	1 2	公園管渠 コルゲートパイプ	高さ 据付状況	第３編２－３-29－１側溝工（管渠）に準ずる	
1 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	7 管渠工	7	接続用ソケット	据付状況	１施工箇所に１回 ［型枠取外し後］	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	8 集水桝・マンホール工	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	街渠桝 集水桝 浸透桝 プレキャスト街渠桝 プレキャスト集水桝 塩化ビニル製桝 マンホール プレキャストマンホール 公園マンホール 浸透マンホール	幅 高さ 厚さ	第３編２－３-30集水桝工に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	9 地下排水工	1 2	有孔ヒューム管 有孔塩化ビニール管 透水コンクリート管 化学繊維管	高さ 据付状況	第３編２－３-29暗渠工に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	9 地下排水工	3	地下排水	高さ 幅 厚さ 長さ	第３編２－３-29暗渠工に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	4 雨水排水施設工	10 公園水路工	1 2	現場打水路 プレキャスト水路工		第３編２－３-29－２場所打水路工に準ずる	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	5 汚水排水設備工	4 管渠工	1 2 3 4 5 6	コルゲートパイプ 硬質塩化ビニール管 ヒューム管 ＰＣ管 陶管 副管	高さ 据付状況	40mまたは１施工箇所に１回 ［埋戻し前］	
11 公園編	3 施設整備	5 汚水排水設備工	4 管渠工	7	接続用ソケット	据付状況	１施工箇所に１回 ［埋戻し前］	
11 公園編	3 施設整備	5 汚水排水設備工	5 汚水桝・マンホール工	1 2 3	汚水桝 マンホール 公園マンホール	幅 高さ 厚さ	１施工箇所に１回 ［型枠取外し後］	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	3 照明設備工	1	ハンドホール	幅 高さ 厚さ	第10編２-12-５-２ケーブル配管工（ハンドホール）に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	3 照明設備工	3 4	引込柱 分電盤	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	3 照明設備工	6 4	照明灯基礎 スピーカー柱基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	5 監視カメラ設置工	3	監視カメラ柱基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて）	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	6 電気設備修繕工	1	電気設備修繕	施工状況	１施工箇所（修繕内容毎）に１回	
11 公園編	3 施設整備	6 電気設備工	8 電線管路工	1 2 3	電線管 電線 埋設シート	高さ 据付状況	40mまたは１施工箇所に１回 ［埋戻し前］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	1 2	アスファルト舗装工 排水性舗装工 下層路盤工 上層路盤工	敷均し厚 転圧状況	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	5 アスファルト舗装工	4 6	基層工 表層工	整正状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［施工後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	1 2	下層路盤 上層路盤	敷均し厚 転圧状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						整正状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						厚さ	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	6 排水性舗装工	3 4	基層 表層	整正状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						タックコート プライムコート	各層毎に１回	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	7 透水性舗装工	2	路盤	敷均し厚 転圧状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						整正状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						厚さ	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	7 透水性舗装工	3	表層	整正状況	各層毎400mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
						タックコート プライムコート	各層毎に１回	
						幅	各層毎80mに１回または 施工面積1,000㎡に１回	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	8 アスファルト系舗装工	1 2 3 4	公園アスファルト舗装 公園アスファルト薄層カラー舗装 透水性アスファルト舗装 脱色アスファルト舗装	路盤工 敷均し厚 転圧状況	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［施工中］	
						路盤工 整正状況	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	
						路盤工 厚さ	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［整正後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	12 石材系園路工	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	砂利舗装 砕石舗装 平石張り舗装 ころた石張舗装 玉石張舗装 野面平石張舗装 景割坂石張舗装 修景切坂石張舗装割坂石張舗装 小舗石張舗装 切坂石張舗装 延段	路盤工 敷均し厚、転圧状況	各層毎200mに１回または施工面積1,000㎡に１回［施工中］	
						路盤工 整正状況 厚さ	各層毎200mに１回または施工面積1,000㎡に１回［整正後］	
						表層工 整正（敷設）状況	各層毎200mに１回または施工面積1,000㎡に１回［施工後］	
						表層工 タックコート プライムコート	各層毎に１回［散布時］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	16 園路縁石工		コンクリート縁石 現場打縁石 駒止めブロック 舗装止め 擬石縁石 レンガ縁石 木縁石 見切材（仕切材） 石材縁石 縁石高さ調整		第３編２-３-５縁石工（縁石・アスカーブ）に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	17 区画線工	1 2 3	溶融式区画線 ペイント式区画線 区画線消去		第３編２-３-９区画線工に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	18 階段工	1 2 3 4 5	コンリート階段 コンクリートブロック階段 割石階段 擬木階段 石材階段	幅 高さ 長さ 段数	１施工箇所に１回［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	19 公園橋工	1 4 6	公園橋橋台 石橋橋台 木橋橋台	幅 厚さ 長さ 高さ	全数量 ［形枠取外後］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	19 公園橋工	2 3 5 7 8	公園橋設置 （八ツ橋） （石橋） （木橋） （浮橋）	幅 高さ 長さ	1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	20 デッキ工	1 2	デッキ基礎 デッキ設置	基礎幅 基礎高 根入り長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	21		視覚障害者誘導用ブロック工	施工状況	1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	7 園路広場整備工	23 植樹ブロック工	1	植樹ブロック		第3編2-3-5縁石工（縁石・アスカーブ）に準ずる	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	3 石組工	1 2	石組 景石	施工状況	1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	4 添景物工	1 2 3 4 5	つくばい 井筒 灯篭 石塔 擬岩造形	施工状況	5箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	5 袖垣・垣根工	1 2	袖垣 垣根	高さ、延長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	7 トレリス工	1 2	トレリス工 緑化フェンス	基礎幅 基礎高 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
						高さ、延長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設設備工	9 小規模水景施設工	1	流れ	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				2	滝	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				3	池	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				4	州浜	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				5	壁泉	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				6	カスケード	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
				7	カナール	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	8 修景施設整備工	10 修景施設修繕工	1	修景施設修繕	施工状況	1施工箇所に1回	
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設整備工	3 遊具組立設置工	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	ブランコ ジャングルジム 滑台 シーソー 鉄棒 ラダー はん登棒 スプリング遊具 複合遊具 アスレチック遊具 健康遊具施設	設置高さ	1回/1基	
						基礎幅 基礎高 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設設備工	4 小規模現場打遊具工	1 2 3	砂場 現場打遊具 徒歩池	厚さ 幅 高さ 施工状況	1施工箇所に1回	
11 公園編	3 施設整備	9 遊戯施設設備工	5 遊具施設修繕工	1	遊具施設修繕	施工状況	1施工箇所（修繕内容毎）に1回	
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	3 時計台工	1	時計台工	基礎幅 基礎高 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	4 水飲み場工	1	水飲み場工	設置高	1回/1基 ［施工前後］	
						基礎幅 基礎高 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	6 ベンチ・テーブル工	1 2 3 4 5	ベンチ 縁台 テーブル スツール 野外卓	設置高	1回/1基 ［施工前後］	
						基礎幅 基礎高 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	8 炊事場工	1	炊事場	配置高さ	1回/1基	
						基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて）	
11 公園編	3 施設整備	10 サービス施設整備工	10 修景施設修繕工	1	サービス修景施設修繕	施工状況	1施工箇所（修繕内容毎）に1回	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	3 リサイクル施設工	1	リサイクル施設工 （基礎） ごみ焼却炉施設工 （基礎）	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	5 ごみ施設工	1 2	くず箱 吸殻入れ	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	5 井土工	1	さく井	施工状況	1施工箇所に1回	
				2	手押しポンプ	基礎高 基礎幅 根入れ長	1施工箇所に1回	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	7 問壁工	1 2 3	門壁 門柱 門扉	基礎高 基礎幅 根入れ長	1施工箇所に1回	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	8 柵工	1 2 3 4 5 6 7	フェンス 柵 手すり 転落（横断）防止柵 ガードレール ガードケーブル ガードパイプ	基礎高 基礎幅 根入れ長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工前後］	
						高さ、延長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	9 車止め工	1 2 3	車止め 車止めポスト 車椅子ゲート	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	11 管理施設整備工	14 管理施設修繕工	1	管理施設修繕	施工状況	1施工箇所（修繕内容毎）に1回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	3 施設整備	12 建築施設組立設置工	3 四阿工	1	四阿基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	3 施設整備	12 建築施設組立設置工	15 建築施設修繕工	1	建築施設修繕	施工状況	１施工箇所（修繕内容毎）に１回	
11 公園編	3 施設整備	13 施設仕上げ工	3		塗装仕上げ工			
11 公園編	3 施設整備	13 施設仕上げ工	4		加工仕上げ工	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	13 施設仕上げ工	5		左官仕上げ工	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	13 施設仕上げ工	6		タイル工仕上げ工	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	3 施設整備	13 施設仕上げ工	7		石仕上げ工	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	1 2 3	下層路盤工 上層路盤工 中層	敷均し厚、 転圧状況	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡に1回 ［施工中］	
						整正状況	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡に1回 ［整正後］	
						厚さ	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡に1回 ［整正後］	
						幅	各層毎40mに1回または 施工面積1,000㎡に1回 ［整正後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	4	基層工	整正状況	200mに1回または施工面積 1,000㎡毎に1回 ［整正後］	
						タックコート、 プライムコート	各層毎に1回 ［散布時］	
						抜取りコア厚さ	全数量 ［抜取り後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	5 6 7 11 12	クレー舗装 アンツーカー舗装 天然芝舗装 グラウンド・コート砂舗装 グラウンド・コートダスト舗装	路盤工	敷均し厚 転圧状況 ［施工中］	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡に1回
						路盤工	整正状況	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡毎に1回 ［整正後］
						路盤工	厚さ	各層毎200mに1回または 施工面積1,000㎡毎に1回 ［整正後］
						路盤工	幅	各層毎40mに1回または施工 面積1,000㎡毎に1回 ［整正後］
						表層工	整正（施工） 状況	200mに1回または施工面積 1,000㎡に1回 ［整正後］

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目		撮影頻度［時期］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	4 グラウンド・コート用舗装工	8 9 10	人工芝舗装 全天候型舗装 （樹脂系） 全天候型舗装 （アスファルト系）	路盤工	敷均し厚 転圧状況	各層毎200mに１回または 施工面積1,000㎡に１回 ［施工中］	
							整正状況	各層毎200mに１または 施工面積1,000㎡毎に１回 ［整正後］	
							厚さ	各層毎200mに１回または 施工面積1,000 ㎡毎に１回 ［整正後］	
							幅	各層毎40mに１回または 施工面積1,000㎡毎に１回 ［整正後］	
						表層工	整正（施工） 状況	200mに１回または施工面積 1,000㎡に１回 ［整正後］	
							タックコート プライムコート	各層毎に１回 ［散布時］	
							抜取りコア 厚さ	全数量 ［抜取り後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	3 グラウンド・コート舗装工	5 グラウンド・コート縁石工	1 2 3 4	コンクリート縁石 舗装止め 見切材（仕切材） 内圏縁石			第３編２-３-５（縁石・アスカーブ）に準ずる	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	3 スタンド擁壁工	1	スタンド擁壁工	幅 高さ 厚さ 法長		40mまたは１施工箇所に１回 ［型枠取外後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	4 ベンチ工	1 2	スタンドベンチ 現場打ベンチ	幅 高さ 厚さ		40mまたは１施工箇所に１回 ［型枠取外後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	5 スタンド施設修繕工	1	スタンド施設修繕	施工状況	1施工箇所（修繕内容毎）に1回	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	3 ダッグアウト工	1	ダッグアウト （基礎）	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	5 バックネット工	1	バックネット基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
						高さ、延長	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	6 競技施設工	1 2 3 4 5 6 7	ファールポール ポスト ゴールポスト 支柱台 スポーツサークル 跳躍箱 踏切台	設置高さ	1回/1基	
						基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎5箇所に1回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	4 スタンド整備工	6 競技施設工	13	塁ベース基礎	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて）	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	8 9		審判台工 掲揚ポール工	基礎幅 深さ 施工状況	基礎タイプ毎５箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	10		衝撃吸収材工			
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	11 グラウンド・コート柵工	1 2 3	高尺ネットフェンス フェンス 防球ネット	基礎高 基礎幅 根入れ長	120mまたは１施工箇所に １回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	4 グラウンド・コート整備	5 グラウンド・コート施設整備工	12 グランド・コート修繕工	1	グラウンド・コート施設修繕	施工状況	1施工箇所（修繕内容毎）に1回	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	3 自然育成盛土工	1	蒔き出し	蒔き巻出し厚	200mに1回または施工面積1,000㎡に1回 ［巻出し時］	
						蒔き巻出し状況	転圧機械または地質が変わる毎に1回 ［巻出し時］	
						幅 法長	200mまたは1施工箇所に1回または施工面積1,000㎡毎に1回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	1	遮水・止水シート	幅 高さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工中］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	2	たたき粘土	施工状況	1施工箇所に1回 ［施工中］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	3 4	ごろた石積 崩れ積	胴込裏込厚	第3編2-5-5石積（張）工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	4 自然水路工	5	砂・礫敷	法長または高さ 厚さ 幅	100mまたは1施工箇所に1回 200mに1回または施工面積1,000㎡毎に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	5 水田工	1	遮水・止水シート	高さ	1施工箇所に1回 ［施工中］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	6 ガレ山工	1	ガレ山	高さ 幅、 施工状況	1施工箇所に1回 ［施工中、施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	7 粗朶山工	1	粗朶山	高さ 幅、 施工状況	1施工箇所に1回 ［施工中、施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	8 カントリーヘッジ工	1	カントリーヘッジ	高さ 幅、 施工状況	1施工箇所に1回 ［施工中、施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	9 石積土堰堤工	1	石積土堰堤	高さ 幅、 施工状況	1施工箇所に1回 ［施工中、施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	10 しがらみ柵	1	しがらみ柵	高さ 幅	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	1	じゃかご	法長 厚さ	40mまたは1施工箇所に1回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	2	ふとんかご	長さ 幅 厚さ	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	3 4	階段ブロック積み 魚巣ブロック積み		第３編２-５-３-１コンクリートブロック工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	5 6 8	巨石張り 巨石積み 雑割石張		第３編２-５-５石積（張）工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	9	かごマット		第３編２-３-32-２多自然型護岸工（かごマット）に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	11	玉石階段	法長または高さ 幅 高さ 長さ 段数	40mまたは１施工箇所に１回 １施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	17 18 19 20	種子散布 公園張芝 公園筋芝 公園市松芝	材料使用量	１工事に１回 ［混合前］	
						土羽土の厚さ	200mまたは１施工箇所に１回 または施工面積1,600㎡毎に １回	
						法長	200m（50m）または１施工箇所に１回	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	11 自然育成型護岸工	21 22 23 24	覆土（流用土） 覆土（発生土） 覆土（採取土） 覆土（購入土）		第１編２－３－５法面整形工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	12 保護柵工	1	保護柵	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回（施工前は必要に応じて）［施工前、施工後］	
						高さ 延長	40mまたは１施工箇所に１回［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	13 解説板工	1	解説板	基礎高 基礎幅 根入れ長	基礎タイプ毎５箇所に１回（施工前は必要に応じて）［施工前、施工後］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	14 自然育成施設修繕工	1	自然育成施設修繕	施工状況	１施工箇所（修繕内容毎）に１回	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	16 自然育成型護岸基礎工	1	現場打基礎		第３編２－４－３－１基礎工（護岸）（現場打）に準ずる	
				2	プレキャスト法留基礎	施工状況	第３編２－４－３－２基礎工（護岸）（プレキャスト）に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	17 沈床工	1 2 3 4 5 6 7	木工沈床 改良沈床 粗朶 沈床 袋詰玉石 吸出し防止材 粗朶単床 粗朶柵		第３編２－３－18沈床工に準ずる	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目		摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	18 捨石工	1 2 3	捨石 表面均し 吸出し防止材		第３編２-３-19捨石工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	19		かご工		第３編２-14-７かご工に準ずる	
11 公園編	5 自然育成	3 自然育成施設工	22 杭出し水制工	1	杭出し水制	径 杭長	１施工箇所に１回 ［打込み前］	
						幅 長さ、 間隔	１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	2 自然育成施設工	18 水制工	8 9	捨石 表面均し	法長または高さ	40mまたは１施工箇所に１回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	4 自然育成植栽工	4 水生植物植栽工	1	水性植物植栽工	施工状況	材料別１回 ［施工後］	
11 公園編	5 自然育成	4 自然育成植栽工	5 林地育成工	1 2 3 4 5 6 7 8 9	間伐（択伐） 除伐 皆伐 切り株保護 株立整理 つる切り 下刈り 落葉かき 林床整理	施工状況	１施工箇所に１回 ［施工後］	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目		摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］	
12 下水道編	1 下水道工事	3 開削工	3 4 5 6		矢板工 管渠工 現場打カルバート工 プレキャストカルバート工	施工状況 据付 出来形	全測点に1回 ［施工後］	
12 下水道編	1 下水道工事	4 排水工	2		ウェルポイント排水及び ディープウェル排水	施工状況	全数 ［施工中］	
12 下水道編	1 下水道工事	5 立抗・人孔築造工	2 3		立抗工 人孔築造工	施工状況 出来形	1施工箇所に1回 ［施工中、後］	
12 下水道編	1 下水道工事	6 推進工	2		推進工 掘削及び推進	掘削の地山状態	地質の変化毎に1回 ［掘削中］	
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工	2		シールド工 掘削及び推進	掘削の地山状態	地質の変化毎に1回 ［掘削中］	
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工	3		一次覆工 セグメント組立	施工状況 出来形	80mに1回 ［組立後］	
12 下水道編	1 下水道工事	7 シールド工	5		二次覆工（セグメント清掃状況） 二次覆工	施工状況 二次覆工の厚さ	1セントルに1回 ［清掃後］ ［型枠取外し後］	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	3		排砂管設備工				
					1）排砂管設備	排砂管設備	排砂管、零号等設置撤去	布設撤去の作業時	設置状況が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	4		土運船運搬工				
					1）土運船運搬	土砂の運搬状況	運搬時積載状況	土砂運搬時	運搬経路が判明できる背景を入れて撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	5		揚上上捨工				
					1）バージアンローダ揚土 2）空気圧送揚土 3）リクレーマ揚土 4）バックホウ揚土	使用船舶機械等	作業現場	現地搬入前または現地搬入時	全景及び数量が判明できるように撮影
						バージアンローダ揚土、空気圧送揚土	排砂状況	排砂時	
							海洋汚染防止対策	余水吐における濁り防止処置、設置及び状態	図面及び特記仕様書の内容に対応させる。
						リクレーマ揚上、バックホウ揚土	土砂の揚土状況	揚上作業時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	6		圧密・排水工				
					1）サンドドレーン 【海上】	使用船舶機器等	杭打船舶機械	組立完了後船舶機械毎打設	
							記録計器	打設時	
							測量櫓等	測量中、櫓等毎	
							砂運搬船舶機械	運搬中	
						材料の確認	材　料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	6		【陸上】	使用施工機械	クローラクレーン	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						その他	発動発電機	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						施工状況	作業状況	施工時	全　景
						材料の確認	品質試験状況	試験時	全　景
							材料置場	現場搬入時	全　景
					2）敷砂 3）敷砂均し	使用船舶機械等	運搬船舶機械	投入時	全景が判明できるように撮影
							均し船舶機械	均し作業時	均し用具は、作業前に撮影
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
							飛砂防止対策	対策を講じた時	
						材料の確認	材　料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
					4）載荷土砂	使用船舶機械等	砂運搬船、機械	運搬時、船舶機械毎	
							排砂管設備	敷設時	
								排砂中	
							浚渫船（採取船）	浚渫中	
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
						材料の確認	材　料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	6		4）載荷土砂	出来形の確認	測定状況	測定時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
					5）ペーパードレーン				3-1-6圧密・排水工1）サンドドレーンを適用する。
					6）グラベルマット	使用船舶機械等	運搬及び均し（船舶）機械	施工時	全景が判明できるように撮影 均し用具は、作業前に撮影
						施工状況	砕石投入状況	投入時、規格毎及び作業機	
							砕石均し状況	規格及び作業機械・船種毎	
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
						材料の確認	材　料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
					7）グラペルドレーン	使用施工機械	クローラクレーン	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						その他	アースオーガマシン、リーダーオーガ、発動発電機、コンプレッサー、トラククーショベル	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						施工状況	作業状況	施工時	全　景
						材料の確認	品質試験状況	試験時	全　景
							材料置場	現場搬入時	全　景

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	7		締固工				
					1）ロッドコンパクション	使用施工機械	振動体（バイブロ）	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						その他	ロッド、リーダー、トラクターショベル、発動発電機、ショベルローダー	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						施工状況	作業状況	施工時	全　景
						材料の確認	品質試験状況	試験時	全　景
							材料置場	現場搬入時	全　景
					2）サンドコンパクションパイル【海上】	使用船舶機器等	杭打船舶機械	組立完了後船舶機械毎打設時	
							記録計器	打設時	
							測量櫓等	測量中、櫓等毎	
							砂運搬船舶機械	運搬中	
						材料の確認	材　料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
					【陸上】	使用施工機械	クローラクレーン	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						その他	リーダー、発動発電機、コンプレッサー、トラクターショベル	現場搬入時、組立時、機械毎	全　景
						施工状況		施工時	全　景
						材料の確認	材料置場	現場搬入時	全　景
							品質試験状況	試験時	全　景

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	7		3）盛土土砂撤去	使用船舶機械等	使用船舶、機械等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	撤去状況	撤去中	
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
					4）敷砂 5）敷砂均し				1－3－6 圧密・排水工 2)敷砂、3)敷砂均しを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	8		固化工				
					1）深層混合処理杭	使用船舶機器等	改良船、材料運搬船、潜水士船、引船、揚錨船	搬入時、船舶機械毎	
						施工状況	測量櫓設置撤去状況	測量櫓設置時、改良船位誘導時	
							障害物撤去状況	障害物調査、撤去時	
							改良杭打設状況	試験杭打時、作業時	
							海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
							改良船計器類代表的計器	計測時	
						材料の確認	固化材料	現場搬入時、材料毎	
							品質管理試験状況	試験時、試験種類毎	
					2）盛土土砂撤去				1－3－7 締固工 3)盛土土砂撤去を適用する。
					3）敷砂 4）敷砂均し				1－3－6 圧密・排水工 2)敷砂、3)敷砂均しを適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	8		5）事前混合処理	使用船舶機器等	主要船舶機械	搬入時、船舶機械毎	使用する船舶機械の種類が判明できるように撮影
						材料の貯蔵	貯蔵状況	貯蔵時	
						プラントの設備	全景及び細部	施工時	
						施工状況	混合処理状況	混合作業時	
							処理土運搬状況	運搬時	
							処理土投入状況	投入時	
						材料の確認	固化材料	現場搬入時、材料毎	
							品質管理試験状況	試験時、試験種類毎	
					6）表層固化処理	使用船舶機器等	主要船舶機械	搬入時、船舶機械毎	使用する船舶機械の種類が判明できるように撮影
						材料の貯蔵	貯蔵状況	貯蔵時	
						プラントの設備	全景及び細部	施工時	
						施工状況	配合状況	施工時	
							固化処理状況	施工時	
						材料の確認	固化材料	現場搬入時、材料毎	
							配合試験状況	試験時	
							品質管理試験状況	試験時、試験種類毎	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	9		洗堀防止工				
					1）洗堀防止	マット類の確認	補強材セット状況	施工時	作業状況が判明できるように撮影
							アスファルトコンクリート打設状況	アスファルトコンクリート打設時	
							搬入仮置	搬入仮置時	
							アンカー取付け、加工	取付加工時	
							運搬	運搬時	
						敷設状況	敷設状況と使用船舶機械	敷設時	
						出来形の確認	敷設位置、重ね幅、延長及びジョイントの確認	敷設完了時	確認箇所が判る背景を入れる。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	10		中詰工				
					1）砂・石材中詰	使用船舶機械等	運搬船等	施工時	作業状況が判明できるように撮影
						投入	投入状況	施工時	
						均し	均し状況	施工時	
						締固め	締固め状況	施工時	
						品質試験	品質試験状況	試験項目毎	
						材料の確認	材料及び作業船等	搬入時に適宜	テープ等を同時撮影
						出来形の確認	測定状況	均し完了後	中詰材の天端とケーソン天端との高低差が判明できるようにテープ等を同時撮影
					2）コンクリート中詰				2.無筋・鉄筋コンクリートの関連事項及び3-1-8 1)砂・石材中詰を適用する。
					3）プレパックドコンクリート中詰				2.無筋・鉄筋コンクリートの関連事項及び3-1-8 1)砂・石材中詰を適用する。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	11		蓋コンクリート工				
					1）蓋コンクリート	使用船舶機械等	コンクリートミキサー船及び付属船	コンクリート打設前	・コンクリートミキサー船及び付属船の形状が判るように前方、側面からそれぞれ撮影 ・作業状況が判明できるように撮影
						ルーフィング敷設	中詰上面	コンクリート打設前	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						出来形の確認	測定状況	打設完了後	蓋コンクリートの施工天端とケーソンまたはセルラーブロックの天端との差が判明できるようにテープ等を同時撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	12		蓋ブロック工				
					1）蓋ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	3－5－1 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									2－7 コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	3－5－1 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠	組立完了	組立確認時	
						コンクリート	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば１枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	12		2）蓋ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時	据付作業が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	据付の全体が判明できるように撮影
					3）間詰コンクリート	使用船舶機械等	コンクリートミキサー船及び付属船	コンクリート打設前	1-3-11 蓋コンクリート工の関連事項を適用する。
						ルーフィング敷設	中詰上面	コンクリート打設前	
									コンクリートの品質管理を適用する。
13 港湾編	1 一般施工	3 共通的工種	13		鋼矢板工				
					1）先行掘削	掘削	掘削状況	施工時	
					2）鋼矢板	矢板の保管	保管状況	保管時	全景及びまくら木、くさび等の変形、転落防止措置を撮影
						矢板の積込み	吊上げ及び積込状況	施工時	使用機械器具、積込方法が判明できるように撮影
						矢板の運搬	運搬状況	施工時	荷くずれ防止措置、台船への積載状況、使用船舶機械等が判明できるように撮影
						導材の設置	導材の設置状況	施工時	使用材料及び船舶機械、導枠の構造が判明できるように撮影
						矢板の建込み	建込状況（位置出し、吊込み、建込み等）	施工時	作業状況が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	13		2）鋼矢板	矢板の打込み	打込状況	施工時	杭打船等の全景、打込み方法、順序等が判明できるように撮影
							ハンマーの種類、型式等	適宜	
							打込記録中	測定時	
							飛油、騒音防止対策	対策を講じた時	飛油対策、騒音防止対策等を行った場合
						継ぎ手部の離脱	離脱箇所	離脱が有った時	離脱部が撮影出来ない場合は、監督員の承諾を得ること。
						矢板の規格、外観、形状寸法	観察、測定状況	観察、測定時	種類、形状寸法が変る毎にテープ等を同時撮影
						出来形の確認	測定作業状況	施工時及び打込完了時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	14		控工				
					1）控鋼矢板 2）控鋼管 3）腹　起 4）タイ材	腹起しの取付け	取付け及び締付状況	施工時及び完了時	
						タイロッド受杭			1-3-13 鋼矢板工を適用する。
						タイロッド、タイワイヤーの組立て、取付けプレキャストコンクリート控壁控杭、控矢板、控頂部コンクリート、場所打コンクリート控壁	組立て及び取付状況	施工時	3-1-11 鋼矢板工を適用する。 3-6 本体工（ブロック式）を適用する。 3-14-1 上部コンクリート工を適用する。
						腹起し材、タイロッド、タイワイヤーの規格、外観、形状寸法	観察、測定状況	観察、測定時	種類、形状寸法が変る毎にテープ等を同時撮影
						タイロッド、タイワイヤーの試験杭、矢板の品質、コンクリートの品質	引張試験の状況	試験時	1-3-13 鋼矢板工を適用する。 1-16-2 上部コンクリート工を適用する。
						出来形の確認	測定状況、完成状況	施工時及び取付完了時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	15		鋼杭工				
					1）先行掘削				1-3-13 鋼矢板工1）先行掘削を適用する。
					2）鋼杭	杭の保管	保管状況	保管時	全景及びまくら木、くさび等の変形、転落防止措置を撮影
						杭の積込み	吊上げ及び積込状況	施工時	使用機械器具、積込方法が判明できるように撮影
						杭の運搬	運搬状況	施工時	荷くずれ防止措置、台船への積載状況、使用船舶機械等が判明できるように撮影
						導材の設置	導材の設置状況	施工時	使用材料及び船舶機械、導枠の構造が判明できるように撮影
						杭の建込み	建込状況（位置出し、吊込み、建込み等)	施工時	作業状況が判明できるように撮影
						杭の打込み	打込状況	施工時	杭打船等の全景、打込み方法、順序等が判明できるように撮影
							ハンマーの種類、型式等	適宜	
							打込記録中	測定時	
							飛油、騒音防止対策	対策を講じた時	飛油対策、騒音防止対策等を行った場合
						杭の規格、外観、形状寸法	観察、測定状況	観察、測定時	種類、形状寸法が変る毎にテープ等を同時撮影
						出来形の確認	測定作業状況	施工時及び打込完了時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	16		コンクリート杭工				
					1）コンクリート杭				1-3-15 鋼杭工2）鋼杭を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	17		防食工				
					1）電気防食	使用船舶機械等	曳船、台船、潜水士船、溶接機等	取付時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						製品（陽極）	取付陽極	取付前	取付陽極の部分（１組）及び取付陽極全体
						取付け（陽極）	取付状況	取付時	取付状況（水中写真）
						（電位測定装置）	設置状況	取付時	測定用端子の設置状況
						形状寸法	測定状況	測定時	
						出来形の確認（陽極）	取付完了状態	取付完了時	潜水士船または潜水士による確認検査状況
						（電位測定装置）	電位測定	測定時	電位差測定の状況
					2）ＦＲＰモルタル被覆	使用船舶機械等	曳船、台船、潜水士船、溶接機等	取付時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						施工状況	モルタル注入	施工時	
						製品（ＦＲＰ）		取付前、取付後	
						施工状況	設置状況	取付時	ＦＲＰ被覆材の設置状況
						形状寸法	測定状況	測定時	
						出来形の確認	被覆防食完了状態	取付完了時	完了の部分（１箇所）及び正面全体と延長方向を撮影
					（素地調整）	使用機械	コンプレッサー、ケレン工具等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						完成	完成全景	完成時	
					（モルタル工）	使用機械	モルタルポンプ、発電機等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
						完成	完成全景	完成時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	17		3）ペトロラタム被覆	使用船舶機械等	曳船、台船、潜水士船、溶接機等	取付時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						製品（ＦＲＰ等）		取付前、取付後	
						施工状況	設置状況	取付時	ＦＲＰ等保護材の設置状況
						形状寸法	測定状況	測定時	
						出来形の確認	被覆防食完了状態	取付完了時	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影
					（素地調整）	使用機械	コンプレッサー、ケレン工具等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						完成	素地調整完了状態	完成時	完了の部分（適宜）
					（被覆）	使用機械	取付則工具	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						完成	被覆完了状態	完成時	完了の部分（適宜）
					4）コンクリート被覆	使用船舶機械等	曳船、台船、潜水士船、溶接機等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						被覆防食の作業状況	施工状況	施工時	
						出来形の確認	被覆防食完了状態	完了時	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影
					5）防食塗装	使用船舶機械等	曳船、台船、潜水士船、溶接機等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						塗装	施工状況	施工時、各層毎	
						出来形の確認	塗装完了状態	完了時	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	18		路床工				
					1）不陸整正	路床	施工状況	施工時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	19		コンクリート舗装工				
					1）下層路盤 2）上層路盤	路盤	路盤材料均し、転圧、締固め	上層、下層作業中	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	路盤の厚さが判明できるように撮影
					3）コンクリート舗装 4）目地 5）小目止め	コンクリート舗装、目地	型枠据付時の路盤確認型枠組立て、組外しコンクリート運搬及び打設	施工時	各作業が判明できるように撮影
							締固め及び表面仕上げ		
							ダウエルバー、タイバー、目他材及び鉄鋼の設置		
							養　生		
						小口止め	施工状況	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影 コンクリートの品質管理を適用する。
						出来形の確認	測定状況	測定時	コンクリート舗装の鉄鋼、目地及び舗設厚さが判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	20		アスファルト舗装工				
					1）下層路盤 2）上層路盤				1-3-19 コンクリート舗装工1）下層路盤、2)上層路盤を適用する。
					3）基層 4）表層	基層、表層	型枠組立て	施工時	各作業が判明できるように撮影
							タックコート、プライムコート散布		
							舗設、締固め		
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	舗設厚さが判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	21		植生工				
					1）張芝 2）筋芝	使用機械器具等	転圧機械、打固め器具等	搬入時	使用機器の規格、形状等が判明できるように撮影
						施工状況	材料の管理	施工時	材料の管理状況が判明できるように撮影
							土の敷均し、肥料の散布状況	施工時	土の敷均し厚、肥料の散布状況が判明できるように撮影
							芝の張付け	施工時	剥離しやすい箇所の固定、ローラ等による鎮圧状況が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	21		1）張芝 2）筋芝	使用材料 植生状況	土、芝、肥料 施工前区域	搬入時 施工前、全体区域及び部分	芝、肥料の種類、土の性状等が判明できるように撮影 全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明できるように撮影
							完成区域	施工完了後、全体区域及び部分	
					3）播種 4）種子吹付	使用機械器具等	整地、鎮圧、散布機械等	搬入時	使用機器の規格、形状等が判明できるように撮影
						施工状況	材料の管理	施工時	材料の管理状況が判明できるように撮影
							種子の播き付け、土の敷均し等	施工時、工程毎	作業状況が判明できるように撮影
						使用材料	土、種子、肥料、土壌改良剤、養生剤等	搬入時	種子、肥料等材料の種類、品質が判明できるように撮影
						植生状況	施工前区域	施工前、全体区域及び部分	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明できるように撮影
							完成区域	施工完了後、全体区域及び部分	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明できるように撮影
					5）植栽	使用機械器具等	掘削機械、締固め器具	搬入時	使用機器の規格、形状が判明できるように撮影
						施工状況	運搬機械、材料管理		材料の管理状況が判明できるように撮影
							上の散均し、肥料の散布状況	施工前	土の散均し、肥料の散布状況が判明できるように撮影
							根回し、運搬、植穴、植付け、名札等の状況	施工時、工程毎	植樹の施工状況が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	3 共通的工種	21		5）植栽	使用材料	土、肥料等	搬入時	土の性状、肥料の種類が判明できるように撮影
							樹木	搬入時、種類毎	樹木の形状が判明できるように撮影
						植樹状況	施工前区域	施工前、全体区域及び部分	全体区域、部分的に施工前及び完成状況が判明できるように撮影
							完成区域	施工完了後、全体区域及び部分	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	4 土捨工	2		排砂管設備工				1－3－3 排砂管設備工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	4 土捨工	3		土運船運搬工				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	4 土捨工	4		揚土土捨工				1－3－5 揚土土捨工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	2		床掘工				
					1）ポンプ床堀	使用船舶機械等	作業現場	現地搬入前又は現地搬入時	全景及び数量が判明できるように撮影
						床堀	床堀位置測量状況	測量時	法線または区域標識を入れる。
							中継船設置、撤去	設置撤去の作業時	
							床堀状況	浚渫作業時、作業船毎	床堀位置が判明できる背景を入れる。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	2		1）ポンプ床堀	障害物除去	障害物積込状況	積込時	
							運搬船に積込まれた状態	積込完了時、運搬毎適宜	運搬個数が判明できるように撮影、あるいは障害物の大きさが判明できるようにテープ等を同時に撮影、など障害物の状況に応じ撮影
							障害物捨込状況	捨込時	
						出来形の確認	測定状況	測量作業時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
					2）グラブ床堀 3）硬土盤床堀 4）砕岩床堀 5）バックホウ床堀	使用船舶機械等	作業現場	現地搬入前または現地搬入時	全景及び数量が判明できるように撮影。
						床掘	床堀位置測量状況	測量時	法線または区域標識を入れる。
							床掘状況	床堀作業時、作業船毎	船団の配置及び床堀位置が判明できる背景を入れる。
							土質状況	床堀作業時	位置、深度または層を明記する。
						障害物除去	障害物積込状況	積込時	
							運搬船に積込まれた状態	積込完了時、運搬毎適宜	運搬個数が判明できるように撮影、あるいは障害物の大きさが判明できるようにテープ等を同時に撮影、など障害物の状況に応じ撮影
							障害物捨込状況	捨込時	
						出来形の確認	測定状況	測量作業時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	3		排砂管設備工				1－3－3排砂管設備工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	4		土運船運搬工				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	5		揚土土捨工				1－3－5 揚上土捨工を適用する。
					1） 土砂掘削				1-19-4 裏埋土工1)土砂掘削を適用する。
					2） 土砂盛土				1-19-4 裏埋土工2)土砂盛土を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	6		置換工				
					1） 置換材 2） 置換材均し	使用船舶機械等	運搬船舶機械	投入時	全景が判明できるように撮影
							均し船舶機械	均し作業時	均し用具は、作業前に撮影
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
							飛砂防止対策	対策を講じた時	
						材料の確認	材 料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	7		圧密・排水工				1－3－6 圧密・排水工1)サンドドレーン、2)敷砂、3)敷砂均し、4)載荷土砂、5)ペーパードレーンを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	8		締固工				1－3－7 締固工2)サンドコンパクションパイル、3)盛土土砂撤去、4)敷砂、5)敷砂均しを適用する。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	5 海上地盤改良工	9		固化工				1－3－8固化工 1)深層混合処理杭、3)敷砂、4)敷砂均しを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	2		基礎盛砂工				
					1）盛砂 2）盛砂均し	使用船舶機械等	運搬船舶機械	投入時	全景が判明できるように撮影
							均し船舶機械	均し作業時	均し用具は、作業前に撮影
						その他	海洋汚染防止対策	対策を講じた時	
						材料の確認	材料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	3		洗堀防止工				1－3－9洗堀防止工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	4		基礎捨石工				
					1）基礎捨石 2）捨石本均し 3）捨石荒均し	準備、仮設	ストックヤード、仮設道路等	仮設道路、ストックヤード使用前後	
						陸上運搬	ストック、積込み、運搬状況	運搬時	使用機械作業状況等が判明できるように撮影
						捨石投入	投入状況	投入時、捨石規格毎及び作業船種毎	
						捨石均し	均し状況	規格及び作業船毎	
						材料試験	試験状況	試験時	公的機関が実施する場合は省略できる。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	4		1）基礎捨石 2）捨石本均し 3）捨石荒均し	材料の確認	産地・規格毎	搬入時	スタッフ、テープ等を同時撮影
						出来形の確認	測量状況	測量作業時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	5		袋詰コンクリート工				袋詰コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	6		基礎ブロック工				
					1）基礎ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	ヤード全景及び設備が判明出来るように撮影
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	使用する機械等の種類が判明できるように撮影
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠	組立完了	組立確認時	函台、函台の平坦性（敷砂等）及び剥離材（ルーフィング等）敷設状況の撮影
						コンクリート	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば1枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
					2）基礎ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時	据付作業が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	6		2）基礎ブロック据付	出来形の確認	測定状況	目地測定時及び法線出入測定時	据付の全体が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	7		水中コンクリート工				水中コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	6 基礎工	8		水中不分離性コンクリート工				水中不分離性コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	2		ケーソン製作工				
					1）ケーソン製作用台船	使用船舶機械等	フローティングドック、引船、起重機船、運搬船、クレーン運搬機械等	施工時	使用する船舶、機械の種類が判明できるように撮影
						ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	ヤード全景及び設備が判明できるように撮影
					2）底面	函台	製作函台	着工時及び施工時	函台、函台の平坦性（敷砂等）及び剥離材（ルーフィング等）の敷設状況の撮影
					3）マット	摩擦増大用マット類の確認（※1）	補強材セット状況	作業中、完了時	作業状況が判明できるように撮影
							アスファルトコンクリート打設状況	アスファルトコンクリート打設時	
							搬入仮置	搬入仮置時	
							アンカー取付け、加工	取付加工時	
							運搬	運搬時	
						摩擦増大用マット敷設状況	敷設状況と使用船舶機械	敷設時	

（※1）同一形状のケーソン毎に代表的な１サイクルの撮影で可とする

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	2		3）マット	摩擦増大用マット出来形の確認	敷設位置、重ね幅、延長及びジョイントの確認	敷設完了時	確認箇所が判る背景を入れる。
					4）支保				型枠及び支保工を適用する。
					5）足場	足場（※1）	組立状況	組立時	内足場及び外足場の組立状況を撮影
							昇り足場設置状況	同上	足場の構造、安全ネット等が判明できるように撮影
							壁継ぎ設置状況	同上	
							足場スペースの確保状況	同上	
							解体状況	解体時	
					6）鉄筋				鉄筋工を適用する。
						鉄筋	組立て 底版	組立段階確認時	組立完了状況が判明できるように撮影
							フーチング	組立段階確認時	
							外壁（側壁）	各層組立段階確認時	
							隔壁	各層組立段階確認時	
							ハンチ部	上段組立段階確認時	
							吊筋等	上段組立段階確認時	
							かぶり	各層組立段階確認時	鉄筋と型枠の間隔が判明できるように撮影
					7）型枠				型枠及び支保工を適用する。
						型枠（※1）	組立て 底版	組立段階確認時	組立完了状況が判明できるように撮影
							フーチング	組立段階確認時	
							外壁（側壁）	各層組立段階確認時	

（※1）同一形状のケーソン毎に代表的な１サイクルの撮影で可とする

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	2		7）型枠		隔壁	各層組立段階確認時	
							ハンチ部	上段組立段階確認時	
					8）コンクリート				運搬打設工を適用する。
									コンクリートの品質管理を適用する。
						コンクリート	形状寸法、外観（※2）	打設後、各層	打設完了状況が判明できるように撮影
						完成	完成品全景	完成時、毎函毎	ケーソン番号、吃水マーク等を入れて撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	3		ケーソン進水据付工				
					1）バラスト	バラスト投入	バテスト材投入状況	投入時	バラスト投入方法及び材料が判明できるように撮影
					2）止水板	止水板	止水板の設置状況	進水時	曳航の場合で蓋の取付状況または取付完了状態を撮影
					3）上蓋	蓋(ネットを含む。)	蓋の設置状況	進水時	曳航の場合で蓋の取付状況または取付完了状態を撮影
					4）進水	進水	進水方法	進水時	斜路式、ドライドック、ＦＤ、吊降し等の方法が判明できるように撮影
							進水設備	進水時	設備（吊降しの場合、起重機船、吊具を含む）が判明できるように撮影
							進水状況	進水時	漏水かある場合は漏水状況及び処置状況を撮影
						浮上	浮上または吊上げ完了状況	進水（吊上げ）施工時	計画吃水であることが確認できるように撮影
					5）仮置	使用船舶機械等	起重機船、発電機、ポンプ等設置状況	設置時	使用する船舶機械等の種類が判明できるように撮影

（※2）形状寸法は出来形管理基準の測定基準以上、外観は全段階・全数の撮影とする

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	3		5）仮置	仮置作業	沈設状況	仮置時	沈設作業（注水を含む。）が判明できるように撮影
						仮置作業	係留状況	仮置時	係留作業（係留アンカーを含む。）が判明できるように撮影
						仮置完了	沈設完了状況	完了時、各函毎	沈設仮置完了状態が判明できるように撮影
						仮置完了	係留完了状況	完了時、各函毎	係留完了状態（係留ロープを含む。）が判明できるように撮影
					6）回航・えい航	蓋の設置状況	完了状況	完了時、各函毎	
						使用船舶	引船全景	えい航開始時	形象物等が判明できるように撮影
						えい航・回航用ロープ	取付状況及び、吊具取付状況	えい航開始時	えい航・回航用ロープの取付位置及び状況について撮影
						えい航・回航	えい航・回航姿勢	えい航・回航時	えい航・回航の姿勢が判明できるように撮影
						寄港避難	寄港及び避難の状況	寄港時及び避難時、各函毎	途中寄港した場合には、その係留等の状態が判明できるように撮影
						えい航・回航完了	完了（目的地着）状況	えい航・回航完了時	えい航・回航が完了したことが判明できるように撮影(付近の背景を同時撮影)
					7）据付	使用船舶機械等	起重機船、発電機、ポンプ等配置状況	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時、各函毎	据付作業が判明できるように撮影
						据付位置	前面又は背面の確認	据付時、各函毎	配筋が非対象の場合に適用する。
						出来形の確認	据付完了状況	完了時	据付完了が判明できるように撮影
						据付目地	据付完了状況	完了時	代表的な部分を撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	3		7）据付	据付法線の出入	据付完了状況	完了時	完成法線が判明できるように撮影（延長方向へ撮影）
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	4		中詰工	高さ	1基毎1回	均し完了後	1-3-10 中詰工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	5		蓋コンクリート工				1-3-11 蓋コンクリート工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	7 本体工(ケーソン式)	6		蓋ブロック工				1-3-12 蓋ブロック工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	2		本体ブロック製作工				
					1）底面	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1-7-2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作百合	着工時	
					2）足場	足場	組立て 解体	組立時 解体時	1-7-2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	2		3）鉄筋				鉄筋工を適用する。
						鉄筋	組立て 底盤	組立完了時	組立完了状況が判明できるように撮影
							フーチング	組立完了時	
							壁	組立完了時	
							ハンチ部	組立完了時	
							吊筋等	組立完了時	
							かぶり	組立完了時	鉄筋と型枠の間隔が判明できるように撮影
					4）型枠				型枠及び支保工を適用する。
						型枠	組立完了	組立確認時	組立完了状況が判明できるように撮影
					5）コンクリート				運搬打設工を適用する。
									コンクリートの品質管理を適用する。
						コンクリート	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば1枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	3		本体ブロック据付工				
					1）本体ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時	見付作業が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	3		1）本体ブロック据付	出来形の確認	測定状況	目地測定時及作法線出入の測定時	据付の全体が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	4		中詰工				1-3-10 中詰工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	5		蓋コンクリート工				1-3-11 蓋コンクリート工を適用する.
13 港湾・漁港編	1 一般施工	8 本体工(ブロック式)	6		蓋ブロック工				1-3-12 蓋ブロック工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工（現場打式）	2		場所打コンクリート工				
					1）足場	足場	組立て 解体	組立時 解体時	1-7-2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
					2）鉄筋	鉄筋	鉄筋の仮置、溶接、組立作業	施工時	
							組立て、結束及び溶接	組立時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					3）型枠	型枠	型枠の構造	施工時	作業機械、船舶、作業方法が判明できるように撮影
							目他材等の取付状況	施工時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工（現場打式）	2		3）型枠	出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					4）伸縮目地	伸縮目地	伸縮目地の設置状況	施工時	
					5）コンクリート	準備仮設	プラント仮設、コンクリートミキサー船回航、仮設道路、登坂路等	着手前後作業中及び跡片付後	
							コンクリートミキサー船回航	回航開始時、終了時及び施工時	使用船舶、回航の状況等が判明できるように撮影
							仮設道路、登坂路等	仮設作業時、設置後及び撤去時	路線状況が判明できるように撮影
						打継ぎ処理	処理作業	施工時	作業方法が判明できるように撮影
						コンクリート	仕上状況	表面仕上時	天端均し仕上状況を撮影
								穴埋時	型枠取外後の締付材等の穴埋状況を撮影
						その他	灯台基礎、電柱穴、階段等	施工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					6）補助ヤード施設	補助ヤード	補助ヤード	着工時全景	ヤード全景及び設備が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工（現場打式）	3		水中コンクリート工				水中コンクリートを適用する。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工（現場打式）	4		プレパックドコンクリート工				プレパックドコンクリート工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	9 本体工（現場打式）	5		水中不分離性コンクリート工				水中不分離性コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工（捨石・捨ブロック式）	2		洗掘防止工				1－3－9 洗掘防止工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工（捨石・捨ブロック式）	3		本体捨石工				
					1）本体捨石 2）本体捨石均し	準備、仮設	ストックヤード、仮設道路等	仮設道路、ストックヤード使用前後	
						陸上運搬	ストック、積込み、運搬状況	運搬時	作業機械作業状況等が判明できるように撮影
						捨石投入	投入状況	投入時、捨石規格毎及び作業船積毎	
						捨石均し	均し状況	規格及び作業船毎	
						材料試験	試験状況	試験時	公的機関が実施する場合は省略できる。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工（捨石・捨ブロック式）	3		1）本体捨石 2）本体捨石均し	材料の確認	産地・規格毎	搬入時	スタッフ、テープ等を同時撮影
						出来形の確認	測量状況	測量作業時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工（捨石・捨ブロック式）	4		捨ブロック工				
					1）捨ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠	組立完了	組立確認時	
						コンクリート	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば１枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
					2）捨ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時	据付作業が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	据付の全体が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	10 本体工（捨石・捨ブロック式）	5		場所打コンクリート工				
					1）基礎砕石	材料の確認	材料	現場搬入時（種類、品質及び形状寸法の異なる毎）	
							品質試験状況	試験時	
					2）型枠	型枠	型枠の構造	施工時	作業機械、船舶、作業方法が判明できるように撮影
							目他材等の取付状況	施工時	
						比来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					3）伸縮目地	伸縮目地	伸縮目地の設置状況	施工時	
					4）コンクリート	準備仮設	プラント仮設、コンクリートミキサー船回航、仮設道路、登坂路等	着手前後作業中及び跡片付後	
							コンクリートミキサー船回航	回航開始時、終了時及び施工時	使用船舶、回航の状況等が判明できるように撮影
							仮設道路、登坂路等	仮設作業時、設置後及び撤去時	路線状況が判明できるように撮影
						打継ぎ処理	処理作業	施工時	作業方法が判明できるように撮影
						コンクリート	仕上状況	表面仕上時	天端均し仕上状況を撮影
								穴埋時	型枠取外後の締付材等の穴埋状況を撮影
						その他	灯台基礎、電柱穴、階段等	施工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	11 本体工（鋼矢板式）	2		鋼矢板工	根入長	40mまたは1施工箇所に1回	打込前後	1-3-12 鋼矢板工を適用する。
						変位	40mまたは1施工箇所に1回	打込後	
						数量	全数量	打込後	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	11 本体工（鋼矢板式）	3		控工	根入長	40mまたは1施工箇所に1回	打込前後	1-3-14 控工を適用する。
						変位	40mまたは1施工箇所に1回	打込後	
						数量	全数量	打込後	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	12 本体工（コンクリート矢板式）	2		コンクリート矢板工				
					1）コンクリート矢板	根入長	40mまたは1施工箇所に1回	打込前後	1-3-12 鋼矢板工2)鋼矢板を適用する。
						変位	40mまたは1施工箇所に1回	打込後	
						数量	全数量	打込後	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	12 本体工（コンクリート矢板式）	3		控工	根入長	40mまたは1施工箇所に1回	打込前後	1-3-14 控工を適用する。
						変位	40mまたは1施工箇所に1回	打込後	
						数量	全数量	打込後	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	13 本体工（鋼杭式）	2		鋼杭工	偏心量	1施工箇所に1回	打込後	1-3-15 鋼杭工を適用する。
						根入長	1施工箇所に1回	打込前	
						数量	全数量	打込後	
						抗頭処理状況	1施工箇所に1回	処理前、中、後	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	14 本体工（コンクリート杭式）	2		コンクリート抗工				1－3－15 鋼抗工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	2		被覆石工				
					1）被覆石	幅、高さ、長さ	40mまたは1施工箇所に1回	施工後	1－6－4 基礎捨石工1)基礎捨石を適用する。
					2）被覆石均し				1－6－4 基礎捨石工2)捨石本均し3)捨石荒均しを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	3		袋詰コンクリート工				袋詰コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	4		被覆ブロック工				
					1）被覆ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠（※1）	組立完了	組立確認時	

（※1）同一形状のブロック毎に代表的な1サイクルの撮影で可とする

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	4		1）被覆ブロック製作	コンクリート（※2）	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば1枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
					2）被覆ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						据付作業	据付作業状況	据付時	据付作業が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	据付の全体が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	5		根固ブロック工				
					1）根固ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1－7－2ケーソン製作工の関連事項を適用する
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1－7－2ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠（※1）	組立完了	組立確認時	
						コンクリート（※2）	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影
						完成	完成品	完成時	個数が確認できれば1枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
					2）根固ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	1-15-4被覆ブロック工2)被覆ブロック据付の関連事項を適用する。
						据付作業	据付作業状況	据付時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	

（※1）同一形状のケーソン毎に代表的な1サイクルの撮影で可とする
（※2）出来形管理基準の測定基準以上の撮影とする

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	6		水中コンクリート工				水中コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	7		水中不分離性コンクリート工				水中不分離性コンクリートを適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	15 被覆・根固工	8		サンドマスチック工				
					1）サンドマスチック	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	
						施工状況	作業状況	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	2		上部コンクリート工				
					1）支保				型枠及び支保工を適用する。
					2）足場	足場	組立て 解体	組立時 解体時	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
					3）鉄筋	鉄筋	鉄筋の仮置、溶接、組立作業	施工時	
							組立て、結束及び溶接	組立時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					4）型枠	型枠	型枠の構造	施工時	作業機械、船舶、作業方法が判明できるように撮影
							目他材等の取付状況	施工時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					5）伸縮目地	伸縮目地	伸縮目地の設置状況	施工時	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	2		6）コンクリート	準備仮設	プラント仮設、コンクリートミキサー船回航、仮設道路、登坂路等	着手前後作業中及び跡片付後	
							コンクリートミキサー船回航	回航開始時、終了時及び施工時	使用船舶、回航の状況等が判明できるように撮影
							仮設道路、登坂路等	仮設作業時、設置後及び撤去時	路線状況が判明できるように撮影
						打継ぎ処理	処理作業	施工時	作業方法が判明できるように撮影
						コンクリート	仕上状況	表面仕上時	天端均し仕上状況を撮影
								穴埋時	型伴取外後の締付材等の穴埋状況を撮影
						その他	灯台基礎、電柱穴、階段等	施工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
					7）補助ヤード施設	出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	3		上部ブロック工	補助ヤード	補助ヤード	着工時全景	ヤード全景及び設備が判明できるように撮影
					1）上部ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1－7－2 ケーソン製作工の関連事項を適用する。
						型枠	組立完了	組立確認時	
						コンクリート	形状寸法、外観	打設後	番号等を入れて撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	16 上部工	3		1）上部ブロック製作	完成	完成品	完成時	個数が確認できれば 1 枚に複個数入れて撮影（全個数確認必要枚数撮影）
							仮置状況	仮置時	積重ね段数が判明できるように撮影
					2）上部ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	1-15-4 被覆ブロック工2)被覆ブロック据付の関連事項を適用する。
						据付作業	据付作業状況	据付時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	2		係船柱工				
					1）係船柱	使用船舶機械等	杭打機、クレーン車(船)、トラック等	設置時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						施工	基礎工施工状況	施工時	基礎施工状況（杭打ち、基礎石投入、均し及びコンクリート打設等）を撮影（押込ボルトを含む。）
						据付	本体据付状況	据付時	据付状況が判明できるように撮影
						搬入数量の確認	係船柱	搬入時	搬入数量及び所定の規格表示が判明できるように撮影
						杭	基礎杭	杭打完了時	基礎抗打込完了状況が判明できるように撮影
						石材投入、均し	基礎石投入均し完了状況	均し完了時	基礎石均しが判明できるように撮影
						型枠	型枠組立完了状況	組立完了時	打設前の型枠、埋込ボルト検査状態
						基礎完成	基礎完成状況	完成時	完成か判明できるように撮影
						据付完成	本体据付確認状況	完成時	据付完了状態が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	3		防舷材工				
					1）防舷材	使用船舶機械等	台船、クレーン車(船)	取付時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	3		1）防舷材	取付け	取付位置の状況	取付前	埋込（取付）ボルトの部分及び全景取付状況の撮影
							取付状況	取付時	
						搬入数量の確認	防舷材	搬入時	搬入数量及び所定の規格表示が判明できるように撮影
						出来形の確認	取付完了状態	取付完了時	取付完了状態の部分（１基）及び正面全体と延長方向全景
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	4		車止・縁金物工				
					1）車止・縁金物	使用船舶機械等	台船、溶接機、クレーン	取付時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						取付け	取付状況	取付時	取付状況（取付け、溶接、コンクリート打設）
							塗装状況	塗装時、各層毎	各層毎の塗装状況（警戒色塗装を含む。）
						形状寸法	測定状況	測定時	
						塗料	塗料の種類毎	搬入時	塗料の種類別に内容が判明できるもの
						取付け	取付完了状態	取付完了時	取付完了状態の部分（１基）及び正面全体と洗練方向全景
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	5		防食工	陽極 取付状況	1 施工箇所に 1 回	測定時	3-1-15 防食工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	17 付属工	6		付属設備工				
					1）係船環	使用船舶機械等	クレーン車(船)、トラック等	設置時	使用する船舶機械等が判明できるように撮影
						取付	本体取付状況	取付時	取付状況が判明できるように撮影
						搬入数量の確認	係船環	搬入時	搬入数量及び所定の規格表示が判明できるように撮影
						取付完了	本体取付確認状況	完了時	取り付完了状態が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	18 消波工	2		1．洗掘防止工				1－3－9洗掘防止工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	18 消波工	3		消波ブロック工				
					1）消波ブロック製作	ヤード等	ヤード及び設備	着工時全景	1-15-4被覆ブロック工1)被覆ブロック製作の関連事項を適用する。
						使用船舶機械等	クレーン等	施工時	
						函台	製作函台	着工時	
									コンクリートの品質管理を適用する。
						鉄筋	組立てかぶり	組立完了時	1-14-4被覆ブロック工1)被覆ブロック製作の関連事項を適用する。
						型枠（※1）	組立完了	組立確認時	
						コンクリート（※2）	形状寸法、外観	打設後	
						完成	完成品	完成時	
							仮置状況	仮置時	
					2）消波ブロック据付	使用船舶機械等	起重機船、台船等	施工時	1-15-4被覆ブロック工2)被覆ブロック据付の関連事項を適用する。
						据付作業	据付作業状況	据付時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏埋工	2		裏込工				
					1）目地板	目地板の確認	搬入	搬入時	
						敷設状況	敷設状況と使用船舶機械	敷設時	
						材料試験	試験状況	試験時	
						目地板の形状寸法	測定状況	測定時	
						出来形の確認	敷設完了状態	敷設完了時	

（※1）同一形状のケーソン毎に代表的な1サイクルの撮影で可とする

（※2）出来形管理基準の測定基準以上の撮影とする

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏埋工	2		2）裏込材 3）瀬取り 4）裏込均し	準備、仮設	ストックヤード、仮設道路等	仮設道路、ストックヤード使用前後	
						陸上運搬	ストック、積込み、運搬状況	運搬時 施工時	作業機械及び作業状況等が判明できるように撮影
						瀬取り	瀬取り状況	施工時	
						裏込材投入	投入状況	投入時、捨石規格毎及び作業船種毎	
						裏込均し	均し状況	規格及び作業船毎	
						材料試験	試験状況	試験時	公的機関が実施する場合は省略できる。
						材料の確認	産地・規格毎	搬入時	スタッフ、テープ等を同時撮影
						出来形の確認	測量状況	測量作業時	
					5）吸い出し防止材	吸い出し防止材の確認	搬入	搬入時	
						敷設状況	敷設状況と使用船舶機械	敷設時	
						材料試験	試験状況	試験時	
						吸い出し防止材の形状寸法	測定状況	測定時	
						出来形の確認	敷設完了状態	敷設完了時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏埋工	3		裏埋工				
					1）裏埋材	使用船舶機械	主要船舶機械	施工時、船舶機械毎	使用する船舶機械の種類が判明できるように撮影
						施工状況一般	埋立材の採取状況	採取作業時	
							埋立材運搬の状況	運搬作業時	
							埋立材整地状況	整地作業時	
							余水吐の設置及び撤去	設置作業時及び撤去時	余水吐が判明できるように撮影
							公害防止対策	防止処置作業時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏埋工	3		1）裏埋材	材料の品質管理状況	図面及び特記仕様書に定められた品質管理の作業状況	品質管理作業時、品質管理内容毎	撮影項目は品質管理基準1.土及び2.石材等による。
						出来形の確認	測定状況	測定時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	19 裏込・裏埋工	4		裏埋土工				
					1）土砂掘削	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						仮置場及び土砂処分場	仮置及び土砂処分状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明できるように撮影
						掘削・切土	掘削、切土、穿孔及び発破状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明できるように撮影 埋設物等は、その状況が判明できるように撮影
						運搬	土砂の搬入、搬出状況		
						埋戻し及び裏埋め	材料の投入及び均し状況		
						出来形の確認	測定状況	測定時、作業毎	
					2）土砂盛土	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						仮置場及び土砂処分	仮置及び土砂処分状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明出来るように撮影
						運搬	土砂の搬入、搬出状況		
						盛土	盛土及び各層の転圧状況		
						材料の確認	試験及び搬入状況	試験及び搬入時	主要材料並びに試験及び搬入の状況が判明できるように撮影 撮影項目は品質管理基準1.土及び2.石材等による。
						出来形の確認	測定状況	測定時、作業毎	盛土の各層の仕上り厚さが判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	20 陸上地盤改良工	2		圧密・排水工				1－3－6 圧密・排水工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	20 陸上地盤改良工	3		締固工				1－3－7 締固工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	20 陸上地盤改良工	4		固化工				1－3－8 固化工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	2		掘削工				
					1）土砂掘削				1-19-4 裏埋土工1)土砂掘削を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	3		盛土工				
					1）土砂盛土				1-19-4 裏埋土工2)土砂盛土を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	4		路床盛土工				
					1）路床盛土	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						運搬	土砂の搬入状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明出来るように撮影
						路床盛土	路床盛土及び各層の転圧状況		

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	4		1）路床盛土	材料の確認	試験及び搬入状況	試験及び搬入時	主要材料並びに試験及び搬入の状況が判明できるように撮影 撮影項目は品質管理基準1.土及び2.石材等による。
						出来形の確認	測定状況	測定時、作業毎	路床盛土の各層の仕上り厚さが判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	5		排水処理工				
					1）排水処理	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						排水	排水処理状況	施工時、機械毎	作業状況が判明出来るように撮影
						完了	完了全景	施工時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	6		伐開工				
					1）伐開	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						伐開	伐開、除根状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明出来るように撮影
						運搬	切株等の搬出状況		
						完了	完了全景	完了時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	21 土工	7		法面工				
					1）法面	使用機械	主要機械	施工時、機械毎	使用機械の種類が判明できるように撮影
						法面	切取り状況	施工時、機械毎	各作業状況が判明出来るように撮影
						運搬	土砂の搬出状況		
						植生			1-3-21 植生工を適用する。
						出来形の確認	測定状況	測定時、作業毎	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	22 舗装工	2		1．路床工				1-3-18 路床工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	22 舗装工	3		2.コンクリート舗装工				1-3-19 コンクリート舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	22 舗装工	4		アスファルト舗装工				1-3-20 アスファルト舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	23 維持補修工	2		維持塗装工				
					1)係船柱塗装 2)車止塗装 3)縁金物塗装	使用船舶機械等	使用船舶、機械類	施工時	曳船、台船、コンプレッサー等が判明できるように撮影
						塗装	施工状況	施工時、各層毎	
						出来形の確認	塗装完了状態	完了時	完了の部分（1箇所）及び正面全体と延長方向を撮影
13 港湾・漁港編	1 一般施工	23 維持補修工	3		防食工				1-3-17 防食工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	24 構造物撤去工	2		取壊し工				
					1）コンクリート取壊し	使用船舶機械等	使用船舶、機械等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
						完成	完成全景	完成時	

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	24 構造物撤去工	3		撤去工				
					1）水中コンクリート撤去 2）鋼矢板等切断撤去 3）腹起・タイ材撤去 4）舗装版撤去 5）石材撤去 6）ケーソン撤去 7）ブロック撤去 8）鋼矢板・H形鋼杭引抜き撤去	使用船舶機械等	使用船舶、機械等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
						完成	完成全景	完成時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	25 仮設工	2		仮設鋼矢板工				
					1）仮設鋼矢板・H形鋼杭				1－3－13 鋼矢板工2）鋼矢板を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	25 仮設工	3		仮設鋼管杭・鋼管矢板工				
					1）先行掘削				1－3－15 鋼杭工1）先行掘削を適用する。
					2）仮設鋼管杭・鋼管矢板				1－3－15 鋼杭工2）鋼杭を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	25 仮設工	4		3．仮設道路工				
					1）仮設道路				1－22 舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	2		現場鋼材溶接工				
					1）現場鋼材溶接 2）被覆溶接（水中） 3）スタッド溶接（水中）	開先の加工	加工状況	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						溶接	作業状況	施工時	
						水中溶接	作業状況	施工時	
						溶接棒、溶接ワイヤ	図面及び特記仕様書の品質であることの表示	使用前	包装の表示が判明できるように撮影
						外観、形状寸法	観察、測定状況	測定時	
							形状寸法	測定時	ゲージを同時撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	2		1）現場鋼材溶接 2）被覆溶接（水中） 3）スタッド溶接（水中）	試験	試料の採取状況	採取前及び採取時	
							強度試験の状況	試験時	
							非破壊試験の状況		
							カラーチェックの結果		
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	3		現場鋼材切断工				
					1）現場鋼材切断	切断	作業状況	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						水中切断	作業状況	施工時	
						酸素ガス及び溶解アセチレン	図面及び特記仕様書の品質であることの表示	使用前	ボンベの表示等が判明できるように撮影
						外観、形状寸法	観察、測定状況	測定時	ゲージを同時撮影
							形状寸法	測定時	
13 港湾・漁港編	1 一般施工	26 雑工	4		その他雑工				
					1）清掃	使用機械	ブレーカ、ブラスト等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						施工前区域	施工前	施工前	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明できるように撮影
						完成	完成全景	完成時	全体区域、部分的に施工前及び完成の状況が判明できるように撮影
					2）削孔	使用機械	カッター、ブレーカ等	施工時	使用機械器具が判明できるように撮影
						施工状況	作業状況	施工時	
						出来形の確認	測定状況	測定時	
						完成	完成全景	完成時	

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	2		ポンプ浚渫工				
					1）ポンプ浚渫	使用船舶機械等	作業現場	現地搬入前または現地搬入時	全景及び数量が判明できるように撮影。
						位置測量	浚渫位置測量状況	測量時	法線または区域標識を入れる。
						施工状況	浚渫状況	浚渫作業時、作業船毎	浚渫位置が判明できる背景を入れる。
							中継船設置、撤去	設置撤去の作業時	
						障害物除去	障害物積込状況	積込時	
							運搬船に積込まれた状態	積込完了時、運搬毎適宜	運搬個数が判明できるように撮影、或いは障害物の大きさが判明できるようにテープ等を同時に撮影、など障害物の状況に応じ撮影
							障害物捨込状況	捨込時	
						出来形の確認	測定状況	測量作業時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。。
					2）排砂管設備				1－3－3 排砂管設備工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	3		グラブ浚渫工				
					1）グラブ浚渫	使用船舶機械等	作業現場	現地搬入前または現地搬入時	全景及び数量が判明できるように撮影。
						位置測量	浚渫位置測量状況	測量時	法線または区域標識を入れる。
						施工状況	浚渫状況	浚渫作業時、作業船毎	船団の配置及び浚渫位置が判明できる背景を入れる。
							土質状況	浚渫作業時	位置、深度または肩を明記する。

編	章	節	条	枝番	工種	写真管理項目			摘要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	3		1）グラブ浚渫	障害物除去	障害物積込状況	積込時	
							運搬船に積込まれた状態	積込完了時、運搬毎適宜	運搬個数が判明できるように撮影、あるいは障害物の大きさが判明できるようにテープ等を同時に撮影、など障害物の状況に応じ撮影
							障害物捨込状況	捨込時	
						出来形の確認	測定状況	測量作業時	全景については、位置が判明できる背景を入れる。
					2）土運船運搬				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	4		硬土盤浚渫工				
					1）硬土盤浚渫				2－3－3 グラブ浚渫工1)グラブ浚渫を適用する。
					2）土運船運搬				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	5		岩盤浚渫工				
					1）砕岩浚渫				2－3－3 グラブ浚渫工1)グラブ浚渫を適用する。
					2）土運船運搬				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	3 浚渫工	6		バックホウ浚渫工				
					1）バックホウ浚渫				2－3－3 グラブ浚渫工1)グラブ浚渫を適用する。
					2）土運船運搬				1－3－4 土運船運搬工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	2		余水吐工				
					1）余水吐	施工状況一般	余水吐の設置及び撤去	設置作業時及び撤去時	余水吐が判明できるように撮影
							公害防止対策	防止処置作業時	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	3		固化工				1－3－8 固化工 5)事前混合処理を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	4		埋立工				
					1）ポンプ土取 2）グラブ土取 3）ガット土取	使用船舶機械	主要船舶機械	施工時、船舶機械毎	使用する船舶機械の種類が判明できるように撮影
						施工状況一般	埋立材の採取状況	採取作業時	
							埋立材運搬の状況	運搬作業時	
							埋立材整地状況	整地作業時	
						材料の品質管理状況	図面及び特記仕様書に定められた品質管理の作業状況	品質管理作業時、品質管理内容毎	撮影項目は品質管理基準１.土及び２.石材等による。
						出来形の確認	測定状況	測定時	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	5		排砂管設備工				1－3－3 排砂管設備工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度[時期]		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	6		土運船運搬工				1－3－4 土運船運搬工を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	7		揚土埋立工				
					1）バージアンローダ揚土				1－3－5 揚土土捨工1)バージアンローダ揚土を適用する。
					2）空気圧送揚土				1－3－5 揚土土捨工2)空気圧送揚土を適用する。
					3）リクレーマ揚土				1－3－5 揚土土捨工3)リクレーマ揚土を適用する。
					4）バックホウ揚土				1－3－5 揚土土捨工4)バックホウ揚土を適用する。
13 港湾・漁港編	2 航路、泊地、船だまり	5 埋立工	8		埋立土工				
					1）土砂掘削				1-19-4 裏埋土工1)土砂掘削を適用する。
					2）土砂盛土				1-19-4 裏埋土工2)土砂盛土を適用する。

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	4 道路舗装工	2		路床工				1-3-18 路床工を適用する。
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	4 道路舗装工	3		コンクリート舗装工				1-3-19 コンクリート舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	4 道路舗装工	4		アスファルト舗装工				1-3-20 アスファルト舗装工を適用する。
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	4 道路舗装工	5		道路付属工				
					1）縁石	縁石	据付、目地材の設置	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準 18.その他の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					2）区画線及び道路標示	区画線、道路標示	舗装状況	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準 18.その他の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影

編	章	節	条	枝番	工　種	写真管理項目			摘　要
						撮影項目	撮影頻度［時期］		
							撮影箇所	撮影時期	
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	4 道路舗装工	5		3）道路標識	道路標識	基礎幅、深さ、標識設置状況	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準 18.その他の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
					4）防護柵	防護柵	設置穴の状況、防護柵設置状況	施工時	
						材料の確認	試験及び検査	試験及び検査時	主要資材については品質管理基準 18.その他の項目による試験及び検査の状況が判明できるように撮影
						出来形の確認	測定状況	測定時	測定作業が判明できるように撮影
13 港湾・漁港編	7 臨港道路	5 緑地工	2		植生工				1－3－21 植生工を適用する。

編	章	節	条	枝番	工種		写真管理項目		摘要
							撮影項目	撮影頻度[時期]	
その他					舗装工関係	橋面防水工	塗布または設置状況	1施工箇所に1回 [施工中]	
					ダム工関係	仮排水路	厚さ 高さ	80mまたは1施工箇所に1回 [型枠取外し後]	
						仮締切（土石）	巻出し厚	80mまたは1施工箇所に1回 [巻出し時]	
							転圧状況	転圧機械が変わる毎に1回 [締固時]	
						仮締切 （コンクリート）	厚さ、 高さ	80mまたは1施工箇所に1回 [型枠取外し後]	
						基礎掘削	組合せ機械	組合せ機械変わる毎に1回 [施工中]	
							土質、岩質	土質、岩質変わる毎に1回 [掘削中]	
							岩盤清掃状況	1施工箇所に1回 [清掃前後]	
						堤体コンクリート打設	骨材採取製造 コンクリート製造、運搬	月に1回 [施工中]	
							打継目処理 打込養生	8リフト毎に1回 [施工中]	
						堤体止水	止水板の厚さ 幅 埋設位置 岩着及び溶接	各ブロック毎、先行ブロックについて4リフト毎に1回 [据付後]	
						堤体排水工	排水孔の位置、箱抜断面 排水管取付箇所	各ブロック毎、先行ブロックについて4リフト毎に1回 [据付後]	
						堤体冷却工	配管間隔 通水状況	5リフト毎に1回 [据付後]	
						堤体埋設計器	器種 位置 間隔	1施工箇所に1回 [据付後]	

編	章	節	条	枝番	工種		写真管理項目		摘要
							撮影項目	撮影頻度［時期］	
その他					トンネル関係	トンネル坑門工	厚さ 幅 高さ	１施工箇所に１回 ［埋戻し前］	
						トンネル （矢板工法）	岩質	岩質の変わる毎に１回 ［掘削中］	
							湧水状況	適宜 ［掘削中］	
							埋設支保工（建込間隔、寸法、基数）	80ｍまたは１施工箇所に１回 ［建込後］	
							湧水処理工設置状況	全数量 ［設置後］	
							集水渠（幅、高さ、位置）	40ｍまたは１施工箇所に１回 ［設置後］	
							地下排水工（管接合据付状況）		
							地下排水工　（フィルター厚さ）	40ｍまたは１施工箇所に１回 ［投入前後］	
							矢板設置状況	岩質の変わる毎に１回 ［設置後］	
							グラウト材料使用量	全数量 ［使用前後］	
						シールド	掘削の地山状態	地質の変化の毎に１回 ［掘削中］	
							セグメント組立状況	１工事に１回 ［組立後］	
							二次覆工（セグメント清掃状況）	１工事に１回 ［清掃後］	
							二次覆工の厚さ	１スパンに１回 ［型枠取外し後］	

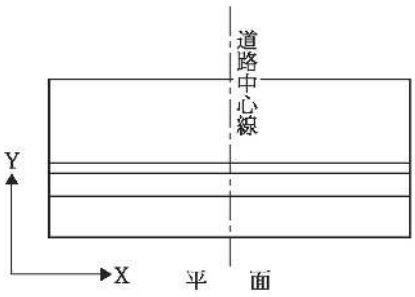
編	章	節	条	枝番	工種		写真管理項目		摘要
							撮影項目	撮影頻度［時期］	
その他					維持修繕工関係	アスファルト舗装	打換パッチング	施工日に１回 ［施工前後］	
						コンクリート舗装	目地掃除	1,500㎡に１回 ［施工前後］	
							目地充填	1,500㎡に１回 ［施工後］	
							注入工 削孔状況（位置、間隔）	1,000㎡に１回 ［削孔後］	
							注入工 注入圧	1,000㎡に１回 ［注入時］	
							目地亀裂防止材、 張付け状況	1,500㎡に１回 ［張付け後］	
							局部打換、 各層厚さ	各層毎50ｍに１回 または１施工箇所に １回 ［施工前後］	
						路肩、 路側路盤工	厚さ	40ｍに１回または １施工箇所に１回 ［施工後］	
						道路除草	施工状況	0.5㎞に１回（１回刈毎） ［施工前後］	
						路肩整正	施工状況	0.5㎞に１回	
						新設、 更新、修理 防護柵類	施工状況	１施工箇所に１回 （施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
						新設、更新、修理 標識類	基礎幅 深さ、 施工状況	基礎タイプ毎５箇所に １回（施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
						新設、更新 修理照明灯	基礎幅 深さ、 施工状況	基礎タイプ毎５箇所に １回（施工前は必要に応じて） ［施工前後］	
						視線誘導標	施工状況	施工日に１回 ［施工後］	
						清掃（路面、 標識、側溝、 集水桝）	施工状況	施工日に１回 ［施工前後］	

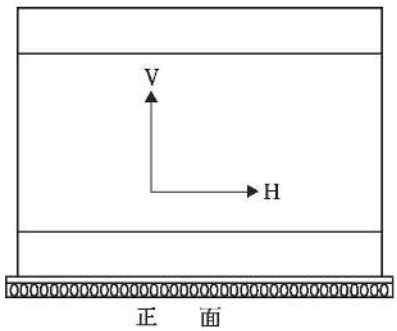
編	章	節	条	枝番	工種		写真管理項目		摘要
							撮影項目	撮影頻度［時期］	
その他					維持修繕工関係	区画線路面表示	施工状況	施工日に１回 ［施工前後］	
							材料使用量	全数量 ［施工前後］	
						街路樹植樹	施工状況	適宜 ［施工前後］	
						街路樹補強補植	施工状況	適宜 ［施工前後］	
						街路樹剪力	施工状況	街路樹50本１回 グリーンベルト100m １回 ［施工前後］	
						街路樹消毒、 施肥	施工状況	街路樹50本１回 グリーンベルト100m １回 ［施工中］	
						街路樹雪囲	施工状況	適宜 ［施工後］	
						排雪除雪	施工状況 機種	施工中に１回 ［施工中］	
						凍結防止剤散布	施工状況	施工中に１回 ［施工中］	
							材料使用量	全数量 ［施工前後］	
						河川除草	施工状況 刈草 処理状況	0.5㎞に１回（１回刈毎） ［施工前後］	
						鉄筋・無筋コンクリート関係 配筋	位置 間隔 継手寸法	打設ロット毎に１回 または１施工箇所に １回 ［組立後］	
						コンクリート打設	打継目処理 締固施工状況	工種種別毎に１回 ［施工時］	
						養生	養生状況	工種種別毎に１回 養生方法毎に１回 ［養生時］	

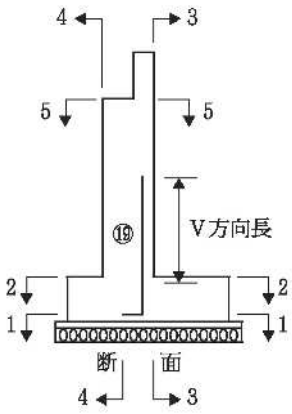
参考資料

橋台および擁壁等の写真撮影　（例）

	写　真　撮　影　箇　所	撮　影　上　の　注　意
1	栗石のＸ方向の幅	寸法が判読出来る様に（端部の拡大写真を）
2	栗石のＹ方向の幅	〃　　（　　〃　　）
3	栗石の厚さ	
4	ならしコンクリートのＸ方向の幅	寸法が判読出来る様に（端部の拡大写真を）
5	ならしコンクリートのＹ方向の幅	〃　　（　　〃　　）
6	ならしコンクリートの厚さ	
7	１－１断面前趾Ｘ方向の鉄筋ピッチ	二段の場合、下部配筋寸法の明確さ
8	１－１断面前趾Ｙ方向の鉄筋ピッチ	〃　　（上面鉄筋組立前に撮影）
9	２－２断面前趾Ｘ方向の鉄筋ピッチ	
10	２－２断面前趾Ｙ方向の鉄筋ピッチ	
11	スターラップ筋間隔	明確に
12	主鉄筋、配力鉄筋の継手重ね長さ	〃
13	フーチング鉄筋組立全景	
14	底版型枠のＸ、Ｙ方向の幅及び厚さ	㉔で確認できれば不用
15	３－３断面壁のＶ方向の鉄筋ピッチ	複鉄筋の場合、裏側の配筋寸法の明確さ
16	３－３断面壁のＨ方向の鉄筋ピッチ	〃　　（両面を撮影する）
17	４－４断面壁のＶ方向の鉄筋ピッチ	〃
18	４－４断面壁のＨ方向の鉄筋ピッチ	〃
19	３－３断面壁のＶ方向の鉄筋長	
20	スターラップ筋間隔	⑪に同じ
21	パラペットの配筋間隔	
22	５－５断面橋座のＸ、Ｙ方向の鉄筋ピッチ	明確に
23	壁の型枠寸法	㉔で確認できれば不用
24	出来形管理に基づくコンクリートの仕上がり寸法	寸法が判読出来る様に（端部の拡大写真を）
25	埋戻し前の全景	







そ の 他 の 取 扱 基 準 等

目　次

レディーミクストコンクリート取扱基準 3
1 取扱基準 3
2 レディーミクストコンクリートの製造工場 5
3 配合強度 5
5 品質管理 6
6 品質検査 8
アルシリカ反応抑制対策（土木構造物）実施要領 28
レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案） 30
セメントコンクリート製品取扱基準 32
1．適 用 範 囲 32
2．セメントコンクリート 32
3．製品検査等手続（申請～承認） 33
盛土材料取扱基準 66
1．適 用 範 囲 66
2．用語の定義 66
3．材料の品質規格 66
4．材料の使用承諾 67
5．材料の検査 67
6．材料の検査結果と通知 68
7．河川築堤盛土材として望ましい品質 69
ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領（案） 77
1章総則 77
1．１適用範囲 77
1．２目的 77
2章ＲＩ計器による測定方法 78
2．１計器の種類 78
2．２検定方法 80
2．３ＲＩ計器による測定方法 81
3章ＲＩ計器による締固め管理 83
3．１締固め管理指標 83
3．２水分補正 83
3．３礫に対するＲＩ計器の適用範囲 84
3．５管理基準値 86
小規模工事事務取扱要領 104
1．目　　的 105
2.適 用 範 囲 105
3.提 出 書 類 105
4.施 工 管 理 105
5.少額工事における監督員・受注者等 106
6.少額工事の検査 106

レディーミクストコンクリート取扱基準

1 取扱基準

1 レディーミクストコンクリートを使用するときは、この取扱基準によるほか、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）によらなければならない。

2 レディーミクストコンクリートの配合は設計図書による。設計図書に明記がない場合は下表を標準とする。
受注者は、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

レディーミクストコンクリートの配合適用基準

No	種別	コンクリートの種類	呼び強度 N/㎟	スランプ cm	粗骨材の最大寸法 ㎜	セメントの種類	水セメント比%以下	単位セメント量 kg	空気量 %	JIS規格の有無	摘要
1	PC 横桁・PC 桁間コンクリート・PC ホーロースラブの間詰	普通	30	12	25	N	－	－	4.5	○	
2	PC スラブ桁の間詰	普通	24	12	25	N	－	－	4.5	○	
3	PC ボステン主桁	普通	40	12	25	H	－	－	4.5	○	
4	合成床版	普通	30	12	25	N	55	－	4.5	○	
5	非合成床版、RC 床版、（鉄筋コンクリート）側溝蓋	普通	24	12	25	N	55	－	4.5	○	
6	（鉄筋コンクリート）地覆、壁高欄	普通	24	12	25	N	55	－	4.5	○	
7	場所打杭 水中：オールケーシング杭、リバース杭	普通	30	18	25	BB	55	350 以上	4.5	○	
8	場所打杭 大気中：深礎工	普通	24	12	25	BB	55	－	4.5	○	
9	トンネル覆工用（機械打設）	普通	18	15	40	BB	60	－	4.5	○	〔単位セメント量270以上〕
10	トンネル施工用（インバート打設）	普通	18	8	40	BB	60	－	4.5	○	〔単位セメント量240以上〕側壁導杭の一次覆工含む
11	（鉄筋コンクリート）水門・排水機場（上屋を除く）・堰	普通	24	12	25	BB N	55	－	4.5	○	塩害を受けやすい構造物はBB を標準とする
12	（鉄筋コンクリート）橋台・橋脚・函渠類・鉄筋コンクリート擁壁・樋門・樋管	普通	24	12	25	BB N	55	－	4.5	○	塩害を受けやすい構造物はBB を標準とする
13	河川護岸及び砂防護岸に使用する石積（張）胴裏込	普通	18	8	25	BB	60	－	4.5	○	
14	厚 16cm 未満の側溝・集水桝、石積（張）胴裏込・管渠	普通	18	8	25	BB	60	－	4.5	○	
15	重力擁壁・モタレ擁壁	普通	18	8	40	BB	60	－	4.5	○	
16	石積・ストンガード・標識及び照明灯基礎・厚 16cm 以上の側溝等	普通	18	8	40	BB	60	－	4.5	○	

No	種別	コンクリートの種類	呼び強度 N/㎟	スランプ cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類	水セメント比%以下	単位セメント量 kg	空気量 %	JIS規格の有無	摘要
17	重力式橋台	普通	21	8	40	BB	60	－	4.5	○	
18	均しコンクリート	普通	18	8	25 40	BB	－	－	4.5	○	厚16cm未満は粗骨材最大寸法25mm 厚16cm以上は粗骨材最大寸法40mm
19	セメントコンクリート舗装	舗装	(曲げ強度) 4.5	2.5 (人力施工等では6.5)	40	N	45	－	4.5	○	〔単位セメント量280～350〕（人力施工等では別途協議）
20	(河川) 護岸基礎・根固ブロック・護岸コンクリート張(平場) ・堰（無筋）	普通	18	5	40	BB	60	－	4.5	○	
21	(河川) 護岸コンクリート張(法面)	普通	18	3	40	BB	60	－	4.5	無	
22	(河川・海岸) 護岸均しコンクリート	普通	－	3	25	BB	－	170 以上	－	無	
23	(海岸) 波返し・表法張・基礎	普通	24	8	40	BB	55	－	4.5	○	
24	(海岸) 無筋コンクリート擁壁	普通	24	8	40	BB	55	－	4.5	○	
25	(海岸) 根固ブロック10t以上	普通	24	5	80 [40]	BB BB	55 55	－ －	(4.0) [4.5]	無 ○	粗骨材の最大寸法は80㎜を標準とする。 ただし、骨材の入手が困難な場合は40㎜とすることができる。
26	(砂防) 主副ダム・側壁 (砂防) 10t以上の根固ブロック	普通	18	5	80 [40]	BB BB	60 60	－ －	(4.0) [4.5]	無 ○	粗骨材の最大寸法は80㎜を標準とする。 ただし、骨材の入手が困難な場合は40㎜とすることができる。
27	(砂防) 流路工・護岸 (砂防) 10t未満根固ブロック	普通	18	5	40	BB	60	－	4.5	○	
28	(下水道) シールド二次覆工用等	普通	24	12	25	BB	55	－	4.5	○	
29	(港湾) 中詰コンクリート中詰ブロック	普通	18	8	40	BB	－	－	4.5	○	無筋コンクリート
30	(港湾) 防波堤上部工ケーソンの蓋コンクリート	普通	18	8	40	BB	60	－	4.5	○	無筋コンクリート
31	(港湾) 本体ブロック異形ブロック (消波・被覆)	普通	18	5	40	BB	60	－	4.5	○	無筋コンクリート 消波用異形ブロックで公称重量35ｔ以上の場合は事業課と協議すること
32	(港湾) 根固ブロック	普通	18	5	40	BB	60	－	4.5	○	無筋コンクリート

No	種別	コンクリートの種類	呼び強度 N/㎟	スランプ cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類	水セメント比%以下	単位セメント量 kg	空気量 %	JIS規格の有無	摘要
33	(港湾) 係船岸上部工、胸壁、係船直柱基礎（重力式）	普通	18	8	40	BB	60	－	4.5	○	無筋コンクリート
34	(港湾) 係船岸上部工、胸壁、係船直柱基礎（杭式）	普通	24	8	25	BB	55	－	4.5	○	鉄筋コンクリート 桟橋上部工を除く
35	(港湾) 桟橋上部工	普通	24	12	25	BB	55	－	4.5	○	鉄筋コンクリート
36	(港湾) ケーソン・岸壁用L型・セルラー・消波ブロック	普通	24	12	25	BB	55	－	4.5	○	鉄筋コンクリート
37	(港湾) 控壁、控杭上部工	普通	24	12	25	BB	55	－	4.5	○	鉄筋コンクリート
38	(港湾) エプロン舗装	舗装	(曲げ強度) 4.5	2.5 (人力施工等では6.5)	40	N	－	－	4.5	○	
39	(港湾) 水中コンクリート	普通	-	13～18	25	BB	50	370以上	4.5	無	

注：1 粗骨材の最大寸法 25㎜ 及び 80㎜ は地域的に骨材の入手が困難な場合は、監督員と協議するものとする。

2 水セメント比については、鉄筋コンクリート構造物は 55%以下、無筋コンクリート構造物は 60%以下としなければならない．（ただし、PC 構造物については別途事業課と協議）

3 設計図書に塩害対策を必要とする旨、明示した場合の橋梁上部工に用いるコンクリートの水セメント比は 50%以下、橋梁下部工に用いるコンクリートの水セメント比は 55%以下を標準とする。

4 セメントの種類は、N：普通ポルトランドセメント、H：早強ポルトランドセメント、BB：高炉セメントB種を示している。

5 橋梁に関するものは、静岡県橋梁設計要領(令和３年 10 月) Ⅰ-50 を参考にすること。

6 エプロン舗装に関して、手仕上げまたは簡易的な機械による施工を行う場合、設計図書に関する監督員の承諾を得て、スランプ 6.5㎝ のコンクリートを使用できる。

7 表中の「-」は、基準値を定めないことを示す。

2 レディーミクストコンクリートの製造工場

受注者は、レディーミクストコンクリートを使用する場合には、JIS A 5308 の JIS マーク表示認証を受けた製品を製造している工場(略呼称「JIS マーク表示認証工場」)で、全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場から選定するものとする。ただし運搬時間、その他の理由によりこれらの製品を使用することが困難な場合には、土木工事共通仕様書第１編「共通編」第３節３－３－２(農林土木工事共通仕様書第１編「共通編」第３節３－３－2)の規定によるものとする。

3 配合強度

レディーミクストコンクリート製造工場の配合強度は、次によらなければならない。

(1) JIS マーク表示認証工場

$m \geqq SL + 2.5\delta$

ここに、m：配合強度（N/㎟）
SL：呼び強度（N/㎟）
δ：当該工場の実績による標準偏差（N/㎟）

(2) JIS マーク表示認証工場以外の工場

設計基準強度を下廻らない値で配合強度を定めなければならない。

4 レディーミクストコンクリートの使用の承諾

受注者は、レディーミクストコンクリートを使用する場合は、次の書類を提出し承諾を得なければならない。

設計図書に示すコンクリートの種類を、受注者の事由により変更しようとするときは、監督員の承諾を得なければならない。

JISマーク表示認証工場の製品使用の場合	JISマーク表示認証工場以外の製品使用の場合
・JISマーク表示許可の写し ・レディーミクストコンクリート配合計画書（様式－1） ・配合計算書（様式－2） ・骨材試験成績表（様式－3） ・アルカリシリカ反応抑制対策について(別紙様式)	・プラント施設概要書 ・計量機の検定済証明書 ・品質管理データ ・レディーミクストコンクリート配合計画書（様式－1） ・配合計算書（様式－2） ・骨材試験成績表（様式－3） ・アルカリシリカ反応抑制対策について(別紙様式) ・セメント試験成績表

＊JIS マーク表示されていないレディーミクストコンクリートを使用する場合には、受注者の配合試験臨場及び監督員の関係書類審査により品質を確認しなければならない。

5 品質管理

コンクリートの品質管理は土木工事共通仕様書及び農林土木工事共通仕様書、及び同施工管理基準に定めるほか、本取扱基準（別表-1）「コンクリートの品質管理」によらなければならない。

品質管理の上で必要な書類は次のとおりである。

- 「レディーミクストコンクリート強度試験成績報告書」（様式-4）（1 工種 20 ㎥～150 ㎥ごとに 1 回実施）
- 「レディーミクストコンクリート品質管理（スランプ・空気量）報告書」（様式-5-1）（1 日 1 回以上実施）
  「レディーミクストコンクリート強度試験結果報告書」（様式-5-2）（小規模工種の場合、様式-4 に代えて提出する資料）
- 「コンクリート強度管理表」（様式-6）（小型構造物等は不要）
- 「気温及びコンクリート打設記録表」（様式-7）（小型構造物等は不要）
- 「コンクリートテストハンマーによる強度試験結果表」（様式-8）（小型構造物等は不要）
- コンクリート中の塩化物含有量測定資料
  （鉄筋コンクリート構造物及び用心鉄筋等を有する無筋コンクリート構造物（仮設を除く）は実施）
- 単位水量測定結果（1 日打設量 100 ㎥以上の場合は実施）
- ひび割れ発生状況調査結果
  （高さ 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積 25 ㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さ 3m 以上の堰・水門・樋門は実施）

(1) コンクリート供試体の確認

レディーミクストコンクリートの品質を確かめるためのコンクリート供試体の確認は、下記の方法のどちらかにより実施しなければならない。

ア　A法

①コンクリートを供試体枠に投入したときの写真撮影時に、型枠外面に供試体を特定できる番号・記号等を記載し撮影する。

②供試体頭部硬化後、型枠外面に記載した番号・記号等と同一のものを頭部にも記載し、２箇所の番号・記号等が１枚の写真でよくわかるように撮影する。ただし、写真撮影は型枠脱型前に行う。

③写真については、「静岡県情報共有・電子納品ガイドライン」による。

イ　B法

①供試体型枠の内側の側面に、所定の事項を記入した供試体確認版等をおき、コンクリートを打設する。

②強度試験前に、供試体確認版等を写真に撮り資料採取時のものと同一のものか確認する。

(2) コンクリートテストハンマーによる圧縮強度の測定

コンクリート圧縮強度の測定を、シュミットハンマー普通コンクリート用NR型、N型により行う場合には、社団法人日本材料試験協会「シュミットハンマーによる実施コンクリートの圧縮強度判定方法指針(案)」により行うものとするが、その一部の運用は次のとおりとする。

ア　硬度測定箇所の選定

①硬度の測定は、厚さ10㎝以下の床版や壁、一辺15㎝以下の断面の柱など小寸法で支間の長い部材では避けること。やむを得ずそのような部材で測定するときは、背後から別にその部材を支持して行うものとする。

②薄い床版及び壁では、なるべく周辺や支持辺に近い箇所を選定するものとする。

③はりでは、その側面で行うのを原則とする。

④柱や壁では、コンクリートの分離による影響を考慮して適当な箇所を選定するものとする。

⑤測定面としては、型枠に接した面で質が均一でモルタルに覆われた平滑な面を選定するものとする。

⑥測定面内にある豆板、空泡、露出している砂利などの部分は避けて行うものとする。

イ　硬度測定方法

①測定面にあるわずかの凹凸や付着物は、と石でていねいに平滑にみがいてこれを除き、粉末その他の付着物をふきとってから行うものとする。

②仕上げ層や上塗りのある場合はこれを除去し、コンクリート面を露出された後、(2)①の処理をしてから測定するものとする。

③打撃方向は、常に測定面に直角に行うものとする。

④テストハンマーは、徐々に力を加えて打撃をおこさせ測定するものとする。

⑤測定する位置は、端部から3㎝以上離れたところで、互に3㎝以上の間隔をもった12点について行い、上下2点の反発値を切り捨て10個を算術平均して、その測点の測定硬度とする。

ウ　強度判定法

①テストハンマーによる打撃は、ハンマーの水平軸方向（0°）で測定するのを原則とする。ただし、構造物の形状によりこれにより難い場合は、上向（+）、下向（－）として測定し、水平（0°）から下向（-90°）までは、「テストハンマーの圧縮強度換算表」（別表－2）により強度を判定し、上向（＋）の場合は、テストハンマーに添付されている強度曲線表により強度を判定する。

エ　シュミットコンクリートテストハンマーの調整

①シュミットコンクリートテストハンマーの調整は、専用精度検定器（テストアンビル）により使用前に検定するものとする。

テストアンビルによる反発値（Ra）は80±2で調整するものとする。テストアンビルによる反発値（Ra）が80±2以上の数値を平均して示すものを使用する場合には、実際にコンクリートを打撃して測定した反発値の（R）は、次の式により修正するものとする。

$$Rl = R \frac{80}{Ra}$$

ここに、Rl：測定硬度の修正値

R：測定硬度（10点または20点の平均値）

③反発値（Ra）が、②以外のテストアンビルを使用する場合の調整は、その取扱説明書により行うものとする。

オ　測定値の記録

品質管理又は検査においてテストハンマーで測定した数値は、「コンクリートテストハンマーによる強度試験結果表」（様式－8）に記録するものとする。

(3) ひび割れ発生状況の調査

ア　受注者は、高さ5ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工及び高さ3ｍ以上の堰・水門・樋門の施工完了時にひび割れ発生状況の調査を実施しなければならない。

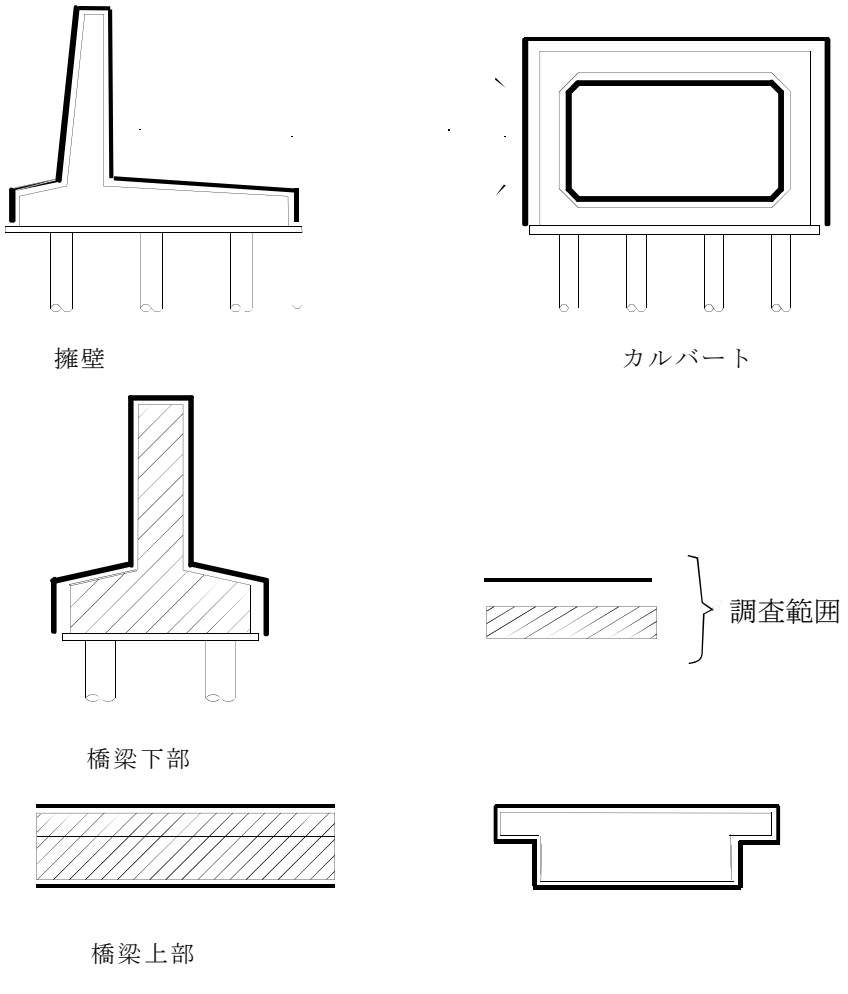
ただし、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

イ　調査方法は、0.2㎜以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。また、ひび割れ等変状の認められた部分をマーキングしなければならない。

ウ　受注者は、ひび割れ発生状況の調査を実施した結果を書面により監督員に提出しなければならない。

エ　ひび割れ発生状況の調査は、構造物躯体の地盤や他の構造物との接触面を除く全表面とし、フーチング・底版等で竣工時に地中、水中にある部位については、竣工前に調査する。代表的な構造物についての例を図-1 に示す。

図-1 ひび割れ発生状況調査の範囲(例)



6 品質検査

コンクリートの品質検査は、書類検査のほか、コンクリートテストハンマーにより構造物の強度を測定する。

・強度判定基準

$\overline{X} \geqq \delta ck$ とする。ここに、$\overline{X}$：１回の測定結果（３測点の平均値）

δck：設計基準強度（呼び強度）

コンクリートテストハンマーの１回の測定結果（３測点の平均値）が$\overline{X} < \delta ck$ となった場合には、標準養生による供試体の圧縮試験結果により合否を判定する。

・熟成強度による合格判定

検査時に熟成度が 100%に達しない場合には、熟成度を乗じた強度で合否を判定する。この場合監督員は、熟成日に強度を測定し、確認するものとする。

「コンクリートの品質管理」

<table>
<tr><th>試験項目</th><th>試験方法</th><th>適用基準</th></tr>
<tr><td>1.強度試験
1)標準養生による供試体の圧縮強度試験</td><td>JIS A 1108</td><td>(1)供試体によるコンクリートの圧縮強度試験は、構造物の重要度と工事の規模に応じて1工種20㎥～150㎥ごとに1回行う。供試体は打設場所で採取し、1回につき6個（σ_7…3個、σ_{28}…3個）とする。
ただし、小規模工種(※)でコンクリートの使用量が1工種50㎥未満の場合には、(3)により試験に代えることができるものとする。
(2)材令σ_7、σ_{28}の強度試験結果は、「レディーミクストコンクリート強度試験成績報告書」（様式－4）により提出するものとする。σ_{28}未実施の場合σ_7の上段に（）書でσ_{28}の推定値を（4）により記入するものとする。
(3)小規模工種(※)で1工事のコンクリート使用量が1工種50㎥未満の場合には、(2)に代え生コン工場における同一ロットの生コンσ_{28}の品質試験結果を「コンクリート強度試験結果報告書」（様式－5-2）により提出することができるものとする。
(4)普通ポルトランドセメント使用の材令7日強度より材令28日の強度の判定にあたっては、JISマーク表示認証工場の推定式を参考とするものとする。
なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。
$\sigma_{28}=-0.020(\sigma_7)^2+1.96\sigma_7$……$\sigma_7<15$N/㎟
$\sigma_{28}=0.96\sigma_7+10.4$……$\sigma_7\geqq15$N/㎟
高炉セメント使用の材令7日強度より材令28日強度の判定にあたっては、JISマーク表示認証工場の推定式を参考とするものとする。
なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。
$\sigma_{28}=1.14\sigma_7+11.8$……$\sigma_7\geqq5$N/㎟
(5)受注者は、σ_7における試験結果を確認し、コンクリートの品質をチェックするものとする。σ_7における試験結果に疑義のある場合には、受注者、生産者及び監督員が協議を行い処置するものとする。</td></tr>
<tr><td>2)現場養生による供試体の圧縮強度試験</td><td></td><td>特記仕様書に定める場合を除き、原則として行わないものとする。</td></tr>
<tr><td>3）コンクリート強度管理表</td><td></td><td>(1)「コンクリート強度管理表」（様式－6）、「気温及びコンクリート打設記録表」（様式－7）、「コンクリートテストハンマーによる強度試験結果表」（様式－8）は、総ての工事について下表に基づき作成する。
<table>
<tr><th colspan="3">コンクリート構造物の分類</th><th rowspan="2">管理対象構造物</th></tr>
<tr><th colspan="2">構造物種別</th><th>構造物の種類</th></tr>
<tr><td colspan="2">無筋構造物</td><td>重力式擁壁等マッシブな無筋構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物で半重力式擁壁、橋台</td><td>①高さ2m以上の重力式・半重力式擁壁等
②橋台
③上記以外は1工種10㎥以上のもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">鉄筋構造物</td><td>水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、桟橋上部コンクリート、突桁又は扶壁式の擁壁及び橋台、橋脚、橋梁床版等の鉄筋量の多い構造物</td><td>①高さ2m以上の擁壁
②橋台・橋脚
③内空4㎡以上の函渠
④上記以外は1工種10㎥以上のもの</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小型構造物</td><td>（Ⅰ）</td><td>最大高さ1m程度の擁壁、側溝、ブロック基礎、笠コンクリート等のコンクリート断面積が小さく（1㎡以下）連続している構造物</td><td>適用しない</td></tr>
<tr><td>（Ⅱ）</td><td>形状が複雑な構造物及び集水桝、空気弁、排泥弁、道路照明・標識・防護柵の基礎等の少量（1㎥以下）のコンクリート量で点在する構造物</td><td>適用しない</td></tr>
</table>
注）コンクリートテストハンマーによる測定が出来ないもの、困難なもの、不適当なものは適用を除外する。
測定出来ないもの：ブロック積（張）の胴、裏込めコンクリート、水中コンクリート等。
測定困難なもの：厚10cm以下の床版・壁、一辺15cm以下の柱等。
測定不適当なもの：均し（張り）コンクリート等。</td></tr>
</table>

試験項目	試験方法	適用基準
		(2)コンクリート強度管理表の記入方法 ①配合強度は、配合計算書より記入する。 ②熟成度の記入 イ 6 月から 9 月の間にコンクリートを打設し、σ_{28}が 9 月末日までのものは、材令別コンクリート熟成度表（別表-3）・（別表-4）の 20℃を適用し、この間気温の測定は必要ない。 ロ 10 月以降に材令がσ_{28}に達する場合と、5 月末までにコンクリートを打設する場合には、コンクリートの強度を材令別コンクリート熟成度表で補正する。（呼び強度×熟成度） ③テストハンマーによる強度の測定 イ品質管理のためにおこなうテストハンマーによる強度の測定は、反発硬度が測定できるときからσ_{7}又はσ_{14}で行い、熟成度による強度の目標値以上の場合には、σ_{28}又は熟成日を測定し熟成度により強度の確認をする。 なおσ_{7}又はσ_{14}強度に達しない場合にはσ_{14}又はσ_{21}で測定しσ_{28}又は熟成日で確認をする。 ④養生方法は、実施した方法を記入する。 材令別コンクリート熟成度表のσ_{7}の熟成度はσ_{28}に対して 45～50%程度であるが、標準養生の強度は 60%、又テストハンマーによる過去の実績の平均値は 57%程度であるため、σ_{7}の強度はσ_{28}の 60%を管理目標として初期養生を行うものとする。
4) 非破壊試験	コンクリートテストハンマーにより行う。	試験方法は、この基準のコンクリートテストハンマーによる測定方法によるものとし、１回の測定結果（$\overline{X}$）は３測点の平均値とする。 １回の測定結果（３測点の平均値)は呼び強度以上であること。
5) 標準養生による供試体の曲げ試験	JIS A 1106	コンクリート舗装の場合に適用し、打設日１日につき２回（午前・午後）の割りで行う。なおテストピースは打設場所で採取し、１回につき原則として３個とする。
6) コアによる圧縮強度試験	JIS A 1107	所定の強度が得られない場合や品質に異状が認められる場合に行う。
2.スランプ試験	JIS A 1101	荷卸し時に１回／日以上実施する。そのほか、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20 ㎥～150 ㎥ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときに実施する。 ただし道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督員と協議し低減することができる。 小規模工種(※)で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は、１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに1回の試験を行う。
3.空気量の測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	荷卸し時に１回／日以上実施する。そのほか、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20 ㎥～150 ㎥ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときに実施する。 小規模工種(※)で１工種当りの総使用量が 50 ㎥未満の場合は、１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。
4.コンクリート中の塩化物総量規制		(1)適用範囲 鉄筋コンクリート構造物及び用心鉄筋等を有する無筋コンクリート構造物（仮設を除く） (2)塩化物総量規制値 0.30kg／㎥以下(Cl 重量換算)であること。 (3)測定 受注者の技術者が、工事現場において荷卸し時のフレッシュコンクリートについて行うことを原則とする。 測定の頻度は、コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に１回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の１／２以下の場合は、午後の試験を省略することができる。（１回の測定は３資料とする） 試験の判定は３資料の測定値の平均値で行う。

試験項目	試験方法	適用基準
		小規模工種(※)で１工種当りの総使用量が 50 ㎥未満の場合は、１工種１回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。 １工種当りの総使用量が 50 ㎥以上の場合は、50 ㎥ごとに１回の試験を行う。 用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 (4)監督員の立会及び審査 監督員は、立会または受注者の測定資料を審査し、塩化物含有量の確認を行う。 (5)測定方法 コンクリートの塩化物含有量の測定方法は、受渡当事者間の協議によって、適宜定める。 (6)測定結果の記録及び措置 測定結果は、記録表に記載し、測定中の写真とともに監督員に提出しなければならない。測定の結果規制値以下の場合は受け入れるものとし、規制値を越えた場合は受け入れを拒否する。次から搬入されるコンクリートからは毎回測定して、規制値を下回ることを確認した後、そのコンクリートを用いるものとする。この場合、安定して規制値を下回ることが確認できれば、その後の測定は通常の頻度で行ってよい。
5.アルカリシリカ反応抑制対策（土木構造物）	「骨材のアルカリシリカ反応試験方法」はJISA1145・1146（化学法、モルタルバー法）による。	アルカリシリカ反応抑制対策（土木構造物）実施要領による
6.単位水量測定	エアメータ法かこれと同程度、若しくは、それ以上の精度を有する測定機器を使用する	レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）による

橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種

別表－2

「テストハンマーの圧縮強度換算表」

(N/㎟)

角度 / 反発硬度R	0° ５分以下	－４５° ５分を超え２割５分まで	-90° ２割５分を超え水平まで	角度 / 反発硬度R	0° ５分以下	－４５° ５分を超え２割５分まで	-90° ２割５分を超え水平まで
20.0	7.5	10.6	11.8	30.5	20.8	23.7	24.6
.5	8.1	11.2	12.4	31.0	21.5	24.3	25.3
21.0	8.7	11.8	13.0	.5	22.1	24.9	25.9
.5	9.4	12.5	13.6	32.0	22.8	25.5	26.5
22.0	10.0	13.1	14.2	.5	23.4	26.2	27.1
.5	10.6	13.7	14.8	33.0	24.0	26.8	27.7
23.0	11.3	14.3	15.4	.5	24.7	27.4	28.3
.5	11.9	15.0	16.1	34.0	25.3	28.0	28.9
24.0	12.6	15.6	16.7	.5	25.9	28.7	29.5
.5	13.2	16.2	17.3	35.0	26.6	29.3	30.2
25.0	13.8	16.8	17.9	.5	27.2	29.9	30.8
.5	14.5	17.4	18.5	36.0	27.9	30.5	31.4
26.0	15.1	18.1	19.1	.5	28.5	31.1	32.0
.5	15.7	18.7	19.7	37.0	29.1	31.8	32.6
27.0	16.4	19.3	20.3	.5	29.8	32.4	33.2
.5	17.0	19.9	21.0	38.0	30.4	33.0	33.8
28.0	17.7	20.6	21.6	.5	31.0	33.6	34.4
.5	18.3	21.2	22.2	39.0	31.7	34.3	35.1
29.0	18.9	21.8	22.8	.5	32.3	34.9	35.7
.5	19.6	22.4	23.4	40.0	33.0	35.5	36.3
30.0	20.2	23.0	24.0				

備考（1）強度換算式打撃角度 G＝9．80665×10^{-2}

水平（＋0°）F＝G×（－184＋13．0R）

下向(－45°）F＝G×（－146＋12．7R）

下向(－90°）F＝G×（－130＋12．5R）

別表－3

「普通セメントコンクリートの材令別熟成度表」

材令 / 温度	⑦	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	㉘	㉟	㊷	㊾	㊻	㊸	㊿	㊼	㊽	91	210
0					40	43	45	47	49	51	53	54	56	57	58	59	60	60	61	61	61	61	66	71	76	81	85	90	95	100		
1					42	44	47	49	51	53	55	57	58	60	61	62	62	63	64	64	64	64	69	74	80	85	90	95	100			
2				40	43	46	49	51	54	56	58	59	61	62	63	64	65	66	67	67	67	67	73	78	84	89	95	100				
3				42	45	48	51	53	55	58	60	61	63	64	66	67	68	68	69	69	70	70	76	81	87	93	99	104				
4			40	43	47	50	52	55	57	60	62	64	65	67	68	69	70	71	71	72	72	72	78	84	90	97	103					
5			41	44	48	51	54	56	59	61	63	65	67	68	70	71	72	73	73	74	74	74	81	87	94	100						
6			42	45	49	52	55	58	60	63	65	67	68	70	71	72	73	74	75	76	76	76	83	90	97	103						
7		40	43	47	50	53	56	59	62	64	66	68	70	72	73	74	75	76	77	78	78	78	85	92	100							
8		41	45	48	52	55	58	61	63	66	68	70	72	74	75	76	77	78	79	80	80	80	88	95	103							
9		42	46	50	53	56	59	62	65	67	69	71	73	75	76	78	79	80	81	81	82	82	90	98	105							
10		43	47	51	54	58	61	64	66	69	71	73	75	77	78	79	80	81	82	83	83	84	92	100								
11	41	45	49	52	56	59	62	65	68	70	72	75	76	78	80	81	82	83	84	85	85	86	94	102								
12	42	46	50	54	57	60	64	66	69	72	74	76	78	80	81	83	84	85	86	86	87	87	96	105								
13	43	47	51	55	58	62	65	68	70	73	75	78	80	81	83	84	85	86	87	88	88	89	98	107								
14	44	48	52	56	60	63	66	69	72	74	77	79	81	83	84	86	87	88	89	89	90	91	100									
15	45	49	53	57	61	64	67	70	73	76	78	80	82	84	86	87	88	89	90	91	91	92	102									
16	46	50	54	58	62	65	68	71	74	77	79	81	83	85	87	88	89	90	91	92	93	93	104									
17	47	52	56	59	63	66	70	73	75	78	81	83	85	87	88	90	91	92	93	94	94	95	106									
18	49	53	57	61	64	68	71	74	77	79	82	84	86	88	90	91	92	93	94	95	96	96	110									
19	50	54	58	62	65	69	72	75	78	81	83	86	88	89	91	92	94	95	96	97	97	98	113									
20	51	55	59	63	67	70	73	76	79	82	85	87	89	91	92	94	95	96	97	98	99	100										

（適用上の注意）

1．温度は各材令までの平均養生温度とする。（少数点以下四捨五入、例えば9.5℃～10.4℃は10℃の欄を適用する。平均養生温度が0 ℃～20℃の範囲を超える場合はそれぞれ0 ℃、20℃の欄を適用する。）1 日当りの平均気温は、次のいずれでもよい。　イ、測候所で実施している1 日8 回の測定値の平均

ロ、1 日の最高最低の平均

ハ、午前9 時の気温

2．四週以降の温度は四週までの平均養生温度を適用する。

3．材令が四週を越えた場合の熟成日および熟成度は補間法により求める。

4．四週以降の熟成度は従来の下記計算式を用い数表化したものである。

$$\text{熟成日（X）} = \frac{840}{t + 10}$$

ここに、t ： 28日目までの平均温度の平均値

$$\text{28日から熟成日のx 日の熟成度} = \frac{(100\% - \sigma_{28}\text{熟成度}) \times (x - 28)}{(\text{熟成日（x）} - 28)}$$

ここに、x ： 熟成度を必要とする日

別表－4

「高炉セメントコンクリートの材令別熟成度表」

材令 / 温度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	35	42	49	56	63	70	77	84	91	210
0	－	－	－	－	26	28	29	31	32	34	35	37	38	39	41	42	43	44	45	46	47	48	54	59	64	67	70	73	75	76	79	95
1	－	－	－	26	28	29	31	33	34	36	38	39	40	42	43	44	45	46	48	49	50	51	57	62	66	70	73	76	78	80	82	97
2	－	－	25	27	29	31	33	35	37	38	40	41	43	44	45	47	48	49	50	51	52	53	60	65	69	73	76	78	81	83	84	99
3	－	－	27	29	31	33	35	37	39	40	42	43	45	46	48	49	50	51	53	54	55	56	62	67	72	75	78	81	83	85	87	101
4	－	26	28	31	33	35	37	39	41	42	44	46	47	49	50	51	53	54	55	56	57	58	65	70	74	78	81	83	86	88	89	103
5	25	27	30	32	35	37	39	41	43	44	46	48	49	51	52	54	55	56	58	59	60	61	68	73	77	80	83	86	88	90	92	105
6	26	29	31	34	36	39	41	43	45	47	48	50	52	53	55	56	58	59	60	61	63	64	70	75	80	83	86	88	91	92	94	107
7	27	30	33	36	38	40	43	45	47	49	51	52	54	56	57	59	60	61	63	64	65	66	73	78	82	86	88	91	93	95	96	109
8	28	32	34	37	40	42	45	47	49	51	53	55	56	58	59	61	62	64	65	66	68	69	75	81	85	88	91	93	95	97	99	111
9	30	33	36	39	42	44	46	49	51	53	55	57	58	60	62	63	65	66	68	69	70	71	78	83	87	91	93	96	98	100	101	113
10	31	34	37	40	43	46	48	51	53	55	57	59	61	63	64	66	67	69	70	72	73	74	81	86	90	93	96	98	100	102	104	115
11	32	36	39	42	45	48	50	53	55	57	59	61	63	65	67	68	70	71	73	74	75	77	83	88	92	96	98	101	103	104	106	117
12	34	37	41	44	47	49	52	55	57	59	61	63	65	67	69	71	72	74	75	77	78	79	86	91	95	98	101	103	105	107	108	119
13	35	39	42	45	48	51	54	57	59	61	63	66	68	69	71	73	75	76	78	79	81	82	88	93	97	101	103	105	107	109	110	121
14	36	40	44	47	50	53	56	58	61	63	66	68	70	72	74	75	77	79	80	82	83	84	91	96	100	103	106	108	110	111	113	123
15	38	41	45	49	52	55	58	60	63	65	68	70	72	74	76	78	79	81	83	84	86	87	94	99	102	106	108	110	112	114	115	125
16	39	43	47	50	54	57	60	62	65	68	70	72	74	76	78	80	82	84	85	87	88	90	96	101	105	108	110	113	114	116	117	127
17	40	44	48	52	55	58	62	64	67	70	72	74	77	79	81	83	84	86	88	89	91	92	99	104	107	110	113	115	117	118	119	129
18	41	46	50	53	57	60	63	66	69	72	74	77	79	81	83	85	87	88	90	92	93	95	101	106	110	113	115	117	119	120	122	131
19	43	47	51	55	59	62	65	68	71	74	76	79	81	83	85	87	89	91	93	94	96	97	104	109	112	115	118	120	121	123	124	133
20	44	49	53	57	60	64	67	70	73	76	79	81	83	86	88	90	92	93	95	97	99	100	106	111	115	118	120	122	124	125	126	135

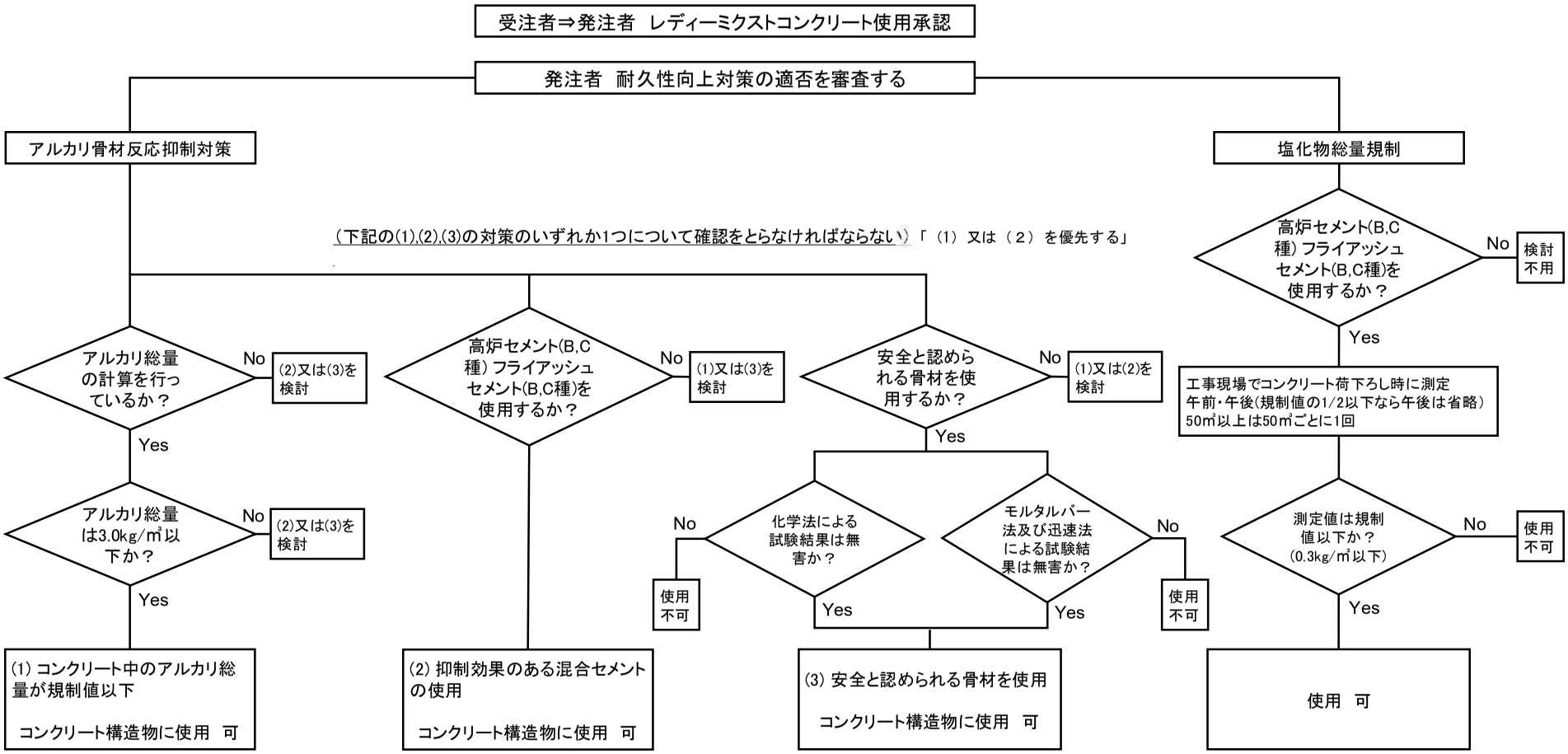
（適用上の注意）

1．温度は各材令までの平均養生温度とする。（少数点以下四捨五入、例えば9.5℃～10.4℃は10℃の欄を適用する。平均養生温度が0 ℃～20℃の範囲を越える場合はそれぞれ0 ℃、20℃の欄を適用する。）

2．四週以降の温度は四週までの平均養生温度を適用する。

3．材令が四週を越えた場合の熟成日および熟成度は補間法により求める。この場合熟成度については100%を越える値は参考値とする。

コンクリートの耐久性向上（レディーミクストコンクリート）



1. 海水または潮風の影響を著しく受ける海岸付近及び外部から浸透する塩化物等の影響を受ける箇所において、その損傷が構造物の安全性に重大な影響を及ぼすと考えられる場合には、塩化物等の浸透を防止するための塗装等の処置について事業課と協議すること。
2. (2)を選択した場合、高炉セメントB種はスラグ混合比（質量分率%）が40%以上、フライアッシュセメントB種はフライアッシュ混合比（質量分率%）が15%以上であることを確認すること。
3. (3)を選択した場合、試験に用いる骨材の採取には工事受注者が立ち会うことを原則とする。

様式―1

レディーミクストコンクリート配合計画書

NO.

様　　年　月　日

製造会社・工場名

配合計画者名	

工事名称	
所在地	
納入予定時期	
本配合の適用期間 a)	
コンクリートの打込み箇所	

配合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ又はスランプフローcm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号

指定事項（必須）	セメントの種類	呼び方欄に記載	粗骨材の最大寸法	呼び方欄に記載
	骨材の種類	使用材料欄に記載	アルカリシリカ反応抑制対策の方法 b)	
指定事項（任意）	骨材のアルカリシリカ反応性による区分	使用材料欄に記載	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m³
	舗装コンクリートの強度試験方法	曲げ強度・圧縮強度	水セメント比及び/又は水結合材比の目標値の上限	%
	水の種類	使用材料欄に記載	コンクリートの温度	最高・最低℃
	混和材料の種類及び使用量	使用材料及び配合表欄に記載	水セメント比の目標値の上限	%
	塩化物含有量	kg/m³以下	単位水量の目標値の上限	kg/m³
	呼び強度を保証する材齢	日	単位セメント量の目標値の下限又は目標値の上限	kg/m³
	空気量	%	流動化後のスランプ増大量	cm

使用材料 c)

セメント	生産者名			密度(g/cm³)		Na_2Oeq% d)	
混和材	製品名		種類		密度(g/cm³)		Na_2Oeq% e)	

骨材	No.	種類	産地又は品名	アルカリシリカ反応性による区分 f)		粒の大きさの範囲 g)	粗粒率又は実積率 h)	密度(g/cm³)		微粒分量の範囲(%) i)
				区分	試験方法			絶乾	表乾	
細骨材	①									
	②									
	③									
粗骨材	①									
	②									
	③									

混和剤①	製品名		種類		Na_2Oeq% j)	
混和剤②						
細骨材の塩化物量 k)	%	水の種類 l)		目標スラッジ固形分率 m)	%	
回収骨材の使用方法 n)	細骨材		粗骨材		スラッジ水の使用方法	

配合表(kg/m³) o)

セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤① p)	混和剤②

水セメント比	%	水結合材比 q)	%	細骨材率	%

備考　骨材の質量配合割合 r)、混和剤の使用量については、断りなしに変更する場合がある。
運搬時間の限度を変更した場合；　時間

（別表）

アルカリ総量の計算表 s)			
アルカリ総量の計算		判定基準	計算及び判定
コンクリート中のセメントに含まれるアルカリ量（kg/m³）Rc Rc＝（単位セメント量 kg/m³）×（セメント中の全アルカリ量 Na_2Oeq：%/100）	①　=Rc		
コンクリート中の混和材に含まれるアルカリ量（kg/m³）Ra Ra＝（単位混和材量 kg/m³）×（混和材中の全アルカリ量：%/100）	②　=Ra		
コンクリート中の骨材に含まれるアルカリ量（kg/m³）Rs Rs＝（単位骨材量 kg/m³）×0.53×（骨材中の NaCl の量：%/100）	③　=Rs		
コンクリート中の混和剤に含まれるアルカリ量（kg/m³）Rm Rm＝（単位混和剤量 kg/m³）×（混和剤中の全アルカリ量：%/100）	④　=Rm		
流動化剤を添加する場合は、コンクリート中の流動化剤に含まれる全アルカリ量（kg/m³）Rp[t)] Rp＝（単位流動化剤量 kg/m³）×（流動化剤中の全アルカリ量：%/100）	⑤　=Rp		
コンクリート中の安定剤に含まれる全アルカリ量（kg/m³）Rr[u)]	⑥　=Rr		
コンクリート中のアルカリ総量（kg/m³）Rt Rt＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥	Rt	3.0kg/m³ 以下	 適・否

注記　用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番（210 mm×297mm）とする。
　　なお、骨材及び混和材の記入欄は、使用材料の数に応じて増減することができる。

注

a) 本配合の適用期間に加え、標準配合、または修正標準配合の別を記入する。
　なお、標準配合とは、レディーミクストコンクリート工場で社内標準の基本にしている配合で、標準状態の運搬時間における標準期の配合として標準化されているものとする。また、修正標準配合とは、出荷時のコンクリート温度が標準配合で想定した温度より大幅に相違する場合、運搬時間が標準状態から大幅に変化する場合、若しくは骨材の品質が所定の範囲を超えて変動する度合に修正を行ったものとする。

b) JIS A 5308 付属書 B 表 B.1 の記載事項を、そのまま記入する。(※)

c) 配合設計に用いた材料について記入する。

d) ポルトランドセメント及び普通エコセメントを使用した場合に記入する。JIS R 5210 の全アルカリの値としては、直近 6 ヵ月間の試験成績表に示されている、全アルカリの最大値の最も大きい値を記入する。

e) 最新版の混和材試験成績表の値を記入する。

f) アルカリシリカ反応性による区分、及び判定に用いた試験方法を記入する。

g) 細骨材に対しては、砕砂、スラグ骨材、人工軽量骨材及び再生細骨材 H では粒の大きさの範囲を記入する。粗骨材に対しては、砕石、スラグ骨材、人工軽量骨材及び再生細骨材 H では粒の大きさの範囲を、砂利では最大寸法を記入する。

h) 細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては、実積率または粗粒率の値を記入する。

i) 砕石、砕砂及びスラグ骨材を使用する場合に記入する。

j) 最新版の混和剤試験成績表の値を記入する。

k) 最新版の骨材試験成績表の値(NaCl として)を記入する。

l) 回収水のうちスラッジ水を使用する場合は、”回収水(スラッジ水)”と記入する。

m) スラッジ水を使用する場合に記入する。目標スラッジ固形分率とは、3%以下のスラッジ固形分率の限度を保証できるように定めた値である。また、スラッジ固形分率を 1%未満で使用する場合には、”1%未満”と記入する。

n) 回収骨材の使用方法を記入する。回収骨材置換率の上限が 5%以下の場合は”A 方法”、20%以下の場合は”B 方法”と記入する。

o) 人工軽量骨材の場合は、絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。

p) 空気量調整剤は、記入する必要はない。

q) セメントだけを使用した場合は、水セメント比を記入する。高炉スラグ微粉末、フライアッシュ、シリカフォームまたは膨張材を結合材として使用した場合は、水結合材比だけを記入するか、または水結合材比及び水セメント比の両方を記入する。

r) 全骨材の質量に対する各骨材の計量設定割合をいう。

s) コンクリート中のアルカリ総量を規制する抑制対策の方法を講じる場合にだけ（別表）に記入する。

t) 購入者から通知を受けたアルカリ量を用いて計算する。

u) 付着モルタルのスラリー化に使用した場合の全アルカリ量は **F.6.2** によって求めた値を、安定化スラッジ水の作製に用いた場合の全アルカリ量は **G.8.2** によって求めた値を記入する。

(※)「アルカリシリカ反応抑制対策の方法」に関しては、【アルカリシリカ反応抑制対策(土木構造物)実施要領】により必要な書類を添付する。

(参考)JIS A 5308 付属書 JB アルカリシリカ反応抑制対策の方法(抜粋)

JB.4 アルカリシリカ反応抑制効果のある混合セメントなどを使用する抑制対策の方法

a)混合セメントを使用する場合は、JIS R 5211 に適合する高炉セメントB種若しくは高炉セメントC種、又は JIS R 5213 に適合するフライアッシュセメントB種若しくはフライアッシュセメントC種を用いる。ただし、高炉セメントB種の高炉スラグの分量(質量分率%)は 40%以上、フライアッシュセメントB種のフライアッシュの分量(質量分率%)は 15%以上でなければならない。

b)高炉スラグ微粉末、フライアッシュ又は火山ガラス微粉末を混和材として使用する場合は、併用するポルトランドセメントとの組合せにおいて、アルカリシリカ反応抑制効果があると確認された単位量で用いる。

表 JB.1 アルカリシリカ反応抑制対策の方法及び記号

抑制対策の方法	記号
コンクリート中のアルカリ総量の規制	AL (kg/m^3) [a)]
混合セメント(高炉セメントB種)の使用	BB
混合セメント(高炉セメントC種)の使用	BC
混合セメント(フライアッシュセメントB種)の使用	FB
混合セメント(フライアッシュセメントC種)の使用	FC
混和材(高炉スラグ微粉末)の使用	B (%) [b)]
混和材(フライアッシュ)の使用	F (%) [b)]
混和材 (火山ガラス微粉末) の使用	V (%) [b)]
安全と認められる骨材の使用	A
注 [a)] ALの後の括弧内は、計算されたアルカリ総量を小数点以下1桁に丸めて記入する。 [b)] B又はFの後の括弧内は、結合材量に対する混和材量の割合を小数点以下1桁に丸めて記入する。	

様式－2

配合計算書

計　　算　　条　　件	記号名	計　　算　　方　　法
(1) 配合強度 (m) を求める m≧ＳＬ＋2.5σ	ＳＬ＝呼び強度 ※σ＝標準偏差 (N/㎟) ※当工場の実績による	○＋2.5×○＝○○N/㎟
(2) 水セメント比（w／c）を求める当工場実験式 m＝○＋○×c／w	m＝配合強度 c／w＝セメント水比 w／c＝1／(c／w)	w／c＝1×100% 故にw／c＝　　%とする
(3) 単位水量 (w) 及び粗骨材の絶対容積 (GV) を求める 当工場の実績による 水セメント比 (w/c)　% スランプ　cm 粗骨材の最大寸法　mm		W＝　kg/m³ GV＝　ℓ/m³
(4) 単位セメント量 (C) を求める C＝W／(w/c×1/100)	W＝単位水量 w/c＝水セメント比	C＝　kg/m³
(5) 細骨材の絶対容積 (SV) を求める SV＝1000－(W＋C/cρ＋GV＋A/100×1000)	cρ＝セメントの密度 A＝空気量	SV＝1000－(　＋　／　＋　＋　/100×1000) ＝　ℓ/m³
(6) 単位骨材量 (G)　(S) を求める GV×Gρ SV×Sρ	G＝単位粗骨材量 S＝単位細骨材量 Gρ＝粗骨材の密度 Sρ＝細骨材の密度	G＝　×　＝　kg/m³ S＝　×　＝　kg/m³
(7) 細骨材率 (S/a) を求める S/a＝SV/(SV＋GV)×100		S/a＝　／　(　＋　)×100%
(8) 単位混和剤量を求める 混入割合は単位セメント量に対して%とする	使用混和剤名 AE 剤 AE 減水剤	混和剤＝　×　＝　kg/m³
(9) 単位混和材量を求める 混和割合は単位セメント量に対して%とする	使用混和材名	混和材＝　×　＝　kg/m³

(10) 配合表

呼び強度 (SL)	スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)	空気量 (%)	水セメント比 (%)	細骨材率 (%)	単位量 (kg/m³) セメント (C)	水 (W)	細骨材 (S)	粗骨材 (G)	混和剤 ()	混和材 ()

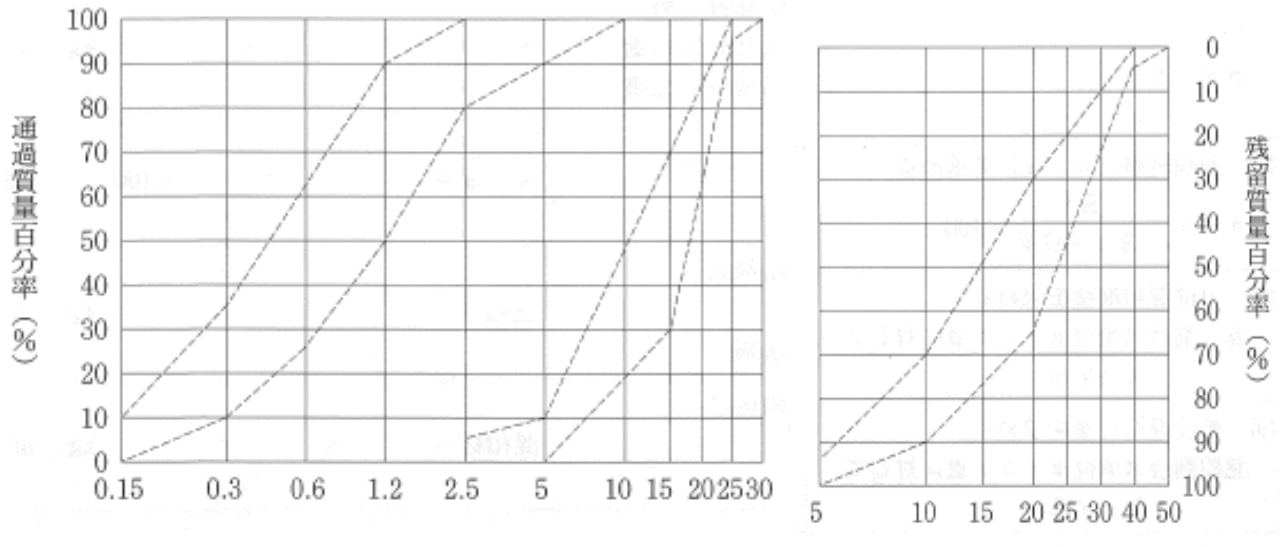
様式－3

骨材試験成績表

年　月　日

種類／項目	細骨材	粗骨材	粗骨材	ふるい分試験（通過率%）			
品種産地				品種／ふるい(mm)	細骨材	粗骨材 (25)	粗骨材 (40)
最大寸法　(mm)	5	25	40	50			
絶乾密度（g/cm³）				40			
表乾密度（g/cm³）				30			
吸水率　（%）				25			
単位容積質量（kg/ℓ）				20			
実積率　（%）				15			
微粒分量（%）				10			
有機不純物				5			
粘土塊量（%）				2.5			
塩化物量（NaCl）（%）				1.2			
				0.6			
				0.3			
安定性　（%）				0.15			
すりへり減量（%）				粗粒率（F・M）			

粒度曲線



ふるいの呼び寸法（mm）

注ふるいの呼び寸法は、それぞれJISZ8801に規定する網ふるい53mm、37.5mm、31.5mm、26.5mm、19mm、16mm、9.5mm、4.75mm、2.36mm、1.18mm、600μm、300μm、及び150μmである。

	試験担当者氏名	

様式－4

レディーミクストコンクリート強度試験成績報告書

（発注者名）様

工事名称

（受注者名）

指定事項

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法	セメントの種類による記号
			cm	mm	
指定事項					

試験成績

供試体番号	採取月日	試験月日	材令（日）	ｽﾗﾝﾌﾟ（cm）	空気量（%）	供試体寸法（cm）	最大荷重（KN）	強度（N/㎟）	平均強度（N/㎟）	養生方法
									（σ_{28}） σ_7	
									σ_{28}	
記事打設箇所										
							試験担当者氏名			

注：試験方法は JIS A 1108 による。

(1)供試体によるコンクリートの圧縮強度試験は、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20 ㎥～150 ㎥ごとに 1 回行う。供試体は打設場所で採取し、1 回につき 6 個（σ_7…3 個、σ_{28}…3 個）とする。
ただし、小規模工種でコンクリートの使用量が 1 工種 50 ㎥未満の場合には、(3) により試験に代えることができるものとする。

(2)材令 σ_7、σ_{28} の強度試験結果は、「レディーミクストコンクリート強度試験成績報告書」（様式－4）により提出するものとする。σ_{28} 未実施の場合は σ_7 の上段に（）書で σ_{28} の推定値を（4）により記入するものとする。

(3)1 工事のコンクリート使用量が 1 工種 50 ㎥未満の場合には、(2)に代え生コン工場に於ける σ_{28} の強度試験結果を「コンクリート強度試験結果報告書」（様式－5-2）により提出することができるものとする。

(4)普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ使用の材令 7 日強度より材令 28 日の強度の判定にあたっては、JIS マーク表示認証工場の推定式を参考とするものとする。
なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。

$\sigma_{28}=-0.020(\sigma_7)^2+1.96\sigma_7$ ……$\sigma_7<15$N/㎟

$\sigma_{28}=0.96\sigma_7+10.4$ ……$\sigma_7 \geqq 15$N/㎟

高炉セメント使用の材令 7 日強度より材令 28 日の強度の判定にあたっては、JIS マーク表示認証工場の推定式を参考とするものとする。
なお、これによりがたい場合は、次式を参考にするものとする。

$\sigma_{28}=1.14\sigma_7+11.8$ ……$\sigma_7 \geqq 5$N/㎟

(5)受注者は、σ_7 における試験結果を確認し、コンクリートの品質をチェックするものとする。σ_7 における試験結果に疑義のある場合には、受注者、生産者及び監督員が協議を行い処置するものとする。

（別表-1「コンクリートの品質管理）から抜粋）

様式－5－1

レディーミクストコンクリート品質管理（スランプ・空気量）報告書

令和　年　月　日

（発注者名）様

（受注者名）

工事名					
呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ	粗骨材の最大寸法	セメントの種類による区分
			ｃｍ	ｍｍ	
指定事項					

打設月日	ｽﾗﾝﾌﾟ（cm）	空気量（％）	摘要
／			
／			
／			

試験担当者氏名	

スランプ試験

荷卸し時に１回／日以上実施する。そのほか、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎥～150㎥ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときに実施する。

ただし道路橋鉄筋コンクリート床版にレディーミクストコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。

道路橋床版の場合全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合は、その後スランプ試験の頻度について監督員と協議し低減することができる。

小規模工種で１工種当りの総使用量が50㎥未満の場合は、１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JISマーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎥以上の場合は、50㎥ごとに1回の試験を行う。

空気量の測定

荷卸し時に１回／日以上実施する。そのほか、構造物の重要度と工事の規模に応じて 20 ㎥～150 ㎥ごとに１回、及び荷卸し時に品質変化が認められたときに実施する。

小規模工種で１工種当りの総使用量が 50 ㎥未満の場合は、１工種１回以上。またはレディーミクストコンクリート工場（JIS マーク表示認証工場）の品質証明書等のみとすることができる。１工種当たりの総使用量が 50㎥以上の場合は、50 ㎥ごとに１回の試験を行う。

（別表-1「コンクリートの品質管理」から抜粋）

様式－5－2

レディーミクストコンクリート強度試験結果報告書

令和　年　月　日

（受注者名）様

（工場名）

工事名				
呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	粗骨材の最大寸法	セメントの種類による区分
			mm	
指定事項				
検査ロット				

採取月日	試験月日	材令（日）	供試体番号	強度（N/㎟）	平均強度（N/㎟）	摘要
／	／					
／	／					
／	／					

試験担当者氏名	

注：小規模工種でコンクリートの使用量が１工種 50 ㎥未満の場合には、様式－4 に代えこの様式により提出することができる。

工事に使用したものと同一ロットのレディーミクストコンクリートσ_{28}強度試験結果を記載する。

※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。

橋台、橋脚、杭類（場所打杭、井筒基礎等）、橋梁上部工（桁、床版、高欄等）、擁壁工（高さ1m以上）、函渠工、樋門、樋管、水門、水路（内幅2.0m以上）、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種

様式－6

コンクリート 強度管理表

施工箇所　　郡　　町　　字　　請負者
　　市　　村

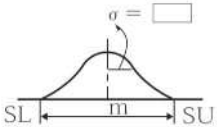
建設工事名

No.	部材名 測点又は位置	打設年月日	材令 σ_7	材令 σ_{14}	材令 σ_{21}	材令 σ_{28}	熟成日 σx	中間検査 σx	完成検査 σx
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$
			月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 標準養生 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 熟成度 ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$	月　日 平均温度 熟成度 熟成強度 $\frac{SL'}{m'}\frac{}{SU'}$ ハンマー $\frac{\alpha}{R}$ 測定値 $\frac{}{\overline{x}}$

1．配合強度

$m = SL + 2.5\sigma$　$\sigma =$ □

$\sigma =$ □



$SL = m - 2.5\sigma$　$SU = m + 2.5\sigma$

$=$ □　　$=$ □

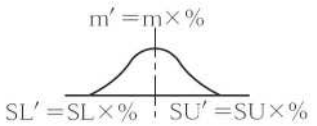
ここにm：配合強度

σ：配合強度を定めるための標準偏差

SL：下限規格値（呼び強度）

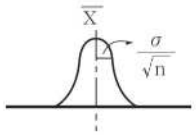
SU：上限規格値

2．熟成強度



ここに：%：熟成度

3．テスト ハンマー強度



ここに

α：打撃角度

R：3 測点の反発硬度の平均値

X：Rの換算強度

4．養　生

材令 σ_7 の強度は σ_{28} の強度の60%を目標に初期養生を行う。

1）コンクリートの露出面を保護したか。　　ハイ　イイエ

ハイと答えた時は養生方法及び日数を記入する。

2）コンクリートの硬化中に保温したか。　　ハイ　イイエ

ハイと答えたときは保温温度を記入する。

℃

3）コンクリートの硬化中に湿気を与えたか。

ハイ　イイエ

ハイと答えたときは日数及び回数を記入する。

日間　　回／日

様式－7

気温及びコンクリート打設記録表

（　　年　　月分）

項目	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
温度測定値	最高																															
	最低																															
	平均																															
コンクリート打設記録	1																															
	2																															
	3																															
	4																															
	5																															
	6																															
	7																															

項目	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
温度測定値	最高																															
	最低																															
	平均																															
コンクリート打設記録	1																															
	2																															
	3																															
	4																															
	5																															
	6																															
	7																															

項目	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
温度測定値	最高																															
	最低																															
	平均																															
コンクリート打設記録	1																															
	2																															
	3																															
	4																															
	5																															
	6																															
	7																															

注：打設日が連続して多くなるような場合で本表により難い場合は、本表に準じて作成すること。

様式－8

コンクリートテストハンマーによる強度試験結果表

建設工事名	工事番号	測定年月日	測定者	テストハンマーNo.	検定年月日	検定値	天候			工場の種類		工場名
							晴	曇	雨	JIS	非JIS	

部材名・測点等	下限規格値 SL	配合強度 m	上限規格値 SU	令材（日）	熟成度（%）	強度 SL・%	強度 m・%	強度 SU・%	反発値 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R	0°	−45°	−90°
日当	日影	乾燥	湿潤	$\overline{R}$＝																				
日当	日影	乾燥	湿潤	$\overline{R}$＝																				
日当	日影	乾燥	湿潤	$\overline{R}$＝																				
日当	日影	乾燥	湿潤	$\overline{R}$＝																				
日当	日影	乾燥	湿潤	$\overline{R}$＝																				

注1．測定にあたっては、コンクリートテストハンマーによる測定方法による。記入にあたっては天候、工場の種類、構造物の状況は当該箇所を○で囲むこと。

アルカリシリカ反応抑制対策（土木構造物）実施要領

１適用範囲

一般的な材料の組み合わせのコンクリートに適用する。特殊な材料を用いたコンクリートや特殊な配合のコンクリートについては別途検討を行う。

ただし、仮設構造物のように長期の耐久性を期待しなくともよいものは除く。

２現場における対処の方法

A 現場でコンクリートを製造して使用する場合

現地における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、「アルカリシリカ反応抑制対策」（1）～（3）のうちどの対策を用いるかを決めてからコンクリートを製造する。

B レディーミクストコンクリートを購入して使用する場合

受注者は、レディーミクストコンクリート生産者と協議して「アルカリシリカ反応抑制対策」（1）～（3）のうちどの対策によるものを納入するかを決めそれを指定する。

C コンクリート工場製品を使用する場合

受注者は、プレキャスト製品を使用する場合製造業者に「アルカリシリカ反応抑制対策」（1）～（3）のうちどの対策によっているのかを報告させ適しているものを使用する。

３提出書類

受注者は、施工前に３つの対策の内どの対策を取るかを別紙様式により監督員へ提出する。

対策については、「レディーミクストコンクリート配合計画書」の「アルカリシリカ反応抑制対策の方法」欄にも記すこと。

なお、JIS 表示認証工場の製品で、対策が「混合セメント(高炉セメント B 種)の使用」の場合には、別紙様式 1 及びセメント試験成績表の提出は省略することができる。ただし、高炉スラグの分量(質量分率%)が 40%以上であることを確認すること。

４確認・検査の方法

(1) コンクリート中のアルカリ総量を抑制する場合

ア 試験成績表に示されたセメントの全アルカリ量の最大値のうち直近６ケ月の最大の値（Na_2O 換算値%）/100×単位セメント量（配合表示された値 kg/m³）＋0.53×（骨材中の NaC1%）/100×（当該単位骨材量 kg/m³）＋混和剤中のアルカリ総量 kg/m³が 3.0kg/m³以下であることを計算で確かめる。（防錆剤等使用量の多い混和剤を用いる場合もこの式を用いて計算する。）

イ ＡＥ剤、ＡＥ減水剤等のように、使用量の少ない混和剤を用いる場合には、簡易的にセメントのアルカリ量だけを考えて、セメントのアルカリ量×単位セメント量が 2.5kg/m³以下であることを確かめればよいものとする。

(2) 抑制効果のある混合セメントを使用する場合

ア JIS R 5211「高炉セメント」に適合する高炉セメントＢ種（スラグ混合比 40%以上）又は C 種、もしくは JIS R 5213「フライアッシュセメント」Ｂ種（フライアッシュ混合比 15%以上）又はＣ種であることを「セメント試験成績表」で確認する。

イ 混和材をポルトランドセメントに混入して対策する場合には、試験等によってアルカリシリカ反応抑制効果を確認する。

(3) 安全と認められる骨材を使用する場合

ア 試験の頻度は、JIS A 1145「骨材のアルカリシリカ反応試験方法（化学法）」による場合は、工事開始前、工事中１回/６ケ月かつ産地がかわった場合に信頼できる試験機関(注)で行い、試験に用いる骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

イ JIS A 1146「骨材のアルカリシリカ反応試験方法（モルタルバー法）」による骨材試験の結果を用いる場合には、試験成績表により確認するとともに、信頼できる試験機関(注)においてJIS A 1804「コンクリート生産工程管理用試験方法－骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（迅速法）」で骨材が無害であることを確認する。この場合試験に用いる骨材の採取には、受注者が立ち会うことを原則とする。

ウ フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材等の人工骨材および石灰石については、試験成績表による確認を行う。

注）公的機関またはこれに準じる機関（大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、その他信頼に値する民間試験機関、人工骨材については製造工場の試験成績表でよい。）

「アルカリシリカ反応抑制対策」

アルカリシリカ反応抑制対策は、次のいずれかの方法による対策を講じなければならない。なお、(1)(2)を優先する。

(1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1㎥に含まれるアルカリ総量をNa_2O換算で3.0kg以下にする。

(2)抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211「高炉セメント」に適合する高炉セメント(B種又はC種)あるいはJIS R 5213「フライアッシュセメント」に適合するフライアッシュセメント(B種又はC種)、若しくは混和剤をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリシリカ反応抑制効果の確認されたものを使用する。

(3)安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応試験方法(化学法またはモルタルバー法)の結果で無害と確認された骨材を使用する。

別紙様式

平成　年　月　日

監督員様

受注者

アルカリシリカ反応抑制対策について

標記について、今回使用するレディーミクストコンクリートは下記の対策により搬入します。

記

(1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

(2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

(3) 安全と認められる骨材の使用

(受注者は生産者と協議して、上記の 3 つの対策の中のいずれか 1 つについて確認を取る。)

注) (1) の対策については、コンクリート中のアルカリ総量計算書(「レディーミクストコンクリート配合計画書」の別表)を添付する。

(2) の対策については、セメント試験成績表を添付する。

(3) の対策については、骨材採取（受注者立会）状況の写真、試験結果表を添付する。

※　対策については、「レディーミクストコンクリート配合計画書」の「アルカリシリカ反応抑制対策の方法」欄にも記すこと。なお、JIS 表示認証工場の製品で、対策が「混合セメント(高炉セメント B 種)の使用」の場合には、セメント試験成績表の提出は省略することができる。ただし、高炉スラグの分量(質量分率%)が 40%以上であることを確認すること。

レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）

1. 適用範囲

本要領は、レディーミクストコンクリートの単位水量測定について、測定方法および管理基準値等を規定するものである。なお、水中コンクリート、転圧コンクリート等の特殊なコンクリートを除き、１日当たりコンクリート種別毎の使用量が100㎥以上施工するコンクリート工を対象とする。

2. 測定機器

レディーミクストコンクリートの単位水量測定機器については、エアメータ法かこれと同程度、若しくは、それ以上の精度を有する測定機器を使用することとし、施工計画書に記載させるとともに、事前に機器諸元表、単位水量算定方法を監督職員に提出するものとする。また、使用する機器はキャリブレーションされた機器を使用することとする。

3. 品質の管理

受注者は、施工現場において、打ち込み直前のレディーミクストコンクリートの単位水量を本要領に基づき測定しなければならない。

4. 単位水量の管理記録

受注者は、測定結果をその都度記録（プリント出力機能がある測定機器を使用した場合は、プリント出力）・保管するとともに測定状況写真を撮影・保管し、監督職員等の請求があった場合は遅滞なく提示するとともに、検査時に提出しなければならない。また、1日のコンクリート打設量は単位水量の管理シートに記載するものとする。

5. 測定頻度

単位水量の測定頻度は、（１）及び（２）による。

（１）２回／日（午前１回、午後１回）、又は重要なコンクリート構造物では重要度に応じて100㎥～150㎥に１回

（２）荷卸し時に品質の変化が認められたとき。なお、重要なコンクリート構造物とは、高さが５ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁（プレキャスト製品は除く。）、内空断面が25㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工（ＰＣは除く。）、トンネル及び高さが３ｍ以上の堰・水門・樋門とするが、当該事業において重要なコンクリート構造物と位置付けられる場合は、対象とするものとする。

6. 管理基準値・測定結果と対応

（１）管理基準値

現場で測定した単位水量の管理基準値は、次のとおりとして扱うものとする。

区分	単位水量（kg/㎥）
管理値	配合設計±15kg/㎥
指示値	配合設計±20kg/㎥

注）示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20～25㎜の場合は175kg/㎥、40㎜の場合は165kg/㎥を基本とする。

（２）測定結果と対応

a 管理値内の場合

測定した単位水量が管理値内の場合は、そのまま打設してよい。

b 管理値を超え、指示値内の場合

測定した単位水量が管理値を超え指示値内の場合は、そのまま施工してよいが、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善の指示をしなければならない。

その後、管理値内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行うこととする。

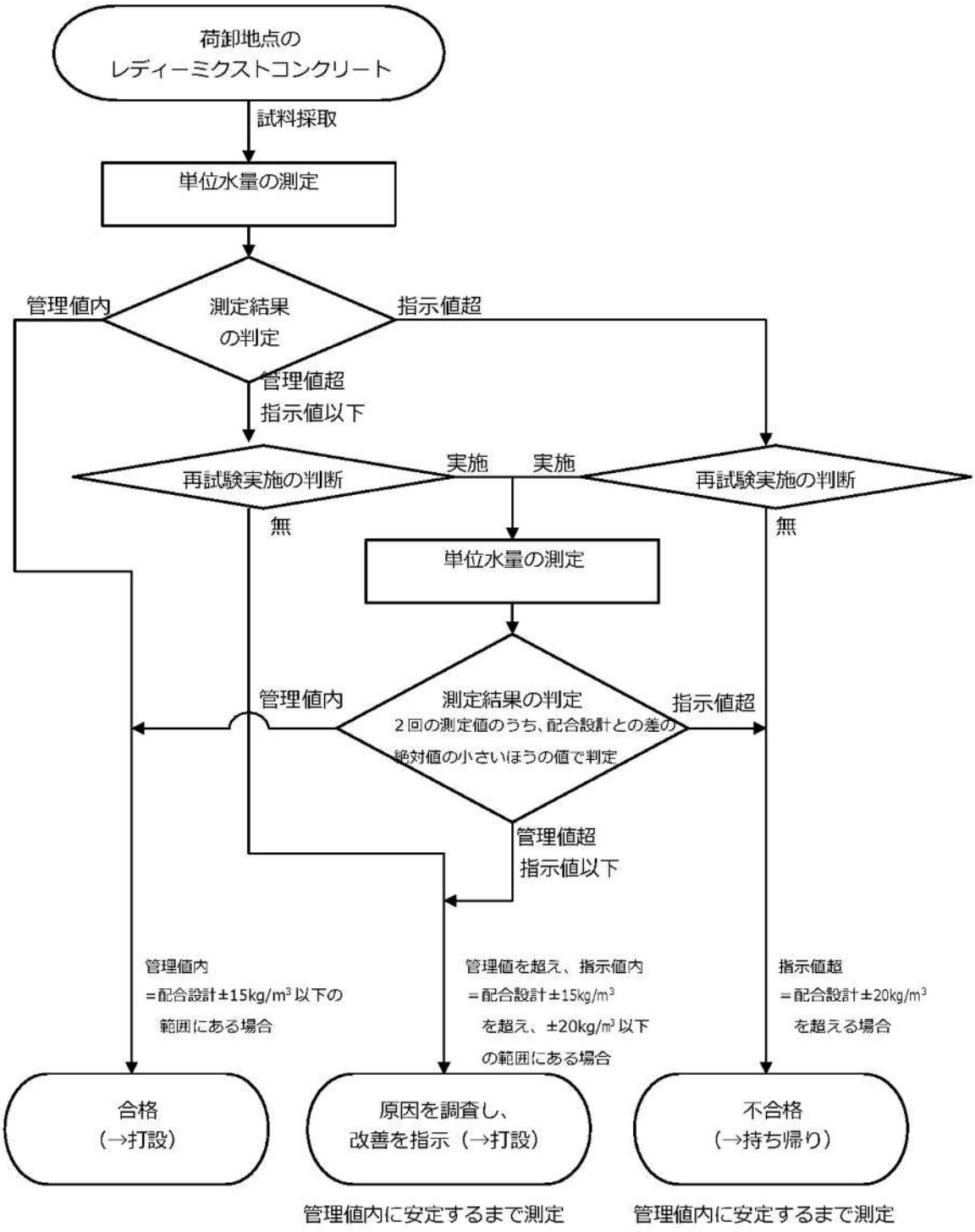
なお、「管理値内に安定するまで」とは、２回連続して管理値内の値を観測することをいう。

c 指示値を超える場合

測定した単位水量が指示値を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、受注者は水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。

その後、単位水量が管理値内になるまで全運搬車の測定を行う。

なお、管理値または指示値を超える場合は１回に限り試験を実施することができる。再試験を実施した場合は２回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さいほうの値で評価して良い。



レディーミクストコンクリートの単位水量測定の管理フロー図

セメントコンクリート製品取扱基準

１．適 用 範 囲

この基準は土木共通仕様書第２編第２章第７節セメントコンクリート製品に掲げるJIS製品の他、JIS製品以外のセメントコンクリート製品に適用する。

２．セメントコンクリート

JIS規格製品及びJIS規格外製品それぞれの品質規定の他、「コンクリート耐久性向上」として、次による対策を講じた製品でなければならない。

（１）コンクリート中の塩化物総量規制

ア　鉄筋コンクリート製品（鉄網を含む）に適用する。

イ　塩化物総量規制値

全塩化物イオンは、0.30kg／m^3（Cl重量）

ウ　塩化物総量測定

製造工場が定期的に行う社内測定による。

エ　測定記録の審査

監督員の材料承認及び材料検査における製造管理データの審査において測定結果を確認する。

オ　測定器具及び測定方法

（ア）器具は「（財）国土開発技術研究センター」の評価をうけたものとする。

（イ）測定方法は「まだ固まらないコンクリートの資料採取方法（JIS A 1115）」により採取し、資料を充分撹拌し、測定の必要量を採分して３回測定した平均値を求める。

（ウ）含有量の計算

使用器具の仕様による含有量を求める。

（エ）測定結果の記録

測定結果の記録は材料承認及び材料検査資料に添付しなければならない。

（２）アルカリシリカ反応抑制対策

ア　コンクリート製品全般に適用する。

イ　抑制対策は次のいずれか１つの方法による対策を講じなければならない。

（ア）コンクリート中のアルカリ総量を抑制する場合

a　試験成績表に示されたセメントの全アルカリ量の最大値のうち直近６ヶ月の最大の値（Na_2O換算値％）／100×単位セメント量（配合表に示された値kg／m^3）＋0.53×（骨材中のNaCl％）／100×（当該単位骨材量kg／m^3）＋混和剤中のアルカリ総量が3.0kg／m^3以下であることを計算で確かめる。（防錆剤等多い混和剤を用いる場合も同じ）

b　ＡＥ剤、ＡＥ減水剤等のように、使用量の少ない混和剤を用いる場合には、簡易的にセメントのアルカリ量だけを考えて、セメントのアルカリ量×単位セメント量が2.5kg／m^3以下であることを確かめればよいものとする。

（イ）抑制効果のある混合セメントを使用する場合

a　JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントＢ種（スラグ混合比40％以上）またはＣ種、もしくはJIS R 5213 フライアッシュセメントＢ種（フライアッシュ混合比15％以上）またはＣ種であることを「セメント試験成績表」で確認する。

b 混和材をポルトランドセメントに混入して対策する場合には、試験等によってアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたもの。

(ウ) 安全と認められる骨材を使用する場合

a 試験の頻度は、JIS A 1145「骨材のアルカリシリカ反応試験方法（化学法）」による場合は、工事開始前、工事中１回/６ヶ月かつ産地がかわった場合に信頼できる試験機関で行い、試験に用いる骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

b JIS A 1146「骨材のアルカリシリカ反応試験方法（モルタルバー法）」による骨材試験の結果を用いる場合には、試験成績表により確認するとともに、信頼できる試験機関においてJIS A 1804「コンクリート生産工程管理用試験方法－骨材のアルカリシリカ反応試験方法（迅速法）」で骨材が無害であることを確認する。この場合試験に用いる骨材の採取には、受注者が立ち会うことを原則とする。

c フェロニッケル骨材、銅スラグ骨材等の人工骨材および石灰石については、試験成績表による確認を行う。

（注）公的機関またはこれに準ずる機関（大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、その他信頼に値する民間試験機関、人工骨材については製造工場の試験成績表）

（3）対策の確認

受注者及び監督員は、抑制対策について資料により確認を行い、確認困難なものは使用してはならない。

3．製品検査等手続（申請～承認）

（1）検査対象

ア プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック

（JIS表示認定工場の製造するJIS A 5371－附属書５の規格品を除く）

イ U型側溝用溝蓋

（JIS表示認定工場の製造するJIS A 5345の規格品を除く）

ウ Ｉ型コンクリートブロック

エ プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロック

（JIS表示認定工場の製造するJIS A 5371－附属書４の規格品を除く）

オ インターロッキングブロック

（2）検査申請

ア 各土木事務所管内に製造工場をもつ事業所より年度当初に所轄土木事務所宛申請するものとする。

なお、年度途中において新規に製造する製品の検査申請もこれに準じ申請するものとする。

イ 申請書は「セメントコンクリート製品使用承認申請書」（様式－１）による。

（3）検査結果

ア 検査測定の結果、各検査項目が規格値及び合格判定値に適合する場合は、「セメントコンクリート製品検査結果について（通知）」（様式－２）および「検査資料」並びに「製品検査立会記録」（様式－３）を申請者に送付する。

合格したセメントコンクリート製品の有効期限は１年間とし通年とする。ただし、新規等で年度途中に合格した場合の有効期限は翌年度当初検査時までとする。

イ 土木事務所職員には、材料承認審査用の資料として「セメントコンクリート製品検査結果について（通知）」及び「製品検査立会記録」を配布する。

ウ 管内市町村には参考資料として「セメントコンクリート製品検査結果について（通知）」及び「検査資料」並びに「製品検査立会記録」を送付する。

エ 申請者は、土木事務所管内特設事務所長及び隣接土木事務所長に対しては、「セメントコンクリート製品検査結果について（通知）」及び「検査資料」並びに「製品検査立会記録」を提出して材料使用承認を得るものとする。

（4）請負契約に係る材料承認書添付

発注者が工事受注者に材料使用承認書として提出を求める「資料」は次による。

ア プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック及びＩ型ブロック

①セメントコンクリート製品検査結果について（通知）　様式－２

②プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロックの品質規格について　様式－４

〔製品検査表（）月度〕　様式－４－２

③製品検査立会記録　様式－３

イ Ｕ型側溝用溝蓋

①セメントコンクリート製品検査結果について（通知）　様式－２

②鉄筋コンクリート溝蓋の品質規格について　様式－10

〔製品検査表〕　様式－10－２

③製品検査立会記録　様式－３

ウ プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロック

①セメントコンクリート製品検査結果について（通知）　様式－２

②プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロックの品質規格について　様式－15

〔製品検査表〕　様式－16

③製品検査立会記録　様式－３

エ インターロッキングブロック

①セメントコンクリート製品検査結果について（通知）　様式－２

②インターロッキングブロック

〔製品検査表〕　様式－17

様式－17－２

③製品検査立会記録　様式－３

様式－１

令和　　年　　月　　日

事務所（局）長様

住所

申請者　　事業所名

代表者

セメントコンクリート製品使用承認申請書

下記工事用材料について、平成　年度において使用していただきたく、関係書類を添えて申請します。

１.品　　名　　イ）プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック
（除・JISA5371－附属書５）

ロ）Ｕ型側溝溝蓋（除・JISA5345）

ハ）Ｉ型コンクリートブロック

ニ）プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロック
（除・JISA5371－附属書４）

ホ）インターロッキングブロック

２.製作場所　　所在地

工場名

３.資料　　１）製品使用承認申請書（申請書、測定記録表等）

２）製品規格図

３）製造工程図

４）材料試験表（セメント、骨材、混和材）

５）示方配合表

６）製品体積計算書（含胴込量算出基礎）

７）積みブロック製造管理士認定書（写・代表１名）

☆該当項目記号を○印でかこむこと。

様式－２
○○第号
令和　　年　　月　　日

様

○○土木事務所長

セメントコンクリート製品検査結果について（通知）

令和　　年　　月　　日付け提出のあったセメントコンクリート製品については、静岡県が定める「セメントコンクリート製品取扱基準」の品質規格等に適合するので通知します。

様式－３

製品検査立会記録

製　　品　　名	規　　格	立　会　年　月　日

４．品目別製品検査

（1）プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック

ア）適用範囲

プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック（以下「積みブロック」という）を使用する場合には、この取扱基準によるほかJIS A 5371－附属書５積みブロックによるものとする。

イ）積みブロックの形状寸法及び品質

積みブロックの形状は、長方形とし、その寸法及び品質は表－１に示すものとする。

表－１

ブロックの控長	１㎡当り表乾重量	１㎡当り個数	JIS A 1107による圧縮強度	寸法の許容差	
				面	控
350㎜	350㎏以上	11個以内	18N／以上	±３	±５

ウ）積みブロックの製品検査

（1）JIS規格品で、JIS指定工場の検査に合格した製品にあっては、積みブロックの使用にあたり品質規格証明書（様式－4）を提出して検査に代えるものとする。

（2）JIS規格品にあっても、JIS指定工場以外の工場の製品にあっては、年度当初に次に掲げる資料を提出させ、土木事務所検査員立会の上、JIS A 5371－附属書５積みブロックに規定する検査を行い形状、寸法、品質を確認するものとする。

イ、製造工程図ロ、製品規格図ハ、材料試験表（セメント・骨材・混和材）

ニ、製品検査成績表ホ、コンクリート配合設計書

ヘ、胴込コンクリート量の算定基礎

エ）検査方法

１．検査立会い日までに申請者が準備し、測定するもの。

（1）出荷材令に達している製品1,000個（在庫製品1,000個未満の場合は在庫全数を対象）より５個抽出する。

（2）（1）による５個のうち２個について、形状寸法、外観、質量、シュミットハンマー反発強度の検査を申請者が行う。残り３個は検査立会い日まで室内に保管する。

イ．形状寸法及び外観検査

形状寸法測定結果及び外観目視結果を「検査記録（様式－６及び８）」に記入する。

ロ．気乾状態シュミットハンマー反発強度測定

合端４面を６㎝間隔で20点測定し「反発強度測定記録（様式－７）」の気乾欄に記入する。

ハ．質量検査

表乾状態でブロック１個当り重量を測定し「検査記録（様式－６及び８）」に記入する。

※表乾状態：20℃±２℃の水中に24時間浸水し吸水性の布で水膜をぬぐいさる。

ニ．表乾状態シュミットハンマー反発強度測定

気乾状態シュミット測定位置と異なる中間点20点を測定し「反発強度測定記録（様式－７）」

の表乾欄に記入する。

ホ．圧縮強度試験用コア採取

気乾状態シュミット測定後、検査立会日までにJIS1107によりコアを採取し、キャッピングまたは、端面を研磨し立会検査に備える。

２．検査立会い日に測定検査を行うもの

（１）１．（２）により室内に保管してある３個について、形状寸法、外観検査を行う。

イ．形状寸法測定結果及び、外観目視結果を「検査記録（様式－６及び８）」に記入する。

※申請者が予め測定した２個と立会検査の３個の計５個により合格判定を行う。

ａ．５個全部が規格値の範囲内の場合、合格とする。

ｂ．１個でも規格値を越えた場合は不合格とする。

（２）圧縮強度測定

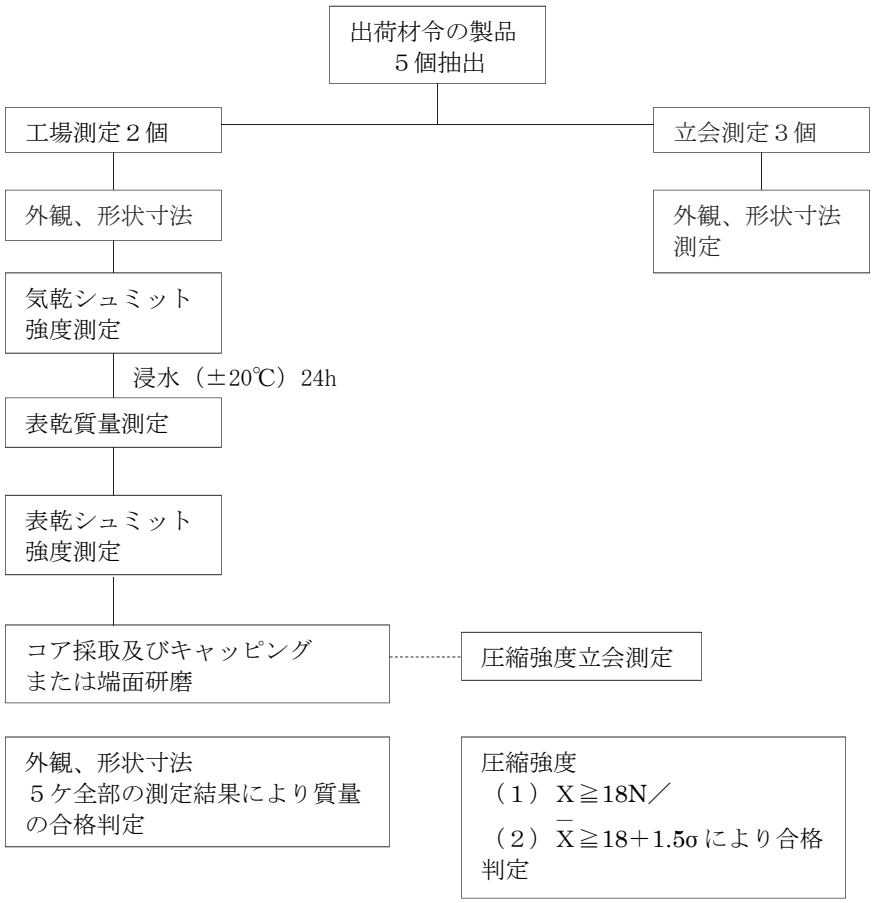
１．ホにより採取されたコアによる圧縮強度試験を行う。

※合格判定値は次式により行う。

１．Ｘ≧18N／㎟（規格値）

２．$\bar{X}$≧18＋1．5σ（２個の平均、合格判定値）　　σ：ロットの標準偏差

３．積みブロックの検査手順



オ）使用材料の承認

請負者は、積みブロックを使用する場合には、当該工場の品質規格証明書（様式－４）を提出し承認を得なければならない。

カ）現場受入れ試験

請負者は、現場に搬入された積みブロックの1000個又はその端数を１ロットとして、形状寸法及びコンクリートテストハンマーによる圧縮強度（気乾状態）を測定し、コンクリートテスト

ハンマーによる強度試験結果表（レディーミクストコンクリート取扱基準様式８）により監督員に報告するものとする。

（注）寸法の許容値は部材名欄に記入する。

キ）試験方法及合格判定値

（1）形状寸法

１ロットから無作為に抽出した２個を測定し、２個とも表－１の許容量を満足しなければならない。

（2）圧縮強度

(イ) コンクリートテストハンマーによる圧縮強度の測定は、形状寸法を測定したブロックで行い、ブロックの合端を１面５点づつ垂直下向（－90°）で20点打撃し、その平均値を、コンクリートテストハンマーによる強度試験結果表の反発硬度の平均値（Ｒ）として圧縮強度に換算して判定する。

(ロ) １ロット任意の２個の個々の測定値は、18N／㎟とし、かつその２個の平均値が次の式を満足しなければならない。

$X \geqq SL + 1.5\sigma$ ここにＸ：２個の測定値の平均値（N／㎟）

ＳＬ：規格値の下限（18N／㎟）

σ：品質規格証明書に記載されているロットの標準偏差（N／㎟）

上記に適合しない場合には、その試料をJIS A 1107「コンクリートからのコア及びはりの切取り方法及び強度試験方法」の試験を行い、を満足しなければならない。

様式－４

年　　月　　日

受注者　　様

会社名

プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロックの品質規格について（報告）

下記工事用として納入する当社製品の品質規格は、社内検査の結果、別紙「製品検査表」のとおり、セメントコンクリート製品取扱基準及びJISA5371－附属書５積みブロックの品質規格に適合しています。

記

１.工　事　名　称

２.工　事　箇　所

３.製　品　名　称

規　格　寸　法

納　入　数　量

製造工場住所

JIS表示許可番号

品質管理担当者

電　話　番　号

様式４－２

製品検査表（　　月度）

検査担当者氏名

1.示方配合（設計基準強度　　N／mm²）（配合強度　N／mm²）

Gmax (mm)	SL (cm)	Air (%)	W／C (%)	S／a (%)	単位量（kg／m³）				
					W	C	S	G	混

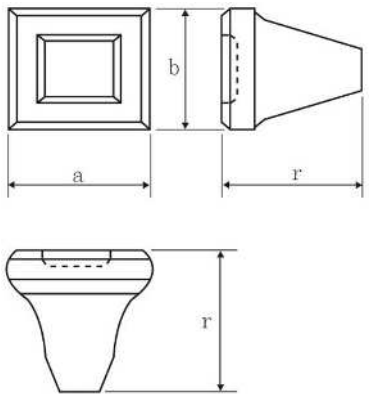
2.原材料の品質

項目／材料	種　類	密　度	項目／材料	産　地	F・M	密　度	吸水量（%）	単質 (kg/l)	微粒分量（%）	有機物
セメント			細骨材							
混和剤			粗骨材							－
アルカリ骨材反応抑制方法及び算定結果										

3.製品検査（製造日：　　年　月　日）　（検査日：　　年　月　日）

項目／No.	外観	寸法（mm） 面 幅 (a)	面 高 (b)	控 (r)	
1					
2					
3					
4					
5					
$\bar{X}$					
判定値	良	±3		±5	

製品略図



項目／No.	強さ（材令　日） 供試体 φ×h (mm)	荷重 (N)	強度 (N／mm²)	合・否
1				
2				
$\bar{X}$				
判定値	－	$\bar{X}\geqq 18$ $\bar{X}\geqq 18+1.5\sigma=$		－

平米当り個数	（ヶ／m²）
1当り体積	（m³／ヶ）
1当り質量	（kg／ヶ）
胴込コンクリート量	（m³／m²）
出荷材令	（日）
ロットの標準偏差（σ）	（N／mm²）

体積、質量、胴込量は理論上の数値です。

プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック規格検査一覧表（非JIS工場のみ）

事業所名称 工場名 所在地	製法	寸法 面㎜ 高	寸法 面㎜ 幅	寸法 控㎜	ブロック１個当り表乾重量 kg	シュミットハンマーによる測定 シュミット番号	打撃位置	測定年月日	材令日	反発強度測定値	反発強度規格値	JIS A 1107による圧縮強度	摘要
		設計値	設計値	設計値	社内規格値			気乾 ．　．　．					I型コンクリートブロックを含む
		測定値	測定値	測定値	測定値			表乾 ．　．　．					

・調査方法

１.セメントコンクリート製品取扱基準のプレキャスト無筋コンクリート製品積みブロックによる。

２.作業手順、測定位置、方法、単位等は、下記要領および図面参照のこと。

・作業手順

１.積みブロック３個抽出（出荷材令１日前の製品）……（要写真）製造日が判定できるもの

２.寸法（高・幅）㎜単位……（要写真）

３.気乾質量kg単位で単位１位

４.気乾シュミット（所定箇所各面５点）

５.水中24時間

６.水中質量kg単位で単位以下３位……（要写真）気乾・表乾・水中・密度をまとめたもの

７.表乾質量kg単位で単位以下３位……（要写真）　〃　〃

８.表乾シュミット（気乾測定時と同方法）……（要写真）気乾・表乾それぞれの平均値（１位迄）をまとめたもの

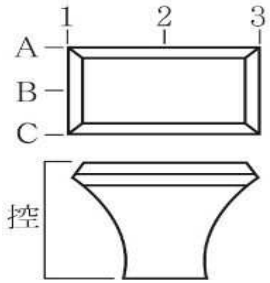
９.コア切取り……（要写真）切り取った状態が判明できるもの

10.強度試験（10×20－３本のコア寸法・質量キャッピング前に測定）（N／㎟）……（要写真）

・寸法・圧縮強度測定位置参考図

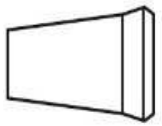
１.形状・寸法

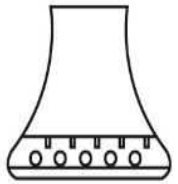
高：３ケ所（１．２．３）の平均
幅：３ケ所（A．B．C）の平均
控：１ケ所



２.シュミットハンマー打撃位置

気乾：各面５点
表乾：各面５点
各点とも３㎝以上離して、マジックで位置を表示する。





様式－６

プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロック検査記録

<table>
<tr><td>事業所名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>工場名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="5">都道府県　　郡　　市町村</td></tr>
<tr><td>検査年月日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>製法・寸法</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>締固め方法</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">養生方法及び出荷材令</td><td>初期養生</td><td>湿潤養生</td><td>出荷材令</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">製品品質管理状況</td><td>ロット区分</td><td>外観</td><td>寸法</td><td>質量</td><td>強度</td></tr>
<tr><td></td><td>ケ</td><td>ケ</td><td>ケ</td><td>ケ</td></tr>
<tr><td>製品検査用設備状況</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>製造設備状況</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>型枠保有状況</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>生産能力</td><td colspan="5">日産個・月産個</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

様式－７

反発強度測定記録

1.事業所名称・工場名						
2.シュミットハンマー機種番号						
3.測定者名						
4.反発強度測定						
基準ブロックNo.	1		2		3	
打撃位置	気乾	表乾	気乾	表乾	気乾	表乾
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
計						
平均値						
総平均気乾(Ｒ１)＝(　　)・表乾(Ｒ１)＝(　　)						
5.規格値						
ａ.試験強度JISA1108に相応する反発強度　Ｒ２＝(　　) ｂ.圧縮強度18N／に相応する反発強度　Ｒｓ＝(25.1)ｃ.規格値となる反発強度 気乾(ＲＬ)＝ＲＳ(25.1)×[Ｒ１(　　)÷Ｒ２(　　)]＝(　　) 表乾(ＲＬ)＝ＲＳ(25.1)×[Ｒ１(　　)÷Ｒ２(　　)]＝(　　)						
6.備考						

様式－８

製　品　検　査　記　録

（１）形状寸法検査単位㎜

No.	面		控	合否
	高	幅		
1	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	
2	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	
3	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	…… …… …… 平均	
X				

判定値　面…±３　11以内／㎡　控…±５

（２）質量・比重検査

No.	気乾kg	表乾kg	水中kg	表－水kg	密　度	ヶ／㎡	表乾１㎡当	合否
1								
2								
3								
X								

判定値　密度…2.30以上　ヶ／㎡…11以内／㎡　表乾１㎡…350kg以上

（３）圧縮強度試験

No.	高　H cm	直径 D cm	面積 A cm	質　量 kg	荷　重 N	強　度 N／㎟		合否
1	……	……	……	……	……	……		……
2	……	……	……	……	……	……		……
3	……	……	……	……	……	……		……
X	＝	＝	＝	＝	＝			

判定値　強度…18N／㎟

製　品　検　査　表

検査担当者氏名

1．示方配合（設計基準強度　　N／㎟）（配合強度　N／㎟）

Gmax (㎜)	SL (cm)	Air (%)	W／C (%)	S／a (%)	単位量（kg／）				
					W	C	S	G	混

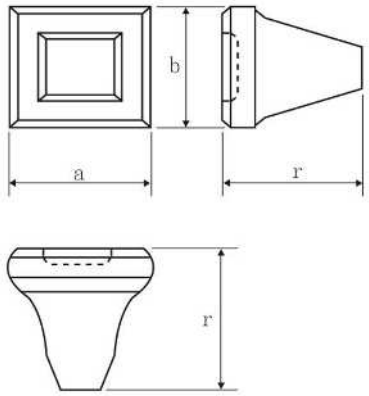
2．原材料の品質

項目／材料	種　類	密　度	項目／材料	産　地	F・M	密　度	吸水量（%）	単・質 (kg／l)	微粒分量（%）	有機物
セメント			細骨材							
混和剤			粗骨材							－
アルカリ骨材反応抑制方法及び算定結果										

3．製品検査（製造日：平成　　年　　月　　日）　　（検査日：平成　　年　　月　　日）

項目／No.	外観	寸法（㎜） 面 幅（a）	面 高（b）	控（r）	
1					
2					
3					
4					
5					
$\bar{X}$					
判定値	良	±３		±５	

製品略図



項目／No.	強さ（材令　　日） 供試体 φ×h (㎜)	荷重 (N)	強度 (N／㎟)	合・否
1				
2				
$\bar{X}$				
判定値	－	$X \geqq 18$ $\bar{X} \geqq 18+1.5\sigma =$		－

平米当り個数	(ヶ／㎡)
1当り体積	(m^3／ヶ)
1当り質量	(kg／ヶ)
胴込コンクリート量	(m^3／㎡)
出荷材令	(日)
ロットの標準偏差（σ）	(N／㎟)

体積、質量、胴込量は理論上の数値です。

（2）Ｉ型ブロック

（1）プレキャスト無筋コンクリート製品積みブロックに準じる。

（3）Ｕ型側溝用溝蓋

ア）適用範囲

鉄筋コンクリート溝蓋を使用する場合には、この取扱基準によるほかJIS A 5345「道路用鉄筋コンクリート側溝」によるものとする。

イ）種類及び形状寸法

建設省制定土木構造物標準設計１（１－８、１－９）による。（別紙参照）

ウ）品質

（1）コンクリートの強度

コンクリートの設計基準強度は、δck＝24N／㎜^{2}とし、標準養生による供試体の圧縮強度試験結果は、これを下回ってはならない。

（2）曲げ強度

溝蓋は、JIS A 5345に規定する曲げ試験を行った場合、表－１に示す規格値を下回ってはならない。

表－１

名称		スパンＬ（㎜）	曲げ強さ荷重（kN）	
			C1型	C2型
Ｕ型側溝用溝蓋	Ｂ300	365	51.0	60.8
	Ｂ400	465	40.2	56.9
	Ｂ500	565	32.4	53.0
	Ｂ600	665	27.5	－
	Ｂ700	765	24.5	－

（3）寸法の許容差

溝蓋の寸法の許容差は表－２のとおりとする。

表－２単位：㎜

許容差	長さ、幅	厚さ
	±３	±３

エ）溝蓋の製品検査

年度当初に製造工場に対し、JIS A 5345「道路用鉄筋コンクリート側溝」の⑤、⑥に規定する材料及び製造に関する試料を提出させ、土木事務所検査員立会の上、同⑧による外観、形状、寸法、曲げ、強さ及び配筋について検査を行い、形状、寸法、品質を確認するものとする。

オ）検査方法

U型側溝用溝蓋の検査は、出荷材令に達している製品1,000枚（在庫製品1,000枚未満の場合は在庫全数を対象）より５枚を抽出し、JIS A 5345に準じて、外観、形状、寸法、曲げ強さ及び配筋について行う。

１．外観検査

外観検査は抽出した全数を目視にて行い、結果を「鉄筋コンクリート溝蓋検査記録（様式－11）」に記入

２．形状及び寸法検査

形状及び寸法検査は、抽出された５枚の内から２枚について行い、「鉄筋コンクリート溝蓋検査記録（様式－11）」に記入

３．圧縮強度試験

圧縮強度試験は、抽出された５枚の内から２枚について行い、「反発強度測定記録（様式－12）」に記入

※圧縮強度車道用24N／㎟

歩道用24N／㎟

上記を満足しない場合は、JIS A 5345、８．４に規定する試験を行い合否を判定する。

４．曲げ強さ（３の試験が満足されない場合行う。）

曲げ強さは、抽出された５枚の内から２枚について行い、「鉄筋コンクリート溝蓋検査一覧表（様式－13）」に記入

５．配筋

配筋の検査は、検査したものの内から2枚について、コンクリート部分を壊し、鉄筋を露出させて行う。「製品検査表（様式－14）」に記入

カ）使用材料の承諾

受注者は、溝蓋を使用する場合には、当該工場の品質規格証明書（様式－10）を提出し、承諾を得なければならない。

キ）現場の受け入れ試験

受注者は、現場に搬入された溝蓋の1,000枚またはその端数を２枚１組みとして、形状寸法及びコンクリートテストハンマーによる圧縮強度を測定し、その結果を監督員に報告しなければならない。

ク）合否の判定

強度等に疑義のある場合には、受注者、生産者及び監督員が協議し、JIS A 5345に規定する検査を実施しその合否を判定するものとする。

ケ）この基準によりがたい場合（在来の側溝等）は厚さで調節する。この場合下面のカブリを増すこととし、配筋は、この基準によるものとする。

コ）表示

溝蓋には次の事項を表示しなければならない。

（１）種類及び呼び名

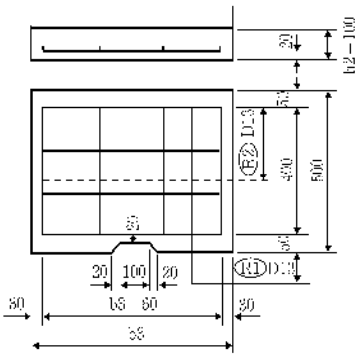
（２）製造業者名またはその略号

（３）製造工場名またはその略号

（４）製造年月日またはその略号

（別紙）

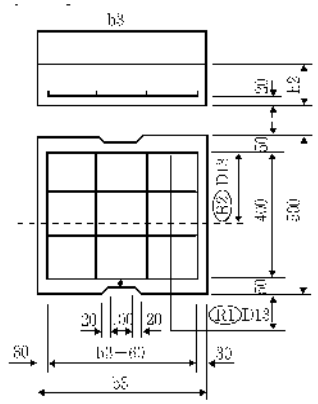
１－８Ｃ１型



Ｃ１型（場所打ちＵ型側こうぶた）寸法および材料表

記号	寸法表（㎜）		材料表（１枚当り）								摘要
	ｂ３	ｈ２	コンクリート（m^3）	型枠（m^2）	（Ｒ１）鉄筋Ｄ13		（Ｒ２）鉄筋Ｄ13		鉄筋重量（kg）	重量（kg）	
					長さ	本数	長さ	本数			
Ｃ１－Ｂ300	430	100	0.021	0.186	4	400	4	430	3.303	53	
Ｃ１－Ｂ400	530	100	0.026	0.206	4	500	4	430	3.701	66	
Ｃ１－Ｂ500	630	100	0.031	0.226	4	600	4	430	4.099	78	
Ｃ１－Ｂ600	730	100	0.036	0.246	4	700	4	430	4.497	91	
Ｃ１－Ｂ700	830	100	0.041	0.266	4	800	4	430	4.895	103	

１－９Ｃ２型



Ｃ２型（場所打ちＵ型側こうぶた）寸法および材料表

記号	寸法表（㎜）		材料表（１枚当り）								摘要
	ｂ３	ｈ２	コンクリート（m^3）	型枠（m^2）	（Ｒ１）鉄筋Ｄ13		（Ｒ２）鉄筋Ｄ13		鉄筋重量（kg）	重量（kg）	
					長さ	本数	長さ	本数			
Ｃ２－Ｂ300	430	110	0.023	0.205	4	400	4	430	3.303	58	
Ｃ２－Ｂ400	530	120	0.031	0.247	4	500	4	430	3.701	78	
Ｃ２－Ｂ500	630	130	0.040	0.294	4	600	4	430	4.099	101	

様式－10

年　　月　　日

受注者　　様

会社名

鉄筋コンクリート溝蓋の品質規格について（報告）

下記工事用として納入する当社製品の品質規格は、社内検査の結果、別紙「製品検査表」のとおり、セメントコンクリート製品取扱基準及びJIS A 5345 道路用鉄筋コンクリート側溝の品質規格に適合しています。

記

１.工　事　名　称

２.工　事　箇　所

３.製　品　名　称

規　格　寸　法

納　入　数　量

製品工場住所

製造工場住所

品質管理担当者

電　話　番　号

製　品　検　査　表

検査担当者氏名

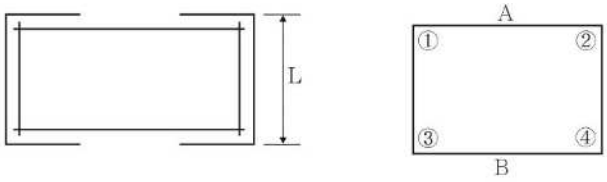
1．示方配合（設計基準強度　　N／㎟）（配合強度　N／㎟）

粗骨材の最大寸法（㎜）	スランプの範囲（cm）	空気量の範囲（％）	水・セメント比 W／C（％）	細骨材率 S／a（％）	単位量（kg／m^3）				
					水（W）	セメント（C）	細骨材（S）	粗骨材（G）	混和剤

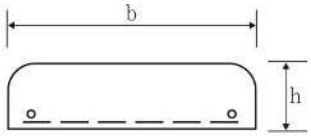
アルカリ骨材反応抑制方法		コンクリートに含まれる塩化物量（塩化物イオンとして）	kg／m^3

2．製品略図

R_2（配力鉄筋）



R_1（主 鉄筋）



3．製品検査

検査日：　　年　　月　　日　　製造年月日：　　年　　月　　日（材令日）

	寸法（㎜）			鉄筋 R1			鉄筋 R2			手掛寸法（㎜）
	b	L	h	径	本数	長さ（cm）	径	本数	長さ（cm）	
規格値				D13	4		D13	4		
試料No. 1				D			D			
試料No. 2				D			D			
許容差	±3	±3	±3	－	－	－	－	－	－	

	ひび割荷重（kN）		質量（kg	圧縮強度（N／㎟）	鉄筋のかぶり			
					A		B	
					1	2	3	4
規格値								
試料No. 1								
試料No. 2								
許容差								

様式－11

鉄筋コンクリート溝蓋検査記録

事業所名称	
工場名	
所在地	都道府県　　郡　　市町村
検査年月日	年　　月　　日
養生方法	
製品管理試験状況	
所有試験機械	
生産能力	日産　　個・月産　　個
製造年月日	年　　月　　日（材令　　日）
目視結果	

形状寸法

種類	記号	番号	寸法			手掛寸法	1枚当重量（kg）	備考
			B（㎜）	L（㎜）	H（㎜）	140／100×20（㎜）		

鉄筋

記号	番号	鉄筋（R 1）			鉄筋（R 2）			各部のカブリ㎜	配置	備考
		径㎜	本数	長㎜	径㎜	本数	長㎜			

反発強度測定記録

1.事業所名、工場名	
2.機　種　番　号	
3.測　定　者　名	

4.反 発 強 度 測 定 値

打撃位置	1	2	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
計			
平　均　値			

5.規　　格　　値

a.試験強度　　R＝

b.圧縮強度　　24N／に相応する反発強度

鉄筋コンクリート溝蓋検査一覧表

事業所名	工場名、所在地	種類	記号	型枠形式	番号	ひび割荷重	備考

注１.本検査は、日本工業規格道路用コンクリート側溝JISA5345による。

２.作業順序（工場製作の中から２個抽出する。）

（1）重量

（2）形状・寸法

（3）ひび割れ荷重

（4）鉄筋検査

製　品　検　査　表

検査担当者氏名

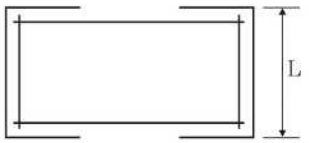
1.示方配合（設計基準強度　　N／mm²）（配合強度　N／mm²）

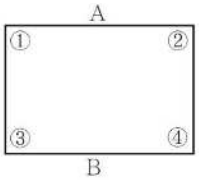
粗骨材の最大寸法（mm）	スランプの範囲（cm）	空気量の範囲（％）	水・セメント比 W／C（％）	細骨材率 S／a（％）	単位量（kg／）				
					水（W）	セメント（C）	細骨材（S）	粗骨材（G）	混和剤

アルカリ骨材反応抑制方法		コンクリートに含まれる塩化物量（塩化物イオンとして）	kg／m³

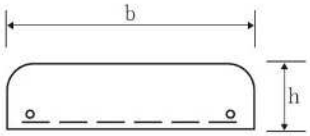
2.製品略図

R₂（配力鉄筋）





R₁（主鉄筋）



3.製品検査

検査日：　　年　　月　　日　　製造年月日：　　年　　月　　日（材令日）

	寸法（mm）			鉄筋 R1			鉄筋 R2			手掛寸法（mm）
	b	L	h	径	本数	長さ（cm）	径	本数	長さ（cm）	$\frac{140}{100}\times 20$
規格値				D13	4		D13	4		
試料No.1				D			D			
試料No.2				D			D			
許容差	±3	±3	±3	－	－	－	－	－	－	

	ひび割荷重（kN）		質量（kg	圧縮強度（N／mm²）	鉄筋のかぶり			
					A		B	
					1	2	3	4
規格値								
試料No.1								
試料No.2								
許容差								

（４）プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロック

検査方法

プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロックの検査は、出荷材令に達している製品1,000個（在庫製品1,000個未満の場合は、在庫全数を対象）より５個を抽出し、JISA5371－附属書４に準じて、外観、形状寸法、及び曲げ強度について行う。

１．外観検査

外観検査は、抽出した全数を目視にて行い、結果を「製品検査表（様式－16）」に記入。

２．形状及び寸法検査

形状及び寸法の検査は、抽出された５個のうちから２個について行い、「製品検査表（様－16）」に記入。

許容値は下記の通り

単位：㎜

	a	b及びh	
道路用境界ブロック	±２	±３	±３

※ブロックの寸法が1,000㎜の場合のの許容値は±５㎜とする。

３．曲げ強度

曲げ強度は、抽出された５個のうちから２個について行い「製品検査表（様式－16）」に記入。

曲げ強度荷重は下記の通り

呼び名		曲げ強さ荷重（kN）
道路用境界ブロック	A	23
	B	40
	C	60

４．表示

ブロックには、次の事項を明記しなければならない。

（１）製造業社名又はその略号

（２）製造工場名又はその略号

（３）製造年月日

様式－15

年　　月　　日

受注者　　様

会社名

プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロックの品質規格について（報告）

下記工事用として納入する当社製品の品質規格は、社内検査の結果、別紙「製品検査表」のとおり、セメントコンクリート製品取扱基準及びJIS A 5371－附属書４プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロックの品質規格に適合しています。

記

１.工　事　名　称

２.工　事　箇　所

３.製　品　名　称

規　格　寸　法

納　入　数　量

製品工場住所

製造工場住所

品質管理担当者

電　話　番　号

様式－16

プレキャスト無筋コンクリート製品道路用境界ブロック製品検査表

事業所名称	
工場名	
所在地	県　　郡　市　　町　村
検査年月日	年　　月　　日
養生方法	
製品管理試験状況	
所有試験機械	
生産能力	日産　　個・月産　　個
製造年月日	年　　月　　日（材令　　日）

形状寸法								
呼び名	記号	種別	寸法					破壊強度 N／㎟
			A ㎜	B ㎜	H１ ㎜	H２ ㎜	L ㎜	
目視結果								

注１.本検査の製品は、JIS A 5371－附属書４以外のものとする。

２.検査の方法は、JIS A 5371－附属書４により行うものとする。

（5）インターロッキングブロック

検査方法

インターロッキングブロックの検査は、出荷材令に達している製品1,000㎡分を1ロットとして（在庫製品1,000㎡分未満の場合は、在庫全数を対象）より10個を抽出し、外観、形状寸法、及び曲げ強度について行う。

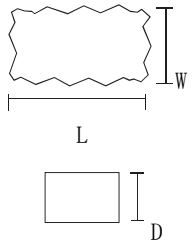
1．外観検査

外観検査は、抽出した全数を目視にて行い、結果を「製品検査表（様式17、様式17－2）」の備考欄に記入する。

2．形状及び寸法検査

形状及び寸法検査は、抽出された10個のうちから３個について行い「製品検査表（様式17、様式17－2）」に記入する。その許容値は下記の通りとする。

種　　類	L	W	D
普通インターロッキングブロック	±3	±3	±3
透水性インターロッキングブロック			＋5 －1
植生用インターロッキングブロック			±3



※厚さは普通および透水性インターロッキングブロックの場合60㎜および80㎜とし、植生用インターロッキングブロックの場合100㎜および120㎜とする。

3．品質

曲げ強度、透水係数について抽出された10個のうちから３個について行い「製品検査表（様式17、様式17－2）」に記入する。

その品質は下記の通りとする。

種　類	記号	曲　げ　強　度	透水係数
普通インターロッキングブロック	N－1(1) N－2(2)	4.9N／㎟	－
透水性インターロッキングブロック	P－1(1) P－2(2)	2.9N／㎟	1×10^{-2}cm／sec
植生用インターロッキングブロック	G－1(1) G－2(2)	3.9N／㎟	－

注（1）全層をコンクリートとした一層型インターロッキングブロック。

（2）表面を着色したり、平滑に仕上げるために表層部分をモルタル層とし、残りをコンクリート層とした二層型インターロッキングブロック。

（3）インターロッキングブロックの形状その他により曲げ強度試験ができない場合はコアによる圧縮強度試験を行い、圧縮強度が普通インターロッキングブロックにおいては32N／㎟以上、透水性インターロッキングブロックにおいては17N／㎟以上でなければならない。

別記

試験

１．曲げ強度試験

曲げ強度試験はスパン（ℓ）を表1のようにとり、インターロッキングブロックを据付けたとき露出する面を上にして、図1のように据え、スパンの中央に荷重を加えて行う。荷重は衝撃を与えないように一様に加え、載荷速度はふち応力度の増加が標準として毎分８－10kgｆ／㎝^{2}になるようにする。

なお、曲げ試験を行うときは、インターロッキングブロックの加圧面および支持面には硬さ60～70度、厚さ５㎜、幅50㎜程度のゴム板を挿入し、荷重が均等に分布されるよう配慮しなければならない。

寸法については、あらかじめ載荷点の上・下の幅を２箇所で、また、厚さを幅方向の両端からそれぞれ幅の1／4内側の２箇所でそれぞれ0．1㎜まで測定し、その平均値を有効数字４けたまで求める。

（注）最大荷重の約50％までは比較的早い速度で荷重を加えてもよい。

表1．載箇スパン（ℓ）

種　　類	スパン（㎜）
普通および透水性インターロッキングブロック	160
植生用インターロッキングブロック	厚さの２倍以上

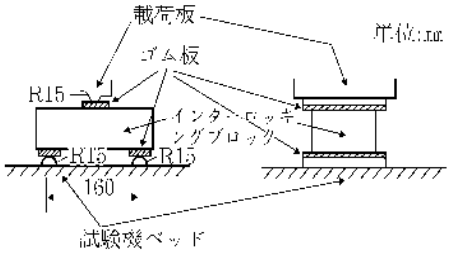


図１．強　度　試　験

２．圧縮強度試験

圧縮強度試験は、コアをインターロッキングブロックから切取り、両端面をセメントペーストによるキャッピングまたはこれと同等の方法で供試体の軸にできるだけ垂直な平面に仕上げて、高さの直径に対する比が１～２の範囲の円柱形供試体を作製し、JISA1108（コンクリートの圧縮強度試験方法）によって行う。ただし、強度は高さの直径に対する比が１の供試体の強度で示すものとし、高さが直径よりも大きい場合は、試験で得られた圧縮強度に表2の補正係数をかけて、直径と高さが等しい供試体の強度に換算する。

表2．補正係数

高さの直径に対する比	補正係数	備考
2.00	1.12	高さの直径に対する比がこの表に示す値の中間にある場合は、補正係数は直線補間して求める。
1.75	1.10	
1.50	1.08	
1.25	1.04	
1.00	1.00	

３．透水性試験

透水性試験はインターロッキングブロックの厚さと面積を測定し、水漏れ防止のため必要に応じ側面をプラフィンなどで処理したのち、それを図2に示すような型枠にセットし、これを型枠ごと図3のように排水口を閉じた水槽の中に静置し水槽に注水して飽和させる。次に上端から静かに注水して型枠の上部の越流口から越流させ、一定の水位を保たせながら排水口を開く。

越流量がほぼ一定となるのをまって30秒間に越流する水量Q（cm^3）をメスシリンダーで計る。この透水量から次式を用いて透水係数を求める。

$$\text{透水係数（cm／s）} = \frac{\text{インターロッキングブロックの厚さ（cm）}}{\text{水頭差（cm）}} \times \frac{\text{Q（}cm^3\text{）}}{\text{インターロッキングブロックの面積（）}\times 30\text{秒}}$$

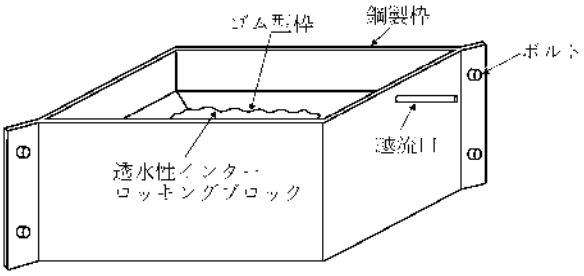


図２透水試験用型枠の一例

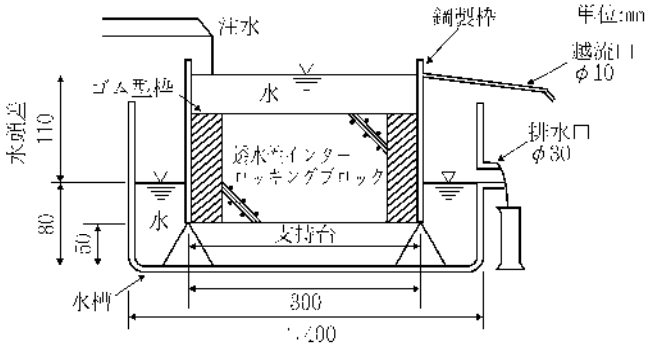


図３透水試験装置の概略図

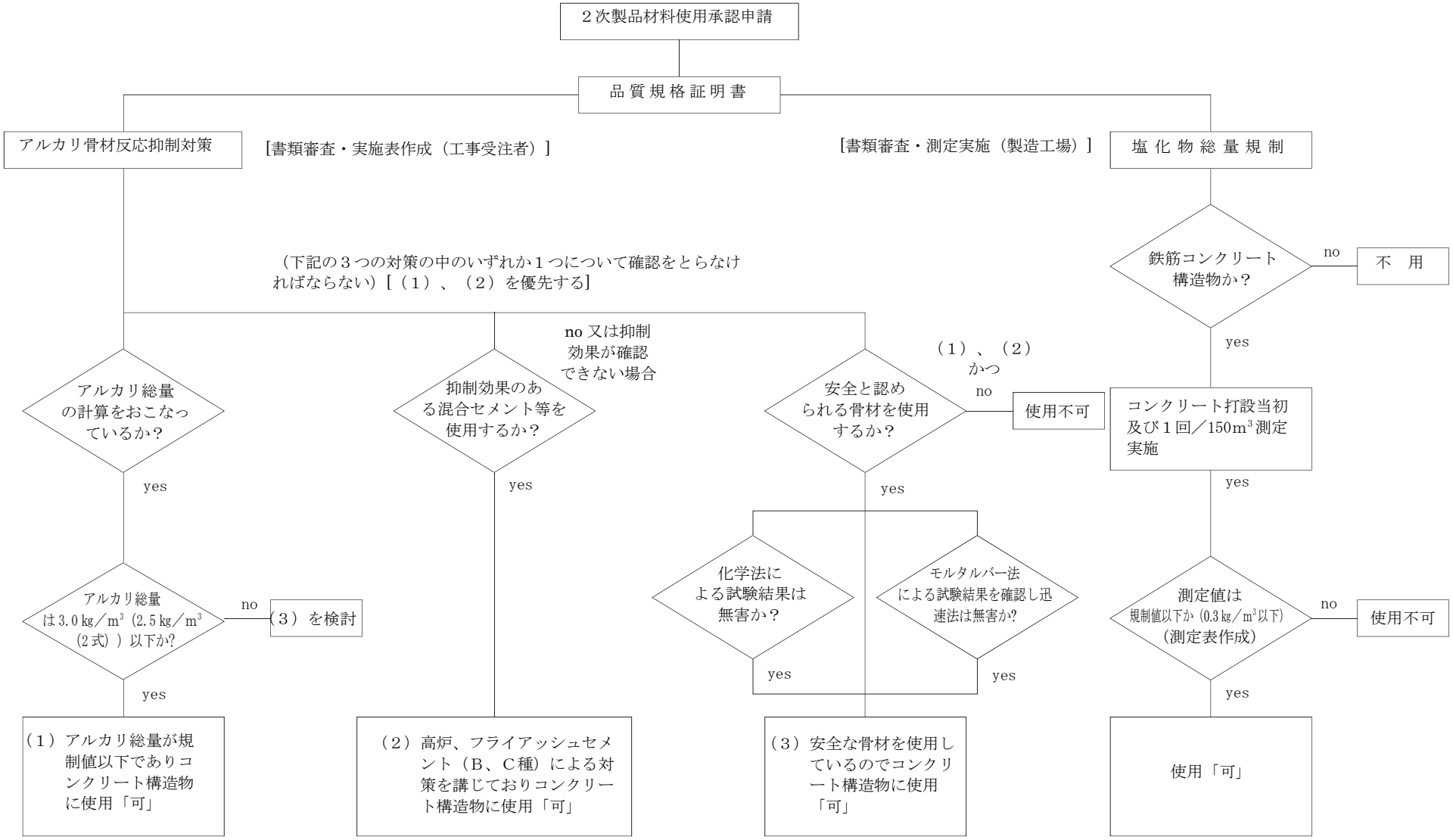
製品検査表（曲げ強度）

供試体 No.	製造 年月日	検査 年月日	材令 （日）	製品寸法mm			透水係数 cm／sec	曲げ強度 N／mm^2	備考
				L	W	D			
No. 1									
No. 2									
No. 3									
平 均									
規格値				±3	±3		1×10^{-2}cm／sec 以上	40以上	

製品検査表（圧縮強度）

供試体 No.	製造 年月日	検査 年月日	材令 （日）	製品寸法mm			透水係数 cm／sec	圧縮強度 N／mm^2	備考
				L	W	D			
No. 1									
No. 2									
No. 3									
平 均									
規格値				±３	±３		1×10^{-2}cm／sec 以上		

コンクリート耐久性向上「セメントコンクリート製品」



※１．（３）を選択した場合、骨材の採取には受注者が立ち会うものとする。

盛土材料取扱基準

1　適 用 範 囲

本基準は、静岡県交通基盤部が発注する道路、河川、海岸及び砂防工事において使用する盛土材料に適用する。

2　盛 土 材 料

主な盛土材料を次に掲げる。

（１）スコリア

スコリアとは、火山砕くずの中の火山砂レキで、良好な粒度分布を有するものをいう。

（２）切込砕石

切込砕石とは、岩石を破砕する機械（リッパー、バックホウ、ブレーカー等）およびクラッシャーで小割し、ふるい等でオーバーサイズを除き、岩砕と山土が混合したものをいう。

（３）山砂利

山砂利とは、砂利層の地山から採取したもので、良好な粒度分布を有するものをいう。

（４）山土

山土とは、盛土材料として十分な強度と支持力を有し、変形量が少なく水が侵入しても膨潤弱化しにくいものをいう。

（５）建設発生土

建設工事に伴って副次的に得られる土砂で、廃棄物処理法に規定する廃棄物に該当しないものをいう。

（６）良質土

新材及び建設発生土のうち、含水比低下、粒度調整、安定処理等の土質改良を行わなくてもそのまま盛土や埋戻しができるものをいう。

（７）再生材（再生盛土材、再生基礎裏込材）

再生材とは、コンクリート殻またはアスファルトコンクリート殻、鋳物砂等を再生処理工場で再生処理した製品をいう。

（８）土質改良土

土質改良土とは、

土砂をセメント、石灰その他のものにより安定処理したものをいう。また、土質改良土に良質土を混合したものは良質土ではなく、土質改良土として扱う。

（９）泥土改良土

泥土改良土とは、泥土（浚渫土のうちおおむねコーン指数200kN/m2以下のもの）または建設汚泥を安定処理したものまたは焼成処理したものをいう。また、泥土改良土に良質土を混合したものは、良質土ではなく、泥土改良土として扱う。（汚染土を除く）

※建設汚泥は、廃棄物処理法に定められた手続きが必要である。

3　材料の品質規格

（１）裏込め材・埋戻し材

構造物の裏込め材や埋戻し材は、次に掲げる規格に適合しなければならない。

①4.75ｍｍふるい通過質量百分率：25～100％

②75μｍふるい通過質量百分率：0～25％

③塑性指数（425μｍふるい通過分について）：10以下

④設計CBR：20％以上

⑤最大粒径：40ｍｍ以下

（２）路床材

路床材は、道路土工指針等に規定する品質を満足し、次に掲げる規格に適合しなければならない。

①4.75ｍｍふるい通過質量百分率：25～100％

②75μｍふるい通過質量百分率：0～25％

③塑性指数（425μｍふるい通過分について）：10以下

④設計CBR：20％以上

⑤最大粒径：100ｍｍ以下

（３）路体材

山土等の路体材は、次に掲げる規格に適合しなければならない。

①4.75ｍｍふるいを通る試料の中に占める75μｍふるい通過質量百分率：50％以下

②塑性指数（425μｍふるい通過分について）：30以下

③最大粒径300ｍｍ以下

（４）建設発生土のうち工事間で流用する土砂

建設発生土のうち工事間で流用する土砂は、発生土利用基準（平成18年8月10日付け国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号）に基づき有効利用を図るものとする。ただし、路床材へは、流用はできないものとする。

（５）再生基礎裏込材

再生基礎裏込材は、土木工事共通仕様書第２編２－２－８その他の砂利、砕石、砂等　第５項（同第２編２－３－３アスファルト舗装用骨材　第１項）の規格に適合しなければならない。

４　材料の使用承諾

（１）採取場・生産設備の承諾

土木事務所は、管内の盛土材販売業者等から使用承諾の申請があった場合には、厳正かつ公平な検査を行い、結果を通知しなければならない。

合格した盛土材料使用承諾有効期限は１年間とする。

材料の使用承諾について、新規・継続申請する場合は、事前に盛土材立会申請書（様式－３）に下記の資料を添付して管轄する土木事務所検査監に提出する。

①採取・製造のために必要な関係法令に係る許可書等の写し

②前年度土質試験結果調査票（別紙Ｂ）の写し（新規箇所は不要）

（２）工事に使用する場合の承諾

受注者は、裏込め材・埋戻し材、路床材及び路体材を使用するときは、静岡県またはこの取扱基準と同等の品質規格を定めている静岡県内の公共団体が通知した有効期限内の使用承諾書等の提出により、監督員の承諾を得なければならない。

５　材料の検査

盛土材（建設発生土のうち工事間で流用する土砂を除く）の検査は、盛土材販売業者等からの申請を受付後、土木事務所検査監の立会いのもと以下の項目について実施する。

（１）書類審査

①関係法令に係る許可書等の確認及び現地採取土砂がある場合は、採取計画認可書、採取に関する認可期間並びに採取、採取範囲、及び内容の確認

②再生砕石の受入れ時の確認状況がわかる書類の確認

③材料の出荷状況がわかる書類の確認

（２）生産設備の現地検査

①生産工程及び生産設備の確認

②破砕材料受入れヤードにおける木片、レンガ、瓦、細長いまたは扁平な石片、ごみ、泥、有機物、石綿含有産業廃棄物等の不純物や有害物等の混入の有無を確認（目視検査）

③生産物ストックヤードにおける木片、レンガ、瓦、細長いまたは扁平な石片、ごみ、泥、有機物、石綿含有産業廃棄物等の不純物や有害物等の混入の有無を確認（目視検査）

（３）土質試験による品質検査

①土質試験試料採取

材料の品質試験用の試料採取は、土木事務所検査監立会いのうえ、生産物ストックヤードからランダムに抽出して採取する。

②土質試験試料採取数

採取土取場が前年度承諾を得た土取場に変更がない場合は、試料数３試料とし、前年度調査済みの土質試験結果報告書の「写し」を添付する。また、新規申請箇所及び土取場が変更になる場合は、試料数６試料とする。ただし、再生基礎裏込材は試料数１試料とする。

③土質試験内容

材料の品質を検査するため、次の土質試験により実施するものとする。ただし、再生基礎裏込材の試験は、骨材のふるい分け試験（JIS A 1102、１試料）のみとする。

調査に要する費用は申請者が負担するものとする。

試験項目	試験方法	備考
土の含水比試験	JIS A 1203	３試料または６試料
土の粒度試験	JIS A 1204	３試料または６試料
土の液性・塑性限界試験	JIS A 1205	３試料または６試料
土の締固め試験	JIS A 1210	３試料または６試料
設計ＣＢＲ試験 （裏込め材・埋戻し材 及び路床材にのみ適用）	JIS A 1211	３試料または６試料
粗骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1110	粒径 37.5～75㎜で実施
骨材のふるい分け試験 （再生基礎裏込材にのみ適用）	JIS A 1102	１試料

※鋳物砂再生材は、溶出試験（平成15年３月６日環境省告示第18号）及び含有試験（平成15３月６日環境省告示第19号）を実施し、土壌環境基準に適合しなければならない。

※セメント及びセメント系固化剤を使用した土質改良土等を含む場合は、六価クロム溶出試験要領により、六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準（平成３年８月23日環境庁告示第46号）に適合しなければならない。

６　材料の検査結果と通知

（１）土質試験の結果提出

申請者は、土質試験の結果を土質試験結果報告書にまとめ、盛土材使用申請書（様式－４）に下記の資料を添付して土木事務所に提出する。

①土質試験結果報告書

②位置図

③盛土材等採取土場調査表（様式－１・様式－２）

ただし、再生材（再生盛土材、再生基礎裏込材）の場合は様式－２を省略する。

④調査結果総括表

⑤各材料試験データ

⑥写真（土取場全景及び資料採取状況）

⑦「盛土材一覧表（別紙Ａ）」及び「盛土材土質試験結果調査表（別紙Ｂ）」

ただし、再生基礎裏込材の場合は「盛土材一覧表（別紙Ａ）」を省略する。

⑧溶出試験（平成15年３月６日環境省告示第18号）結果及び含有試験（平成15年３月６日環境省告示第19号）結果、溶出試験（平成３年８月23日環境庁告示第46号）結果（必要な場合）

（２）土質試験結果報告書の審査

検査監は、現地で実施した書類審査、生産設備の現地検査と合わせて土質試験結果報告書の内容を審査する。

（３）検査結果の通知

検査監は、検査結果に基づき、材料を承諾する場合は、盛土材の調査結果について（別紙－５）に「盛土材一覧表（別紙Ａ）」及び「盛土材土質試験結果調査票（別紙Ｂ）」を添付して盛土材使用申請者に使用承諾の通知を行う。また、「盛土材一覧表（別紙Ａ）」を土木事務所職員及び管内市町に通知する。

ただし、再生基礎裏込材の場合は、「盛土材一覧表（別紙Ａ）」を省略する。

（４）留意事項

盛土材料販売業者等は、使用承諾を得た盛土材の品質に変化が生じた場合または、採取場または生産設備を変更する場合は、速やかに土質試験を行い、改めて承諾を得るものとする。

７　河川築堤盛土材として望ましい品質規格

河川築堤盛土材は、市場の流通や検査体制が整備されるまでの間、暫定的に望ましい品質規格を定めるものとする。

・河川築堤盛土材

河川築堤盛土材は、河川土工マニュアル等に規定する品質及び施工性を満足し、次に掲げる規格に適合することが望ましい。

①75μｍふるい通過質量百分率：15～50％

②最大粒径：100ｍｍ以下

③透水係数（ｍｍ/s）：1×10^{-2}以下

④水素イオン濃度（ｐＨ）：5.8～8.6

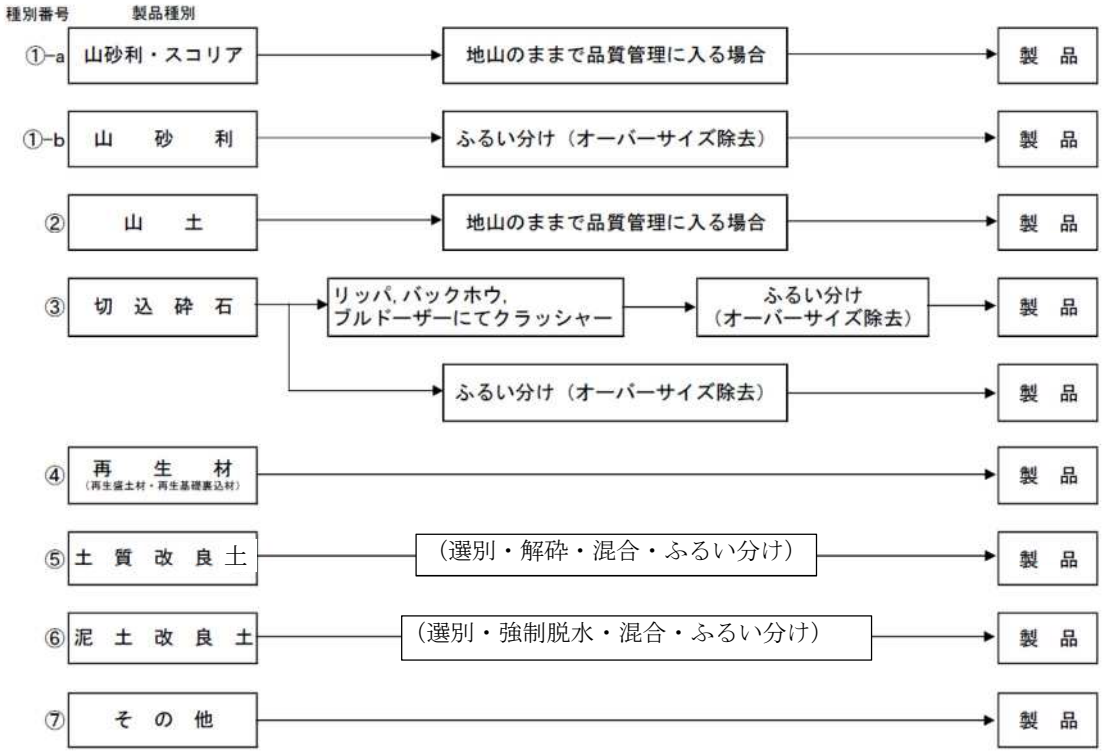
盛 土 材 等 採 取 土 取 場 調 査 表

様式 1

会　　社　　名	
会　社　所　在　地	
採 取 土 取 場 所 在 地	
採取土取場所在地電話番号	

種別番号	品　　名	生 産 能 力	調 査 年 月 日	摘　　要
		m3/月		
		m3/月		
		m3/月		

盛土材等採取工程のフローシート



（注）1．生産能力とは、１ヶ月の生産量をいう。
2．種別番号とは、採取工程のフローシートにおける種別番号を記入する。
3．再生材の場合、採取土取場所在地及びその電話番号は、生産工場とする。

盛土材等採取土取場調査表

様式 2

採取期間		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
採取数量				
採取及び積込	機械の名称及び形式			
	能力			
	台数			
運搬	機械の名称及び形式			
	能力			
	台数			
採取許可方法				
採取許可年月日				
採取許可条件等特記事項				

様式－３

盛 土 材 立 会 申 請 書

年　　月　　日

静岡県○○土木事務所長　様

申請者

当社が生産・製造する盛土材の使用申請の承諾を得たく資料採取の立会をお願いします。

記

材料品目	規　　格

認可期間

責任者：

ＴＥＬ（　　）　　－

ＦＡＸ（　　）　　－

様式－４

盛 土 材 使 用 申 請 書

年　　月　　日

静岡県○○土木事務所長　様

申請者

当社が生産・製造する盛土材について、使用申請の承諾を得たく下記のとおり資料を提出します。

材料名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

－提出資料－

1. 土質試験結果報告書
2. 位置図
3. 盛土材等採取土場調査表（様式１、２）
4. 調査結果総括表
5. 各材料試験データ
6. 写真（土取場全景及び資料採取状況）

様式－５

第　　号
年　　月　　日

様

○○土木事務所長

盛土材の調査結果について（通知）

年　　月　　日付けで申請のあった盛土材使用申請については、静岡県が定める「盛土材料取扱基準」の品質規格等に別紙のとおり適合するので承諾します。
なお、工事現場に搬入される盛土材の品質は、常に安定し基準に適合するものでなければならないため、品質に変化を生じた場合または、採取場や生産設備を変更する場合は、速やかに土質試験を行い、改めて承諾を得てください。

使用期間　自　　年　　月　　日（承諾日）
　　至　　年　　月　　日

記

材　料　品　目	規　　格

担当：企画検査課検査監
電話：

盛 土 材 一 覧 表

別 紙 Ａ

静岡県○○土木事務所
令和○年○月○日

地区番号	会 社 名 土取場所在地	製品名称	裏込め材・埋戻し材 路床材 路体材 の 別	粒 度 裏込め・埋戻し材 路 床 材 4.75mm	粒 度 裏込め・埋戻し材 路 床 材 75μm	粒 度 路体材 75μm	塑 性 指 数（ＰＩ）	設 計 Ｃ Ｂ Ｒ（%） データー範囲 較 差	設 計 Ｃ Ｂ Ｒ（%） 平 均 標準偏差	設 計 Ｃ Ｂ Ｒ（%） 試料のＣＢＲ	最大 粒 径（mm）	最適含水比(%) 自然含水比(%)	最大乾燥密度（g/cm³） カサ比重(g/cm³)	設計に用いるＣＢＲ	備 考
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		
								～							
													－		

別 紙 Ｂ

盛 土 材 土 質 試 験 結 果 調 査 表

会　社　名：　　製品名称：　　静岡県〇〇土木事務所

土取場所在地：　　地 区 No.：　　令和〇年〇月〇日調査

試 料 項 目		令和△年△月 1	2	3	令和〇年〇月 4	5	6	平 均	品 質 規 格 裏込め材・埋戻し材（路床材）	路 体 材	再生基礎裏込材	備 考
土　質　記　号								―				
粒　度　53mm	%										100	
37.5mm	〃										95～100	
19mm	〃										50～80	
4.75mm(4750μm)	〃								25～100		15～40	
2.36mm	〃										5～25	
75μm	〃								0～25	*50以下		
塑　性　指　数	LL/PL							―				
	ＰＩ								10以下	30以下		
設　計　Ｃ　Ｂ　Ｒ	%								20以上			試料のＣＢＲ： 設計に用いるＣＢＲ：
最　大　粒　径	mm								40(100)以下	300以下		
自　然　含　水　比	%											
最　適　含　水　比	〃											
最大乾燥密度(ρdmax)	g/cm^3											E法にて実施
ρdmax×0.95	〃											
ρdmax×0.90	〃											
礫 の カ サ 比 重	〃											

説明 1. 土質試験結果をこの調査表に整理して調査を行う。
2. *50以下とは4.75ｍｍ（4750μｍ）ふるい通過試料に占める75μｍふるい通過分の割合(%)
3. 設計ＣＢＲのデーター調査
イ. データーの範囲：最大値(MAX)～最小値(MIN)
ロ. 較 差：MAX～MIN
ハ. 平 均：X=ΣXi/N
ニ. 標準偏差：√V=√((Σ(Xi-X)2)/N-1)
ホ. 試料のＣＢＲ：X-√V
試料のCBR：20未満の場合は路体材としての使用のみ可能
4. 設計に用いるＣＢＲ
イ. 裏込め材・埋戻し材、路床材については上限20.0%とする
ロ. 路体材については、試料のＣＢＲ値が20%以下の場合はその値を採用し20%以上の場合は20.0%とする
5. 再生基礎裏込材は1試料とする

ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理要領（案）

平成８年８月
建設省

１章　総則

１．１適用範囲

本管理要領（案）は河川土工及び道路土工におけるＲＩ計器を用いた盛土締固め管理に適用するものとする。

【解説】

河川土工及び道路土工における盛土の締固め管理においては、これまで砂置換法が主として用いられてきたが、高速道路や一部のダムをはじめとしてＲＩ計器が導入され、各事業体においてＲＩ計器を用いた締固め管理が標準化されつつある。

また、ＲＩ計器や測定方法の標準化に関しては、従来の学会基準が改訂され、地盤工学会基準（JGS1614－1995）「ＲＩ計器による土の密度試験方法」が制定されるなど、本格的な導入に向けての環境も整備されてきた。

一方、現在及び将来とも数多くの高規格堤防や大規模な道路盛土の事業が進行または計画されており、一般の河川土工や道路土工も含めて合理的な締固め管理手法の導入が必要とされている。

そこで本管理要領（案）は、現場密度試験にＲＩ計器を用いる場合にＲＩ計器の持つ特長を最大限発揮させるべく、計器の基本的な取扱い方法やデータ採取、管理基準値の規定を行なうものである。

この基準に規定していない事項については、下記の基準・マニュアルを基準とする。

・「河川土工マニュアル」…平成５年６月、（財）国土開発技術研究センター
・「道路土工－施工指針」…昭和61年11月、（社）日本道路協会

１．２目的

本管理要領（案）は河川土工及び道路土工において、ＲＩ計器を用いた盛土の締固め管理を行う際のＲＩ計器の基本的な取扱い方法、データの採取個数、管理基準値を定めることを目的とする。

【解説】

本管理要領（案）では、ＲＩ計器に関するこれまでの試験研究の成果を踏まえ、ＲＩ計器の基本的な取扱い方法や土質等による適用限界を示した。

また、本管理要領（案）ではデータの採取個数を規定した。砂置換法を前提とした管理では計測に時間がかかることから、かなり広い施工面積を１点の測定値で代表させており、盛土の面的把握という観点からは十分なものではなかった。一方ＲＩ計器は砂置換法に比べ飛躍的に測定時間が短くなっているため、従来１個の測定値で代表させていた盛土面積で複数回測定することができる。そこで本管理要領（案）では、盛土の面的管理の必要性とＲＩ計器の迅速性を考慮してデータの採取個数を規定した。

２章　ＲＩ計器による測定方法

２．１計器の種類

ＲＩ計器は散乱型及び透過型を基準とするものとし、両者の特性に応じて使い分けるものとする。

【解説】

ＲＩ計器には一般に散乱型と透過型があり（図－１参照）、両者の特徴は以下の通りである。

（１）散乱型ＲＩ計器

線源が地表面にあるため、測定前の作業が測定面の平滑整形だけでよく、作業性が良い。地盤と計器底面との空隙の影響を受けやすいので注意が必要である。

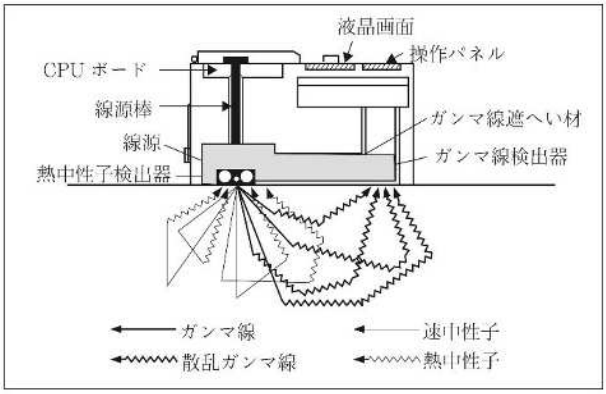
（２）透過型ＲＩ計器

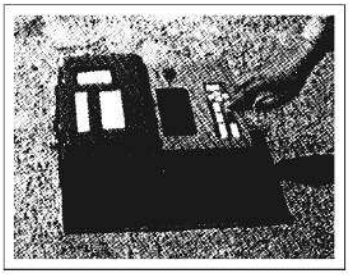
線源が長さ20㎝の線源棒の先端付近にあり測定時には線源棒の挿入作業を伴うので散乱型に対して少し測定作業時間が長くなる。線源が地中にあるため、盛土面と計器底面との空隙の影響は比較的受けにくい。

表－１散乱型と透過型の比較例

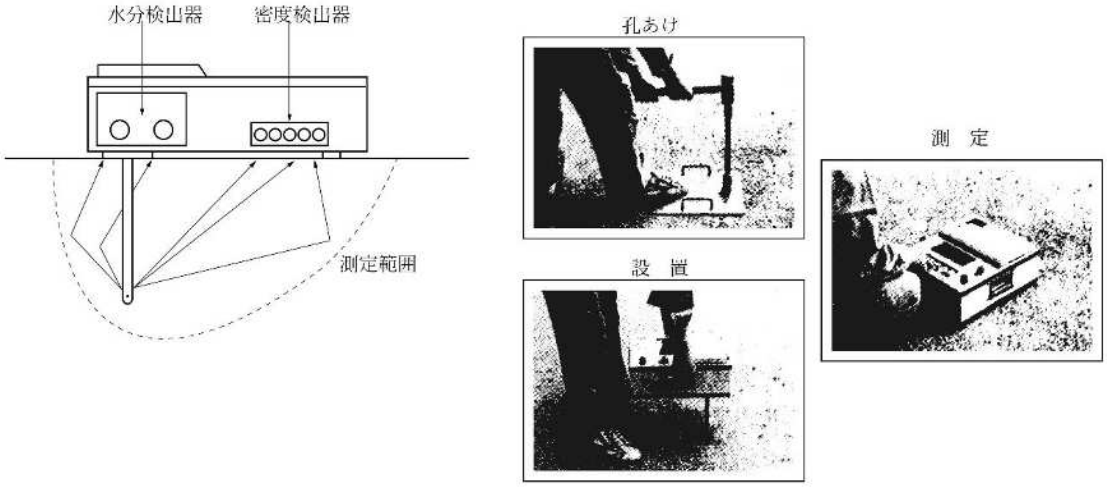
項目		散乱型	透過型
線源	ガンマ線	コバルト－60	コバルト－60
	中性子線	カリフォルニウム－252	カリフォルニウム－252
検出器	ガンマ線	ＳＣカウンタ×１	ＧＭ管×５
	中性子線	Ｈｅ－３カウンタ×２	Ｈｅ－３管×２
測定方法	密度	ガンマ線後方散乱方式	ガンマ線透過型
	水分	熱中性子散乱方式	速中性子透過型
本体寸法		310×365×215㎜	310×365×160㎜
本体重量		25kg	11kg
測定範囲（深さ）		160～200㎜	200㎜
測定時間	標準体	５分	10分
	現場	１分	１分
測定項目		湿潤密度、水分密度、乾燥密度、含水比、空隙率、締固め度、飽和度（平均値、最大・最小値、標準偏差）	
電源		ＤＣ６Ｖ内蔵バッテリ連続８時間	ＤＣ６Ｖ内蔵バッテリ連続12時間
長所		・孔あけ作業が不要 ・路盤などにも適用可能 ・感度が高く計測分解能力が高い	・計量で扱いやすい ・表面の凹凸に左右されにくい ・使用実績が多い
短所		・測定表面の凹凸の影響を受けやすい ・礫の適用に注意を要する ・重い	・孔あけ作業が必要 ・礫に適用できない場合がある（削孔不可能な地盤） ・線源棒が露出している

これまでの研究によると散乱型と透過型の測定結果はどちらともほぼ砂置換法と同様であることが分かっており、（参考資料参照）、基本的には機種による優劣はない。ただし、盛土材が礫質土の場合（礫の混入率が60%以上）、その使用には充分留意すること。（３．３参照）





① 散乱型



② 透過型

図－１ＲＩ計器の概要

２．２検定方法

使用するＲＩ計器は正しく検定がなされたものであって、検定有効期限内のものでなければならない。

【解説】

放射線源が時間とともに減衰していくため、同じものを測定しても結果が異なってくる。因みに線源として一般に用いられているコバルト60（^{60}Co）やカリフォルニウム（^{252}Cf）の半減期はそれぞれ5．26年、2．65年である。そのため標準体での値を基準にした計数率を定期的に調べておく必要がある。

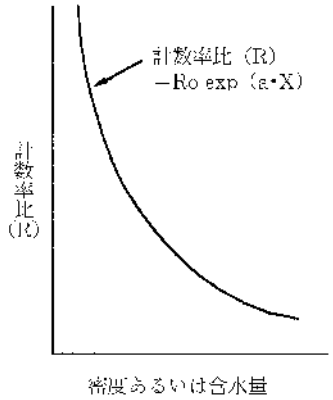
この計数率と測定する物体についての計数率（現場計数率）との比を計数率比（R）といい、計数率比と密度や含水量とに指数関数の関係がある。（図－２）この関係を正しく検定したＲＩ計器を使用しなければならない。

$$計数率比\ (R) = \frac{現場計数率}{標準体の計数率}$$

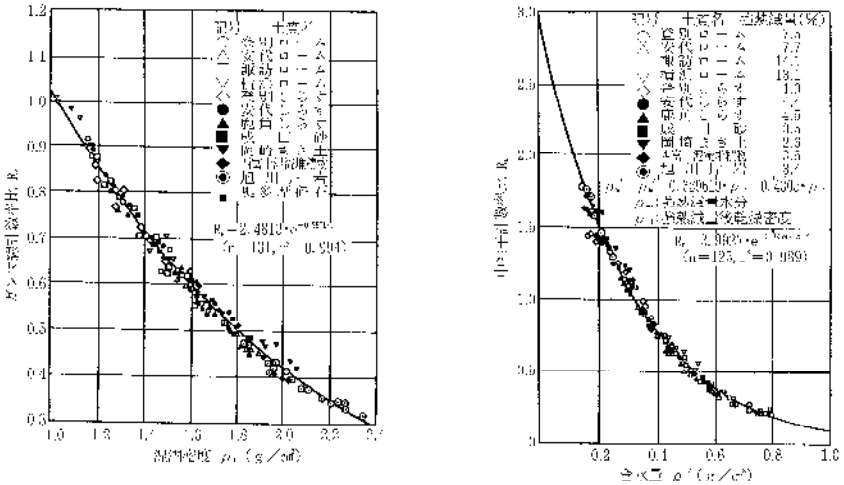
$$計数比\ (R) = Ro\exp(a \cdot X)$$

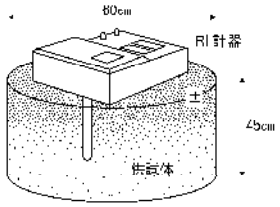
ここに、Roとaは定数であり、Xは密度あるいは含水量を表わす。また、使用するＲＩ計器のメーカーでの製作納入時、および線源交換時毎の検定結果を添付し、提出するものとする。

校正式の例を図－３（透過型）に示す。



図―２計数率比（R）と密度および含水率の関係





図－３計数率比と湿潤密度および含水量の検定例

（地盤工学会「地盤調査法」から引用）

２．３ＲＩ計器による測定方法

ＲＩ計器による測定は操作手順にしたがって正しく行わなければならない。

【解説】

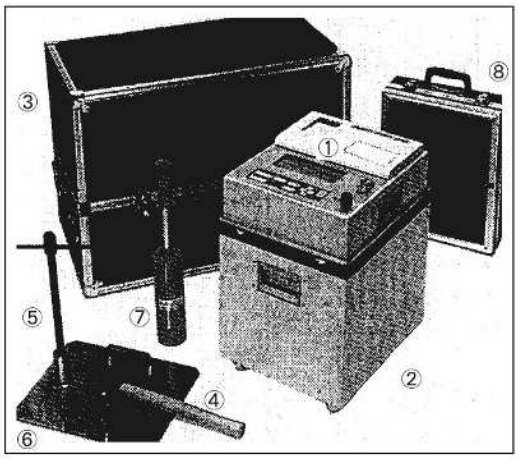
（１）ＲＩ計器の構成

散乱型ＲＩ計器は計器本体だけで測定が可能であるが、透過型はＲＩ計器本体、線源棒、標準体、線源筒、ハンマー、打ち込み棒、ベースプレートが必要である。

ＲＩ計器は現時点において供給体制が十分であるとは言えないため、使用にあたっては担当監督員と協議の上、散乱型あるいは透過型ＲＩ計器を選定し使用するものとする。

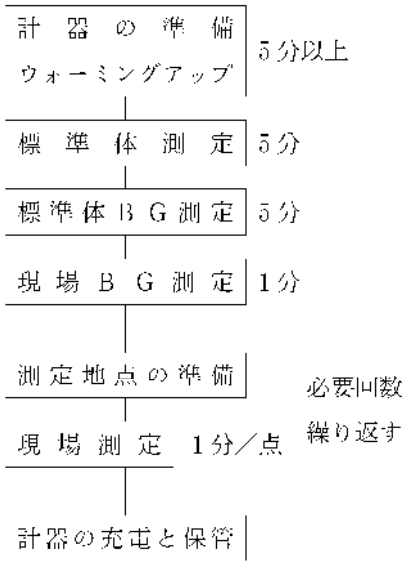
（２）測定手順

測定手順は一般に図－５のようになる。



①計器本体　②標準体　③収納箱　④鉄ハンマー
⑤打ち込み棒　⑥ベースプレート　⑦線源筒　⑧付属品収納箱

図－４計器の構成例（透過型）



図―５測定の手順の例

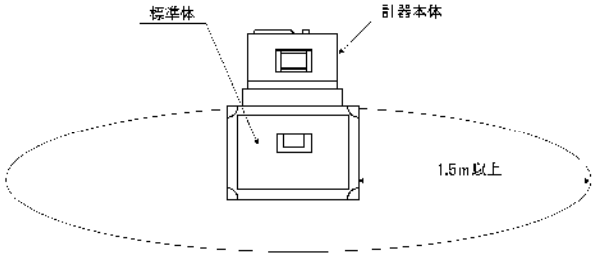
（3）測定上の留意点

1）計器の運搬は激しい衝撃や振動を与えないよう十分注意して行う。

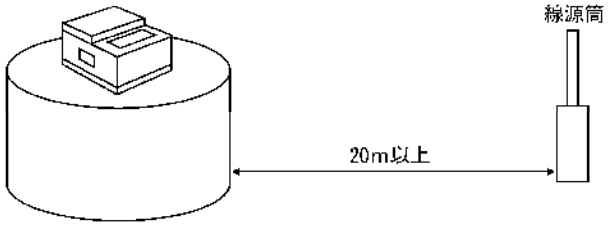
2）充電は十分しておく。

3）ＲＩ計器の保管場所は過酷な温度条件とならないところでなければならない。
特に夏の自動車の車内は要注意である。また、室内外の寒暖差が大きいところでは、結露に注意すること。

4）標準体での測定時には、標準体は壁や器物から1．5m以上離れたところにおいて行う必要がある。

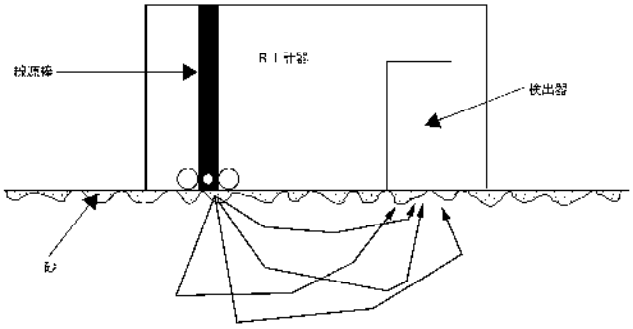


5）自然放射線の影響を除くためバックグラウンド測定を行う時、線源は少なくとも20m以上遠ざける必要がある。



6）現場での測定地点は出来るだけ平滑にすることが大事である。特に散乱型は測定面と計器底面との間に空隙を生じると測定結果に大きな影響を与えるため特に注意が必要である。

7）測定表面を平滑にするために鉄板や装備のプレート等を使用するが、表面を削り過ぎて測定対象層より深い深度のデータを取ることのないよう注意が必要である。なお、レキ分が多く、削ることにより平坦性を確保する事が困難な場合は、砂などをひき平滑にする。



測定表面の平滑化→測定値の信頼性向上

8）測定は施工当日を原則としているので、気象変化には十分注意し３章に示したデータの採取数を同日に確保することを心掛ける必要がある。

9）測定能率を上げ、一つ一つのデータの採取時間を短縮するために、測定ポイントの地点出し、表面整形、測定、記録と流れ作業化することが望ましい。

10）平均値管理を基本としているため、一つ一つのデータのバラツキにあまり神経質になり過ぎ、測定や施工を無為に遅らせることのないよう注意することも管理者として必要である。

３章　ＲＩ計器による締固め管理

３．１締固め管理指標

締固め度および空気間隙率による管理を行うものとし、盛土材料の75μｍふるい通過率によりその適用区分を下記のとおりとする。

75μｍふるい通過率が20％未満の礫質土及び砂質土の場合	75μｍふるい通過率が20％以上50％未満の砂質土の場合	75μｍふるい通過率が50％以上の粘性土の場合
締固め度による管理	締固め度による管理または 空気間隙率による管理	空気間隙率による管理

【解説】

ここでは河川土工マニュアルに準じて、75μｍふるい通過率が20％未満の砂礫土及び砂質土の場合は締固め度による管理、50％以上の粘性土の場合は空気間隙率による管理を原則とし、その中間においては自然含水比など、使用土砂の状況から判断してどちらによる管理を採用するか判断するものとする。

なお、河川土工マニュアルおよび道路土工－施工指針には飽和度による管理の規定も記載されているが、飽和度はバラツキが大きいことから、ここでは飽和度による管理は省いている。

３．２水分補正

現場でＲＩ計器を使用するためには、予め土質材料ごとに水分補正を行う必要がある。土質材料ごとの水分補正値を決定するため水分補正値決定試験現場で実施しなければならない。

【解説】

（１）水分補正値

ＲＩ計器が測定する水分量は、炉乾燥法（JIS－A1203）で求められる水分量のみでなく、それ以外の結晶水や吸着水なども含めた、土中の全ての水分量に対応するものである。従って、結晶水や吸着水に相当する量を算出して補正する必要がある。

ＲＩ計器では、これらを補正するために、乾燥密度と強熱減量を考慮した校正式が組み込まれている。土質材料ごとの強熱減量試験を一般の現場試験室で実施することは難しいので、現場でＲＩ計器による測定と含水量試験を同一の場所の同一材料で実施し、水分補正を行うものとする。

ＲＩ計器は測定した計数比率と校正定数から、強熱減量を１％ごとに変化させて、そのときの含水比を推定計算した結果を印字する機能を有している計器を用いる必要がある。この計算結果と含水量試験による含水比から、その土質材料に対応する強熱減量値を水分補正値と称す。

（２）現場水分補正決定試験の手順例

１）現場の盛土測定箇所でＲＩ計器の測定準備。

ａ）標準体測定

ｂ）標準体ＢＧ測定

ｃ）現場ＢＧ測定

ｄ）測定箇所の整形および均し

ｅ）ＲＩ計器を測定箇所に設置

２）「現場密度」の測定を行う。

３）測定が終了したら、水分補正値－含水比の対応表を表示、印字する。

４）ＲＩ計器の真下の土を１㎏以上採取する。
（深さ15㎝程度まで採取し混合撹拌する）
５）採取した土の含水量試験を実施する。
６）含水量試験の含水比に近い含水比に対応する水分補正値を読みとる。
７）ＲＩ計器に水分補正値を設定する。
８）土質材料が変わらない限り水分補正値を変更してはならない。

３．３礫に対するＲＩ計器の適用範囲

１．盛土材料の礫率が60％以上で、かつ細粒分（75μmふるい通過率）が10％未満の場合は原則として散乱型ＲＩ計器による管理は行わないものとする。
２．径10㎝以上の礫を含む盛土材料の場合には、散乱型及び透過型ＲＩ計器による管理は行わないものとする。

【解説】

（1）礫率に対する適用範囲

散乱型については礫率（２㎜以上の粒径の土が含まれる重量比）が70％を越えると急激な測定値の精度が低下する室内実験結果（実測値との相違、標準偏差の増加など）がある。また、現場試験においても礫率が65％～70％を越えると標準偏差が増加する傾向であった。これは礫分が多くなると測定地点の表面整形がしにくくなり平滑度が低くなるためで、特に散乱型の場合はこの平滑度が測定結果に大きく影響を受けるためである。

ここでは、施工管理における適用範囲であることから限界を安全側にとり、礫率60％未満を散乱型の適用範囲とした。なお、透過型は礫率60％以上でも適用可能としているが、線源棒の打ち込みに支障となる場合があり注意を要する。

（2）礫径に対する適用範囲

大きな礫が含まれる盛土材料の場合にはＲＩ計器による測定値に大きなバラツキがみられ、値が一定しないことが多い。これは礫率のところでも述べたように表面の平滑度の問題である。すなわち、礫径の大きなものが含まれる盛土材料では表面の平滑度が保てず、測定結果に影響を及ぼすため礫径に対する適用範囲を設けた。

ここでは一層仕上り厚さが通常20㎝～30㎝であることも考慮して、層厚１／２～１／３にあたる10㎝をＲＩ計器の適用範囲とした。

ただし、やむを得ずＲＩ計器による管理を行う場合は、散乱型・透過型とも監督員と協議の上、現地盛土試験より種々の基準値、指標を決定するものとする。

３．４管理単位の設定及びデータ採取

１．盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行うものとする。
２．管理単位は築堤、路体、路床とも一日の一層当たりの施工面積を基準とする。管理単位の面積1,500㎡を標準とする。
また、一日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を２管理単位以上に分割するものとする。
３．各管理単位について原則15個のデータ採取を行い、平均してその管理単位の代表値とする。
ただし、一日の施工面積が500㎡未満であった場合、データの採取数は最低５点を確保するものとする。
４．データ採取はすべて施工当日に行うことを原則とする。
５．一日の施工が複数層に及ぶ場合でも１管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。
６．土取り場の状況や土質状況が変わる場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。

【解説】

（1）管理単位を日施工面積で規定したことについて

従来、管理単位は土工量（体積）を単位として管理していた。しかし、締固めの状態は面的に変化することから盛土の面的な管理を行う必要があり、施工面積によって管理単位を規定した。
また、その日の施工はその日に管理するのが常識であることから、１日の施工面積によって管理単位を規定するのが妥当と考えられる。

（2）管理単位の規定について

平成４年度の全国的なアンケート結果によると日施工面積は、500～2,000㎡の間に多く分布しており、特に1,500㎡くらいの施工規模が標準的であった。
また、１台の締固め機械による１日の作業量は2,000～2,500㎡が最大であることから、管理単位の面積を原則1,500㎡とした。

（3）データの採取個数の規定について

データの採取個数は３．５の解説に示したように、観測された土層のバラつきからサンプリングの考え方に基づき算定されたもので、概ね15個となった。この考え方によれば、計測個数を増やせば、管理の精度（不合格な部分が生じない安全度）は高くなるが、あまり測定点を増やすと測定作業時間が長引いてＲＩ計器のメリットの一つである迅速性が発揮されなくなることから15点とした。
現場での測定に当たってはこの1,500㎡で15点を原則として考えるが、単位面積に対しての弾力性を持たせ、１日の施工面積500～2,000㎡までは1,500㎡とほぼ同等とみなし15点のデータの採取個数とした。
一方、１日の施工面積が500㎡未満の場合は15点のデータ採取とするとあまりにも過剰な管理になると考えられるので最低確保個数を５点とした。
また、管理単位が面積で規定し難い場合（土工量は多いが構造物背面の埋立てや柱状の盛土等）は、土工量の管理でも良いものとする。
なお、１管理単位当りの測定点数の目安を下表に示す。

面積（㎡）	0～500	500～1,000	1,000～2,000
測定点数	5	10	15

３．５管理基準値

ＲＩ計器による管理は１管理単位当たりの測定値の平均値で行う。なお、管理基準値は１管理単位当たりの締固め度の平均値が90％以上とする。

【解説】

（１）管理基準値について

ＲＩ計器を用いて管理する場合は、多数の測定が可能であるＲＩ計器の特性を生かして、平均値による管理を基本とする。上の基準を満たしていても、基準値を著しく下回っている点が存在した場合は、監督員の判断により再転圧を実施するものとする。

締固め度による規定方式は早くから使用されており、実績も多いが、自然含水比が高く施工含水比が締固め度の規定範囲を越えているような粘性土では適用し難い問題がある。そのため、3.1に示すように粘性土では空気間隙率、砂質土は締固め度あるいは空気間隙率により管理する場合の管理基準値は河川土工マニュアル、道路土工指針に準ずるものとする。

〈参考〉

河川土工マニュアル、道路土工指針の管理基準値（空気間隙率）

基準名	河川土工マニュアル	道路土工－施工指針	
区　分	河川堤防	路体	路床
空気間隙率（Va）による基準値	・砂質土{SF} 25％≦74μｍ＜50％ Va≦15％ ・粘性土{F} ２％＜Va≦10％	・砂質土 Va≦15％ ・粘性土 Va≦10％	―――
備考	施工含水比の平均が90％の締固め度の得られる含水比の範囲の内Woptより湿潤側にあること。	同左	施工含水比の平均がWopt付近にあること。少なくとも90％の締固め度の得られる含水比の範囲の内にあること。

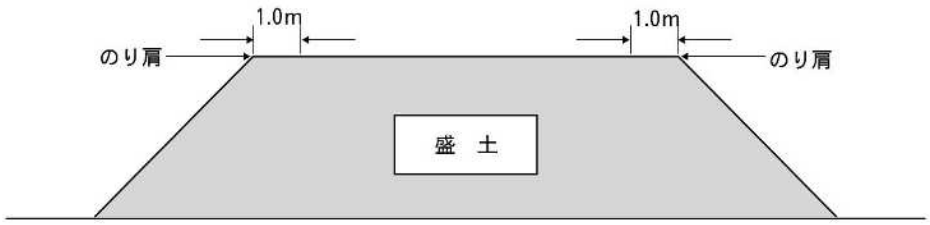
［凡例］Ｗｏｐｔ：最適含水比

（２）測定位置

測定位置の間隔の目安として、100㎡（10ｍ×10ｍ）に１点の割合で測定位置を決定する。構造物周辺、盛土の路肩部及び法面の締固めが、盛土本体の転圧と同時に行われる場合、次のような点に留意する。

①構造物周辺でタイヤローラなどの転圧機械による転圧が不可能な場合は別途管理基準を設定する。

②特にのり肩より1.0m以内は本管理基準の対象とせず、別途締固め管理基準を設定する。



基準値となる最大乾燥密度 ρd_{max} の決定方法

現行では管理基準算定の分母となる最大乾燥密度は室内締固め試験で求められている。締固め試験は、材料の最大粒径などでA、B、C、D、E法に分類されており、試験法（A～E法）により管理基準値が異なる場合（路床）もあるため注意を要する。

表－２室内締固め試験の規定

（地盤工学会編：土質試験法より抜粋）

呼び名	ランマー重量 (kg)	モールド内径 (mm)	突固め層数	１層当たりの突固め回数	許容最大粒径 (mm)
A	2.5	10	3	25	19
B	2.5	15	3	55	37.5
C	4.5	10	5	25	19
D	4.5	15	5	55	19
E	4.5	15	3	92	37.5

しかし、最大乾燥密度は、種々の材料や施工条件により決定しにくく、一定の値として限定できない場合もある。よって、下記のような条件では、試験盛土より最大乾燥密度を決定すべきである。

ａ）数種類の土が混在する可能性のある材料を用いる場合。

ｂ）最大粒径が大きく、レキ率補正が困難で、室内締固め試験が実施できないようなレキ質土材料を用いる場合。

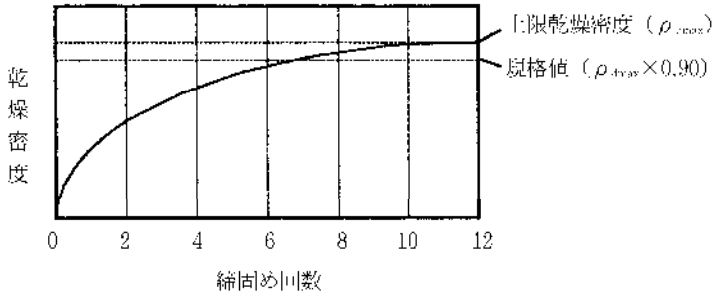
ｃ）施工含水比が最適含水比より著しく高い材料を用いる場合。

ｄ）上記以外の盛土材が種々変化する場合は、試験盛土で基準値を決定する管理や工法規定により管理する。

＊＜試験施工の実施例＞

①規定値は試験施工により、所定の材料、締固め機械、締固め回数より算定し決定する。

②締固め回数を2、4、8、10、12回と変化させ締固めを行い、各々の締固め段階での乾燥密度を15点測定し、その平均値を求め、上限乾燥密度を求める。



③上限乾燥密度を最大乾燥密度と定義し、その規格値（Dc≧90％）で管理する。

④材料の混合率など、層や場所等で変化する場合はそれぞれ材料で同様の試験施工を行うか、もしくは、その材料に適合した校正式を別途定め、ＲＩ計器に設定する必要がある。

ｅ）締固め度が100％をたびたび越えるような測定結果が得られる場合、突固め試験の再実施や盛土試験を実施した新たな基準を決定する。

ｆ）改良土（セメント系、石灰系）特殊土の管理基準値は試験盛土により決定する。また、改良土の場合は材令によっても変化するため、試験方法や管理基準値について別途定められた特記仕様書に準ずるものとする。

３．６データの採取方法

データの管理単位各部から偏りなく採取するものとする。

【解説】

盛土を面的な管理として行う目的から、管理単位各部から偏りなくデータを採取するものとする。

３．７データの管理

下記の様式に従って管理記録をまとめるものとする。

１．工事概要……様式－１

２．材料試験結果……様式－２

３．施工管理データ集……様式－３

また、現場で測定したデータは原則としてプリンター出力結果で監督員に提出するものとする。

【解説】

各様式については以下の要領でまとめる。

様式－１工事概要……工事毎

様式－２材料試験結果……材料毎

様式－３施工管理データ集……測定機器毎に管理単位面積毎

（但し、再締固めを行なった場合は締固め毎）

３．８是正処置

施工時において盛土の管理基準値を満たさない場合には、適正な是正処理をとるものとする。

【解説】

（１）現場での是正処置として、転圧回数を増す、転圧機械の変更、まき出し厚の削減、盛土材料の変更、及び気象条件の回復を待つなどの処置をとる。

（２）盛土の土質が管理基準の基となる土質と異なっている場合には、当然基準値に当てはまらないので、締固め試験を行なわなければならない。

（３）礫の多い材料や表面整形がうまくできなくて、ＲＩ計器の測定値が著しくバラつく場合などには、砂置換などの他の方法によることも是正処置としてあり得るものとする。

（４）是正処置の判断は、その日の全測定データをみて、その日の品質評価を行い、是正処置が必要な場合翌日以降の施工方法を変更する。全体を見通した判断が要求され、一日単位程度の是正処置を基本とする。ただし、過度に基準値を下回る試験結果がでた場合、現場での判断により転圧回数を増すなどの応急処置をとるものとする。処置後はＲＩ計器で再チェックを行う。

（５）是正処置の詳細については、監督員と協議するものとする。

様式－１

盛　土　工　事　概　要

工事名称					
施工場所					
事務所名					
施工業者			工 事 期 間		
盛土種類	1.道路路体　2.道路路床　3.河川堤防　4.その他（　　）				
総土工量(㎥)	(㎥)		平均日施工量(㎥)	(㎥)	
平均施工面積	(㎡)		最 大 施 工 面 積	(㎡)	
最小施工面積	(㎡)		ま き 出 し 厚 さ		
転 圧 回 数			仕 上 が り 厚 さ		
転 圧 機 械	機種		規 格 又 は 仕 様		
平均日施工時間 1)			施工可能時間 2)		
施工管理に要した時間	砂置換法		ＲＩ法		

＜工事の概要＞

＜断　面　図＞

１)盛土工事を行った１日の平均時間
２)開始時間から終了時間まで(休憩時間、昼食時間を含まず)

様式－２

材 料 試 験 結 果

No.

材料試験結果	自然含水比*) Wn(%)			(%)
	土粒子の比重 Gs			
	レキ	礫比重 Gb		
		含水量 Wa(%)		(%)
	最大粒径（mm）			(mm)
	粒度組成	レキ分	37.5mm以上	(%)
			19.0～37.5mm	(%)
			9.5～19.0mm	(%)
			4.75～ 9.5mm	(%)
			2.0～4.75mm	(%)
			合計	(%)
		砂分 75μm～2.0mm		(%)
		細粒分 75μm以下		(%)
	コンシステンシ	液性限界 W_L(%)		(%)
		塑性限界 W_P(%)		(%)
		塑性指数 I_P		
		強熱減量 I_g(%)		(%)
	最大乾燥密度 ρd_{max}			(t／m³)
	最適含水比 Wopt(%)			(%)
土分の類	日本統一土質分類			
	俗称名			
改良材	土質改良材の種類			
	添加量 (対乾燥密度)			
試料の準備および使用方法				a b c
締固め試験の種類 (ＪＩＳ A1210-1990)				A B C D E

＊)ある程度以上の粒径を取り除いた室内用の試料ではなく、なるべく盛土に近い試料の含水比を得る観点から、室内突固め試験に用いる土ではなく現場から採取した土を使用する。

盛土施工管理データ

管理単位番号()　　計測回(回目)

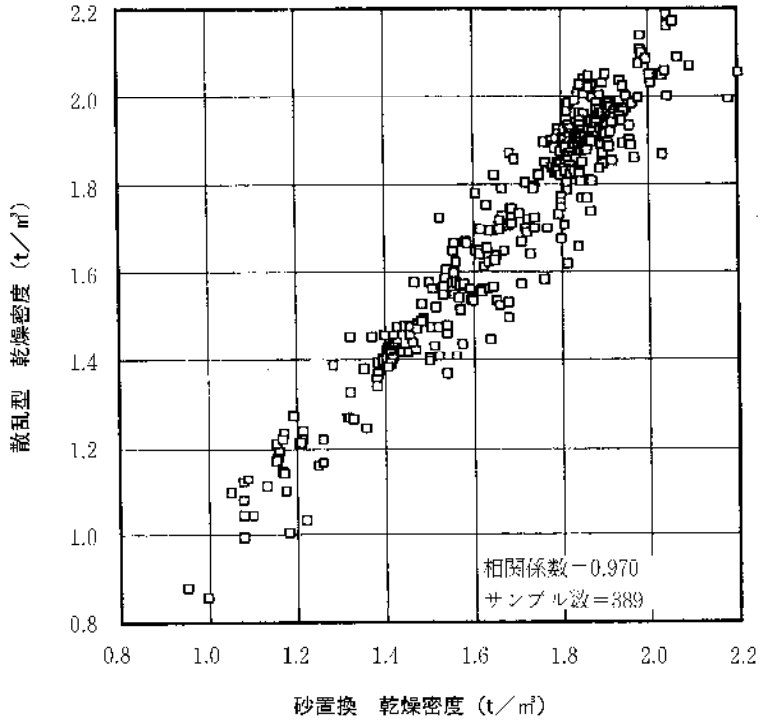
工事名称				
計測の種類		１．散乱型ＲＩ試験　２．透過型ＲＩ試験		
計測日			層番号	全層の内　層目
計測者名			盛土前日の天候	
盛土時の天候			計測時の天候	
最大乾燥密度			最適含水比(％)	
管理基準値				
計数率	標準体(密度)		標準体(水分)	
	標準体(密度)Ｂ．Ｇ．		標準体(水分)Ｂ．Ｇ．	
	現　場(密度)Ｂ．Ｇ．		現　場(水分)Ｂ．Ｇ．	
転圧機械		規格		転圧回数	

測点番号	湿潤密度 t／m³	乾燥密度 t／m³	含水比 %	締固め度 %	空気間隙率 %	飽和度 %
平均値						
最大値						
最小値						
個数						
標準偏差						

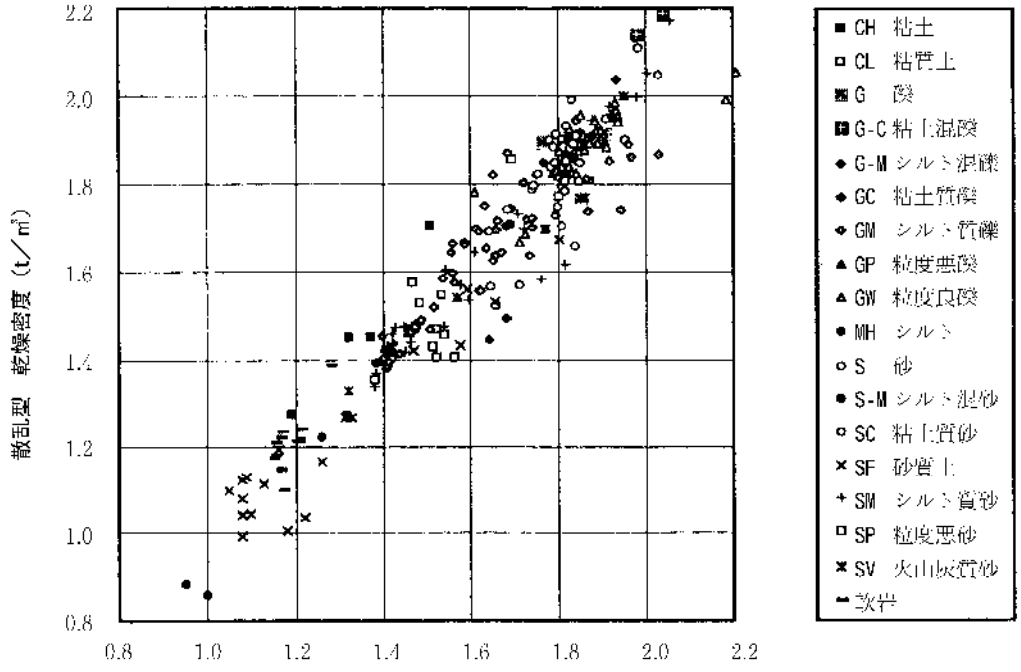
砂置換

測点番号	湿潤密度	乾燥密度	含水比	Dc	Va	S

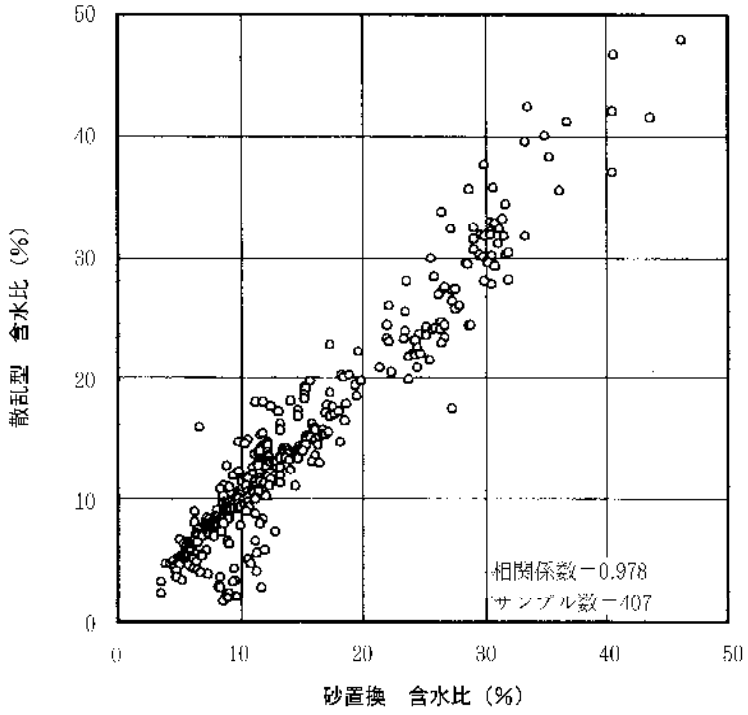
参考資料



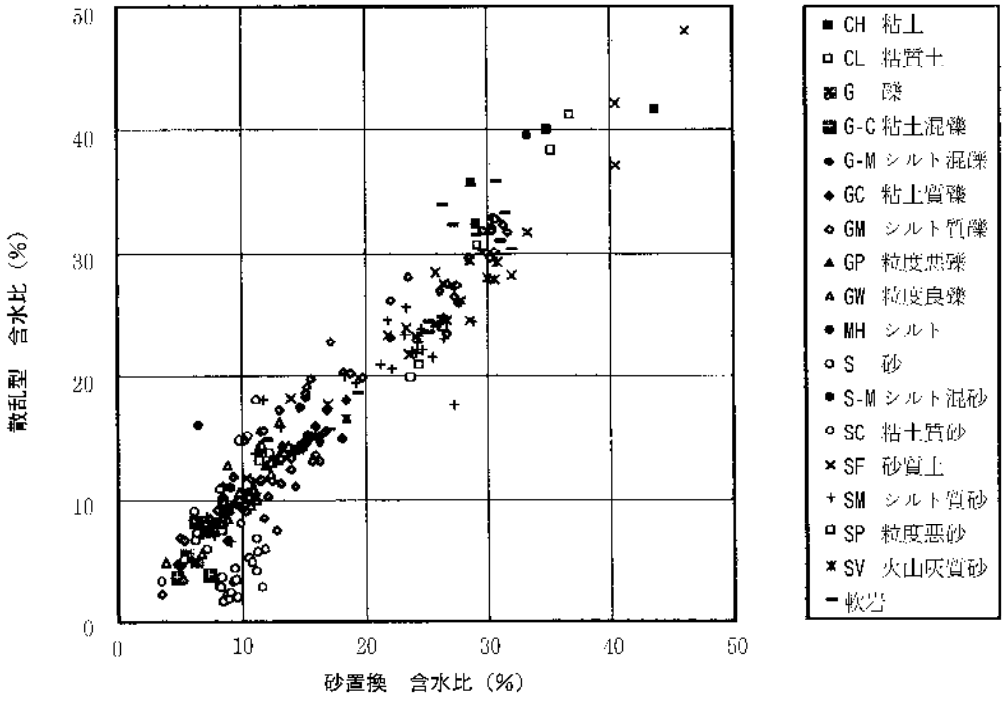
図－１砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・全データ）



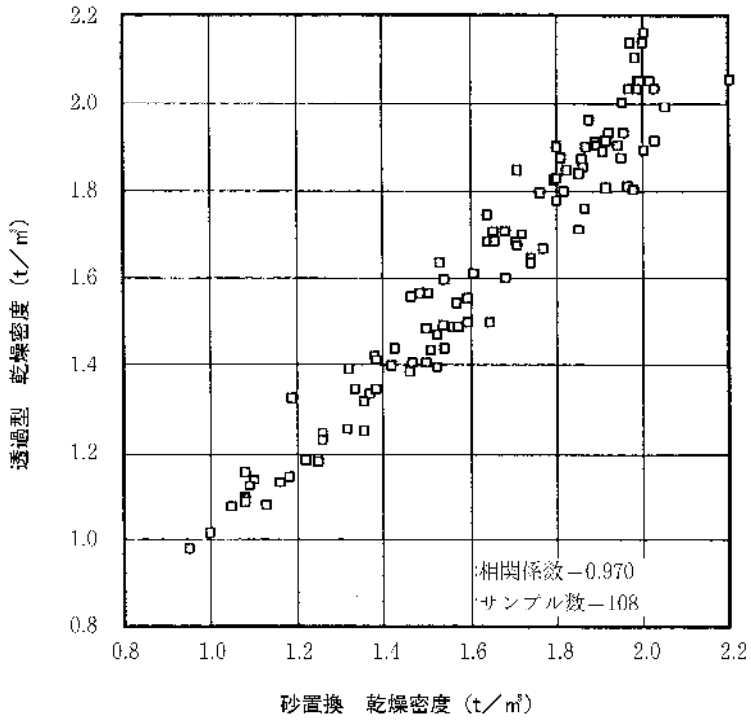
図－２砂置換と散乱型の相関（乾燥密度・土質別データ）



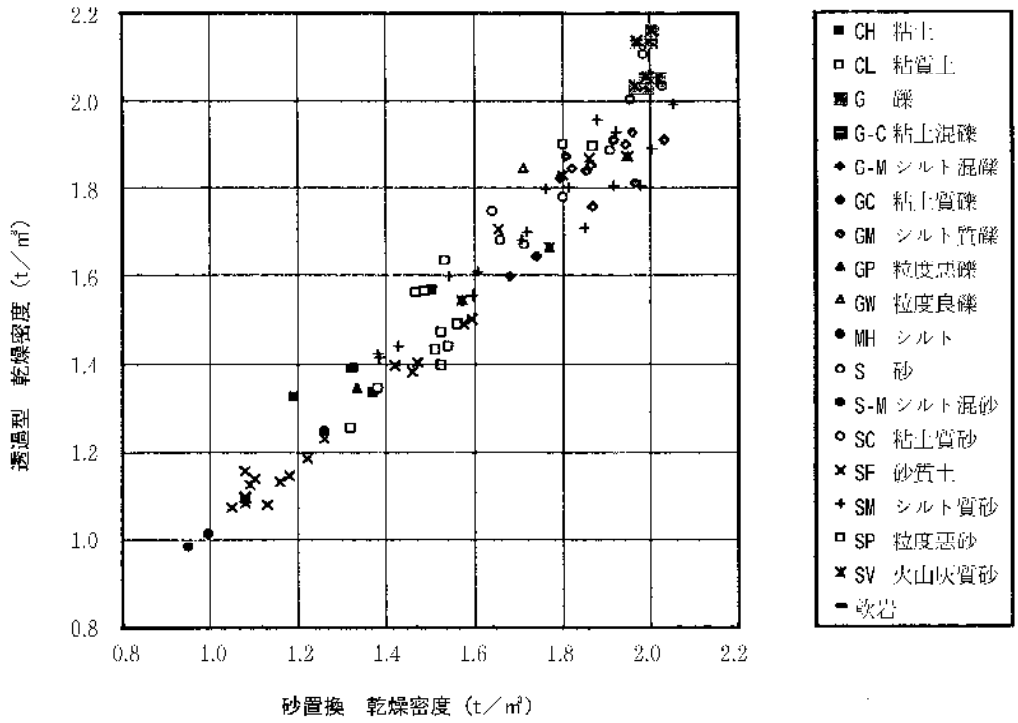
図－３砂置換と散乱型の相関（含水比・全データ）



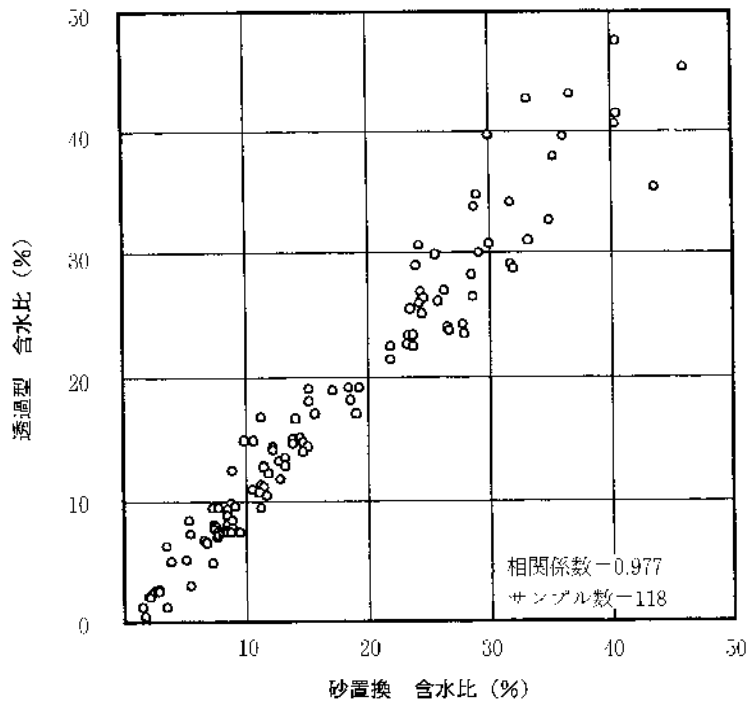
図－４砂置換と散乱型の相関（含水比・土質別データ）



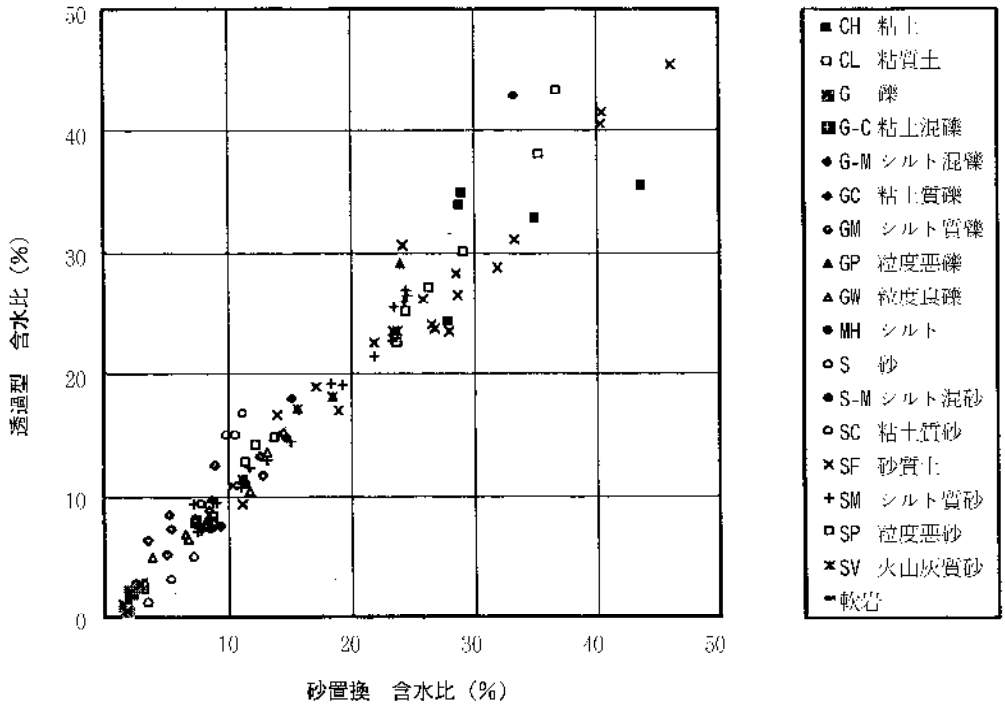
図－５砂置換と透過型の相関（乾燥密度・全データ）



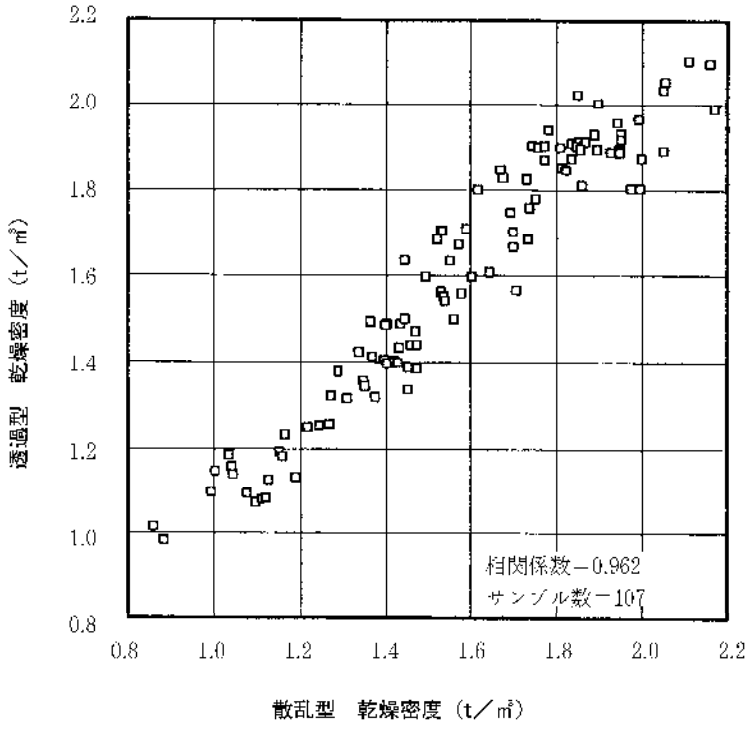
図－６砂置換と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）



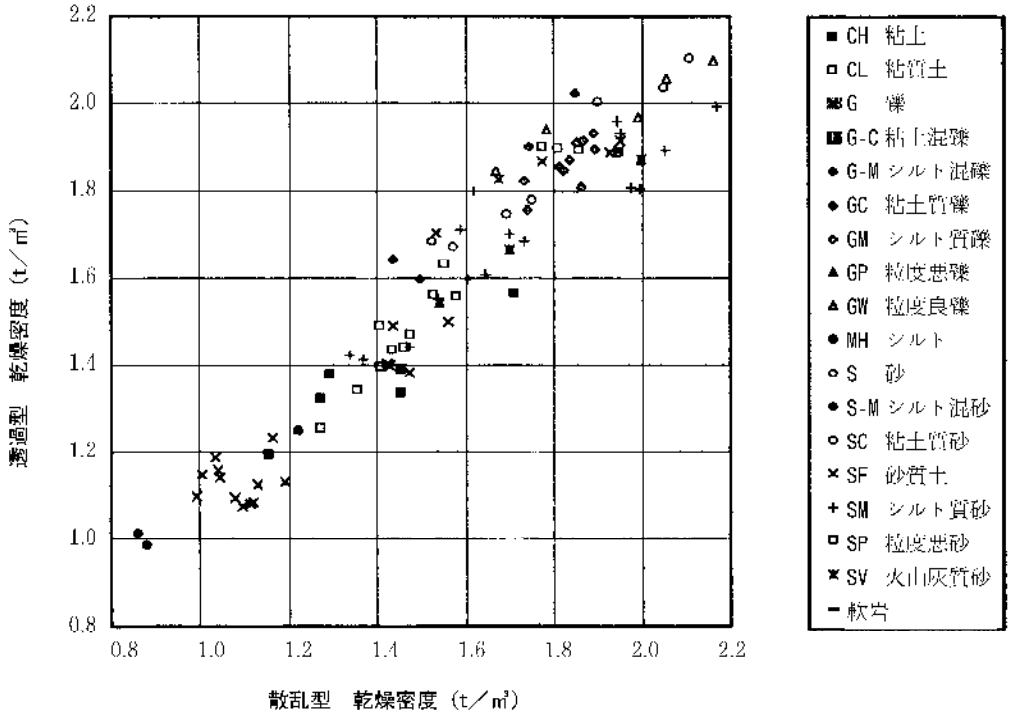
図－７砂置換と透過型の相関（含水比・全データ）



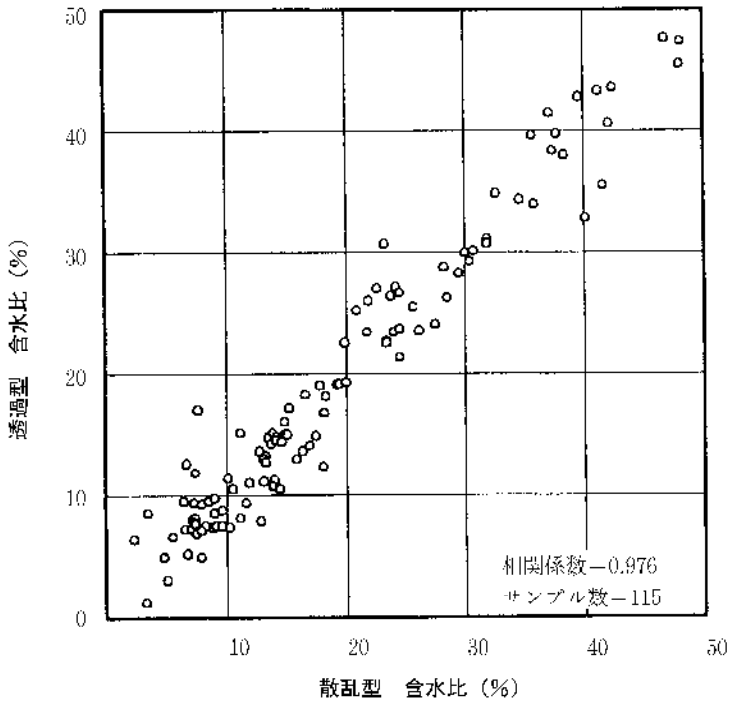
図－８砂置換と透過型の相関（含水比・土質別データ）



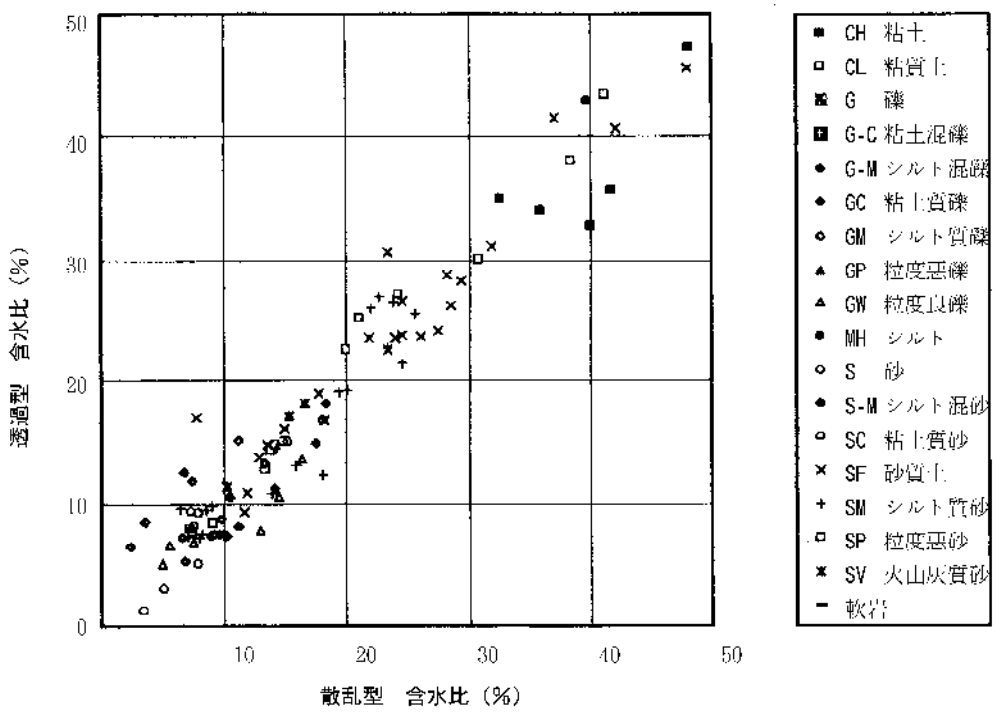
図－９散乱型と透過型の相関（乾燥密度・全データ）



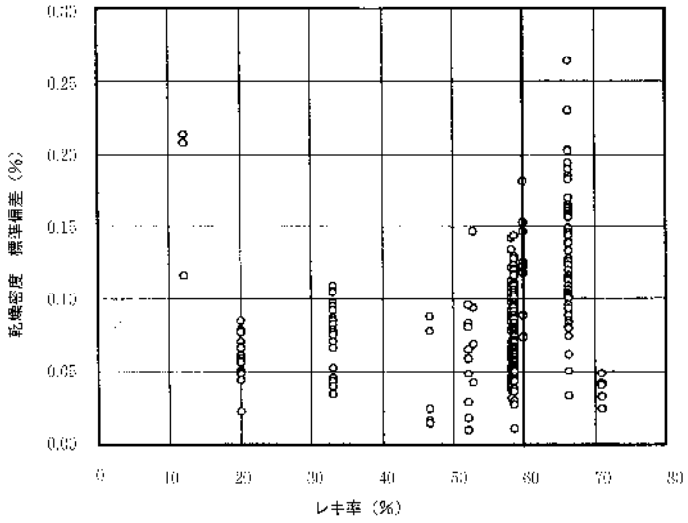
図－10散乱型と透過型の相関（乾燥密度・土質別データ）



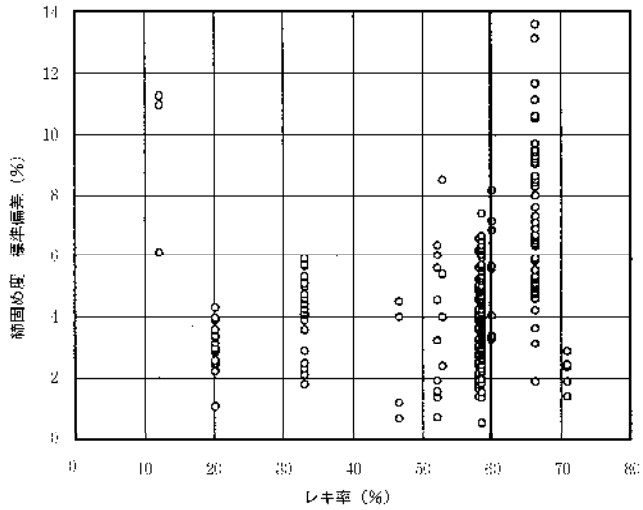
図－11散乱型と透過型の相関（含水比・全データ）



図－12散乱型と透過型の相関（含水比・土質別データ）



図－13レキ率と乾燥密度（標準偏差）の関係［散乱型］



図－14レキ率と締固め度（標準偏差）の関係［散乱型］

参考文献

1）国土開発技術研究センター：河川土工マニュアル、1993.

2）日本道路協会：道路土工－施工指針、1986.

3）嶋津、吉岡、武田：ＲＩ利用による土の現場密度・含水量の測定、土木研究所資料第434号、1969.

4）嶋津、吉岡、武田：ＲＩ利用による土の現場密度・含水量の測定（第２報）、土木研究所資料第580号、1970.

5）高速道路技術センター：ラジオアイソトープによる盛土管理手法の研究報告書、1984.

6）建設省：エレクトロニクス利用による建設技術高度化システムの開発概要報告書、1988.

7）建設省：第43回建設省技術研究発表会共通部門指定課題論文集、pp. 8-25、1989.

8）建設省土木研究所ほか：土工における合理化施工技術の開発に関する共同研究報告書、1992.

9）地盤工学会：地盤調査法、1995.

10）地盤工学会：土の締固めと管理、1991.

11）国土開発技術研究センター：盛土締固め管理手法検討会報告書、1995.

（参考様式）

ひび割れ調査票(1)

工　事　名	
受 注 者 名	
構 造 物 名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
測 定 者 名	

位　置	測定No		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日			
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N/mm^2	コンクリートの呼び強度	N/mm^2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他　（　　）		

構造物位置図（1/50000を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

（参考様式）

ひび割れ調査票(2)

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

（参考様式）

ひび割れ調査票(3)

ひび割れ	有、無	本数：1～2本、3～5本、多数
		ひび割れ総延長　　約　　m
		最大ひび割れ幅（○で囲む） 0.2mm以下、0.3mm以下、 0.4mm以下、0.5mm以下、 0.6mm以下、0.8mm以下、 ＿＿＿＿mm
		発生時期（○で囲む） 数時間～1日、数日、数10日以上、不明
		規則性：有、無
		形態：網状、表層、貫通、表層or貫通
		方向：主筋鉄筋方向、直角方向、両方向、 鉄筋とは無関係

（参考様式）

ひび割れ調査票(4)

構造物一般図ひび割れ発生状況箇所のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

（参考様式）

ひび割れ調査票(5)

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、
資料提出

小規模工事事務取扱要領

小規模工事事務取扱要領

１　目　　的

この要領は、工事の施工に伴って提出される書類の省略等、諸手続を簡略化し、事業の効率的な執行を図ることを目的とする。

２　適 用 範 囲

(1) 静岡県交通基盤部が施行する当初請負代金額が**3,500万円未満**(補助事業を含む)の土木工事(以下「**小規模工事**」という。)に適用する。
(2) この要領に記載されていない事項については、土木工事共通仕様書(静岡県交通基盤部監修)を適用する。

３　提 出 書 類

(1) 使用材料の承諾書
受注者の作成する使用材料の承諾書は省略することができるものとする。
承諾書とは、土木工事共通仕様書第２編第２節 工事材料の品質によるものとする。
(2) 工事記録簿
受注者の作成する工事記録簿は省略することができるものとする。
(3) 材料検査簿
受注者の作成する材料検査簿は省略することができるものとする。
(4) 工程表
受注者の作成する工程表の提出は、静岡県建設工事執行規則第20条によるものとする。ただし、当 初 請負代金額が**500万円未満**の工事(以下「**少額工事**」という。)については、提出を省略させることができるものとする。
(5) 現場代理人、主任技術者等通知
現場代理人、主任技術者等の通知書は、静岡県建設工事執行規則第22条によるものとする。ただし、少額工事については、通知を省略させることができるものとする。
(6) 施工計画書
受注者が提出する**施工計画書**は、**土木工事共通仕様書第１編１－１－４施工計画書**によるものとする。ただし、**少額工事**については、別に定める様式によるものとする。

４　施 工 管 理

(1) 出来形管理
出来形管理は、土木工事共通仕様書に定める出来形管理基準により行うものとする。
ただし、**少額工事**については、出来形図又は数量計算表を提出することによりこれに代えることができるものとする。
(2) 品質管理
少額工事については、受注者の自主管理とし、資料の提出は省略できるものとする。
(3) 写真管理
写真管理は、土木工事共通仕様書に定める写真管理基準により行うものとする。ただし、完成検査写真の提出は省略できるものとする。
なお、**少額工事**については、次によるものとする。
　ア 着手前及び完成時の写真
　イ 完成時に確認が困難なものの寸法等の写真

５　少額工事における監督員・受注者等

・監督員は、受注者が工事の施工に当たって自主管理体制(工程、出来形、品質、写真、交通、安全等)を確立し、施工管理に当たるよう指導するものとする。
・受注者は、工事の施工に当って自主管理体制を確立し、施工管理に責任を持つものとする。
・工事の施工に当たり疑義が生じた場合には、監督員と協議するものとする。
・自主管理とは、受注者が工事目的物の品質、精度を完全なものとするため、土木工事共通仕様書の規格に適合するよう、社内検査を行う等、自らが管理(コントロール)することをいう。

６　少額工事の検査

交通基盤部における検査体制による土木工事に適用する。

小規模工事(当初請負代金額500万円以上3,500万円未満)の施工計画書「記入例」

年　月　日

施　工　計　画　書

総括監督員

様

受注者
現場代理人

年度　　工事　施工計画書について(提出)

標記について土木工事共通仕様書第１編１－１－４第１項に基づき提出します。

目　　次

（１）現場組織表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
（２）主要資材　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
（３）安全管理（予想される事故対策リスト、工事事故ハザードマップ）・・・・○
（４）緊急時の体制及び対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
（５）交通管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○
（６）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法（再生資源利用計画書、
　　再生資源利用促進計画書、確認結票）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○

※工程表の提出は、静岡県建設工事執行規則第20条による。
※現場代理人、主任技術者等の通知は、静岡県建設工事執行規則第22条による。

※記載内容は、必要に応じて項目を追記するものとする。（土木工事共通仕様書1編1-1-4-1）
（例１）「施工管理計画」：社内規格値や独自の規格値を設定したとき、など。
（例２）「創意工夫等」：創意工夫や社会性等について提案したいとき、など。
（例３）「その他」：施工計画書に記載する必要が生じたとき、など。（監督員からの指示等）

少額工事(当初請負代金額500万円未満)の施工計画書　「記入例」

年　月　日

施　工　計　画　書

1　現場組織

連絡先

受注者 ＴＥＬ　　(　　) 夜間ＴＥＬ　(　　)
現場代理人 ＴＥＬ　　(　　) 夜間ＴＥＬ　(　　)

2　安 全 管 理

＊工事現場における作業員の安全と第三者に対する災害の絶無を図る。
なお､工事事故発生時の対応として連絡系統を明確にしておく。

＊土木工事共通仕様書第１編1-1-26工事の安全確保、1-1-32の交通安全管理に関する各項を厳守して工事事故の無いよう十分注意する。

3　計画工程表　　着手　令和　年　月　日　　完成　令和　年　月　日

工　種	単　位	数　量	月	月	月	備　考
準　備　工	式	1				
土　工	式	1				
側　溝　工	m	45				
路　側　工	m	45				
後　片　付	式	1				

4　主要資材一覧表

品　名	規格・寸法	購　入　会　社　名
コンクリート	18－8－40	
	21－8－25	
積ブロック	控35㎝	
切込み砕石	Ｃ－30	
溝　蓋	車道ｔ＝13㎝	

５　再生資源の利用の促進

受注者は、建設副産物適正処理推進要綱(国土交通事務次官通達、平成14年５月30日)、再生資の利用の促進について(建設大臣官房技術審議官通達、平成３年10月25日)を遵守して建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。また、受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続きの状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。(土木工事共通仕様書第１編共通編１－１－18建設副産物)

No.20

土木工事共通仕様書第1編1－1－18

様式20 再生資源利用計画書（実施書） —建設資材搬入工事用— —建設リサイクルガイドライン」様式—

表面

1．工事概要

発注機関名	発注期間コード＊1	発注担当者チェック欄	
		担当者	
		TEL	

請負会社名		請負者コード＊2	記入年月日 H. 年 月 日
会社所在地		TEL ( )	工事責任者
		FAX ( )	調査票記入者

建設工事名		工事種別コード＊3 －	最終工事請負金額	千 百 十 億 億 億 千 億 百 万 万 万 100万円未満四捨五入 ,000,000円（税込み）
建設工事箇所	都道府県 市区町村	住所コード＊4	工期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
工事概要等		施工条件の内容（再生資源の利用に関する特記事項等）		

建築面積	百 十 万 万 万 千 百 十 一 ㎡	階数	地上 階 地下 階
延べ床面積	㎡		
構造（数字に○をつけ	1.鉄骨鉄筋コンクリート 2.鉄筋コンクリート 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他		
使途（数字に○をつけ	1.移住専用 2.移住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所		

尚、解体工事については、建築面積は御記入いただかなくても結構です。

2．建設資材利用実績

注:コード＊5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建設資材（新材を含む）						再生資材の供給元（再生資材を利用した場合に記入して下さい）							再生資源利用率
分類	小分類コード＊5	規格	主な利用金額コード＊6	利用量(A) 百 十 万 万 千 百 十 一		再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類コード＊7	施工条件内容コード＊8	再生資材の供給元場所住所	住所コード＊4	再生資材の名称コード＊9	再生資材利用量(B) 百 十 万 万 万 千 百 十 一 (注1)	B/A×100
土砂					締め㎥								%
					締め㎥								%
					締め㎥								%
					締め㎥								%
					締め㎥								%
	合計				締め㎥								%
砕石					トン								%
					トン								%
					トン								%
					トン								%
					トン								%
	合計				トン								%
アスファルト混合物					トン								%
					トン								%
					トン								%
					トン								%
					トン								%
	合計				トン								%
その他（再生資材のみ記入）					トン								%
					トン								%
					トン								%
	合計				トン								%

コード＊5

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）6.土質改良土
7.再生コンクリート砂 8.山砂山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石
3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石 6.その他
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスファルトコンクリート
2.密粒度アスファルトコンクリート
（開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含

コード＊6

土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備（農地整備）
8.その他（具体的に記入）
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他（具体的に記入）
アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他（駐車場舗装、敷地内舗装等）
その他について（利用用途を具体的に記

コード＊7

再生資材に供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場
3.再資源化施設
4.ストックヤード
5.その他

コード＊8

施工条件について
1.再生材の利用の指示あり

コード＊9

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土
5.泥土（建設汚泥以外）6.土質改良土
7.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい 4.その他
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスファルトコンクリート
2.再生密粒度アスファルトコンクリート
（開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む）
3.再生細粒度アスファルトコンクリート
4.再生

注1.再生資材利用量について

アスファルト混合物等で、利用した再生材（製品）の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材（製品）の利用量を記入してください。

裏面にも御記入下さい

No.21

土木工事共通仕様書第1編1－1－18

様式21 再生資源利用促進計画書（実施書） ―建設副産物搬入工事用― ―建設リサイクルガイドライ

裏面

1．工事概要 表面（様式1）に必ずご記入ください。

2．建設副産物搬出実績

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ「様式2」を作成してください。

現場内利用の欄には、発生量（掘削等）のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

注）再資源化施設、最終処分場は、指定副産物の種類ごとに3ヶ所まで記入できます。
4ヶ所以上にわたる場合は、用紙を換えて記入してください。

コード＊14（コード＊13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入）
山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その

| 指定副産物の種類 | 場外搬出時の性状 | ①発生量（掘削等）＝②+③+④ | 現場内利用・減量 | | | | 現場外搬出について | | | |

工事施工に伴う諸手続き比較表

契約図書に必要な項目	適　用　規　則　等	静岡県建設工事執行規則の運用(500万円未満)	小　規　模　工　事	
			500万円以上3,500万円未満	少額工事（500万円未満）
１.工程表	執行規則第20条	省略させることができる	提出	省略
２.工事工程月報	執行規則第20条	省略させることができる	提出	省略
３.請負代金内訳表	執行規則第20条		提出	契約書作成は提出 請書作成は省略
４.主任技術者現場代理人等通知	執行規則第22条	口頭による通知	提出	口頭による通知
５.施工計画書	仕様書第１編１－１－４		「記入例」参照	「記入例」参照
６.交通規制関係	仕様書第１編１－１－32		必要時	必要時
７.数量の算出及び完成図	仕様書第３編１－１－８		必要時	必要時
８.材料検査簿	執行規則第24条		省略	省略
９.使用材料品質証明書	仕様書第２編１章２節		提出	省略
10.休日・夜間作業届	仕様書第１編１－１－36		必要時	必要時
11.施工管理	仕様書第１編１－１－23			
出来形管理	施工管理基準		提出	面積計算書又は出来形図
品質管理	施工管理基準		提出	省略（自主管理）
写真管理	施工管理基準		提出	着手前と完成時
12.再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、確認結果票	仕様書第１編１－１－４ 仕様書第１編１－１－18		提出 （確認結果票必要時）	提出 （確認結果票必要時）
13.完成届出書	執行規則第39条		提出	提出
14.工事記録簿	執行規則第22条の2		省略	省略
15.工事写真帳	施工管理基準		提出	提出
16.完成検査写真帳			省略	省略

施工管理基準に基づく様式一覧表

以下の様式は参考様式として示すものであり、国土交通省様式を準用してもよい。

様式番号	品　　名
（　出　来　形　管　理　）	
2	出来形管理表（表紙）
2－1	出来形管理表・測定結果一覧表
2－2	測定結果一覧表
3	出来形管理表（図表）
4	度数表
16	鉄筋（ロックボルト工）挿入確認記録表
（　品　質　管　理　）	
5	品質管理表（表紙）
6	調査結果総括表
7－1	現場密度測定試験（現場における土の置換法による単位体積重量の測定）
7－2	現場密度測定試験　　（突砂法）
8	道路の平板載荷試験(JIS A 1215)
9	プルーフローリング試験
10－1	現場における土の乾燥単位体積重量測定用紙
10－2	下層路盤用クラッシャーランの粒径加積曲線図
10－3	上層路盤用粒調砕石の粒径加積曲線図
11－1	アスファルト合材の管理試験
11－2	基準密度測定表
11－3	配合設計決定表
12	アスファルトの抽出試験（ソックレー法）
13	密度及び厚さの測定表
14	まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験
（品　質　管　理　デ　ー　タ　ー　シ　ー　ト）	
15－1	$\bar{\chi}$－R管理データーシート(1)
15－2	$\bar{\chi}$－R管理データーシート(1)の2
15－3	$\bar{\chi}$－R管理管理図
15－4	x－Rs－Rm管理データーシート
15－5	x－Rs－Rm管理データーシート
15－6	x－Rs－Rm管理データーシート

様式　2

建設工事名

工 出 来 形 管 理 表

種 目

受注者名

様式-2

様式　２－１

様式-3

建設工事名

工出来形管理表

測定項目	記号	摘　要

測　点　箇　所　図

受注者名

測 定 者

様式一覧表

工測定結果一覧表

測定項目	測　点	(A) 設計値	(B) 実測値	ⓒ=Ⓑ-Ⓐ 差	規格値	(B) 検査測定値	Ⓔ=Ⓓ-Ⓐ

様式　２－２

建設工事名

工 測 定 結 果 一 覧 表

受注者名

測　定　者

測定項目	測　点	(A) 設 計 値	(B) 実 測 値	ⓒ＝Ⓑ－Ⓐ 差	規 格 値	(B) 検査測定値	ⓔ＝Ⓓ－Ⓐ

測定項目	測　点	(A) 設 計 値	(B) 実 測 値	ⓒ＝Ⓑ－Ⓐ 差	規 格 値	(B) 検査測定値	ⓔ＝Ⓓ－Ⓐ

様式-4

施工管理基準

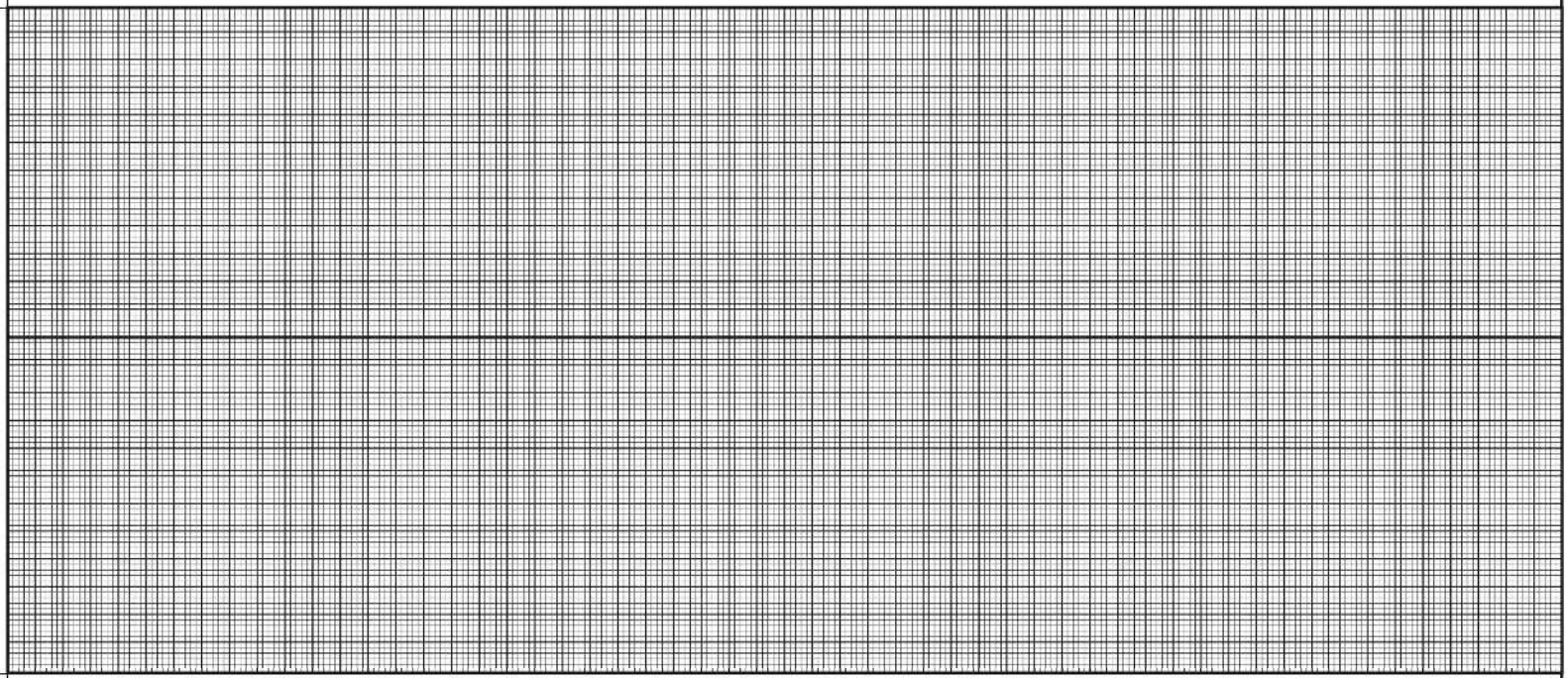
様式　3

建設工事名

工 出 来 形 管 理 図 表

受注者名

測 定 者

測 点 番 号	
月　　日	
設計値との差（mm）	
記　　事	

様式-5

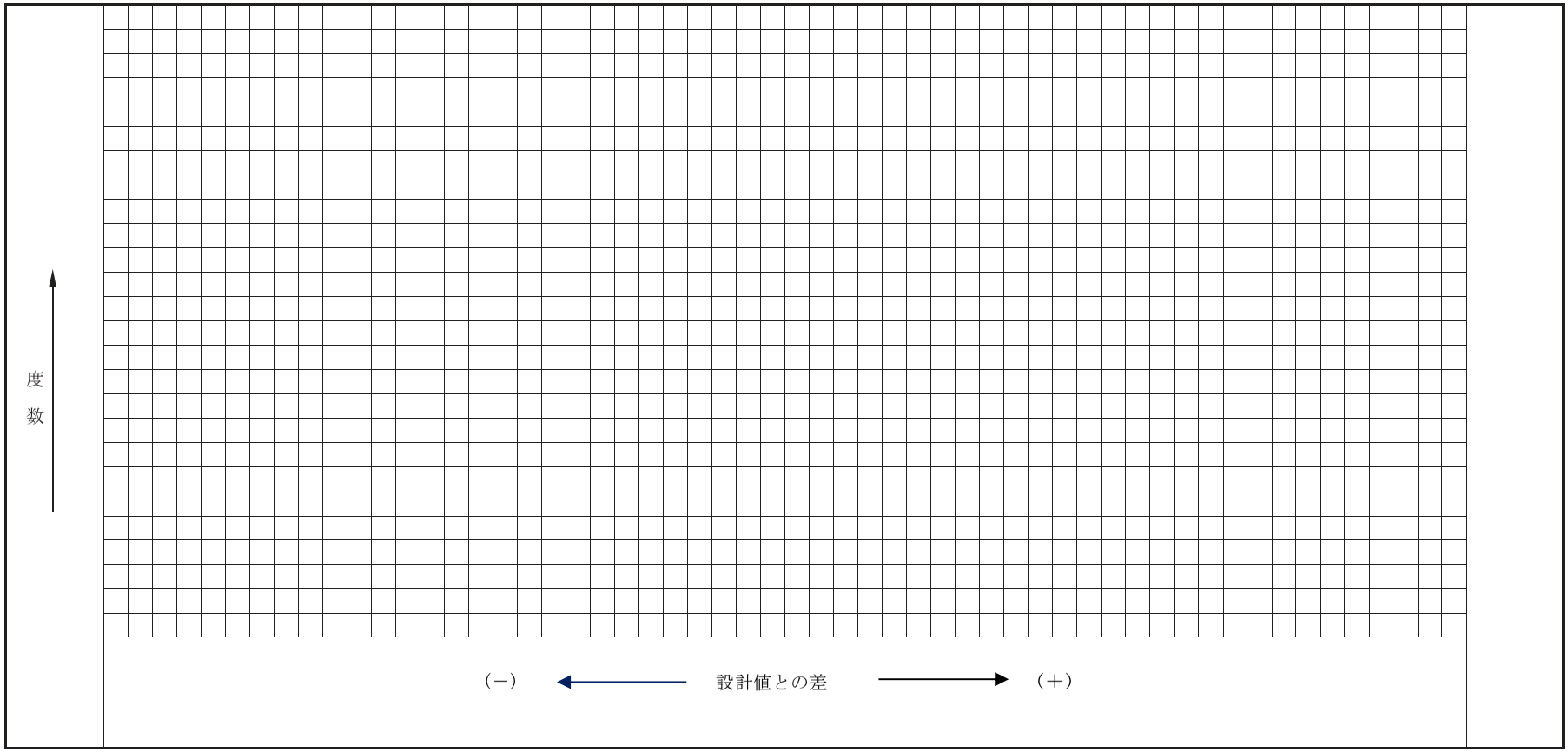
様式　4

工事名

工　度　数　表

受注者名

測 定 者



様式　5

建設工事名

工　品　質　管　理　表

種　目

受注者名

様式－7

施工管理基準

様式　6

調　査　結　果　総　括　表

調　査　名　　調査場所

試験名＼調査No.			
採取深度 cm			
統一分類記号			
名称			
粒度分析	礫分 %		
	砂分 %		
	細粒分 %		
	60 % 径 mm		
	30 % 径 mm		
	10 % 径 mm		
	フルイ通過率 %	4.75 mm	
		2.36 mm	
		0.425 mm	
		0.075 mm	
	均等係数 Cu		
	曲率係数 Cc		
物理試験	含水比 %		
	液性限界 LL %		
	朔性限界 P %		
	朔性指数 PI		
変状土CBR	突固め回数 67 回		
		1	
		2	
		平均	
	CBR %		
	最大乾燥密度 g／cm³		
	最大乾燥密度の 95%		
	修正CBR試験	最適含水比%	
		42 回	
		92 回	
	修正CBR %		

様式　７－１

現場における土の置換法による単位体積重量の測定

調査名、目的		試験日程	年　月　日
測定箇所および測点番号		試験者	
土の最大粒径	mm	測定器番号	
測定器の体積	cm³	測定器の重量	g

Ⅰ　試験用砂の単位体積重量の検定

測定番号	1	2	3	4	5	試験用砂の平均単位体積重量 ρ_{st}
ジャーとピクノメータートップに砂を満たした重量Wjs　g						
測定器全体の重量Wj　g						
満たした砂の重量（Wjs－Wj）　g						
ジャーとピクノメータートップとの体積Vj　cm³						
試験用砂の単位体積重量 ρ_{st}　g／cm³						＝　g／cm³

Ⅱ　ロト（ベースプレートを含む）を満たすに要する砂の重量検定

測定番号	1	2	3	4	5	ロトを満たすに要する砂の平均重量　Wjf
ジャーとピクノメータートップに砂を満たした重量Wjs　g						
ロトを満たした砂を除きジャーに残った砂の重量Wj2　g						
ロトを満たした砂の重量（Wj3－Wj2）－Wjf　g						＝　g

Ⅲ　試験孔からとり出した土の湿潤重量、含水比および乾燥重量の測定

試験孔の番号	湿潤土および乾燥土重量の測定		含水比の測定
～1	容器（バケツ）の番号		試料箱No.　No.　No.　No. WW　DW　WW　DW DW　TW　DW　TW Ww　Ws　Ww　Ws w＝　%　w＝　% 平均含水比　w＝　%
	（湿土＋バケツ）の重量　g		
	容器（バケツ）の重量　g		
	湿潤土の重量WwA　g		
	乾燥土の重量Wv　g		
～2	容器（バケツ）の番号		試料箱No.　No.　No.　No. WW　DW　WW　DW DW　TW　DW　TW Ww　Ws　Ww　Ws w＝　%　w＝　% 平均含水比　w＝　%
	（湿土＋バケツ）の重量　g		
	容器（バケツ）の重量　g		
	湿潤土の重量WwA　g		
	乾燥土の重量Wv　g		
～3	容器（バケツ）の番号		試料箱No.　No.　No.　No. WW　DW　WW　DW DW　TW　DW　TW Ww　Ws　Ww　Ws w＝　%　w＝　% 平均含水比　w＝　%
	（湿土＋バケツ）の重量　g		
	容器（バケツ）の重量　g		
	湿潤土の重量WwA　g		
	乾燥土の重量Wv　g		

試験孔番号	～1	～2	～3	（予備欄）
ジャーとピクノメータートップに砂を満たした重量W_{j_1}　g				
ジャーに残った砂の重量W_{j_2}　g				
試験孔およびロトに入った砂の重量（$W_{j_1}-W_{j_2}$）　g				
試験孔に入った砂の重量（$W_{j_1}-W_{j_2}$）－Wjf				
試験孔の体積　V cm³				

試験孔番号	～1	～2	～3	平均した砂の単位体積重量
土の湿潤単位体積重量　ρ_t　g／cm³				ρ_t＝　g／cm³
土の乾燥単位体積重量　ρ_d　g／cm³				ρ_d＝　g／cm³

（備考）

Ⅰ　砂の単位体積重量：$\rho_{st}=\dfrac{(Wj3-Wj)}{V}$

Ⅲ　乾燥土重量：$Wv=\dfrac{WwA\times 100}{100+w}$

Ⅳ　試験孔の体積：$V=\dfrac{(Wj2-Wj3)-Wjf}{\rho_{st}}$

Ⅴ　土の湿潤単位体積重量：$\rho_t=\dfrac{WwA}{V}$

土の乾燥単位体積重量：$\rho_d=\dfrac{Wv}{V}$

様式　７－２

	現場密度測定試験（突砂法）	報 告 用 紙

建設工事名　　試　験　日　　年　　月　　日
建設工事場所　　天　　候
工　　種　　試　験　者
使用材料名

			測定番号		
①　砂の単位体積重量		g／cm³			
掘り取った穴の容積	②　試験前の砂の重量	(g)			
	③　試験後の砂の重量	(g)			
	④　ベースプレスト中の砂の重量	(g)			
	⑤　穴につめた砂の重量（②－③－④）	(g)			
	⑥　掘り取った穴の容積（⑤／①）	(cm³)			
湿潤密度	⑦　（湿潤試料＋容器）重量	(g)			
	⑧　容　器　の　重　量	(g)			
	⑨　湿潤試料重量（⑦－⑧）	(g)			
	⑩　湿潤密度（⑨／⑥）	(g／cm³)			
含水比及び乾燥密度	⑪　（乾燥試料＋容器）重量	(g)			
	⑫　容器の重量	(g)			
	⑬　乾燥試料重量（⑪－⑫）	(g)			
	⑭　全体含水量（⑨－⑬）	(g)			
	⑮　全体含水比（⑭／⑬×100）	(%)			
	⑯　乾　燥　密　度　　rd	(g／cm³)			
⑰　最大乾燥密度　　rd		(g／cm³)			
⑱　締固め度（⑯／⑰×100）		(%)			
⑲　締　固　め　度　平　均		(%)			

備　考

様式　8

道路の平板載荷試験　（JIS　A　1215）

建設工事名

工　種　名

測定番号

受注者名

測定箇所

試験期日　　年　　月　　日

天候

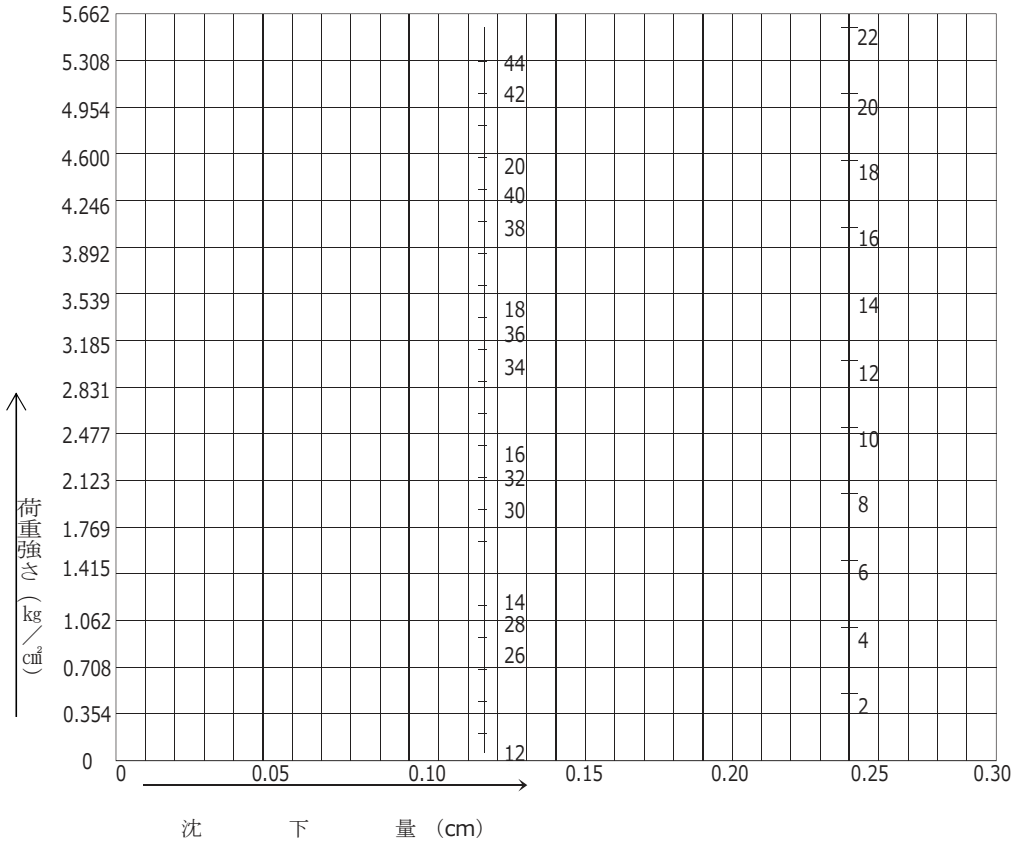
測　定　者

路面の状態

載荷盤直径　　載荷盤面積

荷　重		沈下量ダイヤルゲージの読み　1／100㎜			
全荷重	kg／	左	中	右	平均値
0.250	0.354				
0.500	0.708				
0.750	1.062				
1.000	1.415				
1.250	1.769				
1.500	2.123				
1.750	2.477				
2.000	2.831				
2.250	3.185				
2.500	3.539				
2.750	3.892				
3.000	4.246				

$$K_{30}=\frac{\text{荷重}\quad(\text{kg}/\text{cm}^2)}{\text{沈下量}\quad(\text{cm})}=\qquad K_{75}=\frac{K_{30}}{2.2}\quad \text{kg}/\text{cm}^2$$



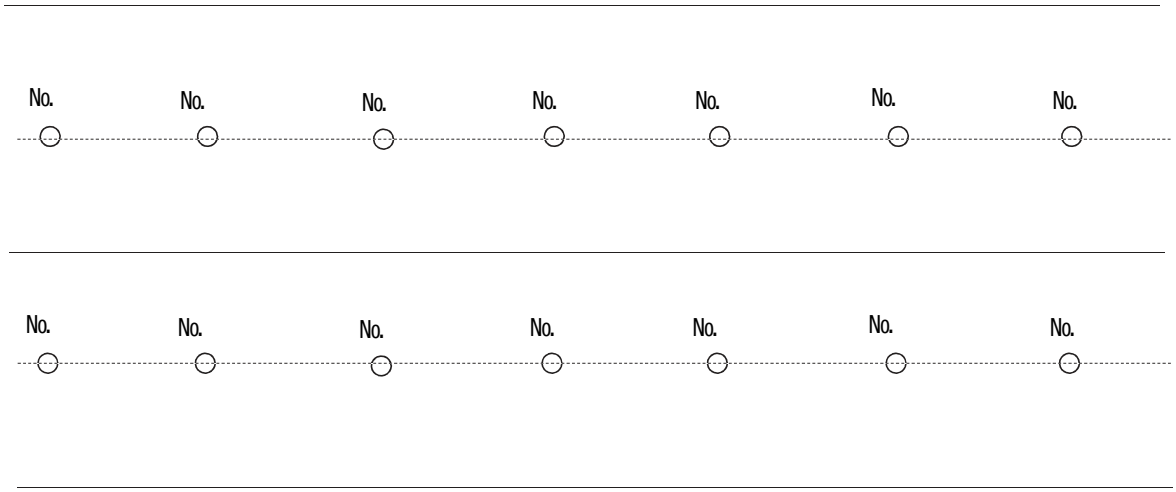
様式　9

プルーフローリング試験

建設工事名　　受注者名

工　種　名　　測 定 者

項　　目	事　　項				備　　考
試 験 条 件	天　　候		測定面の含水状況		
試 験 区 間	No.	～No.			
載　荷　車	型　　式		接 地 圧		
載 荷 状 況	予備載荷回数	回	本載荷速度	km／h	

試　　験　　結　　果	
視察展開図	
視察記事	
異状箇所の処置	

様式　10－１

	現場における土の乾燥単位体積重量測定用紙	記 録 用 紙

測　定　者　　測定日年月日

調査名・目的　　使 用 材 料 名　　産

施 工 場 所

測定場所	工　種　区　分				
	測　定　番　号				
	転　圧　作　業　日				
砂体の積単重位量	①　キャリブレーション容器の重量　（g）				
	②　キャリブレーション容器に砂を満たした ときの重量　（g）				
	③　砂の単位体積重量（g/cm³）②－①／キャリブレーション容器				
掘り取った穴の容積	④　試験前（砂＋キャリブレーション容器）重量（g）				
	⑤　試験後（〃＋　〃　）〃　（g）				
	⑥　ベースプレート中の砂の重量　（g）				
	⑦　穴につめた砂の重量　（④－⑤－⑥）　（g）				
	⑧　掘り取った穴の容積　⑦／③　（cm³）				
湿潤密度	⑨　（湿潤試料＋容器）　重量　（g）				
	⑩　容器の重量　（g）				
	⑪　湿潤試料の重量　⑨－⑩　（g）				
	⑫　湿潤密度　⑪／⑧　γt（g／cm³）				
含水比及乾燥密度	⑬　（乾燥試料＋容器）　重量　（g）				
	⑭　容器の重量　（g）				
	⑮　乾燥試料重量　⑬－⑭　（g）				
	⑯　全体含水量　⑪－⑮　（g）				
	⑰　全体含水比　（⑯／⑮）　×100（%）				
	⑱　乾燥密度　⑮／⑧　（g／cm³）				
	⑲　最大乾燥密度　γd（g／cm³）				
	⑳　締固め度　⑱／⑲（%）				
	平　均　値				

様式　10－２

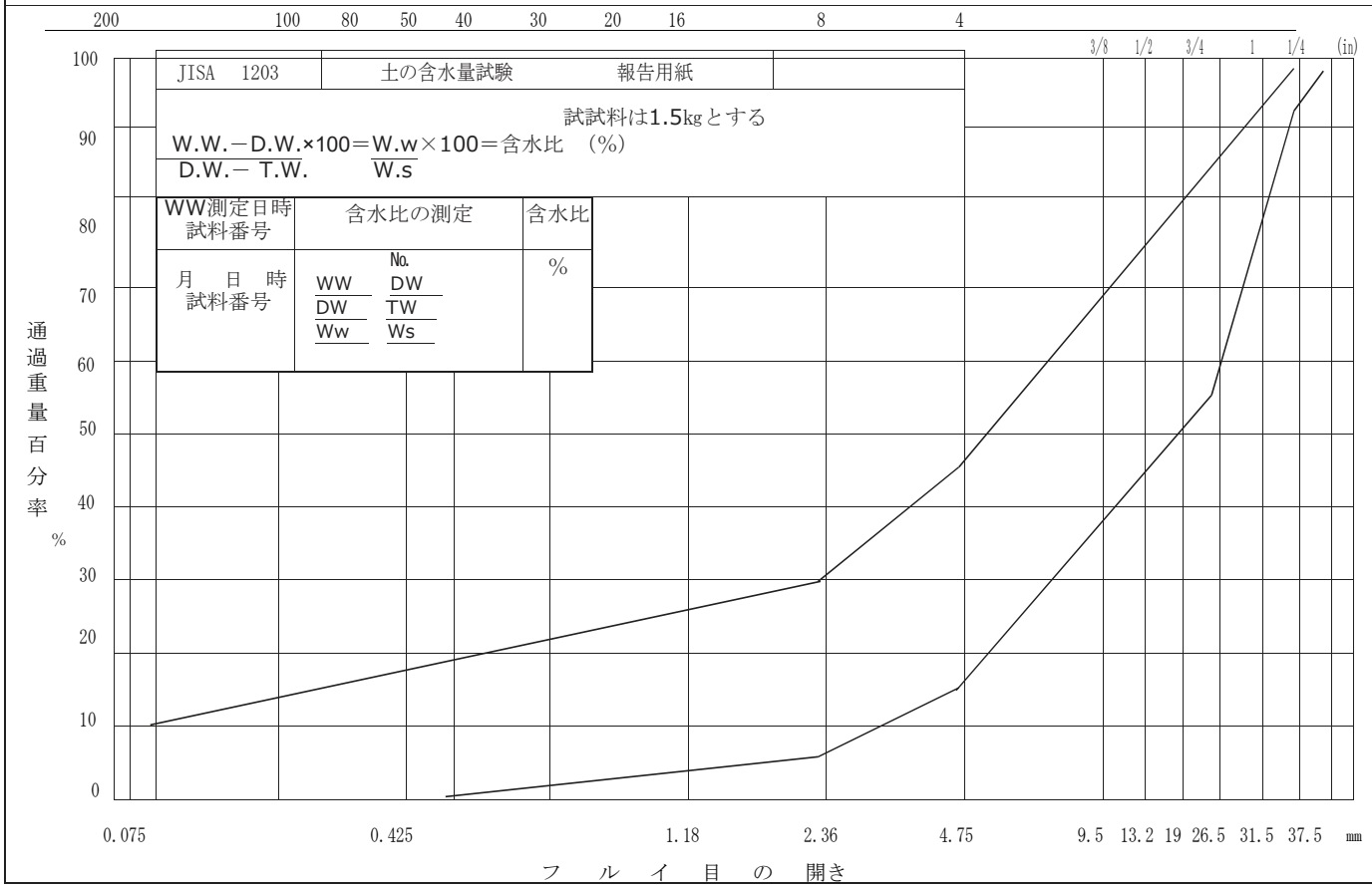
下層路盤用クラッシャーランの粒径加積曲線図

試験報告　用紙

試　料　番　号　　クラッシャーランの産地　　産　　試験年月日　　年　　月　　日

調査名・目的　　クラッシャーランの規格　　C－30　　作　成　者

試料採取場所　　ふるい分け試験番号データーシート　　No.　　※印の粒径について、ふるい分け試験を行なう。



フルイ目の呼び寸法 mm	通過重量百分率 (%)		
			粒度範囲
37.5			100
31.5			※ 95～100
26.5			
19.0			※ 55～85
13.2			
9.5			
4.75			15～45
2.36			※ 5～30
1.18			
0.425			0～18
0.075			※ 0～10

様式　10－３

様式一覧表

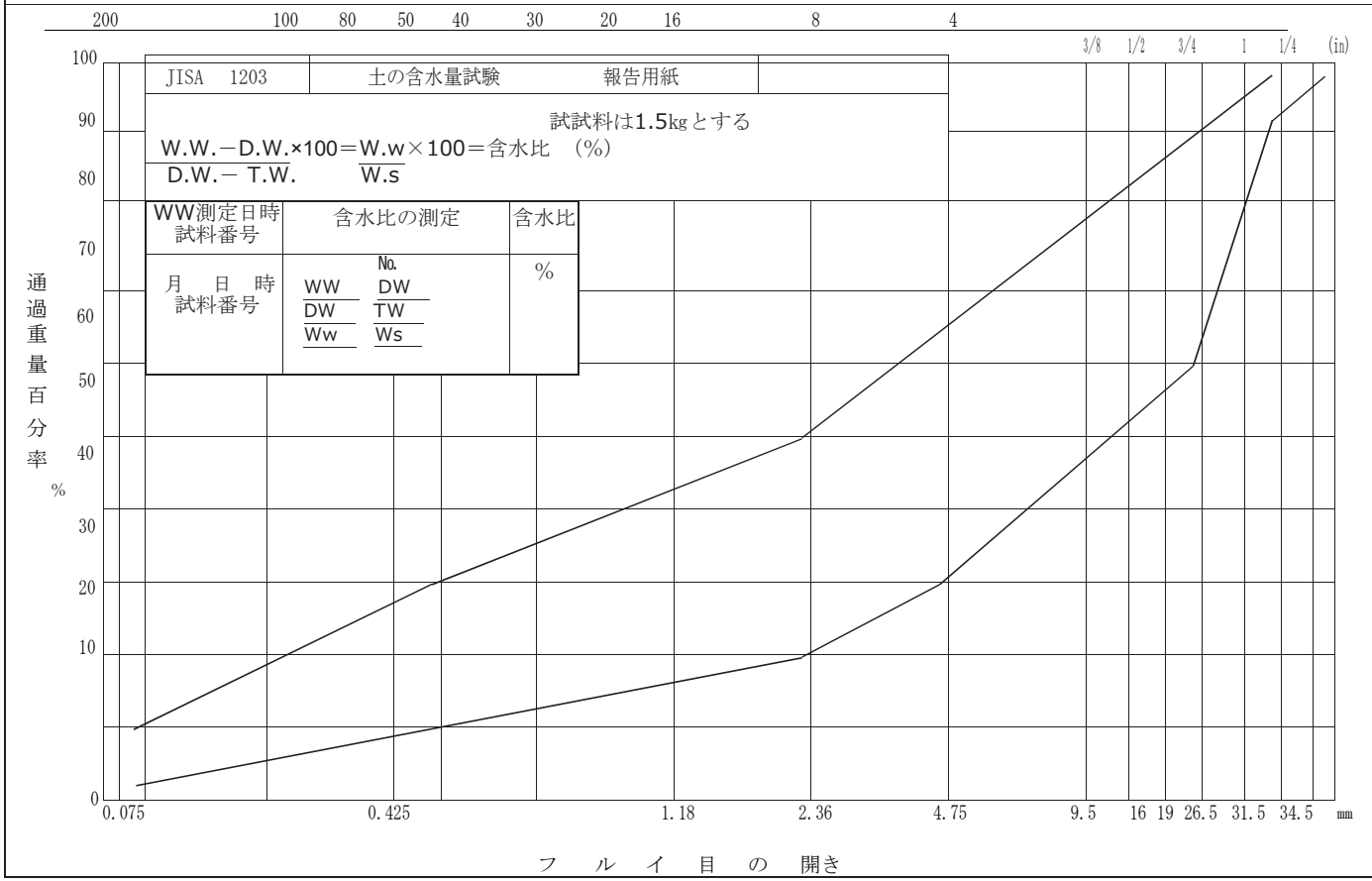
上層路盤用粒調砕石の粒径加積曲線図

試験報告　用紙

試　料　番　号　　粒調砕石の産地　　産　　試験年月日　　年　　月　　日

調査名・目的　　粒調砕石の規格　　M－30　　作　成　者

試料採取場所　　ふるい分け試験番号データーシート　　No.　　※印の粒径について、ふるい分け試験を行なう。



フルイ目の呼び寸法 mm	通過重量百分率 (%)		
			粒度範囲
37.5			100
31.5			※ 95～100
26.5			
19.0			※ 60～90
13.2			
9.5			
4.75			30～65
2.36			※ 20～50
1.18			
0.425			10～30
0.075			※ 2～10

様式　11－１

アスファルト合材の管理試験

路線名		工事施工個所		試験者	

年　月　日	アスファルトケットル中の温度℃	骨 材 温 度	出荷時温度	転圧前合材温度℃	備　考

様式一覧表

様式　11－2

基　準　密　度　測　定　表

路線名		工事施工個所		試験者	

供試体番号	混合率 %	成型月日	試験月日	厚さの測定		基　準　密　度　の　測　定				備　　考
				厚さ cm	平均 cm	A gr	B gr	C gr	$\frac{A}{B-C}$	
										6　個の平均値

A：供試体の乾燥重量（gr）

B：水中測定後供試体表面の水分をぬぐいとったときの空中重量（gr）

C：供試体の水中重量（gr）

様式　11－3

配　合　設　計　決　定　表

建設工事名:

建設工事所:

合 材 種 別:

安　　定　　度		kg
フ　ロ　ー　値		1／100cm
空　　隙　　率		%
飽　　和　　度		%
基準アスファルト量		%
基　　準　　密　　度		g／cm^3
粒　　度	26.5m/m	%
	19.0〃	%
	13.2〃	%
	4.75〃	%
	2.36〃	%
	0.6〃	%
	0.3〃	%
	0.15〃	%
	0.075〃	%

様式　12

	アスファルトの抽出試験（ソックスレー法）	試験報告　用紙

建設工事名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　試年月日 ＿＿年＿＿月＿＿日

工事施工箇所 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　測定者 ＿＿＿＿＿＿＿＿

混合物の種類 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　ろ過装置の種類 ＿＿＿＿＿＿＿＿

受注者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　　溶剤の種類 ＿＿＿＿＿＿＿＿

試験測定番号		1	2	3
①容器の重量(g)				
②(容器＋試料)重量(g)				
③試料重量(g)	②－①			
④円筒ろ紙の乾燥重量(g)				
⑤(抽出後の乾燥骨材＋容器)重量(g)				
⑥容器重量(g)				
⑦抽出後の骨材重量(g)	⑤－⑥			
⑧抽出後円筒ろ紙の乾燥重量(g)				
⑨円筒ろ紙に付着したフィラーの重量(g)	⑧－④			
⑩全抽出骨材重量(g)	⑦＋⑨			
⑪アスファルト重量(g)	③－⑩			
⑫アスファルト含有率(%)	⑪／③×100			
⑬平均値	基準値			
抽出骨材のフルイ分け試験（2.36㎜及び0.075㎜フルイ通過骨材重量百分率）				
⑭容器または0.075㎜フルイの重量 (g)				
⑮水洗い前(骨材＋容器または0.075㎜フルイ)重量 (g)	⑦＋⑭			
⑯水洗い後（　〃　）乾燥重量 (g)				
⑰0.075 ㎜フルイ通過骨材重量 (g)	⑮－⑯＋⑨			
⑱0.075 ㎜フルイ通過重量百分率 (%)	⑰／⑩×100			
⑲平均値	基準値			
⑳2.36 ㎜フルイ残留骨材重量 (g)				
㉑2.36 ㎜フルイ通過骨材重量 (g)	⑩－⑳			
㉒2.36 ㎜フルイ通過骨材重量百分率 (%)	⑳／⑩×100			
㉓平均値	基準値			

様式　13

密　度　及　び　厚　さ　の　測　定　表

建設工事名		工事施工個所		測定者	
受注者名		混合物種類		標準締固め密度	

供試体測点	混合率%	舗設月日時	試験月日時	厚さ、密度の測定						締固め度	備考
				厚さ cm	平均 cm	A	B	C	A/(B−C)		

A：供試体の乾燥空中重量（gr）
B：水中測定後供試体表面の水分ぬぐい取ったときの空中重量（gr）
C：供試体を常温の水中に約1分間浸した後の水中重量（gr）
注　標準締固め密度欄内の（ ）書は、標準密度の94％密度

様式　14

JIS A 1112
まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験

建設工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　受注者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工　種　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　測　定　者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項目＼測定番号				
試料の空中重量 (g)				
試料の水中重量 (g)				
試料の総体積 (g)				
砂の水中重量 (g)				
砂利の水中重量 (g)				
砂の比重 (g)				
砂利の比重 (g)				
試料含有量	セメント (g)			
	砂 (g)			
	砂利 (g)			
	水 (g)			
単位量換算 (kg／m^3)	セメント量			
	細骨材量			
	粗骨材量			
	単位水量			
	水セメント比（％）			

〔注〕　砂：4.75㎜フルイを通過し、0.15㎜フルイに止まるもの

砂利：4.75㎜フルイに止まるもの

様式 15－1

$\bar{\chi}$－R管理データーシート(1)

名　　称		建設工事名		期　間	自		
品質・特性		出張所名			至		
測定単位		日標準量		受注者			
規格限界	上限値	試料	大きさ		現場代理人		
	下限値		間　隔		測定者		
設計基準値		作業機械名			測定者		

月日	組の番号	測定値 χ_1	χ_2	χ_3	χ_4	χ_5	計 $\Sigma\chi$	平均値 $\bar{\chi}$	範囲 R	$\bar{x}\pm A_2\cdot\bar{R}=$ $D_4\cdot\bar{R}=$		
	1											
	2											
	3										$\bar{x}=$	$\bar{R}=$
	4									平均	$\bar{x}=$	
	5									累計		
	小計									小計		
	6									$x\pm A_2\cdot\bar{R}=D$ $=$ $_4\cdot\bar{R}=$		
	7											
	8											
	9									平均	$\bar{x}=$	$\bar{R}=$
	10									累計	$\bar{x}=$	
	小計									小計		
	11									$x\pm A_2\cdot\bar{R}=D$ $=$ $_4\cdot\bar{R}=$		
	12											
	13											
	14											
	15											
	16											
	17											
	18											
	19									平均	$\bar{x}=$	$\bar{R}=$
	20									累計		
	小計									小計		

記事

n	d_2	A_2	D_4
2	1.13	1.88	3.27
3	1.69	1.02	2.57
4	2.06	0.73	2.28
5	2.33	0.58	2.11

（注） 1. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
2. 管理限界線の引き直しは5－5－10－20－20方式による。

—･･･
——･･････
————･･････
——･･････

（備考） －　管理限界の計算のための予備データーの区間
…上記の管理限界を適用する区間を示す。

3. 21組～40組までは、別に新しいデータシートに記入する。以下20組ごとに同様とする。

様式 15－2

$\bar{\chi}$－R管理データーシート(1)の2

月 日	組の番号	測定値 χ_1	χ_2	χ_3	χ_4	χ_5	計 $\Sigma\chi$	平均値 $\bar{\chi}$	範囲 R			
										$\bar{x}\pm A_2\cdot\bar{R}=$ D		=
										$_4\cdot\bar{R}=$		
										平 均	$\bar{x}=$	$\bar{R}=$
										累 計		
	小計									小 計		
										$\bar{x}\pm A_2\cdot\bar{R}=$ D		=
										$_4\cdot\bar{R}=$		
										平 均	$\bar{x}=$	$\bar{R}=$
										累 計		
	小計									小 計		

記事	n	d_2	A_2	D_4
	2	1.13	1.88	3.27
	3	1.69	1.02	2.57
	4	2.06	0.73	2.28
	5	2.33	0.58	2.11

（注）１．管理限界線の引き直しは５－５－10－20－20方式による。

—·····

——·····

————·····

——·····

（備考）－　管理限界の計算のための予備データーの区間

…　上記の管理限界を適用する区間を示す。

２．以下、最近の20組（平均値χを１箇とする）のデーターを用い、次の20箇に対する管理限界とする。

様式 15－3

$\bar{\chi}$ － R 管 理 図（1）

設計基準値		建設工事名		工事
名称		日標準量		
品質特性		規格限界	上限値	
測定単位			下限値	
測定方法		試料	大きさ	
作業機械名			間隔	

測　定　者

x	
Rs	
Rm	
組の番号	
記事及び監督員、主任監督員承認印	

（注）　１．　管理図は、別紙 $\bar{\chi}$ －Ｒ管理、データーシート　　から記入する。

２．　記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

様式　15－４

x－Rs－Rm管理データーシート

名　　称		建設工事名		受注者名			
品質・特性		出張所名					
測定単位		日標準量		測　定　者			
規格限界 上限値		試料 大きさ					
規格限界 下限値		試料 間　隔		測　定　者			
設計基準値		作業機械名					

月　日	試験番号	測定値 a	b	c	d	計 Σ	平均値 $\bar{x}$	移動範囲 Rs	測定値内の範囲 Rm	$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$ $D_4\cdot Rs=$ $D_4\cdot\bar{R}m=$			
	1												
	2												
	3										x	Rs	Rm
	4									平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
	5									累　計			
	小計									小　計			
	6									$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
	7									$D_4\cdot\bar{R}s=$　　$D_4\cdot\bar{R}m=$			
	8									平　均	$\bar{x}=$	s＝	m＝
	小計									累　計			
										小　計			
	9									$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
	10									$D_4\cdot Rs=$			
	11									$D_4\cdot\bar{R}m=$			
	12									平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
	13									累　計			
	小計									小　計			
	14												
	15												
	16									$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
	17									$D_4\cdot\bar{R}s=$			
	18									$D_4\cdot\bar{R}m=$			
	19									平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
	20									累　計			
	小計									小　計			

記事	n	d_2	D_4	E_2
	2	1.13	3.27	2.66
	3	1.69	2.57	1.77
	4	2.06	2.28	1.46
	5	2.33	2.11	1.29

（注）　１．規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。

２．管理限界線の引き直しは５－３－５－７－10－10－10方式による。

―・・・・・

――・・・・・

――――・・・・・

――――・・・・・

――――

（備考）－　管理限界の計算のための予備データーの区間

…上記の管理限界を適用する区間を示す。

３．以下、最近の20組（平均値χを１箇とする）のデーターを用い、次の10箇に対する管理限界とする。

様式 15－５

x－Rs－Rm管理データーシート

月　日	試験番号	測定値 a	b	c	d	Σ	平均値 $\bar{x}$	移動範囲 Rs	測定値内の範囲 Rm				
										$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
										$D_4\cdot Rs=$			
										$D_4\cdot\bar{R}m=$			
											x	Rs	Rm
										平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
										累　計			
	小計									小　計			
										$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{s}=$			
										$D_4\cdot Rs=D_4\cdot\bar{s}m=$			
										平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
										累　計			
	小計									小　計			
										$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
										$D_4\cdot Rs=$			
										$D_4\cdot\bar{R}m=$			
										平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
										累　計			
	小計									小　計			
										$\bar{x}\pm E_2\cdot\bar{R}s=$			
										$D_4\cdot Rs=$			
										$D_4\cdot\bar{R}m=$			
										平　均	$\bar{x}=$	$\bar{R}s=$	$\bar{R}m=$
										累　計			
	小計									小　計			
記事										n	d_2	D_4	E_2
										2	1.13	3.27	2.66
										3	1.69	2.57	1.77
										4	2.06	2.28	1.46
										5	2.33	2.11	1.29

（注）　１．管理限界線の引き直しは５－３－５－７－10－10－10方式による。

—·····

——·····

————·····

————·····

——·····

——·····

（備考）－　管理限界の計算のための予備データーの区間を示す。

…上記の管理限界を適用する区間を示す。

２．以下、最近の20組（平均値χを１箇とする）のデーターを用い、次の10箇に対する管理限界とする。

様式　15－6

x － Rs － Rm 管 理 図

設計基準値		建設工事名		工事	
名称		日標準量			
品質特性		規格限界	上限値		
測定単位			下限値		
測定方法		試料	大きさ		
作業機械名			間隔		

測　定　者

x	
Rs	
Rm	
組の番号	
記事及び監督員、主任監督員承認印	

（注）　1．管理図は、別紙 x－Rs－Rm 管理データーシートから記入する。
　　2．記事欄には、異常原因、その他必要事項を記入する。

（様式16）

鉄筋（ロックボルト工）挿入確認記録表

工 事 名 :

受注者名:

施工箇所番号	施工確認日	施工業者名（下請け施工の場合は下請人名を記入）	購入した鉄筋（ロックボルト）		確認者		備考
			長さ	径			
	令和●年●月●日	●●●（株）			主任技術者	●● ●●	
	令和●年●月●日	（有）●●組			現場代理人	●● ●●	
	令和●年●月●日	●●●（株）			主任技術者	●● ●●	
	令和●年●月●日	（有）●●組			現場代理人	●● ●●	

（※注意事項）

1. この記録表は、鉄筋挿入工（ロックボルト工）の削孔穴への挿入に立会した場合に、記録するものとする。
2. 削孔穴へ挿入する前には、鉄筋（ロックボルト）の長さ・径を確認し、その測定値をこの表に記録する。